

## アジアの動向 インドシナ 1967

著者	アジア経済研究所
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジアの動向1967年版
発行年	1967
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00052018">http://hdl.handle.net/2344/00052018</a>

# アジアの動向

1967

インドシナ

アジア経済研究所



11954807

アジア経済研究所



# 正 誤 表（インドシナ）

通しページ	行	誤	正
30	上から16行	Chau Xeng	Chan Seng
49	下から7行	30～50万トン	3～5万トン
58	上から1行	政争	政府
156	下から8行	地ベトナム	北ベトナム
170	下から3行	1400年頃	1600年頃
171	下から6行	元相	元首
189	上から12行	作年	昨年

## 目 次

1967年の回顧 .....	(i)
年 表 (1967年) .....	折込

### 〔月間概況〕

1・2月の動向 .....	1
3月の動向 .....	37
4月の動向 .....	67
5月の動向 .....	99
6月の動向 .....	137
解説。カンボジア国境問題の歴史と国境承認 (6月) .....	169
7月の動向 .....	173
解説。プレク・トノット開発計画の内容 (7月) .....	21
8月の動向 .....	21
サイゴン政府の総選挙と解放戦線の臨時大会 (9月) .....	255
【解説】 カンボジアと中国の関係 (9月) .....	306
10月の動向 .....	311
11月の動向 .....	367

### 南ベトナム〔主要事項〕

2.28解放戦線中央委声明 (1・2月) .....	2
均衡経済成長計画 (4月) .....	56
接收外国系会社の払下げ基準 (4月) .....	57
第2次乾期攻勢に対する解放軍の作戦の成果 (5月) .....	99
大統領選立候補者リスト (6月) .....	138
大統領選立候補者最終リスト (7月) .....	175
行政特別委発表、有権者数 (7月) .....	175
立候補者の平和計画 (8月) .....	215
Huynh tan Phat 南ベトナム解放民族戦線中央委員会副議長とのイン タビュー (8月) .....	216
ワシントンの動向 (11月) .....	369

## 目 次

ベトナム戦争に苦悶するアメリカ（11月） .....	380
新内閣発足（11月） .....	383
12月のアメリカの和平攻勢（12月） .....	427
米議会レポートの土地改革批判（12月） .....	428

### 南ベトナム〔資料〕

南ベトナム解放民族戦線政治綱領（9月） .....	270
クメール・ジュート会社事業報告書（10月） .....	358

### 北ベトナム〔主要事項〕

米・北ベトナム大統領書簡公表（3月） .....	56
和平交渉に対する北ベトナムの基本的立場（4月） .....	79
地方諸級人民委員会の選挙（5月） .....	121
北爆下の北ベトナム経済状態（7月） .....	191
今度北爆拡大の背景（8月） .....	232
ファンバンドン首相の重要演説（8月） .....	234
最近の中ソ論争における北ベトナムの態度（10月） .....	329

### カンボジア〔主要事項〕

1967年の輸出入計画（1・2月） .....	28
1月の輸出入実績（1・2月） .....	28
1967年1月31日現在カンボジア国立銀行主要勘定（1・2月） .....	29
1967年2月輸出入実績（3月） .....	59
カンボジア国立銀行主要勘定1967年2月28日現在（3月） .....	61
3月の輸出入実績（4月） .....	87
1967年3月31日現在国立銀行主要勘定（4月） .....	88
南北ベトナムに対する立場（4月） .....	89
シアヌーク新政府成立の背景（5月） .....	129
1967年度国家予算成立（5月） .....	130
4月末現在の輸出入実績（5月） .....	131
6月末までの貿易実績（7月） .....	199
国立銀行主要勘定（7月） .....	201

目 次

諸国のカンボジア現国境線承認（7月） .....	201
1967年7月末までの貿易実績（8月） .....	245
1967年7月31日現在国立銀行主要勘定（8月） .....	248
1967年9月末までの輸出入実績（10月） .....	350
1967年10月末までの貿易実績（11月） .....	414
1967年10月31日現在国立銀行主要勘定（11月） .....	415

カンボジア〔資料〕

カンボジアの穀集荷と米販売とにおける協同組合活動状況（12月） .....	461
---------------------------------------	-----





# インドシナ

## 1967年の回顧

第2次、第3次と乾期攻勢をかさね、大規模な通常戦にまで発展したことにより、ベトナム戦争は従来とは趣をかえつつある。米軍派遣力が底をついてきたこと、ドル防衛というアメリカ経済の至上命令もあって、これまでの余裕のある和戦両面政策は行き詰まってきた。米軍介入の当初のねらいが何であったにせよ、今や50万の米軍は、近代兵器を装備したベトコンと戦火を交えねばならなくなった。

米軍は67年春第2次乾期攻勢で大規模な攻勢を試みたうえ、後半には政治的な動きを強めたが、これに対しベトコンは平定計画をはねのける一方、年末に至って軍事攻勢にも主導権をとるにいたった。両者のこうした動きは、68年秋の米大統領選を控えて、ベトナム戦の決着を早めることになるかもしれぬ要因として注目される。

### 軍事情勢

政府軍消耗の4割、武器損失の6割がデルタで起っているともいわれ、食糧の豊庫であり、ベトコンの補給源ともいわれるメコンデルタ地帯への米軍進出（第9師団進駐、海兵隊作戦）による第2次乾期攻勢の幕開けは大いに注目されたが、見るべき成果がなかった。デルタが近代兵器の戦場となり得ないことは従来の経験が示している。むしろその後の経過を見ると、ベトコンの攪乱戦術もあって、激戦はサイゴン北方にもたらされた。米軍はベトコンの聖域破壊と住民の強制移住をねらいとして大破壊、掃討作戦を展開（1月シダフオルズ作戦、2～5月ジャンクジョンシチー作戦、米第1、第25歩兵師団、第173空てい師団、第196軽歩兵旅団等による）、戦果は米軍発表によればベトコン死者2728人、米軍死者282人、負傷者1576人、他に多数の難民を出した。この作戦は米軍が防衛的な点の支配から一步を進めるために破壊作戦の強行にふみ切ったものとして注目される。

一方北ベトナムを刺激するため非武装地帯南に長距離砲陣地が設置され、

浸透防止壁の構築がはじまった。1967年2月、テト休戦にあたってのハノイ打診の失敗、北への作戦のエスカレート、ソ連の態度の硬化などがあって、戦局の焦点は北部に移った。4月中旬の米第1騎兵師団の一部がクエンガイ省作戦に出動、第196軽歩兵旅団4千人がタイニン省からチュライ基地に、第25歩兵師団第3旅団もチュライに、5月第101空てい師団4千人が北部3省に移動させられた。これまで第1軍管区の平定を担当していた米海兵隊7万5千人は、南下帰郷軍（17度線以南出身者約80万、1954年ジュネーブ協定により北へ集結した）をおさえるために非武装地帯に進攻した。ケサン、コンチェンでの砲撃戦、白兵戦は双方に多大の損害を出した、5月米軍の死傷者は5千人に達した。米軍はここでも1万人の住民をカムロへ強制移住させた。米海兵隊の動きは、北軍の中部高原への進出を未然にくいとめるものともいわれたが、9、10月にもコンチェンで史上最大の砲撃に見舞われ、泥と砲弾の雨の中で北への進攻もできぬまま、海兵隊の士気は著しく阻害されたという。乾期に入って焦点は再びサイゴン北方に移り、ロクニンへのベトコンの突撃、中部高原ダクト丘陵地帯での激戦、ロクニン北のブドプでの激戦と続いた。これらの戦闘は、カンボジア、ラオスの聖域対策、追跡権の問題を再び米軍部に喚起した。

10月、海兵隊3500人がDMZ（非武装地帯）に入ったあとうめに第1騎兵師団4100人が北部に移り、第198軽歩兵旅団4100人がダナンに増強された。12月には第101空てい師団1万人がタイニンに入った。しかしこうした米軍の激しい動きは、兵力の限界を考える時、その戦局に対する楽観論を疑わせるに十分である。65年ベトコン正規軍の登場で、米軍の大量投入を強いられて以来、これを相手として67年後半に入ってベトコンが近代兵器の装備により、“新たなゲリラ戦”（8月2日ニャンザン紙）を展開しはじめたこと、第3次乾期戦においてはベトコンが主導権をとったこと、ロクニン戦以来、町に対する攻撃が強化されようとしていることなど、戦局は新たな展開を示している。

### 政局の動き

4月の憲法発布、9月の大統領および上院議員選挙、10月の下院議員選挙、



大統領就任式、11月の新内閣発足と、今年は幾分早すぎた感のある民政移管が完了した。ベトコンを軍事力で消滅させ、サイゴン政権をハノイと対抗させんとする意図のもとにチュウ・キ政権は維持されてきたが、この過程で反政府とは決定的に袂を分かつことになった。

政権づくりの難行に加え、政府支配地域の拡大、平定計画にはほとんど目ぼしい成果がないようである。現在の米軍兵力では軍の永続的駐留は不可能のため、住民は強制的にキャンプにおしこめられた。61年に出された戦略村のむしかえしである。これは人民の反戦・反米感情を助長させることが多かった、政府軍と米民間当局にまかされていた平定計画が5月、米軍の指揮下に統一された。これは軍事援助が大部分を占める、ベトナムに対するアメリカの援助方式の結末ともいえるし、より基本的には政府ないし政府軍の課題が依然として成しとげられていないということであろう。ベトコンとの戦いが民心をつかむための闘いであるなら、難民の増大、その対策としての難民援助資金運用上の不手際、物資不足による物価上昇、輸入対策が追いつかぬことなど、これらの問題がますます重大化して行く傾向にあることを考えると、サイゴン政府の前途は依然として暗いといえる。

年末和平への動きが注目された時、サイゴン市民から出たのは、和平を望む声であり、米政府の一方的取引に対する懸念であったが、こうした期待に答える考えを打ち出した大統領選立候補者は失格とされたし、落選立候補者は閣外に去った。チュウ・キ政権がこのまま独走を続け得るかどうかは、米軍の支配体制と南ベトナム国民感情との遊離を考えると、その方向を疑わせるものであるし、このことは米当局にとっても頭の痛い問題であろう。

### 増派と北爆と和平

増派問題はワシントンと現地軍との重要折衝議題であった。マクナマラ長官は1月25日「ベトコン増強は頭打ち」として年末兵力を47万5千人と予想したが、3月6日には「年末、来年上半期をめどに兵力増派計画あり」と言明、一方現地の要求は年内50万、来年60万といわれ、3月18日ウエストモーランド、シャープ両司令官はジョンソン大統領に要求を伝えたが、米政府は難色を示した、4月20日米統合参謀本部はマクナマラ長官に来年半ばまでに



7万を増派(46.6+7万)するよう要求、米政府は予備役召集の世論に与える影響と戦費増加(68年度国防費枠内では68年半ばまでに48万を派遣できる)を考慮して、4万5千に制限したが、米軍首脳部も向う数ヵ月に7万の増派が可能との報告を提出した。7月12日マクナマラ長官は「3ヵ月以内に2~3万増派(→48万)」との既定方針を出し、サイゴン訪問時には、増派よりも現兵力の効率的利用を考えよと述べた。45万の米軍兵力の内、前線に出ているのは7万ともいわれ、加えて政府軍、国民の士気低下が問題となった。またテラー、クリフォード両氏が参戦国を訪問し、増派の要請を行なった。7月13日ジョンソン大統領はマクナマラ長官、ウェストモーランド司令官、ホイラー統合参謀本部議長と協議した結果、最終的な増派決定がなされ、8月3日大統領は10%の増税提案(法人、個人税)とともに、6年半ばまでに4万5千の増強上乘せ(→52万5千)を発表し、増派の要求を受け入れながらも、かなり抑制的態度を示した。ウェストモーランド司令官は52万の配備で完全な体制であると述べ、楽観的見通しを説いた。

65年のベトコン正規軍登場以後、ベトコンのゲリラ戦術によって大量の投入を強いられ、兵力の分散、奥深くへの展開を余儀なくされた米軍兵力は、後方部隊の削減、新たな師団編成により、ここで戦術転換を迫られているようにも見える。

現地の米軍司令官達はベトナム戦争の行詰りを打開するため、あらゆる理由を見出して、北ベトナム、カンボジア、ラオスへの拡大をはかってきた。一連のトンキン湾事件からベトコンのプレーク攻撃、これに対し北軍の南への侵入を口実に北爆の開始、こうした現地軍の行動はワシントンにも支持され、政治的に北ベトナムを交渉のテーブルに引き出すための手段として利用された。

北爆は計画的エスカレーションを続け、重要軍事目標から経済施設および人口密集地にまで拡大された。目標制限が次第にゆるめられたため、マクナマラ国防長官は当初の目的からはずれることをおそれて、反対の態度を表明した。北ベトナム指導者にいわせれば、北爆策には別の面での政治的ねらいがあった。即ちこれによって南ベトナム政府および軍隊を崩壊から救うことができ、米軍の士気高揚にもなるというものであった。加えて北ベトナムの

社会主義建設を妨害するということもあった。

しかし際限のない北爆の拡大は、まさに米国のこうした意図の失敗を示しているともいえる。社会主義建設は停滞するどころか、北爆下にますます進展しているとしばしば伝えられているし、米軍は軍事的にも損害を受け、北上空で撃墜された機数は、北爆開始以来12月16日まで2635機に達し（米側の発表では10月15日までに701機）、優秀パイロット多数（米側発表では500人）が捕虜となった。また米国民をも含む世界の人々が北ベトナムに同情し米国を批判した。

タイ政府がカンボジアの近隣2省の国境線を認めないため、カンボジアとタイ両国軍は国境で衝突を繰り返した。カンボジアと南ベトナムとの国境は不明確で、加えて、ウエスモーランド司令官はカンボジアも戦争拡大圏と考えているようであり、米軍と南ベトナム政府軍は越境作戦を実施、米政府も米軍の自衛のためなら、追跡権を認めると発表した。シアヌーク元首は自力防衛を説きながらも、もしそれができない場合は友好国に支援を呼びかけると警告した。

こうした戦火の拡大が、ベトナムでの米国の負担を増大させながら行なわれることは、米政府当局者にとって決して得策ではない。ではベトナム戦を終結に導く道はあるだろうか、マクナマラ氏の辞任発表が、長期ゲリラ戦の放棄を意味するものであるなら、今後軍事的にも終結への動きが活発化しよう。だがこうした転換を余儀なくされたということが、実は南ベトナムでの政治動向と裏腹の関係にあることを見逃すわけに行かぬ。これまでの北爆、増派による和平押付けは、17度線を境にして南ベトナムに韓国型政権を樹立し、平定計画によってその基礎を作ることをねらいとしたが、ベトコンの支配力をおかすに至らなかった。次善の策としては、親米中立勢力を立て、ベトコンとの連合政権を作ることであろうが、このためには新たな民族主義勢力の確立とこれをベトコン、国民が認めることが必要であるし、米政府がベトコンを承認することが条件となる、またその際米軍駐留の問題を解決せねばならぬ。北ベトナムとの話し合いにおいては北軍の撤退が議題となり、統一は将来の問題となろう。これはいわゆるラオス型解決であり、ジュネーブ型会議の産物として生まれるものである。当面の問題は連合政権を主宰する代



表者がいるかどうかであろう、もしベトコンと連合すればベトコンの支配下になるのではないかとこの恐れがあって、米政府はベトコンの承認を控えているのである。

### ベトコンの動き

ベトコンのいう連合政権とは、各階層各団体の代表者の集まりを指す。いわゆる戦争当事者双方の“和平交渉”によるラオス型の連立ということではない。ベトコンにとって、あるいは北ベトナムにとって今度の戦争が抗仏戦に引き続きアメリカを相手とした南の解放、南北統一というベトナム人民の悲願をかけた戦争であることを念頭におけば、これは当然のことであろう。こうした意味ではベトコンを共産主義者と決めつけるわけにはいかないし、軍事的にはチャンナムチュン氏ら強硬派の勢力が支配的になってきてはいるものの、やはり諸階層の利害と総力の結集という二つの課題を結びつけるためにかなり柔軟な政治的プログラムが行なわれていることは疑いない。これはベトナム人民に伝統的な知恵ともいうべきものかも知れぬ。ニャンザン論評によれば抗米戦は新段階に入ったといわれる。新政治綱領発表とその後の軍事的攻勢、都市部への攻勢の活発化はベトコンの新戦術の兆しともとれる。65年のベトコン正規軍の登場、その後3年間に米軍は50万の兵力を全土に配備してベトコンと対処せねばならなくなったこと。加えてこれ以上の兵力増派が不可能になっていること、68年秋に米大統領選挙があることから、ベトコンは68年乾期攻勢をかなり重視しているようである。北軍の大規模な動員、パテトラオの動きを考えると、今や米軍は容易ならぬ危機に直面しているといえる。

### 北ベトナムの動き

北ベトナム労働党と政府の基本政策は、南部を解放、北部を防衛、社会主義制度を建設、平和的に祖国を統一することである。この政策を実施するため、党と政府は政治、経済および軍事を強化しなければならない。北ベトナムの1967年の政治、外交などの動きには次のようなことが重点としてとり上げられよう。

**祖国戦線拡大会議**——北爆のエスカレーションにより軍事目標だけでなく、経済施設および人口密集地区にも爆撃が行なわれた。こうした情勢に対処するため、祖国戦線幹部会は拡大会議（3月8日）を開き、会議に参加した全代表（各階層の代表）に、今後抗米救国および南部支援の任務は労働党と政府だけでなく、全人民の各階層の任務であると訴えた。この呼びかけによって、都市の一般市民は積極的に戦闘と生産に参加した。

**地方人民委員会選挙**——労働党と政府は地方を防衛し、食糧を確保するため、農村の人民に戦闘と生産に参加するよう呼びかけた。とくに、北爆の激化のため政府の機関、国家の財産、都市の工場が各地方に分散した。今や各地方での戦闘と防衛を強化し、政府の財産を擁護し、また工場の管理および生産、農業生産の維持および増産という重要な任務を遂行するためには、地方の有能な指導層が必要である。

このため4月20日に地方人民委員会（省、県、郡、村市町委員会）の選挙が行なわれた。この選挙の結果は労働党の党員当選率より、党外技術者・専門家（56%）および婦人（60%）の当選率が多かった。この選挙により1967年に地方では工業施設が着々と完成し、人民の必要物資の生産がはじまった。農業方面でも集団的生産によって、生産量が増加した（ハノイ発表）。北ベトナム労働党のもう一つの意図は、戦時体制を利用し、都市に密集した人口を疎開させ、工場と労働者を農村に分散させ、また農民を、工場の生産に参加させることにより、農村と都市、農民と労働者の格差をなくし、同時に社会主義制度の建設を促進させんとすることにあった。現在農民世帯の94%は、2万6789の合作社に加入し、北爆以前の2倍に増加したとハノイは強調している。

**和平交渉に対する態度**——北ベトナムの党と政府はベトナム問題の解決について、北では北爆停止、南では外国の干渉を排し、南ベトナム人民自身で解決すること、これは民族の最低限の権利であると何回も繰り返し強調し、米英の和平提案に対して民族の権利を無視するものであると再三非難し、拒否した。

**中ソ間の態度**——北の労働党は伝統的中道路線を堅持し続けた。1967年の中ソ両国の国慶節に二つの代表団を送り、イデオロギー論争より抗米救



国を優先すべきだと訴えた。またベトナム人民戦争は世界人民戦争あるいは民族解放運動の模範となる戦争であると強調した。レタンギ副首相代表団を中ソなど東欧諸国へ派遣し、軍事、経済援助増加の約束を獲得し、ソ連は1968年度分として、約2億ドル相当額を援助すると約束した。また中国は具体的に発表していないがソ連と同程度の額を援助する模様である。

今後、北ベトナムは共産圏からの多額の援助により、とくに米国の1968年秋の大統領選挙を考慮に入れて、民族の権利を達成するまで、現状路線をとっていくものと思われる。

### カンボジアの動き

カンボジアはシアヌーク元首の指導の下に、インドシナ動乱の中で中立政策を引き続き堅持してきたが、隣接ベトナムの戦火の激化は、同国の政治情勢に危機を投影している。1967年におけるカンボジアの政治外交および経済の焦点は次のとおりである。

**国内政治情勢**——ベトナム戦争の影響でカンボジアの政情は不安定を続けた。国内左右両派はこの戦争に対して、表面的にも潜在的にも対立を続けていたので、国家の諸計画はうまく運営することができなかった。1966年末にロンノル親西欧内閣が成立したが、国会の内外で左派勢力の非協力により国家計画、とくに1967年度の予算を成立させることができなかった。結局、同内閣は4月30日総辞職に追いこまれた。シアヌーク元首は再び新内閣を直接に指揮しなければならなかった。しかし左右両勢力は農村で反政府活動を続けた。親米派（自由クメール）は米、タイおよび南ベトナムの援助と訓練を受け、国内に潜入し、右派と合流し、政府の機関を破壊していた。一方、親共派（赤クメール）は外国の援助を受けてはいない模様で、旧クメール・ベトミンの残党とみられる。彼らはシアヌーク殿下の政策に反対し、毛沢東路線を支持している。1967年の後半に親共派は中共の文化大革命を支持し、政府の中立政策を非難したので、シアヌーク元首は、左派2閣僚（Chau Seng, So Nem 両氏）の辞任を要求し、カンボジアと中共との関係は断絶に近い所にまで追い込まれた。他方、政府は軍隊を移動し、両派勢力を掃討し、全閣僚を農村へ派遣し、農民の意思と不満を調

査した。しかし、シアヌーク元首は左右両派の勢力の絶滅がむずかしいものであることを認めたようである。

**対外関係**——カンボジアの1967年外交政策の焦点は国境線の承認問題であった。シアヌーク元首は各国へ国境線承認を要求する覚書を送ったが、ベトコン、北ベトナムを含めて共産圏諸国はそろって承認し、その他フランス、西独など西欧諸国も承認の回答をした。ベトコン、北ベトナムとの関係の障害は国境問題であり、今その障害が除かれたので北ベトナムと正式に外交を樹立し、ベトコンのプノンペン常駐代表部も認められた。シアヌーク元首がベトコンを認めるもう一つの理由は、ベトコンが米軍の第2次乾期攻勢を打ち破ったので、ベトコンの勝利を確信したためでもあった。

**経済事情**——ソンサン新内閣の成立（5月2日）後、1967年の国家予算が成立をみ、歳出総額66億8600万（実績55億6000万）、歳入総額54億4000万リエルにのぼった。赤字額は特別収入でうめられる。カンボジア経済は自力更生の政策によって、輸出増加と輸入減少の方針を実施した。同国の主要輸出品は米、ゴムなど農産物であり、輸出増加のため、生産を増加させなければならないので、政府は農業問題に対して、あらゆる努力を払った。その結果、政府の発表によれば、1966～67年の米生産総量256万トンに対し、1967～68年の生産は270万トンに達した。政府は今年のはじめヤミ商と密輸を防止したので米の輸出がのびたのであろう。

カンボジアは今後、国内では左右両勢力を徹底的に弾圧し、対外的には中立政策を堅持しながら、ベトコンと北ベトナムの勝利を信じ両者との関係を維持し続けていくだろう。

### ラオスの動き

ベトナム戦争のかげにかくれてラオス情勢は軽視されているかに見える。プーマ首相は10、11月ジョンソン大統領と会談、ラオス軍事情勢の危機を訴えたが、ベトナム戦の重荷があって米軍部は積極的介入に踏みきるようにも見えない。右派内部ではクープラシト・アバイプーイ・サナニコン派(中部)と南部右派勢力が対立、サナニコン派はプーマ首相に協力して多数勢力を維持し、プーマ首相はベトナム戦火拡大、マクナムラの壁構築、ホー・ルート



爆撃、その発進基地であるタイとの関係などの問題で、バンコク、ワシントンへしばしばおもむいた。プーマ首相が北ベトナムを非難した結果、同国との関係は悪化し、駐北ベトナム・ラオス大使は9月召還された。4月にはホルト豪首相、9月には佐藤首相の訪問があつて、この両機会にラオスへの援助が要請された。中立派軍の崩壊後の左右の緊張状態によって、ラオスは再びアメリカのベトナム戦略の中に組み込まれることになったが、ベトコンが17度線で米軍をくいとめたことにより、パテトラオの動きは目立たなかった。年末に至って北部のルアンプラバン北方および南部サバナケット付近での政府軍の敗北はプーマ政権の今後の動きを左右するものとして、またベトナム戦（ホー・ルート）に対するパテトラオの牽制として注目される。

## インドシナ

### 1・2月の動向

ベトナム戦争の当事者らは例年通りクリスマスと新年および旧正月に当り南ベトナムの全戦場と北爆を含めて停戦を実施し、特に旧正月停戦ではベトコン側は民族の慣習によって7日間（8日～15日）の停戦を提案したが、米軍側は4日間（8日～11日）だけ停戦するとの対案を出した。米政府は停戦期間中、再び和平攻勢を試みた。英政府は米国に代って、米と南北ベトナム和平会談の提案を送り、米・南ベトナムから歓迎の意向を得たが、北ベトナム政府はベトコンの存在を無視していることと英政府には和平調停の資格がないとの理由でこの提案を拒否した。またウ・タント国連事務総長もまず北爆の長期間の停止とベトコンを含めて和平会議を行なおうとの提案を発表したが、北側は米・南ベトナムがジュネーブ協定を守るならばウ・タント総長の提案は必要ない、ジュネーブ協定が存在している限り国連介入は同協定に反するとの解釈を伝え、間接的に拒否回答を示した。米国などは和平交渉をせまっているが、北ベトナム外相は、圧力の下では交渉に応じない、まず北爆が無条件に停止されてはじめて、米国との会談が可能だと主張した。その主張は英ソ首脳会談でもとりあげられ、英ソ首脳はジュネーブ協定の議長国として、同会談でベトナム問題の解決方法をみいだすため協議したが、ソ連首相は北ベトナムの主張を支持するだけでなく、英首相を通じて米国にベトナム和平交渉の第一条件として北爆停止を強く要求し、結局、英ソ会談でも同問題の解決方法をみだすことができなかった。米政府は英ソ首相の会談に対して非常な期待を示し、旧正月北爆停止の期限が終っても2、3日間は延長していたが、会談が失敗に終るとただちにジョンソン大統領自から北爆再開の声明を発表し、米政府は北ベトナムが和平会談に応じないだけでなく停戦期間中、南ベトナムへ人員と物資を送り続けているとの理由で北爆を再開したと主張した。しかし、実際には米政府内の軍部とタカ派の圧力で北爆再開が行なわれたとの観測もある。現に最近、米軍首脳は口をそろえて北爆の拡大と強化を主張し、ホーイラー統合参謀議長はSEATO会議に出席して帰



インドシナ（1・2月）

国直後、北爆は米国の東南アジア軍事戦略の一部であるからやめることはできないと述べ、テーラー将軍（前駐南ベトナム大使）も北爆を維持するだけでなくむしろ拡大し、ハイフォン港を機雷投下で封鎖せよと提唱している。米政府はその強硬派の圧力に屈服している模様で、今後、米国内と世界世論の非難を無視して政治外交より軍事優先の道を選ぶほかないであろう。

## 南ベトナム

### 特記事項

#### ◆2.28解放戦線中央委声明

ジョンソン政府は、1400万南ベトナム人民に対するため、100万余りの侵略軍を動員した。米遠征軍はすでに1964年末の2万3千人から現在の41万人余りにふえている。第7艦隊およびタイ、フィリピン、沖縄、グアム島などに常駐する米軍をふくめると、南ベトナム侵略戦争に参加している米軍総数は50万人を越え、朝鮮侵略戦争に参加した米軍の数を大きく上回る。米帝国主義は近代的な戦争手段を使用すると同時に、ヒトラーと中世の暴君が使った人間性を失った虐殺手段を用い、「殺しつくし、こわしつくし、焼きつくす」政策をとり、きわめて野蛮な犯罪行為を犯した。

この2年余りの間に、米帝国主義はその南ベトナムにおける失敗を救うため、大っぴらに飛行機と軍艦を使って北ベトナムに破壊的な戦争をしかけ、全ベトナム人民に多くの新たな犯罪を犯した。

米帝国主義は、1700万北ベトナム同胞に対し、その南ベトナム同胞の解放事業を支援する神聖な権利と義務を放棄するよう要求している。同時に、米帝国主義は、南ベトナムの各階層の人民が南ベトナム解放民族戦線の指導のもとに進めている抗米救国戦争を否定するとともに、南ベトナム人民に戦闘を停止するよう要求している。

米帝国主義はまた、ラオスにおける「特殊戦争」をたえず拡大し、ラオス問題に関する1962年のジュネーブ協定を破壊し、カンボジアに対し連続して襲撃と挑発を加え、全インドシナを戦場に変えようとたくらんでいる。

ジョンソン一味の「平和」の論調がペテンにすぎず、その実際行動が戦争を激化、拡大するものであり、その陰謀が南ベトナムにあくまでもいすわり、南ベトナムを長期にわたって分割しようとするものであることはきわめて明らかである。南ベトナムにおける米国のかたくなな侵略政策が当面のインドシナとアジアのきわめて重大な情勢をもたらした根源であることはきわめて明らかである。

こうした情勢に直面して、南ベトナム解放民族戦線は、1965年3月22日に発表した歴史的意義をもつ声明で明らかにされた1400万南ベトナム人民の立場と戦闘の決意をおごそかに再度強調する必要があると考える。

米帝国主義の侵略に反抗し、独立、民主、平和、中立、さらには祖国の統一を勝ちとることは、南ベトナム人民の正当な権利であり、南ベトナム人民が祖国につくすべき光栄ある任務であり、独立、自由、平和、民主、社会の進歩をめざしてたたかっている世界各国人民に対して果たすべき崇高な義務である。

南ベトナムに民は南ベトナム解放民族戦線の指導のもとに、すでに、そしてまさに敵に当然の懲罰を与えつつあり、たえず大きな勝利を得ている。12万余の米軍、27万人のかいらい軍および1万人の共犯者軍がせん滅され、1966年だけでもせん滅された米軍は、1965年の5倍にのぼっている。北ベトナムの同胞は米強盗へのつよい憎しみを抱き、1700機近くの米機を撃墜、多くの米飛行士を捕えた。

南ベトナム解放民族戦線は南ベトナム軍民が団結を強め、米遠征軍とそのかいらい軍の第2次「乾期戦略的反攻」計画およびすべての侵略計画を打ち破り、いつそう大きく輝やかな勝利を奪取するよう呼びかける。

ジョンソン一味のいかなる侵略行動も当然の懲罰を受けるであろう。南ベトナム人民は平和を熱愛しているが、彼らの愛する祖国の国土の上に米侵略軍がいる限り、決して武器を手ばなさない。南ベトナム解放民族戦線は、北ベトナムの同胞とともに、南ベトナムを解放し、北ベトナムを守り、さらには祖国を統一するという神聖な義務をはたすため奮闘することを決意している。

南ベトナム解放民族戦線は、世界の自由と平和を愛し、正義を主張する各国政府、人民および一切の進歩的な組織と人びとが、その影響力と可能な方法を使って、米国に対し、ベトナム侵略戦争をやめ、ベトナム民主共和国への爆撃、その他一切の戦争行動を永久かつ無条件に停止するよう要求し、米国が南ベトナムから米国の一切の軍隊とその共犯者軍を撤退させるよう要求し、南ベトナム人民の唯一の真の代表——南ベトナム解放民族戦線の綱領にもとづいて南ベトナム人民自身に自身の内部問題を解決させ、米侵略者を完全に打ち破るため、南ベトナム人民の抗米救国戦争に道義的、政治的、物質的にいっそう強力な支持を寄せるよう心から呼びかける。



日 誌

〔I〕 政 治

1 月

1 日 ▼ ベトコン発表、旧正月に1週間停戦(2.8~15)——米、政府軍は2.8~11までと発表。

▼ テラバダ派、統一仏教協会から脱退

▼ 67年革命開発計画——タン革命開発相言明「67年度資金30億ピアストル、66年度25億ピアストル」、「66年度は計画の75%実現」。

2 日 ▼ ド外相、英外相に返書——「北、米、南代表による停戦会談提案(66.12.30)受入れ。」

3 日 ▼ フランス系学校の閉鎖——反米気運のもりあがりと共に反仏感情の高まりが強い中で、政府は9月以降はフランス系小学校の新規募集をとりやめることを決定。現在の生徒が中学校を卒業する73年にはフランス系学校は廃止される。現在1万2千の生徒(内ベトナム人1万人)がフランス政府経営の中学校(5校)、小学校(8校)に、また3万人が私立のフランス系学校に在学中。

4 日 ▼ ベトコン、英の3国和平会談提案拒否——ブラウン英外相による米、南北ベトナム和平会談呼びかけに対し、米、南ベトナム政府は応じたが、ベトコン、北ベトナムは「ベトナム人民の真の代表はベトコンである」とこの提案を拒否した。

8 日 ▼ ホイーラー統参議長、南ベトナム視察——13日帰国記者会見「デルタ作戦は今後拡大しよう」16日記者会見「北爆は米国の東南ア戦略上不可欠」。

9 日 ▼ ベトコン外交委声明、タイに報復——(LPA)「タイ政府が米機による南、北爆基地を提供し、南ベトナムへ戦闘部隊の派遣を続けるなら、南ベトナム軍民は合法的自衛権を行使し、打撃を加えるための必要な策をとるだろう。」

10 日 ▼ 共産兵力は28万——ウェストモーランド司令官は「共産側は現在南ベトナムに9個師団をもち、総兵力は28万を越えている」と述べ、さらにことしの戦局見通しについてつぎのように語った。

○ 向こう1年間、共産側はいよいよ小部隊のゲリラ型戦闘に頼ることになるだろうが、その半面では大部隊による血なまぐさい戦闘も行なうだろう。これはとくに中部山岳地帯と北部諸省で行なわれよう。

○ 共産側が去年師団規模の部隊を創設したのは、その軍事機構の新たな発展である。

○ 共産側は去年少なくとも5万の死者を出したが、これは前年にくらべて55%増である。

▼ 制憲議会「憲法拒否」の改正要求——制憲議会首脳および有力政党指導者は記者会見し、「議会は国家指導委員会にたいし、国家指導委員会がにぎっている憲法草案の拒否権と現議員の任期延長にかんし改正要求をする」と発表した。

これは最近、急速に軍事政権反対に傾いていた制憲議会が正面から軍事政権にたいして挑戦を始めたことを意味し、ここしばらく平静を保っていた南ベトナムの政情は、軍事政権と制憲議会の対立という新しい形で再燃する恐れが強まってきた。

12日 ▼ 第1軍団長会見——ホアンスアンラム第1軍団長は記者会見で言明「中部における反乱のうわさは事実無根」。

13日 ▼ 解放通信、豪・韓の増派を非難——(LPA論評) 米筋によれば、フィリピン、ニュージーランドは新たな増派を計画している。オーストラリアは2千の増派を決定、韓国は若干の増派、パイロットの派遣を決めた。タイは1千の増派を約束している。

「侵略の国際化は、米国の経済的困難をすくうためのもので、韓国兵の給料はG.I.の $\frac{1}{3}$ にすぎず、5万人の韓国兵をまかなうのに2500万ドルでたりる。2個師団の派遣の見返りに韓国は1億1000万ドル受けとり、南ベトナムへの輸出、1億ドルの特需を受けた。」Far Eastern E. R.によれば、フィリピンは7億2500万ドル受けとった。1966年米兵10万8000人、衛生国軍1万人(ほとんど韓国兵)が死傷、米機1600が北で破壊された。もし衛生国が米国のあとに続くなら彼らに一層の打撃が加えられよう。」(VNA)

17日 ▼ 南政府、ベトコンの旧正月延長提案を拒否

▼ キ首相、豪・ニュージーランド訪問へ

19日 ▼ 軍民会議、農民協会の地位を討議——デルタ各省歓迎 Lriu Vu'u Lê 報告「農民協会は革命開発政策を担うものだがメンバーは20万にすぎぬ。協同組合のメンバーは10万。政府は組織拡大のため援助せよ、協同組合と農民協会の統合が必要」

24日 ▼ クーデター未遂、90人逮捕——サイゴンの消息筋によれば、ラン・クアン・チ第9師団長(メコンデルタのサデク駐留)の南部出身将校グループによるクーデター計画が未遂に終り、同師団長はじめ約90人の将校が逮捕された。

同筋によれば、軍内部の南部出身グループがニュージーランド訪問中のキ首相ら北部出身グループに反旗を翻し、最高指導者としては同じく海外旅行中のコ副



インドシナ (1・2月)

首相兼国防相をたてていた。23日サイゴン空港は閉鎖され、コ副首相の帰国が阻止されている。25日コ副首相は香港でリン・カン・ビエン治安相と会議。

26日 ▼ キ首相帰国

27日 ▼ ベトコン・カイロ代表、米国とベトコンの接触報道を否定

27日 ▼ コ副首相追放、国防相に統参議長カオ・バン・ビエン中將を任命 (カトリック)

▼ プレーク省知事に Nay Lo (プレーク山岳民族訓練所長)——山岳民族出身者がこの地位についたのははじめて。

28日 ▼ ベトコン・アルジェ代表、捕虜問題で米国と交渉との報道を否定

▼ 新内閣発表——国防相にカオ・ヴァン・ヴィエン將軍 (統参議長を兼任ヴィエンチャン出身)、経済財政相にチョン・タイ・トン (首相府長官兼任、もと工業、手工業長官)、工業手工業長官に La thanh Nghe (制憲議會議員、サイゴン市議會議長、カント出身)、駐米大使にブイ・ディエム (もと外務長官)、副首相はグエン・ルー・ビエン1人。

29日 ▼ ヴィンビン省の Tra on および Vung Liem 地区ヴィンロン省に

31日 ▼ ベトコン副議長フィン・タン・ファト声明——「南の人民は米国が北ベトナムに対する爆撃と、いっさいの戦争行為を即時無条件停止するよう要求する。米帝が北ベトナム攻撃を続ける限り南の軍と人民はさらにふさわしい形で懲罰を加えるためなお闘いを強化する。北ベトナムの正当な立場と態度はベトナム全体の願望と一致するものであり、解放戦線はこれは同意し、支持する。北ベトナムの4条件と解放戦線の5条件はともにベトナム問題解決の唯一の正しい基礎である。南の解放戦線の闘いは国際法に合致する自衛の戦いであり、解放戦線は南の人民の唯一の代表として認められねばならぬ」。これはグエン・ドイ・チン北外相のバチエット記者に対する回答を支持して行なわれた。

▼ Dinh Trinh Chinh タイ大使へ、Le Ngoc Chan イギリス大使へ

2月

1日 ▼ 軍より民間人に多い死傷者 (1日ニューヨーク・タイムズ)——アメリカの民間使節団の調査によると、昨年12月中に、南ベトナム全土の政府病院に入院した民間人の患者3万3475人のうち、7.5%の2510人は戦傷者である。同じ期間の政府軍の死者は815人で、政府軍の負傷者数は過去6ヵ月発表されていないが、過去6年間の統計からみて、死者数の2倍に当たるとみられる。民間人の負傷者で病院に運ばれない者の数は含まれていない。

- 7 日 ▼ カオダイ教の和平構想——南ベトナム・カオダイ教徒の Pham Uy Nhung 師は国連事務総長、ジョンソン米大統領、グエン・バン・チュー国家元首、グエン・カオ・キ首相、ホー・チ・ミン大統領、ファン・バン・ドン首相に書簡を送り、サイゴンならびにハノイ政府と南ベトナム解放戦線の間の接触を打ちたてるため南ベトナムの宗教家、知識人、農民よりなる代表団を組織することを示唆した。同師はベトナムの平和達成のための5項目よりなる次のような計画を提案している。

○南ベトナムの宗教家、知識人、農民からなる代表団が、カンボジア、ビルマ、ラオスのような中立国で接触の機会を作り、意見、立場を比較対照する。

○協定が達成されたならば、外国軍は無条件に北爆を停止する。

○非公式接触で、平和のための公式会談の計画を立て、会談の間の外国軍および南ベトナム解放軍の駐屯方式を定める。(サイゴン AFP)

- 11 日 ▼ 駐ラオス大使 Pham Trong Nhan 辞任

- 13 日 ▼ 米経済代表団訪問——団長 D. Lilienthal 氏戦後の経済開発の問題について調査。

- 14 日 ▼ カンナム省長に Le tri Tin 中佐

- 15 日 ▼ キ首相、韓国首相と会談——軍事的協力関係の強化、特に韓国軍1個連隊以上の増派、空軍1個部隊の派遣問題が討議されたといわれる。

- 16 日 クメール人問題——ベトナムのクメール人がぎゃく待されているとのカンボジア政府の抗議に対し政府は、国連の南ベトナム代表に「南ベトナムのクメール人はベトナム国民と見なされる。政府はカンボジアからのベトコンのテロに抗議している、国連の調査を受け入れる用意あり」との点を強調するよう指示した。

- 17 日 ▼ ベトコンおよび北ベトナム代表、北京で中共軍首脳と会談(北京消息筋)

- 19 日 ▼ 和平反対デモ——カトリック3千人が Bui Mon 難民センターで集合、1万人がビエン・ボア省 Bui Tieng 村で集合。いずれも共産主義者に対する“false peace”キャンペーンに抗議して行なわれたもの、Struggle for Just Peace 委員会主催、同委員会は制憲審議会、軍民会議に手紙を送り、内外の誤った和平推進、連合政府への動きに反対し、両議会がこの問題に対する態度を明らかにするよう訴えた。

- 20 日 ▼ 土地セミナー開催——土地監督局による農地改革セミナーがはじまった。平定地区の耕作、地代統制、入植センターの問題など。

- 21 日 ▼ チュー議長演説(ミト)——「革命開発計画が強力に遂行されれば戦争は4年



インドシナ (1・2月)

で終結しよう」、「現在の幹部3万人は不十分」、「過去2年国情安定化、民主主義建設につとめた、残った任務は少なくとも4年で農村を平定すること。」

▼カンチン省長に Hoang dinh Tho 中佐

▼ベルナル・ファル教授爆死

▼パリに亡命政権の噂——ブー・ロク氏 (元首相) はグエン・フー・ト議長と共に亡命政権樹立の噂を否定した。(AFP パリ) 政府筋情報はブー・ホイ氏を首班とする亡命政権樹立の動きを伝えている。

▼米軍憲兵と労働者乱闘——ビエンホア近くのランビンの米軍作業所で労働者とMPが乱闘し、負傷者を出した。2500人のベトナム人労働者がサイゴン・ビエンホア間輸送手当の増額を要求してスト中である。

22日 ▼解放戦線中央委声明——ベトコン中央委員会は声明を発表し「ベトナム南部の人民は平和を熱愛している。しかしかれらの愛する祖国の地上にアメリカ侵略軍が残っている限り、かれらは決して武器を手放さないだろう」と述べた。

▼キ首相演説——村落行政改革セミナーでキ首相演説「共産主義者に勝つためには、政情が安定せねばならぬ。重要なのは民間政府か軍事政権かというのではなく、国民によって選出された政府であること」。

27日 ▼参戦国大使会談 (サイゴン) ——帰順省 (テュホイ) 次官 Pham Anh 報告「66年2万人帰順、内1万3千人軍人、今年は4万5千人のベトコンを目標に予算1130万1千ピアストル。すでに50の特殊村を建設、5千の家族を収容する準備が出来ている。

革命開発省代表 Hoang van Loc 報告「主戦場は農村にある。ベトコンを人口の83%を占める農民から切り離し、農民の生活水準を向上させねばならぬ。66.10.24マニラ会議で六つの革命開発政策が打ち出された。幹部養成：幹部数は1万7000から2万4906に増加、内5656は、1.20卒業400チームに編成されよう。革命開発隊は471の新生活村 (人口52万7643) を建設、749の新生活村 (人口90万4730) を強化、既に建設されていた3133の新生活村 (人口524万2304) を発展させた。従って政府支配総人口は都市人口256万9932を含めて924万4309 (全人口の59.75%) に達した。自立計画3048の内2326 (77%) が完成、65年の計画も完成。教育計画：教室2168完成。教師3216養成。公共事業計画：696kmの道路修復、146の橋完成。農業計画：運河232km建設、堤防14、ダム48完成。3万7970人の農・漁民が訓練され、1413億9017ピアストルが苗木に、1255億ピアストルが漁業機械に支出された。1万1735頭の豚配給、718の市場・魚池完成。

67年の計画：共産主義者の絶滅，民主機構建設，不正，病気の追放，土地改革，農業の開発，通信線の開発など，1. 568の新生活村（人口80万4749）を建設，即ち214村（人口18万7029）平定。318村（人口37万7564）を強化する。アメリカから資材の他30億ピアストルを革命開発計画にあてる事を承認（66年25億ピアストル）2. 地方行政機構の確立：4月村議会選挙，1297村で（総村数2522の50%），5，6月部落議会選挙，5493部落で（総数1万3984の39%），3，土地改革：2月中に4万5301の農民に地権書が交付された。」

経済相顧問 Ton That Trinh 報告「ベトコンの妨害により米その他の生産が落ち，耕作地は減り，輸送が不十分となった。工業生産もサービスを除き不満足な状態にある。輸入自由化による需給バランス等も港の混雑で困難，新港建設で緩和しよう。中部へはLSTで運送，67年米の輸入は70万トンに達しよう。開発計画の枠内でアメリカは67年1億2000万ドルの援助を承認した。

国防省代表報告「66年10月から旧正月までに重要な接触は二つ，Cゾーンでのアトルボロ作戦とチュアチェン省でのChinock作戦。その時から敵は韓国兵を攻撃している。

敵の統制力は落ちた。ベトコン支配地域ロングエンおよび鉄の三角地帯で行なわれたシーダーフォール作戦では重要な接触がなかった。」

▼ベトコン，ハノイ代表グエン・バン・チェン言明——「南解放の闘いは決定的段階に入った。」

▼カトリック和平反対運動——西部諸省のカトリック市民連合は3月4日ベルギーで行なわれるデモに抗議声明を発表。

▼仏の総領事館にデモ——「ベトナム進歩青年団」と称する青年グループ約1千人がサイゴン市内でデモを行ない，市内ファン・デイン・フン通りにあるフランス総領事館に押しかけ，投石ののち同領事館前にあった自動車，オートバイなどに火を放った。

この青年グループはプラカードに，ドゴール路線によるベトナム和平反対，パリに亡命しているベトナム人政治家の和平工作反対などのスローガンを掲げていた。

## 〔Ⅱ〕 外国の動き

1月

9日 ▼日本から医療援助——日本政府は5000万円を薬品，医療器材購入のため援助する模様，また医療班をさらに派遣。



インドシナ（1・2月）

10日 ▼ 米大統領、一般教書発表

13日 ▼ インド、監視委3国会合に同意

17日 ▼ 米大統領言明、国防費730億ドルに——68年度（67.7.1～）予算の54%、前年度より50億ドル増、これはベトナム戦費によるもので、ベトナム戦費は200億から250億ドルへ増加した。また不時の休戦にそなえて国防設備費10億ドルの支出権限を議会に要請すると述べた。

18日 ▼ 英外相言明、ウ総長の3条件は和平への妥当な基礎

22日 ▼ フルブライト米上院議員の意見——「米は南ベトナムを説得しベトコンと交渉させよ。」（最近の著書）

「現軍事政権が我々の要請にこたえてベトコンとの交渉に応じなければ新政府を作るべし」、「米政府の誤れるベトナム政策はラスク長官の責任。」（会見）

25日 ▼ 米上院軍事委——マ長官証言「共産軍増強頭打ち」（以下消息筋言）「米軍増強のテンポも弱まる。今年末47万5千」昨年末ベトコン27万5千、65年末25万、北から4万5千増加、昨年共産側の補充10万3千。

2月

1日 ▼ 米海軍作戦部長が証言、補給不足——マクドナルド米海軍作戦部長は上院軍事支出小委員会で証言し「米海軍はベトナム戦争でその航空戦力、新兵補充、船腹維持の面で困難に直面しつつある」と次のように述べた。

○ 空戦の消耗のため補給、乗員訓練強化計画推進のため戦術空軍機550機の増強が必要。

○ 60年代初期にパイロットの養成が少なかったこと、また現在直面している深刻な乗員数維持の問題などから、パイロットの緊急補充が必要である。現在保有しているパイロットの40%弱が義務兵役年限を終わっているにもかかわらず実戦に参加している。

同小委員会は124億ドルの海軍追加戦費を審議している。

9日 ▼ 米大統領特別教書——68年度（67.7～68.6）対外援助（軍事・経済）費31億ドル要請、内6億5千万ドルはベトナム、ラオス、タイで使用。

10日 ▼ 米政府発表、休戦4日間で戦闘再開

13日 英・ソ首相会談——共同声明。

▼ ウ総長言明「北爆停止が続けば数週間以内にベトナム和平交渉が行なわれる事を確信する。」

▼ 米、北爆再開

15日 ▼ マ長官言明——「北爆は南での軍事努力を補強するものにすぎぬ。」

23日 ▼ 米上院に派兵50万以上禁止決議案——米上院本会議は本会計年度のベトナム追加戦費に関する審議を開始したが、タカ派のラッセル軍事委員長は、北爆を擁護したうえ、なぜミグ飛行場を爆撃しないのか、なぜ北ベトナムの鉄道、道路に艦砲射撃を加えないのかと述べた。

これに対しハト派のクラーク、モース両外交委員が反撃に立ち、クラーク議員は政府の要請するベトナム追加戦費をそのまま認めれば、南ベトナムの地上戦闘の拡大と不賢明な北爆継続をもたらすだけであると主張、50万以上のベトナム派兵を認めないむねの決議案と、ジュネーブ会議再開による戦争終結努力を支持するとの付帯決議案を提出した。

24日 ▼ マ長官記者会見——「北爆の必要や爆撃目標についてラスク長官との間に意見の食い違いはない」「北爆は南ベトナムでの軍事努力の補足的なものであり、北爆強化論も、停止論も極端。」上院外交委では、ラスク長官がハト派に対し北爆を弁護し、マクナマラ長官は上院軍事委でタカ派軍首脳をおさえねばならない。

### 〔Ⅲ〕 経 済

1 月  
1 日

▼ 1月物価指数——66年12月サイゴン消費者物価指数は中流階級で0.5%，勤労階級で1.8%上昇した。この違いは1等米の値上がりによるもの。サイゴン市場の米価は12月15%値上がりし、100 kg、1375ピアストルとなった。

11月各省からサイゴンへの米供給は2万1009トンであった。

1月に入って消費者物価の値上がりは特に米などの食料品に著しく、労働階級の食料品数は7%の上昇をみた。

サイゴン消費者物価指数 (1949年=100, カッコ内は対先月比増)

	中 流 階 級	勤 労 階 級
全 体	678.1 (3.7%)	679.5 ( 5.4%)
食 料 品	758.4 (4.1%)	803.7 ( 7.0%)
住 宅	539.9 (1.1%)	499.4 ( 0.9%)
衣 服	514.5 (1.4%)	553.8 (-1.9%)
そ の 他	636.8 (4.0%)	665.9 ( 5.9%)

米の卸売物価は1級米100kgで11月の1200ピアストル、12月は1375ピアストル、1月には1500ピアストルへと騰貴した。

サイゴン卸売物価指数 (1949年=100, カッコ内は対先月比増)



インドシナ（1・2月）

全	体	396.3 (6.0%)	
国	産	品	418.7 (8.4%)
輸	入	品	352.7 (0.2%)

▼ 66年12月31日現在国立銀行主要勘定

〔資 産〕

金および外貨	240億5038万7410ピアストル
内 disponible	174億7717万1946 "
政府への貸付	334億2302銀0890 "
銀行への貸付	56億0421万1461 "
固 定 資 産	3 億4121万3300 "
そ の 他	
計	797億6904万9676 "

〔負 債〕

流 通 紙 幣	489億2136万7069ピアストル
資本および準備金	18億6950万0000 "
預 金	8 億0498万1838 "
そ の 他 債 券	111億5219万1797 "

5 日 ▼ 予算750億ピアストル，指導委承認——この内国防425億ピアストルで全予算の56%を占め，前年に比べ20%増，革命開発計画60億ピアストル，治安51.13億ピアストル，教育45億ピアストル，収入見込は280億ピアストル，米援助は300億ピアストルが限度，従って赤字は170億ピアストル。

10 日 ▼ 革命開発予算チェンジャン省4600万ピアストル，フォンディン省4876万5千ピアストル——これまでに18億3178万7千ピアストル配分，内訳は，第1軍管区1801万9千ピアストル，第2軍管区4億1038万1千ピアストル，第3軍管区4億6636万5千ピアストル，第4軍管区6億1902万2千ピアストル。

▼ 食料品輸入——商務庁は食料品輸入に4万3198ドル（500万ピアストル）放出，内訳：4万kgのりんご，2万kgぶどう，3千kgの乾燥マッシュルーム，1千箱のカン入りマッシュルーム。

12 日 ▼ 米援助品の喪失——AID 報告によれば，66 歴年4 億 5500 万ドルにのぼる米商品援助の内5～6%が紛失した。

▼ 日本，コーヒー輸入の用意——石川インスタントコーヒー協会会長（森永食品）は南ベトナムからのコーヒー輸入を検討するため現地視察，現在日本は北ベ

トナムも含め 900 億円 (3 億ドル) を各国から輸入。

16 日 ▼ アンジアン省新生活村開発計画 1 億 2237 万ピアストル——内訳、農業 1080 万 4500 ピアストル、農業機械 30 万ピアストル、家畜 767 万ピアストル、漁業 194 万 8800 ピアストル、かいこ 114 万 2000 ピアストル、公共事業 3476 万 4000 ピアストル、小学校 3876 万 4000 ピアストル、高等学校他 7713 万 7000 ピアストル。

24 日 ▼ 米 7 万 5 千トン輸入——第 14 半期 7 万 5 千トンは 66 年 12 月 15 日の協定 (PL 480 による) による最初の船積。1 月 19 日購入協定、さらに 12 万 5 千トン予定。5, 6 月の配給用。

65 年半ばから PL 480 米が到着しているが、米政府援助米はこれまでに 56 万 5 千トンにのぼる。最近ヴンタウに 2 隻 1 万 5 千トン到着、2 週間以内に 6 隻 4 万 1 千トン到着の予定。

31 日 ▼ NACO (57 年から営業) に代わり農業開発銀行設置——農業長官を議長とする委員会が運営。NACO は 66 年 900 万ピアストルの利潤をあげ国立銀行からの援助が必要でなくなった。

2 月

3 日 ▼ 台湾・ベトナム第 4 回経済協力会議、台湾から農業施設援助——トラクターその他、種子、殺虫剤。

ビエンホア省ヒエブホア農業パイロットセンターは、台湾の援助により昨年の収穫で 300 万ピアストルの収入を得た。

8 日 ▼ 米価値上がり——テトを迎えサイゴンの物価はうなぎ上りに上がり、特に米価は、1 kg 当り 17 ピアストルと先月に比べ 17% 上昇した。各省からサイゴンへ供給される米は減少し、サイゴンのストックは 6 万トンにすぎず、3, 4 月分に満たぬ。66 年の南ベトナムの米輸入は 44 万 7 千トンに達し、67 年には 76 万トンにのぼるものと見られている。(La Nouvelle Dépêche 67. 2. 8)

15 日 ▼ 日本から中小企業代表団訪問。

17 日 ▼ 厚生省通達、薬品 (国内、輸入品とも) 統制厳格に

27 日 ▼ 工業庁、商業庁決定——トラクター、工場設備、ミシン、手編機などの工業機械自由販売のため無制限輸入 (USAID または政府保有外貨により)。

#### 〔IV〕 軍 事

1 月

1 日 ▼ 米軍発表週間死傷者数

	1.1~1.7	1.8~1.14	1.15~1.21	1.22~1.28	1.29~2.4	2.5~2.11	2.12~2.18	2.19~2.25
死 者	67	144	123	—	117	—	172	163



インドシナ (1・2月)

負傷者	479	1,044	716	—	920	—	802	919
行方不明	—	6	5	—	—	—	—	—

2月25日に終る1週間に米軍死傷者は1082人を出したが、共産側も戦死2332人と最高記録を示した。この内500人は2.19の韓国軍の作戦によるもの。

▼ 米兵昨年5千人戦死——米国防省によると、1966年中のベトナムにおける米軍死者は5008人で、61年1月いらい合計6644人となった。

66年中の死者の内わけは、陸軍4754人（うち海兵1681人）空軍134人。(1.12)

▼ 米軍38万2800人に——第9歩兵師団の一部上陸、ヴンタウへ残り1万5000人近く派遣。

- 6日 ▼ 米軍、メコンデルタに上陸——米海兵隊4千人は第1回のデルタ地方総合上陸作戦としてキエンホア省タンフ半島の南端に上陸し、マングローブとヤシの茂みに突入した。

デルタにはベトコン正規軍3万、ゲリラ5万がいると見られている。これまで米軍は軍事顧問、特殊部隊訓練委員5千人がいた。

15日引揚げ、戦果はベトコン死者21人、捕虜14人。

- 7日 ▼ 米軍39万突破——米軍兵力は、39万5千人に達した。

▼ ベトコン、プレークの米ヘリ基地砲撃

- 8日 ▼ 米軍、鉄の三角地帯で作戦——米軍はサイゴン北西2.30km鉄の三角地帯のジャングル、ゴム園、村落に包囲作戦を展開した。1万人の農民を難民センターに移住させる事が計画されている。

- 10日 ▼ ベトコン、韓国部隊攻撃——(LPA) カンガイ省北部 Son Tinh 地区の解放軍民は韓国軍部隊を壊滅した。同地区および Binh Son 地区は昨年11月韓国軍の攻撃にあい数100人の村民が殺された。(VNA)

- 14日 ▼ ミトの西南西8km ドンタムに米軍基地建設中

- 15日 ▼ ベトコン、ダナン南東6kmの Con-Huu 米軍基地を攻撃、米兵死130 (La Dépêche 2.1)

- 18日 ▼ B-52、サイゴン北東48km Dゾーンを焼夷弾で焦土作戦

- 19日 ▼ 同士打ち鎮圧に米軍が空爆——(解放放送) トアンナム省タンビン地区で南ベトナム政府軍と韓国派遣軍の間に1時間以上にわたって武力衝突事件が起きたさい、米軍はこの紛争解決のため米軍機を出動させて爆撃、韓国軍兵士70人、政府軍兵士40人がそれぞれ死んだ。

両国軍の衝突は、同地区の政府軍と交代に派遣された韓国軍兵士が、政府軍兵

士のいないのをよいことに、彼らの妻たちにいたずらしたため、戦闘から帰った政府軍兵士が激怒して引起したものである。(VNA)

- 21 日 ▼ 米艦誤射——ダナン南方17km ドンルイ部落, 13人死傷。
- 23 日 ▼ 政府軍発表, 先週の政府軍死者 340 人
- 24 日 ▼ ダナンの米海兵隊, ダナン南方で新作戦
- 25 日 ▼ ミト西南 8 km ドンタム基地に米歩兵第 9 師団第 3 旅団の部隊進駐
- 26 日 ▼ 米軍40万人に——先週 5 千人増加, 内 4 千人陸軍。
- 27 日 ▼ 米軍, 鉄の三角地帯作戦終了——米軍司令部は鉄の三角地帯(ツダウモトとジアディン省の境)に対する19日間にわたったシダフォルズ焦土作戦の終了を発表した。この作戦はサイゴン防衛のためベトコン司令部を破壊し, サイゴン川と14号線の住民を移住させるのがねらい。米軍は南部東の全部隊を投入, 第 25 師団, 第 1 師団, 第173空輸旅団, 第11機甲連隊, 第196軽歩兵旅団他計 3 万投入, 司令官 Jonathan Seaman, ベトコン発表では米損害2500人, 米軍発表ではベトコン死711人, 難民男529, 女1548, 子供3882, 牛129, 水牛124, 豚500, 鶏, あひる, 犬多数, Ben Suc の名が地図から消えた。
- 28 日 ▼ 米軍誤射で69人死傷, カント付近
- 30 日 ▼ 米軍40万 4 千人——第 9 歩兵師団の最後の部隊到着, 第 9 歩兵師団はデルタ作戦用に訓練されたもの。
- 31 日 ▼ プレーリ 1 号作戦終了——昨年 8 月 3 日からクアンチ省ドンハの西方で19km 米第 4 海兵隊が展開したプレーリ作戦は終了。損害は中程度 3 月 1 日からプレーリ 2 号作戦として続行。

米軍に大きな損害——解放通信社の報道によれば, ビエンホア省の南ベトナム解放軍は, 1 月21日から31日にかけて米第 9 歩兵師団が第 2 号公路西方地区で行なった「掃討」を撃退, 米軍 472 人をせん滅(1 個中隊を全滅, 2 個中隊に大きな損害), 戦車および装甲車16台を破壊, 多くの武器と軍用物資を捕獲した。(ANS)

2 月

- 2 日 ▼ ダナン近くのタイホプ村で米軍誤爆, 村民26人が死傷
- ▼ ベトコン, クアンガイ省での戦果——(解放通信) ベトコンは1.15~2.2 第 1 号国道で米平定部隊を襲撃, 米軍 500 人, 韓国軍 200 人を一掃。
- 3 日 ▼ サイゴン北東 47 km D 地区で米軍 8 千人作戦
- 6 日 ▼ ベトコン, タイニン省で米 3 大隊を壊滅——(解放放送) 今月はじめ米兵 8



インドシナ（1・2月）

千人（第25歩兵師団、196軽歩兵大隊）タイニン市北西30kmで作戦。

▼ 米機損失数修正——国防総省によれば、これまでに公表された飛行機の損失622機の他に、事故、飛行場でベトコンに破壊されたものなど550機を失っており、計1172機となった。ヘリの損失も既発表の255から600機以上へと修正された。全合計2年間に1700機以上、朝鮮戦争時3年間では3000機。

8 日 ▼ 旧正月停戦入り

13 日 ▼ ベトコン、米司令部砲撃——政府軍のトラックに命中。

14 日 米黒人兵戦死率——国防省統計によれば、南ベトナム派遣兵力の11%が黒人兵だが、昨年11ヵ月の戦死者の17.8%を黒人が占めている。また65年よりも黒人兵の戦死率が増加している、詳しいデータは明らかでない。昨年3月の発表では61～65年の黒人兵力は12%を占め、戦死率は18.6%だった。

15 日 ▼ 米軍ヘリデルタで政府軍輸送中10機撃墜さる、サイゴン南西110マイル

▼ ロンタウ川で米掃海艇沈没

17 日 ▼ ベトコン、デルタでの戦果——（解放通信）1月デルタの解放軍は米軍653人を含め敵2762人を殺傷または捕虜にし、政府軍2個大隊、8個中隊、10個小隊を全滅させた。

21 日 ▼ 米軍、C地区で大作戦開始——米軍がベトコンの本拠地C地区にパラシュート部隊の降下（4万5千）を含む大規模な作戦を開始した。

▼ ベトコン、プレーク西南米軍基地砲撃——米第4歩兵師1団個中隊に重大な損害を与えた。（ANS）

24 日 ▼ 米軍、南ベトナム内の砲兵陣地から非武装地帯の北側を初砲撃——射程32km、口径175mm、砲弾重量115kg。

25 日 ▼ 共産側最大の週間死者数——サイゴン米軍発表、2月25日までの1週間のベトコン戦死者は2332人。

▼ 米軍41万5千人に——1週間で1千人増派、内訳は陸26万2千、海2万4千、海兵隊7万3千、空5万5千、沿岸警備400人。

27 日 ▼ ベトコン、ダナン基地およびアブド村砲撃、米機4機破壊、41人死——ソ連製140mmロケット砲使用、ベトコン発表ではダナン砲撃による米軍死傷者は1千人以上、米機94破壊。

▼ 非武装地帯南の米軍175mm砲陣地、砲撃さる

28 日 ▼ C地区で米1個中隊が大打撃——米軍司令部によると、カンボジア国境に近いC地区で行なわれた激戦で、米第1歩兵師団の1個中隊は相当な打撃をこうむ

ったが、その後米軍用機と砲兵隊はベトコン50兵人以上を殺した。

この6時間にわたった戦闘は過去1週間におよぶジャンクション・シチー作戦中の最大の規模のもので、米中隊の損害も大きく、兵力を交代しなければ有効な戦闘ができないほどになった。

## 北ベトナム

### 日 誌

#### 〔Ⅰ〕 政治・外交

1 月  
1 日

▼ ホーチミン大統領はハノイの新聞を通じて新年メッセージを発表し、「われわれの勝利条件はなによりもまずわが人民自身の努力によるものであるが、社会主義陣営内の兄弟諸国からの援助、友好諸国および全世界の進歩的人士からの暖かい支援とも切り離すわけにはいかない」と述べた。

- 3 日 ▼ 北ベトナム外務省、英外相のベトナム和平交渉提案を拒否——ハノイ放送によると、北ベトナム外務省のスポークスマンはブラウン英外相のベトナム和平交渉提案について拒否声明を発表した。

○ 英政府がこの時点でベトナム和平交渉を呼びかけるのはベトナムの真の平和に反し、許すべからざる悪らつな行為である。ブラウン英外相はベトナム人民とジュネーブ協定に反して米国に加担している。

ブラウン外相は完全に南ベトナム解放民族戦線を見做している。同戦線との話し合いを抜きにして南ベトナムの戦争を終わらせることは不可能である。

○ 英政府のベトナム政策は香港を米国の侵略戦争に役立たせ、公然と犯罪エスカレーションを容認することによって、米国を支持している。米国は新しく平和攻勢を始めたが、英国はこれを助けているのだ。

○ 英外相の提案のもつ一つの目的は米侵略戦争に強く反対し、断固として北爆を非難せよと政府に迫る広範な英国内世論をなだめることにある。

（注） ブラウン外相の提案はベトナム和平交渉のため米と南北ベトナムの政府による3国の会談を行なおうというもの。またその会談の場所は香港あるいはその他英領土を提供する。

- 5 日 ▼ 駐仏代表発言——Mai văn Bô 仏駐在北ベトナム代表部首席はパリの記者団との昼食会で「米国が北爆を最終的に無条件停止するならば、北ベトナムは米国のハノイ政府と接触するとの提案を検討しよう。また国連がベトナム問題に介入



インドシナ（1・2月）

するのを拒否する。なぜならば国連の介入はジュネーブ協定に反するからだ。これはウ・タント国連事務総長のベトナム平和解決3項目提案への回答だ」と述べた。

▼ Nguyen van Trân 北ベトナム重工業相（労働党中央委書記）はパリで開催中の第18回仏共産党大会に鑑みベトナム戦争の終結に関する北ベトナム政府の立場はいぜん4項目の条件に基づいていると言明した。

▼ ニューヨーク・タイム紙は社説でウ・タント国連事務総長のベトナム和平3条件を支持し、米政府がウ・タント総長の勧告を受諾し、まず第1条件の北爆停止を直ちに実施することによってハノイの真意をためすのが賢明な道であると述べた。

（注） ウ・タントの3条件は、①北爆停止、②戦闘行動の相互縮小、③ベトコンを含む戦争当事者の交渉。

▼ 英外務省のスポークスマンは米・南ベトナム両政府は英国のベトナム和平会談の提案に対して賛成を表明したが、北ベトナム政府はベトコンの会談参加を認めていないとの理由で英提案を拒否した。

▼ モイヤー米大統領報道官は北ベトナム政府に、Bô パリ駐在北ベトナム代表部首席の発言について確認を要求すると述べた。

6 日 ▼ ホーチミン大統領はハノイの国民集会でアメリカ侵略者に対する最終的な勝利を確信すると述べ、またレタンギ副首相も空襲によるアメリカのおどしが完全失敗であることが証明され、共産圏諸国とその他の専門技術者らの援助に感謝すると述べた。

▼ 国連当局によればウ・タント事務総長はこのほど北ベトナム政府から、米国が北爆停止を拒否すれば、平和への見通しは1964年に米国が和平交渉の提案を拒否した当時よりさらに後退するだろうとの間接的な通告を受けとったと述べた。

▼ ラスク米國務長官は、ノースカロライナ州の学生指導者にあてた手紙を公表し、その中でベトナム戦争の公正な解決のための取決めをつくるため、公式あるいは秘密のうち北ベトナム代表と会う用意があるが、ベトコンが南ベトナム人民の唯一のスポークスマンとして出席するのは拒否すると述べた。

8 日 ▼ ソ連の週刊誌はソ連人パイロットが世界最大最重の双発ヘリコプター M-16（積載量12トン）の使用法を北ベトナム人に訓練するため昨年北ベトナムに派遣されたと報道した。

10 日 ▼ ウタント国連事務総長、ベトナム問題に関する見解を表明——ウ・タント総

長は再選後初の記者会見を行ない、ベトナム問題解決について３点を強調した。

○南ベトナム解放民族戦線はハノイの手先ではない。アルジェリアの NLF と同様、独立の政治勢力である。

○南ベトナムが共産化したとしてもそれによって直ちに他の地域が危うくなるといういわゆるドミノ理論には賛成できない。

○ベトナムは西欧にとって戦略的に重要ではない。

▼西独記者、ホーチミン北ベトナム大統領にインタビュー——西独のニュールンベルガーナハリヒテン紙の記者は西独牧師と同行でハノイを訪問した際、ホーチミン大統領にインタビューした。

○（ローマ法王に対する質問）パウロⅥ世は世界５億のカトリック教徒に小さなわが国を支援するよう偉大な権威を行使できると思う、問題は大きな悪魔が平和を愛する小国を押えつけていることだ。

○（米軍撤退後隣国に対する脅威の質問）米軍が南ベトナムから撤退すれば戦争は終わる。米軍撤退後のわれわれの第一の仕事は、荒廃した国土の再建である。

○（米の相互撤退要求の質問）殺人者が犯罪の報酬を期待してはならない。

○（将来の南ベトナムに関する質問）近い将来の平和交渉にどのような政府や政治グループが参加するかは南ベトナム解放民族戦線に関する問題だ。交渉にだれが参加するかは南ベトナム人民だけが決定できることだ、それはかれらの内政問題だ。

○（南ベトナム中立の質問）南ベトナムが中立にとどまりたいなら、そうさせるだろう。これも南ベトナム人民の問題である。

11日 ▼ソールズベリ・ニューヨーク・タイムズ記者はハノイを訪問した後、香港放送のインタビューで北ベトナムを力づくで平和会議の席につかせることができないと思うと述べ次のような重点をとりあげた。

○北ベトナムの人々は非常に強じんでがん健で自立心に富み勇敢である。かれらも言い私もそうと思うが、かれらを力づくで会議につかせることはできないし、かれらを打ちのめして屈服させることもできない。かれらはジャングルや山にはいり、かつてフランスと戦ったように米国に対して20年間でもゲリラ戦をつづけるだろう。ハノイの指導者との話合いやハノイでの視かみて、北ベトナムに深刻な軍事的敗北を与えても交渉に追いこむことはできない。

○北ベトナム人の考え方には二つの特徴がある。一つは仏軍に対するディエ



## インドシナ（1・2月）

ンビエンフーの勝利で現在のベトナム戦争の行くえを考えると、かれらは米国に対してもいつか第2ディンビエンフーの勝利を収めることができるのではないかと期待している。第2に北ベトナムは、①インドシナ戦争直後の仏側との交渉、②ジュネーブ交渉の結果の二つの経験に強く影響を受けている。いずれの場合もかれらはだまされ、協定に達したけれども、相手側がそれを守らなかったと思っている。その結果、こんどはたとえ交渉にはいっても、そこで生まれる協定は強制力を持ったものでなければならぬと、かたく信じている。

- 12日 ▼ ピルバック・米マイアミ・ニュース編集長、ホーチミン北ベトナム大統領と会見——ピルバック編集長は、ハノイを訪問した機会にホーチミン大統領と会見し、同大統領はベトナム平和解決について次のように述べた。

○ベトナム人民は平和を非常に大切にしている。しかし平和は独立と自由があるときのみ、平和である。われわれは平和のために独立を引き渡すことはないだろう。われわれは独立と自由のために長い間戦ってきた。

○われわれは米国民を尊敬している。米国民は賢明であり、平和と民主主義を愛している。ベトナムに派遣されている米兵のほとんどは教育があり、もし彼らが技術者として援助のために派遣されてくるのなら友人あるいは兄弟として歓迎されるだろう。

- 15日 ▼ 米国の宗教家、大学教授らはジョンソン大統領へ北爆停止を訴え、また新聞に北爆停止の要求を広告にのせた。

- 16日 ▼ ラスク米國務長官、ベトナム問題に関する証言——ラスク長官はベトナム問題を中心として上院外交委員会で秘密的な証言をした後、記者団に証言の重点を発表した。

○北爆の無期限停止は共産側からこれに見合う相互措置の兆候が得られない限りできない。

○独立を和平交渉によって得る意思はないとのホーチミン発言について、米国が関心を持っているのは南ベトナムの独立と安全であり、北ベトナムの独立をどうしようとは考えていない。

▼ ホイーラー米総合参謀本部議長は、記者会見で北ベトナム爆撃は米の東南アジア戦略上欠くことの出来ぬ部分だと述べた。

- 23日 ▼ ホーチミン大統領、ジョンソン米大統領に対しベトナム平和交渉のためハノイを訪問するよう招請——ファインバーグ米牧師はハノイを訪問した後、ロンドンでの記者会見で、ホー大統領と会見した際、同大統領はジョンソン大統領に対



してベトナム平和交渉のため、ハノイを訪問するよう招請し、この問題を新聞に発表するゆるしを受けた。また同師によればホー大統領は「ジョンソン大統領は平和についてなら、だれとでも、いつでも、どこでも話し合う用意があると語ったが、私はジョンソン大統領に対し旧フランス総督邸（現大統領公邸）にわれわれの貴客として来るよう招待する、同大統領は武器と軍人を連れて来ないで家族と医者およびコックなどを連れて来て欲しい。完全な安全を保障する。」と述べた。

▼ ホワイトハウスのスポークスマンは米政府はホーチミン大統領からジョンソン大統領を招待することについて直接なんの連絡も受けておらず、ホー大統領が語ったという内容について何もいえないと述べた。

25日 ▼ 米軍総合参謀本部、米爆撃機によるハノイ中心から8キロ以内の爆撃を禁止——米軍本部は米爆撃機はハノイの中心から8キロ以内に立ち入ることをはっきり禁止したが、米軍パイロットは敵機との空中戦の場合だけ、ハノイ中心から8キロ以内にはいることができると新命令を発表した。

28日 ▼ Nguyen duy Trinh 外相、ベトナム平和交渉について北ベトナムの立場を表明——Trinh 北外相はパーチェット記者との会見で、平和交渉について北ベトナムの立場の重点を述べた。

○ もし米国が会談を心から望むならば、米国はまず第一に北ベトナムに対する爆撃、その他の戦闘行為を無条件停止しなければならない。戦争行為を無条件に停止してはじめて北ベトナムと米国の間で会談の開催が可能である。

○ 交渉の基礎として北ベトナム政府が提出した4条件と北ベトナムの正しい態度は平和と正義を愛する全世界の人たちから強い支持を得ていると私は信じている。

○ もし米国がこの道理に耳をかたむけることを拒否するならば、やがて米国はがん固な侵略者として自らを暴露することになるだろう。

○ ベトナム人民は北ベトナムを守り、南ベトナムを解放し、祖国の平和的統一をはかりそれによって世界のこの地域での平和を維持するという最後の勝利の日まで戦い抜く決意をしている。

○ 北ベトナムは野蛮な爆撃によって動揺させられたことはなかったし、こんごとも動揺しないだろう。4条件は1954年のジュネーブ協定の基本原理の一つの表明である。それはベトナム問題のもっとも正しい政治解決の基礎を提供している。

インドシナ（1・2月）

2 月

2 日 ▼ ミルノフスキー駐英ソ連大使、ベトナム平和会談についてソ連の立場を表明——ミルノフスキー大使は来週のソ英首脳会談を前にソ連の立場を述べた。

○ソ英首相会談でベトナム問題が対談されようがソ連は南ベトナム解放民族戦線の5項目と北ベトナム政府の4条件の基礎のもとに討議し、それによってベトナム解決をはかる意図を持っている。

○米国がベトナムへの軍事駐留を強化し北爆を拡大するならば、ソ連政府はベトナムへあらゆる援助を強化し続けるだろう。

4 日 ▼ タス通信のハノイ駐在特派員の伝えによると北ベトナム人民はジョンソン大統領の北ベトナム平和への努力はほんものと思わないし、ハノイは強く怒っている。米大統領はチン外相が語った北爆停止後の話合いの可能性を無視した。

▼ カナダ外務省はICC（ベトナムに関する国際監視委員会）のカナダ代表が平和交渉問題について話し合うため、近くハノイを訪問すると発表した。

8 日 ▼ ロンドン消息筋によればウイルソン英首相はコスイギン・ソ連首相と会談のうちジョンソン米大統領にメッセージを送り、ベトナム和平会談開催についてのソ連政府の唯一の条件が北爆の無条件停止であることを通告した。

9 日 ▼ コスイギン・ソ連首相、北ベトナムの立場を全面的に支持すると表明——コスイギン・ソ連首相に訪英中、8日にロンドン市長の歓迎会でいかなる形のものにせよ、ベトナム和平討議が開始される前に米国は無条件に北ベトナム爆撃を停止すべきであり、これは米国とベトナムとの話合いには不可欠のものであると述べ、また同首相は記者会見でチン北ベトナム外相の提案は建設的提案と思うし、ソ連政府はこれを全面的に支持している。米国はベトナムの行き詰まりからぬけ出したければ、この機会をのがしてならないと述べた。

10 日 ▼ 北ベトナム当局、ジョンソン米大統領招請を確認——北ベトナム国営通信（VNA）によればニューヨークのCBS放送局からホーチミン大統領に電報を送り、同大統領がハノイでジョンソン米大統領を招待したかどうかを質問したが、ホーチミン大統領の秘書官は2月2日、次のように回答した。

あなたがたの質問に関し、われわれは権限をあたえられ、1月23日にロンドンとパリの記者会見で発表されたファインバーグ牧師の一団の声明は大統領の考えを大幅に反映したものであることを確認する。

12 日 ▼ 米軍当局は旧正月での4日間（8日～11日）に北爆を休止していたが、北ベトナムの和平反応を見守るため期限が切れても一時延期模様となっている述べた。



13日 ▼ ホー大統領、ローマ法王に書簡——ローマ法王は8日ホー大統領にメッセージを送り、旧正月休戦明けに平和的解決を見出す希望を表明したが、ホー大統領は13日次のような返書を送った。

○米帝はベトナムでの侵略を終結し、北ベトナムに対する爆撃、その他の戦争行為を無条件に終らせ、全米軍、衛星国軍を南から撤退させ、解放戦線を承認し、ベトナム人民に彼ら自身の問題を自ら解決させねばならぬ。

○法王が人道と正義の名において、米政府が54年ジュネーブ協定によって認められたようなベトナム人民の民族的権利、すなわち平和、独立、主権、統一的な領土保全を尊重することを強く求めるよう要求する。

▼ ニューヨーク・タイムズ紙は北爆再開を非難する社説を掲載した。

○北爆再開は多くの国の幾百万人の人に手荒い失望を与えた。

○北爆再開がコスイギン・ソ連首相のロンドン訪問と関連して延ばされていたという米国防総省の説明は、1965年2月8日にやはり同首相がハノイ訪問中に北爆が始ったことを皮肉にも思い起させる。

○北爆停止が延長されていたら、ハノイと和平のために動いていた外交的力が好ましい決定に達する機会もあったかもしれない。またウ・タント総長がいったように停止は数週間続ければ和平交渉できるだろう。

○本紙が前からいってきたように北爆は全面的にしかもかなりの期間やめるべきである。また、軍事的な理由はあっても、これはベトナム和平の希望を将来長期にわたってくださる、である。

▼ R・ケネディ米民主党上院議員は、北爆が再開されたことは非常に遺憾と表明した。

▼ 米政府、ジョンソン大統領の北爆再開について声明を発表——ホワイトハウスはジョンソン大統領の北爆再開について声明の要旨を発表した。

○米国にとって北ベトナムの軍事拠点に対する爆撃再開は必要だった。しかし和平交渉へのドアはなお開かれている。

○不幸なことに北ベトナムはクリスマス、新年および旧正月停戦の期間中に南ベトナムへ、人員と物資を送り続づけていた。

○それゆえ、米軍ならびに同盟軍にとって停戦終了後全面的敵対行動をとるしかなかった。

○しかし平和へのドアは常にあけられているし、われわれはいつでも、相手側から出されるいかなる和平提案にも応じられるよう準備している。

14日 ▼ カンボジア駐在北ベトナム代表部、逮捕された米パイロットらを犯罪的に裁判すると表明——北ベトナム代表部はプノンペンで記者会見で北ベトナム政府の考えによれば、米パイロットらは平和的なベトナム人民と民間施設に爆弾を投下した現行犯でとらえられた犯罪人である。したがって捕虜にされた米パイロット約80人は北ベトナムの裁判所において裁判されると発表した。

▼ マクナマラ米国防長官、北爆効果なしと証言——ワシントン・ポスト紙はマクナマラ国防長官の議会での北爆についての秘密証言を掲載した。

○北ベトナムの石油が南ベトナムへ兵員、兵器の侵透にとって重要な資源であることは明らかだ、しかし石油貯蔵庫に対して無制限の爆撃を行なっても石油補給をひあがらせることができないということも明らかだ。

○北爆でハイフォン港の石油積みおろしドックを破壊したが、ハノイの石油輸入にはほとんど影響はなかった。その輸入量はいま北爆を行なわなかった場合とほとんど同じように大量にのぼっている。

○もちろん爆撃はハノイの南への侵透能力を制約する。だがその制約の程度も一定水準以下に限られているので、ハノイはひきつづき南ベトナムにいる北ベトナム軍支援に必要な水準の支援を続けられることができる。

○北爆はいまのところハノイ指導者の戦争継続の決意を弱めたという兆候はなにもない。

○第2次大戦の場合と同様、爆撃の本当の成果を知るには戦後の戦略的な調査が必要だ、調査してみるまでは北爆が本当にどれだけ効果をあげたかだれにもわからないだろう。

15日 ▼ 北京外交消息筋によれば北ベトナムの最高首脳部の大代表団が14日に北京に到着したが中国・北ベトナム両国のいずれからも公式に確認されていない。しかし同代表団が高官用の自動車で北京市内にはいったのがみられた。

▼ ハノイ放送によると、北ベトナム外務省は米国が北爆を再開したことを論評し、北ベトナムは米国の圧力の下で行なわれるどのような和平会談も決して受けいれないだろうと述べた。

▼ ロンドン外交消息筋によればコスイギン・ソ連首相は英国を訪問する間、北ベトナム首脳へ和平会議を確実にするのに必要な一つの措置として南ベトナムへの軍隊、武器の流入をやめるよう求めたと電報を送ったがハノイは積極的に回答して得えなかった。

16日 ▼ フランスのベトナム義勇兵委員会（ジャンポール・サルトル氏会長）は25人



の女性を含む200人のフランス青年が非戦闘員的な任務のために北ベトナムに義勇兵として行きたいと申し出たと発表した。

20日 ▼ Vu dinh Tung 北ベトナム赤十字社社長はタイ赤十字社にタイ政権のベトナム住民を恐怖させる政策に対し抗議書を送った。

21日 ▼ ベシレップキ駐北ベトナムポーランド新大使 Ton duc Thang は副大統領に信任状を提出した。

▼ 政府は4月30日に地方選挙を行なうと発表した。

22日 ▼ タイから帰還したベトナム住民らはハノイで集合し、タイ政府のベトナム住民を恐怖し逮捕することに抗議する声明を発表した。

24日 ▼ マクナマラ国防長官は、「最近米報道が北爆政策をめぐって国防省と国務省との意見対立を報道したが、私はラスク長官と意見が食い違ったことはない」と強調した。

25日 ▼ 北ベトナム、政府国会の人事一部を異動——国会常任委員会は最近、閣僚会議、最高人民裁判所、最高人民検察院らの代表参加のもとに会議を開いたが首相の勧告により人事異動提案を承認した。

○ Le thanh Nghi 副首相は首相府工業参議室長を辞し、重工業相を兼任する。

○ Nguyen van Tran 重工業相は他の職に転任のため、同相の職を辞する。

○ Tran dinh Tuyen 国会常任委員会委員兼国会計画予算委員会委員長は首相府工業参議室長に転任のため、現職を辞する。

28日 ▼ Lan Bao ビルマ駐在総領事官スポークスマンは最近、ウ・タント国連事務総長が私用のためラングーンに帰っているのに時期を合わせてハノイ政府代表も同地を訪問しているとのうわさが流れているが私は全く知らない、代表といわれる人物も知らないと発表した。

（注） 現地西側のうわさはウ・タント総長と会談するため北ベトナム政府は、Ha van Lau 大佐（ベトナムに関する国際監視委員会の北代表）の派遣団を送る模様である。

## 〔Ⅱ〕 経 済

1 月

2日 ▼ 冬春季の稲米収穫の全面積は95%に達したが夏季の農期準備には高原とデルタ地区に注力し、また各県には食糧増産の計画によってさつまいも、メーズおよび野菜の栽培の面積は10万8千ヘクタールにのぼった。

4日 ▼ ハノイ放送によれば北ベトナムの1966年度の工業部門は生産計画を超過達成

## インドシナ（1・2月）

したが、ハノイ市の重工業企業と地方工業の約80企業はいずれも年間総生産高とおもな製品の生産面で、計画を少ないところで3%から多いところでは20%を上回って完成した。

2 月

8 日 ▼ 日本北ベトナム貿易実績——日本ベトナム貿易協会の発表によると昨年中の日本ベトナムの輸出入合計額は55億0765万円と前年実績50億4500万円にくらべ、約10%ののびとなったが輸出入品の細目は次のとおり。

輸 出	熱間圧延鋼板	3800トン	} 20億3300万円
	尿 素 肥 料	4900トン	
輸 入	無 煙 炭	36万0000トン	} 34億7400万円
	銑 鉄	4万5000トン	
	生 糸	9万4000 kg	

18 日 ▼ 政府は農業関係各省を招集し、1966年の灌漑事業の成果を検討したが同年の灌漑事業には天災と敵禍に対して防衛することができた。しかし1967年には米帝国主義者は灌漑系統の破壊を強化すると予想されるので全軍民はもっとも警戒しなければならない。

▼ タンホア省当局は米軍の激しい爆撃地域であるにも拘わらず米作面積70%以上に稲を植えたと発表した。

21 日 ゲアン省1966～67年度落花生の栽培面積と収穫の目標は栽培面積9千ヘクタールであり、また1ヘクタールの当り1300kgを収穫する目標である。

（注） 1965年1ヘクタール当り1200kgを収穫できた。

23 日 ▼ ハーバック省の合作社らは1966年の養豚事業には1万1千頭を保有したと発表した。

## 〔Ⅲ〕 軍 事

1 月

1 日 ▼ *Thong nhât* 紙によれば祖国戦線は抗米救国の英雄精神を高揚するためハノイで抗米救国の英雄大会を行っていたが、全国の各階層から英雄500名を推せんした。

2 日 ▼ 米軍、北爆で撃墜された機数を発表——サイゴン米軍司令部は過去1年半の間に北ベトナム上空で米機30機がソ連製地対空ミサイルにより撃墜され、また共産側ミグ戦闘機との空中戦で米機10機が失われたと発表した。

（注） 米側発表北爆による損失450機、北ベトナム側発表約1500機。



- 10日 米国政府は、北ベトナム一般住民の犠牲者が出ているため北爆の目標のうち、ハノイ周辺の鉄道施設、トラック集積所などの目標爆撃を一時的に中止するよう決定した。

（注） ソールズベリ記者の北ベトナムを訪問した報告には北爆でハノイ一般住民にかなり犠牲を与えた。米国内と世界に反響を投げた。

- 20日 ソールズベリ記者の報道によれば北ベトナムの下級当局者たちはもし米国が戦争の大幅なエスカレーションの措置をとれば、中国に義勇軍派遣を要請するだろうと述べた。

- 22日 ▼ 米軍スポークスマンの発表によれば北ベトナム南部沿岸をパトロール中の米駆逐艦ベネットとストダードの2隻はビンの南東33キロの海上で40隻ないし60隻のはしけの船団を攻撃中、北ベトナムの海岸砲台から反撃を受けた。

2月

- 1日 ▼ 北ベトナム外務省スポークスマンは米軍機の爆撃でタンホア省の住民地区が爆撃され老人、子供、婦人を含む約100人を殺傷したと非難する声明を発表した。

- 6日 ▼ 米国防省当局はベトナム戦争で622機と東南アジア地域でを含めて1700機以上に損失されたと発表した。

- 15日 ▼ ハノイ駐在タス通信特派員の電報によれば米軍機はハノイ上空に飛来し、近接工業地域や住宅地を爆撃した。

- 24日 ▼ ティラ（前駐南ベトナム米大使）大將は北爆について次のように提唱した。

マクナマラ国防長官もいっているように北爆はそれ自体、戦争のもようを決するものではないにしても、きわめて重要な要因であることはたしかだ、われわれの目的がほんとうに相手側をしてすみやかに交渉の席につかせることにあるならば、北爆が相手側にとって苦痛なところまで達した以上、それを維持ないし強化せねばならない。ハイフォン港にはソ連からの地対空ミサイル、および石油を含む北ベトナムの全輸入量の約85%がはいっており、これを機雷封鎖することが望ましい。

## カンボジア

## 特記事項

## ◆1967年度の輸出入計画

Mau Say 副首相兼経済財政計画の調整相の主催によって計画省で1967年度の輸出入計画を討議したが今年度の輸出は米 30 万トン（11 億リエル相当）、ゴム 5 万 2 千トン（8 億 8400 万リエル相当）、赤メーズ 14 万トン（2 億 8000 万リエル相当）その他第二次産品と家畜 4 億リエル以上と発表した。輸出入の見通しは次のとおり。

総輸出額	26億5000万リエル
輸入総額	25億5000万 "

## ◆1月の輸出入実績

1967年1月（1日～31日）の輸出入実績は農産物9486トン、材木4万1300m<sup>3</sup>、水牛および牛630頭（総額1億3033万5057リエル相当）が輸出された。一方、商業、工業および消費用の輸入額は8899万2425リエルに達した。輸出入の細目は次のとおり。

輸出品目	トン	リエル
米とその他	1,690	6,259,030
ゴム	4,320	72,661,629
メーズ	1,700	3,589,381
こうしょう	161	5,331,467
魚類	633	850,224
胡麻	500	3,417,750
カポック皮	50	343,000
カポック実	100	1,068,842
獣皮	27	196,512
タバコ	200	5,703,600
黒馬餵	5	42,914
コーヒー	100	3,099,198
その他	100	92,055
水牛	600頭	2,219,076



## カンボジア (1・2月)

牛	30頭	77,667
材 木	41,300m <sup>3</sup>	25,382,712
合 計		130,335,057
輸 入 品 目		
A. 商 業 部 門		
(1) 財政割当輸入品		42,330,235
(2) 徴 税 輸 入 品		39,958,158
B. 工業および公的部門 (商業省の割当による最終利用者への輸入)		
(1) 国 営 部 門		不 明
(2) 私 的 部 門		6,704,035
合 計		88,992,425

## ◆1967年1月31日現在カンボジア国立銀行主要勘定

資 産		負 債		(単位 リエル)
現 金	148,521,416	通 貨 発 行	5,682,326,113	
金および外貨	3,633,089,152	預 金	719,177,210	
有 価 証 券	546,670,006	支払協定勘定	474,350,315	
国 家 貸 出	1,013,956,062	資 本 金	150,000,000	
国 庫 貸 出	1,220,000,000	一 般 準 備 金	255,224,173	
出 資 金	1,050,000	繰 越	448,171	
商業銀行出資金	200,000,000	戻り手形資金	16,430,651	
対 外 債 権	516,344,769	社 会 予 備 金	698,914	
不 動 産	239,901,766	予 備 金	93,755,616	
そ の 他	30,451,213	再 評 価 勘 定	33,324,274	
		そ の 他	124,248,980	
合 計	7,549,984,417	合 計	7,549,984,417	

## 日 誌

〔I〕 政治・外交

1 月

5 日 ▼ ロンノル首相、閣僚と全国知事などを招集——ロンノル首相は政府閣僚と全

インドシナ (1・2月)

国知事および輸出入公社担当者などを招集し二つの議題を検討した。

○地方の稲米の価格

○地方と公社および団体の財政蓄積

▼ シアヌーク元首、非公式に訪仏

6 日 ▼ 中共、カンボジアの劇場の設備部品を援助

9 日 ▼ 政府、S'arin Chhak 民をアラブ連合への全権特使に任命

13 日 ▼ Ben Shalom イスラエル新大使、カンボジアに赴任

15 日 ▼ 外務省、米、タイおよび南ベトナム政府に抗議覚書を送る——外務省はカンボジア駐在インドネシア、フランスおよびオーストラリア大使館らを通じて、タイ、米国および南ベトナム政府に国境の侵犯事件について抗議覚書を送った。

16 日 ▼ 政府、ゴムの調査研究所を設置——政府はシアヌーク元首の命令によってゴムの調査研究所を設立したが同研究所の構成メンバーは次のとおり。

コンポンチャム大学総長                      所 長

ゴム農園協会会長                              副所長

熱帯農業学部部長                              所 員

23 日 ▼ Chau Xeng ua クメール作家協会代表、ニューデリーを訪問——Chau Xeng クメール作家協会代表は政府代表としてインドを訪問した。

2 月

2 日 ▼ Son Sann 国立銀行総裁、オーストラリアを訪問

15 日 ▼ カンボジア、ダム開発計画における資金難で大幅縮小の模様

20 日 ▼ La nouvelle dépêche du Cambodge 紙の社説、CIA を非難——デペッチ・デュ・カンボジェ紙は CIA (米中央情報局) によるカンボジア政府転覆活動に対して非難社説を掲載した。

CIA のカンボジアに対する転覆活動の中心はバンコクにあり、自由クメール分子に活動の任務を与えている。また米スパイ機関はバンコクに専門家をおいてカンボジアの情勢を注意してみている。そのうち若干のものはカンボジア某人士と密接な連絡をとっている。

21 日 ▼ シアヌーク元首はパリ滞在中アフリカ青年雑誌の最近号に論文を寄せ、中国との関係について次のように書いた。

中国はカンボジアが米帝国主義、タイおよび南ベトナム当局らの侵略活動に対して抵抗するのを一貫して支持していた。また中国はカンボジアにいかなる条件をもつて軍事および経済援助を提供し、カンボジアの中立政策に対して



一貫してこれを重視し、尊重する旨を表明してきた。われわれはいつでも中国の友人である。

23日 ▼ 国連難民救済委員会、カンボジア難民を援助——国連難民救済委員会は南ベトナム国境からカンボジア領に避難したクメール人に2万3千ドル相当の物品を援助した。その援助額はカンボジア政府を通じて援助された。

25日 シアヌーク元首、訪仏中、北ベトナムの立場を支持すると表明——シアヌーク元首はフランスを訪問した際、記者会見でベトナム問題について記者団の質問に次のように答えた。

○パリで合った北ベトナム総代表首席は同国の外相の発言を確認し、同首席はあらためて米国の北爆停止が決定的、永久的、かつ無条件であることを要求し、また米国が要求している戦闘行動縮小の相互性については北ベトナムとしては、現在米国の占領下に苦しんでいる南の兄弟を援助するのをやめることは不可能であると語った。カンボジアはこの道理により北ベトナムの立場を支持する。

○交渉のためにもっとも好ましいことは北ベトナム、南ベトナム解放民族戦線と米国が会談できる条件を作ることである。これには北ベトナム外相の発言が妥当であり、米国が永久的なベトナムの分割を要求する限り北ベトナムはこれをいれられないだろう。ジョンソン米大統領がいつでも会談するといっても、北ベトナムはそれをワナと考える。ホーチミン大統領が1954年ジュネーブ協定を受け入れたのはあとに選挙が約束されていたからだ、交渉はよい、しかし独立、自決については妥協はありえない。

（注） グエンジュチン北外相の発言は米国が北ベトナムに対して爆撃を無条件、決定的に中止すれば米国と話し合う用意がある。

28日 ▼ 米政府、カンボジアのダム開発に出資しない——米国務のパーチ報道官はアメリカはメコン川開発の一環としてカンボジア領プレクトノットに多目的ダムをつくる計画に出資しないと発表した。

▼ シアヌーク元首、仏国防相のレセプションで基本政策を表明——シアヌーク元首は訪仏中、Messmer 仏国防相のレセプションでカンボジアの基本政策を述べた。

われわれの民族は植民主義、分離主義、人種差別主義および帝国主義に反対してきたし、われわれは米国、毛沢東、ホーチミンおよびコスイギンらの生活を暮したくないがカンボジア民族の生活を暮したいのである。また対中共に接

インドシナ (1・2月)

近しても中共側もわれわれの主権と独立を尊重しなければならないし、対米国関係は米国はわれわれの国境を侵入し攻撃しない約束である。

## 〔Ⅱ〕 経 済

1 月

6 日 ▼ カンボジア、セネガルへ米6万トンを輸出——カンボジア輸出入公社の発表によると N. Diaye セネガル国営農産物事務局長 (L'office de Commercialisation agricole du Sénégal) はプノンペンに來訪し両国の貿易について討議したがセネガルへ米 (1/2 粋米) 6万トンを輸出することに調印し、3月15日に1万2千トンに船積する予定である。

22 日 ▼ 日本、カンボジアのダム建設で1100万米ドル相当の円借款供与を決定——日本政府はカンボジアの Prek Thnot ダム建設に対し建設資金の3分の1にあたる600万ドル相当の低利、長期の円借款を供与し、また500万ドルを贈与する方針を決定した。

(注) Prek Thnot ダム建設計画は国連のメコン川開発委員会の計画であり、工事費は3300万ドル、そのうちカンボジアが1100万ドルを負担し、日本から1100万ドルを借款し、また贈与し、残る分はエカフェ加盟の先進国が負担するが米国は外国援助法の改定によってカンボジアの北ベトナム援助で今回資金供与を断わった同ダムの最大出力1万8000キロワット (年間3700万キロワット) またダムの周辺に1万8500ヘクタールを灌漑できる。

2 月

16 日 ▼ 政府、1966～1967年の集米のため各地方へ資金を放出——政府は1966～1967年の収穫米を集めるため各地方へ資本金4億7873万リエルを放出した。

## 〔Ⅲ〕 軍 事

1 月

2 日 ▼ 国際監視委員会、米南ベトナム軍の攻撃地を視察——カンボジアに関する国際監視委員会は米・南ベトナム軍の1966年12月30日にカンボジアの Sway rieng 省の Ba thn 地区に侵入し、その村落を攻撃した事件を調査するため外人記者と大使館武官と同行で同地区に着いた。調査の結果は米・南ベトナム軍はL19型機の編隊とF105型機の2機の護衛で、ヘリコプター50機に分乗し、同地区の村 (人口300人) に侵入し攻撃した。その攻撃によって村は多数損害を受けた。死亡4人 (男子1人、女子1人、子供2人)、負傷2人、連行12人、家屋破壊3むね、水牛の死亡1頭、負傷7頭、牛の死亡1頭、負傷3頭、馬の負傷1頭、豚の死亡3頭。



2 月

- 3 日 ▼ カンボジア、米南ベトナム軍の1966年中の攻撃による損害を発表——カンボジア国営放送によれば1966年に米・南ベトナム軍は国境侵入と村落を攻撃したがその12ヵ月間で攻撃回数60回、死者38人、負傷94人であった。

## ラ オ ス

### 日 誌

1 月

- 1 日 ▼ パテトラオ12月の戦果——(パテトラオ放送)、サムネワ省軍民は12月中に130人の敵をせん滅、シェンカン省軍民はプークート山、プーコン、バンバンなどで75人の敵をせん滅、ルアンプラバン省ではムオンサイとムオンゴイの地方軍ゲリラの反撃、プーラン空港襲撃で71人せん滅。

▼ 総選挙——6省59議席選出、パテトラオはボイコット。

プーマ首相の統一戦線呼びかけに対し、中部右派勢力サナニコン(元首相、前国会議長)が協力し、南部右派勢力(インシシェンマイ副首相、サバナケット)がパテトラオとの徹底的対決を打ち出してプーマ派と対立。

5日現在統一戦線派は40議席を確保する見込み。インシシェンマイ派に、中立派は後退、軍による不正行為を中立派は非難している。南部(チャンパサク省、セドン省、ワビカントン省、南部チコン流域)ではブンウム殿下の従兄弟チャンパサクら3人が選ばれた。ブンウア・ナ・チャンパサクは前国会でプーマ政府に反対を表明した南部代表。

- 2 日 ▼ パテトラオ、ルアンプラバン北50マイルのナムバク村を攻撃。

- 6 日 ▼ パテト・ラオ、サムネワ省南西ナカン飛行場を攻撃——政府軍情報ではパテト・ラオと北ベトナム軍の混成部隊2個大隊によるもので、政府軍は大損害を受けた。パテトラオ放送によると、愛国軍は敵機1機破壊、敵兵58人を殺した。昨年12月中旬以来、ムオンサイ地区のフォウ・ラン飛行場とルアンプラバン省ナムバク飛行場攻撃に続く3番目のもの。

ナカンはシェンカン省、サムネワ省の王国軍の重要拠点で、同地域司令官はメオ族の Vang Phao 将軍。

▼ ネオラオハクサ党結成11周年記念日に当りベトコン議長よりメッセージ。

▼ (パテト・ラオ放送) 66年ラオスゲリラ隊は1563人の敵をせん滅。

インドシナ (1・2月)

7 日 ▼ フォンサリ軍民米機撃墜、これで 64. 5. 17 以来米機 450 機を撃墜。(ハノイ VNA)

11 日 ▼ 通貨安定基金延長協定に調印——プーマ首相、豪、米、英、仏大使出席。

13 日 ▼ パテト・ラオ放送非難、政府軍の夏期攻勢の準備のため 4 日 ビエンチャン省の府長らを集めて会議を開き、青年を降下部隊に出し、住民を戦略道路建設に動員するよう要求した。道路はまず Lak Sao 府から Paksane に、Paksane から Ban Meo, Bang Sang に通じる。第 2 は Ban Keun から Hath Siao へ。

政府は 4 千人を動員して Sam Mgek-Nam Ngum, Nam Lick, Ban Naly 地区の森を切り、ルアンプラバン省でも戦略村建設を計画している。

17 日 ▼ パテト・ラオ声明、タイ米 B52 基地設置非難——ネオ・ラオ・ハクサ中央委は声明を発表し、タイに米軍 B52 爆撃機基地ができた事を非難した。

20 日 ▼ ベトコン司令官代表よりラオス人民解放軍結成 18 周年に当り祝電。

林彪中共同国防相より、ラオス人民解放軍結成 18 周年記念に当り Khamtay Sip-handone 司令官に祝電。

ボグエンザブ北ベトナム国防相より祝電。

25 日 ▼ 南部ラオス 3 省の戦闘——パテト・ラオ放送によればラオス人民解放軍南部ラオス地区司令部は 1 月 25 日声明を発表し、1 月 15 日米、右派軍の十数個大隊が米機の援護のもとに、サラバン、アトプ、チャムサパク 3 省の解放区に掃討をかけたが、同地区軍民はこれに痛撃を加え 18~20 日の間に 628 人の商人をせん滅したことを明らかにした。

▼ パテト・ラオ南部地区司令部声明——1. 15 米右派軍 10 数個大隊出動、サラバン、アトプ、チャンパサクで掃討作戦、同地区軍民はこれに反撃 15~20 日に 628 人せん滅。

31 日 ▼ 新国会開会

2 月

1 日 ▼ パテト・ラオ、ルアンプラバン空港を夜襲——(政府軍筋) バズーカ砲による。5 人死、6 人傷、飛行機 6、米ヘリ 2 破壊。

▼ 第 III 軍管区司令官交代 La Pathammavong から Kot Venevongsoth に。

4 日 ▼ 国会議長選挙——プイ・サナニコン (ビエンチャン省) を大多数で議長に、ブンウア・ナ・チャンパサク (セドン省) を 37 票の賛成で副議長に。

外務委員長にヌファト・チュンラマニ元駐仏大使 (カムアン省)、国防委員長にストヌ・サイシチデト大佐 (カムアン省)、財政委員長にウン・サナニコン (ポリ



カン省)、経済委員長にタオ・ペン・サナニコン(アトプ省)(共にプイ・サナニコンの兄弟。現国会には4人のサナニコン兄弟がいる)。

5 日 ▼ パテト・ラオ, シェンクァン省ムオン・ソアイを急襲, タイ砲兵隊司令部60人を全滅させた。(パテト・ラオ放送)

15 日 ▼ パテト・ラオ地区から避難——政府軍情報によれば, 南部ボロヴァン高原の村民2千人以上が先週, パテト・ラオ地区から避難してきた。これはボロヴァン高原北西 Laognam の Pasouk Samly 将軍司令官下の第4軍管区政府軍による作戦の戦果で, 作戦はホチミンルートに迫り, 共産側の食料補給が村民に依存しているだけにこの避難は大勝利と軍専門家は述べた。(B. P. 2. 16)

25 日 ▼ パテト・ラオ, B52 爆撃を非難——パテト・ラオ書記長プーミ・ポンビチトは25日声明を発表し, 米機B52が1月中旬から2月中旬にかけサムネワ, シェンカン, ルアンプラバンの公路沿いを爆撃した事を非難。また26日にも, 2月6日~20日の爆撃を非難した。





## インドシナ

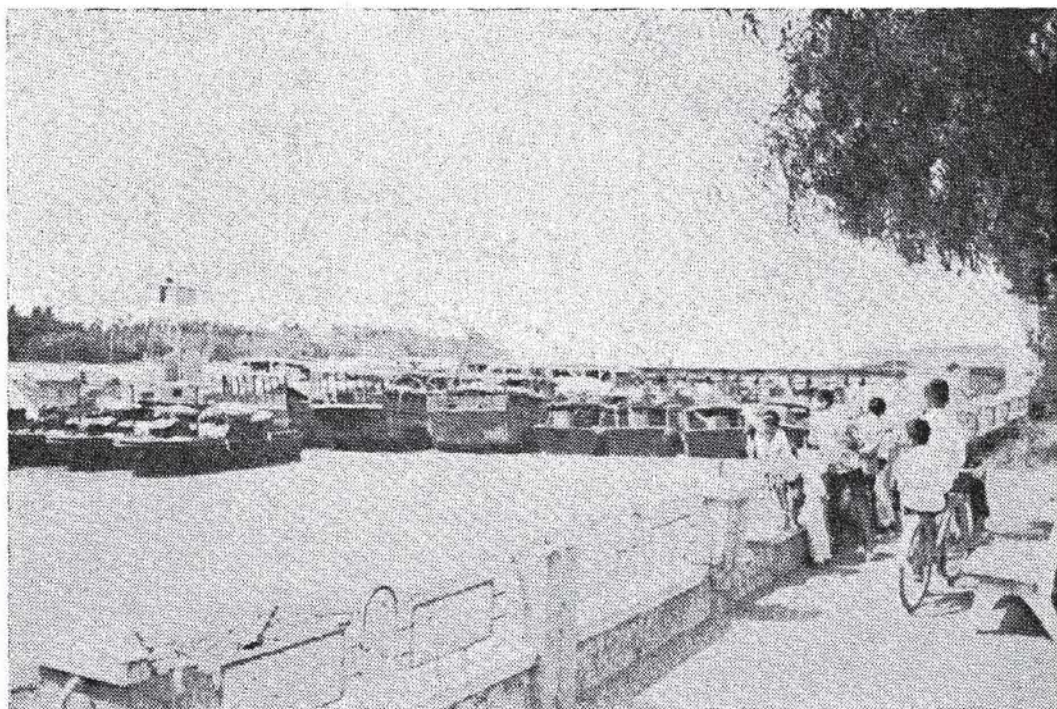
### 3月の動向

ウ・タント総長の努力も北爆停止問題をめぐって空転するばかりで、戦争の当事者であるアメリカとベトコンに話合いのないまま、事態はエスカレーションを続けている。

ハノイをおとせばベトコンはひきさがるとの見方から、さらにベトコンをつぶしてハノイと話をしようという一段と高価な戦術を選んだ事は、前線に活気を与えはしたが、ワシントンにとっては気がかりなものであろう。

北爆策に頼ったワシントンの期待がはずれ、平定計画をしばしば口にしながらも進捗が見られぬのが現状であるにも拘らず、15日のジョンソン大統領の演説は既定方針に沿った新たな決意を示したものだだった。

グアム会議はワシントンとサイゴン米当局との定期協議であるが、会議前、米大使館の異動の発表、ウェストモーランド將軍の処遇をめぐるうわさ



メコンに浮ぶ米軍上陸用舟艇（メコン・デルタの入口の町、ミトーにて）



インドシナ（3月）

などが注目された。ロッジ大使の民政移管路線、政治優先主義は米軍部の考え方と相入れぬ所があったし、ロッジ大使が民間政治家に接近し、軍首脳とうまく行っていなかったこと、民生安定計画がはかどらぬことが、ロッジ大使或は民生安定計画の責任者であるポータ次席大使更迭の理由であろう。

1月、鉄の三角地帯、メコンデルタ、2月、Cゾーンでの大作戦はいずれもベトコン主力部隊の補捉に成功したかどうかは疑わしく、戦火を逃れた多数の農民の民生安定をはからざるをえない。また大作戦を実施するにあたり住民を安全地帯に強制移住させねばならず、ウ司令官も平定計画を重視していたが、平定計画の進展がはかばかしくない事は軍部に不満、不信をもたらしていた。そこでウ司令官は民生活動と軍事活動を結びつけることとし、ジョンソン大統領はコマー補佐官を送り体制の一新をはかった。今後コマー補佐官が平定計画を担当し、大使館行政にはロック次席大使が当たる。バンカー大使の任命は、サイゴンでは和平への動きと懸念されたが、米政府が政策の基本線に変化のない事を強調しているように軍事強化の線に沿ったベトナム政局の調停をはかるためのものである。

グアム島会議には当初サイゴン政府の出席は予定されていなかったが、政権の威信を高めること、ハト派、ウ・タント総長らの和平工作を牽制すること、憲法草案も出来、大統領選への準備を示すことなどからキ政府は出席を強く要求した。会議第1日、キ首相は北ベトナム軍の南下阻止を最も重要な問題としてとりあげたが、ジョンソン大統領はとりあわなかった。会議後米首脳は、会議の重点が政治と経済、平定計画の問題に限られたと述べ、21日には共同声明が発表された。

会議前の最近の情勢からして軍事強圧こそ和平への道との認識は一致しており、従って南ベトナム政府代表が帰国した後の第2日の米首脳会議が注目された。会議後ジョンソン大統領は記者会見で、「軍事決定なし。軍事的立場は強化されている。ウ司令官は引き続き指揮する。キ首相要請の聖域対策は4月の参戦国会議で討議する」と述べた。

前線の発言権が強まっている現段階でウ司令官の動静は注目される所で、ことに北爆機がタイに移ることになり、ラオスも地上戦の対策となっていることからウ司令官は単なる南ベトナム援助軍司令官にとどまらず、東南ア方



面軍司令官としての機能を果たさねばならぬ。

よりさし迫った問題は基地防衛から大規模な掃討作戦に転じたことによる兵力不足であろう。ウ司令官は今年中に50万までの増派を要請しているという。当面の作戦は17度線陣地構築、聖域対策におわれ、デルタ作戦、平定計画遂行はおぼつかない。来年の米大統領選までに戦局の見通しをつけたいというのがワシントンの考えであり、ウ司令官に与えられた任務であろう。同時に9月の南ベトナム大統領選挙を契機に強力な政権を作り、帰順計画を推進する事がサイゴン政権の課題である。

国家指導委は大統領に国会解散権を与えること、制憲議会は憲法公布後解散すること、を要求した省長の選挙に反対していたが、憲法草案は3月18日議会で可決され、国家指導委は修正権発動をとりやめ、国軍会議（将軍37人、大佐10人で構成）は27日修正なしにこれを承認した。従って政局の焦点は9月の大統領選挙に移ったが、国軍会議の候補決定は遅れチュウ議長、キ首相の調整は難行しているようである。

## 南ベトナム

### 日 誌

#### 〔I〕 政 治

- 1 日 ▼ 和平反対、亡命政権非難の集会——和平への動きに反対し、フランスでの亡命政権樹立の噂を非難し、あるいはホーチミン、グエンフート、毛沢東、ドゴール、ブホイらを非難する集会、デモが連日、以下の各地で行なわれた。

1日ヴィンビン省都フヴィンで1万人、2日キエンジャン省各地で7千人、4日ダナンで3万人、ミトで5千人、7日カンナム省都ホイアンで2万人、フォンディンで5千人、10日チャウドク省都チャウフで9千人、11日ユエで数千人、ロンカン省で2万人、12日タイニン、ビエンホア省都で3万人、ビンディンで3万人、ヴンタオで9千人、ハウギア省都キエムクオンで2万人、コンツムで、22日プレークで1万人等。

▼ 供給局、役人、軍人へのテレビ、車などの販売の噂を否定。

▼ ゴールドバーグ米国連大使サイゴン着。

- 4 日 ▼ ゴールドバーグ米国連大使サイゴンからマニラへ——記者会見で「無条件交

インドシナ（3月）

渉を通じての名誉あるベトナム問題解決のための努力について米出先当局と検討した」「憲法作成、戦争備準は紛争の平和的解決を早めよう」と述べた。

- 6 日 ▼ サイゴンで和平反対デモ——四つの青年団体約2千人がサイゴンの国会前に参集して政府支持のデモを行なった。このデモはベトナム戦争和平を唱えるフランス、アメリカのハト派議員であるロバートケネディ、フルブライト両上院議員を主目標に政府支援の氣勢をあげた。

- 7 日 ▼ 米の侵略粉碎まで徹底抗戦、ベトコンの中央委員語る——インドシナ人民会議2周年に当りプノンペンを訪れているベトコンのグエン・バン・ヒュー中央委員は記者会見で次のように述べた。

「われわれは米国の侵略を粉碎するまで徹底的に戦う。ジョンソン米大統領は口で平和をとなえながら、われわれの頭上に爆弾を落している。米国は解放民族戦線の存在を認めようとしないが、われわれの存在を無視してベトナム問題の解決はありえない。解放民族戦線への支持は日ごとに高まり、組織も拡大している。」

▼ サイゴンの貧民地区で大火——サイゴン埠頭の貧民区で早朝大火が発生した。この火事で民家多数が焼け1万人以上の貧民が住居を失なった。

- 8 日 ▼ MP の警察権拡大——米大使館当局によると、米軍MPは米軍人、軍属だけでなくベトナムにいるすべての米民間人に対しても全般的な警察権を行使することに決められている。米軍MPに旅行者を含む米民間人への警察権を付与したのは、ウエストモーランド米軍司令官がロッジ米大使と協議のうえ、2月9日付で出した指令に基づくもので「MPは米大使あるいは他の機関の要請がある場合に米民間人を逮捕、拘留することができる」と規定しているほか、米施設への交通規制、売春の取締り、パー、キャバレーなどの立入禁止処分、実質的な搜索、押収などの権限をも与えることになっている。

しかし、ロアン南ベトナム国警長官は「米軍MPにこのような権限を与えることを認めた公式協定はない」と述べている。

▼ 外相、フルブライト外交委員長に書簡——「貴下はベトコンとの交渉を支持しているがベトコンはハノイによってつくられたもの、われわれはどんな代価を払っても政治的手段で国家を共産化する事を企図する彼らの計画の犠牲になる事を欲しない。われわれはマニラ会議参加連合国とともに、もしハノイが侵略をやめるなら戦争はただちに終結する事を確認した。」

- 9 日 ▼ ベトコン代表言明——ベトコンのグエン・バン・チエン北ベトナム常駐代表



は AFP のモアリック記者と会見「もしベトナム戦争が平和裏に解決されるなら、ベトコンは米軍の段階的撤退に同意するだろう」と示唆し、さらにつぎのように述べた。

○われわれは米軍が両日中、または1ヵ月以内に撤退するとは思わない。われわれは、仏大統領の「合理的な期間内で」ということばを高く評価する。

○北ベトナムと南ベトナムは違う。戦争終結後の「過渡期」には、南北それぞれの政府が生まれることになる。南では、諸傾向を代表する広範な基礎の上に中立民族連合政権が生まれるだろう。この政権は米侵略者を退去させるという共通の目的を持っている。

○過渡期の長さは、私見ではその時の“環境”にかかっている。米国と民族解放戦線との間に、なんらかの接触があったという報道は違っている。

○ことしも、われわれは戦場あるいは、米軍後方基地にたいし、われわれの保有する全武器と新しい戦術を動員するつもりだ。

10日 ▼ バンディ次官補、キ首相と会見。

13日 ▼ 中部の反政府運動——ユエ、ダナンでの仏教徒の活動が、経済情勢悪化（米価高騰）、選挙を前にした各政党の活動とからんで注目されている。急進派仏教徒は1月黄竜党と改名し、ユエで反政府闘争を工作している。政府は和平反対デモを組織して政府支持をあおっている。

サイゴン紙 *Công Chúng* は、黄竜党と親越党（バオダイを擁した勢力）がユエで工作をしていることを非難している。

14日 ▼ 米韓が共同声明——訪米した韓国の丁一権総理とジョンソン米大統領はマクナマラ国防長官をまじえて会談し、「北ベトナムが意味のある和平交渉にはいる意向を示すまで」米韓両国政府はベトナムにおける軍事努力を力強く継続する決意であるとの共同声明を発表した。

同声明はまた、ジョンソン大統領は南ベトナム駐留韓国軍の戦闘能力を重視しており、装備の改善によって、これをさらに強化（国防省は韓国戦闘部隊と南ベトナム軍に2万5千丁のM16自動ライフル銃を配備）する措置がとられると指摘したと述べている。

▼ 議会、指導委と会談——制憲議会の憲法草案審議も大詰めを迎えたが、議会と指導委は14日秘密指導者会議を行ない、両者の対立を事前に調整した。

▼ コ副首相兼国防相を懲戒解任——同相はクーデタをくわだてたとの理由で1月台湾訪問からの帰国を禁止され香港にいる。

インドシナ (3月)

15日 ▼ 米大統領、駐南ベトナム大使更迭を発表——ロッジ大使に代わり E・バンカー氏。ポータ次席大使 Habid 政治顧問, Wherle 経済顧問, Zorthian 情報顧問らの大使館員も交代。

▼ 南ベトナム政府発表、米首脳グアム会談に出席。

16日 ▼ 経済相交代——病気で辞任したチョン・タイ・トン経済財政相 (南部出身) の後任にグエン・フー・ハン国立銀行総裁を任命、任期3ヵ月。

▼ チュー議長言明——軍の要請があれば大統領立候補を検討。

18日 ▼ 制憲議会、憲法草案決定——チュー国家指導委議長より提案のあった大統領権限などをめぐる七つの問題についてはチュー提案を否決。この決定は国家指導委に提出されグアム会談後の国軍会議にはかられる。チュー国家指導委議長は制憲議会にあった親書の中で草案に対する7項目の不满を列記し、修正権の発動を警告している。草案をめぐる議会と国家指導委の対立は次の三つ、① (第9章) 議会は憲法発布と同時に解散されることになっていたが、大統領の就任 (半年内) まで指導委が行政権を行使するかわりに、制憲議会は最初の議会成立 (1年半後) まで立法権を行使。② (第3章41条) 草案によると下院の $\frac{2}{3}$ の多数で内閣の総辞職、一部閣僚の更迭を要求でき、大統領が拒否した場合更に $\frac{3}{4}$ の多数で可決すれば有効。指導委は大統領に議会解散権がないのは片手落ちで行政府を弱体化すると反対している。③ (第4章69条) 草案では村、小都市、首都の首長の公選制を定めているが、指導委は政府任命の軍人とすることを主張。

19日 ▼ 政府と国家指導委、憲法草案を承認、ウ総長提案検討。指導委による拒否権は発動しない方針を決めた。① $\frac{2}{3}$ の多数で押し切られる、②会議前の内紛をさけた、との見方がなされている。

20日 ▼ グアム会議開催——21日まで。ジョンソン大統領、ラスク国务長官、マクナマラ国防長官、ロッジ大使、ウェストモーランド司令官他、南ベトナム政府側からキ首相、チュー議長他出席。

▼ Pham van Lieu (前国警長官)、ニャチャン下士官訓練センター司令官に任命。

21日 ▼ ベトコン議長声明——グエン・フー・ト解放戦線議長はベトナム人民の抗米闘争記念日にあたり、サイゴン市民にあてた声明を発表した。

「われわれは独立した自由な生活、豊かさと繁栄、そして都市、各地方すべての人民が完全な主人公となる幸福な生活を営むことを必要としている。政治傾向や信条を問わず、サイゴン住民のあらゆる部門の人たちが、現実的で幅



広い確固とした基盤の下に結束し、共通の目標——米帝国主義者の侵略の撃滅、かいらい政権の完全な破砕、独立、民主、中立の平和な南ベトナムの建設——を達成する方向に全力を尽くすよう訴える。」

▼ **南からの提案**——チュー議長は空港での記者会見でグアム会議の数日前南政府が北政府に和平提案を行なったと述べた。これはウ・タント提案に対する反対提案の形をとっており、戦闘を現状のまま継続しながら南北での休戦会談を開きこれがまとまれば参戦国による本会議を開くというもの。

24 日 ▼ 制憲議会、国家指導委に憲法草案提出。

▼ **ベトコン議長、ホー大統領の対米返書を歓迎**——グエン・フー・トベトコン議長はホー大統領に書簡を送り、同大統領のジョンソン大統領に対する返書に歓迎の意を表明するとともに、ベトコンは米国に対して徹底的に抗戦する意志のあることを明らかにした。

▼ **米国防省、小型核爆弾の使用を検討（ワシントン・ポスト紙）**——国防省論評「核使用の提案を考慮していない。」

27 日 ▼ 国軍会議、憲法草案承認、大統領選挙9月1日承認。

▼ **ベトコン中央委対外連絡委員会のスポークスマン**、米国の香港利用で英国に抗議。

▼ **ニュージーランド大使に Tran Kim Phuong。**

28 日 ▼ Tuyen Duc 省都ジアギアで政府支持、和平反対7千人集会。

29 日 ▼ 計画局長に Bui Vien 氏。

▼ **ファン・カク・スー議長**、大統領選に出馬表明。

30 日 ▼ **チュー議長署名**、大統領選挙9月1日に、上院選挙も同時に、下院選挙は10月1日。

## 〔Ⅱ〕 外国の動き

1 日 ▼ **英首相ウ総長呼掛けを拒否**——ウィルソン英首相は、ウ・タント国連事務総長の北爆無条件停止の呼掛けに対する支持を拒否した。これはベトナム和平促進のためウ・タント総長を直ちにロンドンへ招待するよう求めた英国労働党左派議員13人への回答のなかで明らかにされたものである。

▼ **米上院ベトナム戦費追加支出法案可決**——米上院本会議は1日、45億ドルにのぼるベトナム戦費追加支出権限法案を89対2で承認した。この権限は67年度戦費として政府が要請した123億ドルの内の年度内（67.7まで）支出要請額である。

インドシナ(3月)

またマンスフィールド民主党院内総務が提出した付帯決議を72対19で可決した。

この決議は名誉ある戦争終結をもたらすためのあらゆる種類の国際会議を支持することをうたっている。

- 2 日 ▼ 国連事務総長「北」代表と会談——2日夜、当地で流された情報によると、ビルマ訪問中のウ・タント国連事務総長はこのほど、ハノイからラングーン入りした北ベトナム代表団長ハ・バン・ラウ大佐と会談したという。

▼ ジョンソン米大統領記者会見——北に和平意志なし、侵略に対抗するのは当然で国民はこれを支持せねばならぬ。

▼ 米上院 R・ケネディ議員提案——①アメリカは北爆を停止し、1週間以内に交渉にはいる用意があることを宣言する。②北爆停止直後、国境、港湾に国際監視班をおく。③交渉の目的は戦争の終結と南の政治問題解決におき、南のすべての政治分子が選挙に参加し、政権に加わる機会を与える。この間国連の監視下に米軍と北ベトナム軍は撤退し、米軍は国連軍と交代する。

- 3 日 ▼ 大統領と意見の相違ないとケネディ提案についてラスク長官語る——ラスク米務長官は上院外交委員会に出席したあと記者団にたいし次のように語った。

○ケネディ議員のベトナム和平解決案とジョンソン大統領との考えの間には根本的な違いはないと思う。ケネディ議員が提案したような北爆停止案はいままでずっとどこかで、だれかが探り続けてきたものだ。

○しかしコスイギン・ソ連首相の“北爆停止すれば和平会談”という声明を直ちに受け入れて試験的に停止するというケネディ提案には批判的だ。問題はコスイギン首相の態度ではなくハノイの態度である。アメリカが最近北爆を一時停止していらぬ変化は、ハノイ側が永久的な無条件北爆停止を要求してきていることだ。

○ベトナムで国際軍が何らかの役割りを演ずるのをわれわれは歓迎するが、ハノイ側はこれを拒否している。

- 5 日 ▼ ウ国連総長言明——ビルマからの帰途、ウ国連総長は次のように語った。

「和平への歩みよりの最大の障害は米国と北ベトナムの間で見解が全く異なることだ。ラングーン会談で北から新たな和平提案を受けたわけではない。和平への第1条件は依然として米国の北爆停止である。今度の会談で北は北爆を停止すれば新たな動きを見せる事を保証したわけではない。」

- 6 日 ▼ ソ連首相米・中を激しく非難——コスイギン・ソ連首相は日ポリショイ劇場で同首相の選挙区民たちを前に、12日に迫ったソ連最高会議選挙の選挙演説を行



なったが、そのなかで米中両国のベトナム政策を激しく非難して、つぎのように述べた。

○米国は北爆再開でベトナム和平交渉の“真のチャンス”をつぶしてしまった。米国は交渉の可能性を全部消滅させようとかかっている。

○米国のこの努力は、北京の支持を受けている。北京の現政権は、この問題について事実上、米国支配層の立場と一致している。

○ベトナム戦争と中共の政治危機は“国際緊張の温床”であり、ソ連は巨額の軍備支出を引き続き必要としている。

▼ 平和部隊隊員、ベトナム抗議書簡——平和部隊員として海外で活動した米国の青年 800 人が 6 日付で、ベトナム戦争に抗議する書簡に署名し、ジョンソン米大統領に送った。書簡は「米政府のベトナム政策の目標ははっきりせず、また代りの道を取ることを真剣に考えてもいない」さらに「わが国の最も忠実かつ勇敢な青年のなかには、ベトナムに従軍することに疑問を持っているものもいる。そして彼らの失望、幻滅が深まれば、平和部隊そのものの士気や、能率にも影響を及ぼすことをおそれる。また献身的な国民が政府の海外活動に参加したがらなくなることは、米国にとって不幸であり、米国の行動と、それを説明する論理とがしばしば結びつかないため、米国の論理に対する批判と懐疑の念が海外で強まり、その結果米国の努力がそこなわれるだろう」と述べている。

7 日 ▼ ハンフリー米副大統領、ドゴール仏大統領と会見——ドゴール大統領は、2 年前ドミニカでとられたのと同様な政治解決方式がとられるよう希望すると言明。

8 日 ▼ ニュージーランドベトナム派兵を倍増——ホリオーク・ニュージーランド首相は、同国の南ベトナム派遣軍を 2 倍以上に強化すると語った。それによると、現在の砲兵部隊 150 人に歩兵 1 個中隊と支援部隊を増強して 360 人とし、さらに 16 人編成の医療班をビンジン省に派遣、民間の医療に当たらせるという。

9 日 ▼ ジョンソン米大統領記者会見——ケネディ議員、シュレジンガー氏らの批判に対し「私はこれまで無条件交渉の用意がある事を明らかにしてきた。北は戦争終結に真剣な行動をとろうとする兆候を示していない」また月末、ロッジ大使、ウエストモerland司令官と会談することを明らかにした。

12 日 ▼ 米世論のジョンソン政権支持率低下——2 月 15～20 日に実施されたギャラップ世論調査によると、ジョンソン大統領のベトナム情勢処理を支持するもの 37 %、支持しないもの 49 %であった。

13 日 ▼ 米下院、戦費追加法案を可決——米下院歳出委は 122 億ドルの 67 会計年度

インドシナ（3月）

（6月まで）ベトナム戦費追加支出法案を可決した。

▼ 太平洋の基地建設に6億ドル——米下院歳出委員会は、米国および太平洋の米軍基地建設費として、国防総省が要請した6億2450万ドルの支出を全額承認した。うち5億4930万ドルは、米国のベトナム作戦を支援するアジア・太平洋地域の“精力的な軍事建設計画”に当てられる。おもな内訳は、ベトナム3億9710万ドル、タイ1億0850万ドル、フィリピン1620万ドル、グアム島240万ドル、ウェーク島170万ドル、その他の地域（日本、台湾、沖縄を含む）1380万ドルとなっている。

14日 ▼ 米国連大使、ウ総長と会談——ウ総長は同大使への書簡の中で「北、米双方が同時に軍事行動を縮小、この間予備交渉をはじめ、その後ジュネーブ会談を開く」という新提案を行なった模様である。

15日 ▼ 米大統領演説（テネシー）——「われわれは新たな和平の手探りを行なったが、平和は容易にやっこない事を教えた」「相互主義こそ敵対行動縮小の基本原則である。」

20日 ▼ 中山駐南ベトナム大使が語る——三木外相のベトナム情報報告と事務打合せのため一時帰国した中山駐ベトナム大使は記者会見し、ベトナム和平問題の見通しなどについて、つぎのように語った。

○ベトナム戦争の帰すうは南で決せられる。米軍は南でいくら水をバケツでくみ出しても、北のじゃ口が開き放しでは効果があがらないと、北爆や北側河川への機雷敷設、艦砲射撃を行なっているが、限定戦争のラインは守っており、他方和平への道をあけておくというのが基本態度である。

○北が浸透兵力を引き揚げ、ベトコンが銃を捨てて市民になれば平和になると米側は考えているが、朝鮮型ではホー・チミン大統領は納得しないだろう。和平といっても内容はむずかしく、現地ではテト（旧正月）後の和平ムードは遠ざかった感じである。グアム島での会議でも米側の政策が根本的に変わることはないと思う。

○米国は軍事的な見地からは事態を楽観しているが、ベトナム問題は結局は政治戦争であり、南ベトナムの国づくりが根本的解決になると判断している。制憲問題や大統領選挙を通じて基礎固めし、安定への第一歩を踏み出したいと考えているようだ。

○仏教徒の動きは昨年のような政局の大きな要因にはならないと思う。しかし南ベトナム政府は民生安定の重要な政治勢力だとみなしている。



○日本の和平工作の余地は戦争の帰すうによるが、南が政治戦争に勝たなければ、なかなか和平実現はむずかしいと思う。日本は軍事的には協力できないが、南ベトナムの民生安定を助けることが大切ではないか。反対はあるかもしれないが、人道的救済活動も必要だと思う。

21日 ▼ 米上院軍事調達法案を可決——米上院本会議は200億ドルにのぼる1968会計年度（本年7月～明年6月）の軍事調達権限法案を86対2で可決した。なお下院本会議は同日、上院本会議が前日修正可決した122億ドルの67会計年度のベトナム戦費追加支出法案を承認した。この追加支出で今年度の国防支出は総額721億3600万ドルとなる。

22日 ▼ ラスク長官声明「タイ、B52のウタパオ基地使用に同意」——B52は対空ミサイル、ミグに弱いので南爆に使われている。

25日 ▼ ラスク長官言明「米が対人兵器を使用しているのは軍事目標に対してだけである。もしこの政策に間違いがあるとしたらこれは戦争につきものの間違いである。」

27日 ▼ ウエストモーランド司令官言明「北からの武器、人員の侵透が続く限り、北爆停止は犠牲を増大させ、戦闘を長引かせよう。」

28日 ▼ ウ総長提案公表——ウ・タント国連総長は4月4日からの東南ア訪問の前に3月28日記者会見を行ない、14日付でベトナム戦当事国（米、北ベトナム、南ベトナム、英、ソ、カナダ、インド、ポーランド）に覚書を送ったことを発表した。ウ総長はその中で①現状のまま全般的軍事休戦、②予備交渉（ワシントンとハノイだけでもよく、ジュネーブ会議議長国が加わってもよく、ICCのメンバーが参加してもよい）③新ジュネーブ会議の召集（南政府およびベトコン参加との提案を行なった。これに対し米国連代表部は米政府が18日受諾回答（28日発表）を行なったことを28日発表した。北ベトナム外務省は27日、全面凍結停戦交渉というウ提案は侵略者と、被侵略者を区別しないものであり、国連には調停の資格のないことを繰り返している。

▼ ソ連紙中国を非難——ソ連政府機関紙イズベスチャは「だれの仲間か」と題するマトベーエフ論説員の論文を掲げ次のように述べた。

○中国はすでに65年はじめからベトナム戦争不介入の意図をアメリカに知らせ、北爆開始、ついで全面的戦争強化に導いた。中国の反ソ・キャンペーンが強まるごとにアメリカのエスカレーションがさらに進むという“法則”があがっている。

## インドシナ（3月）

○北ベトナム、南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）の主張するように、北爆停止という“可能なこと”から平和解決に進むべきなのに、中国は北爆停止提案を“米ソ共謀”として反対し戦争長期化をはかっている。これは北ベトナム、ベトコンの立場にも反する。

○中国はベトナムより自国のことのみ考えアメリカとの黙契を通じベトナムやアジアからソ連を排除しようとねらっている。中国の戦争長期化政策は、アメリカの強硬派を助けるばかりである。

### 〔Ⅲ〕 経 済

- 1 日 ▼ 2月の物価指数——食料品、特に米、豚、牛肉、鶏、あひる、野菜、果物に値上がりが続いている。

サイゴン消費者物価指数（1949年=100、カッコ内は対先月比増）

	中流階級	勤労階級
全 体	694.7 (2.4%)	697.1 (2.6%)
食 料 品	797.2 (5.1%)	840.9 (4.6%)
住 宅	545.5 (1.0%)	505.9 (1.3%)
衣 服	49.5 (-3.7%)	538.0 (-2.9%)
そ の 他	625.6 (-1.8%)	647.2 (-2.9%)

卸売物価はタバコの値上がりに対し、鮮魚、茶、ゴムが下がり、輸入品ではジュート袋が10%値上がりを見た。

サイゴン卸売物価指数

全体 394.3(-0.5)、国産品 416.8(-0.5)、輸入品 350.8(-0.5)

- 8 日 ▼ 商業庁言明、12万トンの輸入米、月末にサイゴン着——現在3万トン荷卸し中。来週で輸入米は5万トンを記録しよう。AID筋によれば5月中ばまでに20万トン以上がサイゴン着の予定。

▼ キ首相、農民に余剰米を供出するよう指令——U. S. 米の到着が遅れサイゴン、他諸省で米が不足し、キ首相はアンスエン、バクリコ、キエンジャン、バスエン省の農民に余剰米供出の指令を発した。

▼ RMK-BRJ 社（米建設会社）、人員整理——3.11 現在ベトナム人3万0600、米人3200、他5050人。12ヵ月で4億ドル建設完了、12月には4800万ドル完成、現在米軍建設はピークを過ぎ今後数ヵ月で人員25%整理の予定。

- 9 日 ▼ キニョン港拡張——ビンディン省長 Tran Dinh Vong 会見。キニョン港は



米政府の援助5341万1000ドルのコストでこの5月に完成しよう。これまで同港は1500トン以下の船しか入れずキニョン市への食料供給に支障をきたしている。同港の完成により軍需、食料供給は円滑化しよう。商業港は3ヵ月で完成しよう。

▼ Ng Văn Hào 農業開発銀行総裁に任命（もと NACO 総裁）。

13日 ▼ 米価の急騰と米緊急輸入——政府は67年度アメリカから米30万トン（4740万ドル）を追加輸入する協定を結んだ。この米は夏はじめから今年中に到着する。新協定の他にアメリカからは平和のための食料計画として15万トン、追加輸入計画20万トン、US New Crops 10万トン、そして台湾から2万トン合計77万トンが今年中に輸入される。更にタイ政府から10万トンの輸入が計画され、国内デルタから20万トンの供給が見込まれているので総供給は107万トンとなり、サイゴン、中部、軍の年間需要90万トン（月7～7.5万トン）をまかなえると米当局は言明している。（3. 10. V. P.）

このとりきめは米不足危機感を打ち消すためのものでもあろうが、供給国の見通しは決して甘くない。米当局はこの危機感を消費率の大きさとストックの少なさから来るものと説明している。2月はテトのため普通米 kg/20p から3月8日 kg/30p に値上がりし、アメリカから2月3.9万トンを輸入、デルタから1.75万トンの供給を受けた。政府統計によれば、3月はじめの政府貯蔵米は2万9600トン（内1.4万トンがサイゴンに、1.56万トンが中部24省に）と2週間分を残すだけとなった。収穫期であるにも拘らず米不足が起っていることについて政府筋は華商による買い占め、農家の貯蔵をあげている。生産量がどの位か明かでないが、中部での戦火による生産減、デルタでの洪水による被害が考えられる。しかし生産量見込350万トン（昨年480万トン）年内消費量200～250万トンという数字からみて、100万トンの輸入という事態は政府の米確保力の低下を示している。南部の反政府的態度が米買上価格をめぐって政府と対立したこと、ベトコンによる徴収、輸送妨害で米の供給源であるデルタから米が集まらぬこと、2月1.75万トン、3月2万トン（65年には毎月30～50万トンの米がサイゴンに来た）他方で増大する難民、中部の諸都市をまかなわねばならぬことから、見返り資金としてのピアストル貨獲得のためにも、政府にとって米確保は重要事である。

▼ 供給局、米配給——サイゴンでの米配給計画スタート、175のパイロットセンターで市民に1日1000トンの米を公定価格で供給、1kg 16ピアストル、45kg袋で729ピアストル。

14日 ▼ チョン・タイ・トン経済相、米問題について——洪水による被害、戦火拡大

## インドシナ（3月）

のため耕作地生産が減った。ベトコンの徴収、などで米事情は苦しい。輸入については輸送船の不足、アメリカはインド、インドネシアにも供給せねばならぬなどの事情で供給が遅れている。台湾、タイと交渉したが旧正月には間に合わなかった。商人から6万トン（2100ピアストル 100kg）を購入、2万トン台湾からダナン、キニョンに到着、タイからは20万トン購入を交渉する予定で、内2～4万トンがここ3ヵ月に到着、アメリカから74万トン輸入を計画、12万7300トンがこの3ヵ月に到着しよう。カント周辺に20万トン余剰がありサイゴンに供給されよう。供給局は米問題に専念している。政府は米投機に対し徹底した策をとろう。

▼ 革命開発相、568の新生活村の農民への貸付用に2億ピアストル承認。

15日 ▼ 紙生産——68年には紙の国内自給が可能となろう。紙需要は年4万トン、内新聞用1万トン、現在3会社が年2万9000トン生産。

17日 ▼ 3ヵ月以内に2千台のホンダ・モーターバイク到着——供給局長言明「軍人、役人に配給される、公定価格と市価に差はない」。

18日 ▼ グエン・フ・ハン新経済相記者会見——米問題については、アメリカから75万トン、タイから20万トンの輸入を要求し、今年の輸入量は100万トンになろう。供給局は米の配給に専念する。輸入価格が市価よりも高いため、米価の値上げはやむを得なかった。米輸入量増大のため政府は輸入資金として数十億ピアストル使用し、また低い米価は消費者には利するが、生産者に不利である。

その他新政策として次のように説明した。インフレ対策に予算支出の節約、税制度の改善、信用統制、港混雑緩和、配給制改善を考えている。近い将来必需品供給のための店を設ける、商業銀行に企業化を援助するよう要求する。中部、西部の港拡張をはかる。

サイゴンへの豚供給の円滑化をはかり、必要なら冷凍豚を輸入する。

工業開発銀行、農業銀行設立の他工業政策を援助する。国立銀行に援助基金が再び設けられよう。

税収は予算の50%に見合うにすぎぬ。

連合軍の大きな支出による地方市場の混乱を最小限にくだとめるため当局と協議する。

21日 ▼ 米経済援助協定調印1億5千万ドル（米購入用）——これで67年の米国の経済援助額は7億ドルとなった。66年5億5千万ドル。

▼ 機械輸入——2.28～2.21に商業庁、工業庁は設備、機械輸入のため170万9807ドルを放出した。内99万ドルは米援助資金、76万ドルが政府保有外貨によるもの。



- 29 日 ▼ 経済財政委員会改組——議長は経済財政相，メンバーは経済，財政，農業，公共事業，工業，商業，労働，運輸通信各長官，国立銀行総裁，および予算外国援助局長。

#### 〔IV〕 軍 事

##### 1 日 ▼ 週間死傷者数

	2. 26～3. 4	3. 5～3. 11	3. 12～3. 18	3. 19～3. 25
米軍戦死者	232		211	274
負傷者	1,381		1,874	1,320
行方不明	4		7	12

ベトコン死傷 第3週2675人，第4週2774人，第4週の米軍死者274は，朝鮮戦争の平均週間死者数255を上回る新記録である。

▼ 2月中に南，北爆米機，6万8000トンの爆弾を投下——朝鮮戦争当時の月間平均の4倍（ワシントン，16）。

▼ 米軍，サイゴン南西48kmチュンルオン村で誤砲撃，死者5，負傷者24，破壊家屋24戸。

- 2 日 ▼ クアンチ省で誤爆事件——ラオス国境に近いランベイ村で，連合軍の飛行機による誤爆事件が起きたが，同村の米軍特殊部隊将校が3日明らかにしたところでは，ベトナム人死者は105人，負傷175人にのぼっている。

▼ ベトコンは北ベトナムの非武装地帯を連夜砲撃している米軍175ミリ砲陣地へ2度目の攻撃を加え，迫撃砲180発を撃ち込んだ。米軍当局の発表では，死傷も武器の損害もなかった。

- 3 日 ▼ 米軍第173空てい旅団，降下部隊1個中隊，タイニン東北46キロの密林を掃討中，ベトコンの待ちぶせ攻撃にあい，大損害をうけた。

▼ 非武装地帯南の戦闘（プレリⅡ号2.15以来）で北軍206死，作戦開始（2.15）以来412死，米軍側も大隊長，中隊長各1人戦死。

▼ 米軍サイゴン東北東75キロのスアン・ロク付近ではしけを誤砲撃，死者1，負傷者2。

- 4 日 ▼ 米ヘリ6機撃墜さる。

- 5 日 ▼ ベトコン，チュライ飛行場を砲撃，32機破壊，165米兵壊滅（ベトコン発表）

- 6 日 ▼ C地区の米第25歩兵師団第2大隊陣地砲撃。

▼ 米軍増強補給部隊に重点——米軍当局者によると，アメリカは南ベトナムへ

インドシナ（3月）

の歩兵部隊の増強をほぼ終えた。これらの部隊は共産側主力部隊を無力化するのに十分な兵力だという。今後の米軍増強は補給部隊と戦闘補助部隊に集中される見込みで、これには歩兵援護のための砲兵隊、ヘリコプター中隊、補給部隊などが含まれている。

米軍の機動戦術のカギであるヘリコプター部隊は現在の約2000機からおそらく3200機にふやされることになる。米軍増強は調整段階にはいったため全体としてはペースが落ちている。交代要員を除く2月の増強は1月の1万5千人、昨年12月の2万7千人に比べ約1万1千人だった。2月25日現在の米軍総兵力は41万5千人で、計画では今年末までに約47万人に達することになっている。

▼ **米機国際監視委の事務所を誤爆か**——サイゴンで6日伝えられた未確認情報によると、南北ベトナム境界線を流れるベンハイ川南側にあるICC（国際休戦監視委員会）事務所から同日午後5時15分（日本時間同6時15分）、南ベトナム外務省にあてて「米軍爆撃機により6日ICCの事務所が爆撃され、建物が全壊された。南ベトナム外務省にたいしただちに現地に視察団を派遣して被害を調査、確認するよう要請する」との緊急電報がはいった。

▼ **ベトコン米砲兵陣地を攻撃**——ベトコンは北ベトナム攻撃用の米軍砲兵陣地に同日、2度にわたって攻撃を加えてきた。米海兵隊はこれを撃退したが、死者4、負傷者11人を出した。

これは過去1週間内にベトコン側が仕かけた2度目の攻撃である。砲兵陣地は非武装地帯の12.8キロ南側にあり、米海兵隊が175ミリ砲で、32キロの射程内にある北ベトナム侵入路や兵力集結地に砲撃を加えていたもの。

- 8 日 ▼ **米2個分隊ほぼ全滅**——9日の米軍司令部発表によると、サイゴンの北東約350キロのフーエン省 ツイホア近くにいた米第4歩兵師団の2個分隊が8日夜、南ベトナム解放戦線（ベトコン）の攻撃を受け4時間にわたる戦闘の末、米軍の2個分隊は、13人が死亡、27人が負傷、3人が行方不明となり、ほとんど全滅した。

ベトコンは装甲車とともに進んでいた米軍に急襲を加え、手投げ弾で攻撃したほか地雷を敷設していた。

▼ **ベトコン米キャンプを攻撃**——サイゴン南西65キロのメコン・デルタのドンタムにある米軍第9歩兵師団のキャンプが8日末明、ベトコン・ゲリラの迫撃砲攻撃を受け、米兵2人が死に、23人が負傷した。同基地は1月設置され、攻撃されたのははじめて。



9 日 ▼ キニョン北西28キロで米兵13死、27傷、3不明。

10 日 ▼ B52、コンツム省の中部高原地帯爆撃。

13 日 ▼ 米軍、中部で損害——高原中部地区で13日～15日掃討を行っていた米軍の死傷者は170名、内1個中隊は重大な損失を受けた。（米軍発表）

▼ ベトコン米軍司令部を急襲——米軍司令部14日の発表によると、ベトコンは13日夜、コンツム南西中部高原地帯の米第4歩兵師団第2旅団司令部を82ミリ迫撃砲で攻撃、米兵1人死、75負傷、翌朝同司令部の北8キロの Plei Djereng 特殊部隊基地も攻撃された。

▼ 豪、爆撃機中隊を派遣——オーストラリアのハウソン空相は13日、現在マレーシアに駐留するオーストラリアのキャンベラ爆撃機1個中隊を近くサイゴン北東カムラン湾付近のファンラン基地に派遣すると発表した。

▼ B52、4月以降タイから発進——米当局筋によれば従来グアム島から出撃していたB52は4.1以降タイのサタヒープ基地から発進する。（グアム島から片道6時間かかった飛行時間が1時間に短縮、共産側船舶による通報を封じる事が出来る。）

14 日 ▼ 米軍、枯れ葉作戦に1億ドル——米国はジャングル、食糧源の穀物を枯らす枯れ葉作戦を経費約1億ドルの規模で拡大する計画を進めている。1966年中、米機はジャングルと米作地帯に約1千万ドルの枯れ葉作戦を展開した。67年度の空軍予算では約2190万リットルの薬品散布・枯れ葉作戦の経費として3950万ドルが計上され7月からの68年度予算では4950万ドルを要請しようとしている。

15 日 ▼ ベトコン、ダナン米空軍基地に140mm ロケット砲攻撃——米兵負傷19、飛行機損傷2。ベトコン発表では米軍586死傷、米機16機破壊。

▼ ベトコンと北の兵力月に5千人純増（米発表）——米スポークスマンによると、ベトコン軍と北ベトナム軍は過去5ヵ月間に4万6千人つまり月平均9千人の損害（戦死、捕虜、脱走）を出してきたが、一方ベトコンは主としてデルタ地帯から毎月7千人の若者を徴募しており、また北ベトナム軍も毎月7千人の割合いで“浸透”してきているので、さしひき毎月5千人ふえている計算になるという。

▼ ベトコン、デルタ各所で米政府軍陣地に曲射砲攻撃——サイゴン西30キロクの米第25師団司令部で38負傷、タイニン北20キロでジャンクシオンシチー作戦中の第196米歩兵旅団7人負傷。

16 日 ▼ ベトコン、ドンハ付近攻撃——ドンハの西ケサン米軍特殊部隊基地をベトコ

インドシナ（3月）

ンが攻撃、米海兵隊1個中隊の12人死、52負傷。

▼ 16日間で米軍ら3300人に損害——VNA 通信が解放通信の報道として伝えるところでは“ジャンクションシチー作戦”に参加した米軍、韓国軍およびオーストラリア軍は、2月23日から3月11日までに、解放戦部隊との戦闘で戦死または負傷3300人の損害を受けた。

一方、解放戦線部隊は米軍砲兵陣地6、砲55門を破壊、飛行機49機を撃墜、また戦車、装甲兵員輸送車など344台を撃破した。

▼ B52、ユエ近郊を爆撃。

17日 ▼ サイゴンの米軍スポークスマンによると、米陸軍歩兵師団および空輸第101師団の部隊は17日、サイゴン東北方約370キロの中部沿岸の密林地帯で7時間にわたってベトコンと激しい戦闘を行ない、28人を殺し、ベトコンの占拠していた丘を占領した。また非武装地帯南部では同日米海兵隊第9師団の部隊が北ベトナム軍と激戦し、39人を殺したが、米側も死者18人、負傷者58人の損害を出した。

20日 ▼ ベトコン、サイゴン地方の米第9師団機甲部隊陣地を襲撃。

▼ 非武装地帯南2キロ、6キロに米海兵隊第4旅団第1大隊1個中隊他、上陸作戦——米軍情報では北の3個師団が北側に集結、米軍は昼間は国道9号線を確保しているが、全面制圧に至っていない。

▼ 北側から非武装地帯南、ジオリンの米軍陣地砲撃（20日夜～21日、米砲兵隊司令官モリソン大佐「中共製152ミリと120ミリ砲によるもの600発」）、米軍も応射2400発、非武装地帯北から砲撃されたと米軍が発表したのははじめて。

「ベトナムの声」放送（25日）によれば北軍は20日夜から翌朝にかけ北ベトナムのビンリン地区から長距離砲を発射し、南ベトナムのクアンチ省ドクミューにある米砲兵隊基地の兵士千人を活動不能にした。

21日 ▼ コンツム市南西で米軍、北軍と衝突、9死、29負傷（誤爆により2死、10負傷）。

▼ （ジャンクションシチー作戦中）タイニン市東北27キロ米第4師団第3旅団の砲兵大隊陣地をベトコン1個連隊攻撃、9門の大砲破壊、B中隊全滅、ベトコン死者596。米損害、31死、109傷。

22日 ▼ 米軍プレーク市北西ジャングル内でベトコンと激戦、14死、13傷。

23日 ▼ 米海兵隊分隊、ダナン南でベトコン1個大隊と交戦。

24日 ▼ 米海兵隊クエンチ市西北22キロ境界線付近で激戦21死、91傷、米ヘリ7機撃墜さる。ベトコン、米長距離砲陣地と、コンチェン付近の米海兵大隊砲撃、フバ



イ海兵隊基地南96キロで米第5海兵隊戦闘。

▼ クマンナム省、ベトコン、チュライ、ダナン間で政府軍、米軍トラック84台を待ち伏せ破壊。（VNA）

25日 ▼ 非武装地帯南で激戦——米軍スポークスマン25日の発表によると、米海兵隊は非武装地帯のすぐ南で北ベトナム軍と激戦をまじえ、共産側に死者146人の損害を与えた。同地区では前夜から日未明にかけて、少なくとも12回の短い戦闘があった。また北ベトナムを砲撃しているジオリンの米軍長距離砲陣地にも砲撃が加えられ、82ミリ迫撃砲弾が25発撃ち込まれた。

27日 ▼ 24特殊地域（第2軍管区）司令官に Ng. Trong Luat。

28日 ▼ タイニンのベトコン、米軍8300人を撃滅——米軍は2月初旬からタイニン省の解放区で索敵、掃討作戦（ジャンクション・シチー）を展開、第1回目8500人、第2回目には4万5000人を投入。落下さん部隊などの新戦術を使い、ウエストモーランド司令官の軍令のもとに2500万ドルかけて行なわれた。ベトコン発表では米軍地8300人を撃滅、うち機甲大隊3、歩兵大隊1、砲兵大隊1、歩兵中隊13、砲兵中隊5が含まれる。第2回作戦ではベトコンは同作戦の機密を入手、敵軍が侵攻する以前にその主力を移動し、敵を誘いこんで奇襲を加えた。作戦を指揮した J. O. Seaman 将軍は更迭され、第2野戦軍司令官後任に Bruce Palmer Jr. 将軍になった。Seaman は H. K. Johnson 陸軍参謀総長特別補佐官に。

29日 ▼ 米機また誤射——30日の米軍司令部発表によると、29日南ベトナム北部海岸のサフィン村で米軍ヘリコプターがロケット弾2発を誤射し、住民3人が死亡、20人が負傷した。

30日 ▼ 米軍死者、1万人越える——米国防総省の発表によると、ベトナム戦争での1961年1月以来の米軍の死者数は、1万人の大台を越す1万0374に達した。

その内訳は地上戦闘によるもの7726人、飛行機、ヘリコプターで戦闘中のもの834人、事故その他によるもの1814人。このほか行方不明416人、負傷者4万9922人となっている。

## 北ベトナム

### 特記事項

#### ◆米・北ベトナム大統領書簡公表

昨年末のワルシャワ交渉（米の要請による北への働きかけ）が12月13、14日のハノイ爆撃で壊され、クリスマス休戦を前にした米の和平攻勢に対し、北は態度を硬化させ、ソールズベリー記者らを受け入れて北爆の現状と抗戦への決意を米国民あるいは国際世論に知らしめた。米政府はモスクワで北代表に働きかけたが、1月27日「北爆が障害になっているとの返事があった。1月15日、駐仏代表が、29日グエン・ドイ・チン外交部長が「北爆が中止されれば米国と北との話し合い可能」との発言があり、これをめぐってテト休戦をひかえての和平工作は活発化した。だが北爆停止米・北会談との線に対し、米政府は相互戦闘縮少を加えて要求していた。したがって諸国の関心は北爆停止に対する北の代償は何かということであり、2月6日のコスイギン・ソ連首相ロンドン訪問の際も、この点での話し合いが注目されたが、ソ連が北に対しどのような態度をとっていたにせよ、すでに北の態度は明確であった。2月9日ファンバンドン首相はニャンザン論文で「米は北へのエスカレートを強めよう、北はきたえられて強国になっており、受けて立つ用意がある」と述べた。北は「北爆の無条件かつ永久的停止」を繰り返し、これは北の和平への熱意であると強調している。このやりとりは、ジョンソン大統領とホー大統領の書簡交換で繰り返され、3月21日になって公表された所によれば、2月8日テト休戦入りと同時に、ジョンソン大統領はホー大統領に次のような書簡を送った。「過去2週間の間に、北に対する軍事行動を無条件かつ永久に停止するなら、北が米との話し合いに応じるとの態度を北が示していることに注目している。そこで南への北の侵透が停止されるとの保証が得られれば、北爆、南での米軍増強を停止するよう命令する用意がある。このような双方の抑制行為によって平和への非公式な話し合いに入り得る。討議の秘密性を保つため、テト（北爆停止）に合わせてこの提案をする。テトの終りまでに回答できるはずだ」モスクワ駐在代表を通じてホー大統領が受け取ったのは10日、テト（米・政府軍）は12日に終る。この性急さはハノイに米書簡の最後通告的印象を与えた。12日南で戦闘が再開された後も北爆停止は14月まで延長されたが、これは英・ソ首相会談を慮ってのことであった。ホー大統領は4条件を繰り返した上で、「米国との話し合いは北爆および北に対する一切の戦争行為を無条件に停止した時はじめて双方に関係ある問題を討議できる」との返書をしたため、15日、即ち北爆再開の翌日、米代表に手渡した。



以上の経過は3月21日、米のグアム会談にあわせて、同会談非難という形で公表された。外交慣例を破って書簡公表に踏み切ったことは米の戦争拡大に対する北の決意を示すものであろう。続いて24日ベトコン議長は対米ホー返書を歓迎する旨ホー大統領に伝えた、

2月後半以来のエスカレーションは顕著なものがあり、北に対し17°線を越えての長距離砲攻撃および艦砲射撃が開始され、北爆の拡大に加えて、170°線付近の緊張は今後の地上戦の動向を示すものととられている。2月27日タス通信は「米国の艦砲射撃開始は和平交渉への意図に対する幻想をも消した」。3月2日プラウダは「今のような諸条件のもとでは正義の戦争を進める以外ベトナム人民のとるべき道はない」と態度を硬化させた。ベトコンは2月28日徹底抗戦の声明を発表、ハノイも3月1日声明を発表し、続いて3月5日中国外交部が声明を出した。

## 日 誌

### 〔I〕 政治・外交

- 1 日 ▼ 外務省声明——外務省は、声明を発表し、増兵、ナパーム弾使用、非武装地帯南からの北ベトナム砲撃、艦砲射撃、河川、運河への機雷投下などの米の戦争拡大を非難し、「ベトナム人民はさらにますますかたく団結し、祖国を統一し、ついでアジアと世界の平和の擁護に貢献することをめざして北を守り南を解放するために闘うことをかたく決意している」と述べた。

▼ ファン・バン・ドン首相、表明——ドン首相はAFP記者の質問状に対し、書面でつぎのように答えた。

（問） 北ベトナムの消息筋は、米国が無条件に北爆を停止すれば、北ベトナムは和平について話合うことができるとの立場を変えていない、といっているが……。

（答） 和平交渉が近い将来もたれる可能性はないと思う。というのは、侵略者米国がいぜんとして戦争拡大をつづけ、世論と諸国民の総意を無視しつづけているからだ。

（問） 和平交渉の第1段階で、北ベトナム・米国の話合いと並行して南ベトナム解放民族戦線と米国の話合いも考慮にいれているのか。

（答） 米国の出方しだいだ。

インドシナ（3月）

（問）すでに北ベトナム政争は「ベトナム問題の正当な政治解決」に関する項目を示しているが、万一話合いがはじまった場合、その内容と限界とはどんなものと考えているか。

（答）1965年4月いらい、項目にたいするわれわれの立場はがっちりまとまっている。独立、主権、統一、領土保全というわが国民の合法的な希望にかなった解決を望むものにとって、話合いが4項目の立場から出発することは絶対に必要である。

2 日 ▼ R・ケネディ議員、米上院で演説——「北爆を即時停止し、1週間以内に和平交渉を再開せよ」「これはソ連の誠意をためすことにもなるう。」

▼ ラスク長官声明——「ケネディ提案、和平3段階構想に北ベトナムが応じるとは考えられぬ。」

▼ 米大統領言明——米大統領はジャクソン議員への書簡で、米軍と連合軍を支持する手段としての北爆は絶対に必要で、相手が戦闘縮少の措置をとるまで続ける、と述べた。

3 日 ▼ 北代表、ラングーンから帰国——2月末ウ総長の帰国に合わせてラングーン入りしたハバン・ラウ、グエン・フエン北代表は帰国した。

4 日 ▼ ホー大統領、ウ総長に親書——（ラングーン外交筋4日）今週はじめウ総長は北代表とラングーンで会談した際、ホー大統領の特別メッセージを受けとった。その内容は北爆即時停止と戦闘縮少をあげているといわれる。

5 日 ▼ ウ総長帰国——（N. Y.）会見「米国が北爆を停止すれば、2、3週間内に交渉を生み出せると確信」「北代表との会談では米大統領に伝達すべき実質的メッセージは北側から受けとっていない。」

6 日 ▼ グエン・ト・チャン新駐ソ大使信任状提出。

8 日 ▼ 祖国戦線中央委拡大会議。

9 日 ▼ 閣僚会議は国営諸機関、工場における婦人の労働力の強化を決議した。

13 日 ▼ 北外務省声明、米機のタイ発進に自衛措置。

19 日 ▼ ハンガリーと67年度文化協力計画に調印。

20 日 ▼ （モスクワ放送）ソ連首相、北大使と会談。

21 日 ▼ 外務省、2月のジョンソン大統領とホー大統領との往復書簡の内容を発表。

▼ 外務省声明——「米帝はベトナム侵略戦をさらに重大な段階にまで拡大する方針のもとにグアム会議を開いた。その半面で彼らは平年への見せかけの希望を絶えず口やかましく宣伝し北とアメリカとの間の“接触”の存在について誤った



情報をまき散らした。米支配者達のがん迷と背信を国際世論に暴露するためジョンソン米大統領にあてたホー大統領の回答を公表する。」

27日 ▼ ソ連と67年度文化交流協定調印。

28日 ▼ 外務省声明——ウ総長による「全面現状凍結停戦ののちジュネーブ会議再開を討議する一連の当事者の予備会談を開く」という提案に対し、外務省スポークスマンは次のように声明した。「アメリカがベトナムを侵略し、南北で戦争を拡大している時、双方に停戦と無条件交渉をよびかけるのは侵略者と侵略の犠牲者を区別せず、現実からかけ離れ、ベトナム人民に侵略者の条件を受け入れるよう要求することである。」

## 〔Ⅱ〕 軍 事

2日 ▼ 米軍機、92波で北爆、海軍機、ホンガイ火力発電所を爆撃。

▼ 米艦、ビン北方20.9キロのミサイル基地を砲撃。

5日 ▼ 北爆、ハイフォン港周辺。

10日 ▼ 米機、ハイフォン、タイグエン、ホンガイ両工業地帯を爆撃。

北発表、クアンニン（ホンガイ）、バクタイ（タイグエン製鉄所あり）両省で米機4機撃墜。

12日 ▼ 米機、ベトチ発電所爆撃——（ハノイ放送）米機、ハノイ市内を紅河において爆撃。

15日 ▼ 米機、ハイフォン周辺および南部を爆撃、合計116波。

17日 ▼ 米機、輸送船32隻以上を破壊。

19日 ▼ 米機、タイグエン製鉄所を爆撃——10日、11日に続き3回目。

25日 ▼ 米機、タイグエン鉄鋼所を爆撃。

▼ （ベトナムの声放送）20日北軍、南の米砲兵隊基地を砲撃。

26日 ▼ （VNA）北で撃墜の米機計1733機に。

27日 ▼ 米機、ハイフォン中心から西8キロのミサイル陣地を爆撃。

31日 ▼ （タイ通信）第4戦区（南との境界線）に地下戦線建設。

## カンボジア

### 特 記 事 項

◆1967年2月輸出入実績

インドシナ（3月）

カンボジア輸出入会社の発表によれば1967年2月輸出入実績は 特に輸出面では農産物3万2900トン（前月9486トン）、木材5万5369m<sup>3</sup>（前月4万1300m<sup>3</sup>）および水牛と牛4060頭（前月630頭）に達したが同輸出総金額は3億2768万8623リエル（前月1億3033万5057リエル）であった。また輸入総金額は1億7596万6096リエル（前月8899万2425リエル）にのぼった。輸出入の細目は次のとおり。

輸 出 細 目

米 と そ の 他	21,116(トン)	118,888,975(リエル)
ゴ                  ム	7,750	126,693,107
メ                  ー                  ズ	1,700	3,589,381
こ                  し                  ょ                  う	316	10,080,682
魚                  類	699	1,304,420
胡                  麻	500	3,417,750
カ                  ボ                  ッ                  ク                  皮	50	343,000
カ                  ボ                  ッ                  ク                  実	277	2,908,038
獣                  皮	27	196,512
タ                  バ                  コ	200	5,703,600
馬                  銭	10	74,114
コ                  ー                  ヒ                  ー	100	3,099,198
そ                  の                  他	155	1,467,027
水                  牛	4,030頭	15,116,222
牛	30 "	77,667
木                  材	55,369m <sup>3</sup>	34,728,930
合                  計		327,688,623

輸 入 細 目

A 商 業 部 門

財政割当輸入品 86,698,369

徴税輸入品 63,820,927

B 工業と公的部門（商業省の割当による最終利用者への輸入）

国 営 部 門 18,742,766

私 的 部 門 6,704,034

合 計 125,966,096



## ◆カンボジア国立銀行主要勘定（単位リエル）1967年2月28日現在

資 産		負 債	
現 金	126,194,463	通 貨 発 行	6,000,966,113
金および外貨	3,554,761,603	預 金	541,591,570
有 価 証 券	884,808,183	支払協定勘定	500,920,912
国 家 貸 出	1,013,956,063	資 本 金	150,000,000
国 庫 貸 出	1,160,000,000	一般準備資金	282,839,494
出 資 金	1,050,000	繰 越	414,708
商業銀行出資金	200,000,000	戻り手形資金	16,500,983
対 外 債 権	516,344,769	社 会 予 備 金	698,914
不 動 産	225,398,151	予 備 金	118,675,266
そ の 他	33,900,954	再 評 価 勘 定	33,324,274
		そ の 他	70,324,951
合 計	7,716,414,185	合 計	7,716,414,185

## 日 誌

## 〔I〕 政 治・外 交

- 1 日 ▼ カンボジア新聞、中共文化大革命を称讃——*N. Dépêche* 紙の社説は中国はカンボジア国民の第一の友人であり、現在同国では文化大革命が進行し続づけている。その文化大革命は毛沢東中国人民偉大指導者の創意であり、その革命は中国経済政治の強化、発達をはかるためだけでなく、カンボジア、ベトナム両人民の米帝国との戦いに対して強力な後援をし、またアジア・アフリカおよびラテンアメリカの人民の反帝と反植民主義にも応援する精神である。
- 3 日 ▼ 全クメール学生協会、シアヌーク元首政策を支持——全カンボジア学生協会は最近米軍と南ベトナム軍は Svayrieng 省の Romeaskek 地区に侵入し攻撃したが、同地区に人命と財産の損害を与えたので声明を発表し、米帝国主義と手先の侵略を非難し、シアヌーク元首の経済政治外交など政策を全面的に支持すると述べた。

▼ Lon Nol 首相、コンポンシュエ省を視察——ロンノル首相は情報相と農業関係者などを連れてコンポンシュエ省を視察するため同地へ向ったが、同首相の視

## インドシナ（3月）

察目的は最近同地の国境衝突があいついで起っていたので農村農業などの被害をみることにある。

▼ スファヌボン・ラオス愛国党党長、シアヌーク元首にメッセージを送る——スファヌボン・ラオス愛国党（パテトラオ）党長はインドシナ人民大会の2周年記念（1965.3.1）に当り、シアヌーク元首にメッセージを送ったが同党長は2年前3月1日にインドシナ3カ国の人民代表らはプノンペンで集合し共同敵を反撃し祖国を防衛し団結すると決議したことを再確認した。

▼ Ton duc Thang 北ベトナム祖国戦線議長、インドシナ人民大会3周年記念に当りシアヌーク元首にメッセージを送る。

▼ シアヌーク元首、チェコへ公式に訪問。

- 5 日 ▼ カンボジア首相、地方視察途中重傷を負う——Lon Nol 将軍は地方軍隊基地を視察した途中、同首相の乗っていたジープが Koh Kong 省の山道上で転倒、重傷を負ってプノンペンの軍事病院に入院したが経過は良好である。同乗のオブキマン国防相なども軽傷を負った。

- 6 日 ▼ ソ連カンボジア文化協力発展——カンボジア国営通信によれば政府はソ連カンボジア両国は1956年5月13日に国交を樹立し、両国は文化経済協力の協定を調印したが、その後に同協定が延長されるだけでなく協力分野も拡大されたと発表した。

- 7 日 ▼ ベトコン解放通信、米軍のカンボジア攻撃を非難。

▼ 北ベトナム祖国戦線書記長、国境侵略についてカンボジアの立場を支持——Trần huu Duyệt 北ベトナム祖国戦線書記長は米軍などがカンボジアの国境に侵入し攻撃したことについて、San Yun カンボジア民族社会共同書記長に電報を送り、電報ではベトナム全人民は1965年のインドシナ人民大会の決議とシアヌーク元首の呼びかけによって、カンボジア人民の国境防衛の決意を支持するだけでなくカンボジア、ラオスおよび南北ベトナム人民はもっと団結し敵の陰謀を粉砕しなければならない、と述べた。

- 8 日 ▼ 外務省、米南および韓国軍の領土侵犯で米に抗議——カンボジア国営通信によれば外務省はフランス大使館を通じて米国政府に覚書を送り、米、南ベトナムおよび韓国からなる侵略軍がカンボジア領土を侵犯したことに抗議した。

- 9 日 ▼ シアヌーク元首非公式訪仏終り帰国。

- 12 日 ▼ カンボジア急進勢力、Lon Nol 内閣の退陣を要求——シアヌーク元首は非公式のフランス訪問からの帰国後、11日に首脳部を集めて重要会議を開き、同席



で次のように述べた。

○3月11日に急進青年グループが首相府の前でデモを行ない、ロンノル政府の退陣、物価の引下げ、バットムバンとバイリン地区駐留軍の撤去（理由は明かでない）を要求したがデモ隊は特にロンノル首相、ニックチュロン国軍総司令官およびドゥクラシ計画長官らを誹謗し、彼ら米帝国主義に身売りしたと非難した。

○左派は民主制度下においては国民の意志意見を尊重すべきで、もっともな理由なくして合法政府を倒すことは不法かつ違憲行為である。外国では無政府主義者たちは処罰されるが私は処罰する代りに、明日サングクム臨時大会を開くことにするから、彼らが大会に出席して、自分達の意見をそこで述べ国民の判断に待つことを希望する。彼らはまた何故タイから入って来たクメール・ベトミンを支援するのかを大会で明らかにすべきである。

14日 ▼ シアヌーク元首、米軍の侵入計画と対抗するため国境防衛を強化——シアヌーク元首はカンダール省を視察する中、米軍部がカンボジアの侵略計画を準備していると述べ、また同元首はその計画と対抗するため国境防衛を強化しなければならないだろう。

15日 ▼ シアヌーク元首、左、右反乱集団非難——シアヌーク元首はカンダール省で赤と自由クメールの両勢力を非難し同元首はソングクタン自由クメール勢力指導者は、米帝国主義者とタイなど侵略者の命令を受けてカンボジア経済と政治を破壊するため国境に潜入し続けていた。その他クメール人の共産主義分子は民族団結を破壊しようと活動したと述べた。

17日 ▼ 政府、米軍の国境侵犯で国連安保理議長に書簡を送る。

20日 ▼ ソンサン・シアヌーク元首顧問、オーストラリア外相と会見。

21日 ▼ カンボジア新聞社説、グアム会議を評価——*N. Dépêche* 紙はグアム会議に対してペンタゴンの圧力でホノルル会議より軍事拡大のため拡大計画を討議するだろうとの見方を書いた。

22日 ▼ シアヌーク元首、パキスタン独立記念日にあたり同国の大統領あてに祝電を送る。

▼ ホーチミン大統領、インドシナ人民大会2周年記念に当りシアヌーク元首にあて祝賀メッセージを送る。

25日 ▼ 中共、カンボジアで産品と美術品の展示会を開催。

▼ カンボジア、米国に第2インドネシアではないと警告——*N. Dépêche* 紙は

## インドシナ（3月）

カンボジアはインドネシアではないと次のように述べた。米帝主義は東南アジア諸国の民族統一と団結を破壊して働いていたがインドネシアでは混乱を起して民族団結を破壊していた。今度カンボジアでもそのような計画を作成していたが、米帝国はカンボジアで絶対に成功しない、なぜならばカンボジアはインドネシアではないからである。

▼ ソンサン元首顧問、キューバ高官代表团と会見——ソンサン・シアヌーク元首の政治顧問はキューバ政府代表团と会見した。

▼ 政府、日本の援助を感謝——ウルク・ボンクサット内閣官房長官は日刊工業新聞社あてに日本のプレク・トノットダム建設の援助に対して感謝電報を送ったと述べた。

29日 ▼ シアヌーク元首、CIA の暗殺計画を非難——シアヌーク元首は記者団会見で最近米帝国主義者は CIA に命令し、私と家族を暗殺しようとバンコクとサイゴンで計画を作成する模様であると述べた。

▼ オーストラリア首相、カンボジアを訪問。

30日 ▼ シアヌーク元首、北ベトナムの領土利用阻止を言明——シアヌーク元首はオーストラリア首相と会談席でベトコンを援助したと認め、今後北ベトナム軍に領土を提供しないだろうと述べた。

▼ カンボジア、東京のエカフェ総会に参加——国連本部スポークスマンはカンボジアは来月3日に東京でエカフェ総会に参加するだろうと発表した。

（注） カンボジアは米国は同国ダム開発に資金を出さないのので2月ビエンチャンのメコン委員会をボイコットしたが今度エカフェ総会に出席するかどうか疑問を持っている。

31日 ▼ 国会、大臣の2人の不信任決議を投票——国会は Mau Say 副首相と Douc Rasy 計画長官に対して不信任決議を投票したが多数で否決された。

## 〔Ⅱ〕 経 済

1日 ▼ バッタムバン省、中共技術援助にする二つの道路を建設——ベッタムバン省の当局は省内交通発展と軍事強化のため中共技術者と住民の協力で二つの新道路を建設しはじめたが、同二つ道路のそれぞれは長さ1キロ、幅10メートルになっていた。

4日 ▼ 王室協同組合公社、1966～67年度の稲米収集のため信用貸金を放出——王室協同組合公社（Office Royal de Coopération—OROC）1966～67年度の稲米収集



のため現在3億8537万9804リエルの信用貸金を放出したと発表した。稲米収量は12万2824トンに達し、1トン当りの定価は3200リエル。

- 11日 ▼ 国会経済計画委員会、ジュート工場を視察——国会経済計画委員会の代表団はバットムバン省のジュート工場を視察したが同工場の状態について次のように発表した。

ジュート工場はジュートクメール協会 (La Société Khmère de Jute) の所有であった。総資本金額は1億リエル（国家出資：9200万リエルでプノンペン銀行500万リエル以上）であり、生産年間532万8000袋であった。

- 21日 ▼ 国営金属工場の発展——国営金属工場の責任者によれば同工場の1966年の収入は359万8543リエルの黒字（1965、1045万6000リエル赤字）にのぼった。

- 27日 ▼ 日本・カンボジア、家具合弁工場建設——日本・カンボジアの両国は若い技術者の教育と材木を輸入するため現地で合弁工場建設を進める模様である。

### 〔Ⅲ〕 軍 事

- 7日 ▼ 米南ベトナム軍、カンボジア村を攻撃——カンボジア国営通信の伝えたところによれば2月24、25、26日の3日間に米南ベトナム軍は Kompong cham 省の Memot 地区に侵入し攻撃しクメールとベトナムの難民の婦人と子供を南ベトナムに連れもどった。

- 13日 ▼ カンボジア軍、米機を撃墜——カンボジア国営通信社の伝えたところによるとカンボジア軍は2月27～28日の両日に同国領内で米軍ヘリコプターと輸送機それぞれ1機を撃墜した。

▼ タイ軍、コックコン省を侵入——コックコン省軍当局によれば2月25日タイ軍の1団はコックコン省の北方地点に侵入し警備所を攻撃した。

## ラ オ ス

### 日 誌

- 2日 ▼ 新華社によればラオス共産軍は、昨年11月から2月2日までに米軍機40機を撃墜した。（ホンコン発ロイター）

- 5日 ▼ パテトラオ声明、解放戦線、北ベトナム外務省および祖国戦線の最近の声明を支持。

- 13日 ▼ ルアンプラバンと北ベトナムとの中間にあるナム・バク溪谷の政府軍ポスト

インドシナ（3月）

が、北ベトナム軍により3月10日以来攻撃されているとビエンチャンの軍当局により発表された。

同地域は共産側解放区に包囲されており、1966年半ば6年ぶりに政府側にとりかえされていたものである。

15日 ▼（米軍当局）B52、ラオス領内ホー・ルートへの爆撃激化。

17日 ▼ シエンクアン北方30キロの政府軍基地がパテト・ラオとベトミン軍2個大隊によって攻撃されたが、まもなく撃退された。

▼ 財政省コミュニケ発表、密輸、脱税増加。

20日 ▼ タイ政府筋によれば、タイ政府はビエンチャン爆撃事件の後タイは亡命を求めてきたタオ・マー前ラオス空軍司令官の引渡し要求をラオス政府から受けていたが、これに対しタイ政府はタオ・マーの反逆を証明する証拠の提供をラオス政府に要求しこのほどラオス側から証拠が送られてきたという。

22日 ▼ ラオス政府筋によれば、19日、政府軍は前週占領した西 Nam Bac 地区の Mok Pla 空港を失ったという。

▼ プーマ首相は目下ホンコンににいるというコン・レ将軍はいつでもラオスに帰ることができる述べたが、中立派軍の兵士達はコン・レ将軍ではなく、ソンペー大佐を司令官に望んでいるとつけ加えた。

23日 ▼ ラオスのプーマ首相は、最近の軍事情勢は政府側に有利に展開し、パテト・ラオは後退していると述べた。

24日 ▼ ラオス高級軍事委員会は中立派軍司令官コン・レ将軍を正式に解任した。後任は中立派のソンペー大佐が選任され、バン・ヴィエンの町（中部ラオス）で就任した。ビエンチャンの外交筋は、中立派軍はまもなく南ラオスに移駐することになろうとみている。

31日 ▼（マニラ発）フィリピン外務省スポークスマンは、ラオス政府は同国政府に対し、コン・レ前中立軍司令官の同国への亡命を認めるように要請してきたと述べた。なおこの理由として、コン・レが中共に入る恐れがあることがあげられている。

▼ パテトラオ、3月中に米機20機撃墜。



## インドシナ

### 4 月 の 動 向

北ベトナム軍の南下が伝えられる中で、最北端の都市クエンチがベトコンに攻撃されたことから、北部情勢は再び緊張している。米軍推定ではクエンチ省山岳部に2個師団、非武装地帯北に1個師団の北ベトナム軍が展開するという。第1軍管区では7万5千人の米海兵隊が任務に当り、その内1万2千人が非武装地帯南に構えていたが、北軍の南下を阻止するに至っていない。米軍は海兵隊支援のため陸軍歩兵部隊8千人を北部に移動させた。米軍は非武装地帯とその付近の住民2万人を強制移住させ、同地域に防衛線を作ることとを計画中といわれる。

ベトコンの動きの中でロケット砲、迫撃砲などの優秀な火器が使用されていることに米軍は注目している。米國務省は28日、北軍が通常戦争型の大規模な攻勢を行なう可能性が強まっているとの異例の説明を行なった。米上院軍備小委（委員長ステニス議員）が昨年末行なった調査に基づいて2日発表した報告によれば「ベトコン支配地区は総面積の48.2%、人口の18.2%で、政府支配面積は10.4%、人口では56%である。共産兵力は重大な損害にも拘らず、北からの浸透増大によって増強されつつある。共産軍は近代的で強力な兵器で装備されつつあり、しかも長期消耗戦をねらっている。政府軍の増強は限度に達し、給与の低さ、士気低下で逃亡が増大している。平定計画は困難をきわめており、インフレは悪化している。デルタ作戦は米の生産を引き下げよう。」「共産軍は引き続き機動的戦争に重点をおいており、ゲリラ戦に転じようとする兆候はない。」

この見方は国防総省あるいは米政府の楽観論とは全く対立するもので、タカ派とハト派の対立を一層刺激しよう。

ステニス議員は、ソ連が介入を望んでいないことを見込んだ上で北爆の強化を唱え、サイミントン議員（両者、民主党）もミグ基地の爆撃を主張した、これに対しマクナマラ長官は3日ミグ基地爆撃を考えていないことを明らかに

インドシナ（4月）

にしたにも拘らず、20日のハイフォン市内爆撃から24日ミグ基地、25日のハノイ、ハイフォン補給施設爆撃と北爆が強化され、また長官は26日「ミグの活発化に対応したもの」と言明した。ウエストモランド将軍の帰国とハト派に対する非難演説もあって米議会でのベトナム論議は高まった。ステニス軍備小委員長はこの北爆拡大が地上戦も激化する前触れとして、年内に50万までの増派が行なわれ、このため戦費も50～60億ドルふえる見込みであると証言した。

ジョンソン大統領はウ司令官を上下両院合同会議に送り、戦況報告をすると共に、米国民の支持を要請した。

議会での発言権を現地軍司令官に与えるのは異例のことであり、「我々は戦っている」とのウ将軍の演説で、ハト派の声は無視された。米政府は軍事作戦、北への圧力を強化した上で9月の南ベトナム大統領選挙を機に再び和平を迫るものと見られている。先に引用したステニス報告はまさに交渉の相手がベトコンでなければならぬことを裏づけるものであるが、選挙を前にしたサイゴン政権の動きに対し、米政府の出方が注目されるところである。

## 南ベトナム

### 日誌

#### 〔I〕 政局

1 日 ▼ 新憲法公布。

2 日 ▼ 村議会選挙——第1回目の村議選挙が219の村で行なわれ、61万4805人のうち、49万5044人が投票（80.5%）。

この選挙は昨年暮れ、キ首相が公布した政令によって実施されるもの、対象になっているのは全国2526の村のうち、961村および全国1万3984部落のうち4578部落。村議会選挙は5月7日まで毎週日曜日に行なわれる。村の大きさに応じて6～12名の村議を選出し、議員は村長を選出する。村長は省長の承認のもとに行政委員会を任命する。村長は省長の任命する2名の政府代表から行政援助を受ける。村会は省長の承認のもとに予算をたて徴税を決定できる、村議の任期は3年。

5 日 ▼ 米軍当局発表、3月中のベトコン帰順者5557人、今年になってから1万0746



人。

▼ グエン・ジ・クアト制憲議会議員（実業家）立候補。

6 日 ▼ グエン・ドイ・クアン駐日大使、マレーシア大使に転任。

▼ 米援助軍副司令官にC・A・エーブラムズ大将（現陸軍参謀次長）を任命。

8 日 ▼ 南政府5月23日1日（釈迦誕生日）休戦を北に呼びかけ——先月仏教徒が要請したもの。

9 日 ▼ 地方選挙——第2回目の地方選挙が37省252村で行なわれ、71万8293人のうち58万7092人が投票し（81.7%）、3366人の候補者から2326人の村議員が選ばれた。

10 日 ▼ 国営企業局長（3.30設置）に Le thien Ngo。

11 日 ▼ ベトコン、B52移駐にタイ共産主義者の報復を警告。

12 日 ▼ キ首相言明、セイロンの和平案、北が応ずれば受諾。

▼ タイベト党のハ・トク・キ党首、大統領選に出馬、大統領選に立候補の名乗りをあげたのは、ファン・カク・スー制憲議会議長、実業家グエン・ディン・クアト氏に次いで3人目である。

14 日 ▼ ニクソン前米副大統領、サイゴン訪問。

▼ 暫定制憲議会議長にスー氏再選——ファン・カク・スー氏は14日、南ベトナム制憲議会議長に再選された。制憲議会はきたる10月までの暫定的なもので、9月1日に行なわれる大統領ならびに上院議員選挙と、10月1日に行なわれる下院議員選挙の選挙法を制定する。議長選挙には2人が立候補し、結局スー氏が対立候補のグエン・バ・ルオン氏を72票対23票で破った。

16 日 ▼ 村議会選挙——第3回目の村議会選挙が244村で行なわれ、73万4378人のうち59万7585人が投票（81.3%）、2986人が選ばれた。これで715村が終了。

17 日 ▼ シャープ米太平洋軍司令官言明——「非武装地帯にいる北軍が南ベトナム北部で大攻撃をかける兆候あり」「戦艦を北砲撃に参加させれば、大口径、正確、防衛力大で有益、しかし戦艦を現役に復帰させるには6～8ヵ月かかる。」

18 日 ▼ 南政府提案「政府はカナダのような第3者の仲介によりハノイと会談の用意あり、カナダ外相の提案を歓迎する」カナダの項目提案とは、①非武装地帯における双方の地上軍を引き離すとともにアメリカの北ベトナム爆撃および共産側の南への浸透を停止し、②現在の水準で南ベトナムにおける軍事行動を凍結し、③すべての敵対行為を停止し、④17度線の両側への兵力を引き揚げることを要求している。

19日 ▼ 南ベトナム和解政策——政府は、ベトコンからの脱走を促す次の3点の“和解”政策を明らかにした。

①ベトコン脱走者に対し、政治上の権利および市民としての自由を全面的に回復する、②その能力にあった仕事を与える、③その罪に対し特赦を認める。

▼ キ首相表明（建国記念日）「帰順したベトコン分子に新生活を築くための援助を与え、憲法上の保証を与える」。

▼ 自由労連（ブイ・ルオン議長）メーデー停戦呼びかけ——加盟組会員1万2千、ルオン議長はもと労働総同盟書記長、64年脱退。

▼ 米国務省提案「北軍が非武装地帯（幅10キロ）の北へ16キロ撤収すれば、アメリカと南ベトナムも同地帯の南へ16キロ軍をひく用意がある」「国際監視委が撤退地域を査察し、戦闘停止を確認、その後に和平交渉を開始する」。

20日 ▼ 参戦7ヵ国会議ひらく——21日終了、ラスク長官報告「ハノイに対する和平打診すべて失敗」地上軍増強の可能性検討、タイ外相らは「和平の際、小国の発言権認めよ」としてそのための7ヵ国常設機関設置要求、コミュニケではしかるべきグループ設置を検討。

23日 ▼ 村議選挙——第4回目の村議選挙が185村で行なわれ、100万4828人のうち、68万9308人が投票（68.5%）、2501人のうちから1738人を選んだ。

▼ 米軍、市外へ——ロッジ氏言明「サイゴンにいる米軍は67年末までに1万8千から6千人に減るだろう」。

24日 ▼ Do cao Tvi 新韓国大使に——前大使 Ngo ton Dat は駐米大使補佐に。

25日 ▼ バンカー新大使着任。

26日 ▼ ベトコン幹部会——ベトコン中央委幹部会4.24~26、「アメリカ侵略者とその手先の第2次乾期攻勢と平定計画を打破するため前進しよう」ジャンクシオン、シチ作戦に対する勝利の報告。

28日 ▼ ベトコン5月22日午前7時から48時間の釈迦停戦を提案、南政府提案では5月23日のみ。

29日 ▼ 大統領選、9月3日に延期。

30日 ▼ 下外相言明、ハノイの回答がなければ、釈迦休戦は行なわぬ。

▼ 村会選挙終る——200万人以上が約1万人の議員選挙に参加、投票は全国2526村のうち治安のよい984村に限られている。

▼ 大統領選挙9月10日に再延期——制憲議会は新憲法に基づく大統領選挙を9月10日に行なうことに決めた。選挙日は当初9月1日が予定され、29日に9月3



日に変更されたばかり。

## 〔Ⅱ〕 外 国

### 1 日 ▼ ウ総長声明、米が停戦宣言を。

▼ ニュージーランド国防相言明、マレーシア駐留の第1歩兵連隊を南ベトナムへ派遣。

### 2 日 ▼ Newsweek 誌——「米政府の最高幹部たちは平定計画が成功するかどうかに深い疑念を持っている」「マ長官は現状に落胆している、これは政府軍にやる気がないため」

### 3 日 ▼ マクナマラ長官会見——ミグ基地爆撃考えぬ。

▼ 中共外相の意見——グアム島会議はベトナム戦争のエスカレーションの強化を決定したものだ。もっとも米国はエスカレーションの強化を決めるまでに長期間和平交渉の陰謀を計画していたが、これがあばかれてしまったためにタイに基地を作り、ラオスに戦争を拡大しかけている。しかし米国が本当にベトナム戦争をエスカレーションするには100万人の軍隊を投入せねばならないが実際には50万人しか出せまい。最近西独から1個師団を移駐させるなどして米国はベトナムへの兵力投入に努めているようだが、現在の42万人がだいたい限界といえる。ベトナム人民はすでに20年間も民族解放闘争を続けているから、これを途中で放棄するようなことはないし、米国はベトナム戦争ではかならず敗北する。また米国は中国へ攻め込むことを考えているが、われわれはすでに完全に準備ができているし、またベトナム人民に対する支援もあくまで続ける。

▼ 北紙、ウ提案拒否——ニャンザンはウ提案（3.28）を拒否し「北爆停止が話し合いの第一条件である」と述べた。

### 4 日 ▼ バンカー新大使米上院外交委で言明——「新憲法にもとづくすみやかな民政移管、平定計画の推進、ベトコン投降促進のための国民和解計画の実施」を強調「9月の選挙あるいは遅くとも10月までには南ベトナムの政治情勢は戦争を解消するための強硬な基盤を築くであろう」と述べた。

▼ 米大統領、ベトナム戦費122億ドル追加予算案に署名、今会計年度（6.30まで）の国防支出721億ドル。

▼ 北爆損害——米軍発表、北爆機500機目の損害（10億ドル）。飛行士400人失う（訓練費、装備費3億ドル以上）、爆弾、ロケット弾月5万トン（弾薬費1分2千ドル）。

インドシナ（4月）

- 5 日 ▼ 日本から薬品5万ケース（8030ドル）援助。
- 7 日 ▼ 米共和党ロムニ・ミシガン州知事演説——「米国がベトナムから撤退することは考えられない、北からの補給を減らす軍事努力は必要、ベトコンは武器を放棄するとの条件でのみ和平後の政治に参加させるべきであり、連立政権はつくらぬほうがよい、共和党政権ができたなら有利な条件で平和解決できるという考えを北ベトナムは捨てるべきだ。」
- 9 日 ▼ ウ総長、セイロン首相と会談——セナナヤケ首相は、北・南・ベトコン予備会談提案を説明。
- 11 日 ▼ カナダ外相4段階の和平提案——カナダのマーチン外相は11日の下院外交委員会、ベトナム戦争終結のための次のような4段階の計画を提案した。
1. 双方の軍隊を非武装地帯から撤退させる。
  2. 現在のレベルで軍事活動を凍結し、双方が南ベトナムでの軍事活動の規模ないし形態を変えないよう保証する。軍隊の増強と新兵器の補給は禁止する。
  3. 海上、空中、地上での一切の敵対行為を中止する。
  4. ジュネーブ協定の下での停戦に復帰する。これは双方の軍隊を17度線内側に撤退させ、捕虜を送還し、軍事基地を解体することである。
- 15 日 ▼ スウェーデン外相言明、「駐南ベトナム大使更迭、後任は任命せず。」
- ▼ ニューヨーク、サンフランシスコで反戦集会。
- 16 日 ▼ ウ総長、インド訪問を終えた。
- ▼ イタリア外相言明、新たな和平工作。
- 18 日 ▼ ブレジネフ書記長演説——（東独）「ソ連はベトナム援助の面で中国を含む全社会主義国の統一行動を実現する用意がある。」
- 20 日 ▼ SEATO 理声明——「加盟各国は南ベトナム支援の努力を続ける、ハノイがあらゆる交渉の機会を拒絶したことに失望、相互主義が戦闘縮少のため受諾できる提案の不可欠の要素である。タイで破壊活動を助長する共産側の努力が増大。」
- 21 日 ▼ 米財務省発表、3月の米軍事支出67億ドル——ベトナム戦開始以来の最高、月額は60億、2月は56億ドル、67年度（6月まで）3月までにすでに505億ドルに達した。1月予算教書での見積もり680億ドル。
- ▼ 国際監視委カナダ代表、ハノイへ。
- 22 日 ▼ 仏大統領、ベトナム戦犯裁判、仏での開催に反対。
- 24 日 ▼ ウ司令官、米国で報告——「数ヵ月内に最大の激戦があるかも知れない。軍事情勢は優位に展開しているが、戦争終結のきざしは見えぬ」「1年前は154大隊



の内、戦闘争可能なのは30大隊にすぎなかったが、現在は6大隊を除いてはすべて戦闘可能だ。」

▼ 北京放送、中国空軍広西上空で米機2機撃墜。

▼ 仏教徒攻撃——Thanh Van 師に指導されるサイゴンの社会事業青年学校（校長は Nhat Hanh 師）が軍事攻撃を受けた。侵入者は手榴弾を校内に投げ込み、教師1、生徒1が死亡した。（*Le Monde* 5. 10）

25 日 ▼ スウェーデン政府、ラッセル卿によるベトナム戦犯裁判第1回法廷のストックホルム開催を許可。

▼ 米上院——フルブライト氏「エスカレーションは米中対決を招く、共産側の対抗措置をひきおこし、中ソを再接近させる」「ウ司令官の帰国により大規模な米軍増派運動がはじまった」。ステニス上院軍備分科委員長「67年末までに米軍50万に達し、国防費の大幅追加支出も必要となろう。日本などアジア諸国からの軍隊の支援があれば大きな助けになる」。

27 日 ▼ ワシントン・ポスト紙報道——米政府ハイフォン港封鎖を検討中——手段としては、ソ連船がいない時をねらい、埠頭を爆撃、あるいは時限地雷を投下。

28 日 ▼ ウ司令官、米上下両院合同会議で報告——「共産側をまかす唯一の戦略は軍事圧力強化。」

30 日 ▼ 人民日報評論——（ブレジネフ演説非難）「われわれはソ連指導部のようなベトナム革命の裏切者、米帝の共犯者と絶対に永遠に統一行動にはいらぬ。」

### 〔Ⅲ〕 経 済

1 日 ▼ 3 物価指数——消費者、卸売ともに上昇がはげしい。3月の消費者物価指数は勤労階級で5.8%、中流階級で2.4%上昇した。特に勤労階級の食品値上がりが激しい。これは米の値上げによるもので、ve vang 米が35%、sol nau 米が42.5%あがった。一方豚、鮮魚、卵、野菜等は値下がりした。

サイゴン消費者物価指数（1949年=100、カッコ内は対先月比増）

	中 流 階 級	勤 労 階 級
全 体	711.1 (2.4%)	737.5 (5.8%)
食 糧 品	813.7 (2.1%)	904.3 (7.5%)
住 宅	561.4 (2.9%)	518.9 (2.6%)
衣 服	516.0 (4.2%)	554.3 (3.0%)
そ の 他	635.8 (1.6%)	685.6 (6.0%)

インドシナ（4月）

卸売物価指数（1949年=100、カッコ内は対先月比増）

全 体	441.3 (11.9%)
国 産 品	489.1 (11.7%)
輸 入 品	354.6 ( 1.2%)

国産品の値上がりは、米、牛、乾魚、石鹼の値上がりによるもの。

- 7 日 ▼ 米輸入予定——第1陣4万トンがタイから今月中に到着。残りの16万トンは交渉中、アメリカから4月に9万6223トン、5月に9万2909トン。（1～3月には12万6760トン到着）

▼ 輸出入調整委員会設置——工業庁の方針である国内企業助成と同時に輸入業者の利益をまもるのが目的、メンバーはサイゴン商工会議所、手工業、工業連盟、労働者連盟、輸出入組合などの代表。

- 12 日 ▼ セメント販売——供給局発表、14日からセメント40万袋が1袋当り250ピアストルの公定価格で売り出される、供給局はティエンの Vixico セメント工場およびアメリカ援助からセメントの供給を受けた、建設業者はハティエンの工場です当り4千ピアストルでセメントを買える。

- 16 日 ▼ ダナンに26万4千キロの冷凍豚到着——カンチ、チュアチェン、カンナム、カンガイ省での豚不足を補うため、カンチに届いた4千キロのうち1千キロはDMZおよびダナンの部隊に配られた。

- 22 日 ▼ サイゴン市議会議長言明——市議会は今年1億ピアストルの予算で住民の生活条件改善に努力する。300万ピアストルを文化スポーツセンター4ヵ所建設にあてる。

▼ 工業政策——La thanh Nghe 工業長官は最近ラジオ・インタビューで工業政策について次のように語った。

農業が工業化の基盤であり、政策のポイントは肥料、農機具の製作、農業生産物の加工等、農業の生産性向上に役立つ産業の保護育成にある。

1. 経済的な自給自足を達成するため、工業化に取り組んでいる人々に対して援助を与える。国内工業生産物の保護、生産性向上、独占の排除、政府所有企業の株を放出し合弁事業を開発、原料を生産し国際原料を使用する基本的産業の育成、新工業地帯の建設農村の工業化と手工業品の輸出促進等。

2. 工業開発銀行を開設して工業化用貸付けの強化をはかる、投資案内のリストを作る、天然資源開発の研究を行なう。

3. 67年計画は次の通り、工業庁機構強化、産業展示会、中小企業への援助、



投資法令再検討，投資機会リスト作成，ベトナム労働者保護，工業開発銀行開設と資金貸付け，資源の集中的動員，天然資源の調査，工業計画（特に米国援助資金の利用法）について調査，重工業計画の促進。特に次の計画がある。カムラン計画，メコン河計画，Dong Thap Muoi 開発計画，電氣化計画，株式市場，戦後開発計画。

- 25 日 ▼ ダナンからカンチ省に 800 トンの米を供給（政府軍および米軍トラック輸送部隊により）。
- 27 日 ▼ ダナンへ 5 千キロの冷凍豚——うち 2 千キロはカンチへ，1 千キロはドンハへ。
- 28 日 ▼ ヴィンロン省 Vung Liem 地区で 955 の農民，地権書（米田 1389 エーカ）を受けける——これまでに同地区で 3322 の農民が 4406 エーカの米田の地権書を受けとった。またバクリュ省 Gia Rai 地区 Vinh My 村で 104 の農民が 350 ヘクタールの米田の地権書を受け取った。
- 30 日 ▼ 20 万ヘクタールの土地分配——政府発表，政府は 58 年 9 月 10 日の協定に従いフランス人地主から買った米田をすべて農民に売るだろう，耕作している小作農民，平定計画遂行中死亡した者の近親者，土地のない農民，難民，失業者，5 人以上の子をもち，3 ヘクタール以下の土地しかもたぬ者を優先。

#### 〔IV〕 軍 事

##### 1 日 ▼ 米軍週間死傷者数

	3.26~4.1	4.2~4.8	4.9~4.15	4.16~4.22	4.27~4.29
戦 死	194	177	—	148	181
負 傷	1,679	1,345	—	1,031	957
行方不明	—	—	—	—	—
ベトコン死者	2,373	—	—	—	—

▼ 米軍 43 万 5 千人に増加——米軍発表によれば，南ベトナム駐留米軍は 4 月 1 日に終る 1 週間に 1 万人増加し，43 万 5400 人となった。

▼ ベトコン，デルタの米軍ソクチャン基地砲撃，米ヘリ 12 機破壊（VNA）。

▼ 米軍発表，カンボジア国境に近い C 地区で激戦ベトコン 518 人戦死——ジャンクシオンシチ作戦展開中の米第 1 歩兵師団第 1 旅団にベトコン 75mm 榴弾砲を使用。

- 2 日 ▼ ポートシー作戦——オーストラリア軍 2 個大隊他，サイゴン南東 60 キロヌイ

インドシナ（4月）

ダト基地から作戦，司令官豪軍グラハム代将。

4 日 ▼ ベトコン中隊 100 人，サイゴン市西端警察署を攻撃。

6 日 ▼ ベトコン，クアンチ市攻撃——ベトコンは5日夜から6日にかけ，クアンチ市の米軍および政府軍司令部を攻撃，米機，トラック，ジープを破壊した。また市内の刑務所から250人のベトコン捕虜を救出した。ユエ南方17キロの政府軍第1師団第3連隊本部も砲撃された。このクアンチ攻撃に政府軍の寝返り部隊が参加した。

米軍は，北兵が5日夜ベンハイ川の橋を渡って南に侵入したがジオリン基地からの米軍の砲撃に撃退されたと発表した。チュー議長は「必要な措置をとる，北進も含む」と述べた。9日のニャンザン紙はこの報道を否定した。

7 日 ▼ B52，カンチ市西部爆撃，8日も。

▼ クアンチ省ベトコン，ジオリンの米長距離砲陣地（北砲撃用175mm砲）を砲撃（VNA）。

8 日 ▼ ベトコン，アンケの米第1騎兵師団ラドクリフ基地を砲撃，米兵死29，傷44（トルソン師団長）。

▼ ベトコン，ビンディン省ボンソン西北20キロで米第1騎兵師団2個分隊を攻撃。

▼ 米第1空輸師団の部隊，クアンガイ省の作戦地域に移動，17日発表では，敵100人を殺し，ベトコン容疑者630人を捕えた。損害は死12，傷40。

9 日 ▼ ベトコン，タイニン省で勝利——（VNA）タイニン省解放武装部隊は2.2～4.9の間にアメリカの四つの作戦をうち破り，米兵1万2千人を死傷させた。3.18～4.9の第2ジャンクションシチ作戦（米第1，第25歩兵師団の3個旅団と第173空てい旅団，第190軽歩兵旅団，計5個旅団が参加）では，まず3月18日から22日まで，タイニン州北東部のドンラム，チャド，ソクコンチャンその他各地に多くの分遣隊をおくり24日にドンケンにさらに1個大隊を派遣，同時に米軍野営地周辺に多くのかいらい軍中隊をおくりこんだ。さらに第4号国道にそったドンパンを守備するため米第196軽歩兵旅団を派遣した。こうして米軍各隊はタイニン州北東部の450平方キロをとりまく包囲網をつくりあげた。

この包囲網から米軍は解放区への突入をはじめた。しかしゲリラ隊は米軍による各方面からのいっせいに襲撃をくい止め，解放軍が敵をせん滅するのにつごうのよい状況をつくりあげた。3月19日，解放軍はバウバンで第9歩兵師団の一部隊を襲撃して，65台の戦車，装甲車をふくめ92台の軍用車を一掃した。21日にはド



ンルムの奇襲で解放軍は歩兵1個大隊と72台の戦車、装甲車を撃滅、曲射砲14門を破壊、飛行機10機を撃墜したほか、他の歩兵1個大隊に大打撃をあたえた。この戦闘だけで米軍は1200人の損失をうけた。31日から4月1日早朝にかけて米軍1個大隊、2個中隊を撃滅、飛行機12機を撃墜した。また包囲陣を砲撃、ソクコンチャンの米砲兵1個大隊を撃滅した。

この大反撃をうけて米軍は4月1日ドンラム、2日カツム、5日ドンケン、9日、10日にスオイゴからそれぞれ退却、解放軍はタイニン州北東部から米＝かいらい軍を完全に撃退した。

以上の戦闘を通じて、解放軍はこの作戦だけで米歩兵2個大隊、4個中隊、砲兵1個大隊、装甲7個縦隊を掃滅、米＝かいらい軍4806人を殺傷（その大部分が米兵）した。

10日 ▼ デルタ作戦——米第9師団、ロンアン省の米作地帯（ベトコン支配地区）で作戦、9、10の両日で166人のベトコンを殺した。米兵16人負傷、ロンマン省には昨年12月到着した第9師団3個大隊が駐留している。

12日 ▼ （解放通信）ミト付近のビンドクに駐留する米第9歩兵師団第3旅団の兵士出動命令を拒否、かけつけた米軍憲兵隊に発砲、20人死傷14日にもツダウモト付近のダウチェン基地駐留の米第4歩兵師団の第3旅団で同様の事件、50人死。

▼ 米軍発表、10日タイのウタパオ基地からB52南爆に出撃。

▼ ミト省ピンドゥク米第9歩兵師団第3旅団部隊、出撃拒否。

13日 ▼ ベトコン、クアンチ市を再び攻撃——カンチ市は北軍侵入の脅威におびえている。ベトコンは市を砲撃、翌日になって市を孤立させるため四つの橋が攻撃されたことがわかった。ダナン北10キロ Nam O 鉄橋は海兵隊の守備にも拘らず爆破され、ユエへの鉄道、進路が閉ざされた。

▼ 政府軍第21師団、デルタのカント付近ホアミ村でベトコン3個大隊と激戦、ベトコン230人戦死。

14日 ▼ 第196軽歩兵旅団4000人、カンボジア国境付近（ジャンクションシチ作戦）からチュライの米第1海兵師団（司令官カーソン）に、米第1、第3海兵師団とともに第1軍管区の防衛にあたる。

15日 ▼ 米機クイニョン北47キロを誤爆、政府軍兵士91人が死傷。

▼ 米海兵隊非武装地帯南に防御線着工。

▼ ビンビン省、カンロン県トンイン村から30キロ離れたチヨンフオン、ベンカットに農民500家族、3500人が強制移動。

インドシナ（4月）

- 16日 ▼ ベトコン、サイゴン東北64キロのスイチャン村を攻撃、平定計画担当者を殺す。
- 19日 ▼ 豪、キャンベラ爆撃機1個中隊、ファンラン着。
- 20日 ▼ サイゴン南東ロンタウ川でLST砲撃さる——日本人乗組員5人死傷、横浜から軍事物資運搬中。
- 22日 ▼ 米軍発表、北部へ支援増派——派遣されたのは第25歩兵師団第3旅団で、第196軽歩兵旅団と合流してオレゴン部隊を結成（司令部チュライ）。
- ▼ 米第7海兵隊部隊非武装地帯南33.7キロに上陸、目的は国道1号線の掃討、プレーリ作戦の一部、総兵力1500人、ビーコンスタ作戦。
- ▼ 北部海岸で交戦。
- ▼ B52、カンボジア国境付近チャウドク省爆撃。
- ▼ 第1騎兵師団、第1軍管区作戦（16日間）終了。
- 27日 ▼ 北軍、ジオリン米砲点基地砲撃、3.20以来2度目（VNA）——これに先き立ちコンチェン、ドンハ基地にも迫撃砲、ロケット砲攻撃。
- ▼ 南ベトナム北西端の861高地の北ベトナム軍を攻撃した米海兵隊撃退さる。37死、84傷。
- ▼ サイゴンで鉄道倉庫爆発。
- 28日 ▼ 米國務省言明、北の大攻勢迫る——米國務省当局はベトナム情勢について異例の説明会を行ない、北ベトナムが非武装地帯を越えて南ベトナムに対し通常戦争型の大規模な攻撃を行なう可能性が強まっていることを明らかにした。
- ▼ 米軍司令部人事移動——イングラ副司令官解任、後任にブルース・パーマ中将（ドミニカ紛争での米派遣軍司令官、その後サイゴン地区司令官）。サイゴン地区司令官にフレデリク・ウェイアンド中将（同地区副司令官）中部高原地区司令官にウィリアム・ロッソン中将（援助軍参謀長）。
- 29日 米機および米艦非武装地帯北16キロの北ベトナムの地対空ミサイル発射台を爆撃、砲撃（米軍発表）。
- 30日 ▼ 米海兵隊2個大隊、北部、ラオス国境に近い高地で撃退さる、死傷100人以上——北軍は28日まで高地を確保していた部隊で、ラオス国境から2キロの二つの高地に布陣。



## 北ベトナム

## 特記事項

## ◆和平交渉に対する北ベトナムの基本的立場

米国ははじめ北ベトナムが和平交渉に応じないので北爆によって北を会議のテーブルに引き出そうと考えていたが北ベトナム政府は和平交渉に対してどんな態度をとっているのか、同政府の考え方を知るために北爆以来の同国の指導者らの発言を分析しなければならない。

北ベトナムが和平交渉に対して消極的、あるいは反発的態度をとっている原因は米国に対して不信感を持っていることにあった。さらに米国と北ベトナムの基本的な考え方は真向から対立している。

北ベトナム政府の発言によれば、米国は北ベトナムの独立・自由と社会主義制度を壊滅することをたくらんでおり、ゴ政権は1956年の南北の統一選挙を妨害し、陸海路を通じて破壊活動のため特殊部隊を潜入させていた、また空海から村落を銃撃しあるいは砲撃することを命令した。それだけでなくそれら破壊行動を正当化するため第1, 2, 3トンキン湾事件を作り上げ、またベトコンがプレイクを攻撃したことを理由に北爆を開始すると発表した。その後は、北ベトナムが南に侵入したとの理由で段階的に北爆を拡大し、同時に無条件の和平交渉を呼びかけた。他方英国、カナダ、セイロンおよび国連も和平交渉を提案したが、北側は米国の和平提案に対してこれは無条件に降伏し祖国を永遠に分離する提案であると解釈していた。また英国などの提案にも民族の基本権利を無視するものと批判し拒否した。ホー大統領、ドン首相およびチン外相などの発言には和平交渉について現在、ベトナムでは米国侵略者とベトナム人民被害者を区別しなければならない、ベトナム人民は米国領土を一步も侵略したことはないし、逆に米国はベトナム領土を侵略し続けている。また、南ベトナム同胞（ベトコン）を支援するのは全北ベトナム人民の神聖な義務であり、南ベトナムが外国人に占領されることは北ベトナムの平和と独立を脅やかすものである。北の指導者らは、米国は破壊（北爆）と侵略（南ベトナム軍事行動）をやめ、1954年のジュネーブ協定にもどり、米軍は南から撤退すべきであり南ベトナム問題は南ベトナム全人民自身で決めると繰り返し発言した。これが北の和平交渉の基本方針といえよう。しかし米側は北も撤兵し、南へ侵略することをやめよと要求した、北ベトナムは現在正式に南ベ

インドシナ（4月）

トナムへ派兵することを認めていないので当然米の要求を拒否した。北ベトナムは昨年の後半期から米国の頑固さに対し平和交渉についてむだとみて徹底的な抗戦の方針をとっていた模様で、とくに昨年7月にホー大統領は国民にアピールを送り、民族独立と自由のため経済などを犠牲にしなければならないと呼びかけた。北側はベトコンについて、将来和平交渉の会議を実現する場合は、ベトコンが会議に参加することを認めなければならないと主張し、ベトコンは17度線以南の1400万人民の唯一の代表であることを認め、ハノイに代表部の常駐（1966年12月）を許可している。

## 目 誌

### 〔I〕 政治・外交

#### 1 日 ▼ ウ・タント国連事務総長、米国に和平交渉のため北爆停止するよう提唱——

ウ・タント総長はベトナム和平交渉のため米国に北爆停止するよう宣言したが米当局は非公式に一方的停戦しないことを示唆した。

#### 3 日 ▼ マクナマラ米国防長官、北ベトナムのミグ基地爆撃に対し反対の態度を表明——

マクナマラ長官は記者会見で最近議会筋（サイミントン、ラッセルなどタカ派）に高まっている北ベトナムミグ基地爆撃要請について2点を取り上げたが同長官は、①ミグ機による米航空機の損失が少ないこと、②限定戦争の遂行と政治目的達成の二つをバランスさせる必要があり、ミグ基地爆撃は戦争拡大につながるおそれがあることを指摘した。

▼ nhân dân ベトナム労働党機関紙の論説員はウ・タント国連事務総長の新提案について論評し、同氏はベトナム人民の基本的民族の権利を基礎としてベトナム問題の解決を真に希望している人々はウ・タント総長の提案に同意することはできないと述べた。もし米帝国主義者が実際に話し合いをのぞむなら、それは、まずベトナム民主共和国（北ベトナム）に対する爆撃を全面的、無条件的に停止しなければならない。ベトナムの和平の第一歩は北爆停止であると強調した。

#### 9 日 ▼ 北ベトナム労働党機関紙は同紙上で北ベトナム軍は境界線（17度線）の橋を渡って南を攻撃したと米軍が報道したのに反論した。同紙は南の Quangtri, Thua thiên 地区の軍民は米軍を攻撃し敵に大損害を与えた、敵側は北軍は境界を越えて攻撃してきたという報道を作り上げたと述べた。

▼ 駐中共北ベトナム大使 Ngô minh Loan は北京に到着した。（北京放送）



▼ セイロン首相、ウ・タント総長との会談でベトナム和平への新提案を説明——セイロンの信頼できる筋によれば同国首相はウ・タント国連事務総長の訪問にあたりベトナム和平提案の構想を説明した模様であるがセイロン首相は北ベトナム政府と南ベトナム当局およびベトコンの3者に和平会議の前条件を決める予備会談を開くよう要請した。ベトナム問題は外部干渉なしにベトナム人自身によって解決すべきことを確信している。

また、同構想を北京駐在セイロン大使を通じてハノイへ伝達し、同大使の報告によると中共政府も同提案に対して敵意を示さなかった。

11日 ▼ 北京放送によると新任の中共駐在北ベトナム大使 Ngo minh Loan 氏は宋慶鈴中共国家副主席に信任状を提出した。

▼ カナダ外相のベトナム和平提案——マーチン・カナダ外相は下院外交委員会でベトナム和平について、米、北ベトナムが1954年ジュネーブ協定の停戦条項を再適用するとの予備条件に同意した後、直接会談するとの4段階の提案を明らかにしたが同4段階は、①一定限度の兵隊の引離し（南、北ベトナム間の非武装地帯沿いに行なわれよう）、②ベトナムにおける軍事紛争の経過を現行水準に凍結する、③地上、海上、空中におけるあらゆる戦闘を停止する、④1954年ジュネーブ協定の停戦条項に戻る手順をすませる（軍隊を17度線の両側に引き揚げ、捕虜の復員、軍事基地の解体）である。

▼ 中ソ両国、北ベトナム向け物資輸送条件に合意——米官筋によればソ連と中共はソ連の北ベトナム向け軍事援助物資の輸送条件について合意した模様である。同筋は中共がハノイのソ連軍需物資の鉄道輸送を遅らせたり、サボタージュしているというソ連のきびしい非難のあと、過去6週間のうちにこの合意ができたように思われると述べた。

（注） 従来中共鉄道を通る北ベトナム向けソ連援助物資は、ソ連軍人と技術者の手で護衛、管理されていたが中ソ紛争が激化したので一時混乱していた。しかし今度の合意条件はソ連物資は中共国境で北ベトナム軍人と技術者に引渡した後、その物資は完全に北ベトナムの物資であり、ソ連側は管理権を放棄し、中共側は防害をやめるということで合意した模様である。

12日 ▼ Trinh 外相は東独社会主義統一党の第6回大会に出席するため4月11日北京に到着し、4月12日空路でモスクワ経由東ベルリンに向った。

13日 ▼ ソ連消息筋、ベトナム援助物資中ソ国境で引渡すとの報道を確認——モスクワ消息筋は中ソ両国がこのほどソ連の北ベトナム援助物資の輸送について新しい協定に達したとの米国の報道を確認した。

（注） 協定内容は中ソ互譲の産物で、ソ連は運賃を引き下げ、中共領内での貨物の管理権を放棄する。一方中共側も通過貨物について管轄権を主張せず。

- 16日 ▼ ラスク米国務長官はテレビ会見でベトナム情勢について解説したが同長官はわれわれ軍事面で実質的に非常に進展を示している。しかし、このことは戦争が早急に終ることを意味するわけではない。また、軍事的譲歩は相互主義に基づいて行なわれなければならない。北爆中止の代りに北ベトナムの譲歩を期待する。

▼ Nhân dân 社説はカナダの提案を拒否すると述べた。

- 17日 ▼ 北ベトナム外相、ウ・タント総長提案を批判——Nguyen duy Trinh（グエンジュイチン）外相は最近ドイツ週刊誌編集長のインタビューでウ・タント総長のベトナム和平計画はベトナムの現実に合わせて、米国を励ますだけのものであり、米国がベトナムを侵略しているし、米国はもし和平交渉したいならばその侵略をやめなければならない。これが平和の道であると述べた。

- 18日 ▼ Bô 駐仏代表部首席、米国の北爆停止でも南部同胞へ援助停止しないと強調——Bô 首席はカナダ放送とのインタビューで、米国の北爆停止に対する代償の質問について次のように述べた。

○米国は北爆停止の対応措置として北からの浸透停止を求めているが北ベトナムはこれを拒否する。われわれは40万人以上の米軍と戦っている南ベトナムの愛国同胞を助けるのを止めるわけにはいかない。

○ジョンソン米大統領は南ベトナムを自分のもののように考えて発言している、しかし南ベトナムはベトナムのもので、ベトナム人のものだ、南ベトナムは米国の51番目の州でなく、ベトナムの半分なのだ。

○米国はベトナムで侵略戦争をはじめた、米政府はこれを中止しなければならない、それがベトナムに平和をもたらす唯一の方法である。

○ICCの役目はジュネーブ協定が守られているか、いないかを監視することにある。しかし同機関は米国の同協定侵犯を防止しようともせず、また非難もしていない。

- 19日 ▼ 米国、カナダのベトナム和平提案と対案を発表——米 국무省のスポークスマンの発表によればSEATO理事会は3日目の会議でベトナム戦局を検討したが同理事会もカナダ外相のベトナム和平提案を討議し、米対案を了解した。米対案の重点は次のとおり。

○米北ベトナムは非武装地帯から16キロ両方に撤兵する。（北ベトナム同意の条件付）



○北ベトナムがこの相互主義に同意すれば、非武装地帯の中の陸と上空とも軍事行動は一切中止できる。

○非武装地帯の両方では国際監視委員会の査察と監視を認める。

○国際監視委員会に北側の非武装地帯を監視するよう要請。

○軍事行動中止後、公式、あるいは非公式に話し合いできる。

（注）米対案は北ベトナムに責任を負わせるもので北爆停止にふれない。

▼ Loan 駐北京北ベトナム新大使、毛、林および周中共3首脳と会見——新華社によれば Loan 駐北京大使はさきに帰國中ベトナム前線を視察し、北京に帰任して毛沢東主席、林彪国防相および周恩来首相と会談したがパリの観測筋は同じ日モスクワでもスースロフ・ソ連共産党政治局員はモスクワ駐在北ベトナム大使と会談した。

20日 ▼ ブレジネフ・ソ連共産党書記長は、東独訪問中光学工場の労働者の前で、ベトナム援助について述べ、米帝国主義者はベトナム戦争を拡大していくのでわれわれはベトナム人民に対して積極的に政治、経済およびあらゆる武器を援助し続けなければならないと語った。

21日 ▼ 北ベトナム外務省は米軍機のハイフォン爆撃により民間人100人以上が死傷、多数の家屋が破壊されたと述べるとともに、すべての社会主義諸国と平和愛好国政府に米国の戦争犯罪を禁止するため適時の行動をとるよう呼びかけた。

▼ 北ベトナム外務省、米の兵力引離し案を拒否——外務省は和平交渉の前提として非武装地の南北各16キロから撤退するとの米提案を拒否した。ハノイ観測筋は米提案が北ベトナムの北爆停止条件を完全に無視したことによるとみている。

24日 ▼ 水利電力省、米機のダム爆撃を非難——水利電力相のスポークスマンは米軍機は Quang binh 省の Câm lê ダムを爆撃したと発表したが同省はこのダムとその他の灌漑施設に対する組織的な爆撃は北ベトナムの経済を破壊し、数百万人の生命を危険にさらそうとするものであると述べた。

▼ マンスフィールド米上院院内総務は米軍の北ベトナムミグ基地爆撃はエスカレーションをさらに進めたものであるが、和平交渉を軌道に乗せるのをより困難にするし、現在北ベトナムによるミグ機が中共南部の基地に移転する模様で一步危険に進む可能性があるとして述べた。

26日 ▼ マクナマラ米国防長官、ミグ基地爆撃に賛成すると表明——マクナマラ長官は上院外交委員会の秘密聴聞会に出席後、私が今月初め、ミグ基地を爆撃すべきでないと述べたころに比べ、ミグ機の活動ははるかに活発になっている。また当

時はわが方の損害は少なく攻撃を加えなくてすんだが、その後ミグ機ははるかに活発となったので攻撃した方が賢明だと言明した。

▼ ハノイ放送によれば北ベトナム外務省は米軍のハノイ、ハイフォン爆撃で多くの住宅が破壊されたほかハノイ郊外の Đông anh 病院も爆撃され、多数の患者と医療従業員をふくむ 100 人以上の民間人が死傷したという声明を発表した。

▼ 中共外交部、米軍のハイフォン爆撃を非難——中共外交部は米軍のハイフォン市を大規模に爆撃した行為を非難したが同当局は中国人民はベトナム人民の最も親密な戦友であり、中国はベトナム人民が米帝国主義に反撃する最も強固かつ頼みとするに足る大後方であると強調している。

▼ 米下院非米活動委員会は満場一致でベトコンや北ベトナムのために募金したり、現金やその他物を送った者に対し最高 2 万ドルの罰金と 20 年の禁固刑を科することができるという法案を可決した。

▼ 米國務省の発表によればソ連政府は、24 日北ベトナムに抑留されている米軍捕虜がもっとよい取扱いを受けられるよう援助してほしいとの米国の要請の伝達を拒否した。

28 日 ▼ ソ連共産党機関紙プラウダの伝える所によればソ連党と政府はベトナム支援体制を組織するため、中共を含めて全社会主義諸国と共同行動をとる用意のあることを表明している。

29 日 ▼ チェコ通信特派員の伝える所によれば北ベトナム当局はハイフォン港の疎開のスピードアップを命令した。

## 〔Ⅱ〕 軍 事

2 日 ▼ 米軍当局は第 7 艦隊所属の駆逐艦 5 隻は北ベトナム沿岸ビン沖の Hon me と Hon ngu の両島のレーダー施設、軍用道路などに艦砲射撃による陸上攻撃が始まって以来最大の砲撃を加えた。

4 日 ▼ 米軍、北爆の米機と飛行士の損失総数を発表——米軍部の発表によれば米軍機は 1965 年 2 月北爆開始以来現在まで 500 機（金額 10 億ドル以上相当）が撃墜され、約 390 人の飛行士が戦死あるいは捕虜となった。

（注） 共産側の捕虜となったパイロットで確認された数字は 140 人にのぼり行方不明（戦死）250 人であった。これら 390 人の訓練と装備の費用は 3 億ドル以上になる。経験年数 8 年で飛行時間 1600 時間である。また 1 人当り訓練装備費 77 万 3 千ドルに達する。また北ベトナムの発表では米軍機の 1748 機が撃墜された。



6 日 ▼ 米軍司令部の発表によれば北ベトナム軍 3 個大隊は南北ベトナムを結ぶ Bèn hai の橋（17 度線の中心地点）を渡って南ベトナムに侵入したが米軍砲兵隊はこれに砲火をあびせた。

8 日 ▼ 米軍の発表によれば北ベトナムの沿岸砲台は沿海を巡航中の米第 7 艦隊に砲撃を加えうち一発は駆逐艦タナージョイ号に命中した。

11 日 ▼ 米当局によれば北ベトナムはこのところ急速にソ連製兵器の補給を増強し、ミグ戦闘機の保有数 150 機、sam（地対空ミサイル）基地は 20 ヲ所以上に達している。

（注） 米軍の発表によれば 2 月にミグ機保有数 70～80 機だったが現在ミグ 21 型機 20 機、ミグ機 15 S 型機と 17 S 型機 95 機となっている。また実戦に使わないイリュージン爆撃機 6 機を保有している。

▼ ハノイ放送の伝えるところによると、北ベトナム軍は 9～10 両日の間に米空軍 4 機を撃墜し、パイロット数人を捕えた。同放送は米軍機の撃墜は総計 1552 機となったと述べた。

18 日 ▼ 西独紙によれば約 250 人の北ベトナムのパイロットが現在、東ドイツのデザウ、ツウィッカー両空港でミグ 19 および 21 型機操縦の訓練を受けている。この訓練はソ連以外では最大規模のものである。

19 日 ▼ 米軍は北爆でミグ機 1 機を撃墜したと発表した。

21 日 ▼ 米軍司令部はハイフォンの 2 発電所に対して行なわれた米軍の大爆撃は、同市にあるアジア最大のセメント工場を操業不能にすることを目的としていたと発表した。

23 日 ▼ 米軍発表によれば米軍のファントム型機はハノイ北方の Thai nguyen 鉄鋼コンビナートを再び攻撃したが迎撃に出たミグ 21 型機の 1 機を撃墜した。

▼ 米軍の発表によれば米軍機はタイ基地から発進し Thai nguyen 鉄鋼コンビナートに 11 回目の爆撃を加えた。

24 日 ▼ 米軍機、北ベトナムのミグ基地を初爆撃——米軍のスポークスマンは米海空軍機はハノイ近くのミグ戦闘機基地 2 ヲ所を爆撃したと発表した。

（注） ハノイ西方約 30 キロの Hoa lân 基地と北東約 70 キロの Kep 基地の北ベトナム大ミグ基地のうちの二つである。

▼ 米国防省、北ベトナムミグ機は中共基地に移動しないと断定——米国防省筋は米機がミグ基地を攻撃したため、北ベトナムは自国のミグを中共基地に移すのではないかとの推測について、北のミグ機は中共の飛行場に移動することはない

インドシナ（４月）

と断定したが同省筋は最新地図によって中共に近い基地はハノイ東北約160キロの昆明と、さらに160キロ東北の南寧であるがこの距離はミグの米機に対する行動時間を大きく減少させることになる。またミグ機の作戦可能半径は約563キロであると説明した。

▼ 北ベトナム放送はハノイ全体に侵入した米機のうち9機を撃墜し、パイロット7人を捕虜にしたと報じた。

25日 ベトナム通信の報道によれば米軍機はハイフォン市を爆撃したさい、ハイフォン港内で石炭を積み荷中の英貨物船ダートフォード（4千トン）を銃撃し、このため英船員6人が負傷した。そのうち2人が重傷である。

（注） その貨物船は実際には香港の船であり乗組員は中国人である。

▼ 米軍司令部の発表によればKepミグ基地攻撃に参加した海軍機は空中戦でミグ機2機を撃墜した。

▼ 北ベトナム軍、米軍の15機を撃墜——ハノイ駐在タス通信特派員の伝えたところによればハノイ放送がハノイ、ハイフォン上空で米軍機15機を撃墜したと報道した。

（注） 米軍側は4機が撃墜されたと発表した。

▼ 米軍発表によれば米軍機はハイフォン市内のセメント工場を爆撃した。同工場は市の中心から約1.8キロのところであり、ベトナムのセメントの大部分を生産している。

26日 ▼ ハノイ放送は米機はハノイ、ハイフォン両市と他の省の上空を侵犯し爆撃したがハノイで2機、ハイフォンで6機、その他で3機を撃墜したと報じた。

27日 ▼ 米軍機、北爆で1日4機損失——米軍発表によれば米軍機は北ベトナムのミグ機の妨害の中でハノイ、ハイフォン両市周辺の重要目標を攻撃したが北ベトナムのミグ機が激しく反撃したので米機4機が撃墜された。

29日 ▼ 米軍司令部によれば米軍機はハノイ上空でミグ機21機と空中戦をし、ミグ機を撃墜した。

30日 ▼ 北ベトナム外務省は米軍機はハノイ市に属する Gia lâm および Yen vien の町の住宅地区および工場を銃爆撃し民間人を殺傷し、多くの住宅と住民財産を破壊したと発表した。

▼ サイゴン米軍司令部は空軍機がハノイ西方39キロの Hoa lap にあるミグ基地を再爆撃したと発表した。同基地の攻撃に参加したのはタイ基地から発進したF105型機隊である。



（注）米発表によれば基地攻撃の参加機は1機がミグ21型機の攻撃で撃墜された。なお北ベトナム発表では4機を撃墜。

### 〔Ⅲ〕 経 済

14日 ▼ 北ベトナムは工場を町と村に疎開し分散させたがとくに Quang binh 省はまっ先に390回北爆を受けていたので、工場は町と村に分散しただけでなく同工場が地下に建設された。同工場に自家発電機が設置され、工場で働く男女労働者らは24時間に3交代制になっている。

17日 ▼ 北ベトナムの工業生産事情——北ベトナムの VN Courier 紙の発表によれば1967年の第1四半期では紡織工場（綿製品生産）100～106.8%，食品工場7%であるが落花生油186.8%，プラスチックなど軽工場37～53.8%，また材木14%の生産増加率に達した。

18日 ▼ タンホア省の諸人民委員会は同省内の高原地区を開発する計画に参加していたが同計画に参加した人数は10万人に達し、3万人以上は山岳少数民族の合作社に加入し、その他207新農業合作社に加入した、また開墾面積は2万1千ヘクタール、なお1千ヘクタールの一毛作耕地を二毛作地に改善することができた。

▼ クアンビンのビンリン地区（17度線北側の近い地区）など4省には米軍に空海から激しく爆撃されたが、同地区の漁民は1966年に計画どおり生産が33%に達した。

▼ 軽工業局の発表によれば、ハイフォン民芸工業は1967年の第1四半期の計画に生産率6%に達したが1966年度の第3四半期より12%増加した。また今年末までに28%に達するものと推定される。

## カ ン ボ ジ ア

### 特 記 事 項

#### ◆ 3月の輸出入実績

1967年3月の輸出入実績は輸出総額7億4441万3698リエル（前月3億2768万8623リエル）と輸入総額5億1267万0875リエル（前月1億7596万6096リエル）にのぼったが

インドシナ（4月）

輸出入細目は次のとおり。

輸出品目

米, その他	81,681(トン)	461,246,855(リエル)
ゴ ム	10,198	164,966,852
メ ー ズ	1,700	3,589,381
こし ょ う	766	23,604,682
魚 類	770	1,512,901
胡 麻	500	3,417,750
カポック皮	50	343,000
カポック実	1,411	14,837,578
獣 皮	47	332,122
タ バ コ	200	5,703,600
黒 馬 錢	210	1,367,714
コ ー ヒ ー	100	3,099,198
そ の 他	155	1,494,627
水 牛	5,180(頭)	19,511,225
牛	30( "	77,667
材 木	60,793m <sup>3</sup>	39,308,546
合 計		744,413,698

輸入品目

A 商業部門

(1) 財政割当輸入品	201,244,746(リエル)
(2) 徴税輸入品	114,276,709

B 工業および公私部門（商業省の割当による最終利用者への輸入）

(1) 国営部門	41,584,739
(2) 私的部門	155,564,679
合 計	512,670,875

◆1967年3月31日現在国立銀行主要勘定（単位 リエル）

資 産		負 債	
現 金	60,716,867	通 貨 発 行	6,225,075,613
金および外貨	3,571,629,853	預 金	563,920,913



有 価 証 券	1,096,930,609	支払協定勘定	535,820,654
国 家 貸 出	1,013,956,062	資 本 金	150,000,000
国 庫 貸 出	1,230,000,000	一般準備資金	282,839,494
商業銀行出資金	200,000,000	繰 越	414,708
対 外 債 権	516,344,769	戻り手形資金	16,859,832
不 動 産	228,829,918	社 会 予 備 金	698,914
そ の 他	44,018,731	予 備 金	101,235,232
合 計	7,962,426,809	再評価勘定	33,324,274
		そ の 他	52,237,175
		合 計	7,962,426,809

#### ◆南北ベトナムに対する立場

カンボジアは独立後、外交政策では中立政策をとっていたが、インドシナ動乱によって国境周辺に戦火が広まって行った。タイ、南ベトナムと国境であいついで衝突し、タイ、南ベトナムに支援された自由クメール分子は国内に潜入し国内右派分子協力で破壊活動をしていた。また国内左派分子も農村で反乱を起していた。シアヌーク元首はこうした情勢の下にかたく中立政策を維持しつづけていると宣言したが、非常に苦悩的立場においこまれていた。カンボジア中立政策の本質は1955～1960年の間は親西欧中立で1961～1967年現在左傾中立とみられる。1961年からタイ、南ベトナムおよび米国との関係が悪化し、一方民族独立と民族統一運動を支持する立場に傾いていった。とくに南北ベトナムおよび南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）に対する明白な立場を持ち、最近 *e'tudes Cambodgiennes* 紙にその立場をはっきりのせた。

南ベトナムとの関係——南ベトナム政府の外交代表団は1963年（1955年外交樹立）8月27日までプノンペンに常駐することを許されていた。しかし後日カンボジア政府は、カンボジアに敵意を抱き不利をはかるサイゴン政権とあらゆる関係を絶つことを決定した。周知の通りサイゴン政府代表団はカンボジア中立主義の打倒を目指すあらゆる陰謀に加担し、ゴジンジェム政権以降の歴代政府はカンボジア沿海諸島について愚劣な領土回復を主張してきたし、アメリカ軍と南ベトナム軍とはカンボジアの国境村落と警備所とを絶えず攻撃してきた。

1966年にはグエンカオキの主宰する軍事評議会はアメリカ政府の推進する政策の単なる実施機構になり下った。国民の支持を完全に失なったこの機構は、存続をはかるために、アメリカ駐留軍との堅密な関係を維持せねばならなかった。この機構を南ベ

## インドシナ（４月）

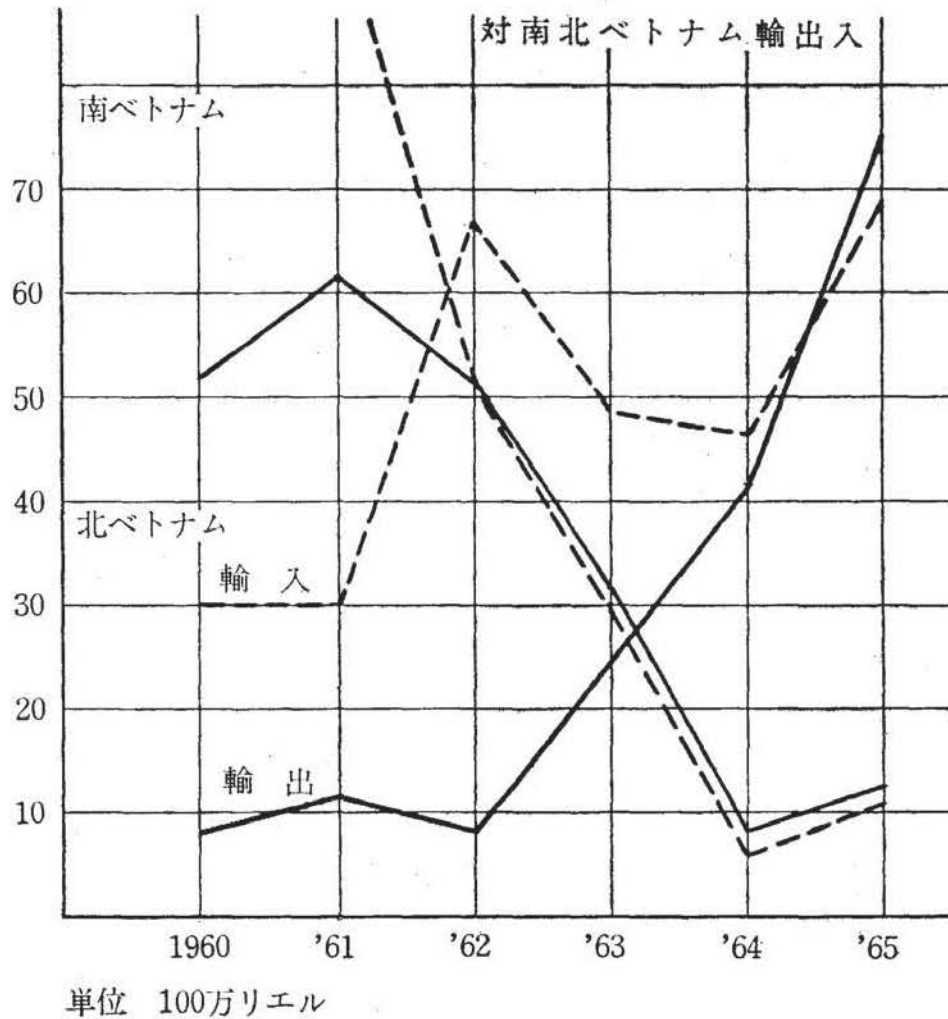
トナム政権として事実上承認することは、この機構がアメリカ植民政策の推進に役立つことを承認することにほかならない。要するに、国際機構において代表権を少しも持たず、そしてまた決定事項が他国とは全く無関係で、自己にだけ関係ある似而非政府と外交関係を維持することは現実を無視することとなる。したがってサイゴン政権とカンボジアとの関係は、ゴ故大統領がある程度の自主性を維持しながらアメリカの支持を受けて南ベトナム国民に独裁政治を押し付けた1962年以来急変した。しかしわれわれはアメリカ現地軍の援助を受けて武力行使を通じて政権を把握した歴代軍事政府には全く欠けていた合法で、有効な政治基盤にゴ政権が立脚していたことを認めねばならない。

南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）との関係——ベトコンが1966年から合法で正統な南ベトナム国民代表者であることが明白となった。アメリカ侵略軍に対する抵抗運動の組織化と指導とにベトコンが民衆の強力な支持のもとに主役を演じてきたことに着眼すると、1962年当時非合法の存在であったベトコンが今日では合法で正当な組織をなしていることは一目瞭然である。1963年にアメリカが強引な干渉を行なったため、ベトナム内戦は単なる政治闘争の段階にとどまらず、全国にわたる解放戦争つまり独立戦争にと発展した。

カンボジア王国政府は解放民族戦線を、南ベトナム国民の多数意志を表示する唯一の独立政権と認め、その意味で解放民族戦線を精神面、政治面および外交面にわたり全面的に支持した。この見解に基づきカンボジアはアメリカの占領から早晩解放された場合に、南ベトナムで政府を組織するとの使命を帯びている解放政権と外交関係を結んだ。

ベトナム民主共和国（北ベトナム）との関係——カンボジアは1958年11月19日に北ベトナムと通商協定に調印した。北ベトナムがプノンペンに常駐通商代表団（団長カバンチン）を派遣したのは1962年6月21日であった。両国政府の政治関係は最近数年間を通じて友好的雰囲気の中に発展強化された。北ベトナム政府はカンボジアの自主権、中立主義および領土保全を尊重するとの宣言を発し、これに応じてカンボジアは、アメリカの武力干渉に抵抗する北ベトナムの立場を全面支持することを約した。かように外国の脅威と外国の侵略とに備えてインドシナ半島の防衛態勢と団結とが強化されたため、先に述べた北ベトナム通商代表団は、1966年4月11日にはカンボジア常駐北ベトナム政府代表団に改組された。この代表団を再び改組して大使館を開設する案も目下検討中である。このことに関連して指摘せねばならないことは、プノンペンとハノイとの間の大使交換が、カンボジアが北ベトナム政府をベトナム全域での唯





一の適格な代弁者として認めること、またはカンボジアがベトナム統一に関するジュネーブ協定の諸条項と平和手段によるベトナム統一案とを無効と認めることを少しも意味しないとのことである。したがってカンボジアは南ベトナムに平和と独立とが確立した場合に新南ベトナム政府と北ベトナムとを同様に、大使交換を通じて外交関係を確立するであろうし、かように南北両ベトナムを相手とする二重外交関係は、北ベトナム国民と南ベトナム国民とが外国の干渉を完全に排除して祖国の統合を実現する時期まで存続するであろう。

（注） 1966年10月ベトコン通信社特派員の常駐を許可し現在北ベトナム外交代表部を大使館に昇格することを検討中であった。

日 誌

〔I〕 政治・外交

- 1 日 ▼ 国際監視委員会、ベトナム人避難民地区を視察——国際監視委員会の代表はカンボジア駐在大使館の新聞担当者および外国記者と同行でベトナム人の避難民地区を視察するため Svag rieng 省の Svay teap と Pou Peou 両地区へ飛んだが現在同両地区に南ベトナム国境からベトナム人1345人（ほとんど婦人と子供）がはいっていた。
- 3 日 ▼ Nguyên van Hiêu ベトコン代表、フリサラ外相に覚書を送る——Hiêu 南ベトナム解放民族戦線中央委員はフリサラ外相に覚書を送ったが同覚書は国境衝突事件についてカンボジアの立場を支持すると述べた。
- 4 日 ▼ 親共分子、バットムバン省内で反乱——シアヌーク元首は国营放送を通じて全国民あてのメッセージで西部のバットムバン省で親共カンボジア人の武装反乱が起ったと次のように述べた。

○カンボジアはすでに米国、南ベトナムの侵略に直面しているが、いまや公然と結成された赤クメールという新しい脅威に直面している、これら親共分子はバットムバン省の村々の省兵しよう所への攻撃を強化している、またカンボジア人のクメール・ベトミンのテロ事件も起きている。

○赤クメールは1966年10月頃新国民議会が成立し、ロンノル内閣が選出されたときに、反乱活動を開始した。彼らはロンノル將軍の内閣が米帝国主義と結託し、反逆していると非難し、同内閣が倒れることを望んだが、倒れなかったので反乱活動をエスカレートし、スト克蘭フォンの王国主義青年団のキャンプに火を放った。

○現在カンボジアは二重脅威を受けている、①米国の支援自由クメール運動、②共産主義者グループのクメール・ベトミンであるが、政府は共産分子反乱に対して強硬な対策を用意しながら完全中立政策を引き続き守るだろう、また共産主義者の問題は全く国内問題である。

- 5 日 ▼ カンボジア代表、エカフェ総会に欠席——国連アジア極東経済委員会（エカフェ）は東京で総会23回を開催した。同時にメコン委員会（メコン川下流域調査調整委員会）が開かれたがカンボジア代表が欠席したため、エカフェ総会は早くも波乱の様相をおびてきた。

（注）カンボジアは、米政府がカンボジアのダム建設出資を拒否したのに反発



している様模。

- 7 日 ▼ シアヌーク元首、カンボジア共産主義者に警告——シアヌーク元首はカンボジア人の共産分子に対して警告声明を発表したが同元首はもしカンボジアの共産主義者たちが対決を欲するのであれば、①国家非常事態を宣言する、②議会を解散する、③ロンノル内閣を暫定的に総辞職させ専門家からなる中立的内閣を任命するなど述べた。

- 8 日 ▼ 赤クメールの活動——国営通信によれば赤クメール分子は3月16日Trapeang Beng, Baray および Prey chhor の三つの村 (Phum) に集合し、Lon Nol 首相と Nhiek Tioulong 参謀総長に対して、両者は米国にカンボジアを売る計画があったと非難した。同三つの村の農民たちは3月18日に農民組合の役員を選出したが同メンバーの陣容は次のとおり、

Trqpeang beanq 村:

Long Thoeng 議長

Ung Sem 副議長

Ung San など15人組合員

Raey Chhor 村:

Sok Sang 議長

Chhuon Khoen 副議長

Nuon Ang など3人組合員

また4月10日頃現地でシアヌーク元首と会見する予定であった。

▼ チン北ベトナム外相、カンボジア外相あてに感謝電を送る——チン北ベトナム外相は、カンボジア外相の声明（1967.3.1）を支持する覚書に対する感謝電を送った。

- 10 日 ▼ シアヌーク元首、経済計画両閣僚の代理を承認——シアヌーク元首は4月8日にラジオを通じて国内問題についてメッセージを発表したが同元首はマウサイ経済担当相とドゥクラシー計画相の休暇要求のため両相の代理を選出しなければならぬが左派は Chau Seng と So Nem を推せんし、私は Touch Kim と Tip Mam 両氏を推せんしたと述べた。

（注） Chau Seng など両氏は影の政府の要職にあり、Touch Kim など両氏は Sang Kum 重要なポストを持っている。また Mau Say と Douc Rassy 両氏は国会の不信任の投票多数で否決されたが長期間休暇を要求した。

- 12 日 ▼ 国会、新閣僚を承認——国会は Touch Kim（副首相兼経済財政調整相）と Tip Mam（計画相＝婦人）の両新閣僚の承認投票を行ない多数で可決された。

- 18 日 ▼ シアヌーク元首相、ホーチミン北ベトナム大統領に返書を送る——シアヌーク元首はホーチミン北ベトナム大統領のカンボジアの正月に当り同元首に送った祝賀メッセージに感謝する返書を送ったが、同元首はクメール民族の代表と私個人としては現在ク

インドシナ（4月）

メール民族の南北ベトナム人民兄弟が米侵略と戦うのを全面的に支持し、支援し続けていると述べた。

- 20日 ▼ シアヌーク元首、パテトラオ議長に返書を送る——シアヌーク元首はスファヌボン・ラオス左派指導者が仏陀日（カンボジアの正月）に当り同元首に送った祝電に対し返書を送った。同元首は「ラオス人民は貴下の戦線の指導の下に勇敢に米帝およびタイ侵略者と戦っていることを尊敬しているし、われわれカンボジア、ラオスおよびベトナムの三つの民族が団結して正義をもって、独立および領土安全を防衛することができる」と確信していると述べた。

▼ Cao dài 教など宗教代表、シアヌーク元首へメッセージを送る——Thái van Thanh（カオダイ教）と（Trần van Duoc（仏教）はカンボジア在留両宗教の代表はシアヌーク元首へメッセージを送り、同元首がベトナム人難民を保護していることを感謝し、カンボジアの中立政策を全面的に支持すると述べた。

- 24日 ▼ 政府、全外国人記者の入国を禁止——政府当局は国籍のいかんを問わず、すべての外国人記者の入国を禁止すると発表した。政府声明はその理由として、カンボジアではこれまでいろいろな圧力で悪意ある、時には敵意をもつ外国人記者の入国を禁止せざるをえなくなったと述べた。

- 30日 ▼ ロンノル内閣の総辞職——シアヌーク元首は国営放送を通じて国内情勢の悪化からロンノル内閣の辞表を受理したと発表した。同元首はロンノル内閣総辞職の理由について四つを取り上げた。①議会と政府間に深刻な意見の不一致がある②サンクム（人民社会主義共同体）の極左分子の国会議員2人々が行方をくらましている、③密輸が国境周辺、とくに南ベトナムとの国境付近で活発化している、④経済問題が改善されず、今年度の国家予算もまだ議決されていない。

▼ シアヌーク元首、政府を担当——シアヌーク元首はロンノル内閣の辞職を発表するとともに重大情勢にかんがみシアヌーク元首自身で内閣首班となり、国会議員以外の閣僚で組閣をするだろうと述べた。

## 〔Ⅱ〕 経 済

- 2日 ▼ カンボジア、チェコ両政府、貿易協定延長に調印——カンボジア、チェコ両政府代表は1961年2月11日に両国の外交関係を樹立し、同時に貿易協定に1年間の期限で調印したが、その後毎年期限前に更新し、今年も延長することを承認した。

- 9日 ▼ 林漁業協会の役員選挙——国営通信によれば林漁業協会は総会を開いて1967



～68年度の役員選挙を行なった。投票の結果は次のとおり。

Tan Kim Huon	会 長（再）
Sao leang	副会長（＃）
Suon Kaset	総書記（＃）
Ou Kim San	書 記（＃）
Sou Saroun	会計係（＃）
Sva Kret	＃ （＃）
Hem chiam Reun	委 員（新）
Phuon Monich	＃ （＃）

13 日 ▼ 警察庁当局、経済関係の違反者を懲罰——警察当局は1967年の1～2月の間に経済関係の違反501件を発見し、916万6200リエルの罰金を科したと発表した。

17 日 ▼ カンボジア北ベトナム貿易協定の延長——カンボジア国営通信によれば Ph-  
urisara 外相はカンボジア、北ベトナム貿易協定についてチン北ベトナム外相あ  
てに覚書を送り、同外相は両国の貿易協定は期限切れ（1958年11月19日～1967年  
4月16日）になっていたが、わが政府は1年間の延長を認めたと述べた。

18 日 ▼ 政府、農業生産増加のため農家に援助——政府は農業生産の援助計画によっ  
て農業経営者らに1億リエルを援助することを決定したが、その出資機関は輸出  
入公社4千万リエル、公庫3千万リエル、輸入品公社1千万リエル、工業省1千  
万リエルおよびその他公社1千万リエルである。

19 日 ▼ 輸出入公社、中共の広東省に代表部を設置。

27 日 ▼ 王室の1967年度の予算——国営通信によれば王室の1967年度の予算総額は1  
億1783万6000リエルにのぼった。同予算の細目は次のとおり。

歳 入	350万リエル（1966年20万7000リエル）
歳 出	人事関係 4016万1000リエル（1966年3843万4000） 物資関係 4276万5000リエル（1966年5475万1000）

▼ オーストラリア、カンボジア材木の輸入計画を作成。

28 日 ▼ 政府、稲米集収のため商業信用基金を放出——政府は1966～67年度の稲米収  
集のため4月8日現在に中央と地方の稲米収集機関に4億0433万7131リエルを放  
出したが、稲米16万2386トンが収集されたと発表した。

（注） 1トン当り3200リエル。

29 日 ▼ 政府、にんにく輸入問題を検討——Chau Seng 元首の顧問は経済閣僚を集  
めてにんにく輸入問題を検討したが、同顧問はその席で、にんにく輸入はほとん

インドシナ (4月)

ど密輸で、昨年まで毎年タイから2000～2500トンの密輸があったと推定されたので、その密輸防止の方法を研究する委員会を設置するよう要求した。

### 〔Ⅲ〕 軍 事

18日 ▼ 政府、赤クメール反乱分子を逮捕——国营通信によれば政府軍はバットムバン省での赤クメール分子の反乱を弾圧するため出動し、93人を逮捕した。

27日 ▼ 米軍人、国境を越える——国营通信によれば、3月30日に米戦闘員はベトナム人を連れてコンボンチャム省のミモット地区に侵入し村民を拷問した。

▼ 米・南ベトナム軍、国境警備所を攻撃——国营通信の伝えたところによれば米・南ベトナム連合軍は14日、南ベトナムのキアンジャン省の軍隊を移動しカンポット省のサムロン村を攻撃し、また24～30日まで連続してタケオ省の krapoum chhuk 村、コンボンチャム省のミモット地区およびカンポット省などを攻撃し、それらの地区住民の生命と財産に損害を与えた。

▼ タイ漁船、領海に侵入——国营通信によれば海軍は3月21日に Kohkong 省の南沿海をパトロール中、タイのモーター付漁船の領海侵入を発見し発砲した。

29日 ▼ タイ軍、国境警備所を攻撃——国营通信の伝えた所によれば2月18～19日にタイ軍の一团は国境を侵入し Poipet 地区の警備所を攻撃したがその攻撃によって同地区住民8人が重傷した。また同日バットムバン省の Khvao 地区にも侵入し攻撃した。

## ラ オ ス

### 日 誌

3 月

29日 ▼ ドイツ援助——西独はヴィエンチャンから10キロのメコン委員会の実験農場再建に1万マルク (2500ドル) の援助を与えた。同農場は昨年の洪水で被害を受けた。タイ、イスラエル、台湾、日本、米国も援助を表明している。

4 月

1日 ▼ オーストラリアのホルト首相、ビエンチャン到着——ホルト首相は同日プーマ首相と会談し、次のよのに述べた。



「われわれはジュネーブ協定調印国ではないが同協定を尊重し、ラオスの中立を尊重する。したがってわれわれは北ベトナムのジュネーブ協定無視に対するラオス国民の失望に共感する。オーストラリアの66年度ラオス援助費は130万ドルだが、われわれは今後ともラオスの経済発展に協力する。オーストラリアとラオスを含むその近隣国はその関係を改善し、相互理解を進めることが必要である。」

これに対しプーマ首相はオーストラリアの理解と援助に感謝を表明し、「ラオス問題の解決はベトナム問題とつながっているので、ベトナム問題の話し合いによる解決を希望する。私は諸大国もベトナム戦争の拡大を望んでいないと信ずる」と述べた。

▼ プーマ首相は、ラオス軍はホーチミン・ルートを掌握するに足る力をもっていないが、外国軍に援助を求めるつもりはないと述べた。

▼ プーマ・ラオス首相言明——プーマ・ラオス首相は「ラオスでは約3万の北ベトナム兵がラオス軍と戦っている」と次のように語った。

○ ラオスには現在約3万の北ベトナム兵がいるが、これはラオスにいる唯一の外国軍隊である。

○ ラオス軍は今年の第1四半期(1～3月)だけで180人の死者と450人の負傷者を出した。

2 日 ▼ ラオス・豪共同声明——ラオス訪問中のホルト豪首相はプーマ首相が訪豪するよう招待した。共同声明が発表され、プーマ首相は通貨安定基金などへの豪の援助に感謝した。

12 日 ▼ ラオス軍事筋は、南ラオスのパクセ付近で、政府軍と北部から移駐してきた中立派軍による初の合同作戦が行なわれ、パテト・ラオとの若干の接触があったということである。

13 日 ▼ メコンに初の架橋——メコン委員会(東京)は、タイのノンカイとビエンチャンの間に、鉄道、自動車道路、歩道をもつ700mの橋を建設することを決定した。アジア・ハイウェイの一環。調査には日本工営があたり、調査費用20～30万ドルは日本政府が支出する。橋の建設費は1000万ドル、うち米国が500万ドル、日本が250万ドルを支出する。

17 日 ▼ ラオスにも防御線を——マンスフィールド米上院民主党院内総務は、上院での演説で米軍機により北爆は北から南ベトナムの人員、物資の補給を停止させることはできなかったと述べ、北爆の代りに南北ベトナムの境界とラオスを貫通す

インドシナ（4月）

る新防御線の設置を提唱した。

20日 ▼ タイに亡命中のプーミ・ノサバン前ラオス副首相はラオスに政治家として復帰する日が近づいていると語った。

24日 ▼ スパンナ・プーマ、ラオス首相は私的な資格で10日間の予定でタイ国に滞在するためバンコクに到着した。

25日 ▼ 英、ソ連にラオス会議を提案——英外務省は、現在のラオス情勢を検討し、1962年の協定について勧告をするため、ジュネーブ会議を再開するようソ連に提案したと発表した。



# インドシナ

## 5 月の動向

非武装地帯南方の米軍基地に対するベトコンの正確かつ激烈な砲撃は米軍に脅威を与えた。孤立した基地への救援部隊はたたかれ、海兵隊は大規模な掃討戦を非武装地帯に展開したが、1ヵ月の戦闘で米軍の死傷は5千人に達したと伝えられる。その他中部高原、サイゴン周辺でも米軍はかなり犠牲を受けた模様で、5月の4週間の米軍死傷者は1万人に達した。

バンカー大使は平定計画の指揮権をウ司令官のもとに移した。同大使はこの措置の理由として、第1に軍による治安維持が第1条件であること、第2に革命開発計画支援のための助言、補給の大部分が米援助軍に属していることをあげている。

この措置は、平定計画が政府の支配地拡大措置としてより、米軍基地保安ないし作戦の過程として行なわれている限り当然のものであろう。

援助方式をめぐる米民間人と軍部の対立は、ウ司令官に軍配があがったことになるが、人民の心をつかむという平定計画のねらいは一層難かしくなり、難民の増大は都市部でも政情不安をもたらしかねない。

## 特記事項

### ◆第2次乾期攻勢に対する解放軍の作戦の成果

ベトコンの見方によれば次のような時期区分が可能である。

1. 59～63年 戦略村破壊、アメリカ＝ジエムの独裁制度を粉砕
2. 61～65年 米・政府軍の特殊戦争打破
3. 65冬～66春 米軍の第1次乾期攻勢
4. 66冬～67春 " 2 "

ジエム政権の軍事的優位、政治的安定性は農村部の平定失敗により挫折した。米当局はベトコン支配地の拡大を防ぐため、戦略村計画をたて、同時に1万5千の米軍と

## インドシナ（5月）

50万のカイライ軍をもって掃討作戦を開始したが、解放軍の成長に阻まれた。特にデルタでの政府軍の敗北は決定的なものであった。サイゴン政権の混乱、政府軍の崩壊によってマクナマラは特殊戦争戦略をあきらめ地上戦闘部隊の派遣、局地戦争への踏出しを決意し、ウェストモランド将軍のもとに20万の米軍兵力が第1次乾期攻勢にのり出し、遊撃戦で解放軍を後退させることを試みた。当初の戦費60億ドルは66年初120億ドルに倍増された。

一方解放軍は雨期にすでに準備を整え、断固たる進攻、継続的進攻をもつてのぞんだ。前進して敵を誘い出しこれを攻撃すること、敵が我々の意図にそって闘わざるを得ないようにさせること。このため正規軍、地方軍、民兵の三つの軍隊の能力を完全に発揮させた。米軍の弱点は次の点にあった、①特殊戦争の失敗から政治危機が深化していること、②受動的戦略、多面的軍事危機、③カイライ軍の士気低下、④強力な空軍・地上火力・人員が分散されざるを得ないこと、地形上の不利、解放軍の主導権、機動性、兵力の展開のため、⑤兵站部の限界。

プレーメでは新鋭の米第1騎兵師団に対し正規軍が大きな打撃を与え、サイゴン北バウバン、ミシェランゴム園の戦闘でも掃討にきた米第1歩兵師団を混乱させ接近戦で壊滅させた。

第1次乾期攻勢粉碎は米軍の局地戦争への出鼻をくじいたことで重要な意味をもつものであった。敗北した米軍は平定を頼みとしてそれによって失敗を成功にかえんとした。住民をひき入れることをねらった平定には相対的に安定したカイライ政権が必要だが、現在の政権は弱体で腐敗している。米軍司令部はカイライに平定をまかせることにより政府軍を維持しようとしている。しかし政府軍司令官の中にはこの役割に不満な者も多い。また平定の目的とそれを遂行する手段の間の矛盾はますます住民の憎しみをつのらせるばかりである。

第2次乾期攻勢を前に政府軍は後方にまわされ、米軍は40万にまで増強された。戦費も240億ドルへと66年当初予定の2倍に増額された。昨年は米軍は軍事作戦と平定を同時に実施したが、今年は軍事作戦後平定を行なっている。作戦としては大規模な索敵掃討作戦を採用、これは軍事・政治情勢の悪化から生まれたものであった。米軍のねらいは次のことにあった。

- (1) ベトコンの正規軍を壊滅させ、ゲリラ戦に追い込む、掃討後、平定を実施
- (2) 重点地域に平定を実施、ゲリラ勢力を掃滅
- (3) 国道と重要な交通路を開通させる
- (4) 解放区と革命勢力を包囲



解放戦線は侵略の表面化により改善不可能となった政治情勢、アメリカの国際的孤立、長期戦に対するアメリカ人民の反対、カイライ軍の士気喪失、米軍に対する住民の不満、熟練部隊がたたかれたため米軍の士気が落ちていること、未経験の部隊と1年で交代せねばならぬこと、など米軍の不利な情勢を分析し、一方解放軍の兵力増強、質的進歩——政治的、思想的、技術的、戦術的——をあげて抗戦への決意を固めた。

66年11月1日のサイゴン砲撃は乾期攻勢反撃の幕開けとなった。翌日タイニン省で大攻勢準備中の米軍を攻撃、ウ司令官は直ちに南部の兵力をこの地区に集結させねばならなかった。更に北部でのベトコンおよび南下帰郷軍の活躍に米兵力はここでも釘づけとなり、中部からも米軍が移動した。デルタへの進撃をもくろんでいた米軍のあてはずれた。

解放戦線中央委員会幹部会は5月半ば拡大総会を開いて66冬～67春に南ベトナム軍民が獲得した全面的勝利の検討を行ない、米軍7万、カイライ軍9万を含む17万以上の敵軍掃滅、アメリカの平定計画への反撃、人民の政治闘争、都市における反米、反チュー・キ運動、カイライ軍の中での宣伝活動、労働者階級の役割の増大、各国人民の援助が報告された。

## 2 乾期作戦兵力と損害の比較（1965～66, 1966～67）

### 米軍同盟軍および政府軍兵力

	1965～66年	1966～67年	増加比率
兵力総数	70万人以上	100万人以上	1.5
米軍	20万人	41万人	2.0
政府軍	50万人以上	50万人以上	
同盟軍	2万8000人	5万4000人	2.0
兵器			
飛行機類	2300機	4300機	2.0
重砲（大型）	1200門	2300門	2.0
タンク・装甲車	1400台	3300台	2.5
艦船	50隻	230隻	4.5

### 米軍同盟軍および政府軍の損害

損害総数	11万4000人	17万5000人	1.5
米軍同盟軍	4万3000 "	8万5000 "	2.0
政府軍	7万1000 "	9万0000 "	1.25

インドシナ (5月)

1966~67 乾期における解放軍の作戦

(Nhân Dân 67. 5. 31)



(人民軍隊報作成)



66～67 年乾期における戦闘日誌

カンチ——ツアチエン地区

An Lồ 攻撃（ツアチエン）66.12.10, 政府軍1個大隊および1個中隊壊滅。

An Cu'ư 攻撃（ツアチエン）66.12.26, 軍用車100台以上破壊。

カンチ北部攻撃, 67.2.26～3.26, 米軍および政府軍4000人壊滅。

241高地攻撃（カンチ）67.3.6, 米軍1500人全滅, 大砲20門破壊。

Tu' Ha 攻撃（ツアチエン）, La Vang 攻撃（カンチ）67.4.6, 敵軍1828人全滅,  
軍用車130台および大砲11門破壊。

Dông Hà 攻撃（カンチ）67.4.27, 敵軍400人全滅。

Khe Sanh 攻撃（カンチ）67.4.24～5.7, 敵軍1800人以上全滅。

中部中央地区

Tam Kỳ 攻撃（カンナム）66.11.6, 政府軍1個個大隊壊滅。

Quang Tin 攻撃（カンナム）66.12.13, 政府軍1個大隊壊滅。

Loc Giang 攻撃（ビンディン）66.12.17, 米軍1個大隊壊滅。

Xuân So'n 攻撃（ビンディン）66.12.27, 米軍2個大隊壊滅。

Lê Trach（カンナム）67.1.26, 米軍1個大隊および1個中隊壊滅。

Quang Thành（カンガイ）67.2.15, 韓国軍1個大隊壊滅。

Hu'o'ng Nhu'o'ng, An Mỹ 攻撃（カンガイ）67.2.19, 政府軍2個大隊全滅, 3個  
大隊損害。

ダナン基地攻撃, 67.2.27 および 3.15, 米機110機以上破壊, 米軍1600人全滅。

タイグエン地区（中部高原）

Plây Gi-răng（ジアライ）での米軍ボルレベア作戦に反撃, 66.11, 米軍2個大隊お  
よび8個中隊全滅, 政府軍5個中隊全滅。

Plây Cu 基地攻撃 67.1.7, 米機92機破壊, 弾薬1000トン爆発, 米兵280人全滅。

Di Linh 攻撃（ラムドン）67.2.22～2.25, 米軍および政府軍4個中隊壊滅。

Buôn Thung 攻撃（ダクラク）67.2.22, 政府軍1個大隊全滅。

Sa Thây 川攻撃（コンツム）67.2.15～3.21, 米軍および政府軍4000人以上全滅。

An Khê 基地攻撃 67.4.9, 米機38機破壊, 米兵115人全滅。

南部東地区

Thu' Dầu Môt, Gia Dinh, Tây Ninh での米軍作戦（アテルボロ, シダフォル,  
ガスデン, タクソン, ジャンクションシチー）に反撃, 敵軍（大部分米軍）2万人以  
上全滅, 装甲車1448台, 飛行機250機以上破壊。

インドシナ（5月）

Xuân Lộc 攻撃（ビエンホア）67.3.21, 政府軍1個大隊全滅。

Bầu Bang 攻撃（ツダウモト）67.3.19, 米軍1個部隊壊滅。

Long Binh 基地4回攻撃（ビエンホア）大砲弾, ロケット120万個爆破, 米軍500人全滅。

Suôi Râm 基地2回攻撃（ビエンホア）装甲車340台破壊, 米軍1150人全滅。

Tan So'n Nhât 空港攻撃, 66.12.4, 飛行機260機破壊, 弾薬200トン爆発, 敵軍600人以上全滅。

#### 南部平原地区（デルタ）

Gò Quao 攻撃（ラチジア）66.10.18, 政府軍1個連隊全滅。

Cai Lây 攻撃（ミト）66.12.12, 政府軍1個大隊全滅。

Mê Tu'c, 攻撃（チャヴィン）67.1.19, 政府軍1個大隊全滅。

Châu Hu'ng 攻撃（ベンチェ）67.1.16, 政府軍1個大隊全滅。

Cân Giu'oc 攻撃（チョロン）67.1.16, 政府軍1個大隊全滅。

Dú'c Hòa 攻撃（チョロン）67.3.6, 政府軍1個大隊全滅。

## 南ベトナム

### 日 誌

#### 〔I〕 政 治

1 日 ▼ ベトコン・ハノイ代表会見。

▼ ロック米次席大使着任。

3 日 ▼ 4月の村議選挙——984ヵ所, 全国2500村の40%。有権者320万（人口500万）の内250万が投票, 77.6%。当選者8964人の内, 1182が前村役人, 婦人は274人。第2段階（治安に問題のある地域）は7月頃行なわれる予定。

4 日 ▼ カオバンビエン国防相兼統参議長記者会見——軍は大統領選候補者を指名しない。

5 日 ▼ 外相声明, 釈迦休戦を再確認——「北が応じなければ休戦するつもりなし」との先日の発言をめぐる混乱を取り去ったもの。

▼ 南ベトナムの世論調査——米CBSテレビ放送網会社が, 昨年12月下旬南ベトナム政府地区での世論調査の結果は, ①平和を望むものが81%, ②アメリカにもっと和平への関心を持ってほしいと望むものが63%, ③ベトコン地区の爆撃お



よび焼払い中止を望むものが46%、④米軍はなおもベトナムで戦い続けるべきだと望むものは39%——といった数字を示している。これは評論家マレー・ケンプトン氏が5日付けのニューヨーク・ポスト紙上で明らかにしたもので、同氏はこの解説の中でさらに次のように述べている。

○CBSが最初に選んだ55の部落のうち、サイゴン付近の1部落を含む14の部落は意外に治安が悪くて調査できなかった。質問された人々の80%以上は、昨年中一度も戦闘を目撃しない程度の安全地区の住民である。冒頭および以下の諸数字はこの意味で注目に値しよう。

○この1年間は米側の軍事情勢が好転し、アメリカおよびサイゴン政府の民生改善計画が進んだはずの年である。しかし、48%の人はこの間に生活状態は悪くなったと感じている。別段変わりがないが27%、生活はよくなったというのは25%である。

○村を破壊された人々の5人に1人は公然とアメリカをうらんでいる。またこの調査に応じた人の9人々に1人は、アメリカがベトナムにいる理由は植民地主義、または自分のメンツのため以外にないと考えている。

10日 ▼ アンカン派（チ・クアン師）グループ仏教徒、20日にハNST——23日釈迦停戦を前に平和を祈って、72時間、ハNSTを決定した。

11日 ▼ アンスエン省長に Ng Ton Nhi 中佐

▼ バンカー大使は、平定計画をウ司令官の指揮下に移したと発表。

12日 ▼ キ首相、大統領選出馬を正式表明、チュー議長も出馬を示唆。

14日 ▼ 第1次部落長選挙——1000部落で行なわれた。

▼ 国軍会議、キ首相支持——（権威筋）国軍会議は軍部の大統領候補を選出し、40：2票でキ首相を選んだ。1ヵ月前にはチュー議長27票、キ首相10～15票であった。国軍会議は軍司令官、主要部隊司令官から成る。

15日 ▼ 駐韓国大使に Do Cao Tri 中将任命

16日 ▼ 統一仏教協会声明、米国の戦争拡大を非難、戦争の早期終結を要求。

▼ サイゴン、トゥギェム寺院で女教師が焼身自殺。

▼ 制憲議会大統領選挙法草案を承認——制憲議会は16日、大統領選挙法草案を承認した。同法によると、大統領選挙は9月3日に施行され、投票は1回で、単純過半数を獲得した候補者が大統領に選出される。問題点は軍人と民選議員以外の公職者は立候補と同時に無給休暇をとらねばならないという条項（第3章17条）で、すでに立候補の意思表示をしたグエン・カオ・キ首相が空軍司令官はもとよ

## インドシナ（5月）

り、首相の地位も辞職しなければならないかどうかにあったが、結局「最初の大統領が就任するまで国家指導委員会と中央行政委員会（現内閣）が行政権を行使する」との憲法 112 条を援用グエン・バン・チュー国家指導委議長、キ首相は軍服を脱ぐだけで立候補しうる例外が認められた。

▼ 米軍推定、南のベトコンおよび北軍兵力29万2千——先週中に6千人増加。

▼ 少数民族問題——ヴィンロック第2軍団長は軍民会議と少数民族問題を話し合った。

19日 ▼ 上院選挙、12月17日に延期——制憲議会は国軍会議の決定をかせ、9月に予定されていた上院議員選挙を12月17日に延期した。

▼ チュー議長、立候補の意を表明。

21日 ▼ 部落長選挙——第2次部落長選挙が1261部落で行なわれ、92万1942人の内72万0111人（78.1%）が投票した。

22日 ▼ Nguyen Duy Quang 駐日大使、マレーシア大使を兼任、マレーシア前大使 Tran Kim Phuong は駐豪・ニュージーランド大使に。

▼ ベトコン、釈迦停戦（午前7時から48時間）入り——デルタから5千人の仏教徒、信者がサイゴン入り。即時停戦交渉、和平を訴え。

23日 ▼ 釈迦停戦——仏教徒5千人アンカン寺院から仏教青年センターまでデモ、和平実現を訴え、上京のホアハオ教徒5千人パレード、仏教徒と和平交流。

クアンガイ市では反政府デモ。

25日 ▼ チャン・バン・フォン元首相、立候補の意表明。

26日 ▼ キ首相言明、大統領選と上院選は同一日に、下院選は1ヵ月後に——これは国軍会議の決定。理由として、①民生移管をはやめること、②上院選、下院選が3ヵ月、6ヵ月後に行なわれることになると政治的空白ができる、③あまり遅らせると人手、金がかかり、治安上もよくない。

▼ 駐日大使にビン・ト氏任命（前駐セネガル代理大使、ユエ出身、ミシガン大、アメリカン大卒）

28日 ▼ 部落長選挙——第3次部落長選挙が1123部落で行なわれ、66万5536人の内52万4998人が投票（78.8%）した。

▼ 「南」解放後も「北」と共存体制——ハノイに駐在する南ベトナム民族解放戦線（ベトコン）の代表グエン・バン・チェン氏は28日、「仮に南が解放されたのちも南北の統一はさらに将来の問題である。北は社会主義を目標としているが、南はどこまでも中立の立場を堅持するので、統一までベトナムでは南と北に



二つの異なった制度が併存する形となる」との見解を明らかにした。

- 29日 ▼ ジュネーブ協定による解決望む、南ベトナム外相——ジュネーブで28日から開かれた第2回国際平和集会（地上に平和を集会）に出席するためジュネーブを訪ずれたが、北ベトナムおよび南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）代表が来ないため討議参加を拒否されたチャン・バン・ド南ベトナム外相は29日、宿舎のホテルで記者会見し、同集会での発言が拒否されたことを非難するとともに、ベトナム戦争解決の手段として54年のジュネーブ協定に従い、南ベトナム国内で活動している北ベトナム軍とベトコンが北へ引き揚げること、効果的な休戦監視の手段を講ずること、などを提案した。

▼ タイにいる3万6千以上のベトナム国籍の人々の、本国送還が考慮されている。

外務省筋は、タイ政府の3万6千人のベトナム国籍人の本国送還の決定に従って、ベトナム外務省は問題の別の局面を検討していると語った。政府に考慮のための案が提出されるだろう。タイにいるベトナム国籍人の総数は1960年に6万人に達していた。その大部分は北ベトナムと北中部生れで、彼らは対仏抵抗戦争の間にタイへ移動した。このうち4万人はタイ政府の1960年の本国送還決定によって北へ帰った。しかし北にいる間に彼らは共産主義に幻滅を感じ始め、手紙を通じて彼らの感情をタイに残っていた同胞に知らせた。したがって残り的人々は北へ帰ることを望まなかった。現在では3万6千のベトナム国籍人がタイにおり、その大部分は東北部に住んでいる。しかしタイ東北部の安全保障のため、タイ政府は残っているベトナム国籍人の本国送還を決定した。

- 31日 ▼ 解放戦線、カンボジア国境問題について声明——南ベトナム解放通信によると、南ベトナム解放民族戦線中央委員会は5月31日カンボジア王国の現国境線と領土保全を承認する声明を発表した。声明は要旨つぎのようにのべている。

○アメリカ帝国主義者とサイゴン、バンコクの手先たちはカンボジアの現国境を変更することを公然と要求し、くりかえしカンボジアの独立、主権、中立、領土保全をおびやかしている。

○カンボジア王国政府の、現国境にもとづくカンボジアの領土保全をすべての国によびかけた1967年5月9日のコミュニケにもとづいて、南ベトナム解放民族戦線中央委員会は厳粛につぎのことを宣言する。

(1) カンボジアの現国境にもとづく領土保全を尊重することを認め、保証するということは解放戦線の確固とした立場である。

## インドシナ（5月）

(2) 南ベトナムとカンボジアの現国境線を尊重することを認め、保証する。

(3) アメリカ帝国主義者とその南ベトナムおよびタイの手先のカンボジア王国にたいする侵略の計画と行為をきびしく告発し、現国境をかえようとするすべての陰謀に厳重に抗議する。

## 〔Ⅱ〕 外国の動き

### 2 日 ▼ ラッセル法廷、開く。（ストックホルム）

▼ 米国務省コミュニケ——米、英、西独が4. 28結んだ協定にもとづいてアメリカは西ドイツから駐屯部隊3万5千を引き揚げる。

### 3 日 ▼ 68年度米のベトナム戦費——アンソニー米国防省会計監査部長は下院歳出委員会に対し「きたる7月1日から始まる68会計年度のベトナム戦費として218億ドルを見積もっている」と述べ、内訳を次のように明らかにした。

兵員費51億ドル、その他の運営諸費63億ドル、空中弾薬21億ドル、地上弾薬27億ドル、航空機ヘリコプター損耗17億ドル、機材部品消費31億ドル、建設8億ドル。

なお、戦費は66会計年度が90億ドル、現67会計年度が190億ドル（推定）と上昇してきている。

▼ 米大統領会見「ウ司令官の増派要求は今後数週間にわたり検討」——現在米兵力44万人、ウ司令官は議会で報告し、軍事強化の事態を知らしめた。要請数は不明だが、グアム会議当時、5万人、現在10～13万人と伝えられる *N. Y. Times* 5.3 によれば（サイゴン発）今年中に60万人までの増派を要請。

▼ 日米協議を緊密に——米議会は3日、マクナマラ国防長官が3月6日下院歳出委員会で行なった証言内容を公表したが、それによると同長官は「日本は今後極東でさらに大きな役割を果たすことができるだろう」と次のように述べた。

○日本と米国は、安保条約を含む両国間の緊密な関係が、日米両国だけでなく他のアジア自由主義諸国の安定福祉のためにも基本的に重要であると痛感している。われわれは日本との緊密な関係、アジアの安定と平和にたいする日本の貢献を歓迎し、世界の主要問題にかんする日米間の相互協議をきわめて重視している。

○日米関係は経済、政治、科学分野での協力に伴い引き続き改善されている。日本はベトナム紛争と無関係ではないことをいっそう自覚してきたようで



ある。戦争が拡大し、その結果直接に巻き込まれるかもしれないという日本の懸念は消えていないが、ベトナムでの米国の目標と実際の進展を正確に知って日本のこの懸念はある程度減少した。

○アジアの経済、政治の分野における日本の役割はますます積極的になっている。これはアジア全体の安全保障に実質的に貢献することになるわけだから歓迎すべき傾向である。

▼ 増派すでに勧告——10日発表された米上院軍事分科委員会の議事録によると、グリーン米海兵隊司令官は3月2日、同分科委で証言「南ベトナムへの兵力増強の勧告は、ことし初めに出版され、統合参謀本部で検討中である」と述べた。

▼ 段階的に兵力増強——米下院歳出委員会（マホン委員長）は3日、さる3月6日に同委員会がマクナマラ国防長官、ホイーラー統合参謀本部議長ら米国防当局首脳を招いておこなった国防政策に関する秘密聴聞会の議事録を発表した。マクナマラ国防長官はこの席上、①米国はことし末、および来年上半期をメドに、すでにベトナムへの兵力増派の具体的計画を持っていること（人数は議事録から削除されている）、②証言の時点で、ベトナム兵力増派の必要性を認めていること、を明らかにしている。

この証言は「ウェストモランド司令官が、すでに計画されている50万人への補充以外に、さらに25万人の増派を求めている」との情報に関連して行なわれたものだが、マクナマラ長官、ホイーラー議長はこの情報を否定するとともに、段階的に兵力を増強する基本方針を明らかにしたものである。

4 日 ▼ ソ連から援助——モスクワ消息筋によれば、ファン・バン・ドン首相の率いる北使節団が4月下旬、モスクワを訪問、68年中にソ連から数億ルーブルの援助をとりつけた。国防相、キエン外務次官も同行、細目はレ・タン・ギ外国援助担当次官が訪ソする際決められる。

5 日 ▼ 米2将軍証言、飛行士不足重大——商業航空の仕事につくため。

6 日 ▼ 米、予備役召集を確認——米国防総省は、訓練義務を怠っている予備役を予定通り7月1日以降召集することを再確認した。

▼ ソ連の態度——（ワシントン消息筋）ソ連は4月末から米政府に対し、北爆強化が続く場合、ソ連としては対北ベトナム援助を積極化せざるを得ず、米ソ関係全般での冷却化もさけられないとの態度を伝えているといわれる。

10 日 ▼ 米国防省、戦艦の現役復帰を正式決定。（*N. Y. Times*）

▼ 米国防省、7月に1万9900人徴兵、6月は1万9800人、5月は1万8000人。

インドシナ（5月）

▼ スtockホルムのベトナム戦犯裁判、米国に対し「ベトナム侵略および非戦闘員と人道に対する犯罪」のかどで有罪。また豪、ニュージーランド、韓、サイゴン政府も共犯と判決。

11日 ▼ ウ総長、国連記者協会で言明——○過去6週間の戦闘強化で犠牲は増し、北の爆撃目標もほとんど残らない状態となった。戦争がこのまま進めば、米、中の直接対決に発展することは不可避である。

○北ベトナムが圧倒的に強い国の圧力に耐え続けているという事実は、紛争がベトナムの国境を越えて拡大するのを防いできた基本的要素である。しかし、南北両ベトナムに加えられる損害はいつそう大きく、東南アジア問題の正当な、永続的な解決の可能性が決定的につぶされる危険性は一段と増大している。

○このような事情と、3月14日の新提案以後の発展に照して、一つはっきりさせておきたい。どちらの側も私の提案を全面的かつ無条件には受諾していないことはすでに明らかであり、従ってこれはもはや考慮外とみななければならない。しかし、北爆の続行が話し合いへの第1の障害であるという私の確信は変らない。

○1月28日以来、北ベトナムの政府要人は、北爆が停止されれば話し合いにはいれろと繰返し表明している。同盟国の立場を十分に知りながら、北ベトナムが、このような外交的立場をとったことは、非常に重要なことだと考える。私は北ベトナムの承認を得ているわけではないが「北爆が停止されれば、2、3週間以内に意味深い話し合いが始まるだろう」という確信を、ここで繰返して述べる。

▼ ニュージーランド増派——増援部隊第1陣歩兵70人、ブントウ着、スイダットの豪部隊に合流。

▼ 米で198歩兵旅団新設（5600人）、近くベトナム派遣。

12日 ▼ 米非難の演説、ブレジネフ書記長——ブレジネフ・ソ連共産党書記長は12日、訪問中のブルガリアの首都ソフィアでつぎのように述べた。

○米国が行なっている“エスカレーション”政策は干渉主義者の損失を大きくするばかりか、それは米国だけでなくその共犯者をも巻きぞえにすることをいまやはっきりさとするべきである。

○ベトナム平和への道は簡単明りょうである。それは北ベトナムとベトコンによって発表されている声明ですでに明らかである。

○われわれはベトナムの友人たちと完全に結ばれており、北爆およびその他の侵略行為の無条件停止要求を絶対に支持する。

○ベトナムには真の友人からの助力が必ずそそがれるであろうし、われわれ



の回答はこれまでと同様、今後も鉄面皮な帝国主義者、干渉主義者に対して効果的かつ必要な反発を加えることである旨を侵略者たちは承知されたい。

○現在もっとも必要なのは社会主義諸国の団結、世界共産主義運動の統一を固めることである。世界共産党会議はこれについて大きな役割を演ずることができる。

▼ 米国連大使演説（シカゴ）——北爆停止後の会談について北側がまず性格示せ。

13日 ▼ ニューヨークでベトナム戦争支持派のデモ行進——他方でクリスチャン・サイエンス・モニター紙は新しい戦争批判層が生れつつあることを指摘。

16日 ▼ ハリス世論調査——16日付のワシントン・ポスト紙に出たベトナム戦争についてのハリス世論調査によると、なんらかの形でベトナム戦争の拡大を望むものが6ヵ月前の43%から今年2月には55%にふえ、5月にはさらに59%にふえた。

ジョンソン大統領のベトナム政策支持率は72%でいぜん高い。戦争が数ヵ月で解決されると思うか、数年間続く長い戦争になると思うかとの質問にたいし、長期化するとの答えが昨年10月の54%からこの5月には81%にはね上がり、逆に解決が近いとみる数は同期間に25%から9%に減った。また戦争の解決方法についても「全面的軍事勝利」を勝ちとるべきだとの意見が、6ヵ月前の31%から47%にふえた。

▼ 米上院クラーク議員、釈迦休戦の無期限延長を要求。

17日 ▼ 米上院ハト派議員6人、北へ和平呼びかけ。

18日 ▼ 米国防長官記者会見——「ベトナム問題について、新会計年度(67.7~68.6)予算の補正を必要とするような米軍の増強ないし軍事作戦面の決定は何も下されていない。」

25日 ▼ 下田駐米日本大使言明（日米協会、在日米商工会議所共催昼食会）——「憲法の平和主義はすでに日本人の心に深く根をおろし、改正しようとするれば、大きな政治的動揺が不可避免的に起るだろう。これが集団的安全保障措置にたいして軍事的寄与ができないわが国の理由であり、ベトナム戦争がその一例である。日本がベトナムでなしうることは平和建設を目的とする経済、医療協力である。

26日 ▼ ワシントンの米政府当局、チュー・キの対立を懸念——チュー議長とキ首相の立候補争いは調整がつかぬまま、両者は軍管区司令官や省長などの国軍会議メンバーの票集め工作にやっきである。

▼ ラスク長官言明、「無条件交渉の用意あり、我々が北に要求しているのは南

## インドシナ（5月）

への攻撃をやめること。

▼ **カナダ首相米へのベトナム和平提案説否定**——ピアソン・カナダ首相は25日の会談でジョンソン米大統領がジュネーブでの和平会談に北ベトナムを招き、北ベトナムを会議のテーブルにつかせるため同大統領がジュネーブに飛んで代表団を待つよう、ピアソン首相が同大統領に提案したとの報道を否定した。

28日 ▼ 西独駐留米兵500人、ベトナム派遣拒み脱走、オランダで保護。

29日 ▼ 米空軍、退役希望の現役軍人3700人に現役1年延長措置をとる。

30日 ▼ **米国プシンスキー下院議員言明**——ロマン・C・プシンスキー下院議員（民主党、イリノイ州選出）は次のように主張した。「アメリカの北爆は停止され、現在南ベトナムで安全に保たれている自由地域までアメリカ軍は撤退するべきである。」

「アメリカは基本的にその使命は果されたとみなすべきである。なぜなら南ベトナムの最も重要な都市と農村地域を支配しているからである。」

「我々の南ベトナムでの基本的使命は、今や完全に成功しているから見なされる。」彼自身は第2次大戦中戦闘機隊を指揮し、一般的にはタカ派と見なされている。「私は南ベトナムでの勝利を宣言し、もし必要ならもっと多くのアメリカ軍を含む我々の全ての資源を使用する（自由領域として勝ちとられたこれら地域を安定させるため）時がきたと信じている。」

「私は、我々の側にとって、ほんのわずかの戦略的意義しかもたない南ベトナムの地域を支配することは、多くのものが得られるかどうか非常に疑問に思っている。私は次のように提案したい。ジャングルの中を共産主義者を追いかけるよりも、現在我々が確保している都市と肥沃な農村地帯の周辺防御のために兵力を集中すべきである。」

## 〔Ⅲ〕 経 済

1日 ▼ **4月物価指数**——消費者物価指数は下降を示した。特に上昇を続けていた食料品は落着きを示した。

サイゴン消費者物価指数（1949年=100、カッコ内は対先月比増減）

	中流階級	勤労階級
全 体	703.1（-1.1%）	711.1（-3.5%）
食 料 品	798.0（-1.9%）	859.4（-5.0%）
住 宅	555.4（-1.0%）	514.3（-1.0%）



衣 服	516.8 ( 0.1%)	549.2 (-0.9%)
そ の 他	640.2 ( 0.7%)	660.0 ( 0.2%)

卸売物価指数

全 体	425.4 (-3.6%)
国 産 品	465.1 (-4.9%)
輸 入 品	351.8 (-0.8%)

- 5 日 ▼ 首相府にカムラン計画機関設置——機関の任務は、(a)カムラン市建設計画、工業計画、ダラト・ニャチャン・カムラン計画に関する調査、(b)カムラン港建設、(c)計画改善。

- 6 日 ▼ 日本商社の規制強化——政府は豊田通商にたいして6ヵ月間の営業停止を、また同通商が代理店となっている東芝製品の輸入を禁止すると通告した。

これらの措置について当地の商社筋では3月の化学繊維類の輸入禁止につぐ日本商社活動への規制強化とみている。豊田通商にたいする営業停止の理由は、貿易手続き規定に違反したというもの。

同政府筋によるとベトナムでは販売代理権は一社に全面的に与えるのが普通だが東芝が日本の商慣習にしたがって同通商に全面的に与えず同通商と競争関係にあるベトナム商社にも販売権を認めたのがきっかけで、ベトナム商社がライバルとなった同通商の代理権にケチをつけたものといわれる。

この営業、輸入禁止措置によってトヨタの自動車、織機、東芝のテレビなどいっさいの製品は6ヵ月間ベトナムでは扱えないことになる。

これに先立って同政府は日本各商社がアオザイ用に作った化学繊維の輸入を3月20日に禁止しており、商社筋ではかなりの打撃をこうむっている。

- 9 日 ▼ 軍の消費——La Thanh Nghe 工業長官言明、軍は国産品の最大の消費者。

- 12 日 ▼ 輸入平衡税改正——政府は薬品、タバコ、機械、スポーツ設備などの輸入品価格を引き下げ、輸入促進のためこれらの商品に課せられる輸入平衡税を引き下げ、また国内企業保護のため繊維製品などの輸入平衡率を引き上げた。これによると薬品、薬品原料、殺虫薬、水力タービン、工作機械、紡織機械、スポーツ設備の平衡税は廃止される。マーガリン、粗糖、かんづめ肉、牛乳をもとにした食品、粉ミルクの平衡税はドル当り50ピアストルから30ピアストルに引き下げられる。その他金属、特に事務用器械が20ピアストルから10ピアストルに、楽器、レコードは45ピアストルから40ピアストルに、ラジオは40ピアストルから30ピアストルに、カメラ、フィルムは50ピアストルから40ピアストルに、時計部品が60ピアストルに、

## インドシナ（5月）

アストルから30ピアストルに引き下げられる。

引き上げられるのは繊維製品、合成香料、非鉄鉱産物である。綿製品は35ピアストルから90ピアストルに、化繊合繊、毛織物製品は35ピアストルから100ピアストルにと大幅に引き上げられた。

工業長官は、予算でこの措置をまかなうことは出来ないが、消費増による増収が期待される、と語った。

▼ **化学肥料輸入促進**——U. S. AIDはベトナムの化学肥料輸入を増し、その配給機構を改め、米生産を増すための新計画を発表した。農業庁と U. S. AID は33万トンの化学肥料輸入協定を結んだ。農業開発銀行が輸入機関となる。

14日 ▼ **北部諸省への経済援助強化**——政府は67年のカンチ省、ツアチエン省経済、社会開発計画を167万ドルにまで増大した。内カンチ省革命開発予算6240万ピアストル（85万5000ドル）、ツアチエン省5950万ピアストル（81万5000ドル）。これらは革命開発要員の俸給を含まぬ。軍事関係も含まぬ。農業と教育分野に重点をおく。（V. P. 5. 15）

15日 ▼ **ヤミドル、値下り**——経済相によれば、金価は1 tael 当り8200ピアストルに下がった。（今年第1四半期には9400ピアストル、昨年6月18日には2万ピアストルだった。）米ドルはヤミ市場で、今年第1四半期の175ピアストル（昨年6月18日は200ピアストル）から現在150ピアストルに下がった。

18日 ▼ **ベトナム人労働者賃金**——(UPI)米決算局(FAO)発表、RMK=BRJ社の従業員は昨年11月25日現在で総員4万2844人、内アメリカ人3469人、ベトナム人3万4358人、その他5017人。アメリカ人の給料は月額600ドル（書記）から2000ドル（技師）。朝鮮人、フィリピン人225ドル（タイピスト）から450ドル（上級技師）。ベトナム人日給12ピアストル（10セント）から117.7ピアストル（1ドル）で、最高のものでも月25日働いて25ドルと最低のアメリカ人の給料の $\frac{1}{24}$ 。

19日 ▼ **外国企業課税**——国税局通達、ベトナムの外国企業は国内法に従って課税される。

- (1) 事業をはじめる前に特許税（事業許可税）
- (2) 事業中の諸税
- (3) 事業後の税調整

▼ **工業融資**——工業、手工業庁発表の64年来の工業融資状況は次の通り。

	総 額 (百万ピアストル)	対象企業
1964年	298	33



1965	297	24
1966	497	39
1967	478	22

66年6月17日から政府措置が強化、改善され、この10ヵ月に47企業に対し、9億6100万ピアストルが融資された。また工業開発センターは現在総額6億3000万ピアストルの融資21件を検討中である。

23日 ▼ 農業開発銀行が地方支店開設——農業相の決定により、農業開発銀行（ADB）は合計9支店と20の支店付属所を設立する。7月2日より、州の支店は開かれる。九つのADB支店は次の場所に設けられる。ジャジン（サイゴン本店）、ビエンホア（ロンカンも受持つ）、ディン・ツオン、フォン・ディン、アン・ジャン、キエン・ジャン、バ・キューエン、ビン・ディン、カン・ホア（カムラン市も受持つ）。20の支店付属所は次のとおり。ビン・ドゥオン（ビン・ロン、フオ・ロンも）、フオ・テュイ（ヴンタウ市も）、テーニン、ロン・アン、ゴ・コン、キエン・ホア、ヴィン・ビン、バ・リウ、サ・デク、キエン・フォン、ビン・ロン、シャウ・ド、トゥアティエン、カンナム（ダナン市も）カンニエ、フエン、ニンタン、ビエンタン、ダ・ラト（テュエンドゥも）、ラムドン。

25日 ▼ 経済相、物価安定について——グエン・フ・ハン経済相（兼国立銀行総裁）は軍人、役人家族に対する200ピアストルの手当支給についてインフレへの圧力になる心配はない、政府はいつでも供給を増すことができると語った。また、米ドルはヤミで以前の260ピアストルから150ピアストルに下がったこと、米ストックも中部へ2、3ヵ月分、首都、東部へ4、5ヵ月分を確保したこと、ミルク輸入については毎年4億ピアストルを使用していることを明らかにした。

26日 ▼ 軍事援助協定——（ダナン）政府軍軍事供給局が軍人に低価で必要品を再販売できるよう4200万ドルの援助。

27日 ▼ 新米価格表——商業庁はサイゴン市の米卸売価格表を発表した。

白	米1等級（碎米 25%）100kg（包装）	2100ピアストル
ジャワ赤米	2等級（碎米 50%）"（"）	2000 "
バスエン、バクリュ、キエンジャン産特別白米等	1級	
	（15%碎米）	"
	"	2250 "
ラチジア、カント産普通米	（20 %碎米）	"
	"	2400 "
ラチジア、チャンテブ産香米、チャビン、タンアン産香米		
	100kg	2500 "

## インドシナ（5月）

チョザオ、ナンチョン香米	100kg	2800ピアストル
もち米（20% 碎米）	"	2000 "

サイゴン市の輸入米卸売価格を次のように決めた。

タイ米	100kg	2100ピアストル
アメリカ米	"	1500 "

南部諸省のもみ米最高価格を次のように決めた。

赤もみ（ジャワ赤米になる）	40ℓ	210ピアストル
白もみ（普通白米になる）	"	220 "
長粒米もみ	"	240 "
もち米もみ	"	210 "

昨年6月10日の発表では赤米2等級100kg、850ピアストル、白米1等級950ピアストルであった。また輸入米は昨年6月10日900ピアストル、11月3日改正1100ピアストルであった。

▼ **日本、硅砂輸入**——日本は65年6月以来とだえていた硅砂輸入を再開した。東京の渡辺会社は先週、ベトナムから4200トンの硅砂を輸入した。以前には年10万トン輸入していた。

30日 ▼ **政府軍への援助**——政府軍兵士へ食料（肉、油、砂糖、塩）を低い価格で供給するために、米軍は政府軍に4200万ドルの援助を認めた。

▼ **サイゴンで砂糖国際入札**——精製糖3万トン（7、8、9月積み各1万トン）、粗糖2万トン。

31日 ▼ **商業庁通達**——6月1日より、米援助品および最終利用品を除き、政府保有外貨による輸入規制を廃止する。米援助計画による輸入許可証をもち、67年35万ピアストルの保証金を払った業者もまた、政府保有外貨による輸入許可を受けられる。

## 〔IV〕 軍 事

### 非武装地帯の戦闘

4月24日、ケサン基地が攻撃され、4月25日ドンハからケサン基地に向かった部隊が砲撃された。26日米軍は3個中隊をドンハなどからケサンに運び、ケサン西北12km 861高地を攻撃した米海兵隊と北軍は激戦を交え、北軍は3日間861を確保、30日にも861高地で米軍は砲撃され、戦死49、傷156を出して撃退された。

5月3日、881高地はケサン、ランバイ米軍基地を見下ろす位置にある。北軍





はケサンに向け攻撃，撃退された。1日から881で激戦，4.26以来北軍死者512人，米軍死123，傷330人。

5月4日，ケサンから米海兵隊が作戦に出ている間に，北軍は西方5kmのランベイ陣地を攻撃占領した。米軍死者は157，負傷738人に達した。（ウォルト司令官言明）

5月5日，米軍は881高地を奪取，4.24以来米兵死傷1000，北兵死1000，米軍司令部発表では12日間で米軍死133，傷383，北軍死551，解放軍発表では米兵1500人死，数百人負傷。

5月6日，ジオリン基地西南西9.6km米第4海兵連隊司令部砲撃さる。

5月8日，4陣地一斉砲撃さる，コンチェン（西端）では砲撃の後2個大隊に侵入され，2個中隊の米海兵隊で壊滅，死44，傷110，政府軍も中程度の損害，かけつけたウォルト司令官にも砲弾がとんだ。ドンハ，ジオリン，キャンプキャロル基地陣地も砲撃された。

5月9日，ケサン基地付近で作戦中の米海兵隊に北軍攻撃，北死31，米死24，傷19。

5月13日，コンチェンで激戦，北軍死24，海兵隊死9，傷46。

5月15日，コンチェンで激戦，米兵死7，傷77。

5月17日，コンチェン基地砲撃さる，米兵死18，傷102。

## インドシナ（5月）

5月18日、ドンハ、ジオリン、キャンプカロール、カムロ基地砲撃さる。特にドンハ基地の損害は大きく、死11、傷141。

米第7艦隊海兵隊特別上陸部隊ボー・チャージ作戦、海・空からバイハイ川南岸に上陸、政府軍降下部隊（ラムソン54作戦）ジオリンから国道1号線沿いに北上、米海兵隊第3師団数個大隊（ヒツコリ作戦）、コンチェン北方のDMZ南部に進撃。

米軍の作戦は北軍の捕促、掃討と、この付近の住民1万1千をカムロに強制移住することにある。18日米兵死12、傷250、北軍死90。

米・政府軍兵力は20日1万人余となり、これまでに北軍死226、海兵隊死36、傷290人、21日ドンハ基地（司令部）が砲撃された。21日現在北軍死600以上、米海兵隊死75、傷415。23日釈迦休戦に入って一部を残して米海兵隊は撤退、政府軍も撤退して住民の引揚げに協力。

5月25日、米海兵隊が撤退した数時間後米第4および26海兵連隊部隊は空軍および砲兵の支援を受けて奇襲を開始。北軍はコンチェン基地西方8kmの117高地から砲撃で応戦、25、26の2日間の激戦で米海兵隊は41人のベトコンを殺し、同高地を占領した後撤退、米兵死17、傷119。（ヒツコリ・ナット作戦）

政府軍の作戦は27日終了。第7艦隊の海兵隊による作戦は26日終了、コンチェンで激戦を続けた第3海兵師団の作戦も29日作戦を終了した。

5月30日、コンチェン付近で北軍を撃退、29日サイゴン米軍司令部発表によると、18日以来、ベトコン死878人、米兵死152、傷898人であった。

第1軍管区を担当する海兵隊7万5千（ウォルト司令官）は北軍の移動をくい止め、中部を確保し平定計画を遂行するという二つの任務をもつが、ウォルト司令官はチュライ、ダナン、コエのままわりをかためることに主眼をおき、北軍侵入のしばしばの警告にも拘らず、昨年夏以来大作戦は行なわれていなかった。最近非武装地帯南に長距離砲陣地を設け北軍に対処してきたが、孤立した基地は、ベトコンのよい砲撃対象であった。北軍の中部移動のうわさもあり、脅威を感じたウ司令官は戦局の不利をはねかえすためにも、ジョンソン大統領の許可を得て海兵隊を総動員、中部から陸軍の一部も加わって非武装地帯南への侵入を敢行した。作戦のねらいはジオリン＝コンチェンの間を自由砲撃地域にし障壁を築くこと、この地域の住民1万人をカイロへ避難させ平定することにあった。住民は稲の収穫を前に移住に抵抗し、砲撃による死傷者も多かったという、作戦は結局ベトコンにカク乱されて長引き、米側の損害は大きかった。



1 日 ▼ 米軍週間死傷者数

	4. 30~5. 6	5. 7~5. 13	5. 14~5. 20	5. 21~5. 27
戦 死	274	253	337	313
負 傷	1,748	1,319	2,282	2,616
行 方 不 明	18	8	31	—
政府軍死者	212	—	—	212
ベトコン死者	1,903	1,942	2,659	2,216

上記4週間の米軍死者1177, 負傷7965, 政府軍死者922, その他連合軍死者106, ベトコン死者8720人であった。

5月20日現在米軍死者1万0253人, 負傷者6万1425人。

▼ 米機, 中国広西寧明県爆撃。

2 日 ▼ デルタの戦闘——サイゴン南西50kmで, 米第9師団第3旅団の部隊, ベトコンと激戦, 3日までにベトコン181人を殺した。

3 日 ▼ ベトコン, 平定計画班を攻撃——今年に入って4ヵ月間に農村に派遣された平定計画班は309回にのぼるベトコンの攻撃を受け, 218人死亡, 299人傷, 51人捕虜となった。

4 日 ▼ 政府軍北侵入——(8日ハノイ放送)

▼ ベトコン, クアンチ省バイ村攻撃——(8日VNA)

6 日 ▼ ショロンのレストランに手榴弾, 死傷68。

▼ ベトコン, ビントイ省都ハムタンの政府軍および米軍施設を砲撃。

7 日 ▼ 米ヘリ墜落, 政府軍20死, 24傷。

8 日 ▼ 米機損失数1336, 内北領内で539。

▼ ベトコン, カント省, チャノク米軍基地を奇襲, 米機50機を破壊もしくは損傷。(VNA)

9 日 ▼ 連合軍司令部外でカゴの中に仕かけた地雷爆発。

10 日 ▼ 米海軍機, 北のキエンアン飛行場初爆撃。

▼ 北部海岸ホイアン西南22kmで米第3海兵連隊の1個中隊, 北軍と激戦, 米死19, 傷72, 北死92。

11 日 ▼ 米第101空てい師団4000人北部3省へ。

▼ サイゴン河, 首都の南19km Nha Be 地域でタンカー火事。

15 日 ▼ ベトコン, ビエンホア空港140mm砲で砲撃——米軍発表, 米軍死6, 傷73, 4機全壊, 30機大破, フォクビン飛行場を砲撃。

インドシナ（5月）

13日 ▼ サイゴン8kmの政府軍大隊本部攻撃さる——米軍顧問3，政府軍27死。

▼ アンラオ溪谷で，米第1騎兵師団死7，傷17。ベトコン死20。

14日 ▼ ベトコン，ダナン西4.8kmの対空ミサイルホーク基地で，ミサイル12発，発射台36基を爆破。

15日 ▼ 米軍C地区でのジャンクション・シチー作戦終了——米軍約4万投入，ベトコン死2728，米軍死282，傷1576。

16日 ▼ ベトコン，ユエの米軍司令部付近を砲撃。

18日 ▼ 駐南ベトナム海兵隊司令官ウォルト中將，ワシントンに転任，後任に現副司令官のR. E. カッシュマン少將（中將に昇進），6月1日付。

▼ カンボジア国境に近いプレーク南西58kmで米第4歩兵師団所属1個小隊全滅（UPI）22死，7傷。

21日 ▼ 中部山岳地帯カンボジア国境よりに自由爆撃地帯，山岳民族1万人避難。（News Week）

24日 ▼ ベトコン，プレーク西方40kmのダクコ付近で米第4歩兵師団第1旅団の部隊を砲撃。

25日 ▼ 米軍兵力45万3千人に——先週歩兵3千人，海兵隊1千人到着。

26日 ▼ 米第4師団，カンボジア国境で作戦。

27日 ▼ 米第1歩兵師団，ビエンホア周辺ダラス作戦終了，ベトコン死17。

▼ 韓国軍，カンガイで作戦，ベトコン死5。

▼ ダナン南48km，米海兵隊とベトコン作戦，ベトコン死141，米兵死20，傷40。

28日 ▼ B52（タイおよびグアムより）前日に引続き西部国境（ラオスとの）を爆撃。

▼ サイゴン周辺の新作戦——18日からサイゴンの周辺で二つの大隊規模の新作戦が開始されている。一つは，サイゴンの北西35kmのハウギア省で米軍第25歩兵師団第1旅団が始めた「バーキング・サンズ作戦」で，2日前の26日に初めて南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）と交戦し，ベトコン2人を戦死させたのに対し，米兵は14人が死に，31人が負傷している。

もう一つは，サイゴンの北西88kmのタイニン省で米軍第4歩兵師団第3旅団によって開始された「ダイヤモンド・ヘッド作戦」で，28日までに大きな戦闘はなかったが，米兵14人が死亡，9人が負傷し，ベトコンの死者は2人だけだった。

この両作戦の10日間の米軍の戦果は，ベトコン4人を殺し，容疑者6人を捕えただけなのに対し，米軍側は死者28人，負傷者40人と大きな損害をこうむっている。



29日 ▼ クイニョン北110km ドクホ付近で米第25歩兵師第3旅団の1個中隊、ベトコンと激戦。

▼ 米海兵隊2個中隊、コンチエン陣地付近の174高地を占領、米兵死5、傷46、ベトコン死13以上。

▼ 米海兵隊損害——5月は米海兵隊にとって最悪の月だった。DMZ（ケサン）での戦闘がはじまった4月24日から作戦の終了した5月28日までの間に472人死、4572人負傷。一方共産側は3168人死、246人捕虜、7万5000の米海兵隊が北部に配置されていたが、その内 $\frac{1}{15}$ が戦闘不能となったことになる。

▼ ベトコン、ユエ中心街を砲撃、死者4、負傷17——市政庁、政府軍本部など被害、ICC用ホテルで爆発、ユエ攻撃はウォルト司令官が記者会見で人口密集地保護のため増派を要請した直前に行なわれた。

30日 ▼ デルタ、サイゴン南東40kmで米第9歩兵師団作戦、ベトコン33人を殺す、ベトコン、米ヘリ2機を撃墜。

31日 ▼ ベトコンテロ急増——先週ベトコンテロによる民間人死傷者は420人、（先々週は287人）であった。

## 北ベトナム

### 特記事項

#### ◆地方諸級人民委員会の選挙

北ベトナムの地方諸級委員会は平常時に中央政府の政策と国会の決議の実施に対して重要な役割を持ち、政府と人民の間の仲介の役目を持ち、政府は政治経済の政策を実施することを成功させるかどうかのカギは地方委員会の協力にある。この理由から政府は地方の諸級人民委員会の選出を非常に期待していた。北ベトナム憲法の規定によって1959年に第1回地方諸級人民委員会の選挙を行なったが今回（1967.4.23～30日の両日）の同人民委員会の選挙は抗米救国の情勢とくに激しい北爆の下にあるというもっとも重要な時期に行なわれる。というのは中央政府機構などは北爆で地方へ疎散され、国家の財産と工場とも地方へ移動しており、それら機構を保衛する責任は地方人民委員会にあり、また、地方での戦闘と生産の両面を指導するのは人民委員会である。そのような重要な時期にあつて能率的な地方諸級人民委員会が必要であろう。北ベトナム政府は今度の選挙について、政治的、軍事的、経済生産的の重要な意味を持

インドシナ（5月）

っている。ニャンザン（1967.5.9）労働党機関紙の発表によれば、選挙の結果は6千村落委員会、300 県委員会、4 省内都市委員会、30 首都の郊外委員会および7 郊内地委員会の選挙で16万人が選出され、米機の激しく爆撃する中でも、人民は99~100%が投票に参加したが今回選挙の特徴点は当選者の総数のうち、県級で男30%、女40%、村落級では男40%、女50%であり、また、県級で技術者と料学者および生産責任者は60%を占め、労働党以外の当選者は県級で50%、村級では60%にのぼった。現在婦人層の国家管理の諸機構への参加数は毎年増加していた。

中央機構 国会議員66人（総数450人）、副議長1人、最高検察院副院長1人、政府次官4人。

省 機 構 行政機構委員会26人、正副局長37人、検察局副局长3人、裁判官4人。

県 機 構 行政機構委員長5人、副委員長38人、委員286人。

村 機 構 181村長、274副村長。

地方人民委員会選挙の結果図表

省、県および省内都市各級人民委員会選挙の結果

省	有権者	投票数	%	立候補	当選者	%			
						婦人	青年	労働党以外	生産責任者
Ha nôi	465,858	464,231	99.66	451	400	51.5	31.25	51.2	60.05
Hai phong	302,950	295,416	97.5	612	474	46.63	31.25	50.9	60.4
Vinh phuc	283,758	281,791	99.32	512	414	51.2	45.1	55.1	73.42
Hung yen	274,586	269,449	99.6	466	399	49.2	40.0	51.4	66.44
Thai Binh	521,516	511,606	98.16	689	593	42.61	35.65	51.0	69.81
Phu tho	301,282	298,269	99.0	566	487	42.0	35.0	49.0	60.0
Quang ninh	245,082	235,743	96.18	690	582	43.47	40.54	57.2	65.97
Ninh Binh	221,684	215,203	97.06	345	286	52.6	45.4	51.2	65.4

社、村の各級人民委員会選挙の結果

省	有権者	投票数	%	立候補	当選者	%		
						婦人	青年	労働党以外
Ha nôi	250,995	249,927	99.47	3,849	3,381	51.92	41.76	59.31
Vinh phuc	259,013	257,226	99.31	5,291	4,554	52.19	44.9	61.38
Vinh linh	26,963	26,839	99.53	637	487	50.0	45.3	60.0
Hung yen	261,342	259,936	99.45	5,333	4,604	52.33	43.19	62.31
Thai Binh	499,778	494,539	98.95	10,354	8,658	51.0	42.9	59.2
Phu tho	301,282	298,269	99.0	7,183	6,259	52.0	41.0	60.0
Quang ninh	179,118	171,070	95.5	4,607	4,150	40.69	35.8	54.9
Ninh binh	202,160	195,865	97.0	4,357	3,661	55.05	44.6	59.18

（注）北ベトナムの南の一部は発表しない。

（出所） Nhan dan 1967. 5. 9.



日 誌

〔I〕 政治・外交

- 1 日 ▼ タス通信によれば、ハノイ市民は米軍機の爆撃のためメーデーのデモを取りやめ前線で祝賀を行なった。  
▼ タス通信によればソ連で工学、技術などを学ぶ北ベトナムの留学生6千人のうち第一陣512人がこのほどハノイを出発した。
- 2 日 ▼ 水利省のスポークスマンは米軍機が北のかんがい施設に対する爆撃を強化していると強く非難した。  
▼ ベトナム戦争犯罪国際裁判はストックホルムで開催した。
- 3 日 ▼ 北京放送によれば北ベトナム外務省スポークスマンは米軍機の中国広西チワン族自治区を爆撃した事件に対して抗議声明を発表したが同声明の内容は、米帝国主義者はベトナムと中国の両人民の共同の敵であり、もし米帝が故意に戦争を拡大するなら、両人民はさらに堅く団結して米帝にしかるべき懲罰を加えるであろう。
- 4 日 ▼ ドン首相はハノイ訪問中のハンガリー婦人代表団に対して北ベトナム政府は勝利のためには外交手段を使うことにやぶさかでないと言明した。  
▼ 北ベトナム政府はハノイ駐在の外国公館に対し、ハノイが攻撃されるか、あるいはハノイを洪水から守っている川の堤防が破壊された場合に備えて安全保障措置を講ずるよう要請した。
- 6 日 ▼ 北ベトナム、キューバの両国代表はハノイで新年度の文化協定に調印した。  
▼ ベトナム、東ドイツの両国は1967～1968年の科学協力協定に調印した。
- 9 日 ▼ 国会、1967年の国家計画を討議——国会は8～9日の両日政府の1965～1966年計画の成果（具体を発表しない）を検討し1967年度の家計画を討議し同計画案を承認したがその計画の諸重点は次のとおり。  
○ 前線と後方は戦闘勢力を保衛しなければならないし、その二つの任務を発揮しなければならない。  
○ わが人民の長期的な戦闘と生産の保護のため人民の健康、教育、あるいは必要な衣食住を保障しなければならない。  
○ 経済の潜在力を増強し保衛し、農工業を促進し、とくに地方工業と運送事業を発展しなければならない。また、将来の社会主義化工業の発展をも準備し

インドシナ（5月）

ている。

10日 ▼ ベトナム戦争犯罪裁判は侵略、人道と非戦闘員への犯罪で米国と同盟国に有罪判決された。

11日 ▼ *Nhân dân* 北ベトナム労働党機関紙はカナダ外相の北ベトナム政府とカナダ代表との間に秘密交渉があったとの発言に対して事実無根と反論した。

12日 ▼ タス通信の伝えたところによるとブレジネフ・ソ連共産党書記長はソ連ブルガリア相互援助条約調印記念式典で演説し、北ベトナムに対して無制限の援助を与える。また、ベトナム平和は北ベトナムとベトコンの主張によってだけ達成されると強調した。

▼ ベトナム通信の伝えたところによると、フランスの親米極右分子らが5月9日に駐仏北ベトナム総代表部の事務局の門にペンキを投げ、挑発した、代表部はその事件について仏政府に抗議文を送った。

15日 ▼ ファンファーニ・イタリア外相はモスクワでグロムイコ・ソ連外相と会談した際、同外相はソ連政府が新たなベトナム和平提案を出すよう要請した。

16日 ▼ 北ベトナム、私設ジュネーブ会議に不参加を示唆——北ベトナムの信頼筋によれば北ベトナムは今月末にジュネーブで開会を予定されている私設ジュネーブ会議（地上に平和の国際会議）に参加しないとみられる。

17日 ▼ 米のハト派議員、北ベトナムに話し合い呼びかけ——米上院のハト派議員16人は（民主党14人、共和党2人）16日北ベトナム政府に対し、ベトナム戦争はさらに重大なエスカレーションの曲り角にきているとして、話し合いを強く呼びかけた公開状を送るとともに記者会見でその公開状を公表した。

（注） 民主党モース、クラーク議員など14人、共和党クーバー、ハットフィールド議員。

19日 ▼ 米國務省、非武装地帯の作戦に対する声明——米國務省は、米海兵隊が非武装地帯南側（17度線の南）に初めて進撃したことについて次のような声明を発表した。

○これは南ベトナム領である非武装地帯の南側で行なわれた索敵せん滅作戦である。

○北ベトナムはジュネーブ協定に違反して、この地区で大規模な兵力の増強を行なっていたため、この作戦が必要となったもので、これはあくまで防衛的作戦である。

○現時点でこの進撃が行なわれたことは北ベトナムの軍事的増強を防ぐのに



これ以外に方法がなかったためである。

- 20日 ▼ Le tung Lon ビルマ駐在総領事は記者会見でベトナム問題について次のように述べた。

ベトナム問題は国連のかかわりあうべき仕事ではない。北ベトナムは1954年ジュネーブ協定にのみ拘束される。同協定調印国は18日の米軍非武装地帯進攻といった行動を責任をもって阻止すべきだ。

▼ 外務省は米軍機がハノイ市内を爆撃したさい北朝鮮とルーマニアの両大使館に損害を与えたと発表した。

- 21日 ▼ 政府、米軍の非武装地帯進入に対する非難声明——ハノイ放送の伝えたところによれば北ベトナム政府は米軍の非武装地帯への進入に対して次のような声明を発表した。

○18日以来、米国は非武装地帯南部に1万人以上の米軍およびカイヤイ軍（政府軍）を導入し、大規模な作戦を開始した。これは新たな、重大な戦争拡大行為である。

○米国の新たな戦争エスカレーション措置はベトナムに関する1954年ジュネーブ協定破壊の重大な行為、ベトナム民主共和国（北ベトナム）領土に対する地上軍による直接の脅威、米政府にベトナム侵略を停止するよう要求している世界人民への挑発である。

○ベトナム人民は平和を強く愛しているが、いかなる犠牲、困難も恐れず、祖国の独立自由を守り、インドシナとアジアの平和擁護に寄与するため最後まで戦う決意である。

○米政府は非武装地帯の規定を厳格に尊重し、非武装地帯から米国とカイヤイ政権のすべての武装力を直ちに撤退させ、同地帯でのすべての軍事活動を直ちに止めなければならない。ベトナム民主共和国政府は米政府が非武装地帯の規定を破り、がんこに戦争を拡大し続けるなら、ベトナム人民の確固たる抵抗にあい、ベトナム人民は懲罰的打撃を与えるであろうと警告する。米政府は非武装地帯における行為から生ずる重大な結果に対し、全責任を負わねばならない。

○ベトナム民主共和国政府は兄弟の社会主義諸国、インドシナに関する1954年ジュネーブ会議の参加諸国および世界のすべての平和愛好国家と人民に対し、ベトナムでの侵略戦争を強化拡大しようとする米国の陰謀と行為を断固非難し、阻止するよう緊急に呼びかける。

## インドシナ（5月）

（注） ジュネーブ協定の規定は17度線に沿って南北に幅5キロづつ東西約60キロの地帯である。

22日 ▼ 中共、北朝鮮などの政府は米軍がハノイを連続爆撃したと非難した。

23日 ▼ 陳毅中共外相はシチュントイ中共駐在北ベトナム代理大使と会見し、中国政府と人民は米軍の非武装地帯進入に注視し、ベトナム政府と人民の要求に基づいて必要な行動をとり、全力でベトナム人民の抗米救国戦争を支持する準備をいつでもととのえてゆくと述べた。

▼ Giap国防相、米帝侵略に対抗するため社会主義陣営の団結強化は必要と強調——ジャプ国防相はハンガリー軍事代表团に対する歓迎会を開いたが、同国防相は米帝国主義と対抗するため社会主義陣営と国際共産主義運動の団結強化が必要だと強調した。

24日 ▼ ローマ法王、北爆停止呼びかけ——ローマ法王パウロ六世は、スペインの聖地ファチマから帰国する途中、南ベトナム・ローマ・カトリック教徒の巡礼団に演説、米軍の北爆停止を求め、同時に北ベトナムによる南への武器、戦略物資の投入をやめることが必要だと述べた。

26日 ▼ ピアソン・カナダ首相は訪米した際、ジョンソン大統領に北爆停止案を提示したが同提案の内容は、①北ベトナム爆撃の停止命令を下すこと、②和平交渉のため日を定めてジュネーブにおもむくことである。しかしジョンソン大統領と顧問団はその提案に対して冷たい態度を示した。

▼ ラスク米国务長官はアイオワ州法律家協会の年次大会で演説し、米国はベトナム戦争終結のため文字どおり無条件で交渉する用意があると述べた。

31日 ▼ 中共、米国にベトナムでの参戦条件を通告する模様——クラーク米上院議員（民主党）はテレビ放送で中共指導者たちは、①米爆が北ベトナムに進攻した場合、②ハノイ政権の降伏を防ぐため、③米軍が中共に進攻あるいは爆撃を加えた場合の三つの条件のうち一つでも生ずれば、参戦するとの意向を数カ月前に米政府に伝えた様模である。

## 〔Ⅱ〕 経 済

4日 ▼ ソ連、北ベトナムに来年度数億ドル相当を援助する模様——モスクワの消息筋によれば、ソ連政府は1968年度分として北ベトナムに数億ドル相当の援助を行なうことに原則的に同意した模様であるが、ソ連のその援助細目は武器、工業製品および食糧などである。



10日 ▼ マクナマラ米国防長官は北爆による労働不足で北ベトナムの米の生産が激減し、ハノイの中共依存度がたかまったと述べた。

12日 ▼ ニャンザン紙によれば、クアンビン省の機械工場の労働者らは農具の生産増加の計画を検討し、またクアンニン省の統一炭坑の労働者らも戦時の下に採炭量の増加運動をしていた。

▼ Hai duong 省の当局によれば省内諸合作社は秋季の稲作面積の拡張と生産増加計画を準備したが1961年の秋季稲作の面積は904ヘクタールで（1ヘクタール当り1.5トン）1966年には5681ヘクタールで1ヘクタール当り2トンに増加できた。現在7千ヘクタールまでの増加計画がある。

▼ クアンビン、カオバンおよびタンホアなど各省の当局は冬春季の農業生産を発表しクアンビン省はさつまいもの7500ヘクタールを栽培したが昨年の計画より5%を増加した。またタンホア省の米の生産は1ヘクタール当り5トン以上に達した。

29日 ▼ 政府は畜産業の発展計画を作成した。

▼ ニャンザン紙によれば北ベトナムの農業合作社の総数のうち、1万0235合作社は技術と管理の改善計画を実現した。

### 〔Ⅲ〕 軍 事

1日 ▼ 米軍の発表によると米空軍機は3度目のミグ基地攻撃をしたが同基地の7～9機を撃墜、撃破した。北側の発表によれば米軍機4機を撃墜した。

▼ 米軍の発表によると北ベトナム上空の空中戦でミグ型機3機を撃墜した。

3日 ▼ 米軍は釈迦停戦で北爆も一日停止した。

▼ ハノイ放送によればハノイ郊外とイエンバイなど各省の軍民は米軍機4機を撃墜した。

4日 ▼ 米国防省当局の報告によれば、最近北ベトナムのミグ機の出撃数が激増し4月には113機に達したので従来の最高の2倍になった。

5日 ▼ 米軍の発表によると北爆でF105型機3機が撃墜されたが、北側は米軍機7機を撃墜し、多数のパイロットを捕えたと発表した。また同日に捕虜になった米パイロット3人を外国記者団の前に引き出した。

6日 ▼ 米国防省は、米軍が北ベトナムに小型破碎爆弾を投下していることを確認した。

8日 ▼ 米軍の発表によればベトナム戦争で米機の損失数1336機にのぼったがそのう

インドシナ（5月）

ち北爆で戦闘機 534 機とヘリコプター 5 機が損失した。

12 日 ▼ ハノイ放送の伝えたところによると米軍機がハノイ地区に侵入し、5 機が撃墜された。

13 日 ▼ 米軍によれば米空軍機はハノイを爆撃した際、ミグ17型機 7 機を撃墜したが米側は 3 機が損失した。

17 日 ▼ ソ連、北ベトナムへ地対地ミサイルを供給する模様——エイビエーション・ウィーク米航空雑誌によると、ソ連は北ベトナムへ地対地ミサイル（射程1200キロ）を供給した模様である。そのミサイルがハノイ付近に配備されたがソ連から航空で運び、技術者と付属の装備は船で送り込まれたとみられる、米国務省はこの報道を確認していない。

▼ ジョンソン大統領は南ベトナムの 9 月民政移管の選挙後、ハイフォン港を封鎖することを示唆した。

18 日 ▼ マクナマラ米国防長官はミグ損害数が米機より 3 倍になっていたと述べた。

19 日 ▼ 米軍の発表によれば、米軍機はハノイ中心から 1.7 キロの発電所を爆撃中迎撃したミグ型機 3 機を撃墜した。ハノイ放送は米機の 9 機を撃墜したと伝えた。

20 日 ▼ ハノイ放送の伝えたところによると米軍艦 2 隻は北ベトナムのビンリン地区領海に侵入したので同地の人民軍は同軍艦 2 隻を砲撃し撃破し炎上させた。

▼ 米軍の発表によればハノイを爆撃した際迎撃してきたミグ機のうち21型機を含む 5 機を撃墜したが北ベトナムの発表によれば同日米軍機 8 機を撃墜し若干の飛行士を殺傷あるいは捕虜とした。

21 日 ▼ ホイーラー米統参謀議長、北へ進入の意図はないと述べる——ホイーラー議長は米軍の非武装地帯南部への進入について次のように述べた。

われわれには北ベトナムへの進入意図は全くない。ウエストモーランド南ベトナム援助司令官が南北ベトナムの境にあるベンハイ川を渡るつもりがないことは確かだ。

▼ ベトナム通信によれば米軍機はハノイ市とハバク省を爆撃した中、同両省の軍民の反撃で 7 機が撃墜された。

27 日 ▼ 米軍機、ミグ基地を攻撃——米軍の発表によれば米軍機は 5 月 26 日に北ベトナムの Kep と Hoa lac 両ミグ基地を攻撃し、3 機を大破し、他の 6 機に損害を与えたが北ベトナムの発表によれば同日米軍機 4 機を撃墜した。

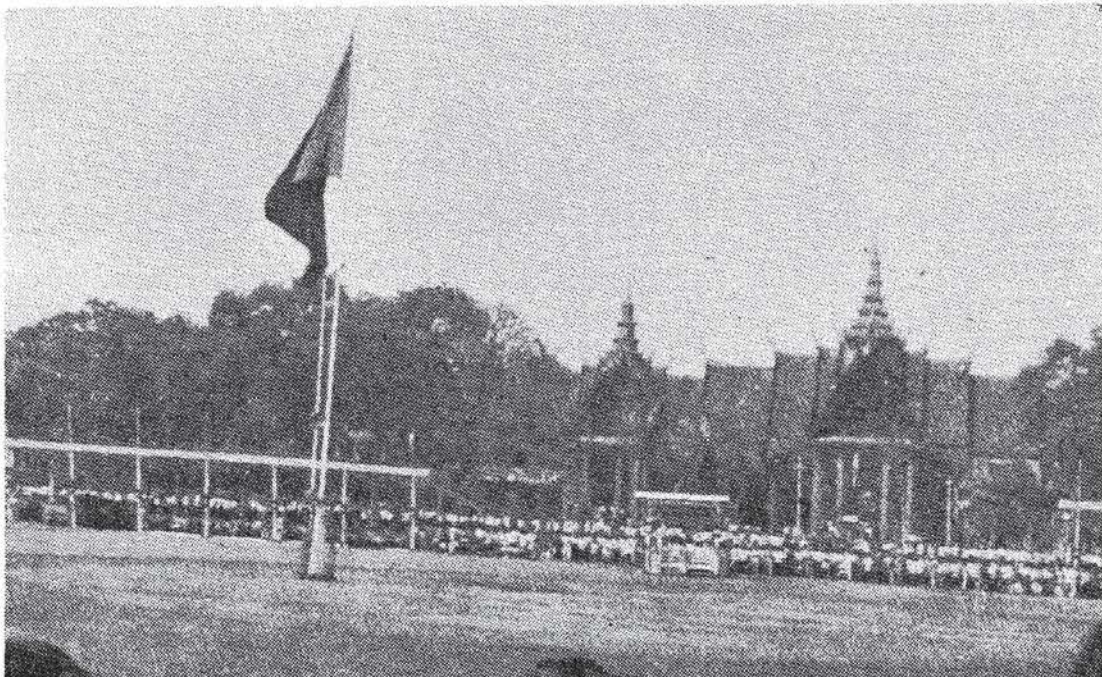


## カンボジア

## 特記事項

## ◆シアヌーク新政府成立の背景

シアヌーク殿下は人民社会主義共同体の総裁として国内政情の安定を守るため同共同体内部の左右両派の間にバランスをとっていたが、国際情勢の変化とくに近隣のベトナム動乱の影響は同国の政治情報に波乱を投げかけていた。同殿下は1961年1月27日以来直接政権を担当し続けてきた。しかし1965年にカントール殿下（中立派）に政権担当を委譲し、その後右派（ロンノル將軍グループ）は政府の外交経済政策に対してとくに対米政策を批判し、国家経済が停滞状態に陥ったのは政府の責任であると非難した。その対立打開のためカントール内閣（1966.10.19）が総辞職し、シアヌーク殿下はロンノル將軍に組閣を委託した。同將軍の内閣成立（1966.10.20）後、人民社会主義共同体の内部の左派グループは、同新内閣を激しく非難しただけでなく国会での左派も政府と非協力の態度をとった。その混乱情勢の下に政府の計画が成立することができなかった、またロンノル首相は地方を視察する途中、事故で重傷を負わされたし、閣僚の2人（経済と計画両相）も長期休暇を要求した。それらの理由でロンノル内閣



シアヌーク元首国民集会で演説

## インドシナ（5月）

が総辞職に追い込まれた。シアヌーク殿下は国家危機に対処するため、直接に政府を指揮しなければならなくなった、今度新内閣の重要な対策は、①内政面では国内での赤と自由クメール分子の両勢力の活動を断固弾圧する、②経済面では国内生産を再建し密輸を防止する、③外交面では従来通り中立政策を厳守するとともに諸国にカンボジア国境を認めるよう働きかける。新内閣陣容は次のとおり。

閣僚会議議長（兼）	N. Sihanouk（殿下）
首相	Son San
議会連絡、祭紀、内務相	Ung Hong Sath
経済相	Chau Seng
財政、計画相	Touch kim
外相	N. Phurissara
厚生相	So Nem
社会活動、労働相	Tip Mam（婦人）
教育、美術相	V. Molyvann
公共事業、電信相	Nguon chhay Kry
国防相	Duong Sam ol（少将）
法相	Tep Hun
工業長官	Keat chhon
農業長官	Kol Touch
情報長官	Chine Renne
観光長官	Ung Mung
貿易長官	Penn Thol
政府顧問	Penn Nouth
内務、国境防衛次官	Oum Mannorine
内務、祭紀次官	Ouk Mant
電信次官	Keo Ar
議長の特任次官	Pao Ithat

### ◆1967年度国家予算成立

Lon Nol 内閣の不安定のため1967年度国家予算が遅れていたがシアヌークの直接指導の下に Son San 内閣が成立され、国家予算案を作り5月23日に国会に提示し、同提案は国会で承認された。今年の予算総額は歳出66億8600リエル（実際55億5000万リエル）



カンボジア（5月）

ル）と歳入54億4000万に達したが同年予算の赤字額は12億4600万リエルにのぼり、その赤字額は特別収入でうめられると政府は説明した。その予算の細目は次のとおり。

歳出総額	6,686,000,000(リエル)
	(実際額: 5,550,000,000)
歳入総額	5,440,000,000
各省の割当額	
国会	27,642,800
王室評議会	6,664,000
首相	71,685,000
社会活動, 労働	29,171,000
計画	16,832,200
工業	5,684,000
通信, 郵便	71,348,682
外務	142,537,000
内務	126,099,800
国家安全国防衛	372,272,000
情報	55,130,000
教育	1,445,953,000
貿易	9,988,500
農業	244,416,146
法務	45,802,080
文化	18,698,570
厚生	359,872,000
公共事業	234,828,000
財政	1,781,725,930
国防	1,619,645,292
合計	6,686,000,000

◆ 4月末現在の輸出入実績

国営通信の発表によれば1967年4月現在の輸出入実績は輸出総額8億9379万0980リエル（前月末まで7億4441万3698リエル）と輸入総額7億1838万9812リエル（前月末まで5億1267万0875リエル）にのぼった。輸出入細目は次のとおり。

インドシナ（5月）

輸出品目	トン	リエル
米, その他	101,291	567,450,295
ゴム	11,853	192,309,126
メーヅ	1,700	3,589,381
こしょう	700	23,839,860
魚類	794	1,551,263
胡麻	500	3,417,750
カボック皮	50	343,000
カボック実	1,634	17,108,833
獣皮	47	332,122
タバコ	200	5,703,600
黒馬銭	240	1,563,689
黒葵 (noir malve)	20	3,099,198
コーヒー	100	1,956,799
その他	205	548,900
材木	62,643m <sup>3</sup>	42,216,091
水牛	7,580頭	28,683,406
牛	30 "	77,667
合計		893,790,980

輸入細目

A 商業部門

(1) 財政割当輸入品	217,627,887
(2) 徴税輸入品	126,035,363

B 工業部門（商業省の割当による最終利用者への輸入）

(1) 国営部門	191,933,450
(2) 私的部門	182,793,109
合計	718,389,812



## 日 誌

## 〔I〕 政治・外交

- 2 日 ▼ **カンボジア新内閣成立**——国営通信によればシアヌーク元首は辞職したロンノル内閣に代って、元副首相のソンサン氏を新首相とする臨時内閣を組織したが同内閣は元首の直接指揮の下に置かれた（元首は閣僚議会の議長である）。
- 3 日 ▼ **シアヌーク元首、グエンフート南ベトナム解放民族戦線中央議長に返書を送る**——国営通信によればシアヌーク元首は南ベトナム解放民族戦線議長の祝電に対して返書を送り、現在南ベトナム民族は民族独立と統一のため米帝と戦闘し続けている、カンボジア国民の代表として解放戦線の立場を完全に支持した。
- 4 日 ▼ **北ベトナム作家協会代表团、カンボジアを訪問**——Bao dinh Giang は北ベトナム作家協会代表团長として、カンボジア作家協会の招待で同国を親善訪問した。
- ▼ 日本の天皇陛下、シアヌーク元首の憲法記念日祝電に対する返電を送る。
- 7 日 ▼ **カンボジア司令官、ベトナム戦争犯罪裁判で証言**——コウロウデス王国軍司令官はストックホルムでのベトナム戦争犯罪裁判の開催に参加し、証言台に立ち、同將軍は米国、南ベトナム・カイライ政権およびタイ反動政権はカンボジアに連続的に侵略行為をおこなっている事実を明らかにした。
- ▼ **バットムバン省教育の発展**——シアヌーク元首はバットムバン省の教育について視察するため現地へ到着し、演説会で同省の教育発展について次のように述べた。
- バットムバン省では経済開発だけでなく社会と教育も発展しなければならない。同省の教育は1947年の学校85校であったが1966～67年には212校を建設し、生徒7万2000人を収容する予定である。
- ▼ **ドン北ベトナム首相、ソンサン新首相に祝電を送る。**
- 8 日 ▼ **南ベトナム解放民族戦線、米軍のカンボジア国境侵入を非難。**
- 9 日 ▼ **共産首脳、シアヌーク元首の政策を支持する**——中共、北ベトナムなど首脳らはシアヌーク元首に同元首の政策支持を再確認する電報を送った。
- 10 日 ▼ **影の政府成立**——国営通信によればシアヌーク殿下人民社会主義共同党議長は5月4日に新しい影の政府機構の陣容を発表したがその陣容は次のとおり。

インドシナ（5月）

議長 San Yun, 委員（将軍）Saukem Khoy, 委員 Kim Khouan, 総書記 Trinh Hoanh, 情報資料編集長 Chea San, 情報資料編集員 Tep Chhieu Kheng, 委員 Tan Kim Huon, 委員（医者）Kim Vien, 書記 Ky Beng Chhorn, 会計係 Yim Vann

▼ 元首、国家体制を国民投票で決めようと提案——シアヌーク元首はラジオ放送で、国内の共産主義者に対してカンボジア国民が現政権よりも共産主義を選ぶかどうかを確かめるため、国民投票に応じるよう提案し、破壊、分裂工作を続けるならば重大な決定をくだすだろうと警告した。

15日 ▼ スファヌボン・ラオス愛国党議長、シアヌークに新内閣成立の祝電を送る——スファヌボン議長はシアヌークの指導の下に新内閣成立の祝賀のため同元首に祝電を送ったが同議長はシアヌーク殿下の直接指揮の下に新内閣は中立、国家安全を防衛する政策を成功すると確信すると述べた。

19日 ▼ 国際監視委員会委員は米 CIA のため活動——*N. dépêche* 紙の社説は国際監視委員会のカナダ代表は米国の CIA（中央情報局）のためインドシナ3ヵ国で情報収集活動を行なっているとした。

27日 ▼ Malik インドネシア外相、カンボジアを訪問

▼ カンボジア、マリック・インドネシア外相の提案を拒否——国营通信は情報省の許可により最近 Malik インドネシア外相はラングーン、マニラおよびプノンペンなどを訪問した際、新東南アジア経済文化技術協力機構の構想を提示したがカンボジアはその構想に対して歓迎することができないと声明を発表した。

28日 ▼ 日本、カンボジアに海洋資源調査団を派遣——日本外務省発表によると6月4日から1ヵ月間カンボジアに海洋資源調査団を派遣し、この調査団はカンボジア政府の要請により、技術協力の一環として派遣するもので、大分県林業水産部次長田中弑氏を団長とする6人の海洋専門家で構成される。

## 〔Ⅱ〕 経 済

2日 ▼ 商工協会の開催——シアヌーク元首を議長として商工協会を開催し、同会の役員の報告によると稲米収集のため資金を放出したが現在放出金額は4億0500万里エルに達し、そのうち商業銀行からは3億5000万里エル。また稲米の在庫量は15万0784トン（3億7696万里エル相当）である。

3日 ▼ 北朝鮮、カンボジアに農具を援助——北朝鮮政府からカンボジアに送られた農具の一部の引渡し式が、5月2日にプノンペンで行なわれた。Touch Kim 計



画相と北朝鮮大使が同式典に出席した。その援助物資の細目は次のとおり。

200馬力のディーゼルモーター5台、ガソリン供給機5台、大型電気ポンプ30台、小型電気ポンプ28台、大型遠心ポンプ5台、小型遠心ポンプ30台、遠心ポンプ用給水ポンプ5台、脱穀機など60台、鋤15、トラクター用4輪トレーラー30、ガソリン・トラック20台。

（注） この援助協定はシアヌーク元首は1965年10月北朝鮮を訪問した際約束されたが昨年10月トラックなどの一部が引渡され、今回は第2回目の引渡しである。

▼ 中共カンボジア紡績工場完成——シアヌーク元首はカンボジア駐在中共大使とともに中共の援助したバットムバン国営紡績工場の開設式典に出席するため、同地へ飛んでいたが同工場の内容は設備：1万0400錘、織機192台（すべて近代的設備）、発電：560kwの発電機3基、また冷房設備と診療所もある。工場生産能力：年間糸726トン、ワイシャツ地の種類の布地430万メートル（686トン）。建設費：1億0500万リエルであった。

5日 ▼ カンボジア、蛇皮を輸出——輸出入会社の発表によればカンボジアの蛇皮輸出は、現在12万4500mとなっている。その金額は66万3290香港ドルと43万0867マレードル（合計898万9060リエル相当）に達した。

13日 ▼ カンボジア国民の年間所得——カンボジア紙（*N. dépêche*）の論文によるとカンボジア国民の年間所得は1人当たり130米ドル、アジア諸国の中で5番目を占める。なおアジア15カ国の1人当たり年間国民所得は次のとおり。（単位 米ドル）

○日	本	878	○韓	国	100	
○シンガポール		450	○イ	ン	ド	90
○マレーシア		320	○パキスタン		83	
○フィリピン		160	○北	朝	鮮	80
○カンボジア		130	○北	ベトナム	80	
○タ	イ	120	○ビ	ル	マ	75
○南ベトナム		115	○インドネシア		70	
○中	共	105				

20日 ▼ カンボジアの国産農工業製品の保護政策——Chu Seng 新経済相は政府閣僚会議で国産の工業と農業の製品を保護する政策を提示した。同政策の重点は次のとおり。

○農産物について特に肉、果物、野菜に関する保護政策として直接、間接競

## インドシナ（5月）

合によるような同種の外国産物の輸入は認めない。また密輸の防止方法として国境税関、監視当局は厳しい監督を行なうよう要求する。

○国産工業製品は同種類の外国産品との競争に対して、全面的に保護される。国産品が全面的に需要を満足させることができない場合にかぎり補充として輸入がみとめられる。

- 24 日 ▼ カンボジア米生産事情——Chau Stng 新経済相の主催によって関係閣僚を集め米の生産事情を検討していたが農業関係当局の報告によればカンボジア米の生産事情は1963～64年度277万トン、1964～65年度250万トン、1965～66年度237万5千トンに達した。

## 〔Ⅲ〕 軍 事

- 3 日 ▼ 王国軍、タイ国籍反乱軍42人を捕虜に

- 6 日 ▼ 政府、バットムバン省の赤分子掃討成果を発表——政府の当局は4月6～30日までにバットムバン省内、赤分子を掃討し続けたがその成果について次のように発表した。政府側の損害：死4人（軍人1人、民間人3人）、負傷4人（軍人2人、民間人2人）、反乱側の損害：死19人、捕虜140人、その他武器と食糧の多数が見つかった。

- 8 日 ▼ タイ軍、カンボジア国境に侵入——国营通信によればタイ軍一団は国境から1000メートル Thmar Puok 地点に侵入し村落を攻撃したがその攻撃によってカンボジア軍は死亡1人、負傷3人の損害をうけた。

- 15 日 ▼ 王国軍、自由クメール分子の2人を処刑——国营通信によれば王国軍当局は Thach Nhan と Chhim Em の両氏を処刑した。同両氏は昨年4～6月の間に自由クメール分子の命令を受けて国家財産を破壊しようとしたが国家公安局により逮捕された。

- 16 日 ▼ カンボジア、南ベトナム国境衝突——国营通信によれば米と南ベトナム軍は5月16日まで3回に国境を越えて村落を攻撃した。



## インドシナ

### 6月の動向

選挙法第10条7項（大統領選立候補には公選議員30人以上の推薦が必要）はキ首相派の主張と見られているが、指導委はこの廃止を決め議会に要求、議会はこの要求を否決したが、指導委の拒否権行使をおさえ得る絶対多数（59人）には達せず、キ派の工作は失敗した。指導委と議会のもう一つの対立点は上院選挙日（議会の大半は上院選を遅らして12月に行なう事を主張）の決定にあったが、軍政権の要請を入れて、大統領選を同時に行なうことを決めた。

政権発足2周年を迎えたキ首相は依然として軍主流の把握には成功していない。キ首相がこのまま独走を続ければ軍部各派、民間の反政府各勢力の反発を招こう。仏教徒をはじめ一部の国民に信頼の厚いドンバンミン將軍の立候補に対し、政府は治安上の理由から入国禁止の措置をとった。ミン將軍の動きは反政府勢力の注目する所であり、軍部の動きを攪乱することになる。チュー議長とキ首相の対立は5月の投票で敗れたキ首相が6月の投票では一方的に勝利をおさめ、両者は同時に立候補したため軍部の分裂が米当局の懸念する所となっていたが、ドタン場でチュー議長がキ首相の抱込みに成功した。最強硬派と目されるキ首相の独走をおさえ、サイゴン政権の強化、政府軍の立直しをはかるとというのが目下のワシントンのハラであろう。

雨季を迎えてベトコンは中部高原からサイゴン周辺で活発な動きを見せている。米軍当局は危機に陥っている第4歩兵師団を救うためビエンホアから第173空挺旅団を派遣した。ウエストモランド司令官の要請は第1軍管区、中部高原およびデルタと、全域にわたる増派にあると伝えられるが、米国内での派兵能力が限界にきつつあることから、延期されたマクナマラ長官のサイゴン訪問をめぐって新たな検討がなされることになる。

インドシナ (6月)

## 特 記 事 項

### ◆大統領選立候補リスト

大統領選立候補届出は30日〆切られた。以下はその氏名、カッコ内は出身地。

1. Phan khac Sun (南部ヴィンロン省), Phan quang Dan (北部 Vinh)
2. Hà thuc Ky (中部チュアチェン省), Ng van Dinh (南部ロンアン省)
3. Hoang co Binh (北部ハドン省), Liêu quang Khinh (南部カント省)
4. Ly aai Nguyên (北部 Bac-Ninh), Vu ainh Manh (中部ファンティエ)
5. Luu quang Hồng (ダナン), Ng. manh Hai (北部ハドン省)
6. Truong dinh Dzu (中部ビンディン), Trâr van Chiêu (ビエンホア)
7. Trân van Huong (南部ヴィンロン省), Mai tho Truyền (南部ベンチェ省)
8. Pham huy Co (北部 Phu-Ly), Ly quốc Sinh (北部 Hà-Nam 省)
9. Trân van Ly (中部カンチ省), Huynh công Duong (南部ディンツオン省)
10. Ng. dinh Luyên (北部ナムディン), Trân van Thoàn (ビエンホア)
11. Ng. van Hiệp (南部ビンツオン), Ng. thê Truyền (北部ナムディン)
12. Duong van Minh (南部ミト), Tran ngoc Liêng (南部ヴィンロン)
13. Ng. van Thiêu (中部ファンラン), Ng. cao Ky (北部 Son-Tây)
14. Vu hong Khanh (北部 Vinh-Yên), Duong trung Đông (南部チャウドク)
15. Au truong Thanh (サイゴン), Vu van Huyền (北部 Hà-Nam 省)
16. Hoàng chu Ngoc (北部ナムディン), Trân van Xuyền (南部 Go-Công)
17. Ng. dinh Quat (中部 Ha-Tinh), Trân cuu Chân (南部バスエン省)

## 南 ベ ト ナ ム

### 日 誌

#### 〔I〕 政 治

2 日 ▼ グエン・フー・ト解放戦線議長、全軍民に米の第2次乾期攻勢を粉碎し大勝利を得たことを祝う手紙を送る。

▼ PLA 議長、指導委議長へ手紙を送る——PLA のスー議長は、チュー国家指導委議長に手紙を送り、金曜日の正式会議で行なわれた上院選挙法草案の10条7



項に関する投票結果を伝えた。

その手紙は投票結果を次のように伝えている。

10条7項の廃止35票

“ 存続45 ”

棄 権 5 ”

無 効 3 ”

- 3 日 ▼ 上院議員選挙は12月17日——臨時立法議会（PLA）は、今朝46人の議員から提出されていた大統領選挙と上院議員選挙の投票日を同じ日にするように求めた修正要請書を否決した。そして PLA は上院議員の投票日を1967年12月17日に決定した。55人の議員が投票に参加したが、その結果は、9人が修正案に賛成、45人が反対、1人が棄権であった。

上院議員選挙投票日に関する討議の過程で次の三つの異なった意見が支配的であった。

1. 上院選挙法草案に決められているように本来の日（1967年12月17日）のままにしておく。
2. 大統領選挙と上院議員選挙を同じ日に行なう。
3. 上院議員選挙と下院議員選挙を同じ日に行なう。

PLA は次の月曜日に再開される。

- 4 日 ▼ 部落長選挙投票率78%——部落長選挙第4段階が行なわれ、全国を通じて771の部落で36万9545人、すなわち登録された投票者の77.9%が投票した。

この第4段階では、2000人の候補者が771の部落長と84の副長の椅子を争った。3000人以上の住民のある部落は全て副長を選ぶ権利をもっている。

SCA 筋によると、第1軍区では4万0607人の投票人（すなわち76.9%）が、108の部落長と8人の副長を308人の候補者の中から選ぶために投票した。第2軍区では9万9370人すなわち78.7%が、総計643人の候補者から249人の部落長と20人の副長を選ぶために投票した。第3軍区では、7万2741人（74.2%）で、候補者423人のうちから、部落長174人、副長18人が選ばれた。第4軍区では15万6827人（79.5%）が投票し、633人の候補者の中から240人の部落長と38人の副長が選ばれた。

- 5 日 ▼ グエン・カオ・キ首相は大統領選挙に当って候補者達に対する言論攻撃が強まる場合、一層検閲を強化すると声明した。

- 8 日 ▼ ベトコン、カンボジアの領土保全を尊重——南ベトナム解放通信によると、

## インドシナ（6月）

南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）は8日声明を発表し、すべての国が現国境とその内部におけるカンボジア王国の領土保全を尊重するよう呼びかけた同国のコミュニケに答え、米、南ベトナム、タイのカンボジア領土にたいする侵略行為を非難するとともに南ベトナム、カンボジア間の現国境を尊重すると述べた。

10日 ▼ アメリカのベトナム援助計画、全省に拡大される（フランクリン・ソウヤー）——農業計画と地方住民の生活水準改善に優先順位が与えられた事は実体的効果を生んでおり、それはこの国のどこを旅行してもわかることである。ベトナム共和国政府は土地分配計画を急いで進めており、その結果少なくとも7万の農家が利益を得るはずである。今年まで南ベトナム農民の保有していた土地所有権は一時的なものであったが、新しい永久的権利は明確な所有権保証を承認されている。早期のものとは異って、これらは政府の公式土地台帳に登録されることが可能である。

この計画を支援するため、AID 農業生産を増加させるために教師や農民とともに働く農業指導員を45の各省に少なくとも1人ずつ派遣した。AID は今年最初の3ヵ月に関する報告を行ない、他の諸条件にも拘わらず、彼らの計画は米、食用豚、魚、野菜の生産を刺激し、交通施設を開設し、健康管理計画を進め、初等、中等教育を拡充した。

港の障害除去や拡大は達成計画リストの上位にあるが、倉庫の建設（15の建設中の倉庫のうち10は完成している）、国内各省への商業交通路のいっそうの開通もそれに劣らず重要である。ベトコンによるサボタージュもまたあいかわらず行なわれている。

この3月に調印された協定によると、アメリカの4000万ドルにのぼる肥料が、ベトナム政府財政と戦争努力を助けるための資金で農民に売られる。別に250万ドルが、難民や他の必要とする人々に寄付される。

同じ月、AID はダラト地区で採れたさつまいも50トンをもコンデルタの水害地区の新農場開拓援助のために空輸した。もう一つの計画では、動物の飼料農場建設が行なわれている。というのは、顧問が、人々が必要とする蛋白質をとるようになれば、家畜生産は増加せねばならないことに同意したからである。アメリカ援助を得て、ベトナム政府は、農民協同組合に貸付を行なうために、また、人口の4/5以上を占める農村家族の貯蓄を保護するために、農業開発銀行を設立した。農業顧問は鶏とあひるの病気検査、土地改善計画も行なっている。魚類人工孵化事業が農村、都市の食卓を充たすために設定された、さらに AID 職員は、いく



つかの地域で災害防除のための援助を行なっている。80万人分以上の牛痘，病気への対抗方法を書いた何千枚ものパンフレットが，危険地域に配布された。その結果，これらの保健手段によって，地区の農民の死亡はほんのわずか起っただけであった。

11日 ▼ 部落長選挙第5段階の投票率77%——全国を通じて321の部落で行なわれた部落長，副長選挙の第5段階で，登録された投票者21万1739人のうち16万3743人（77.3%）が投票した。

この第5段階においては，総計868人の候補者が，321の部落長と49の副長の椅子を争った。（3000人以上の住民を持つ部落は全て副長を選出する権利を有す）

第1軍管区では，選挙は156の部落で行なわれ，156人の部落長と12人の副長が443人の候補者の中から選ばれた。投票者は登録数7万5662人のうち6万2566人で82.6%の投票率。

第2軍管区では62の部落で選挙が行なわれ，164人の候補者の中から62人の長と14人の副長が選ばれた。登録数4万3670人のうち3万8214人が投票した。（87.5%の投票率）

第3軍管区では48の部落で行なわれ，候補者数116人，長48人，副長9人が選ばれた。登録数4万3801人中投票者数2万3538人で投票率は53.7%。

第4軍管区では55の部落で行なわれ，候補者145人から部落長55人，副長14人が選ばれた。登録4万8606人中投票者3万9425人で投票率は81.1%。

12日 ▼ 国家指導委決定，大統領選と上院選は9月3日同時に。

▼ 政府ベトコン捕虜40人を釈放。

▼ （ハノイ放送）5.29サイゴン政府がサイゴンの3人の愛国者に死刑判決をしたことに対し，ベトコン武装勢力指揮部は声明を発表し，「これら3人の愛国者が処刑されればその報復として捕虜米兵を死刑にする」と警告した。

13日 ▼ 上院選挙投票用式——臨時立法会議は，国家指導委の要請により上院選挙法を再審議するために開かれた会合で，全ての選挙人に上院議員選挙において，2枚の連記用紙を投票することを認める決定をした。会議に出席した74人の代表のうち，64人が，この決定に同意した。

先に国家指導委員会は，会議にメッセージをおくり，大統領選挙と上院議員選挙は同時に9月3日に行なわれること，全ての選挙人は上院議員の全員を選ぶことを認められるべきであることを求めた。

国家指導委員会はまた，共産主義者または共産主義者に同調する中立主義者の

インドシナ（6月）

候補者を持つ連記用紙に対する統制手段がとられるべきであること、上院議員の数は60から40に減らされるべきであることを求めた。

昨日午後、会議は共産主義者または共産主義に同調する中立主義の候補者のチケットは、指導委員会の求めのように、全部排除することを決定した。

昨日朝の会合で、会議は大統領選挙と上院議員選挙は1967年9月3日に同時に行なわれることに同意した。

14日 ▼ 部落長選挙第1段階——行政特別委員会は今日声明を発表し、5月14日から6月11日までの第1段階の5回の期間中、4476の部落で部落長、副長選挙が行なわれたと述べた。3人の女性を含む4476人の部落長と11人の女性を含む510人の副長が、1万1643人の候補者の中から選ばれた。新しく選出された役人は、2263人の農夫、1676人の部落、村の役人、284人の実業家、247人の官吏、高級幹部、そして残りが、名士、退役軍人、その他である。人種的には、4476人の低地人、300人の高地人、162人のクメール系ベトナム人、30人の chams、17人の北ベトナム高地人亡命者、そして中国系ベトナム人が1人である。最年長者は79才、最年少者は21才（被選挙権を有する最低限）である。声明はさらに付け加えて、この期間中、ベトコンによるサボタージュが15回あったと述べた。

全国を通じて1万3805の部落のうち、総計4608の部落が第1段階で選挙を行なうよう計画されていたが、このうち132の部落がさらに一層の準備をという目的で、第2段階に選挙をもち越した。カンチャイ省では第1段階として、6月18日25の部落で部落長の補充選挙が行なわれる。

▼ チュ議長、立候補を正式表明。

15日 ▼ キ首相言明、米軍60万必要、現在46万2000——キ首相の言明は米政府がマクナマラ長官のサイゴン訪問を発表した直後に行なわれた。

▼ 政府軍から解放軍へ——(VNA) 本年3月までの半年間に中部で武器をもったまま人民の側に帰順したカイライ軍兵士の数は1万3826人に達した。本年最初の3ヵ月の逃亡カイライ兵は約1万、前年同期は3500だった。旧正月には1万2000人が武器をすてて解放区の家族のもとに帰郷した。

16日 ▼ 非軍事援助、3年間に100万ドル——AIDによれば、過去3年間にアメリカをはじめとする自由世界40ヵ国の南ベトナム非軍事援助は総額5100万ドルに達した。

このような援助には、経済的、技術的、人道的援助が含まれる。

トップは西ドイツで1600万ドル、第2位はオーストラリアの1000万ドル、第3



位はカナダで450万ドル、第4位は日本の190万ドルである。

19日 ▼ 第1軍団長 Hoang xuan Lam 少将、中將に昇格。

▼ キ政権発足2周年記念式典——チュー議長出席せず、キ首相記者会見「軍人は一般国民と同じく国民全体の代表を選ぶので、軍から複数の候補が出て軍の分裂はない。もし私が選ばれれば過去2年間の業績を継承、敗れたら軍に戻って戦闘に参加する。北爆停止には反対」。

▼ グエンフート解放戦線議長、毛沢東主席、党中央、国務院に中国初の水爆実験成功にあたり祝電「この勝利は、米帝の侵略政策と核恫喝に対する力強い打撃であり、抗米救国戦争を進めているベトナム南部人民に対する大きな励ましである」

▼ チャンナムチュン解放戦線中央委軍事委主任、林彪中国国防部長に電報を送り、中国初の水爆実験成功を祝う。

#### ▼ グエン・バン・チュー議長の国軍デーメッセージ

今日は、国軍が国家の指導権を引き継いでから2年目であり、憲法と民主的法令の定めるところによって国軍の指導権が文民政府に引き渡される3ヵ月前でもある。そのことは、国軍が国家に対するその責任を完全に終えるということの意味しない。反対に、国に対する重大な責任を自覚し、共産主義者を打ち倒し、国に平和を復活させることを自覚しながら、国軍は国に民主主義を建設するため、非常な努力を行ってきた。

完全に自由で民主的で公正な国にあっては、軍部と文民はお互にもっとよく理解しあえるし、人々が全ての活動分野で政府に熱狂的に協力でき、国家救済と再建の仕事のためのいかなる努力と必要な犠牲をも受け入れ得るために、もっと密接に協力できる。

われわれは次のことを悟らねばならない。——たとえわれわれが軍事的に強力であっても、政治的に弱体であれば、われわれは共産主義を打ち破ることはできないばかりか、反対に彼らによって打ち倒されるかもしれない。——現在われわれは軍事的に非常に強力な戦場で共産主義者は打ち倒されている。しかし、われわれが自分自身にいかにして戦争を終らせるかを問う時、われわれは共産主義者を政治的に打ち倒す方法を考えねばならない。——国民は共産主義イデオロギーによって誤って導かれることを避けるために、国家イデオロギーを悟らねばならない。大衆の中に民主的活動を拡大し、おし進めることによってのみ、あらゆる場所において共産主義煽動者を一掃することができる。——これは、現在国軍が、

国民の希望を保ちつつ組織化を助けている将来選ばれる政府の主要問題であり、重要政策であるべきである。——そして、戦闘の将来の段階においては、力点は政治的視点におかれるであろうから、将来の政府はまず第1に完全に民主的で自由に公正な方法で選ばねばならない。第2に将来の政府は熱狂と国民の間からの支持を得るために全国民に共産主義者に対する勝利を導く政治的闘争に参加する機会を与え、純粋な民主主義を履行するべきである。——つまり私が諸君に強調するのは、国軍内の友人諸君は一度この点を自覚したなら、数ヵ月先の民主的国家機構を達成するために必要な過程に関して明確な態度を示すべきであるということである。——この態度は国軍の各部隊間で公平無私、公正そして正直でなければならない、この態度によってのみ、国軍は国民の信頼に値する政府を建設する過程で国民の間に、公平無私、公正、正直を期待することができるからである。軍事的、政治的分野での勝利によってわれわれに平和が訪れるか、それとも共産主義者の有力な手によってこの国が奪われるかは、将来の政府が、民主的に、自由に、公正に正直に設立されるか否かにかかっている。もしそうでなければ、失望と不和が国民の間に成長し、そしてこれは不安から革命となり、わが国を支配するために敵が状況につけこむのに有利となるだろう。——親愛なる軍人諸君、過去2年間に国軍内の共同一致によって安定が育成されてきた。それは軍事的分野で共産主義者を打ち倒すために、農村鎮圧計画に、また民主主義建設のために必要なことである。

私は国軍がその安定を維持し、また現在の軍事的優位を、平和を復活させるための将来の政治的勝利へ導くために、その共同一致を強めるものと信じている。国の将来の民主主義を建設し、維持するための職務の使命を果たすために、全ての兵士は明確に次のことを記憶すべきである。——国軍は国民と国家利益のためにのみ奉仕し、いかなる個人やグループにも奉仕するものではない。——兵士の行動は、明らかに市民のものである。彼は歴史の前に責任をとるべきであり、彼の良識に従うべきである。——個人的名誉や国軍の威光は、国民の熱望するところのものに反して行動することをわれわれに許すものではない。

（このメッセージはベトナムラジオとテレビで18日放送された。）

▼ 首相の軍事内閣の戦果報告——キ首相は今朝国軍デーに際してディエン・ホン公会堂で行なわれた記者会見で、「過去2年間にわれわれが達成した成果は控え目ではあるが、できの悪いものではなかった。」と述べた。同首相は各分野で遂行された軍事内閣による各分野での活動を指摘した。以下はその要旨である。



軍事活動：この方面では国軍は敵による軍事的キャンペーンを成功裡に妨げた。すなわち、彼らの高地、本部省における冬期キャンペーン、ビンディン省における1965～1966年冬期および春期キャンペーン、キュアチエン・カンガイ省における1966年始めの春期、夏期キャンペーン、カンティン、カンガイ省における秋期、冬期キャンペーン、そしてC戦区における1966～67年の冬期および春期キャンペーンである。この2年間に12万の敵兵が戦場から排除され、約4万の一そろいの武器が獲得された。何千トンもの弾薬が発見された。首相によれば、国軍は事実上、軍事的な大失敗の状態を、全ての戦線で、たえまなき勝利の連続に転換させた。

革命的開発活動：キ首相によれば、軍事的勝利は革命開発計画を支援している。1966年だけで50万人以上の住民を容するほぼ500の新生活村が建設され、100万の住民を容する752の現存の新生活村が強化され、平定されている。500万以上を容するその他の新生活村は確実な開発段階にはいった。

政治的活動：1965年と今年の政治状況を比較して首相は次のように述べた。「われわれは不安定から安定へ、もろい政府構成から安定した民主的構成へ、指名された議員による会議から人民から選ばれた国会へ、そして臨時憲章から完全に民主的な憲法へと移行した。」

社会福祉活動：政権を握ってから2年間に軍事内閣は11万8721人の農民に25万2262モウ（畝）の土地を分配し、1000台以上の荷車を労働者に分配した。「社会的方面ではわれわれは180万の亡命者を共産支配地域からうけ入れ、30万人を定住させた。社会革命は圧制排除、権力乱用、腐敗、賄賂の排除を含まねばならないというのが、軍事内閣の概念である。」一般監査の仕事を通じて、111人の高級官吏が罰を受け、ほぼ1万件の不平が調査の過程で国民から出された。さらに裁判所支所の再編成が、社会発展に伴った法律の統一、近代化のために行なわれた。

教育活動：1965～1966、1966～1967学年の間に、政府は1949の小学校、730のCommunity Schoolそして754の高校新クラスを開設した。クラスルームの開発と共に、内閣は教育の必要な発展をはかるために、教師に関する法案の草案を変更した。

経済活動：首相は「戦争下の国に経済的繁栄をもたらす魔術的方式はない。しかし、過去2年間に市場の秩序と平衡、全国にわたる供給網の形成、インフレ拡大の阻止を成功させた。」と語った。

## インドシナ（6月）

外交活動：首相は次のように語った。過去2年間、この分野において多くの努力がなされ民衆的成果が達成された。新しい外交関係が樹立され、約40の友好国との外交関係が改善され、政府水準の国家訪問が、中華民国、大韓民国、タイ、マレーシア、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランドと交わされた。ベトナムは、また、ホノルル、マニラ、グアムの各頂上会談に参加した。

23日 ▼ グエン・カオ・キ首相は、ベトナム問題を今国連総会の議題とするようワシントン駐在ベトナム大使に訓令したといわれる。またキ首相自身ニューヨークに行く準備があるといわれている。

25日 ▼ キ首相、公正選挙実現のための徹底的努力を主張——キ首相は最近の遊説において中央、地方の当該官庁に、自由な公正な合法的な選挙を実現するため全力をつくすように訓令した。

この演説はまた、首都、省、都市の官庁は次の選挙手続に関する命令に注目すべきであると忠告した。

(1) 投票日：地方当局は、投票があらゆる地区で同時に行なわれるように、投票場の位置を注意深く選ばねばならないし、警備兵をうまく配置しなければならない。その上に、地方委員会のメンバーは、特に9月2、3日に、省または都市の当局者が、選挙の進行に影響を及ぼすかも知れない緊急事態に関して彼らと討論できるように、省都、都市にいななければならない。

(2) 投票所：全国を通じて、投票所は、大統領選挙と上院議員選挙のため1個の投票箱を保有する。

(3) 候補者の代表者：政府の公平を確保するため、選挙キャンペーンの期間中の候補者を代表する全ての軍人官吏、政府幹部は投票日の2ヵ月前に無報酬でその場所を離れねばならない。

(4) 選挙規則の侵犯：選挙法によって、候補者もその代表者も、選挙委員会に対して、当局にいかなる選挙規則の侵犯に対しても適切な手段をとるように要請するよう依頼することができる。

(5) 投票箱の移動：選挙法によって、投票箱は、開票作業のサボタージュの企てが切迫していると思われる場合にのみ、他の場所に移すことができる。

26日 ▼ ドン・バン・ミン前国家主席はバンコクでの記者会見で、南ベトナムの大統領選に出馬すると表明した。

▼ Tran Van Minh 南ベトナム空軍副司令官、Nguyen Ngoc Loan 警察・軍治安長官はタイ国公式訪問のためバンコクに到着した。なお、Nguyen Ngoc Loan



長官は彼がタイ国軍治安局の招きで訪問したことを明らかにした。また Minh 司令官には、Ha Xuan Vinh 大佐らが同行している。

- 27 日 ▼ グエン・パン・チュー主席は、キ首相を公然と非難して、キ首相は警察や平定計画工作員を使って地方の首長達に圧力をかけ大統領選で有利な立場をとろうとしている。また政府機関、検閲などを使ってパン・チュー主席を妨害していると述べた。

またサイゴン市中にはキ首相の不法な事前運動を非難するポスターが張り出された。

▼ Tran van Huong (正, もと首相), Mai tho Truyen (副, S. V. Buddhist Studies Association 会長) 大統領選に立候補。

▼ Pham huy Co (正), Ly quoc Sinh (副) 大統領選に立候補。

▼ 副大統領候補にキ首相は、グエンバンロク氏(軍民評議会議長)を、チュー議長はホアハオ教指導者グエンフーレ氏を選ぶ。

- 28 日 ▼ Tran van Ly (正, もとパオダイ政府中部総督), Huynh cong Duong (副) 大統領選に立候補, 第10組目。

▼ ドンバンミン対策——国家指導委声明「国軍将官は、ドンバンミン將軍の大統領立候補のための帰国要求について検討し、治安上の理由から帰国要求を拒否することを決定した。

▼ 難民約200万を記録——難民特別委員会が発表した数字によればほとんど200万人のベトナム人難民がこの3年間に政府の保護下にはいった。

1964年6月1日から1967年4月1日までに、189万1170人の亡命者が、共産主義と戦争区域から政府保護地域に避難所を求めて、脱出してきたと報告された。

6月1日において、彼らの約半分の94万9500人は今だに一時的シェルターに住んでいる。他の57万2945人は恒久的に再定住させられ、36万8725人は彼らの出身村へ戻った。

難民の最も集中している地域は、ビン・ディン(21万7548), サン・ナム(10万5164), カンニャイ(10万0922), フーイエン(8万8437), カンチン(5万3713), キンジャン(3万6750), カンホア(2万4003)である。

- 29 日 ▼ Tân van Thang に代り Bùi van Nhu が国警副長官に任命, Trần van Thang は軍事治安局長に(これまでロアン国警長官が兼任)。サイゴン警察局長 Ng. van Luán は治安副長官を兼任。

▼ キ首相(正), Ng. van Loc(副, 軍民会議議長) 第11組目の大統領候補者。

インドシナ（6月）

▼ グエンゴクロアン警察長官兼軍治安局長、軍治安局長の職を解任さる。

30日 ▼ 大統領選立候補者

12組 Ng. dinh Luyen（正）、Tvan van Thuan（副）

13組 Ng. van Hiep（正、別名 Ng. Hoa Hiep）、Ng. thé Truyền（副）

14組 Ng. van Binh（正）、Vinh nguyen（副）

▼ ドンバンミン立候補——ドンバンミン將軍は Trần ngọc Liêng（もと社会活動長官、昨年10月キ派と対立して辞職した閣僚の1人、北部出身）とともに大統領選に立候補。

▼ オチョンタン立候補（サイゴン出身）副大統領候補に Vu van Huyền（北部出身）

▼ チュー・キ組立候補——チュー議長スポークスマン Trần van Lâm によれば、チュー議長（正）、キ首相（副）は大統領選に立候補届出をした。キ首相はこのため独自で大統領に立候補することを取りやめた、これは30日の国軍会議の決定にもとづくもの。

▼ 上院選挙立候補届出締切り——10人ずつ1組で、66組で届け出。

## 〔Ⅱ〕 外国の動き

2日 ▼ 米国防総省、陸軍予備役と州兵の大幅再編成案を発表——現在の予備役、州兵の兵力は23個師団、11個旅団、13個訓練師団だが、これを8個戦闘師団、18個旅団、13個訓練師団に再編、臨戦体制に近い状態におく。

▼ ソ連外相、米機のソ連船爆撃に抗議。（ハイフォン東北80kmカンファ港）

10日 ▼ ベトナム日本医療協力協定——チャン・ヴァン・ド外相と中山日本大使はベトナム—日本医療協力協定に署名した。

外務省のコミュニケは、この協定にしたがって日本政府は医者と薬品専門家をベトナム援助のために派遣し、日本において訓練するためにベトナム人の医者と看護婦に学位を認め、医療器具や薬品を備え、またサイゴン近郊の Cho Ray 病院に外科病棟を建設する。

総額10万ドル（米ドル）がこの医療協定計画の最初の部分の実行のために日本政府によって準備された。

▼ ニッツ米海軍長官、国防次官に——ジョンソン米大統領は10日、近く退官するサイラス・パンス国防次官の後任としてポール・ニッツ海軍長官を任命すると発表した。パンス次官の退任は30日に発令される予定。ニッツ長官の後任には



ジョン・マクノートン国防次官補が任命された。

14日 ▼ マ長官、18日にベトナム視察を発表。

16日 ▼ 佐藤首相、今秋の東南ア歴訪に南ベトナムを加えるよう三木外相に検討を指示。

18日 ▼ マ国防長官、ベトナム行き延期（18日に出発の予定だった）——米・ソ首脳会談および対中国核対策、ABM 協議が理由。

19日 ▼ ジョンソン大統領演説——ジョンソン大統領は米國務省での全米教育者外交政策会議で中東問題について演説し、その中でベトナム問題について次のように述べた。「ベトナム問題で平和への大きな進展について何一つ報告できないことを遺憾に思う。だがわれわれは敵対する側との間の話し合いであれ、暴力そのものの実地的な相互縮小であれ、その実施のために可能なあらゆる方法を試みていると保証できる。だがこれまでのところ、相手側から真剣な反応は得られなかった。われわれはこれまでと同様現在も戦闘の相互縮小を行なう用意がある。しかしわれわれは戦争の半分だけを中止するわけに行かないし、南ベトナム国民に与えた公約を放棄することもできない。北ベトナムが力で南を占領しようとする限り。われわれは南ベトナム国民が平和的にその将来を決定できるように北の努力を阻止せねばならぬし、そうするであろう。」

▼ 中山大使言明——毎日新聞座談会、「今までの政府の南ベトナムへの関心が片寄っていた。ベトナムだけはすずのはおかしい。日本のベトナム政策はベトナム戦火を平和のうちに解決し、和平の動きに協力することで根本は決まっている。首相が訪米する際、東南ア歴訪から南ベトナムを除いてきたというのではじっくり話も出来まい。」

▼ コスイギン首相演説——コスイギン首相は国連緊急総会での中東戦争を中心とした演説でベトナム問題について次のように述べた。「ベトナム問題を解決する道はただ一つ、それはアメリカはベトナムから手を引き、米軍を撤退させねばならないということである。まず第1にアメリカは即時かつ無条件にベトナム民主共和国に対する爆撃を停止しなければならない。」

20日 ▼ 自民党反主流派推進協（赤城宗徳）北ベトナムへの議員団検討。

▼ 自民党AA研（松田竹千代）ベトナム公聴会。

23日 ▼ 佐藤首相国会答弁——「南ベトナムを訪問することにより和平への道をみつけることができればしあわせである。南ベトナムに行くことによりわが国が中立的態度を失うことはない。」

## インドシナ（6月）

28日 ▼ 佐藤首相参院本会議答弁——「南ベトナム訪問により日本の態度は変わらぬ」  
「和平の道を積極的に探りたい」、三木外相「首相の南ベトナム訪問は民政移管後の新首脳と会談し、和平についての考えを知ること。」

## 〔Ⅲ〕 経 済

### 1 日 ▼ 5月の物価指数

サイゴン消費者物価指数（1949年=100、カッコ内は対先月比増）

	中 流 階 級	勤 労 階 級
全 体	722.1 (2.7%)	721.0 (1.3%)
食 料 品	827.7 (3.7%)	871.8 (1.4%)
住 宅	537.9 (3.0%)	499.1 (3.0%)
衣 服	517.5 (0.1%)	554.3 (0.9%)
そ の 他	665.0 (3.9%)	688.5 (4.3%)

サイゴン卸売物価指数

全 体	428.8 ( 0.8%)
国 産 品	473.1 ( 1.7%)
輸 入 品	348.1 (-1.1%)

▼ ベトナムにおける、外人労働者の地位——ベトナムの外人労働者に関する規則を決めた法令に署名した。この法令の下に外人はいかなる種類の職業につく場合でもその前に労働省の許可を得なければならない。

労働省は、国籍に関係なく、工業、鉱業、商業、農業、自由業、またはベトナムの通商産業に関係する公的機関に職を求める外人労働者に身上調査書を添えて労働許可証を与える。

外国人がベトナムに住居を持つための手段もまた適用される。

この法令は、全てのケースにおいて、労働省は国家的要求にとって必要と認められる専門外国人労働者にのみ許可を与えることを付け加えている。

許可証は労働者が定まった企業に1年間参加することを許し、その期間は拡大されうる。法令に違反した外人労働者は1万ピアストルから5万ピアストルの罰金を課され、1～6ヵ月の監禁を宣告され、労働許可証は没収される。違反者は国外追放もありうる。同一の違反に関して、企業経営者にも1～6ヵ月の監禁を伴いうる5～10万ピアストルの罰金が適用される。違反で告発された企業は一時的にまたは永久に閉鎖されるだろう。（省略）



この法令は最後に次のように強調している。外人労働者を雇う企業や機関はこの法令によって決定された条文にしたがって7月1日から3ヵ月以内に雇用者の身分を調整しなければならない。この期間は労働省令によって拡大されうる。

▼ 商業庁、カンガイの小企業15に各7万～10万ピアストルを融資。

- 6 日 ▼ アメリカ米の小売価格、100kg 当り、1900 ピアストル——供給局はコミューケを発表し、輸送力の増強によって、全ての供給官庁とその関係当局に供給された、アメリカ米の百キロあたり価格は、1800ピアストル固定されたと述べた。

よって、関係当局は、一般転売価格は1900ピアストルにするよう命じられた。

- 8 日 ▼ モーターバイク、三輪車税——チュー議長は法令に署名し、全ての登録されたモーターバイクと3輪自動車の税は年額1000ピアストルに決定された。

- 9 日 ▼ 物価安定——物価はこの9週間十分に安定している、と AID の一員であるジョン・K・ウィルヘルムは JUSPAO 書簡で報告した。

「米の価格の例外があったが、今年はほとんどインフレーションはなかった。」

彼はこれら全ての結果が、合衆国の経済安定計画の十分な助けを伴った、ベトナム政府の努力の成功を示していると指摘した。

- 13 日 ▼ 輸出入協会は5月の輸入水準を発表——輸出入協会の統計によれば、1967年5月の輸入量は1359万7463ドル31セント、19万4861ポンド、267万2366フランを含む総額、17億3275万6113ピアストルであった。

リストの第1位は自動車輸入で、148万0915.98フランと453万4730.83ドルであった。この中にはツーリスト・カー、装飾品、タイヤ、革ひも、取換え部品、モーターバイク、スクーター、自転車が含まれる。

第2位は、潤滑油または類似の製品で、総額204万6186.92ドルであった。

薬品、中国薬品は95万6630フラン、28万0160ドル、10万0583ポンド。

穀物製品、ぶどう糖、乳製品、粉ミルク、海産物、野菜、果物、飲料を含む食糧品輸入は、34万3170ドルと9002ポンドであった。

機械、装置、すなわち、発電機、電気装置、水圧エンジン、自動ポンプ、工業機械、タイプライター、ミシン、エアコンディショナー、工業装置、トラクター部品、その他は、110万0632ドル、6769ポンドであった。多くの冷蔵庫やエアコンディショナーは公定価格以下で売られている。

織物輸入は、わずかに57万0321ドルと2万0079ポンドであった。

金属製品、亜鉛、青銅は、20万7583ドルと1055フランであった。

化学品、香水、尿素、プラスチック製品は34万1511ドルと1078ポンドにのぼ

った。

新聞用紙、シガレットペーパー、リシヤンドペーパーその他紙製品は16万1006ドル。ガラス器具、磁器、セメントは281万6047ドル、印刷物は3万9754ドルと1万8626ポンドであった。

鉄、鉄鋼は8万0053ドル、7212ポンドであり、一方、ラジオ、テレビ、カメラ楽器、テープレコーダー、その他は4322フラン、98万8675ドル、1万8663ポンドであった。スポーツ用品、その他の雑貨は2万8266フラン、7万8620ドルそして8560ポンドであった。

24日 ▼ 工業プロジェクトの費用は10億ピアストルに達する——「現在から今年の終りまでに、完成される工業プロジェクトの費用は総額10億ピアストルに達するだろう。」とグエン・フー・ハン経済財政相はテレビ経済講演で述べた。さらに経済財政相はアメリカの商業援助は、経済開発協力計画となるだろうと付け加えた。

今年だけで、合衆国は開発プロジェクトの財政的支持資金として1200万ドルの信用を供与した。開発計画の最初の部分は6300万ドルの信用資金を使ってこの6ヵ月以内に完成されるだろう。

この最初の部分のプロジェクトは、次のようなプロジェクトの完成を含んでいる。電力機構の開発、道路補修、重要ルートの開発、商業施設の増加、倉庫の建設、低コストの住宅開発である。

この開発計画の第2部分は民間機関では開発できない重工業のために準備されるだろう。大臣はさらに次のように発表した。政府は現在、企業家に対する協力方法を、信用、技術、行政、そして投資特別権の分野で、研究している。

29日 ▼ ADB ローン、1ヵ月8千ピアストルに達す——農業開発銀行は先月総額8082万1705ピアストルに達する貸付を認めた。これは昨年と同じ月に比べて50%の増加である。（昨年は5396万3822ピアストル）

詳細は次のとおり。

農	耕……	6239万0067	ピアストル
畜	産……	1434万4484	＃
漁	業……	203万0165	＃
森	林……	26万0000	＃
手	工 業 品……	179万5000	＃

農業開発銀行は N°27/SL/CN 条令（昨年1月31日発令）によって設立されたが、機能を開始したのは4ヵ月後である。



この銀行の貸付は次のようなあらゆる部門の活動に認められる。森林、漁業、農耕、畜産等である。また生産関係ばかりでなく、手工業、倉庫、商品化に関しても認められる。特に、それは農業生産機構を押し進め、国の農業生産の発展のために計画されている。

#### 〔Ⅳ〕 軍 事

##### 1 日 ▼ 米軍週間死傷者数

	5. 28~6. 3	6. 4~6. 10	6. 11~6. 17	6. 18~6. 24	6. 25~7. 1
死 者	214	—	143	274	161
負 傷 者	1,161	—	953	1,258	1,592
行方不明	—	—	—	14	1,592
ベトコン死	—	—	—	1,905	—

▼ 米第1駐兵師団部隊、ボンソンへ派遣。

▼ F-5 Freedom Fighter ジェット機、米からベトナム空軍に引渡し式。空軍は現在1万6000人に。

##### 2 日 ▼ 政府発表によれば非武装地帯から住民2万3755人が立ちのいた。

▼ 5月の米機損失、新記録——米軍司令部はベトナム戦選開始いらい、米軍用機およびヘリコプターの損害は2286機にのぼっており、うち567機は北ベトナム上空での戦闘行動で失ったと発表した。同発表によると、米機の損害の内訳は次の通り。

▷北ベトナム上空での損失＝軍用機567、ヘリコプター6。

▷南ベトナムでの損失＝軍用機183、ヘリコプター331。

▷戦闘以外の行動中の損失（機械故障を含む）＝軍用機648、ヘリコプター551。

同司令部はまた、本年5月中の損害を1日発表の36機から38機に訂正したが、これは昨年7月の最高記録より5機多い。

##### 5 日 ▼（解放放送）デルタのドンタブマイ地区解放軍、政府軍駐留キャンプを襲撃、2個中隊をせん滅。

##### 8 日 ▼ ベトコン、ユエ市の米軍事顧問団司令部と政府軍司令部を砲撃。

##### 10 日 ▼ ベトコン、プレーク市を砲撃——ベトコンは、中部原高のプレーク市にある農村工作隊訓練センターに迫撃砲攻撃を加えた。同センターは、南ベトナムの「平定計画」の中心的な役割を果たす農村工作隊員の養成所で、南ベトナムにはこ

## インドシナ（6月）

のほかブンタオにもう1ヵ所あり、この日攻撃を受けたチュオンソン・センターは、山岳民族を対象にしたものである。

サイゴンの米軍司令部発表によると、同センターは同日午前1時半から約半時間の間に、25発の82ミリ迫撃砲の攻撃を受け、訓練生の山岳民族やその家族ら24人が死に、70人が負傷した。

同センターの攻撃と同時に、ベトコンはブレーク市北部にある米軍司令部、砲兵隊陣地などのほか輸送施設にも、60ミリ、82ミリ迫撃砲と40ミリロケット砲を合わせて108発を浴びせた。この攻撃で米兵2人が死に、51人が負傷し、米軍施設にもかなりの損害を受けた。

- 12日 ▼ 第4軍区の新河川交通規定——ディンツォン省行政委員会はコミュニケを発表し、第4軍区内を船がまわることになり、全ての米国パトロール船は、6月21日からヘリコプターによって導かれるだろうと述べた。

これらの河や運河で船を動かしている人々は、彼らがヘリコプターを見たり、警砲を聞いた時は、直ちに止まり、パトロール船が、船を探しに来るのを待つように忠告された。

この命令にしたがって待つことをしなかった者は、ヘリコプターの銃撃にさらされ、しかも損害賠償はされない。

▼ 第2軍区新警察局長指令される——ヴォ・ヴァン・カン少佐はグエン・ビン氏にかわって第2軍区の国家警察局長に指命された。

▼ 北軍、再び攻撃——米軍発表によると、北ベトナム軍は非武装地帯南方の米海兵隊ジオリン基地、クアンチ市北西8kmの橋、同市北西7kmの海兵隊陣地を砲撃した。

- 14日 ▼ フーエン省に駐留する韓国軍は同地域の政府軍の指揮権掌握、配置作戦、訓練を統制。

▼ 米第機用連隊、サイゴン東北東70kmのゴムプランテーション地区 Xuân-Lôc 近でベトコンに攻撃され、死26、傷72を出した。ベトコン37死。

▼ 政府軍、デルタで作戦——政府軍第21歩兵師団の部隊はカント南西17kmでベトコン211人を殺した。（うち90人は空撃による）政府軍側は死5、傷60。

▼ ベトコンゲリラ、カント付近の部落を攻撃、80人死。

▼ サイゴン北で、米第1歩兵師団、ベトコン65を殺す。米兵死7、傷19。

▼ ジオリンから2kmの地点で米パトロール部隊が地雷にふれ、死3、傷8。

- 15日 ▼ （解放放送）カント省の解放軍、ビンタン市駐留政府軍第31連隊第1大隊の



指揮所を襲撃、100人を殺傷。

▼ ダナン南32kmで激戦——米海兵隊は16日までにベトコン60人を殺し、米側は死15、傷31の損害を出した。

16日 ▼ サイゴン北60マイルの米軍大隊司令部をベトコン攻撃、米兵傷18。

17日 ▼ ビエンホアの米第173空挺旅団（5000）、プレイクに移動。（同地区には米第4師団1万がいる）

▼ （解放放送）ツグウモト省の解放軍、米第1歩兵師団1個大隊を全滅さす。

▼ （AP）サイゴン北50マイル、Dゾーンでベトコン、米軍第1歩兵師団の大隊を壊滅、31死、113傷。

▼ ベトコン、コンツムの米軍基地、政府軍基地砲撃。

▼ アンケで米軍機爆発、28死。

18日 ▼ （解放通信）バリア省チャウドン県の軍民は9日から行なわれた米・豪・政府軍の第2号公路西方地区平定作戦に攻撃し、600人をせん滅、装甲車33台を破壊した。

19日 ▼ サイゴン東65kmの米第11機甲連隊の野営陣地をベトコン夜襲、米兵死8、傷31。

▼ プレーク付近で米第4歩兵師団砲撃さる、傷15。

20日 ▼ 政府軍発表、ダナン南40kmでベトコン62人を殺す。

21日 ▼ （解放放送）ジアディン省とショロン省の解放軍、18日～21日西省境地上の村の掃討にきた米・政府軍を分断攻撃、600人を殺傷。

22日 ▼ コンツム省、ダフト米軍特殊部隊陣地南3kmで激戦——第173空挺旅団の2個小隊（多くが新兵）が本隊から分断され壊滅、80死、34傷、ベトコンの死体は10を数えたのみ。

▼ 米軍推定、ベトコン兵力29万5千。

24日 ▼ サイゴン北西77km、ダウチェン米空軍基地砲撃さる、40傷。

26日 ▼ 25日から米第1海兵師団ホイマン南西で作戦、ジャングル戦で北兵106を殺したが、米軍も包囲された2個小隊の80人が死んだ。

▼ 政府軍降下部隊、ユエ東でベトコンを105殺す。（政府軍発表）

27日 ▼ （解放放送）ビエンホア省の解放軍、政府軍第52別動大隊に反撃、2個中隊を全滅さす。

▼ 881高地で激戦——ケサン基地から出動した米第26海兵連隊、北軍と激戦、米兵死10、傷27、北軍死28。

インドシナ（6月）

29日 ▼ ビンディン省で米第1騎兵師団激戦——2日間でベトコン死62, 米軍死7, 傷33。

▼ サイゴン——ダラト国道20号, Blao 南西 30kmの橋, ベトコンに爆破さる。

## 北ベトナム

### 日誌

#### 〔1〕 政治・外交

2日 ▼ チン外相は共同通信記者と会見しベトナム戦争と中ソ対立について見解を述べ、同外相は話合いを含むベトナム戦争の政治解決の北側提案は米国に名替回復の機会を与えるものだと強調し、政治解決には米国が行動で誠意を示すべきである。また中ソ対立について、対立による困難を率直に認めるとともに社会主義陣営内の対立は一時的なもので、団結は必ず回復すると確信すると述べた。

3日 ▼ ハノイ放送の伝えたところによると北ベトナム政府は6月2日に米機のソ連船攻撃事件に対して次のような声明を発表した。

○米国がソ連船トルキスタン号に対してとった強盗的行為はベトナム民主共和国の主権の侵犯、すべての国の通商、航海の自由に対する野蠻的な侵略、ソ連に対するきわめて重大な挑発であった。

○ベトナム民主共和国政府は米国のソ連船攻撃に関するソ連政府のきびしい警告と正当な要求を完全に支持する。

4日 ▼ 北ベトナム外務省当局はオーストラリア軍が南ベトナムのフオクトイ省の人口密集地域で有毒化学剤を散布したと非難声明を発表した。

6日 ▼ Kockwell Kent（米国芸術家）はモスクワで Nguyen tho Chan ソ連駐在地ベトナム大使に、ベトナム人民の米侵略者との対抗を支援するため、自分のレーニン賞（1000万ドル相当）を渡した。

11日 ▼ Nhan dan 労働党機関紙は社会主義諸国はアラブ人民のイスラエルに対する戦いを支持する義務を持つとの社説をのせた。

14日 ▼ タス通信の伝えるところによると Le viet Luong 国家計画委副主任はソ連訪問中、ベトルシェフ・ソ連国家対外経済連絡委副議長と会談したが同会談で両代表は現在ソ連で訓練を受けている北ベトナム専門家を500人から600人に増加することに同意した。



▼ 政府、カンボジア国境承認に対する声明を発表——北ベトナム外務省当局はカンボジア国境を承認する声明を発表した。同声明は1954年ジュネーブ会議でインドシナ3国の独立と主権および領土を認めたが、米帝国主義とその手先サイゴン、バンコク当局はベトナムとラオスに侵略を行ない、カンボジアに対して国境を無視し侵入し続けていた。ベトナム民主共和国政府はカンボジア領内の現国境線を認め、また南ベトナム解放民族戦線の5月31日のカンボジア南ベトナム国境線に対する声明を支持すると述べた。

18日 ▼ 米国防省は米機の北爆でソ連船を銃撃する可能性を認めた。

▼ ソ連船、毎日30隻以上ハイフォン港に入港——モスクワ放送によるとバカエフ・ソ連海洋相はソ連の商船団は毎日ベトナム民主共和国（北ベトナム）のハイフォン港に30隻以上の船を派遣し輸送量は絶えず増加していると述べた。

▼ ホー大統領ファンバンドン首相およびチョンチン国会議長は連名で中共水爆実験の成功のため毛沢東主席国会政府のあて祝賀のメッセージを送った。

20日 ▼ 米政府、ソ連船銃撃の事件に対する謝罪文書を送る——米政府は米軍機の北爆でソ連船を銃撃した事件に対して駐米ソ連大使館を通じてソ連政府に謝罪書を送ったと発表した。

21日 ▼ ドゴール仏大統領、ベトナム駐留米軍の期限付撤退を主張——ドゴール大統領は閣議で米国は一定の期限内にベトナムから軍隊を撤退させることを約束すべきであると次のように述べた。

○ベトナムにおいて米国の介入によって開始された戦争はベトナムだけでなく、遠い地域にまで紛争を広げないではない。

○フランスはベトナムでの戦争にもその原因である外国の介入にも反対する態度をとった。フランスは戦争の開始以来、この紛争は米国が一定期限内にその軍隊を撤退させるという約束をすることによってのみ、終らせることができると主張している。

24日 ▼ 北ベトナム、カンボジアと正式に大使交換——ハノイ放送によると北ベトナム政府は、カンボジア王国と外交関係樹立について、次のようなコミュニケを発表した。

北ベトナムとカンボジアの間に存在している友好関係をいっそう緊密にすることを願って両国政府は外交関係を樹立し、北ベトナム代表部を大使級に引き上げることを一致して決定した。

25日 ▼ ソ連共産党中央委員会は革命50周年テーゼを発表したがその中でソ連人民は

## インドシナ（6月）

米帝国主義の犯罪的な侵略に対するベトナム人民の英雄的な戦いを断固支持し、ベトナム人民の正義が勝利すると堅く信じているとのべた。

26日 ▼ 北ベトナム一般の教育の発展——*V. N. Courier* 紙によれば北ベトナム教育省は植民地時代（1939～1954）と独立後（1955～1962）の教育状態を発表した。

### 一般教育

	学 校	教 諭	生 徒
1939～40年	4,413	8,365	567,300
1955～56	4,495	16,013	716,085
1964～65	9,295	97,685	2,673,994
1965～66	10,264	80,488	2,934,593
1966～67	10,987	—	3,529,613

### 山岳地方の一般教育

1955～56	843	1,775	60,600
1960～61	1,995	6,011	180,838
1965～66	3,116	14,235	351,231

29日 ▼ 日本社会党中央委員会、佐々木委員長ら代表団の北ベトナム訪問を決定——日本社会党中央委員会は、さきに *Hoang quốc Việt* 北ベトナム祖国戦線中央委員会委員の署名の招待状を受け取っていたが、このたび同中委は8月下旬頃から約2週間の予定で佐々木委員長を団長とする代表団のプノンペン経由、ハノイ訪問を決定した。

## 〔II〕 軍 事

1日 ▼ 新華社のハノイから伝えたところによれば北ベトナムはハイフォン市、ハバク省、バクロンビ島の軍民は5月21日米機3機を撃墜、米飛行士を捕えたと発表した。

▼ 米軍機の北爆で月間損害機数の新記録——サイゴン米軍当局の発表によれば北ベトナム上空で5月中に米機36機が撃墜されたが、33機が撃墜された昨年7月を上回る新記録であった。また北ベトナムに上空でミグ27機と地上の6機に損害を与えた。

2日 ▼ 米軍機 *Câm pha* 港に停泊中ソ連船を銃撃——ベトナム通信によればソ連商船は *Câm pha* 港に石炭積荷のため停泊中、米軍機によって銃撃された。またソ連政府はその事件について駐米ソ連大使を通じて米政府に抗議書を送ったが、



米政府は米機が銃撃したかどうかの確認報告をまだ受けないので、その抗議を拒否した。

（注） その銃撃で同船のソ連人電気技師が死亡した。

- 4 日 ▼ ニューズ・ウィーク誌の報道によれば国防総省当局は近く北爆を停止する模様と述べた。

（注） 北爆停止の理由は、①米機の損害の急速な増加、②北爆の効果に疑問視がある、③パイロット不足、④ハノイに交渉条件を与える。

▼ 米軍の発表によれば米軍機はハノイ北東の上空で北ベトナムのミグと空中戦し、2機を撃墜したがハノイ当局は同市の軍民は米無人偵察機1機を撃墜し、ナムハとハバク両省も米機2機を撃墜したと発表した。

- 7 日 ▼ 祖国戦線中央委員会、米軍機の2千機撃墜を祝う集会——ベトナム祖国戦線中央委員会と同戦線のハノイ市委員会との共催で、北爆以来現在まで米軍機の撃墜機数が2千機に達したのを祝い、全市民を集めて祝賀集会を行なった。

- 9 日 ▼ ベトナム戦争で米軍機2327機が損害——米軍当局の発表によれば、ベトナム戦争で米軍機の損害機数は2327機にのぼった。北爆では576機が撃墜され、また4月1日くらい1日1機の割りで撃墜されている。

- 10 日 ▼ ハノイ放送によれば米軍機はハノイ市内と郊外の人口密集地区に銃撃を加えたがハノイ軍民は米軍機4機を撃墜した。

▼ AP通信の伝えたところによれば北爆に参加している第七艦隊の高級将校の間では米パイロットの中に政府の禁止命令を無視して、ハノイの政府機関など重要建物に個人的な攻撃を加える者が出るのではないかという懸念が強まっている。またその不満の原因は最近ハノイの防空体制が一段と強化され、北爆の損害が増大する半面、道路と橋などの目標は破壊してもすぐ復旧されることにある。

（注） 米将校がパイロットの不満の声を述べる目的は将来北ベトナム政府官庁を爆撃し、あるいは中共領に侵入する事件が発生しても米政府の命令ではないと弁護するための予防線ではないかとみられる。

- 11 日 ▼ 北ベトナム通信によれば北ベトナム軍民は米機7機を撃墜したが、これで北ベトナム上空で撃墜された米機は2014機となった。

▼ サイゴン米司令部はトンキン湾上の米空母コンステレーションから発進した海軍機はハノイ北東60キロの地点にある Kep ミグ基地を攻撃し地上にあったミグ2機を破壊したと発表した。

- 13 日 ▼ 商業会議所は米軍機がハイフォン港灯台を爆撃したと非難した。

## インドシナ（6月）

- 16日 ▼ AP通信によれば米政府は現在米パイロットの458人が北ベトナムの捕虜になっているとみている。このうち158人についてはその事実が明らかになっているが、他の300人については推定とされている。その数字によると北爆で1日1人の割りで捕虜になった。
- 19日 ▼ 米軍機はハノイの中心にもっとも近い地点を爆撃したが同爆撃の目的はハノイの最大発電所（能力3万2500キロワット）を破壊することであった。
- ▼ 米軍機はハノイから中共に通ずる主要軍事物資輸送ルートの駅3カ所を爆撃した。
- 21日 ▼ タス通信のハノイ駐在特派員の伝えた所によれば米偵察機2機がハノイ上空を飛行中、地対空ミサイルによって撃墜された。
- ▼ 解放軍は現在米軍機2036機を撃墜したと発表。
- 23日 ▼ タンホア省の軍民は米軍艦1隻を撃破した。
- 24日 ▼ 米軍の発表によれば今年の北爆は171波で最高記録である。
- 26日 ▼ 解放軍当局、1964～67の上半期までの米機撃墜数と種類を発表——V. N. *Courier* 紙によると解放軍当局は、6月6日に米機の2000番目を撃墜したのを機会に、1964年から1967年の上半期（6月6日）までの米軍機撃墜数と種類を次のように発表した。

### 撃墜機数

1964年	12機
1965年	834 "
1966年	778 "
1967年	382 "（1～6月6日まで）

### 撃墜機の種類

ジェット戦闘爆撃機—海軍所属：A.3B, A.6A, A.4C, A.4E, Aj.2。

空軍所属：F100D, F100P, F105D, F105P, F4C。

プロペラ推進戦闘爆撃機—海軍所属：A.1H。

空軍所属：A.1E, A.ij, T28。

ジェット戦闘機—海軍所属：F8D, F4B, F8E, F3B。

空軍所属：F102, F104。

大型爆撃機（ジェット）—空軍所属：B37。

ジェット偵察機—海軍所属：RF8A, RA3C, EA.1E, EF.10B, EA.3B。

空軍所属：RF101, RF105, RF4C。



ジェット推進偵察機—空軍所属：L.19。

電子偵察機—空軍所属：RB.66。

無人偵察機—空軍所属：Q.2C, 147.j。

哨戒機—海軍所属：P.2E。

電子哨戒機—海軍所属：EC121。

対潜水艦機—海軍所属：S.2E。

水上機—海軍所属：HU.16。

ヘリコプター—空軍所属：H13, CH3。

輸送機—空軍所属：C130, C47。

無人ヘリコプター—QH50A。

## カンボジア

### 特記事項

#### ◆1967年5月末現在の輸出入実績

輸出入公社発表によれば、5月末現在の輸出は16万4964トン、6万3561㎡、8510頭計12億1023万9154リエルであった。輸出入の細目は次の通り。

#### 輸 出 細 目

米 と そ の 他	141,296 トン	811,298,729 リエル
ゴ ム	15,327 "	244,804,249 "
メ ー ズ	3,400 "	7,942,390 "
こ し ょ う	1,081 "	33,451,136 "
皮 つ き 材 木	60,100 ㎡	36,858,410 "
木 材	3,165 "	5,806,491 "
ベ ニ ヤ	296 "	1,226,516 "
淡 水 鮮 魚	73 トン	618,834 "
淡 水 乾 魚	23 "	201,887 "
海 魚	698 "	770,592 "
胡 麻	500 "	3,417,750 "
カ ボ ッ ク 滓	50 "	343,000 "

インドシナ（6月）

カボック実	1,664トン	17,416,569リエル
水牛	8,480頭	32,178,451 "
牛	30 "	77,667 "
獣皮	47トン	332,123 "
タバコ	200 "	5,703,600 "
馬銭子	270 "	1,757,729 "
黒葵	20 "	548,900 "
コーヒー	110 "	3,418,174 "
その他	205 "	2,106,008 "
計	164,964トン	1,210,239,154 "
	63,501 m <sup>2</sup>	
	8,510頭	
信用状取引による輸出	18,540トン	171,460,015 "
	124,500 m <sup>2</sup>	
合計		1,381,699,169 "

輸入細目

A 商業部門

財政割当輸入品	357,644,946リエル
徴税輸入品	203,744,776 "

B 工業部門（商業省の割当による最終利用者への輸入）

国営部門	204,620,728 "
私的部門	186,409,257 "
合計	952,419,707 "
信用状取引による輸入	18,989,639 "
合計	971,409,346 "

◆66/67年米およびその副産物の売買状況

Sonexim 発表の5月31日決算の66/67年米買入れ、販売状況は次のとおり。

1. 買入れ

485 契約	160,564 t/m	687,396,150リエル
--------	-------------	----------------

2. 輸出

76 契約	116,816 t/m	661,360,664リエル
-------	-------------	----------------



カンボジア（6月）

差額43,748トン（160,564～116,816）は Dakar あての碎米1，2等級および3，4等級である。

買入れの機関別内訳は次のとおり。

1. OROC 加入機関（単位 t/m）

SATRAR	16,650	UNICOOP SVAY-RIENG	911
UNICOO BAT	19,088	UNICOOP KG-CHHNANG	14
UNICOO PUR	4,150	UNICOOP KG-SPEU	200
UNICOO PRE	5,451	計	46,464

2. SORAIPA 受付契約 34,545 t/m

3. そ の 他 79,555 "

輸出の国別内訳は次のとおり。

フ ラ ン 圏	14,916トン	98,335,768リエル
そ の 他	75,700 "	396,699,296 "
Clearing	26,200 "	166,325,600 "

O. C. A. (Dakar) 向けの白米1，2等級碎米1万0450トンの第2回積出しは5月29日からはじめられた。

第3回の積出し1万2000トンは7月1日から予定されている。

日 誌

〔I〕 政治・外交

- 1 日 ▼ 政府、内閣の経済委員会を設置——政府は国家経済の発展のため内閣の経済委員会設置を決定したが同経済委のメンバーは次のとおり。

委員長、経済相。委員、経済長官、貿易担当官、農業担当官、工業担当官。

その他オブザーバー委員は首相府、財政計画省、国立銀行、王室議会などが参加した。

- 2 日 ▼ シアヌーク元首はベトナム戦争犯罪裁判の最高責任者 (B. Russel, P. Sartre) へ感謝状を送ったが、同元首は、同裁判は米帝のベトナムと東南アジアを侵略しその地域の人民を非人道的に殺害したことに対して正しく判決したし、また、クメール人民の立場を支持したことを感謝すると述べた。

インドシナ（6月）

▼ Sah Keat Chhon 工業長官、コンポンチャムの精糖工場を訪問。

- 8 日 ▼ N. Phurissara 外相、パリ経由ソ連を訪問——フリサラ外相はパリ経由ソ連を訪問したが同外相はコスイギン・ソ連首相と会談し、両者は両国の関係と国際状況に於いて次の5点で合意した。

○ソ連政府はカンボジアの現実国境線を認める。

○カンボジアはベトナム民主共和国の4項目と南ベトナム解放民族戦線の主張を支持する。

○ソ連政府はシアヌーク殿下の指導の下にカンボジアの中立と平和共存政策を支援する。

○両国は中東情勢に対して早く平和回復を望み、アラブ諸国の正義を支持する。

○両国はヨーロッパの安全のためドイツの二つ国家が必要と認める。

- 9 日 ▼ ベトコン中央委員会、カンボジア国境の承認声明を発表——カンボジア通信の伝えた所によると南ベトナム解放民族戦線中央委員会は5月31日付でカンボジア領内の現国境線を承認する声明を発表したが同声明の重点は次のとおり。

ベトナム、カンボジアの両民族は平和共存の5原則の上にカンボジアの領内国境の現実を認め、その境界線はベトナムとカンボジアの間に国境線を区別することを確認した。

▼ 金日成北朝鮮首相、カンボジアの新大使と会見。

▼ 首相、親人民の活動のため閣僚を地方へ派遣——Son Sam 首相はシアヌーク元首の命令によって人民の意思と要求を調査するため各地方へ全閣僚を派遣することを決定したが諸閣僚の派遣地は次のとおり。

ラタナキリ、モンドキリ、 ストントランの3省	（内 務 省）	Ung hong Sath
カンダール省	（経 済 相）	Chau Seng
カムポット省	（計 画 相）	Tvuch Kim
タ ケ オ 省	（外 相）	N. Phurisara
コンポンチュナン省	（厚 生 相）	So Nem
シエムリエープ省	（教 育 相）	Vann Molyvann
バットムバン省	（公共事業相）	Nguon Chhay Kry
バットムバン省	（労 働 相）	Tip Mam
コッコン、ミーチャイ両省	（国 防 相）	Duong Som Ol
プーサット省	（法 相）	Tep Hun



カラチェ省	（工業長官）	Keat Chhon
コンボンチャム省	（農業長官）	Kol Touch
コンボンソン省	（情報長官）	Chine Reune
コンボンシウ省	（観光長官）	Ung Mung
プレイペン省	（貿易長官）	Peun Thoe
スベイレエン省	（長官）	Keo An
コンボンチョム省	（長官）	Pow Ith

12日 ▼ カンボジア北朝鮮の両国、文化科学協定に調印。

▼ 政府、バットムバン省の赤分子反乱で被害者を援助——シアヌーク元首の主催で閣僚会議が開催されたが同会議はバットムバン省の赤分子の暴動で被害を受けた人々に対する援助計画を協議した。

▼ シアヌーク元首 Hiêu' ベトコン中央委員会委員と会見——元首は Hiêu' 南ベトナムの解放民族戦線中央委員会委員と会見し同解放戦線のカンボジアの国境を承認した覚書を受け取ったと発表した。

13日 ▼ 北朝鮮、カンボジアの国境線を承認。

15日 ▼ 中共、カンボジア国境線を承認——中共外務省は米帝の手先タイと南ベトナムはカンボジアを侵略し同国の安全と平和が脅威されていた。また侵略者らは頑固にカンボジア国境を認めなかった。しかしベトナム民主共和国（北ベトナム）と南ベトナム解放民族戦線はカンボジアの国境の承認声明を発表した。中国政府もカンボジアの国境線を承認すると述べた。

▼ シアヌーク元首、北ベトナムの国境問題を承認することに対してドン首相へ感謝状を送る。

▼ チェコと文化・科学協力協定に調印——カンボジアとチェコの間で67年科学・文化協力計画への調印式が行なわれた。教育相 Sah. Van Molyvann とチェコ大使 Vladimir Knap が出席した。

16日 ▼ Son Sann 首相、Kratie など各省を視察——Son Sann 首相は Duong Sam Ol 国防相とともに Stung Treng と Kratie 両省を視察するため同両地域に到着した。

▼ Chau Seng 経済相、Handal 省の農業を視察——経済相はカンダール省の anlong Romier 農業モデル・センターを視察した際、同経済相は同省の責任者と会談した。

19日 ▼ シアヌーク元首、グエンフート南ベトナム解放民族戦線議長に感謝状を送る

## インドシナ（6月）

——シアヌーク元首は南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）中央委員会が5月31日にカンボジアの国境線を主張したことを認めたのに対して同戦線の議長に感謝状を送ったが同感謝状にはクメール人民とベトナム人民との間には従来国境問題の障壁があったが今後その障壁がはずされたので両人民は団結して米帝共同敵の侵略を防衛することができる。また解放戦線は南ベトナム人民の唯一代表を認め、同戦線はプノンペンに正式に外交代表部を設置し、外国の大使館並びに待遇されることを認めた。

20日 ▼ Chau Seng 経済相、関係閣僚経済委員会を開催。

21日 ▼ ベトコン、カンボジアに正式に代表部を開設——ハノイ放送の伝えたところによると南ベトナム解放民族戦線の通信はカンボジアと解放戦線は双方ともコミュニケを発表し、両者はプノンペンで同戦線代表部を開設することを決めたと報じた。

（注） 南ベトナム解放民族戦線はソ連、中共など14ヵ国に大使館に担当する常設代表部を持ち、今度カンボジアは15番目の代表部設置国となった。

22日 ▼ シアヌーク元首、周恩来中共首相へ中共水爆実験の成功祝賀のメッセージを送る——シアヌーク元首は中国の水爆実験の成功のため周恩来首相に祝賀のメッセージを送ったが同元首は今度中国ははじめての水爆実験の成功によって米帝など侵略行動から自国を防衛することができるだけでなくアジア・アフリカおよびラテンアメリカ人民の反帝と反植民主義の自信を強力にしてくれるだろう。

29日 ▼ アラブ連合政府、カンボジアの国境を承認。

## 〔Ⅱ〕 経 済

3日 ▼ 政府、野生動物を輸出——政府は外国の動物園へ野生動物を輸出する計画を作成したが現在虎20頭、豹20頭、猪500頭、サル5000頭を輸出する予定と述べた。

7日 ▼ 経済相、Prey veng 省の経済を検討——経済相は Prey veng 省を視察する中、同省の経済政治などを検討したがその検討の結果は次のとおり。

○現在稲米集収は1万6000トン（全生産2万5000トン）に達した。

○畜産のえさは1万8000トンを保有した。

○物価をきびしくコントロールする。

○人民との親密な接触活動を検討する。

8日 ▼ 政府、綿製品の輸入について検討——Son Sann 首相の主催で政府の閣僚会議を開き、綿製品を輸入するため1500万リエルを放出することが認められた。



▼ Kratié 省の農業生産の発展——シアヌーク元首は Kratié 省を視察した際、同省の演説会で省の農業生産の発展について次のように述べた。

同省内農業協同組合は現在組合員 994 人にのぼったが生産の面積と収穫量は 1954～55年度から毎年増加した。

稲 米:	1954～55年	1963～64年	1965～66年
ヘクタール	4,300	12,060	21,216
ト ン	2,340	18,090	24,660
赤 メ ー ス:			
ヘクタール	1,354	—	9,408
ト ン	2,039	14,663	22,648
タ バ コ:			
ヘクタール	850	—	3,767
ト ン	530	2,280	3,133

10 日 ▼ Kompong Tram, Kompong Speu 両省糖企業は1966年の糖生産は2万2000トンにのぼったと発表した。

▼ ゴム生産事情——カンボジア国営通信によればゴム生産量は毎年増加していたが年次の増加量は次のとおり。

1951年	15,000トン	1956年	30,000トン
1960年	37,000 "	1966年	約 52,000 "

現在ゴムはカンボジア輸出総量では38%を占めた。

13 日 ▼ 森林地区の不法開墾に関する農業相令——経済相 Chau Seng は森林地区の不法開墾に関する通達に署名した。バタンバン省では, Chrânieng, Samlot, Pang Rolim, Roneam Daun Sam 前農業相は66年12月31日, 森林管理者に対し, 管理地を農業用に定め, 保存林に於ても農民に使用させるよう要求した。

14 日 ▼ シアヌーク元首は Pursat 省を通る国道5号線を延長するため50万リエルを支出するよう命令した。

22 日 ▼ Chau Seng 経済相はコンボンチャム省の紡績工場を視察した際, 同工場責任者は同経済相に工場の綿花栽培の面積が9000ヘクタールに達したと報告した。

25 日 ▼ 王室協同組合, 1967～66年度の稲米収集のため信用資金1億5000万リエルを放出。

### 〔Ⅲ〕 軍 事

インドシナ（6月）

10日 ▼ キューバ政府、カンボジアへ軍事物資を援助。

12日 ▼ 王国軍、タイ漁民を逮捕——Koh Kong 省の軍当局の発表によれば同省の海上でタイ漁船を逮捕した。

14日 ▼ 南ベトナム国境付近自由クメールグループはカンボジア国境に侵入しようとしてベトコンの地雷で死者2人、負傷7人の損害をうけた。

▼ 米軍機国境村落を攻撃——米軍はヘリコプター2機に分乗し、国境の Svay rieng 省の Sam rong 地域を攻撃し、村民2人に負傷を与えた。また5月12～30日まで L19 型機と F105 型機2機は同地点に侵入し機関銃で攻撃した。

28日 ▼ タイと国境地点で衝突——地方軍当局の報告によれば5月15～16日にコックン省の沿岸でタイの漁船モーター付は同省領海に侵入し沿岸警備隊の発砲でタイ国境へ避けた。



## カンボジア

## 解説

## カンボジア国境問題の歴史と国境承認の背後

アジア大陸の植民地諸国は第2次大戦後、植民地制度が解体されたので国家独立を回復したが、近隣国との国境線がまだ画定されなかったため複雑な紛争が発生した。

カンボジアも1954年に独立を獲得したが、タイ、南ベトナムとの国境線は画定しないまま、また相互に国境線の主張を認めないので両国の国境で衝突事件が続々発生し、国家の安全と独立に脅威を与えていた。それらの事情でカンボジアは中立政策をとって国境問題の解決を望んでいた。同国外交政策の中核問題は国境問題解決にあるとみられる。対米、ソおよび中共などと接近した目的はそれらの大国からタイ、南北ベトナムなどに圧力をかけて国境線を認めてもらうというものであった。しかし、米国はシアヌークの中立政策に対して冷淡な態度をとったし、タイ、南ベトナム両当局の国境主張を支持し続けたため、対米国境交渉が失敗してしまった。カンボジア政府は米国とその従属タイ、南ベトナム当局は国境線が無視しただけでなく、国境線を

カンボジア国境紛争地図



越えて村落を攻撃し続けていたので国交断絶を決定した。一方ソ連中共はじめ北ベトナムおよびベトコンと接触し、国境線承認を要求した。とくに一昨年インドシナ人民大会で北ベトナムとベトコンの両代表と接触し、国境問題の討議を要求し、また昨年インドシナ首脳会議を北ベトナムとベトコンに呼びかけたが両者

## インドシナ（6月）

とも消極的な態度を表示したので結局、二つの交渉とも流れた。今年はじめシアヌーク元首は再び北ベトナムとベトコンに国境問題を解決しないと重大問題が発生するかもしれないと警告した。最近、ベトコン、北ベトナムはじめソ連、中共など共産諸国、その他フランスとアラブ連合など続々とシアヌーク元首の国境線の主張を認める声明を発表した。カンボジアの国境問題を追究する場合、同国境問題の歴史と今度の北ベトナムとベトコンの国境線承認の背後分析をしなければならない。

タイとの国境問題—タイ歴代政府はカンボジアのバットムバンとシエムリエプの両省に対して自国の領土権を主張していた。第2次大戦中、日本軍がインドシナに進入する前に、タイ軍はフランスの勢力の弱まりを機会に同両省を攻撃し占領した。終戦後、フランス植民当局はインドシナにもどり1947年6月27日に、フランスとタイとの両政府はカンボジア国境問題の協定に調印し、タイ側はカンボジアに両省を返還した。また、タイとカンボジアの両国は国境近くの Prea th Vihea 寺院について領有を主張し Le Haye 国際裁判に提訴した。同裁判はその寺院領内外のカンボジアの領有権を認める判決をし、タイ側は敗訴したがタイ政府はその判決を不服とし、奪還権を留保すると宣言した。現在まで両国の国境周辺では衝突事件があいついで起っている。自由クメール分子はタイから国境を越えて潜入し破壊活動をしている。昨年度連事務総長代理はタイとカンボジアの両者の和解調停にのり込んだが両者の主張は真向から対立したため失敗に終わった。しかしシアヌーク元首はタイとの国境線より南ベトナムとの国境線を重視した、なぜならばタイとの国境問題は国際的な機関で認められたし、フランスとタイの国境協定もあったので緊急な問題ではないし同国境各省では開発と平定計画が促進されるならば反乱分子を弾圧できる。

南ベトナムとの国境問題—昔クメール民族の国名は真蠟国であったが、同国の領土は水真蠟（現在南ベトナムのデルタ全域）と陸真蠟（現在カンボジア全土）の両地域を含めた。しかし、安南王朝の李常傑 (Ly thuong Kiet)（1400年頃）の大軍は海路で水真蠟一部を攻撃し占領した。クメール軍と住民は陸真蠟へ退避した。阮朝の Gialong 皇帝（1802～1820）は水真蠟の全域を占領し、北部の中国国境の Nam quan 門から南部のカマウ半島までベ



トナム国の統一領土を宣言し、南部の開発のため北部と中部の農民を南部へ移民したが阮朝の3代目銅徳皇帝の時代にフランス軍は南部に上陸し、全城を占領した。植民制度が成立した後、阮朝の国境画定によってベトナム、カンボジアおよびラオスの3国国境を決定した、その国境線は現在まで存在していたが実際に国境ラインの柱標がなかったので戦後、とくにフランスはジュネーブ協定が成立した後、インドシナから撤退し、ゴ政権はカンボジアと国境線の沿岸の列島とコンポンチャム一部に対してベトナムの領土を主張した。一方カンボジアのケレットノアラン妃殿下は国連で南ベトナム政府にカンボジア領土のPhu quoc 島など列島の返還を要求する演説をした。またカンボジアは米軍と南ベトナム軍が国境を越えて作戦していると主張したが、米、南ベトナム側はその地域はベトナム領内と主張した。米国は第3国を通じて外交回復を望んだが、シアヌーク元首は関係改善の前に国境線を認め、侵略をやめると強く要求した。また、米、南ベトナム側は国境未解決のままの方が軍事作戦上自由に行動できるし同問題を利用してシアヌークに圧力をかけていると考えられる。

今度北ベトナム、ベトコンの両者はじめ共産諸国がカンボジアの主張（国境線の承認とベトナム居住クメール人の地位と権利の保証）を認めた背後には、①シアヌーク元首の政治危機を救う。②シアヌーク元首あるいは左派の立場を支援する。③今年から北ベトナムとベトコンの抗米救国闘争の見通しは完全に有利になっていた。④抗米の間にはデルタ60万クメール住民の積極的な協力が必要であり、またカンボジア政府の承認と支援も大切であろう。⑤今まで北ベトナム、ベトコンとカンボジアとの間では国境線の主張の食い違いがあったとの報道はなかった。⑥北ベトナムとベトコンの声明には付帯条件がなく、単にカンボジア領内現国境線を承認するというものである。それによって共産側から譲歩はなくシアヌーク元相の方の譲歩になっていた。しかしカンボジア側のねらいは次の点にあった。①国内共産分子の活動を弾圧するためその背後とみられる北ベトナムと国交した方が有利である。②ベトコンへの密輸を正常な通商に切りかえることにより税の増収をはかる必要があり、国家財政も改善ができる。③国内右派の批判を押さえるための条件を成立する。④今年ベトコンは米軍の第2次乾期攻勢を破壊し、軍事的に、

インドシナ（6月）

内外の政治的にも順次にベトコンに有利であると判断した模様である。

今後、シアヌーク元首は中立政策を厳守すると宣言しながら、共産圏とくに北ベトナムとベトコンは同元首の主張を認めてくれたので道義的に両者に対して積極的に支持し支援するだろう。またシアヌーク元首は日本はじめ自由諸国に同国の国境線を認めるか否か、認めない国はカンボジアの友好国ではないと警告したが、日本側はタイと南ベトナムに配慮するためまず現地当事国の間で解決するよう望んでいる。



## インドシナ

### 7月の動向

サイゴン周辺でのベトコンの攻勢は、選挙を前にしたサイゴン政府を悩ませている。デルタに通じる国道、橋が7月半ば地雷で損害を受け、輸送隊が攻撃された。サイゴンへの野菜供給源であるダラトに通じる国道も損害を受け、サイゴン市内では食糧、肉、野菜が欠乏しているという。米軍はゲリラ戦に転換させられ、じりじりと消耗を強いられている。

チュー議長、キ首相の大統領選立候補にともなう現職辞任はとりやめとなった。民間各勢力はチュー＝キの独走に警戒の色を見せているが、現下の情勢では、選挙においてこの軍コンビに対抗することは難しい。

6月18日以来、米ソ首脳会談とサイゴンの混乱のために延期されていたマクナマラ長官のサイゴン訪問は7日から11日にかけて行なわれた。マ長官訪問のねらいは米軍増強問題と北爆策の再検討にあるものと見られた。北爆策については、トンキン・デルタ爆撃をやめ、20°線以南の南への浸透路に限定することが考えられており、現地軍、サイゴン政府はこれに反対している。増派問題については、現地は年内に50万、来年60万までの増派を要求している（現在46万6千）。3月18日ウ司令官よりジョンソン大統領に提出されていた増派要求（シャープ司令官も支持）について、4月20日米統参本部はマ長官に対し、最低7万（2個師と支持部隊）を来年半ばまでに増派せよとのウ司令官の要求を入れるよう勧告、最近更に、この要求が容れられなければ米国は地上戦で主導権を失うと警告した。米政府が増派をしぶる理由は、予備役の部分的動員の国民に与える影響と、戦費の増加にある。政府筋によれば、部分的動員を行わずに送りうるのは上記要求の半分4.5万であるという。これに対し米軍首脳部は、予備役を動員せずとも向う数ヵ月の内に7万増派できると政府に報告した。68年度国防費の枠内で68年半ばまでに送りうるのは48万までが限度である。68年度戦費について米両院合同委は「現状のままでも当初予想（225億ドル）より40～60億ドルはふえよう」と報告した。

インドシナ（7月）

12日、大統領への報告後の記者会見でマ長官は、3ヵ月以内に2～3万が派兵されると述べたが、問題はこの48万の枠（68年度予算による）をどこまでひろげるかにある。これについてマ長官は、米軍の増員幅の決定よりも、同盟軍に何ができるかを話し合う必要がある、と語った。現地は20万の増派を要求していると伝えられ、12日、ウ司令官はワシントンに帰り、ジョンソン大統領と会談、13日の記者会見で大統領は「増派の最終決定は参戦国との協議を待たねばならぬ、既定方針にそって、3ヵ月内に2～3万増派する」ことを明らかにした。

ジョンソン大統領は18日、参戦国首脳会議が2、3ヵ月内に開かれると発表。22日、米政府はテラー（南ベトナム政策担当）、クリフォード（対外情報担当）大統領特別顧問を参戦各国との協議に派遣した。目的は各国への増派要請と参戦国会議への準備と見られているが、（サイゴン派論評、ジョンソンはテラーに、各国から2個師団3.5万の増派をとりつけるという“難しい使命”を与えた）テラーを迎える各国（豪、タイ、韓）は増派要求をきらい、フィリピンは増派への圧力を警戒して、特使の来訪を断った（直前マルコス大統領はサイゴンを訪問している）。バンコク行を前にしてテラー将軍は「訪問のねらいは同盟国首脳とベトナム戦での我々の利益を検討し、どんな方法で早く終結させるかを各国で見つけることにある」と語った。

チュー議長は14日、総動員令は考えていないと語ったが、22日キ首相は5万人の政府軍増員を発表、更にテラー氏の訪問で6万5千に増された。米政府にとって最大の問題は、米軍の闘いとなったベトナム戦を政府軍の強化によってなんとかたてなおし、更には、これによって和平への足がかりをつかみたいという点にある。現地米軍司令官のペースですすめられてきた現在の情勢に対するマ長官の批判は、作戦による犠牲が大きすぎる事、米軍の増大にも拘らず、後方部隊が多すぎる事（45万の内前線に出るのは7万）、政府軍の士気低下などの点にあり、基地からの効果的作戦、平定計画の重視などを主張している。これは同時に、多額の費用のかかるウ司令官の増派要請、更には、作戦の無制限な拡大に対するチェックもあり、軍が主導権を握ってきた援助機構の非効率さへのハト派の批判を予想したものでもあろう。



## 南ベトナム

### 特記事項

#### ◆大統領選立候補者

オ・チョン・タン, ドン・バン・ミンらが資格審査で失格となったため, 最終的に制憲議会が認めた (7. 19) 大統領立候補者は以下の11組となった。

1. Phan khắc Sửu (62, 制憲議会議長, 元元首), Phan quang Đán (49, 医者, 制憲議会議員)
2. Hà thúc Ký (48, 大越党首), Ng. văn Đình (58, 教授)
3. Trần văn Hương (64, 元首相), Mai tho Truyền (62, 旧官僚, 南仏教協会会長)
4. Trần văn Lý (66, 元中部地方長官), Huỳnh công Đường (64)
5. Ng. hòa Hiệp (62, 大越国民党), Ng. thê Truyền (69, 国民党)
6. Hoàng cơ Bình (58, 歯科医), Liêu quang Khinh (75)
7. Trương đình Dzu (50, 弁護士), Trần van Chiêu (48, 商工会議所メンバー)
8. Phạm huy Cơ (49, 医師), Ly quốc Sinh (45)
9. Vu hồng Khanh (60, 国民党, 国共合作政府国防相), Duong trung Đông (45)
10. Ng. đình Quat (50, 制憲議会議員), Trần cuu Chân (61)
11. Ng. van Thiêu (44, 国家指導委議長), Ng cao Ky (37, 首相)

#### ◆行政特別委発表, 有権者数 (7. 18)

有権者総数544万7436人, その内山岳民族と北からの難民およびもくメール人, もと中国人は40万0846人。各市, 省別内訳は以下の通り。

サイゴン地区	736,269人	ジアディン省	480,321人	ユエ市	52,709人
ダナン市	109,163人	カンナイ省	141,007人	カンガイ省	196,363人
カンチン省	90,199人	カンチ省	100,564人	ツアティエン省	174,377人
ダラク市	31,954人	カムラン市	19,996人	ビンディン省	280,977人
ビンツアン省	99,898人	ダクラク省	73,481人	カンホア省	151,031人
コンツム省	41,986人	ラムドン省	25,614人	ニンツアン省	64,690人

インドシナ（7月）

カンドック省	14,277人	フボン省	25,030人	フエン省	113,321人
プレーク省	68,096人	ヒェンドク省	39,968人	ブンタオ市	31,170人
ビエンホア省	165,188人	ビンヅオン省	104,509人	ビンロン省	25,006人
ビンツイ省	25,194人	ハウギア省	55,958人	ロンアン省	69,922人
コンション省	1,001人	ロンカン省	57,894人	フクロン省	17,296人
フクツイ省	46,986人	タイニン省	115,054人	アンジアン省	220,424人
アンスエン省	38,630人	バスエン省	101,394人	バクリュ省	66,408人
チャウドク省	181,879人	チュオンテイエン省	48,282人	ディンツオン省	105,051人
ゴコン省	38,386人	キエンジアン省	124,097人	キエンホア省	111,609人
キエンクオン省	105,348人	キエンツオン省	15,544人	フォンディン省	130,750人
サデク省	95,814人	ヴィンビン省	91,441人	ヴィンロン省	141,464人

日 誌

〔I〕 政 治

- 1 日 ▼ 制憲議会、ドン・バン・ミン氏の出馬資格を圧倒的多数で認める——軍首脳はミン将軍の出馬に反対。制憲議会、立候補17組を承認。

▼ キ首相、選挙集会で演説——「必要とあれば我々は結束実現のため犠牲を払わねばならない。私はこれを行動の基準にしてきたと考えており、諸君にも同じ精神で行動するよう呼びかける資格がある。我々はまた軍の威信をも示さなければならぬ。軍は統一されてはじめてその使命を遂行できる。」

- 3 日 ▼ キ首相言明、大統領選立候補とりやめ、チュー議長と組んで副大統領に。  
 4 日 ▼ ドン・バン・ミン元南ベトナム国家出席は、4日間の行方不明ののち、バンコクの自宅に帰った。  
 7 日 ▼ マクナマラ米国防長官、サイゴン到着——ウ司令官、バンカ大使は「戦いは行き詰まっていない、勝利への確信がある」と述べ、強化されつつある敵軍と戦うため、増援部隊派遣の必要を強調した。

マ長官にはカツェンバク国務次官、ホイラー統参議長、マクノトン国防次官補らが同行し、シャープ太平洋統合軍司令官もホノルルから合流。

- 8 日 ▼ マ長官、ウ司令官らと協議——米軍、政府軍、連合軍の兵力の効率的利用問



題が討議されたこと、来年の大統領選挙後の兵力増強見通しが検討されたこと、北爆について、シャープ司令官が「4月までに北への作戦は有利に展開されるようになった」と語ったこと、ハイフォン封鎖などの諸対策が検討されたことが明らかにされた。

▼ 警察当局平和候補に妨害工作——サイゴン各紙が伝えるところによると、南ベトナム警察当局は7日にベトナム人記者を招いて「大統領候補アウ・チュオン・タン前財政相は“共産主義的傾向”を持っている」と発表した。

同候補は9月3日の大統領選挙に「停戦」をスローガンに立候補し、南ベトナムの選挙では初めての“平和候補”として注目されているが、警察当局は、①さきに逮捕した解放戦線のサイゴン地区委員が同候補と接触していたことを自白した、②同候補がいままで発表した意見から、同候補が共産主義的思想を持っているのが認められる、との理由をあげた。

9 日 ▼ マ長官、ダナンをヘリで視察——ドンハ訪問の希望は砲撃の危険で中止、マ長官はDMZでの海兵隊の損害を認めたが、敵の圧力は長続きしないと述べた。

10 日 ▼ ベトコン逃亡兵が倍増——米軍発表によると、今年上半期のベトコン逃亡兵は1万8140人に達し、昨年同期の9938人の約2倍となった。

▼ マ長官、デルタ地帯視察——サイゴン南西90kmのカンボジア国境に近いミアン米軍特殊部隊キャンプ、カント付近のビンチュイ米空軍基地、陸海合同河川沿岸機動部隊を視察し、同部隊の兵力（現在4千）を増強する、平定計画の進展は非常に遅いと述べた。また「デルタの広さと人口稠密のため、米、政府軍の火力の使用、移動が妨害される」「政府軍正規軍と民兵および米軍との協力が必要」と述べた。

▼ 行政特別委発表、選挙人544万7436人、内40万0846人が山岳民族、北からの難民およびクメール、中国系。サイゴン市は73万6269人、ジャディン省は48万0321人。

12 日 ▼ ベトコン声明、タイの2400人派兵決定を非難。

13 日 ▼ 大統領選立候補者11組に異議——Duong van Minh, Ng van Thieu, Au truong Thanh ら11組の立候補に対し、議会当局は異議申立てをした。

14 日 ▼ チュー議長言明、総動員は考えていない——マ長官は政府軍の強化を要請、これに関連しての発言。

▼ 選挙資格審査委、ミン將軍、タン前経済相を含む7組を失格に。この結果は議会に報告される。

インドシナ（7月）

16日 ▼ マルコス・フィリピン大統領、南ベトナムを視察——5時間滞在、タイニンのフィリピン民生工作隊（2100人）を視察。

▼ 活動規制についてのサイゴン紙の非難——政府は先に報道検閲廃止を発表したが、政府は新たな法律でこれに代わる規制を行なおうとしている。(1) 反動的な歌、演説に対して6日～1ヵ月の刑、64～2千ピアストルの罰金、(2) 政治犯罪者を弁護した者に対して1年～5年の刑、400～1万2千ピアストルの罰金、(3) 国家統一を侵犯した者は共産主義者とみなされる、(4) 国軍、国民の精神を攪乱した反逆者は死刑、(5) 共産主義をほめる者は5ヵ月～5年の刑、20万～100万ピアストルの罰金、(6) 世論を混乱させる者に対して3月～2年の刑、10万～50万ピアストルの罰金、(7) 離間的活動に対し1月～1年の刑、5万～20万ピアストルの罰金、(8) 軍隊への不服従をそそのかす者に対し1年～5年の刑、400～1200ピアストルの罰金、(9) 法律犯罪をそそのかす者に対し、普通刑。

17日 ▼ ニャチャンで大越党（ダナン）代表 Tran Vinh Anh 教授が暗殺された。大越党中央選挙委員会は教育関係者の身辺安全について政府に抗議した。

▼ ベトコンのカンボジア駐在代表にグエン・バン・ヒュー氏任命。

18日 ▼ 暫定議会選挙委、チュー・キ組の資格認めず——軍人が現職のまま立候補することは大統領選挙法に違反、この問題は委員会から議会に移される。

▼ サイゴンの参戦6ヵ国大使およびチャン・バン・ド外相会議——同盟国間の協議および協力体制の強化について検討、ワシントンに情報作業委設置を決定。派兵問題も検討された模様だが、コミュニケには述べられていない。

19日 ▼ 政府、新聞検閲廃止を発表

▼ タンソンニュート空港閉鎖

▼ 暫定議会、チュー・キ組の立候補資格を承認（出席議員75人のうち56人）。ドン・バン・ミン、オ・チョン・タンの立候補資格は否認——この結果、選挙は11組の候補で争われる。

▼ タン氏会見——大統領選挙への立候補資格を否認されたオ・チュオン・タン元経済相は記者会見で、政府の選挙干渉を非難する次のような声明を発表した。

①政府の圧力が強いため、大統領選挙は自由、公正ではありえない、②ベトナム国民は平和か戦争かという死活的な問題について発言する唯一の機会を否定された。

タン氏はさらに記者団の質問に答え、政府の選挙干渉の実例として、資格審査について最終決定が下された18日の暫定議会本会議のさい、議会に警官多数が乗



り込み、しかも表決は公開で行なわれた点をあげ、これは警察の監視のもとに表決が行なわれたことを意味すると非難した。

20日 ▼ ベトコン、米国民に公開書簡——南ベトナムの著名人134人はジュネーブ協定調印13周年（20日）に当り、米国民に公開書簡を送った。これはグエン・フー・ト解放戦線議長、フン・バン・クン同副議長らが署名している。この公開書簡は解放通信が発表したもので、内容は次の通り。

○ マクナマラ米国防長官の9回目の南ベトナム訪問と7月4日のジョンソン米大統領の演説は、米政府が行なっている侵略戦争の一層の激化をもたらした。南北ベトナムに対する米軍爆撃のテンポは米政府が平和を口にするたびに強まっている。ベトナムの村落はますます破壊され、焼かれ、ベトナムの婦女子、罪のない民間人はますます米国の兵器で殺されている。しかし、米軍が増強されるにつれて、南ベトナムの戦場における米軍の死傷者もふえている。

○ このような情勢に直面して、南ベトナムのあらゆる階層、政治的、宗教的、社会的傾向を代表するわれわれは、米国の名誉と真の利益や自分たちの利益、並びに自分の子どもたちの将来、民族の自決権および世界平和に関心を持つすべての誠実な米国人に対しての書簡を送る。

○ われわれは、諸国民間の友情に味方するすべての誠実な米国人を快く迎える用意がある。しかし、米軍がわれわれの領土に存在するのを決して認めはしないだろう。われわれは米政府に対し、①ベトナム戦争の停止、②北ベトナムに対する爆撃その他の戦争行為の停止、③南ベトナムからの米軍撤退、④ベトナム人民の基本的な民族的権利の承認、⑤南ベトナム解放民族戦線を南ベトナム人民の唯一の真の代表として認めること——を要求する。

▼ ベトコンがアピール——解放通信によると、解放戦線が20日のジュネーブ協定調印13周年を記念して発表したアピールは次のとおり。

○ われわれは米帝国主義者の特殊戦争を粉碎し、局地戦で打ち負かしており、66年冬から67年春にかけて米兵7万、衛星国兵1万以上を含む17万5千人の敵兵をせん滅した。南ベトナムでの力のバランスは、これまでになくわれわれの民族解放を目ざす抵抗戦争に有利に傾いており、南ベトナム人民に対し、米侵略者をに敗させるよう前進するための確固とした局面を切り開いている。

○ 解放戦線は世界世論の前に米国の残虐な政策を非難するとともに、彼らが、①ベトナムへの侵略戦争を終らせ、②ベトナム民主共和国（北ベトナム）への爆撃その他の戦争行為を停止し、③南ベトナムから米国とその衛星国の侵

インドシナ（7月）

略軍をすべて引き揚げ、④南ベトナム都市での民主主義的自由を求める運動に対する抑圧をやめ、⑤独立、民主、平和、中立を求める南ベトナム人民の願望を尊重する——ことを要求する。

○ 解放戦線は世界の人民、進歩的組織、個人に対し、米帝国主義のベトナム戦争への闘争を強め、①米帝国主義がその軍隊と衛星国軍を南ベトナムから撤退させ、②南ベトナムの米軍事基地を解体し、③北ベトナムへの爆撃、戦争行為を無条件に止め、④南ベトナム解放民族戦線を南ベトナム人民の唯一、真正な代表と認め、⑤南ベトナム人民に自らの問題を自分で解決させる——ことを要求するよう呼びかける。

○ 解放戦線と南ベトナム人民はその正義の立場を貫き、いかなる条件下でも米帝国主義の侵略戦争を打ち負かし、南ベトナムを解放し、北を守り、祖国を再統一するとの目標を完全にかち取ることを決意している。

○ この機会にあたり解放戦線は、南ベトナム人民に代って、北ベトナム人民軍の将兵を含む北の同胞の英雄的行為と不屈の精神、および北の防衛と南の解放、祖国再統一という崇高な目的のために払っているその大きな犠牲に対して、深い感謝と称賛の意を表明する。

▼ ベトコンに人口の5分の3が援助——サイゴンでこのほど明らかにされた米当局の資料によると、米軍事専門家はベトコンの財政状況について次のように推定している。

○ 押収した解放戦線の文書によると、解放戦線の戦費は1965年の30億ピアストル（約150億円）から現在100億ピアストル（約500億円）と、この2年間で3倍に増大した。

○ しかし、財政問題はまだ解放戦線にとって危機的段階には達しておらず、解放戦線はいぜん財政規模を拡大しようと努めている。

○ 歳入の80%は南ベトナムで調達されており、40%が税収、40%が戦時債（3年前から実施）となっている。残り20%は共産圏諸国、とくに北ベトナムの援助によっている。

○ 南ベトナムの人口1400万人のうち5分の3が解放戦線に対しなんらかの財政援助をしており、南ベトナム政府が共産側への資金流入を阻止することは困難だ。

21日 ▼ カンガイのジャングル内で共産軍捕虜22人米軍により釈放さる。

▼ キ首相言明、ベトコンと交渉の可能性あり。



22日 ▼ キ首相言明、選挙後ドン・バン・ミン將軍およびグエン・チャン・チ將軍の帰国は許可されよう。

23日 ▼ チャン・ナム・チュン氏、解放戦線外相格に——キューバ人民武装蜂起14周年記念の大集会が解放区で開かれたが、議長団席には NFL 中央委幹部会副議長兼南ベトナム平和委員会議長クン・バン・クン博士、NFL 中央委幹部会副議長兼同中央委対外関係委員長チャン・ナム・チュン氏、NFL 中央委幹部会員兼南ベトナム解放武装勢力副司令官グエン・チ・ディン夫人、その他多くの NFL 幹部会員中央委員が出席した

チャン・ナム・チュン氏（人民革命党）は軍事委員会委員長（国防相）を兼任、対外関係委員長はこれまでチャン・ブー・キエイ氏（民社党）。

▼ ウ司令官、サイゴンに帰任、記者会見で言明「米軍は効率よく使用されている」。

24日 ▼ 選挙運動中央委決定上院立候補者選挙資金、1人当たり190万ピアストル。

▼ キ首相言明、首都をサイゴンから移すことを考えている。米国の奴隷にはなりたくない。サイゴンは港であり、政治的中心ではない。

25日 ▼ テーラー・クリフォード特使、政府首脳と会談——クリフォード氏によれば議題は、(1) 戦争指揮権の問題、(2) 経済の安定、(3) 同盟国間の連絡。

▼ 仏教徒、選挙延期を要求——Van Hanh 大学教授 Ho Huu Tuong は政府に対し、中央選挙委が仏教徒の上院立候補者3人を失格としたことを非難した。仏教徒の支持する大統領立候補者 Ly Dai Nguyen もまた制憲議会により失格となった。Tuong は、仏教徒と政府を和解させるため選挙への参加に努力したが政府に裏切られたと非難した。

27日 ▼ ベトコン中央委幹部会声明、人種差別に反対し、自由と平等の権利をめざして進めている米黒人の正義の闘争を支持。

▼ キ首相発表、政府軍を6万5千人増強

▼ キ首相言明、アメリカに対し2回目の参戦国会議を10月に開催するよう要請——この要請はテーラー・クリフォード特使がサイゴンを訪れた際に伝えられた。

朝日によれば、キ首相は参戦国会議開催に同意。

28日 ▼ ベトコン声明、「南ベトナム人民は、米国とその手先のいわゆる大統領選挙と、上院・下院選挙のすべての陰謀を打ち砕く決意を固めている」。

31日 ▼ 下院選10月22日に——制憲議会は国家指導委員会の要請をいれて、11月5日に予定されていた下院選挙の日取りを10月22日に変更した。国家指導委はこのほ

## インドシナ（7月）

か、①45歳以上の市民も、下院議員に立候補する場合は軍歴証明書を必要とする（選挙法では45歳以上は同証明書がなくとも立候補できることになっていた）、②下院選挙には大統領選挙、上院議員選挙と同じ投票証明書を使用する——など4項目を要求していたが、制憲議会はこのいずれも承認した。

### 〔Ⅱ〕 外国の動き

1 日 ▼ 佐藤・ハンフリー会談（ソウル）——ハンフリー米副大統領は日本が南ベトナム援助をもっと負担するよう要請。

3 日 ▼ 米軍首脳部、政府に予備役を動員しなくても数ヵ月内に7万の兵力を増派できる旨報告。

▼ タイ大使言明、南ベトナム政府は、タイ在住ベトナム人居留民（北からの避難民）を同国に送還することに同意。

6 日 ▼ ジュネーブ国際機関日本代表部青木大使言明——ベトナム問題についてジュネーブ外交筋の見方として、「両当事者とも戦争に疲れているので、この秋には非公式な話し合いが持たれよう。ハノイに足がかりをもつ第3国が仲介を努めている」。

7 日 ▼ 米海兵隊の昇進早める——ジョンソン米大統領は7日、ベトナム戦争に従軍している海兵隊の人員不足を補う措置として、海兵隊の昇進を早める法令に署名した。クリスチャン米大統領報道官によれば、この法令によって、これまで中尉として2年間勤続しなければ大尉になれなかったのが1年間の勤続で大尉に昇進することができるようになった。

9 日 ▼ ロストウ大統領補佐官言明、北爆策に変化なし、マ長官サイゴン訪問の目的は、米軍増強問題の検討にある。マ長官の報告にもとづいてジョンソン大統領が決定を下そう。

10 日 ▼ 米国防総省、枯葉剤大量発注——米国防総省はこのほど、ベトナムでの枯葉作戦のため、5769万ドル相当の化学薬品を米国の主要化学会社8社に発注した。同省スポークスマンは、これらの薬品が南ベトナムのジャングルを枯らし、ベトコンの米（こめ）耕作地を破壊するために使用されることを認めた。

米国は昨年1000万ドル相当の枯葉剤をベトコン支配地域に飛行機で散布している。

12 日 ▼ マ長官会見（大統領への報告後）「今後3ヵ月間に2～3万を増派——「これは現段階で許可されている米軍派遣ワク48万人を満たすもの」「ワクを増大す



るかどうかの決定はまだ行なわれていない」「増派問題は同盟諸国と協議」「現在の必要量では予備役召集の必要なし」「全天候航空機の作戦能力改善により空爆の効果増大」「平定計画の進展はおそい」。

13日 ▼ ジョンソン大統領、マ長官、ウ司令官、ホイラー統参議長と協議——会見、  
「ウ司令官が要請した米軍の増強は必要であるとの点で意見一致」マ長官「我々は南ベトナムをはじめ他の同盟諸国もやはり兵力を増強するものと信じており、現段階で米国が予備役を召集する必要があるとは予想していない」この増派は昨日マ長官が発表した2、3万への上のせと見られる。

14日 ▼ ラスク長官言明——「同盟国の増派を検討」「南ベトナム政府が兵力の大幅な増強の意向を示している。」

17日 ▼ タイ首相発表、10月バンコクで参戦国首脳会談開催を決定、その前にサイゴンで参戦国外相会議開催。この発表に韓国、フィリピンは意外の意を表明している。マルコス大統領は記者会見で、まだそのような決定はないと述べた。サイゴン政府当局、サイゴン米当局もそのような決定は知らぬと述べた。

▼ ホワイトハウス声明、北およびベトコンに捕虜交換を要請。

18日 ▼ 米国防省当局によると、最近18ヵ月、銅1.35万トンを使って大砲90mm、155mm用弾丸を生産したが、銅不足のため銅の代りに鉄を使う計画である。

▼ 米大統領言明、近く（数週間ないし2、3ヵ月内）アジアのどこかで参戦国会議開催。

19日 ▼ フィリピン、ゲリラ専門顧問派遣計画を発表、マルコス大統領のサイゴン訪問時に相談。

▼ ラスク長官会見、北爆停止しない——「北爆停止説が流れているがワシントンの政策には変りない。」

20日 ▼ 米、参戦国にテラー氏を団長とする使節団派遣を発表。

21日 ▼ 米の財政赤字最高——6月末に終った67年度の財政赤字は99億3800万ドルと59年来の最高に達した。国防支出は684億ドル、このうちベトナム戦費が303億ドルを占め、当初見積りを98億ドル上回った。

68年度の予算赤字についても、予算教書の見積り81億ドルから5日に136億ドルに改められている。

22日 ▼ 米政府、テラー（南ベトナム政策担当）、クリフォード（対外情報担当）両大統領特別顧問を参戦国との協議に派遣。

▼ 三木・コスイギン会談——コスイギン首相は「条件（北爆停止）さえ整えば

インドシナ（7月）

中国と絶縁してもベトナム解決に踏み切ってもよい」と述べたといわれる。この態度はグラスボロでジョンソン大統領に原則的に伝えられ、好意的反応があったといわれる。

23日 ▼ シャープ司令官、アイゼンハワー將軍の宣戦布告要求に反対(サンディエゴ)——理由は北に宣戦してもベトナム情勢は変わらぬという点から。

24日 ▼ 北ベトナム首相が表明——24日のポーランド統一労働者党機関紙トリブナ・ルードによると、北ベトナムのファン・バン・ドン首相は同紙とのインタビューで、次のように述べた。

1. われわれはハノイがいつかアメリカの破壊目標となることを考慮に入れている。また敵軍の北ベトナム上陸も考慮に入れている。しかし、あなたたちがみて知っているように、われわれはそれに備えている。

2. ワシントンはわれわれがアメリカ国内の戦争反対勢力に誤れる期待をつないでいるものと考えているが、それは間違いである。われわれはこのベトナムで自らの戦争努力によって勝つ。

25日 ▼ 日本大使館筋言明、佐藤首相10月21日サイゴン訪問

26日 ▼ フルブライト氏言明、ベトナム戦争のために国内問題がおそそかにされ、それが黒人問題誘発の大きな原因になっている（上院外交委、聴聞会）。

▼ テーラー、クリフォード特使、タイ政府首脳と会談。タイ側はタイ部隊増派要求を拒否し、近い機会に参戦国首脳会議を開くことにも同意しなかった。

27日 ▼ 学生非暴力調整委前委員長カーマイケル氏、黒人にベトナム型闘争を展開するよう呼びかけ、「われわれは闘争を国際化せねばならぬ。デトロイトとニューヨークもベトナムである」。さらに中南米の革命闘争とアメリカ黒人の闘争統一を呼びかけ。

▼（米上院本会議）クーパー共和党議員、北爆の無条件停止（北ベトナムだけでなくベトコンとも交渉するよう）呼びかけ。

▼ 米上院外交委、軍事援助3分の1を削減——米上院外交委員会（フルブライト委員長）は27日、7月から始った1968会計年度の対外軍事援助予算を、政府原案の5億9900万ドルから3億9100万ドルへ大幅削減した。同時に同委員会は、ワシントン輸出入銀行による低開発国への兵器輸出借款を保証していた国防総省の回転基金制度を廃止する法案を可決した。

ワシントン輸出入銀行は本来、民需物資の輸出入信用を提供する機関としてできたものだが、最近同銀行による借款供与額の4割近くが兵器輸出に利用されて



いることが明るみに出た。しかも、中南米を中心とした低開発諸国に対するそれを、国防総省の回転基金が信用保証することによって、促進、助長していたことも暴露された。

上院外交委が可決したのは、その信用保証のもととなる国防総省の基金そのものをやめてしまおうというもの。

▼ テーラー特使、フィリピン訪問を中止

▼ ウ総長、南ベトナム大統領選に国連監視団を派遣するよう求めた南ベトナムの要請を拒否。

▼ 三木外相、ワルシャワで記者会見、ラバツキ外相との会談でベトナム平和のためにどうしたらよいかについて結論は出なかった。将来ベトナム和平のために日本とポーランドとが協力する可能性ができた場合は、必要に応じて話し合うことが和平に役立つと思う。

28日 ▼ 国際監視委ハノイ事務局のカナダ代表団員、ハノイから退去させられる。

▼ 豪政府、テーラー特使を迎える前、テーラー特使の増派要求は好ましくないとの談話発表。

▼ タナット・タイ国外相はテーラー大將らとの会談に関連して発言し、次のように述べた——ベトナム問題首脳会談の緊急な必要性は目下のところはない。しかし、今年中に何らかの形の会合がもたれるかもしれない。ベトナム問題解決には、増兵も含めていろいろな方法がある。何が最もよい方法かについては、時間をかけて検討せねばならないだろう。決定はその後になされるべきであろう。

29日 ▼ タノム・タイ国首相はベトナム問題首脳会議が開かれるか否かは、8月末にサイゴンで開かれる参戦国外相会議において決められることになったと述べた。またテーラー特使らとの会談が失敗だったのではないかと報道を否定し、会談は有益であり、そこではベトナム戦の終結方法について討議されたと答えた。

30日 ▼ ウ総長演説——「ベトナム人は共産主義の侵略戦争としてでなく、民族独立戦争としてこれをたたかっている。」

▼ ラスク長官言明——6月のグラスボロ米ソ首脳会談の際、コスイギン首相は米国が無条件に北爆を停止すれば和平会談を再開できると述べた。しかし、この提案は米国が求める相互の保障（北爆停止の代償）を伴ったものではなかった。

▼ 5月3日の上院外交、軍事委での証言で、ラスク長官は対北ベトナム宣戦布告に反対し、次のように述べた。

いまもし米国が北ベトナムに対して宣戦を布告すれば、世界の諸国は米国の

## インドシナ（7月）

目的はもはや集団的防衛ではなく、北ベトナムの共産政権の存在を脅かす全面的な軍事行動だと考えるようになるだろう。宣戦布告はまた他の共産主義諸国に米国の目的を誤解させ、それら諸国がベトナム戦争に直接介入する危険性を増大させる結果になるろう。

### ▼ テーラー・クリフォード特使、豪首相と会談

▼ 7月のギャラブ米世論調査、ベトナム政策不賛成過半数に——ジョンソン大統領のベトナム情勢処理のやり方に賛成33%，不賛成52%，6月の調査では賛成，不賛成いずれも43%。

### 31日 ▼ 「米国の増派要求を断った」とタイ首相言明

▼ 国連スポークスマン言明，「ウ総長は米国が北爆を続けているため，4月来和平努力を停止している」。

## 〔Ⅲ〕 経 済

### 1 日 ▼ 67年6月30日現在国立銀行主要勘定

#### 〔資産〕

金 お よ び 外 貨	293億0192万1311ピアストル
政 府 へ の 貸 付	385億1302万0890 "
銀 行 へ の 貸 付	100億0300万6224 "
計	1065億5658万4925 "

#### 〔負債〕

流 通 紙 幣	559億0851万7179 "
預 金	256億7439万2400 "

### ▼ 6月物価指数

消費者物価指数は食料品特に肉，鮮魚の値上がりのため，先月に比べ6%の上昇を示した。

#### サイゴン消費者物価指数

（1949年=100，カッコ内は対先月比増）

		中 流 階 級	勤 労 階 級
全	体	766.3 (6.1%)	763.6 (5.9%)
食	料 品	881.6 (6.5%)	927.0 (6.3%)
住	宅	559.0 (3.9%)	516.9 (3.6%)
衣	服	523.2 (1.1%)	552.2 (-0.4%)
そ	の 他	714.6 (7.5%)	741.8 (7.7%)



## 卸 売 物 価 指 数

（1949年=100, カッコ内は対先月比増）

全	体	432.6	(0.2%)
国	産	品	470.4(-0.6%)
輸	入	品	362.2 (2.0%)

- 6 日 ▼ 濃縮ミルク輸入——商業庁筋によれば、濃縮ミルクへの補助（1カン6ピアストル）を打ち切れば、政府は年間5億ピアストルの節約になる。濃縮ミルクはほとんどカフェ、菓子製造屋で用いられるので補助は必要不可欠のものでない。補助打ち切りのため7月から Nestlé の濃縮砂糖入りミルクは1カン34.37ピアストル（従来28.37）で売られる。濃縮砂糖入りミルクの月間消費量は15万ケースで、うち1～2万ケースが輸入されている。
- 18 日 ▼ タイ米小売価格（サイゴン市当局発表）100 kg 当り1960ピアストル、1 kg 当り20ピアストル。
- 20 日 ▼ Bình Dương 省での作戦によって損害を受けた農民への補償金、49世帯に対し500万ピアストル支払い。
- 24 日 ▼ ハティエン・セメント会社の船（セメント300トン）をハティエンからサイゴンに輸送中）、ミト東北 Chợ Gạo で沈没さる。
- 31 日 ▼ 全ゴム・プランテーションで賃上げ要求ストライキ。電力労働組合も賃金闘争準備。

## 〔IV〕 軍 事

- 1 日 ▼ 北および南解放軍の砲兵隊の戦果——ベトナム・クーリエ 7. 10 が発表した65年はじめから67年6月までの北ベトナム人民砲兵および南ベトナム解放軍砲兵の戦果は次の通り。

## ○北ベトナム人民軍砲兵

- 戦艦・ボート80隻を撃沈
- ベンハイ河南の敵砲兵隊に反撃
- 米およびカイル軍2700を壊滅
- 各種砲33門、軍用車105台、石油・弾薬貯蔵所13を破壊

## ○南ベトナム解放軍砲兵

- 戦闘282回
- 米およびカイル軍2万8450を壊滅

インドシナ（7月）

—各種飛行機2864機、銃砲282、戦車その他236を破壊

▼ 米軍週間死傷者数

7.2～7.8 死者 282 負傷者 1170 行方不明 5

1週間の死者数としては今年3番目。

政府軍 死者 158 負傷者 460 行方不明 26

この週、米軍1千人増加、合計46万5千人、連合軍は変わらず5万4千。

- 2 日 ▼ 北軍、コンチェンの海兵隊前衛拠点を猛攻——海兵隊死 58、負傷 125、行方不明34。
- 3 日 ▼ ドンハ基地、140mm砲弾120発を受ける——飛行場は一時使用不能に。
- 4 日 ▼ コンチェン基地北2.4kmで遺体収容に行った海兵隊2個大隊、襲撃さる——海兵隊死10、傷89。この2日間で死68、傷289、行方不明26。
- 5 日 ▼ コンチェン、ドンハ、ジオリン基地砲撃さる——2日以来の4日間で海兵隊の損害は死100、傷300と見られている。
- 6 日 ▼ 5日の夜から6日の朝にかけ、B52、A Shau 溪谷を爆撃、100万ポンド（403.6トン）の爆弾投下、A Shau はユエ南西のラオス国境付近。
- ▼ コンチェン東北1.5マイルで激戦、米海兵隊死3、傷21。北兵死155。
- 8 日 ▼ 米軍発表、2日來の非武装地帯付近の戦闘で、共産側死者836人、米海兵隊の死者134人、負傷者631人、行方不明5人——この3日間で北軍死者505人。200人は空爆、砲撃によるもの。
- 9 日 ▼ 米軍ジオリン陣地の175mm砲撤収。
- ▼ 非武装地帯付近で砲撃戦、接近戦、米海兵隊200人死傷。
- 10 日 ▼ プレーク省ダクト付近で米第173空挺旅団所属2個中隊、ベトコンに攻撃さる。米兵26死、38傷。
- ▼ 北軍、ドンハ米空軍基地砲撃、米兵12人負傷——マ長官は9日ドンハを訪れる予定だったが、安全上の理由で取り消された。
- 11 日 ▼ サイゴン北ビンロン省で村落平定任務を帯びた政府軍陣地攻撃さる。省都、米軍滑走路にも被害、米兵死4、傷17。
- 12 日 ▼ 米軍第1騎兵師団の1個中隊、プレーク省ドクコ南13kmでベトコンに包囲される。死44、傷27。
- ▼ ゲリラ、ミト、カント近くで攻撃。
- ▼ 米軍第4歩兵師団の1個中隊、イマドラン溪谷北（プレーク南西33マイル、カンボジア国境から3マイル）で北軍に攻撃さる。米兵死25、傷22。



- 14日 ▼ 米海兵隊、ヘリで非武装地帯へ——ケサン地区およびコンチェン基地で作戦、17日終了。北兵263死。米兵死54、傷354。
- 15日 ▼ ベトコン、ダナン基地を122 mm ロケット砲で攻撃——米兵死13、傷150、42機損害（8千万ドル）。  
▼ ベトコン、ダナンの省刑務所を砲撃、ベトコン容疑でつかまっていた捕虜1240人を釈放。  
▼ 非武装地帯南で作戦——米海兵隊、政府軍は、ジオリン東南東4マイルで作戦にのり出した。この日の作戦で海兵隊死1、傷30、ベトコン死25。
- 17日 ▼ ビンディン省沿岸24時間戒厳令  
▼ Bình Dương（ゴコン）省、Búng と An Sơn 間で道路が破壊され、同時に国道13号線の Long Hưng, Phú Long, Lái Thiêu で橋が損害を受けた。
- 18日 ▼ 作年の戦死上回る——米軍の戦死傷者報告によると、ことしにはいつてから7月8日までの米軍戦死者は5172人で負傷者は3万3302人に達した。昨年1年間では死者5008人、負傷者3万093人なので、すでに昨年の戦死者数を上回った。  
またことし5月第1週までは米軍戦死者が南ベトナム軍戦死者より少なかったが、5月以降7月の第1週までで米軍が2337人、南ベトナム軍が1992人の戦死者を出し、米軍の戦死者が南ベトナム軍より多くなった。  
7月の最初の1週間では南ベトナム軍の戦死者144人に対し米軍は282人で、米軍の損害が約2倍となっている。
- 19日 ▼ ハウギア省の米軍基地5ヵ所、ベトコンに砲撃さる。米顧問1人死、15人負傷、ベトコン11人死。
- 20日 ▼ 米陸軍1個大隊、ロンアン省デルタ地帯の水田に上陸、掃討戦開始。  
▼ サイゴンとカントを結ぶ国道14号線、ミト付近 Cai Lậy—Giáo Đức 間およびヴィンロン省でもベトコンに破壊さる。1日交通ストップ。  
▼ 米海兵隊1個大隊、17°線南32 km に上陸。
- 21日 ▼ 北爆に代る“壁”戦略——アメリカは北爆に代る新しいベトナム戦略として非武装地帯南側に、北ベトナム浸透阻止の壁を作る計画をいそぎだしたのではないかとみられている。21日、ニューヨーク・タイムズのハンソン・ボールドウィン記者が、同地帯に作られている幅600ヤード（約549m）、長さ17.6 km の緩衝地帯をさらに内陸方面に19.2km伸ばす工事が進められていると報じたのに続き、国防省が同日これを確認した。  
▼ クアンチ市南東16kmで米海兵隊1個大隊、ベトコンに砲撃さる。死2、傷25

インドシナ（7月）

人、その後、別の部隊が同地点南東8kmでベトコンと交戦、米軍死5、傷30。

22日 ▼ ベトコン、サイゴンとデルタを結ぶ国道で米軍輸送隊を爆破。

▼ ベトコン、サイゴンとダラトを結ぶ国道を修復にきた米軍部隊を、待伏せ攻撃、80人近くを死傷させた。

▼ 米軍発表、非武装地帯南方で3作戦——17日来、ユエ南東沿岸で海兵隊特別上陸部隊1大隊、9号線およびケサン北北西で海兵隊数個大隊が作戦。

23日 ▼ 中部高原、カンボジア国境から16kmのドクコ基地北方6.4kmの地点で激戦、ベトコン死124、米軍死20、傷41。

24日 ▼ ベトコン、サイゴン南50kmの米第9歩兵師団ドンタム基地を砲撃、17人負傷。

▼ 米軍、ゲリラ戦に——(*Bangkok World* AP通信員) 米軍の大多数は今や共産主力軍との戦いより地方のベトコン・ゲリラとの戦いに従事している。25の連隊ないし大隊の内、14がゲリラ戦向けで、これらの平定部隊は着実に犠牲をこうむりつつある。デルタの米軍第9師団の部隊は2月来150人が戦死、1000人が負傷した。

25日 ▼ ベトコン、政府軍の救急車を奪ってジャディン省トイ・タン・トン村の政府軍司令部を襲撃、民兵1個小隊に大損害を与えた。

▼ ベトコン、ツダウモト省ホクモンの警察を襲撃、死8、傷25。

▼ ベトコン、カント省バサック川をパトロール中の米船を砲撃、米兵死3。

26日 ▼ B52、非武装地帯北の北陣地を爆撃

▼ 空母フォレストル参加。

27日 ▼ ベトコン、サイゴン北北東56kmのフォクビンにある米第1歩兵師団第1旅団の基地を砲撃、米軍死11、傷43。ベトコンの使用したのは82mm追撃砲、122mmロケット砲、後者は15日のダナン基地攻撃に使われた最新ロケット砲である。

28日 ▼ 米海兵隊第9連隊の一部、コンチェン北西3kmの地点から非武装地帯内に進攻——同隊はDMZ南で16日からキングフィシャ作戦を展開していた。

29日 ▼ 28日進攻した米海兵隊第9連隊の1個大隊、非武装地帯引揚げの際、ベトコンの待伏せ攻撃を受け、死23、傷191を出した。

▼ 米空母フォレストル、トンキン湾上で爆発事故、129人死亡、7人行方不明、64人負傷、積載中の飛行機80機のうち21機全壊、42機破壊。損害は1億4500万ドル、パイロット死40。同空母は26日に北爆作戦に加わっている事が発表されたばかり、現在トンキン湾上の空母はこの他に2隻。

▼ サイゴン北46kmのライケの米第1歩兵師団およびサイゴン北46kmのフーロイ



ケおよび南へ22kmのフーロイにある米陸軍航空旅団の陣地、ベトコンに砲撃さる。  
米兵死3，傷25。

## 北ベトナム

### 特記事項

#### ◆北爆下の北ベトナム経済状態

マクナマラ米国防長官は米軍の連続爆撃によって北ベトナムの農工業の生産が低下したと述べたが、北ベトナム側は戦闘と生産政策を実施しており、最近 V. N. Courier（7月3日）に同国の農工業などの生産増加率、とくに冬春季（1966～67）豊作に関する記事を掲載した。農業部門——政府が農業の生産とくに稲米生産の5トン以上の増産競争を呼びかけた結果、1省、13地区、1都市および280村の1000合作社は冬春季で稲米5トンを増産でき、それらの合作社のうち69社は6トン、4社は7トンを増産することができた。また、青豆の生産は1965より1966年に1.4%増、工業用など木の栽培成果は4億7400万本に達し、畜産業について1965より1966年には養豚について肉豚6.2%増、種豚45.9%増加した。また合作社の状態は、現在農民の94%世帯は2万6789合作社に加入し、農民85%世帯は優等合作社に加入した。しかし、ハノイとハイフォン両市および諸省の冬春季の豊作は、クアビン省では昨年より1ヘクタール当たり100キロ増、ゲアン省では1万ヘクタールにさつまいもを栽培し、ナムハ省の稲米生産は2.8トンから3.2トンに達し、フート省では稲米生産は昨年より1ヘクタール当たり150キロ増、ハノイ郊外は稲米生産1ヘクタール当たり162kg増。さつまいもの生産9.18%増、野菜36.76%増。ハイフォン郊外の稲米生産は1ヘクタール当たり2.15トン（177kg増）、タイビン省は稲米生産1ヘクタール当たり5トン（552kg増）、ハイズオン省の稲米生産も500kg増、全体は97.4%に増加した。灌漑施設では米軍の爆撃でかなり損害を受けたが、政府の努力で現在農作地帯80%は送水路を建設し、堤防38%を建築した。輸送路は村落の道路は10万7000kmを建設し、水路の運送を確保するため、小舟など53万6500隻を建造した。

工業部門——大工場は北爆でかなり破壊され、タイグエンの鉄鋼工場、ハイフォンのセメント工場およびハノイの自動車修理工場などは損害を受けた。しかし、生産は停止していない。また、中小企業は分散し、大部分村落へあるいは地下に移動し、ソ

インドシナ（7月）

連から小型家庭用発電機500台の援助を受けたので、日常品と農業用品の生産は停滞しなかった。現在3800の小工場が設立された。

## 日 誌

### 〔I〕 政治・外交

- 1 日 ▼ ラスク米 국무長官はベトナム和平交渉についてスウェーデン新聞の特派員のインタビューに次のように答えた。

○ハノイ政府がベトナム戦争の名誉ある解決へ動く気持があるとの兆候はみられない。またわれわれとしては、相手側が戦闘を続けるのに、われわれだけに戦闘をやめさせるような提案（北爆停止の要求）によって名誉ある解決の可能性が強まるとは思わない。

○現在のところ、米国の南ベトナム介入が終結したり、6ヵ月以内に米軍が南ベトナムから撤退するなどの事態は、だれも予想できない。しかし、われわれはベトナムでの戦闘暴力の縮小に関し、北ベトナムが同様にするなら、米軍のベトナム撤退の日程を明らかにしてもよいと申し出ている。

- 2 日 ▼ *Nhan dan* 労働党機関紙、佐藤首相の南ベトナムを訪問する計画を非難——ニャンザン紙は9月後半に予定されている佐藤首相の南ベトナム訪問計画についての論評を掲載したが、その中で、佐藤首相の意向は米国のベトナム侵略戦争にさらに効果的に奉仕しようとする日本支配階級のハラ黒い策謀を物語っていると非難した。

- 9 日 ▼ ロストウ米大統領補佐官はNBC放送のテレビ・インタビュー番組で、北爆政策はジョンソン大統領が決めるべきであって、現在、サイゴンで北爆停止の方向で何らかの提案が検討されていることはないと述べ、自分の知るかぎり、現在の政策が続くだろうと断言した。

- 10 日 ▼ ノーベル平和賞受賞者のグループはベトナム戦争を終結させるため共同の努力を払うことに意見が一致し、今月末、北ベトナム指導者と会談するためベルギーのピール神父と英労働党議員ノエルバーカーがハノイに向け出発することになった。

▼ インドネシア政府、北ベトナムとの外交関係を再検討。



- 11日 ▼ 日本原水協（共産系）は法務省に、7月29日から開かれる第13回原水爆禁世界大会に北ベトナムおよびベトコンの両代表を入国させるよう申請したが、両代表は、北側：Nguyễn thanh Lê, Nguyễn thi Hiêu, ベトコン側：Nguyễn phu Soái, Trần văn Hue である。
- 14日 ▼ ホー大統領はフランス革命記念日に当たってドゴール仏大統領にメッセージを送り、アメリカの侵略に抵抗するベトナム人民の正義の闘争を強く支持してくれていることに心から感謝の意を表明した。
- 15日 ▼ 共同通信の伝えたところによると、北爆で撃墜される米軍機もふえ、パイロットの不足が伝えられているが、最近米当局は北ベトナム住民に対して、もしものパイロットを安全に逃がしてくれるなら、1700ドル（61万2千円）相当の金を差し上げますと申し出た。この申し出のビラを北の全土にまいたが、その計画の立役者はバンカー駐南ベトナム米大使であった。
- ▼ 米政府、トンキン湾でソ連船の保護を約束したと発表——駐ソ米大使館のスポークスマンの発表によると、米政府は7月13日にソ連外務省に覚書を送り、米機のハイフォン港爆撃のさい、ソ連船への被害をなくするよう特別の措置をとることを約束した。
- 16日 ▼ 北ベトナム政府、外交官帰国命令による外交政策の変更なしと強調——北ベトナム政府の当局は、在外公館長の何人（特にポ駐仏代表部首席）かが協議のためハノイに呼びもどされているのは通常任務のためであり、北ベトナム政府の外交政策にはなんらの変更もないと強調した。この強調は、外交官の帰国がハノイの外交の軟化を示唆するものではないかという西側報道の観測にこたえたものとみられる。
- ▼ 総評本部によれば、ベトナム総工会の招待による総評第2次ベトナム訪問代表団はエールフランス機で出発し、プノンペン経由でハノイに向った。
- 17日 ▼ 米大統領報道官、北爆停止説を否定——クリスチャン大統領報道官は記者団の質問に答えて、停止の報道を裏づける情報は全くない。私としてはそんな情報があればいいと思うが、現在北爆停止を考えないだろう。
- 18日 ▼ ベトナム平和連合会（代表小田 実氏）は記者会見で、北ベトナムと南ベトナム解放民族戦線に医療品を贈るため来年2月ごろ、ベ平連が仕立てた船をベトナムに派遣すると発表した。また、同連合会は医療品と船の購入などで1千万円かかる見込みでこれをすべて一般から集める計画で、19日から全国各地で募金活動をはじめると述べた。

インドシナ（7月）

19日 ▼ Lu San 駐ハンガリー大使、ベトナム和平3項目を発表——San 大使はブダペストの労働者集会で、米国が威信を失わずにベトナムから出て行くことができるかとの質問に答えて、和平3項目を発表したが、その3項目は、①北爆の最終的な無条件停止、②南ベトナム解放民族戦線の承認、③1954年のジュネーブ協定の尊重の3点である。

20日 ▼ 北ベトナム、ジュネーブ協定記念日に当り、基本政策を再確認——*Nhan dan* 労働党機関紙はベトナムに関するジュネーブ協定調印13周年を記念して社説を掲載し、次のように述べた。

北ベトナム人民は祖国再統一の観点から、南を解放し北を守るため、1400万の南ベトナム同胞と肩を並べて戦うという誓いに従って行動することを決意している。またこれは、南ベトナム解放武装勢力と人民の勝利を祝ってト議長にあてたホー大統領の手紙の言葉である。1人のわかつことのできない二つの半身として、また同じ国家として南北双方は米侵略者と戦い、打ち破ることを決意している。自己の独立と自由を守るため、米国の侵略に抵抗するベトナム人民の立場は、ジュネーブ協定の基本的精神、正義、人類の良心、すべての国家の利益、世界平和と合致している。人民の独立、自由、主権および領土保全と国家統一のため、ベトナム人民は米侵略者を打ち破ることを決意している。

22日 ▼ アイゼンハワー米元大統領、北ベトナムへの宣戦布告を検討するよう呼びかけ——アイク元大統領は、米議会は北ベトナムに対する公式の宣戦布告を検討すべきであるとの見解を明らかにした。アイクの見解は共和党の広報パンフレットに発表された。

24日 ▼ ファム・バン・ドン首相、米軍の上陸に対し対応準備すると示唆——ドン首相はポーランド記者と会見し、戦局について次のように述べた。

○北ベトナムは米国が戦争努力をゆるめることを計算に入れるよりは、むしろ自国の軍事努力で戦争に勝つことを望んでいる。米国はわれわれが米国内の反戦勢力に非常に大きな期待を寄せているように信じているが、これは間違いだ。そのようなことはなく、戦争はわれわれの国土で勝つだろう。

○われわれはまた、いつか米軍がハノイを破壊目標に選ぶかもしれないことを計算にいれている。そのような事態になった場合、われわれはそのあとで首都ハノイを再建しよう。同時に、北ベトナムに対する米軍の北への侵攻作戦の開始を考慮にいれている。北ベトナム全土がこのために備えている。

（注） ドン首相発言の裏の意味は、平和交渉より抗戦の手段を選んだとの決意



を表示する。

25日 ▼ 社会党の本部によれば、北ベトナム祖国戦線中央委員会から社会党佐々木委員長あてに、5人の代表団に限り受け入れる、代表団の氏名と日程を知らせてもらいたいとの電報があった。

27日 ▼ 外務省、ラスク長官の北ベトナム軍がカンボジアに駐屯するとの発言に反論——外務省のスポークスマンは、ラスク長官が7月16日に北ベトナム軍1個師団がカンボジア領に駐屯していると発言したことに対して、次のような非難声明を発表した。

ラスク長官の発言は米帝国主義者とその手先の陰謀および挑発行為をおおいかくそうとする一種の中傷であり、彼らはこれまでカンボジアの領内を侵犯し続け、カンボジアの独立、主権および中立を破壊していた。

30日 ▼ ウ・タント国連事務総長、再び米国のベトナム戦争を強く批判——ウ・タント総長は第4回世界クエーカー教徒大会で、久方ぶりに米国のベトナム戦争政策を強く批判したが、同総長の演説の要旨は次のとおり。

○ベトナム戦争を特定のイデオロギーに対抗する聖戦とみるのは誤りだ。抵抗運動の原動力は共産主義でなく、民族主義だ。ベトナムは共産主義の侵略戦争としてでなく、民族独立戦争としてこれをたたかっている。米国とその同盟国がそれを認識しない限り戦争は終らない。

○ベトナムで外国軍と戦っているのはベトナム人のうち、ほんの少数にすぎないとの説がある。しかし、過去の歴史をひもとくならば、自由戦士が少数者であった事例は枚挙にいとまがない。米国の独立戦争の場合もそうだったではないか。

○ベトナム戦争継続はいまやまったく不必要だ。戦によらずとも各善ある和平は外交手段で達成できる。しかし、戦闘を終結し、問題を会議のテーブルに移すのに必要な第一歩を交戦団体にとらせることがいまだにできないのは大きな悲劇だ。

○戦争継続により人々がこうむっている惨禍に多くの人々が目をつぶり、ないしは無感覚になっている事実にはなはだ遺憾だ。ベトナムでも、中東でも、人道的要素が無視される限り、問題の解決はありえない。

○ベトナム戦争と中東紛争のもう一つのなげかわしい側面は、それらが米ソ両超大国の関係に与えた影響だ。これら両国間の緊張緩和は世界平和への不可欠の第一歩で、それができれば国連の場でも直ちに協力的ふんいきが作られる

インドシナ（7月）

ことになる。

（注） クェーカー教は米国で13万の教徒を持っている。

31日 ▼ ジョンソン米大統領、ウ・タント総長の発言に反論——ジョンソン大統領はホワイトハウスで記者会見を行ない、ウ・タント総長のクェーカー教徒大会での演説に対して次のように反論した。

○（最近の世論調査で過半数が現在のベトナム政策に不満足だとの結果が出たことについて）私はベトナム政策を変えずに続ける計画である。

○比較的近い時期にベトナム参戦国の新たな首脳会議を開き、私も出席するつもりだ。しかし、会議の日時と場は未定である。

## 〔Ⅱ〕 経 済

4日 ▼ 水利省、米軍機の水利施設爆撃を非難——ハノイ放送の伝えたところによれば、水利省のスポークスマンは米軍機の堤防や水利施設に対する空襲を強化していることについて次のような声明を発表した。

○米帝国主義者は6月に北ベトナムの灌漑施設に対する襲撃を数倍にも増加した。かれらはチュオン川、カラ川、タイビン川および紅河の二つの支流沿いの堤防に対して系統的な攻撃を続けた。

○米機はまた、ハバク、タイビン、ナムハ、ニンビン、タンホア、ゲアン、クアンビンなど12省の多くのダム、運河その他の建設中の灌漑施設をも攻撃した。それらの行為はベトナム人民に対する残虐な犯罪であり、道義と人間的良心に対する乱暴な侮辱である。

10日 ▼ ソ連政府のスポークスマンの発表によると、ソ連政府は北ベトナム政府との間に、今後2年間にわたって北ベトナムの技師、技術者、学生など約6千にソ連国内の農業専門学校、国営施設、建築現場などで訓練教育を受けさせる協定に調印した。

17日 ▼ ナムハとナムデン両省当局の発表によれば、米機の激しい爆撃にも拘らず、灌漑施設の新系統420ヵ所が建設され、従来一毛作だった2万8000ヘクタールを二毛作に変更し、1ヘクタール当りの稲米生産は2094キロに達した。また、ハバクとハノイおよびハイフォン地区では、生産1ヘクタール当り5トンの競争大会を行ない、じゃがいもの生産競争では1ヘクタール当り10トンが目標であった。

20日 ▼ 北京放送によると、北ベトナム政府経済代表团（団長 Lê thanh Nghi 副首相）は中国政府と会議のため空路で北京に到着した。



- 22 日 ▼ 北ベトナム通信、米軍の爆撃下での経済生産の増加を発表——VNA 通信は北ベトナムの農業、工業生産はほとんど連日にわたる米軍の空襲にもかかわらず引き続き増加していると、次のように報じた。

○農業生産について、1967年上半期の米の生産は前年同期に比べ21%ふえた（総生産量は不明）。トウモロコシ、サツマイモの生産も良好だった。

○工業生産について、ハノイ地区の生産は前年同期を10%上回った。機械製品、セメント、紙を生産するため多数の新しい工場を建設した。

○通信系統について、輸送網は米軍の攻撃を受けたが、いぜん通じており、全前線に物資を輸送している。この結果、人民の生活は引き続き安定し、主要必需品の物価は安定している。

- 31 日 ▼ ハノイ放送によれば、Vinh Phuc 省のカウ川の堤防は7月29日に米軍機の爆撃で大損害を受けた。また紅河デルタ地帯の堤防とダムも爆撃された。

### 〔Ⅲ〕 軍 事

- 1 日 ▼ サイゴン米軍当局者の発表によれば、空母イントレピッドから発進した米海軍機が6月30日にハイフォン港周辺の石油貯蔵所2カ所を爆撃したが、スカイホーク型機2機が撃墜され、パイロット2人が行方不明になった。これで北爆米機の損失数（米軍発表）は592機に達した。

▼ 米空・海軍機145波の北爆——ハノイ、ハイフォン地区の操車場8カ所、デルタの高射砲陣地、地対空ミサイル基地。

- 3 日 ▼ サイゴン米軍のスポークスマンの発表によると、7月3日の北爆で米軍機2機が撃墜され、この結果、北爆開始 이래 北ベトナムで撃墜された米軍機は計600機となった。

- 5 日 ▼ 北爆107波——ハノイ—中国の鉄道、ハイフォン北20kmの燃料集積所、2機撃墜され、計597機に。

- 6 日 ▼ グエン・チ・タン人民軍大将死去——グエン・チ・タン・ベトナム労働党中央政治局委員、中央書記局書記、ベトナム民主共和国国防委員、ベトナム人民軍大将は心臓病のため、ハノイの108軍事病院で死去した。53才。

（注） タン將軍の略歴は、1914年生れ、中部のタンホア省の貧家の息子、1934年に革命運動に参加、1937年に共産党に入党、その後、植民地当局に逮捕され、投獄、1945年に出獄、党中央委員に選ばれ、米軍の情報によれば、ベトナム軍と南ベトナムに参戦、北軍の総司令官に就任した。

インドシナ（7月）

- ▼ 北軍 DMZ 北で北爆米機に対しソ連製地对空ミサイル (SAM) 発射。
- 7 日 ▼ 北爆 B52, 南シナ海上で 2 機衝突。
- ▼ 米機 145 波の北爆, 鉄道, 対空砲火施設, 橋, ケプ・ミグ基地など。
- ▼ ハノイ駐在新華社特派員の伝えたところによると, 北ベトナムのナムハ省軍民は米軍機 1 機を撃墜し, ニンビン地区軍民も 7 月 6 日に米機 1 機を撃墜した。また人民軍の沿海部隊は同地区の海域に侵入してきた米軍艦 1 隻を撃破した。
- ▼ 北軍民, 64.8.5~67.7.6 の間に 2073 機撃墜。67 年前半の撃墜機数 432 機。
- 8 日 ▼ シャープ米太平洋統合司令官, マ国防長官に北爆は有利に展開と報告——シャープ米太平洋統合司令官はマクナマラ国防長官と同行しサイゴンを訪問中, 同国防長官に, 北爆はわが軍に有利に展開した。この変化は 4 月以来徐々に現われ, 4 月以降は大きく拍車をかけられたと報告した。
- 9 日 ▼ ハノイ放送によれば, 北ベトナムのハイフォン市とナムハおよびハイズオン両市の武装勢力と人民は米軍機 6 機を撃墜した。
- ▼ 空母発進海軍機, ハイフォン南 6.4km の石油貯蔵所を爆撃。
- 14 日 ▼ 米軍司令部の発表によれば, 7 月 13 日の北爆は 170 波と 6 月 23 日以来の最高出撃数を記録した。
- 15 日 ▼ ハノイの発表によれば, 北ベトナム軍民は米機 3 機を撃墜した。撃墜地点はハイズオン省で 2 機, ハイフォン市で 1 機であった。
- 16 日 ▼ 米軍当局の発表によれば, 米軍機は 15 日に 120 波の北爆で爆撃参加軍機のうち 2 機が撃墜され, パイロット 1 人が行方不明になった。
- ▼ 北ベトナム外務省は米軍 B52 型機が非武装地帯の北側 (ビンリン地区) を爆撃したことに対して激しく非難した。
- 17 日 ▼ 米政府, 北とベトコンに米人捕虜送還を呼びかけ——ホワイトハウス当局は北ベトナムとベトコンに対して, 米人捕虜の公平な調査および国際赤十字管理下での本国送還を認めるよう呼びかけたが, 同当局の呼びかけの要旨は次のとおり。
- 米国政府はベトコンおよび北ベトナムに対して, すべての捕虜に対する公平な調査を認めるよう呼びかけ, またジュネーブ条約により本国送還の資格を持つ傷病者の送還を主張する。
- 現在, 米兵 20 人および米民間人数以上がベトコンに捕えられ, また主として飛行士 160 人以上が北ベトナムの捕虜となっている。さらに数百人が行方不明だが, 北ベトナムとベトコンは捕虜者の名を明らかにせず, 手紙を出すことを禁じている。



19日 ▼ シードラゴン作戦を担当している米第7艦隊のウッズ海軍少将は国防省で記者会見を行ない、北ベトナムの沿岸砲撃陣地は著しく強化されつつあり、米艦に対する砲撃は激しく、またきわめて正確であると、ハノイの沿岸防衛体制が強化されていることを明らかにした。

▼ 北ベトナム軍部は、米軍機の撃墜数が合計2108機に達したことを発表した。

20日 ▼ ハノイ放送によると、米軍機は7月23日にフート省のラムタオ地区にあるカトリック信者の人口密集地区に50発以上の爆弾を投下した。この爆撃によって同地区の教会や村の診療所などが破壊された。

24日 ▼ 空母フォレストアルで爆発事故——トンキン湾の米第7艦隊の超大型空母フォレストアル（7万6000トン）上で火災が発生、北爆用に積み込まれていた多数の爆弾とロケット弾に引火し、飛行機29機が破損した。また死傷と行方不明多数を出した（正確な数字はまだわからない）。

（注）北爆に参加している空母の爆発事故は昨年10月26日にトンキン湾で空母オリスカ＝号の甲板上で火災が起こり、43人死亡、同年月27日にフランクリン・ルーズベルト号も火災で8人死亡、4人負傷、今度で3度目である。

## カンボジア

### 特記事項

#### ◆6月末までの貿易実績

クメール通信の発表によれば、輸出入公社は外国のバイヤーと貿易契約を締結したが、6月末までの貿易実績は輸出面では農産物など20万3072トン、木材8万3395m<sup>3</sup>および水牛と牛9438頭に達し、その総額14億8749万8728リエルで、輸入は総額11億0236万1258リエルにのぼった。また信用取引による貿易は輸出2億6207万6254リエル、輸入3300万7185リエル相当に達したと発表した。輸出入細目は次のとおり。

輸 出 細 目	（トン）	（リエル）
米 と そ の 他	168,021	987,124,710
ゴ            ム	19,446	295,472,476
メ        ー        ズ	9,400	22,471,516
こ   し   よ   う	1,289	39,932,259
材   木   の   皮	79,200 m <sup>3</sup>	48,896,352

インドシナ（7月）

挽 割 材 木	3,555 m <sup>3</sup>	6,474,859
ベ ニ ヤ	640 "	2,774,746
淡 水 魚(鮮)	73	618,834
淡 水 魚(乾)	23	201,834
魚 類(海)	698	730,592
胡 麻	545	3,752,910
カ ポ ッ ク 皮	50	343,000
カ ポ ッ ク 実	1,959	20,606,666
水 牛	9,408頭	35,810,832
牛	30 "	77,667
獸 皮	47	332,122
タ バ コ 葉	200	5,703,600
黒 馬 錢	276	1,795,169
菜 黒 (noir malva)	20	548,900
コ ー ヒ ー	220	6,784,473
そ の 他	805	7,045,208
合 計	203,072	1,487,498,728
	9,438頭	
	83,395 m <sup>3</sup>	
輸 出 量 と 金 額	203,072	1,487,498,728
	83,395 m <sup>3</sup>	
	9,438頭	
信用状取引による輸出	30,998	262,076,254
	900頭	
	124,500m(蛇皮)	
合 計		1,749,574,982

輸 入 細 目

A 商 業 部 門

- |               |                |
|---------------|----------------|
| (1) 財政割当輸入品   | 451,444,799リエル |
| (2) 徴 税 輸 入 品 | 240,546,096 "  |

B 公的と工業用部門（商業省の割当に最終利用者への輸入品）

- |               |               |
|---------------|---------------|
| (1) 公 用 の 輸 入 | 212,227,560 " |
|---------------|---------------|



(2) 私用の輸入	198,142,803リエル
合 計	1,102,361,258 "
輸入の総金額	1,102,361,258 "
信用状取引による輸入	33,007,185 "
合 計	1,135,368,443 "

## ◆国立銀行主要勘定（単位 1000リエル）

資 産			負 債		
(1967. 5. 31) (1967. 6. 30)			(1967. 5. 31) (1967. 6. 30)		
現 金	148,137	146,423	通 貨 発 行	6,369,381	6,349,688
金および外貨	3,502,588	3,589,662	預 金	415,329	415,922
有 価 証 券	1,114,887	1,035,905	支払協定勘定	545,556	525,927
国 家 貸 出	1,013,956	1,013,956	資 本 金	150,000	150,000
国 庫 貸 出	1,220,000	1,150,000	一般準備資金	282,839	282,839
商業銀行出資金	200,000	200,000	繰 越	414	414
対 外 債 権	516,344	516,344	戻り手形資金	17,299	17,626
不 動 産	248,751	250,184	社会予備金	698	698
そ の 他	77,717	73,366	予 備 金	98,530	98,205
			再評価勘定	33,324	33,324
			そ の 他	109,008	101,195
合 計	8,042,382	7,975,842	合 計	8,042,382	7,975,842

## ◆諸国のカンボジア現国境線承認

カンボジア政府は世界各国の政府に、国境線を承認するよう要求する覚書を送ったが、各国から3種の回答があった。

○カンボジアの現国境線全部を承認し尊重する国々

東 ド イ ツー1967年10月6日に声明を発表。

ベ ト コ ンー1967年5月31日に声明を発表。

北 ベ ト ナ ムー1967年6月8日に声明を発表。

北 朝 鮮ー外務省1967年6月9日メッセージ電報を送る。

ア ラ ブ 連 合ープノンペン駐在大使1967年6月27日に発表。

ポ ー ラ ン ドー外務省1967年7月18日に声明を発表。

## インドシナ（7月）

ブルガリア政府1967年7月13日に声明を発表。

### ○カンボジアの現国境線を承認する国々

キューバ—プノンペン駐在大使は1967年6月18日にシアヌーク元首へ手紙を手交。

ユーゴ—ゴ政府の1967年6月28日に声明を発表。

チェコ—政府の1967年6月29日に声明を発表。

### ○カンボジアの現国境線を尊重する国々

フランス—ドゴール大統領は1966年9月2日のカンボジア訪問にあたり共同声明を調印。

シンガポール—ソンサン副首相は1966年9月15日、シンガポール訪問の機会に共同声明を調印。

ソ連—N・フリサラ外相は1967年6月6日、モスクワ訪問の機会に共同声明に調印。

中国—共—政府が1967年6月13日に声明を発表。

オーストラリア—外相は1967年7月5日にカンボジア外相へ覚書を送る。

なお、インドネシアとビルマは承認を検討中の模様で、近いうちに承認するだろう。また日本とフィリピンとの両国はタイと南ベトナムへの配慮から、まだ正式に回答していないが、日本政府はシアヌーク元首の回答期限9月と、10月頃佐藤首相が東南アジアを歴訪するため、それまでに回答しなければいけないことになった。

## 日 誌

### 〔I〕 政治・外交

- 1 日 ▼ フィリピン政府のカンボジアの国境承認要求に対するジレンマ——フィリピン政府は、カンボジア政府の主張する国境の承認を要求されていることに対して慎重な態度をとっていた。タイと南ベトナムとの両政府に配慮するため、まだ回答していないが、プノンペン駐在フィリピン大使館は同要求に賛成するとの声明を発表したが、本国外務省はその賛成は外務省の命令ではないと発表した。
- 2 日 ▼ ユーゴ政府、カンボジアの現国境線を承認——ユーゴ政府は6月28日にカンボジア政府の現国境線承認の要求に対して承認の覚書を送った。



10日 ▼ シアヌーク元首、国境承認しない国との外交関係を凍結することを示唆——

シアヌーク元首は国民議会で、カンボジア政府は同国の現国境線を9月までに正式に承認、または承認の意を表明しない国とは外交関係を凍結する、これは断交ではなく、外交官の引揚げを意味すると言明した。

▼ シアヌーク元首、国境問題に対する日本の明確な態度を要求——シアヌーク元首は議会で、カンボジアとタイ、ベトナム間の紛争のタネとなっている国境問題について、とくに英国と日本に対して、その態度を明確にすることを求めた。カンボジア当局によると、日本は第2次大戦中の1941年、カンボジア西部の数州をタイが併合するのを認める役割を果たした。

▼ 米国、カンボジアの領土保全尊重を表明——米 국무省のスポークスマンは、米国がカンボジアの主権と領土保全を尊重し、国境を力づくで変えようといういかなる努力にも反対すると述べた。

14日 ▼ 国会、ベトナム人難民を援助——国会は米軍機が Svay Rieng 省の Ba Thu 村を銃撃したので同村のベトナム人難民にかなり損害を与えたと発表し、同国会はそれら難民への援助金額を決めたがその分配は次のとおり。

1人当たり1千リエルを援助

Nguyen van Manh, Nguyen Thi Trung, Hung van Phuong, Huynh van Khuong, Nguyen thi Thi, Le thi Trang, Tran van Yem など100人以上である。

19日 ▼ ラスク米 국무長官、北ベトナム軍1個師団はカンボジア領内に駐留すると発言——ラスク長官はマイアミで、現在カンボジア領内に北ベトナム軍1個師団が駐留していると述べた。

23日 ▼ ポーランド政府、カンボジア国境を承認——カンボジア国営通信の伝えたところによると、ポーランド政府は7月17日にカンボジアの現国境線を承認すると発表した。

27日 ▼ 外務省、ラスク米 국무長官のカンボジア領内北ベトナム軍駐屯の発言に反論——外務省のスポークスマンは、最近ラスク米 국무長官が、カンボジア領内に北ベトナム軍を駐屯させていると発言したことに対して次のように反論声明を発表した。

米国の侵略者は、米軍のカンボジア侵略のためにけんめいになって国際および米国内の世論を準備している。カンボジア王国は正義を主張する国々の断固たる支持と、米帝国主義のこのような危険な言辞に反対することを呼びかける。

インドシナ（7月）

ラスク長官の発言は完全に根拠のないデマを作り上げた。カンボジア人民は国土を守り、東南アジア各国人民を奴隷化しようとしている米国侵略に反撃することを決意する。

〔Ⅱ〕 経 済

3 日 ▼ 稲米収集のため資金放出——クメール通信によると、政府は6月22日までに稲米収集のための資金放出の状態を次のように発表した。

（単位 リエル）

省 名	総 額	返 済	貸 借
SATRAR Centrale	54,000,000	—	54,000,000
Battambang	212,950,000	34,500,000	178,450,000
Kampot	2,730,000	299,086	2,430,914
Kandal	3,150,000	490,000	2,660,000
Koh-kong	300,000	—	300,000
Kg-cham	11,035,000	583,867	10,451,133
Kg-chhnang	3,069,140	1,124,395	1,944,745
Kg-speu	10,140,000	2,296,996	7,843,004
Kg-thom	14,445,000	1,600,000	12,845,000
Prey-veng	29,114,056	20,080,047	9,034,009
Pursat	39,452,175	4,282,175	35,170,000
Siemreap	13,650,000	3,052,000	10,598,000
Svay-rieng	8,800,000	7,300,000	1,500,000
Takeo	3,740,000	1,000,000	2,740,000
Odar Meanchey	700,000	—	700,000
Preah Vihear	600,000	—	600,000
Total	407,875,371	76,608,566	331,266,805
SORAPA (Fonds propres)	92,762,951	—	—
Total General	500,638,322		

▼ カンボジアの米倉庫状態——クメール通信によると、6月22日の法令による稲米収集から倉庫の移動状態は次のとおり。



## カンボジア (7月)

(単位 トン)

省 名	買 入	受 納	稲 米 放 出	
			工 場 へ	売 る
SATRAR Centrale	31,531.706	23,467.325	14,215.479	—
Battambang	83,804.560	77,731.956	36,994.000	—
Kampot	654.361	654.361	57.476	—
Kandal	1,946.388	1,892.625	453.202	383.875
Koh-kong	76.000	76.000	—	—
Kompong-cham	3,757.252	3,757.252	—	109.774
Kg-chhnang	905.609	877.146	479.798	—
Kg-speu	3,211.959	3,211.959	—	623.441
Kg-thom	7,913.254	7,913.254	1,694.893	—
Prey-veng	16,314.283	15,208.765	10,593.498	—
Pursat	13,607.000	12,859.000	6,162.219	—
Siemreap	6,938.756	6,938.756	3,517.797	22.243
Svay-rieng	4,796.416	4,746.416	4,694.326	—
Takeo	606.042	281.569	—	—
Oddar Meanchey	361.058	300.356	—	144.274
Preah Vihear	525.918	525.918	—	352.209
Total	176,950.562	160,442.658	78,862.788	1,635.816
SORAPA	59,393.000	59,267.000	59,267.000	—
Total General	236,343.562	219,709.658	138,129.788	

14日 ▼ カンボジアのプレクトノット・ダム建設計画の危機——メコン委員会が取りあげているメコン河開発計画の一環にプレクトノット・ダム建設がある。所要資金は3300万ドルで、うちカンボジア通貨分1100万ドル相当、外貨分2200万ドルとなっている。この外貨分はエカフェ加盟国からの援助拠出で賄なう方針であり、日本が半分の1100万ドル（うち500万ドルは無償供与）の援助を申し出ている。そのほかオーストラリアが130万ドル、オランダが100万ドル、イスラエルが150万ドル、インドが20万ドル、パキスタンが15万ドル、フィリピンが5万ドルの援助を明らかにしたが、まだ815万ドルの資金が不足しており、カナダおよび西欧諸国に援助の呼びかけが行なわれている。資金の不足で、この計画通りに工事ははじめられずに現在に至っている。また、最近カンボジア政府は日本政府に対し1100万ドルの援助を、全額無償供与してほしいという、新しいアプローチがあっ

インドシナ（7月）

た。

21日 ▼ 6月19日～7月15日までの輸出総額——輸出入公社の発表によると、78契約によって第2次産物の輸出総額は6671万8267リエルに達した。

24日 ▼ カンボジアの6月雨量——クメール通信によると、雨期耕作がはじまったが6月の雨日数と雨量を次のように発表した。

省 名	雨 日 数		雨 量(mm)		変 化 (mm)
	1966	1967	1966	1967	
Battambang	16	8	149.6	116.9	- 32.7
Siemreap	9	7	91.5	87.3	- 4.2
Prey Vèng	13	9	156.6	175.4	+ 18.8
Takéo	10	4	129.8	97.0	- 32.8
Svay Rieng	14	18	246.4	400.0	+153.6
Kg. Cham	17	16	176.0	205.0	+ 32.8
Kg. Thom	9	23	104.0	242.0	+138.0
Kampot	14	8	150.0	68.9	- 81.1
Kg. Speu	5	12	71.0	105.5	+ 34.5
Kg. Chhnang	21	12	319.2	177.1	-141.1
Pursat	10	6	104.7	138.2	+ 33.5
Kandal	10	11	175.2	172.8	- 2.4
Kratié	13	16	141.0	182.2	+ 41.2
Stung Trèng	—	—	—	—	—
Petit Takéo (Phnom-Penh)	18	22	182.3	241.6	+ 59.3
Moyenne	12	13	156.9	172.1	+ 15.2

▼ 1966～67年の耕作面積——クメール通信によると、1967年には農業の準備面積103万0200ヘクタール、耕作された土地73万0500ヘクタールに達した。

省 名	1967～68 の雨期耕 作面積	準備面積(ヘクタール)			耕作された面積 (ヘクタール)		
		1966	1967	%	1966	1967	%
Battambang	512,100	333,000	351,800	68	220,000	308,500	60
Siemreap	265,000	82,400	65,600	24	75,700	58,300	22
Prey Vèng	248,000	104,600	126,500	51	82,200	75,500	30
Takéo	199,300	62,900	55,700	27	38,500	33,500	16
Svay-Rieng	185,000	74,300	37,300	20	5,000	5,600	3



## カンボジア（7月）

Kg. Cham	172,800	73,800	47,300	27	41,200	29,200	16
Kg. Thom	167,200	114,200	113,100	67	103,400	109,100	65
Kamptot	163,500	65,300	60,000	35	7,200	12,400	7
Kg. Speu	145,300	30,400	47,200	32	6,900	17,500	12
Kg. Chhnang	102,100	50,900	21,600	21	24,900	14,800	14
Kandal	100,300	56,800	38,400	38	34,000	23,200	23
Pursat	97,100	50,300	27,500	28	26,000	17,300	17
Rattanakiri	22,600	17,000	18,000	79	14,000	15,000	66
Kratie	20,000	12,900	17,200	86	5,100	7,900	39
Koh-Kong	8,700		non disponible				
Stung-Trèng	7,700	3,300	3,000	38	2,900	2,700	35
Mondulakiri			non disponible				
Kèp			non disponible				
Kirirom			non disponible				
	2,417,000	1,115,100	1,030,200	42	687,000	730,500	30

27日 ▼ 1967年の1～6月までの砂糖の生産——クメール通信の発表によると、カンボジアでは砂糖生産は1966年（2717トン）より増加したが、1967年の1～6月まで6200トンに達し、年間生産は1万5000トンに達しよう。

28日 ▼ 物価検査委員会の設置——クメール通信によれば、7月21日に対外貿易局の主催で関係各省の代表の大会が開催されたが、同大会で物価検査委員会を設立した。同委員会の陣容は次のとおり。

会 長 Long Chuon（貿易省の局長）

副会長 Khek Sysoda（国内商業局長）

会 員 Sean Pengse（工業省代表）

” Kim Chandarith（工業局の代表）

” Tuy hav chheng Srun（輸出入公社代表）

” Hhy Srun（輸入品公社代表）

” Chea lim Soan（販売公社代表）

” Ung Rithirong（国産商業局代表）

29日 ▼ Kompong Speu 省の農業生産——クメール通信の伝えたところによると、シアヌーク元首がコンボンシュエ省を視察した機会に、同省の当局は同省の米生産の実績を発表したが、1966～67年（1954～55年面積8452ヘクタールで6320トン）に米作面積1万5800ヘクタールで1万5800トンを収穫できた。

インドシナ（7月）

- 31日 ▼ 1967年上半期のゴム輸出価格——クメール通信の伝えたとところによると、輸出入公社は1967年の1～6月までゴムの輸出量とキロ当り価格を発表した。

	輸出量(kg)	金額(リエル)	キロ当り価格
1967年1月	4,320,799	72,661,628	16.81
" 2月	3,429,168	54,031,478	15.76
" 3月	2,447,561	38,273,744	15.64
" 4月	1,655,405	27,342,273	16.52
" 5月	3,474,307	52,495,125	15.11
" 6月	4,119,485	50,668,227	12.30

▼ 経済省、外国人の経済開発出資の利潤を保障——経済省の発表によると、外国人はカンボジアの経済開発、とくに農業と畜産業に出資した場合の利潤を保障し、同当局は1958年11月25日の法令によってその利潤の保障は10年ないし15年までになっていた。それまで外国への送金はその人々のために特別法令で保障されていたと述べた。

〔Ⅲ〕 軍 事

- 4日 ▼ カンボジア・タイの両国境での衝突——クメール通信の伝えたとところによると、タイ軍の1団は6月15、16、17の3日間、シェムリエブ省 Chhne Khsach と Koh Kuth の両地区に侵入し警備所を攻撃したが、その攻撃で同警備所がかなり損害を受けた。

- 5日 ▼ 自由クメール・グループの国境での活動——クメール通信の伝えたとところによると、Bun Seang 自由クメール・グループの指導者は6月16日に、バットムバン省のカイジャン地区で自由クメールの1団を連れて同地区の警備所に近い所で破壊活動をしていたが、警備兵に撃退された。

- 6日 ▼ 米・南ベトナム軍、カンボジア国境を越え作戦——クメール通信によれば、6月7～18日に連続してカンボジア国境を越えて作戦したが、南ベトナム解放民族戦線の反撃で大損害を受けた模様である。

▼ 自由クメールの重要分子、政府に帰順——クメール通信によれば、Thach Chhum（南ベトナムのチャビン出身）自由クメールの指導メンバーの1員はバンコクの米大使館の中におり、同氏は6月27日にバンコクから到着した Air Viet Nam 便に乗ったが、到着直後空港警備所に投降を申し出た。

- 17日 ▼ タイ軍、バットムバン省の鉄道を破壊——政府の発表によると、7月15日に



カンボジア（7月）

タイ軍1団は国境を侵入し、バットムバンとポイペトの間の鉄道を破壊しようとしたが、国境防衛部隊が発砲したためタイ領内へ逃げた。

▼ タケオ省軍管区、米軍所属特殊部隊2人を逮捕——タケオ省の軍司令官の発表によると、タケオ省のフォンデン地区で米軍所属の特殊部隊 Nou Sok と Svay Xath 両氏を逮捕した。

解 説

プレク・トノット開発計画の内容

*La Nouvell Dépêche*, 5. 29.

この記事は Prek Thnot 開発計画の主要な特徴を説明するものである。計画は灌漑、電源開発、水害防備を目標とする多目的プロジェクトである。

1. 開発計画の着想と作成

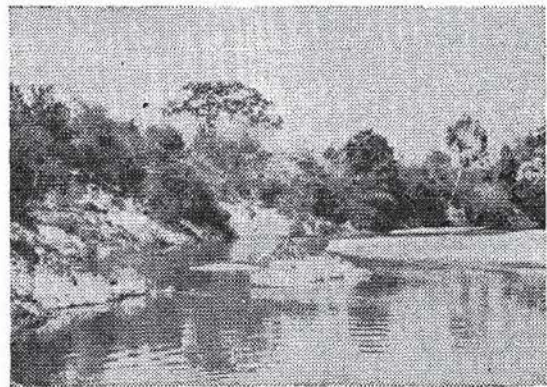
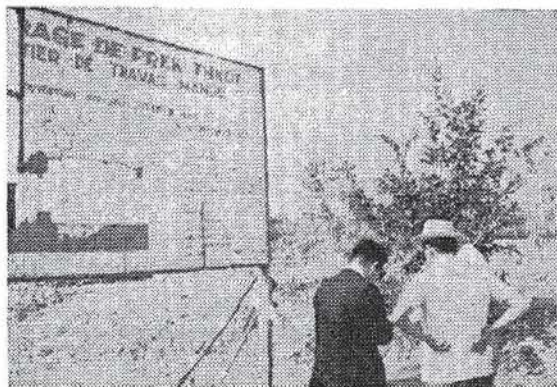
この開発計画は1959年にメコン河各支流の予備調査を行なった日本の調査団が初めて着想したもので、その後別個の日本の調査団が来訪してこの開発計画の実施可能性を研究し、その研究に関する最終報告書は1962年にカンボジア政府に提出された。

1964年から1965年にわたってオーストラリアの Snowy Mountains 会社はダムと水力発電所との施工計画書の作成を委託され、イスラエルの数社はこのダムの灌漑予定地域7万ヘクタールを農地として利用する計画に附随する諸問題の研究を引き受けた。

これら数種の研究の総括と統合とは、オーストラリア、カンボジア、イスラエル、日本の技術団とメコン河開発委員会事務局とが1966年にプノンペンで開催した合同会議で行なわれた。その際、開発計画の作成に必要な最終報告書が作成された。

2. 開発計画旅行区域と開発計画の諸特徴

カリダモーム山脈のストック・アチ・ロメー連山を水源地とするプレク・ト



プレク・トノット・ダム建設予定地



ノット河は、コンボン・シュー山と人口稠密な沖積土質の中部カンボジア平原とを横断してプノンペンの約12km下方に当るバサクに流入し、その総延長は約230kmである。

プレク・トノット開発計画の最も重要な部分は、プノンペンから70km離れた地点に貯水ダムを建設する計画である。盛土と石垣との堰堤で保護されるこのダムの貯水池面積は約195平方kmとなる予定である。堰堤の下方に出力9 Mw（百万ワット）の発電機2基を収容する発電所が設置され、プノンペンに送電することとなる。次に堰堤から12km下方に建設の流水ダムは開発計画の最終施行段階で、70万ヘクタールを灌漑する総延長174kmの灌水路に常時給水する予定である。

開発計画の実施資金の調達と建設工事とはいくつかの段階に区分される。第1段階では貯水ダムの建設と発電所の設置、疏水ダムの建設とプレク・トノット河左岸流域1万8500ヘクタールに灌水を供給する灌漑網の設定とが予定されている。この建設工事は無雨期3期にわたって継続施行される。

### 3. 灌 漑

プレク・トノット河流域の特徴は、稲の成育期であるモンスーン期間の雨量が一定していないことと、地味不良なこととである。稲の作付面積は耕地面積の約97%を占め、ヘクタール当り平均収量は750kgで、この収量はヘクタール当り全国平均収量1100に比し著しく低い。この地域の農家は人口増加と水害や旱害に悩まされているため、数年前から収入増加をはかるためシュロ糖の生産を始めたり、プノンペン地方で季節労働に従事してきた。

灌漑網設定計画を作成したイスラエル調査団が300種の土壌標本を分析して得た結果によると、灌漑と有効適正な施肥とが行なわれるならば、プレク・トノット地域での米の生産量は確実に増加するであろう。プレク・トノット農事試験場で試験栽培に従事中のカンボジア人専門家とイスラエル人専門家とは、米作農家が近く設定される灌漑施設を最も有効に利用するため必要とする灌水量、肥料、最新稲作技術について結論を下した。

第1段階で造成される1万8500ヘクタールの耕地は輪作地として利用されるはずで、雨季には稲が栽培され、乾季には落花生、大豆、トウモロコシ、ジャート、プノンペン近郊の青果市場に出荷の蔬菜類が栽培される予定であ

る。灌漑施設を利用して灌水を年間を通じて常時確保できるならば、プレクト・ノット地域のヘクタール当り農家収入は約173米・ドル（6000リエル）と成り、養畜を行なうならば184米・ドル（6400リエル）にまで増加すると予想される。かように開発計画を通じて、アジアの最も貧困な農村地帯は、最も富裕な地帯に向上できるわけである。

農業水利施設が完備すれば70万ヘクタールが灌漑され、約10万人が省内に入植して労務に常時従事して固定収入を稼ぐことができる。社会開発計画の立場から観察すれば、かように大量入植があれば、コンポン・シュー省住民が近くの首都に出稼ぎするため生ずる離村向都現象は解消される。

#### 4. 発 電

プノンペン の電力消費量は最近数年間に年間12.8%の増加率を示してきた。このことは別としても、シアヌクビルの絶えざる発展と人口急増ならびに工業発達のため、電力消費量の急増することは必至である。フランスのソフルレク会社と日本の日本工営株式会社とが行なった調査によると、プノンペンを中心とする地域の電力需要量は、1970年には45MG程度に達するであろう。この電力需要量は50.55Mwの発電所が供給できる電力量に相当する。電力需要量は合計約185.190Gwhと推計される。従って、総発電量は220.230Gwhと成るはずである。

プレクト・ノット開発計画に含まれている発電計画は、この開発計画の完遂に最も役立つであろう。新設発電所が供給する電力量の内訳を示すと、1970年には火力発電量は約30～31Mwと成り、年間発電量は135Gwhに達し、次に現在建設中のキリロム水力発電所（予定発電量は10万Mw）はプノンペンに450Gwh（50Gwhから約10%のロスを差し引いた分）を供給するであろう。

開発計画の完遂する1970年に出力が18Mwの発電所が操業して50Gwh（プノンペンに対する供給量は45Gwh）を供給するならば、以上述べた発電目標に達することができよう。かように各発電所の発電量が相合して59Mw（31+10+18）と成れば、1970年以降数年間の電力需要を充分賄うことができる。総電力供給量（135+45+45=225Gwh）は推定需要を賄うに足るであろう。

しかし、開発計画ではダム建設の主要目標は、流域に灌漑網を設定するため、発電事業は副産物とみなされる。このこととプノンペンに通ずる



送電線としてはキリロム・ダムの送電線を利用できることをあわせ考えるならば、kwh当りの原価が発電所設置費の多寡に応じて決定されることは明かである。換言すれば、電力供給施設に要する経費は発電所設置費を超えることなく、ただ燃料費の未定な点で両者は相違するだけである。

##### 5. 開発費の内訳と調達方法

国家予算に計上されたプレク・トノット開発費のうち2367万8445リエルは支出済である。

開発計画の初期段階に必要な投資額累計は3273万5000米ドルである。うち外貨資金は2200万米ドル、国内資金は米ドル換算1100万ドルに達する。

費目別投資配分は下記の通りである。

貯水ダム建設費	1350万0000米ドル
発電所建設費	457万0000 "
疏水ダム建設費と1万8500ヘクタールの灌漑網設定費	836万5000 "
調査費，工事監督費，その他費用	630万0000 "
初期段階経費総額	3273万5000 "

メコン河開発委員会参加諸国の援助資金と借款供与額とは下記の通り。

国 名	援助資金	借 款	計
日 本	5	6	11
オ ラ ン ダ	1	0	1
カ ナ ダ	2	0	2
オーストラリア	1.6		1.6
イ ン ド	0.25(推計)		0.25(推計)
パ キ ス タ ン	0.10( " )		0.10( " )
フ ィ リ ピ ン	0.08( " )		0.08( " )
(単位 100万米ドル)	合 計		16.00( " )

この表により明かな通り、開発計画の初次段階に要する経費としては600万米ドル(この額はカンボジア政府が今後支出する1100万米ドルを含まない)が不足している。

いずれにせよ、プレク・トノット開発計画が経済面と社会面とで重要なことは否定できない。





# インドシナ

## 南ベトナム

### 特記事項

#### ◆立候補者の平和計画 (Thân Chung 紙 8. 12)

○フアン・カク・ス組「ベトナム戦争はイデオロギーの戦争で、北ベトナム共産主義者が中ソの影響によって行なっているもの、われわれはベトコンを認めない、彼らは北ベトナムの手先である、しかしわれわれは当選したら戦争を縮小し、停戦にもって行き、54年ジュネーブ協定によって南北ベトナム当局者、国民のために平和建設を行なうことを計画する、停戦から10年後総選挙によってベトナムを統一したい。」

○チャン・バン・フォン組「この戦争は外から見ると南北紛争に見えるが、実は国際的紛争である。しかしわれわれは調停によって平和を回復することを望む、和平会談を行なう時は、南北ベトナムが直接に話し合うことを望む、この話合いに外国人の干渉のないことを望む、軍人によってベトナム戦争を解決することはできない。平和のことは戦争の勝敗で決まらぬ、ベトコンの内部には民族主義者が沢山いるが、共産主義者に影響されている。」

○チュオン・ディン・ズ組「われわれの平和計画は5点からなる、①ハノイ政府に停戦を提案、②アメリカに北爆停止を提案、③南北人民の正当な権利を尊重、④ベトナムにおける参戦諸国と平等に協定、⑤英・ソジュネーブ協定議長国にジュネーブ会議開催を提案、この会議で南北ベトナムの正当な権利を保障する方法を討議し、ベトナム統一問題を検討する。」

○ホアン・コ・ビン組「平和交渉の前に南ベトナムの行政、政治問題を改善し、外交政策も改善せねばならぬ、南ベトナム合法政府によって北ベトナム合法政府と話し合うことができる。これによって平和問題は解決できる、しかし私はホーチミンはハノイ政権の合法的代表と思わない、われわれはベトコンと話し合うつもりはない、個人的にも話し合うつもりはない、何故ならベトコンはハノイの手先だから。」

○チャン・バン・リ組「われわれの領土は侵略者に占領された。領土を守るためにわれわれは戦争しなければならぬ、しかし名誉的戦争終了は軍事的方法では不可能でわれわれは北ベトナムと話し合わねばならぬ、ベトコンとは話し合わぬ。」

インドシナ（8月）

○ファム・フィコ組「平和の目標は最終的勝利まで戦うことだ、北ベトナムを爆撃せねばならぬ、われわれは北ベトナムと話し合うことは認めない。誰かが北と話し合うことを主張するならそれは共産主義者だ。」

○クエン・バン・チュー組「この戦争は共産主義者から煽動されたもので、われわれは平和が欲しいが、共産主義者は平和を好まぬ、そのためわれわれは軍事的行動をせねばならぬ、共産主義者が軍事で負けると思ったら政治的に煽動するかも知れぬ。従ってわれわれの政治も改革せねばならぬ、平和交渉についてベトコンとは接触しない、何故なら彼らは北の労働党中央局の南支部だから、もしハノイが停戦を認めてもベトコンが戦闘を続けるなら、彼らは反乱者とみなされよう。その時、わが政府は反乱分子に対決しよう。」

#### ◆Huynh Tan Phat 南ベトナム解放民族戦線中央委員会副議長とのインタビュー

（Giai-Phong 通信社は、南ベトナム解放民族戦線と、カンボジアとの関係の発展にともない1967年7月10日、Huynh Tan Phat 副議長にインタビューした。）

○1967年5月31日、民族解放戦線中央委員会はカンボジア領土を完全に認め、南ベトナムとカンボジア王国との国境を尊重することを約束する。同時に、アメリカ帝国主義者とそのサイゴン、バンコクの手先きどもが、侵略し大胆にもカンボジア王国に対してその国境線を変更しようとする、あらゆる企てを禁止することを声明する。

○1967年6月22日、南ベトナム解放民族戦線中央委員会とカンボジア王国政府はプノンペンに南ベトナム解放民族戦線代表部を正式に設置すると共同声明した。

問 この歴史的な事件について、副議長にその意義について伺いたい。

答 この歴史的な事件はまことに重大な意義をもっている。

まず、最初にこれは、アメリカ帝国主義者とその手先きである南ベトナム、タイに対して政治的にきびしい打撃をあたえた。

そして、キューバ、ポーランド、朝鮮などに加え南ベトナム解放民族戦線代表部プノンペン正式常駐のカンボジア王国政府との共同決定は、その立場、威信を国際舞台で高め拡大を確認した。

しかるに、アメリカの手先きになっている南ベトナム政府はますます笑い者となり孤立してきた。

先見の明あるシアヌーク国家主席のもとでカンボジア王国政府は、過去も、また現在もわれわれの正しい闘いを絶えず支持している。



南ベトナム解放民族戦線は、南ベトナムの決定的な権力を保持し、南ベトナム唯一の正当な代表である。ただ一つの、資格あるスポークスマンは、領土、主権、平等の尊重、相互利益、アメリカ帝国主義のインドシナ侵略との闘争の中で、南ベトナム人民とクメール人民との間の友情と友愛の精神的関係を述べたい。アメリカ帝国主義者達は、両国の古い関係をサボタージュさせることに努力し、そして相互扶助を阻止しはじめたが、しかし、この工作は見事失敗した。カンボジア王国政府と南ベトナム解放民族戦線はあきらかに、いまここにクメール民族とベトナム人の間の兄弟関係がアメリカ帝国主義者の侵略の野望に対して更に一層、連帯感を緊密にしていることを裏づけている。この新しいカンボジアとわれわれの間の出来事は、新しい発展への第一歩であり、共同の敵に対して二つの民族とともにたたかうためのより深い接近への必要な過程である。

問 南ベトナム解放戦線と、ファン・パン・ドン北ベトナム首相のカンボジア国境承認の二つの声明について、シアヌーク国家主席がファン・パン・ドン首相宛に送った手紙で「5月31日と6月8日の二つの声明は歴史的に大いなる意義がある」と強調したことを私は非常に嬉しく思う。この声明は、恨みと、うけつがれた過去の不信感に終止符をうち、われわれの未来の交流に、正当な確固たる基礎をあたえた。あなたは、この声明にどんな御意見をおもちでしょうか。

答 私はカンボジア王国とベトナム両国との友愛的な交流の発展第一歩に関するノロドム・シアヌーク殿下の考えに熱烈な敬意と高い尊敬を表します。この事件は形式、機構上の発展のみならず、土台と精神にもまた重要な変化をしるした。私は、爾後クメール民族、ベトナム人との間に、帝国主義者と植民地主義者とがのこした誰もがその再現をのぞまない邪しみな、遺憾な足跡を永久的に歴史のページからしりぞけたことを確信している。われわれ二つの民族の歴史と現社会からの進歩への道は、帝国主義者と植民地主義者を彼等のあらゆる形態の下に抑制し、それと同時に人種的区別、領土拡張主義、排外主義は決してゆるさない、クメール人民とベトナム人民との交流はこの構想、そして平等、連帯、相互扶助の新しい精神の上にきずかれた。

問 カンボジア王国と南ベトナム解放民族戦線の交流発展の新しい第一歩に関する見透しについて。

答 私共はここに、一層、強化され、発展した重大な勝利を確認します。

アメリカ帝国主義の侵略者とバンコク、サイゴンのその手先きどもに対する、インドシナ東南アジアそして世界平和保持のためのたたかいの中で、この両国の交流

インドシナ（8月）

の本質的基礎は、有利な方法で、国家建設の中でより緊密な両国交流の基礎と、平和と独立の防衛と強化を展開することをつづけるでしょう。

クメール民族とベトナム人との友愛関係の新しい発展は、また1965年プノンペンでシアヌーク殿下のイニシアチブで行なわれた歴史的なインドシナ人民会議の精神でもある。

未来は、たしかに、カンボジア、ラオス、ベトナム人のために、栄光ある勝利と真の恒久的平和のために確保されるだろう。

アメリカ帝国主義の侵略の夢、もっとも残酷な、がんこな、帝国主義のリーダーの手段は、インドシナ半島の青い空の上に打ち破られるだろう。

アメリカ帝国主義者のおろかな、きちがいじみた行為を再びくりかえす大胆な海賊はもう他にいないだろう。

インドシナ人民の堅固で恒久的な平和、独立、自由は真に保証され、東南アジア、全世界の平和は強化されよう。

## 日 誌

### 〔I〕 政 局

1 日 ▼ キ首相言明——将来、兵士は卓越した士官に命ぜられなければならない。しかるに、軍隊には価値のない無能な士官ばかりで、兵隊の犠牲を利用することしかしていない、と Long Dinh（ロン・ディン）管区 Đông Tâm（ドン・タン）基地に勝利をもたらしたA海軍陸戦部隊に祝辞をのべに来たキ將軍は表明した。軍隊を二つのプラン（物質面、精神面）で改革することを同將軍は強調した。

▼ Ly' văn Hiệp 弁護士、中央選挙委員会委員を辞任——上院立候補の履歴を検査中、同委員会が圧力を受けたため。

▼ アンカンの統一仏教協会（チンキエト会長名）、チュー議長に抗議「国家指導委が7月18日承認した仏教令の新憲章は南ベトナム統一仏教協会憲章を無視した違法のもので、このような事実はゴ政権以上の圧政である。」

▼（サイゴン紙発表）7.26～28 サイゴン市警察長官発表によるとサイゴン、ジアディン、チョロンでベトコン特攻隊地下本部を発見した。中共の資料、毛沢東バッジ多数、TNT 火薬 500 kg、中共製手りゅう弾 100 発、小型機関銃 5 丁が発



見され、中国人10人以上が逮捕された。

▼（N. Y. Times サイゴン発）陸軍首脳は選挙後も軍による集団統治を継続するため軍事委設置の計画を練っている。この計画についてはキ首相も先週末の記者会見で暗に認めた。軍事委の推進者はキ首相と言われる。

▼ 解放民族戦線中央委軍事委主任チャンナムチュン、林彪中国国防部長に中国人民解放軍建軍40周年を祝う電報を送る。

- 2 日 ▼ キ首相言明——（Vinh Long）「選挙後軍の肅正が行なわれよう」「7月30日のDinh-Tuong 省ドンタム基地の政府軍（A海軍陸戦部隊）勝利はベトコンの攻勢を不可能にした。」

▼ 米が南ベトナム選挙について声明——米務省スポークスマンは2日「米国は南ベトナムの大統領選挙が公正かつ誠実に行なわれ、だれが当選しようと軍の指導者を含むベトナム国民が、その背後に結集するという原則を支持する」と声明した。

- 3 日 ▼ キ首相記者会見——「ベトコンは第4国道を破壊し、ベンチェ・ミト・サイゴンに経済封鎖をかけようとしている。」

▼ 選挙運動開始——南ベトナムの正、副大統領選挙の選挙運動が3日から始った。チュー議長とキ首相の“軍事政権組”のほか、10組の民間人候補者たちは、それぞれの政策を一斉に公表、選挙民に呼びかけた。チュー議長はラジオ放送で「ベトコンは絶対に勝てない」と強調した。

民間人候補たちの政策で、ほぼ共通していることは、①各候補とも「戦争の早期終結」を第1に掲げながら、その具体的方策になるときわめて抽象的である、②平和交渉の相手は北ベトナムであって、ベトコンではない、としている、③軍事政権とは十分に提携していくことをうたっている——などである。

▼ 革命開発隊——ヴンタウ革命開発隊養成所で1589人の終了式。革命開発相演説「66年末の1万7000から今年中ばで1万9000名に幹部数増加。彼らは584の衝突でベトコン253人を殺し、540人を負傷させ、506の新生活村（住民70万人）を建設し、1万2000人の青年に軍事訓練を与えた。」

- 6 日 ▼ James Pope 米軍基地護衛司令官、ジアディン省でベトナム女性の家に呼ばれ、酒を飲まされ盗難に会う。（ダイヤ指輪、テレビ、現金1千ドル）

▼ クアンチ事件——民間候補は6日からはじまった地方遊説を1日で切りあげサイゴンに帰った。チュー、キ候補がこの日の北部遊説を拒否したため、民間候補だけがアメリカ機で出発したが、飛行機は予定のクアンチ空港でなくドンハに

インドシナ（8月）

着いた。

一行はクアンチ向けの軍用トラックを提供されたが、軍司令官との会見もできなかった。

▼ 南ベトナムのフランス系学校閉鎖——1年間の躊躇の後、サイゴン権威筋は先月南ベトナムにおけるフランス文化使節団の機関を閉鎖することに決定した。しかし、一方外部からの情報によると、1967年度からこれらすべての機関が閉鎖されるのではなく、ただこの新学期（8月15日）から小学校だけが閉鎖され、中等教育は1968年以後、毎年1クラスずつ逐次廃止されてゆくとのことである。この南ベトナム政府の決定は、まず1959年に7年契約を結んだ使節団教育機関とサイゴンのその建物に関する再契約を拒否したものである。この契約はこの11月に満期となるが、サイゴンの二つの建物は収容人員約2千名と評価され、50年期限の特権があるのでしたがって全面的にフランス側に残される。この建物は、地方官憲、フランス人生徒、第3国人のためにリザーブされることになるだろう。南ベトナムの意図するところは、ダラットとサイゴンにある二つのフランス高校をベトナム・パイロット高校とし、そこでは若干の規律の下で科学とフランス語はフランス人の教師が教えることを免除されることになるだろう。建物は、今年以後ベトナム初等教育にあてられるが、そこでは1年級から週6時間以上のフランス語教育は許可されない。それがためには、ベトナム国民教育省の管轄下にぞくすることになる。

なお、私学校、大部分は宗教系の2万以上の生徒を容するフランス教育は免除されることになり、南ベトナム政府の全面的監督下にぞくすることになるが、目下まだこの問題について方針はきまっていない。今後、次第にベトナム教育の枠内に入るように、慎重に組織化されている。

これら、一連の決定は、ベトナムにおけるフランス文化の影響力に痛切に変化をあたえた。1966年～1967年に、フランス政府は、300名以上の教師を大部分は高等中学校、高校の1万2000名の生徒を教えるために派遣した。

しかし、すでに2年前から地方官憲の権威は、きびしくベトナム学生がフランスに行ってその教育機関で学業をつづけることを妨げている。フランス政府がその立場から、逐次、教育の状態をその場で解決するようにもってゆくことは、確からしい。そしてまだ重要なエリートの一部がフランスびいきで、フランス文化に愛着をもっている。

7 日 ▼ 民間候補が抗議声明——大統領選の民間人候補10人は軍事政権が民間人候補



の選挙運動に非協力的だとして、7日今後22日間にわたる選挙遊説運動を続けるかどうかを決めるため会議を開いたが、会議終了後、政府のやり方を非難するコミュニケを発表した。これには10人の大統領候補のうち9人の候補もしくはその代表者が署名している。

8 日 ▼ 民間候補9組、選挙運動継続を決定。

▼ チュー議長はキ首相とともに記者会見を行ない、ベトナム和平問題について「わたしが大統領に選ばれたらできるだけ早い機会に、北ベトナム政府に和平の話合いをはじめるよう申し入れるつもりだ。そのさいアメリカの北爆が一時停止されるだろう」と語った。

しかしチュー議長は、北ベトナムが主張している「無条件・恒久的北爆停止」ではないことを強調、また和平交渉の相手は北ベトナム政府で、和平交渉にベトコン代表が参加することには反対であると述べた。

▼ チュー議長は「戦争に勝つためには、南ベトナムへの同盟国軍隊のより一層の増派が必要である。ジョンソン米大統領がこのほど決めた4万5千ないし5万人の米軍増派では不十分である」とつぎのように述べた。

○われわれにはもっと多くの兵力が必要だ。ベトコンの基地をいちどきに掃討し、全地域を確保し、平定計画を進める上で十分の安全を住民に保障するために長く村落にとどまるには、いまの兵力では不足である。

▼ ホージャク師、チュー議長に抗議——ホージャク化導院従軍僧副総監はチュー議長に書簡を送り、同議長が7月18日付法令で統一仏教協令の規約を改正したことを批判し、次のように述べた。「この法令は一部の仏教徒グループのイニシアチブで決められたにすぎず、仏教徒の連帯を破壊するものである。」

タムチャウ師と行動を共にしていた同師のこの発言は注目される。

ファン・カク・スー立法議会議長も同法令の撤回を要求した。

10 日 ▼ チュー議長言明——（ニャチャン）「効率を高めるため軍組織の改革が行なわれよう」詳細は不明。（師団を大隊、連隊に再編成か？）

▼ 民間候補7人選挙運動ボイコット——民間人候補7人は10日、政府が民間人候補の選挙運動に十分な便宜を供与せず、身の安全を保障する措置をとっていないと非難、今後地方遊説など選挙運動をボイコットする、と声明した。

民間人候補7人のなかにはチャン・パン・フォン元首相、ファン・カク・スー制憲議会議長が含まれている。

同候補らは8日、政府に対し選挙運動を保障する措置を文書で要求、9日夜半

インドシナ（8月）

まで回答するよう求めていたが、回答はなかった。

- 11日 ▼ ベトコン声明——ベトコン対外関係委員会はジョンソン大統領による来年半ばまでに4万5千増派の決定を非難する声明を発表した。「4万5千増派はジョンソン政府が新しい軍事冒険を計画していることを示すもの。……米帝が増強、戦争拡大をすればするほど彼らの敗北は大きくなろう、100万の米およびカイル軍の内、今年前半6ヵ月で敵は20万の犠牲（内米軍11万）をこうむった。4万5千の米軍増派、カイル軍のわずかな召集も情勢を好転させることはできない。」

▼ チュー議長言明——「私が大統領に選ばれれば、戦争を縮小し、和平交渉に持ち込むため1週間の北爆停止を米側に要請する。」

▼ キ首相民間人候補の選挙ボイコットについて言明——「彼らの批判は不当である、政府は民間人候補の要求書に答えるつもりはない。」

▼ ブイジェム駐米大使、ラスク長官あてに、米議会が南ベトナムの選挙にオブザーバーを派遣するよう申し出——米議会は拒否。

- 12日 ▼ キエンジャン省で地権書配布——キ首相は、キエンジャン省 Kiên-Tân 地区 Cai-San の農業センターの農民20人に地権書を交付する式に出席した。今後2万8千ヘクタールの米田が1万人以上に分配されることになろう。

▼ 民間候補8組が会合、15日から地方遊説を再開。

▼ キ首相会見

○ 新政府が着手する予定の平和攻勢については、サイゴンとワシントンとの間に合意をみている。ハノイの要求に対して半ば以上の歩みよりを示すだろう。

○ いまはベトコンとの話し合いには応じない。彼らに会うことは私に半ばよりずっと歩みよれと命じるものである。

○ 平和攻勢は段階的に進め、ある段階では北爆の停止さえ考慮されねばならないだろう。

- 14日 ▼ チ・クァン師ら会見、大統領選挙の公正を保证するためチュー議長の辞任と政府の再編を要求。

15日 ▼ タン革命開発相辞任か、キ首相はタンが軍にもどるよう要請。

16日 ▼ ビエンホアで立会演説会、全民間候補が出席。

- 18日 ▼ 民間候補、投票延期に賛成——ジャビッツ米上院議員（共和党）が17日、南ベトナム大統領選挙の選挙運動をもっと意味のあるものにするため投票を4週間延期すべきだとの意見を明らかにしたが、南ベトナムの民間人候補者の大半は18



日これに賛意を表明した。

- 19日 ▼ サイゴンの米情勢局発表、現在北の将軍8人、がベトコン指導、Hoàng văn Thái (クァンビン出身), Ng. Đôn (クァンチ出身), Chu huy Mẫn (クァンナム出身), Lê Cường (クァンガイ出身), Trần văn Trà (チャビン出身), Trần Độ (サデク出身), Hà kê Tác (ロンスエン省出身), Lê mông Tân (ニヤチャン出身)。

- 20日 ▼ フォン候補、軍を非難——チャン・バン・フォン元首相は80日「最近の公式発表による投票者登録数がふえてきているのは、軍人たちが駐とん地と出身地の2ヵ所で投票用紙をもらっているというウワサが真実であることを裏書きするものだ」と軍を非難した。

政府の特別選挙委員会は数日前投票者登録数を585万人と発表したが、これは先月の発表を39万人上回る。

- 21日 ▼ 北部で軍、警察、ハトクキ氏の運動員を逮捕。

- 22日 ▼ ロアン国警長官言明「選挙後空軍にもどりたい。」

▼ サイゴン警備長官言明、9月11日からサイゴンの各水路は19時から6時まで通行禁止。

- 23日 ▼ カンガイとビンツアンで誤爆された131世帯に対する政府の賠償600万ピアストル。

- 24日 ▼ 統一仏教協会急進派全国大会——統一仏教協会のアン・クアン派は本部アン・クァン寺で全国42省6地域4市およびサイゴン地区の代表による全国大会を開き、グエン・バン・チュー国家指導委議長がさる7月18日、仏教憲章を破棄して穏健派に有利な新憲章を公布したことに強く反対する宣言、および決議を採択した。

まずチェン・キエト師が「チュー国家指導委議長は仏教徒全体の敵である」と激烈な調子の政府批判を行ない、①新憲章の無効、②タム・チャウ師（穏健派指導者）は仏教徒の裏切り者である、③チュー議長は仏教にたいして罪をおかし、仏教徒はチュー議長にこんごいかなる協力も拒否する、④新憲章の廃棄、⑤仏教救済のための全仏教徒の団結——など6項目の大会宣言と、新憲章の不承認、同憲章の廃棄を要求する決議を採択した。

▼ 上院議員候補の半数、軍事政権を非難——上院議員選挙の候補者48組（480人）のうち半数は共同声明を発表、軍事政権が選挙に不当な干渉を加えていると次のように非難した。

インドシナ（8月）

政府は全国のあらゆる段階の役人に対し、政府にくみする6組の候補者のために票を集めるよう指示している。

▼ ド外相言明、米視察団を歓迎。

25日 ▼ 軍幹部大移動——25日伝えられたところによると、政府軍の幹部クラスの大規模な異動が行なわれているといわれる。信頼できる筋によれば、この異動で5人の将軍が解任されるとみられる。

非公式な情報によると、解任される5人の将軍のうち2人はリン・クアン・ビエン治安相（少将）グエン・バン・ビ統合参謀本部議長（少将）で、他の2人は自由諸国軍の南ベトナムへの援助を調整する役割りを受け持っているチャン・ゴク・タム少将、ツズック陸軍予備士官学校長のブイ・フー・ニョン少将、残りの1人は不明である。

▼ ファン・カク・スー会見「南ベトナムにはすでに十分な米軍が駐留しており増派の必要はない。」

▼ チュー議長言明、「ベトコンの代表にサイゴンで会う用意がある」「ベトコン代表と会っても交渉や取引は考えていない。選挙で当選してもベトコンとは交渉しない。何故なら彼らは南ベトナム国民の唯一の代表であると主張しているから。」

26日 ▼ チュー議長ミトの演説会に出席——「当選したら北爆の1週間停止をアメリカ側に求め、北ベトナムと直接和平交渉にはいたい。」

27日 ▼ 米下院小委報告書報（要旨）

○ 平定計画は遅滞と失敗をくり返し、難民問題、インフレ、土地改革などの処理において、また選挙の実施において、非能率的な官僚機構による行政全般において有意義な進歩も改革もみられない。アメリカはベトナム政府と折衝する場合、確固とした態度を示すことを常に怠ってきた。議会の勧告が無視されるならば議会にとって唯一の矯正手段は、支出削減という、より過激な方法であろう。

○ ベトナムのインフレ進行を遅らせるため、アメリカは商品輸入計画を実施させているが、南ベトナム政府が現地米軍補給によって入手するドル貨を対米取引に使用しないため、この種ドル貨は10%足らずしかアメリカに還流せず、アメリカの国際収支面の負担となっている。

○ 通貨や物資のヤミ市はまだ一掃されていない。一部の推定によると、昨年アメリカから送られた物資の40%がヤミに流れた。

○ 南ベトナムの輸入計画の欠陥のため、ベトナムには現在操業短縮の状態に



ある現地の工場で生産可能な加糖コンデンス・ミルク、繊維製品、紙製品などがダブっている。

○ 平定計画は遅滞しており、1万2537の地方村落のうち、政府の全面的支配下にあるものは168に過ぎず、部分的に政府の支配を受けているものは2千足らず、4千が現在ベトコンの支配下にある。

▼ キ首相言明——（アメリカで放送されたテレビ会見）「私とチュウ議長は、もし当選したら民間人の首相を任命することを決めている。」

▼ チュウ議長演説——（ショロン）「私はいついかなる場所でもベトコンと和平の話合いをするだろう。」

28日 ▼ ユエ市の演説会にキ首相出席——激しいヤジに立往生。ファン・カン・ダン氏の演説（「今の軍事政権は汚職政府だ。今必要なのは戦争の拡大をさせて経済再建に取り組むことだ」）は好評であった。

31日 ▼ サイゴン北東460kmクァダイ村で青年39人ベトコンに誘拐さる。

▼ チュウ議長言明——「上院選挙の投票用紙が軍の一部に誤って1人2枚ずつ交付された可能性がある」

## 〔Ⅱ〕 外国の動き

1日 ▼ 米国務省によれば、米政府は5.27付の外交文書で、ベトナム戦争で共産軍がカンボジア領土を利用するのを防ぐための措置として、両国間で直接接触が行なわれるべきだと提案したが、カンボジア外務省から6.18拒否された。シアヌーク殿下は米国との復交の前提として3項目をあげた。

3日 ▼ ジョンソン大統領、増税に関する特別教書発表——法人税（7.1より）および個人所得税（10.1より）10%増税を提案、ベトナム派遣米軍兵力を更に4万5千人増強する方針を明らかにした。この兵力は6月末までに、戦略予備軍の中から派遣されよう。

5日 ▼ テーラー特使ワシントン帰着——先月23日から、南ベトナムをはじめベトナム参戦諸国を歴訪したテーラー、クリフォードの両大統領特使は5日、ワシントンに帰り、①参戦諸国は北爆が現在の水準、またはそれ以上に続行されることに賛成した、②第2回参戦国首脳会議については、日時、場所は決っていないが、開催を必要とする意向が強かった、などの点を明らかにした。

9日 ▼ 米上院軍備小委（ステニス委員長）、限定爆撃に関する秘密聴聞会——シャープ司令官証言、爆撃目標の拡大を訴え。

インドシナ（8月）

- 11日 ▼ 米上院、「北ベトナムと貿易している国にはワシントン輸出入銀行の融資を適用しない」との法案を可決。

▼ 日米上院本会議——R・ケネディ議員「軍事政権の干渉により選挙の公正は期し難い、もし自由な選挙が行なわれなかった場合には、アメリカはもはや南ベトナムと共通の目的を持たない」。

- 12日 ▼ ギャラプ米世論調査——ジョンソン支持率39%、反対47%。

- 13日 ▼ テーラー・クリフォード特使会見——クリフォード氏言明「ジョンソン大統領は先月南ベトナムの軍事政権に対し、不正な大統領選挙が行なわれれば南ベトナムに対する米国民の支持を失うことになると警告した」「新政権はハノイとの直接接触によって、何らかの交渉を開始する事ができるかどうかを見るために、何らかのそぶりを見せるだろうとサイゴンでは考えられている」

- 15日 ▼ ロムニー州知事が批判——ロムニー・ミシガン州知事は、記者会見で、北爆強化をこれまでになく強く批判した。

○米国と南ベトナム国民が南ベトナムにおけるゲリラを打ち破ることができなければ、同盟諸国がこの戦争に勝利をおさめることはできない。この紛争を限定軍事紛争として、交渉のテーブルに持ち込む唯一の基本的方法は私は知っている。それはゲリラ組織を破壊できるということを示すことだ。

▼ ステニス上院軍備小委委員長は、シャープ司令官が先週の聴聞会で「北ベトナム東北地方に爆撃を強化すべき目標が数多く残されている」と指摘。

- 16日 ▼ 米上院外交委、行政府の対外約束には議会の承認が必要とのフルブライト決議案（7. 31）について公聴会。

▼ ホイラー統参議長証言（北爆聴聞会）「最近橋や発電所など主要目標に対する爆撃が成功しているが、このような北爆は今後も続けられよう。」

- 17日 ▼ ゴーデル米共和党下院議員提案「南ベトナムの平定計画は、アジア人の手で推進すべきであり、東南アジア諸国を中心に作業班を作り、これに日本もその経済力と技術をもって参加すべきである」

▼ 米上院、26億ドルの68年度対外援助支出権限付与法案を60：26で承認、この金額は大統領の要求額を8億ドル余り下回る。

▼ 米上院外交委公聴会、米政府と北爆強化で激論——カ国務次官「アメリカの北爆政策に変更なし、米中戦の危険なし。」

- 18日 ▼ ジョンソン大統領記者会見——議会のベトナム批判に反論、「政府は対外的な公約をはたすためにとる方策について議会の賛同を得ることに十分留意してき



た、トンキン湾決議は必要でない。」

22日 ▼ R・ケネディ議員、ジョンソン政権のベトナム政策を批判——大統領選はインチキ、南ベトナムの戦争努力への疑問、南の徴兵率より米兵の死亡率の方が高い。

23日 ▼ オランダ政府、南ベトナム選挙視察団3人（ジャーナリスト）を指名。

▼ フルブライト議員、トンキン湾決議撤回に反対——フ議員は、大統領に侵略阻止のため必要なあらゆる措置をとる権限を与えたトンキン湾決議（64年）を撤回する動議（モース議員が22日提案）には反対すると言明。

▼ ジョンソン大統領、南ベトナム選挙視察団20名を指名。

▼ 佐藤首相、援助計画を検討——ラオスから要請されているビエンチャン空港滑走路を現行の2000mから3000mにする事には積極的に協力、南ベトナムについては経済協力は行なわず、医療、農業面で協力。

▼ タス通信声明——「ソ連指導層は北ベトナムに対する米帝の新しい犯罪行為に対応する結論を引き出しつつある。米国がエスカレーションするたびにソ連は必ずそれに対応する必要な措置をとってきた。」

24日 ▼ 韓国、28日に南ベトナム選挙視察団派遣。

25日 ▼ 上院軍備小委でマクナマラ長官証言——「北爆の拡大によって北ベトナムを交渉のテーブルにつけさせることはできない」「共産側に対する空爆を拡大しても米国の目的は果たされない」「統参本部の勧告した359の目標の内すでに302の目標に対する攻撃を承認している。残る57の目標を爆撃しても戦争の期間を実質的に短縮することにはならない」「北爆制限をゆるめることは戦争拡大の重大な危険をはらむ。」

27日 ▼ W・バンディ国務次官補言明——（NBC テレビ）「選挙後の新たな南ベトナム政府からアメリカの北爆政策変更を求める要求があれば、アメリカはこれを真剣にとりあげるだろう」しかし「多少でも北が対応したデスカレーションをやるという兆候が必要である」「北のミグ機の大半は中国に基地をおいている」

▼ フォード下院共和党院内総務言明——（ABC テレビ）「米の軍事努力は均衡がとれていない、マ長官は南での戦闘をエスカレートさせるばかりで、その効果は少しも事態をかえていない、統合参謀本部の爆撃目標リスト425全部が認められれば南への米軍増強も是認できる」

28日 ▼ ハリス世論調査、ジョンソン大統領のベトナム政策支持率33%。（7月初47%）

## インドシナ（8月）

▼ 米上院軍備小委，ジョンソン陸軍参謀総長，グリーン海兵隊司令官，北爆強化要求。

▼ マンスフィールド議員，上院で演説——ジュネーブ会議の再招集を求めた66年のアメリカ決議案を国連安保案が取りあげるよう要求。

## 〔Ⅲ〕 経 済

7 月

31 日 ▼ La thanh Nghe 工業長官，Nông-Son 石炭公社局長を兼任。（7. 22）

▼ 日本へ塩，硅砂輸出——サイゴン商工会議所会頭 Trần van Lôc によれば，日本は来年ベトナムから塩と硅砂を新たに輸入する計画である。ベトナムは毎月400トンの塩，6000トン硅砂を日本に輸出していた。

8 月

1 日 ▼ 7月の物価指数——前月に比べ食料品（肉，鮮魚，卵など）部門は，7%の上昇をみた。

サイゴン消費者物価指数（1949年=100，カッコ内は対先月比増）

	中 流 階 級	勤 労 階 級
全 体	799.6 ( 4.3%)	798.2 ( 4.5%)
食 料 品	847.2 ( 7.4%)	991.4 ( 6.9%)
住 宅	551.8 ( -1.3%)	507.5 ( -1.8%)
衣 服	514.3 ( -1.7%)	546.2 ( -1.6%)
そ の 他	717.3 ( 0.4%)	748.7 ( 0.9%)

### 卸 売 物 価 指 数

全 体	439.5 ( 1.6%)
国 産 品	481.3 ( 2.3%)
輸 入 品	362.1 ( 0.0%)

2 日 ▼ プランテーション労働者連盟，ストライキ延期を決定——ベトナム通信によれば，ゴムプランテーション労働者連盟の代表は，7月31日の記者合見で同連盟のストライキ計画が延期されると述べた。また同連盟の説明によればプランテーションの経営者らは8月1日から労働者4万人の賃銀を30%上げると回答したので予定されたストライキの中止を決定した。

5 日 ▼ アメリカから米輸入——アメリカの長粒米を新規輸入，卸売価格100 kg袋入り2500ピアストル，すでに輸入している円粒米は100 kg1800ピアストル。

▼ 合繊会社 VSF 他1社日本に対しナイロンプラント輸入を打診。日産2.7—3



トンプラント1基の建設を希望。

- 7 日 ▼ ESSO 会社の労働組合、ストライキを決定——ESSO 会社のキニョン市でのガソリン・スタンドの労働者21人が会社の通知のないまま解雇されたので同会社の全労働者7700人は8月7日からストライキに入ることを決定した。11日解決。
- 8 日 ▼ 日本からの輸入——今年1～7月の間、南ベトナム政府が認めた輸入自由化品目で日本からの輸入は4880万ドル（輸入ライセンス発給ベース）で、輸入品の主な内訳は、自動車関係（オートバイ）が1690万ドル、家庭電器製品（テレビ、ラジオなど）が960万ドル、軽電機関係（電気冷蔵庫、洗濯機など）が890万ドルである。（昨年1年間の日本からの輸入は1億0800万ドル）
- 14 日 ▼ アメリカ米価格——サイゴン市での輸入アメリカ米（長粒米）の小売価格は100kg当たり2580ピアストル（1kg当たり26ピアストル）に決められた。

#### 〔IV〕 軍 事

##### 1 日 ▼ 米軍週間死傷者数

	7. 16～22	7. 23～29	7. 30～8. 5	8. 6～12	8. 13～19	8. 20～26
死 者	—	114	146	82	108	125
負 傷 者	—	893	1,064	748	—	—
行方不明	—	5	14	9	—	—
政府軍死者	183	76	220	283	162	101
負 傷 者	—	368	545	683	—	—
行方不明	—	14	40	62	—	—
共産側死者	—	1,403	1,243	—	—	—

61年1月1日以来米軍死者数は8月12日1万5018人となった。内戦闘による死者は1万2487人、事故死は2521人である。負傷者は7万6630人。

▼ 7. 28以来デルタで大作戦——ミト西方22km国道4号線周辺で米第9歩兵師団の4個大隊（河川機動部隊）第25師団の2個大隊と政府軍海兵隊作戦開始、総指揮官ウェイランド米第2野戦軍司令官、ベトコンの国道4号線閉鎖作戦を阻止するため、1日現在ベトコンの損害は戦死350人、米軍死11、傷59。

▼ 米海軍、戦艦ニュージャージーの出動を決定。

▼ 政府発表7月末の1週間ベトコンテロによる死者52人、負傷者9人。

- 2 日 ▼ ロンタオ河で貨物船2隻攻撃さる、同船はブンタオからサイゴンへ米を運ぶ途中だった。

## インドシナ（8月）

▼ クアンガイ省、米軍事作戦終る——グアンガイ省で、6月8日から行なわれていた米第1空挺師団による軍事作戦が2日終了した。米軍側はこの8週間の作戦で第7艦隊からの艦砲射撃や空からの支援を受けて北ベトナム兵およびベトコンに死者480人の損害を与えた。

一方、米軍側は死者30人、負傷者260人を出した。

▼ 米軍が3日連続誤爆——先月31日から2日にかけて、米軍による連続3件の誤爆事件があり、南ベトナム民間人と米兵計7人が死亡、29人が負傷した。

▽2日早朝、米砲兵部隊は中部高原地帯のプレイク北東9.6kmの村落を誤って砲撃、村民4人が死に、16人が負傷した。

▽1日夜、サイゴン北東35.4kmで米軍ヘリコプターが米第1歩兵師団所属大隊を誤爆、米兵1人が死亡、7人が負傷した。

▽31日、サイゴン南西72.4kmで米空軍F100スーパーセイバー2機が誤爆、ベトナム人2人が死亡、6人が負傷した。

10日発表によると、2日サイゴン南南西60kmのプビン付近でも米国ヘリが誤射住民死40、傷36。

3日 ▼ ベトコン、サイゴン南方10kmニャベにあるガソリントタンク地区と米海軍河川哨戒艇隊の基地を砲撃。

5日 ▼ ベトコン、ライケの米第1歩兵師団基地を砲撃、ヘリ18機、飛行機3機、装甲車4を破壊。(Vietnam Courier 8. 28)

▼ 中部フーバイの米軍弾薬貯蔵所大爆発。

▼ 米軍、ベトコン共に昨年の死者上まわる——本年初めから7月29日までの北ベトナム、ベトコン軍の戦死者数は5万5828人に達し、昨年1年間の同戦死者数、5万5500人を越えた。

同じ期間の米軍戦死者数は5643人で、昨年1年間の5008人を越えている。一方南ベトナム政府軍戦死者は同じ期間に6127人（昨年1年間に9614人）だった。

7日 ▼ ベトコン、クアンガイ東北東13kmの南ベトナム海軍前しょう基地を攻撃、一時的に同基地を占拠。

▼ サイゴン北で激戦——8月4日、米第199歩兵旅団（司令官、J. F. Freund 准将）、第25師団および政府軍3個旅団はサイゴン北、サイゴン河沿いで平定作戦を実施、初日ベトコンゲリラおよび地方軍に死者147人の損害を受けた。8月7日ヘリ30機で増援、ヘリ15機撃墜され、米兵244人が殺された。Freundの乗機も攻撃され、負傷した。8月8日救援にきた第25師団の2個大隊も同じ運命に会



い、米兵100人以上が殺され、ヘリ2機が撃墜された。（*Vietnam Courier* 8. 21）

▼ 非武装地帯南に障壁を——マンスフィールド米上院民主党院内総務は7日、上院本会議での演説で、米政府に対し、①北爆停止と柔軟な路線での浸透防止への努力の集中、②南北両ベトナム間の非武装地帯南側に防衛障壁の構築、③国連安保理がベトナム戦争解決に取り組むよう米国が強いイニシアチブを発揮すること、の3点を呼びかけた。

8 日 ▼ 米第25歩兵師団所属部隊、サイゴン北西18kmに上陸する所をベトコン（ジアディン省）に襲われ、死者3、負傷20、前日に引き続き2度目。

▼ 第1騎兵師団の1個中隊200人、ヘリで中部のソンレ溪谷を攻撃、砲撃でヘリ3機撃墜さる。米兵死4、傷22。

10 日 ▼ 北爆拡大

11 日 ▼ ベトコン、クアンチ省の政府軍陣地4ヵ所を一斉攻撃——解放通信によれば11日夜、解放軍はカンチ省都司令部、省都から3km北の Trieu Phong の分隊司令部、8km南東の Hai Lang 分隊司令部、3km南のカイライ軍第1師団第1連隊司令部の4ヵ所を攻撃、Trieu Phong では分隊司令官を含む敵260を殺傷、La Vang では軍用車、タンクを破壊、100人を殺傷。

12 日 ▼ カンナム南38kmでベトコン、政府軍1個レンジャー大隊を壊滅、第2師団司令官 Ng. van Toan 負傷。（*Vietnam Courier* 8. 21）

▼ サデク省 Cao Lanh 地区付近で政府軍特殊部隊、ベトコンに攻撃さる。

13 日 ▼ ベトコン、タイニン町を砲撃、帰順訓練センターを破壊、分隊司令部に被害を与え、2万リットルの石油を燃焼させた。（*Vietnam Courier* 8. 28）

14 日 ▼ 国道4号線、ベトコンの破壊活動（カイベ）で不通に。

16 日 ▼ Chợ Quán 火力発電所襲撃さる。サイゴン一時停電。

17 日 ▼ 米機、米艦非武装地帯北側を猛攻。

▼ 米第1海兵連隊、中部海岸タムキで激戦。

20 日 ▼ 米第4歩兵師団部隊、北部海岸で作戦、ベトコン53人を殺す。

21 日 ▼ 米機、中共領で撃墜さる。（米国防総省発表）

22 日 ▼ Stephen W. Davis 少尉（父はウ司令官の補佐官、Franklin Davis 少将）北部海岸で作戦中戦死。

▼ 米機、ハノイ中心街爆撃。

25 日 ▼ 北軍、DMZ でキャンプキャロル付近の米海兵隊第9連隊、および境界地域の北軍侵入阻止砲兵隊を砲撃、海兵隊死8、傷22。

## インドシナ（8月）

- 26日 ▼ ベトコン10人変装してサイゴンの劇場4ヵ所で宣伝活動。  
▼ 韓国海兵隊1個大隊すでに増派。
- 27日 ▼ ベトコン、カント市の米軍施設、省長公邸、政府軍用病院を砲撃、ベトナム人ら46人死、222人負傷、米兵傷5。  
▼ ベトコン、ダナン南30kmのホイアン周辺の政府軍施設5ヵ所と米軍陣地2ヵ所を攻撃。  
▼ ベトコン、ユエの米援助軍司令部砲撃。  
▼ この日のベトコンの一斉攻撃での死傷者は約500人にのぼっている。
- 28日 ▼ 北軍、ドンハ、ジオリン、コンチェンの米海兵隊基地をDMZ越しに砲撃。  
▼ ベトコン、ダナンを攻撃——ダナンの Núi Thach 飛行場砲撃さる。米兵死4、傷80、ヘリ9機損害、ダナン周辺の八つの橋爆破さる。またタムキ市周辺の村と政府軍基地攻撃、村民200人殺さる。
- 29日 ▼ ダナン、ユエ、カント、バンメト、クアンナム、ベトコンに攻撃さる。カント死者46、負傷者222。  
▼ カントの橋破壊さる。  
▼ ベトコン、橋8ヵ所破壊、内ダナン7ヵ所国道1号線不通。
- 30日 ▼ ベトコン、カンガイ市を襲撃、省刑務所から捕虜1200人を解放。  
▼ ベトコン、ユエ南東14kmフバイ付近の米海兵隊および海軍陣地を砲撃、米海軍兵死2、傷17、ヘリ13機破壊。  
▼ ベトコン、ユエ近郊の米軍秘密通信基地砲撃、国府技術者8人死、18人傷。  
▼ ベトコン、サイゴン周辺22kmを掃討中の米第25歩兵師団1大隊を奇襲、着陸時のヘリコプターがねらわれた。米兵死8、傷34、ベトコン死3。
- 31日 ▼ ベトコン、フーエン省のツイホア市内および放送局を攻撃。ダイナマイトで放送局を破壊。  
▼ ベトコン、クアンガイの発電所に侵入。

## 北ベトナム

### 特記事項

#### ◆今度北爆拡大の背景

南ベトナムでのジェム政権が崩壊（1963. 11. 1日）したので、軍事、政治および経



済的混乱状態に陥っていたが、米政府と軍部の多数は北ベトナムの侵入と破壊活動がその原因であると主張し、その証拠を公表した。また北ベトナムの軍事および経済力を弱めれば南ベトナム情勢は安定するだろうと考えた。そのような考え方によって第1次トンキン湾事件（1964. 8. 2日）が起こり、ベトコンのプレク米軍基地攻撃（1965. 2. 6日）を機会に北のドンホイ省を爆撃しはじめた。その後、毎日、連続的に空海軍機は北の南部各省の上空に侵入し爆撃を続けていた。ジョンソン大統領はバターと大砲の政策を実施し、2年半の間に225ヵ所を爆撃したと発表し、同時に北ベトナムに和平交渉を呼びかけた。しかし、北ベトナム側は明確に和平交渉の条件（北爆停止、ベトコン承認、米軍など南から撤退、外国の干渉なしに祖国統一）を発表し、北の指導者はそれらの条件は民族の最低権利だと強調した。また北側は北の防衛、南の解放、南北統一の基本政策をゆるめなかった。南ベトナムではウェストモーランド米軍総司令官はホノルル会議の決定によって軍事力を支援として農村平定計画を実施するため、全駐留軍を動員し、第2次乾期（1966. 11月～1967. 4月）作戦に参加させ、ベトコン全主力部隊を掃滅することができると確信したが乾期が過ぎても、作戦の成果計画通りのを得ることができなかつただけでなく、その軍事作戦の失敗によって平定計画も行詰りになっていた。ウェストモーランド司令官はその危機への対策としてとくにベトコンの雨期攻勢を防止するため、ワシントンに米軍の7万人の増派、北爆の強化を要求したが米紙はその増派と北爆について、同司令官とマクナマラ国防長官との間に意見対立があったと報道した。また米国内世論の調査ではジョンソン大統領の支持率が下る一途であり、ハト派は集中的にジョンソン大統領の政策を強く批判した。一方、両党のタカ派議員（民主党のバミントン、ラッセルおよびステニス、共和党のフォードなどの議員）と軍部首脳が立ち上がり、北爆調査の聴聞会を開くと要求し、国防軍備分科委員会（ステニス氏委員長）で同聴聞会（8月9日）を非公式に開いた。その聴聞会の開催の目的は、①北爆の効果、②まだ爆撃されない有効目標、③北爆エスカレーションあるいはデスカレーションの効果、また戦争の早期終結のための重要な場所の爆撃などにある。現在までの所ハノイ、ハイフォンおよび中共和国境に近い地点などを爆撃するには大統領の許可がなければ出撃ができない。タカ派と軍部の多数はそろって同会に出席し、多数の圧力で北爆の目標制限をはずそうと圧力をかけた。米紙報道によればマクナマラ国防長官は同会での証言に立ち、北爆のデスカレーションあるいは現状維持を主張し、北爆の効果に対して疑問の態度をとったが出席者の多数は北爆のエスカレーションの強化を主張し、とくにシャープ太平洋総司令官は北爆を停止あるいは縮小するならば南ベトナムの米軍に大損害を与えると警告し、

インドシナ（8月）

北の北東地域を爆撃するべきだと主張した。また陸軍司令官も北爆拡大によって南ベトナムへ米兵士の80万人までの増派は必要なくなると証言した。共和党のタカ派議員グループも北爆制限をはずさなければ、大統領の増派（4万5千人）のため10%増税案を審議することを拒否すると警告した。ニューヨークタイムズ紙はジョンソン大統領はタカ派と軍部の圧力で北爆の目標拡大（300カ所）計画を承認した模様であると報道した。米軍機は8月11日にハノイのロンビエン（旧 Doumer）大橋とハノイ市の中心を爆撃し、その爆撃で同大橋の中央部が破壊され、市民の200人に死傷を与えた。また13日にランソン省の鉄道の駅（中共国境と16kmの地点）を爆撃した。その後、交通路、経済系統（灌漑施設、石炭鉱および港湾など）を破壊した。しかし今度米政府は北爆拡大で何をねらっているのだろうか、①国内世論に対する工作、②タカ派を満足させる、③南ベトナムでの軍事政権を合法化するための選挙に対し、北爆拡大で支援、また選挙後、南政府は和平交渉に対して主導権を確立し、④南ベトナムの米と同盟軍および政府軍の士気を高めるとというのが真の目的であろう。しかし北ベトナムとベトコンは固く徹底抗戦すると決意し、北爆拡大の初日に米軍機8機を撃墜し、パイロットの多数を捕まえた、ドン首相は革命第22回の記念日の前夜（8月31日）に当たり演説を行なったが、同首相は国民に抗米救国のため徹底抗戦するよう呼びかけ、同時に中華人民共和国はわが人民の偉大な後方であると強調した。ジャップ国防相も米軍は北ベトナムへ1回爆撃するならば、南部同胞は米軍に10倍の反撃をするだろうと警告した。北の指導者らは今度の米軍の北爆拡大は最終的な段階ではないかとみている、また北ベトナム常駐ベトコン代表部首席チエン氏もマニラ・タイムズ特派員のインタビューに答えた中で、南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）は北ベトナムから独立性を持ち、北のゲリラ戦術より抗米事業の中で新戦術を発明することができた。われわれは独自で南の解放のため勝利まで米帝と戦うと決意した。

ジョンソン大統領の今度の決断は各国の報道に大きな反響を投げた。とくに米英紙はジョンソン大統領はタカ派と軍部の圧力で米中戦の瀬戸際へ進んで行くと警告したが、同大統領は記者会見で北爆拡大で中共国境に近い地点を爆撃しても中共を挑発する意図はないと弁明した。しかし現実には米機は中共領に侵入し撃墜され、ワシントン指導者の考え方より現地軍行動の進展によって、米中衝突の危険度は非常に深いものがある。今後北爆拡大で米中の出方を見守らなければならないだろう。

#### ◆フアンバンドン首相の重要演説

北ベトナム指導者らはベトナムの戦局と政局について詳細に分析しているが、戦局



については現在米国の北爆は最終段階にはいり、南ベトナムではベトコンは米軍の第2次乾期攻勢の計画を破って、ゲリラ戦が新段階に転換している。また南ベトナムの劇的大統領の選挙後、米政府の平和攻勢の計画によって合法化される南政府は北ベトナムへ向って平和交渉を呼びかけ、米国に北爆停止を要求すべく動くだろうとの判断のもとに8月31日に第22回建国記念日の前夜を祝う大集会を開き、ホーチミン大統領はじめ党、政府の首脳層およびハノイ常駐南ベトナム解放民族戦線の代表らが出席した。フアンバンドン首相は同席上で今後、米南ベトナムの平和攻勢に対抗する重要な演説を行なったが同首相演説の内容は次のとおり。

○わが政府の4項目の立場はベトナム問題の正しい政治的解決のための基礎である。アメリカが戦争を南から北へ拡大し、ベトナム民主共和国に対する空の攻撃を鉄面皮にも遂行したとき、わが政府は4項目の立場を声明し、南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）は5項目の声明を発表した。この立場はわが人民の譲歩できない民族的権利であり、ジュネーブ協定の主要な表現である。

○米政府はベトナム民主共和国に対する爆撃その他の戦争行為を無条件にやめ、独立、主権、領土を尊重しなければならない。もしアメリカ側がほんとうに話し合いを望むなら、まず第1に、ベトナム民主共和国に対する爆撃その他戦争行為を、無条件にやめなければならない。アメリカが侵略を続ける限り、われわれは戦い続ける。

○米政府はベトナム民主共和国に対する爆撃その他すべて戦争行為を決定的に無条件にやめ、南ベトナムからすべてのアメリカと衛星国の部隊を撤退し、南ベトナム解放民族戦線を承認し、ベトナム人民に彼ら自身の事柄を彼ら自身に解決させなければならない。他の道はない。

○偉大な中華人民共和国はわれわれの偉大な後方であり、中国人民はくちびると歯のようにわれわれと親しい兄弟である。中国の水爆と核弾頭をもったミサイルの成功的実験は社会主義諸国の強化に対する積極的な貢献であり、民族独立のために闘争している人民を強く激励し、わが人民の抗米救国に対する偉大な激励である。

○マルクス・レーニン主義に忠実なわが党と人民はマルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義の基礎の上に兄弟的社会主義諸国、国際共産主義労働者運動の連帯をつねに強化してきた。

（注）北の4条件、①米政府はジュネーブ協定に厳密に従い、南北ベトナムに対する介入と侵略をやめる、②ジュネーブ協定の軍事条項の厳密な尊重、③南ベトナム内部問題は民族解放戦線の綱領にもとづき南ベトナム人民自身によって

解決、④南北ベトナムの統一は外国の介入なしに両地域のベトナム自身が解決する。ベトコンの5項目、①米帝は絶対に許せないベトナム人民の敵、②南ベトナム人民は独立、民主平和、中立の南ベトナムを実現し、南北統一を実現する、③南ベトナム人民と解放軍は南ベトナムを解放し、北ベトナムを防衛する。④南ベトナム人民は5大陸の友人が提供してくれるあらゆる援助を受け入れる用意がある、⑤全人民を団結、武装させ、米侵略者を打破する。

## 日 誌

### 〔I〕 政治・外交

- 1 日 ▼ Vo nguyen Giap 国防相、米帝に対する徹底抗戦の決意を表明——Giap 国防相、7月31日にハノイ駐在中国大使館で開かれた中国人民解放軍創立40周年記念レセプションで演説し、中国の支援に謝意を表するとともに、対米帝徹底抗戦の決意を表明した。同国防相の演説の要旨は次のとおり。

中国人民と人民解放軍がベトナム人民に与えてくれた支持と支援は、ベトナム人民と軍の戦闘意欲を高め、払わねばならない犠牲がいかに大きくとも、ベトナム人民は最後まで戦い抜き、完全に米帝国主義侵略者を敗北させる決意を固めている。

- 2 日 ▼ DPA 通信の伝えたところによると、ハバナで開かれている中南米連帯機構(LASO)会議の北ベトナム代表団(オブザーバー)の Hoang qua'ch 団長と南ベトナム解放民族戦線の Nguyen van Tien 代表(ハノイ駐在ベトコン代表部首席)は同会議でヤンキー帝国主義を排除するため中南米でもベトコン型のゲリラ戦を行なうよう呼びかけた。

▼ ニヤンザン紙、南ベトナムのゲリラ戦が新段階に入ると報道——ニヤンザン労働党機関紙の社説で南ベトナムのゲリラ戦争が新段階にはいり、この2、3ヵ月のゲリラ活動は過去のどの期間よりも強力になっていると論じた。

- 6 日 ▼ 北ベトナム経済使節団、北朝鮮に到着——レ・タンギ労働党政治局員兼副首相を団長とするベトナム民主共和国政府経済使節団は、北京から空路で平壤に到着した。
- 7 日 ▼ マンスフィールド米上院民主党院内総務は上院本会議で演説し、同議員はベトナム解決で三つの提案を提示したが、同提案は、①北爆停止と柔軟な路線での



浸透防止への努力の集中、②南北ベトナム間の非武装地帯南側に防衛障壁の構築、③国連安保理がベトナム戦争解決に取り組むよう米国が強いイニシアチブを発揮すること。

- 8 日 ▼ マクナマラ米国防長官、北爆の現状維持を強調——マクナマラ長官はフォード共和党下院院内総務が、北爆強化を主張する演説をしたことに反論する次のような声明を発表した。

北爆について現状を維持することを明らかにした。北爆の目的は北ベトナムからの人員や物資の浸透を防ぐことである。したがって爆撃は主として軍事補給ルートに向けられている。爆撃に制限をつけているのは米国人の生命の損失を防ぎ、不必要な破壊や北ベトナム民間人の死傷を避けるとともに戦争を拡大するような危険を伴う行動を避けるためである。フォード議員は米国の軍事努力そのものは支持しながら、爆撃の基本的目的を完全に無視している。

▼ フォード米共和党下院院内総務は下院で演説し、米国は南ベトナムに地上軍増派より北爆強化を主張した。

▼ 北ベトナム、和平交渉で中共の参加に反対——セイロン新国連大使の発表によればセイロン政府は3月から6月まで和平交渉について北ベトナム政府の意を打診したが、同大使は北ベトナムは米国が北爆その他北ベトナムへの敵対行為をやめれば、北ベトナム情勢について討議する用意がある。しかし南ベトナムの和平交渉について解放民族戦線（ベトコン）だけに交渉の資格があると主張した。また和平交渉に中共が参加することに対して反対すると表明した。

- 9 日 ▼ 米上院の北爆公聴会、北爆の制限撤廃を要求——米上院は北爆の効果と実績を調査するため公聴会を開いたが議員のタカ派（ステニス、ラッセル民主党両議員およびフォード共和党議員）と主戦軍部派（シャープ太平洋総司令官、ライアン太平洋空軍司令官、ジョンソン太平洋艦隊司令官）らはそろって出席したが、同公聴会は政府に北爆の範囲制限を撤廃するよう要求し北爆強化を主張した。

▼ 政府、抗米救国遂行のため耐乏生活を呼びかけ——政府は現在戦時下および将来のいかなる情勢下においても死活的に必要なものを確保するため、忍耐と犠牲の精神を強固にするよう国民に呼びかけた。同政府は必要なもののリストの上位には食料品、衣料品、教育および健康の保持などを発表した。具体的に発表していない。その決定は内閣の決定として公表された。

- 12 日 ▼ ニヤンザン紙、米軍の北爆拡大は最後のあがきと論評——ハノイ放送の伝えたところによるとニヤンザン労働党機関紙は、米国がハノイ爆撃を再開したこと

インドシナ（8月）

について論評を掲載したが、同紙は米帝国主義者はベトナム民主共和国（北ベトナム）の首都ハノイの中心地区と郊外などを爆撃することによって、南ベトナムにおける重大な失敗を取り返そうと望んでいるが、米帝国主義の最後のあがきにすぎない、と述べた。

13日 ▼ 米紙、米大統領が北爆拡大を承認した模様と報道——ニューヨーク・タイムズ紙はジョンソン大統領は議会と軍部のタカ派の圧力に屈服され、北爆を強化し目標制限を廃止し徹底的な爆撃を承認した模様と報道した。

▼ 米共和党、ハノイ政権を支持する国に援助しないよう要求——米共和党政調調整委員会は米政府の対外援助のあり方について声明を発表したが、同委員会の声明は米上院が14日に27億5千万ドルの対外援助法案の討議を開始する前に出されたもので、対外援助の範囲についてのけん制をねらっている。その声明には米国を常に攻撃しているナセル・アラブ連合大統領のような指導者のいる国、またベトナムの共産主義者に軍事援助を与えたり、軍事侵略をしている国に対して援助をしないよう要求した。

14日 ▼ 米ハト派、北爆拡大による中国介入を懸念——民主党と共和党のハト派は北爆拡大による中国介入を懸念したが、マンスフィールド民主党上院院内総務とバーシー共和党議員の両氏は、上院本会議でいずれも米空軍機の中国国境接近爆撃が中国の軍事介入の危険性を高めたことに重大な懸念を表明した。

▼ レ・タンギ副首相、モスクワに到着——レ・タンギ副首相は政府経済代表団の団長として空路モスクワに到着し、ノビコフ副首相らの出迎えを受けた。同代表団の訪ソ目的について明らかにされていない。

15日 ▼ 北ベトナム紙、全国的人民戦闘組織を強調——ニャンザン紙は北ベトナムは米帝国主義者に抵抗するため、全国民を動員するだろうと述べた、また地域軍事義務と題する社説を掲げ、全国各地域、村落で正規軍とならんで結成された人民戦闘組織に言及している。

▼ ロムニー米ミシガン州知事、北爆拡大を強く批判。

18日 ▼ ソ連、米国の北爆拡大に中共参戦の危険性を警告——モスクワ放送は米国の北爆拡大を論評し、その拡大の結果中国参戦の危険性が増大したと警告した。

▼ ジョンソン米大統領、北爆拡大について記者会見を行なう——ジョンソン大統領は北爆拡大についてテレビ、ラジオ同時中継によるホワイトハウス記者会見を行ない、同大統領は記者質問に対して次のように答えた。

○ 中国国境に近づいた北爆は軍事拠点と交通機関に限られている。



○米国に戦争拡大もしくは中国に脅威を与える意図はなく、中国政府もこのことを知っていると思ふ。

○激しい戦争の中で、若い国南ベトナムが立憲政府樹立を目ざして進んでいることは注目される。

○ベトナムでの米国の軍事努力について、わたしは議会の理解と支持を求めべく手を尽している。

○議会がトンキン湾決議によって大統領に与えた権限を撤回したい場合は、そうした趣旨の別の決議案を通して撤回できることになっているが、議会には戦争を指揮する権限はない。

（注） トンキン湾決議は1964. 8. 2日トンキン湾事件が起った時、米上下両院は米軍総司令官である大統領に侵略阻止に必要なあらゆる措置をとる権限を認める決議を圧倒的多数で可決した。最近、モース議員を中心としたハト派による同決議の撤回動議があった。

19日 ▼ 北ベトナム独立記念日のスローガン——北ベトナムは8月革命第22周年記念日（19日）のスローガン36項目を発表したがおもなものは次のとおり。

○社会主義北ベトナムの防衛と南ベトナムの解放および祖国の統一。

○米侵略と戦うベトナム人民に対するソ連、中国および社会主義諸国の援助と心からの支持に感謝。

○米帝国主義と日本独占資本に反対し、独立民主、平和、中立の日本建設のためたたかっている日本人民を支援する。

▼ 米紙、ハノイの新和平提案を報道——セントルイス・ポスト・ディスパッチ紙の伝えたところによると、最近ハノイから国連本部に新和平提案を送ったが、同提案はまず米国と北ベトナムが戦争終結に関する全般的合意に達することを提案し、また南ベトナムの将来について米国と直接交渉することができる。解放戦線（ベトコン）は北との統一共産政権樹立の夢をやめて南ベトナムで中立、独立、非共産主義政権を樹立することを望んでいる。

21日 ▼ 社会党、北ベトナム訪問団を構成——社会党は北ベトナム訪問について中央執行委員会を開き、勝間田委員長を団長に松本国際局長、高沢教宣局長ら5人で構成、9月中に北ベトナムを訪問する予定である。

23日 ▼ ソ連政府声明、米国の北爆拡大に報復を警告——ソ連政府はタス通信を通じて声明を発表し、同政府は米国のベトナムにおける最近の戦闘のエスカレーションが当然の報復措置を招くことは避けられないだろうと警告した。

▼ 政府、ハノイ爆撃で市民多数死傷と発表——ハノイ放送の伝えた所によると

## インドシナ（8月）

外務省はハノイ爆撃について糾弾声明を発表した。同声明の重点は次のとおり。

○米機は8月21日から3日間、病院、工場およびユエ通りのようなハノイのもっとも人口の密集した地区と多くの村々に銃爆撃を加え100人以上の一般市民を死傷させ多くの家屋を破壊した。

○米機はこの2週間たらずの間に、5回にわたってハノイに野蛮な攻撃を加え、ベトナム人民に対する野蛮行為を重ねている。

○米帝国主義は南ベトナムで陥っている彼らの敗勢をばん回するため、このほど軍隊の増派、毒ガス使用の強化、B52戦略爆撃機による無差別爆撃の強化を推し進め、同時に、北ベトナムに対しきわめて重大な戦争拡大を推進し、ハノイの人口密集地区や各地の都市に野蛮な銃爆撃を加え、また飛行機を出動させて中国の領土を侵犯し、中国に挑戦している。

○ベトナム人民は祖国の独立、主権のため、東南アジアと世界の平和のため米侵略者に対する怒りをさらに強め、どのように長期にわたっても最後の勝利まで断固として戦い抜く決意を固めている。

26日 ▼ 北ベトナム代表团、ブカレストを訪問。

29日 ▼ ハノイ放送によれば、米国の黒人運動の指導者カーマイケル氏が北ベトナムを訪問するためハノイに到着した。

## 〔Ⅱ〕 経 済

1日 ▼ 北朝鮮と北ベトナムの両政府代表、三つの援助協定に調印——朝鮮通信の伝えたところによると Le thanh Nghi 北ベトナム副首相一行は北朝鮮を訪問した際、両国政府代表は北朝鮮は北ベトナムに対する無償軍事と経済および貿易の三つの協定に調印した。

4日 ▼ 政府、ブルガリアへ技師、技術者および工員を派遣——政府はブルガリアへ技師、技術者および工員500人を派遣した。彼らは3年間訓練を受ける、この協定はベトナム民主共和国を復旧するため、両政府の同意によって成立したものである。

7日 ▼ 中共、北ベトナムへ無償援助——Nhân dân 労働党機関紙は、北京訪問中の Lê thanh Nghi 副首相と中国側との間に無償援助供与協定が8月6日に調印されたと報じた。中国の援助内容は明らかにされていない、レ・タンギ副首相は他の共産圏の各首都を歴訪する予定である。

▼ 日本のホンゲイ炭の1～3月の輸入状況——日越貿易の責任者の発表によれ



ば今年のはじめ北爆による困難な状況下にもかかわらず、北ベトナム側は1～3月にソ連船、ブルガリア船9隻を配船し、塊、粉炭の9万3千トン在日本向けに積船した。配船内訳は次のとおり。

1月には5隻で2万9500トン。2月には10隻で4万1950トン。3月には4隻で2万1750トン。

10日 ▼ 米上院、北ベトナムとの貿易国に米輸銀融資禁止法を可決——米上院本会議は、ワシントン輸出入銀行が北ベトナムと貿易している非共産国に対する融資を禁止する案を可決した。

15日 ▼ ソ連、北ベトナム政府代表、援助の増加を協議——Tass 通信によれば、モスクワを訪問中の北ベトナム政府経済代表団団長のレ・タンギ副首相はノビコフ副首相と会談、北ベトナムへの貿易援助の増加問題について協議した。

18日 ▼ 米国、北ベトナムに対する経済封鎖を強化——米国は北ベトナムに対して軍事面で攻撃するだけでなく、経済面にも海陸輸送路を封鎖することを強めている。ジョンソン大統領はこのほど国防省および国務省に対して西側諸国の船舶が北ベトナムに貨物輸送するのをやめさせるため、最大限の影響力を行使するよう指令した模様である。米大統領の指令の理由は今年上半期に西側船舶の北ベトナム寄港が39隻にのぼり、昨年同期の20隻の約2倍に達した。これら船舶は中共やソ連の用船が多く、おもに食糧、石油、石炭、肥料などの輸送に当たっている。国務省によればパナマとリベリアおよびノルウェーなどが輸送を停止したが、北ベトナム向け海上輸送の主力は香港船である。現在同地域の情勢の悪化によって英国政府はその問題を取り上げることが困難だとみられる。また、イタリアが北ベトナムとの貿易や海上輸送を行なっているが、同国では共産党が第2党を占めているという国情もあって、同政府はこの問題を措置できないだろう。

20日 ▼ 米、輸銀融資禁止法の可決による日越貿易への障害——北ベトナムとの貿易諸商社の窓口（日越貿易協会）の責任者は今度米国輸銀融資禁止法の可決によって、わが政府は北ベトナムと貿易メーカーと商社らに圧力をかけてくるのではないかと心配している。同者は日越貿易協会（メーカー、商社約70社が加盟）が昨年輸出20億3千万、輸入34億7千万円の実績をあげている。またわが国は北ベトナムとの貿易の中心となっている Hon gai 炭があり、輸入する無煙炭の半分近くを占め、もしこれがストップするならばカーバイド、石炭、電極業者などに与える影響はきわめて大きいだろう。

31日 ▼ ブルガリア、北ベトナムへ無償援助

インドシナ（8月）

### 〔Ⅲ〕 軍 事

- 3 日 ▼ 米上院、北爆調査の聴聞会を開く——A P通信の伝えたところによると、米上院軍事委のステニス国防分科委員会は8月9日に北爆の実績と効果について全面的に調査する聴聞会を開く予定と発表した。

（注） この聴聞会は非公開で、シャープ太平洋総合司令官とベトナム駐留航空海軍の幹部が出席する予定である。

- 4 日 ▼ サイゴン米軍の発表によれば米軍機はハノイ北東51kmの Kep にあるミグ基地および鉄道駅の対空防衛陣地を爆撃した。

▼ 米軍機、北爆の197波最高記録を樹立。

- 5 日 ▼ *Quân đội nhân dân* 紙、米機2145機を撃墜と報道——クェンドイ・ニャンザン紙は米軍の北爆3周年記念日に当たり、これまで同国上空で撃墜した米軍機に関する統計を掲載し、1964年8月5日以来撃墜した米機総数は2145機に達したと報じた。

▼ *Nhân dân* 労働党機関紙、米空軍優勢の神話粉碎の社説を掲載——ニャンザン紙は米国の北爆開始3周年記念社説で北ベトナムに対する米国の破壊戦争は米国が南ベトナムの泥沼から抜け出るでだてとはならず、必ず完全な失敗に終るだろうと次のように述べた。

○ここ数年われわれは巨大で近代的な米帝国主義の空軍と戦い、大きな勝利を得ている。われわれはこれまでに2100機以上の米機を撃墜し、いわゆる米空軍の優勢という神話を粉碎した。

○ジョンソン政権が3年前、口にしていた自信に満ちたことばは悲観的な調子になり、彼らは空からの破壊戦争の目的が達成されず、大きな損害を受けていることを認めた。

○米国は南ベトナムでの侵略戦争を始める一方、北ベトナムのたくさんの経済施設や人口密集地に狂気のように爆撃をしている。北ベトナムに対する米国の破壊戦争は南ベトナムの泥沼から米国の抜け出させる手だてとはならず、かえって完全な失敗へ導くことになるだろう。

▼ 米軍機の北爆での損害数が倍増——米国防総省当局者の発表したところによると、北ベトナムの対空砲火で撃墜された米機の数倍増の一途をたどり、1965年の総計と比較して2倍以上になっている。

1967年1～7月まで	186機（月平均26機）
1966年	279機（月平均23機）



1965年

168 機（月平均14機）

1964年

2 機

6 日 ▼ サイゴン米軍司令部のスポークスマンの発表によると米軍機による5日の北爆はベトナム戦争始まって以来。2番目の178波にわたり、火力発電所、軍事施設、貯蔵地域、トラック駐車場、輸送隊などを爆撃した。

10 日 ▼ 米軍機、ミグ型機2機を撃墜。

11 日 ▼ 米軍機、ロンビエン橋を爆撃——サイゴン米軍司令部は、米軍機はハノイとハイフォン港を結ぶ要路ロンビエン橋（旧名ドウメイ橋）を爆撃し、同橋の中央部を破壊したと発表した。

▼ 解放軍、米軍機3機を撃墜したと発表——ハノイ放送の伝えたところによると北ベトナムのハノイ市とハバク省の軍民は米軍機を撃墜したと発表した。

12 日 ▼ ハノイのロンビエン大橋付近立入禁止——AFP 通信の伝えたによると、ハノイのロンビエン大橋（旧ドウメイ橋）に対する11日の米軍機の爆撃により全長1800メートルの同橋のうち20メートルが破壊され、人間も車輛もフェリーで紅河を渡っている。また、その付近一帯の住民は12日朝避難し、兵士と民兵がパトロールしている。外人記者を含む一般人は橋への接近を禁止されていた。

13 日 ▼ 米軍機、中共国境接近ランソン駅を爆撃——サイゴン米軍のスポークスマンの発表によれば、米軍機は中共国境からわずか16kmの Lang Son（ハイフォン北方108 km）鉄道操車場と駅を爆撃した。

▼ 人民解放軍、米軍のハノイ狂気の爆撃に対する声明——ハノイ放送の伝えたところによると、人民解放軍最高司令部は米軍の北爆拡大についてコミュニケを発表し、もし米軍は狂気にエスカレートし続けるならば、彼らは必ず恥ずべき敗北をこうむるであろうと述べた。

15 日 ▼ シャープ米太平洋総合司令官、北ベトナムの北東地域を爆撃することを主張。

▼ アレックス・ウェイヤー元米飛行士、米軍機のムダの多い北爆を告白——米海軍スカイレーダー機のパイロットとして第51攻撃中隊（タイコンデロガ空母）に所属していたアレックス・ウェイヤー元飛行士は米国のミッドランド市で米軍機のムダの多い北爆を次のように告白した。

パイロットが一番悩むのは、他の空母所属機がたてた出撃回数の記録を破るよう申し渡された時で、私の知っているほとんどのパイロットたちがパイロットをやめようとしている。中隊員25人のうち21人までが、私が空母を離れた時、やめるつもりだといっている。また多数のパイロットが生命の危険をおか

インドシナ（8月）

すのがいやで、一発2千ドルもする爆弾を、一晩で復旧される小さな橋に投下するのを拒否した。1ヵ月に15回も同じ鉄道車輛を爆撃したパイロットがいた。そのつど目標を破壊したと報告された。

（注） D.Cリチャードソン海軍少将は南ベトナム視察から帰任した。同少将もウェイヤー氏の告白を確認した。

▼ ニヤンザン紙、政府の国民総動員と戦闘村の完成を報道——ニヤンザン労働党機関紙は、社説で北ベトナムは米帝国主義者に抵抗するため国民を総動員し、地域人民軍事組織と戦闘村の設置が完成したことを掲載した。

16日 ▼ 米軍機 B52 型機、非武装地帯の北側を爆撃——外務省のスポークスマンは米軍の B52 爆撃機は 8 月 13 日に非武装地帯の北側（ビンリン県）の三つの村（ビンラム、ビンキムおよびビントク）を爆撃し、物資的損害だけでなく村民の生命を奪ったと非難声明を発表した。

17日 ▼ ハノイ放送は、米軍機が堤防を反復爆撃したことについて非難声明を発表した。

21日 ▼ ハノイ放送、米軍機 8 機を撃墜したと報道——ハノイ放送の伝えた所によると、米軍機はハノイ市の中心部と郊外のいくつかの人口密集地区に銃爆撃を加え、同市の病院などを爆撃したが、ハノイ市の軍民は米機 5 機を撃墜、他の若干に損害を与え、パイロット数人を捕虜にした。またクアンニン、ナムハ両省の軍民も米機 3 機を撃墜した。

▼ 米国防総省当局は米軍機 A 6 A 型機 2 機が中国領に近い 16km 地点を爆撃したがミグ機の攻撃を受けて中国領を越えて行方不明になったと発表した。

22日 ▼ マッコネル米空軍参謀長は、上院軍備小委員会の秘密聴聞会で、もし北ベトナム爆撃を行なっていなければ、同じ効果を上げるために米は 80 万の米兵と 750 億ドルの軍事費を余分につぎ込む必要があったと証言した。

24日 ▼ AFP 通信の伝えたところによれば、米国は 2 年と 6 ヶ月間に北爆で飛行機の損害総数 650 機（10 億ドル相当）にのぼった。またそれら飛行機は北ベトナムの軍事目標 225 ヶ所を爆撃し被害を与えた。

28日 ▼ ジョンソン米陸軍参謀総長、グリーン米海兵隊司令官は北爆をめぐる上院軍備委員会（ステニス委員長＝民主党）の公聴会で証言、ともに北爆強化を要求した。

29日 ▼ 米國務省確認、北ベトナムのミグ機が中国領内へ移動した——米國務省スポークスマンは記者会見で、北ベトナムが保有する約 70 機のミグ戦闘機のうち、3



分の2が中国領内の基地にあると確認した。

▼ ハノイ放送の伝えたところによれば、ハイフォン市の軍民は同市郊外を爆撃していた米国のジェット機1機を撃墜した、またゲアン省でも米軍機1機を撃墜した。

▼ 北ベトナム軍報、米軍の北爆に対し南で報復と強調——北ベトナムの人民軍隊機関紙 (*Quân đội nhân dân*) に戦闘員の署名入りの3千語の評論を掲載したが同論文の重点は次のとおり。

○米国が北爆を拡大すればするほど、南ベトナムでの反米戦争が強化されてきたがこんごもそうだろう。米国が北爆をすれば南で反米戦争が停滞するという考え方はまちがっている。

○ハノイ爆撃は無意味である。米軍がはじめてハノイを爆撃してから1年たったが米軍は南で難局に陥っている、北ベトナムの防衛力、経済力はいちじるしく増大した。したがって米国がハノイ爆撃によって北ベトナムに圧力を加えようとする企てはバカげており、そうすることはできない。

○ラスク米国務長官は最近17度線沿いの米軍に対する攻撃をやめれば、爆撃停止を考慮しようといったが、このようなことは受け入れられない。

○解放戦線（ベトコン）はゲリラ戦にあと戻りしていない。それどころかベトコンの力は増大し、いまや長距離砲を持っている。

（注）パリ専門家はこの論文は、ボーゲンザップ將軍の執筆ではないかと推測している。

31日 ▼ 米軍機9機撃墜——ハノイ放送の伝えたところによると、米軍機9機が北ベトナムで撃墜され、若干の米パイロットが捕えられた。

ハイフォンの5機、ハノイの2機（そのうちヘリコプター1機）、フート省の1機、ハイズオン省の1機。

## カンボジア

### 特記事項

#### ◆1967年7月末までの貿易実績

1967年7月末までの輸出は農産物22万7019トン、木材9万3545㎡、水牛と牛1万

インドシナ（8月）

0350頭，計16億6346万1394リエルにのぼり，輸入は商業用と工業用などの品目計13億2727万1733リエルに達した。また信用状取引による輸出は農産物3万0348トン，畜産物1950頭，蛇皮12万4500m，計3億0560万0200リエルに達し，輸入総額は4001万4936リエルであった。

輸 出 細 目		
米，その他	184,941トン	1,077,776,157リエル
ゴ ム	23,797	359,267,939
メ ー ズ	11,880	27,970,516
こ し ょ う	1,419	43,881,659
皮つき材木	89,200 m <sup>3</sup>	55,013,072
木 材	3,555	6,474,859
ベ ニ ヤ	790	3,259,474
淡水鮮魚	73トン	618,834
淡水乾魚	23	201,837
海 魚	698	730,592
胡 麻	545	3,752,910
カボック花	50	343,000
カボック実	2,075	21,795,562
水 牛	10,320頭	39,380,586
牛	30	77,667
蛇 類	47トン	332,122
タ バ コ 葉	200	5,703,600
馬 錢 子	276	1,795,169
黒 葵	20	548,900
コ ー ヒ ー	250	7,416,573
そ の 他	805	7,120,366
計	227,019トン	1,663,461,349
	93,545 m <sup>3</sup>	
	10,350頭	
信用状取引による輸出	34,348トン	305,600,200
	1,950頭	
	124,500蛇皮	



カンボジア（8月）

合 計	1,969,061,594リエル
輸 入 細 目	
商 業 部 門	
財政割当輸入品	614,455,473リエル
徴 税 輸 入 品	269,895,351
工 業 部 門（商業省の割当による最終利用者への輸入）	
国 営 部 門	244,268,205
私 的 部 門	198,652,706
計	1,327,271,733
信用状取引による輸入	40,014,936
合 計	1,367,286,669

◆1967年7月31日現在国立銀行主要勘定（単位 リエル）

資 産	負 債
現 金 120,497,856	通 貨 発 行 6,314,483,718
金および外貨 3,618,688,207	預 金 332,732,699
有 価 証 券 903,427,284	支払協定勘定 481,491,316
国 家 貸 出 1,013,956,062	資 本 金 150,000,000
国 庫 貸 出 1,130,000,000	一 般 準 備 金 282,839,494
商業銀行出資金 200,000,000	繰 越 414,708
対 外 債 権 516,344,769	戻り手形資金 17,777,999
不 動 産 250,415,022	社 会 予 備 金 698,914
そ の 他 76,228,464	予 備 金 98,158,804
合 計 7,829,557,664	再 評 価 勘 定 33,635,738
	そ の 他 117,635,738
	合 計 7,829,557,664

日 誌

〔I〕 政治・外交

3 日 ▼ シアヌーク元首、ベトコンの米人捕虜を処刑しないと発表——シアヌーク元

インドシナ（8月）

首は記者会見で、グエンフート南ベトナム解放民族戦線議長の手紙によれば、米南ベトナム経済援助機関の職員 M. G. Hertz 氏は1965年9月26日にベトコン部隊に捕虜にされ、最近ベトコンは同民を処刑するかもしれないとの情報が流れたが、ト議長は解放戦線は人道政策に従いまだ処刑していないと伝えた。

▼ 政府、農業関係機械の輸入のため資金を放出——クメール通信の伝えたところによると経済関係閣僚会議で農業省の代表は各国の農業関係機械を輸入するため資金放出を要求したので、同委員会はフラン圏で167万4016リエル、ポンド圏で265万6636リエル、マルク圏で34万0088リエル、ドル圏で24万2207リエルおよびイタリア圏で172万3353リエル相当額を放出することを承認した。

▼ モンゴル、カンボジア現国境を尊重し承認。

- 5 日 ▼ カンボジアの東南アジア諸国連合に対する立場——クメール国営放送は東南アジア諸国連合結成のための5ヵ国バンコク会議を論評したが同放送は新連合機構に対して次のような態度を表明した。

新地域経済グループの関係5ヵ国はこの機構にラオス、カンボジア、オーストラリアおよびニュージーランドなど諸国の参加を求めるだろうが、わが国はマリク・インドネシア外相の来訪の際、われわれはこのような計画に参加する意志のないことを明確に表明した。カンボジアは中立政策から今後とも離れない決意である。また経済的のものであっても一つの連合組織に加われば、中立政策を維持することは困難になるだろう。

- 6 日 ▼ 内閣が総辞職——クメール国営放送の伝えるところによれば、ソンサン内閣（臨時内閣の期限3ヵ月）が総辞職したと発表した。

- 7 日 ▼ シアヌーク元首、親中共派の破壊活動を非難。

▼ ハンガリー政府、カンボジア現国境線を承認。

▼ カンボジア、東ドイツ政府と文化科学の協力協定に調印——カンボジアと東ドイツとの両代表は、プノンペンの教育省で両国の1967年文化科学協定に調印した。

- 10 日 ▼ 日本外務省、カンボジア国境を実質的に承認。

▼ 自由クメールの活動——クメール国営通信の伝えたところによれば、米軍は7月15～17日まで自由クメール一団をヘリコプター14機に乗せて南ベトナムのタイニン省から国境まで移動していた。また、Thach Sangha はソンゴクタン自由クメール指導者の補佐として国境の周辺にクメール住民を集めて訓練していた。

- 14 日 ▼ パテトラオ通信、スファヌボン殿下の代理にカンボシア国境線に対するイン



タビュー——ビエンチャン駐在スフ アヌボン殿下の Soth Phetrasy 代理はラオスとカンボジア国境についてパテトラオ通信の質問に次のように答えた。

パテトラオ戦線は国境問題に対して興味がない。われわれは過去のことを忘れよう、現在ラオス、カンボジア両国には対立する問題がひとつもない、しかしラオスの国家領土はもっと広い。

▼ シアヌーク元首、アラブ難民へ1千ドルを援助。

▼ インドネシア政府、カンボジア現国境線を尊重し承認する声明を発表。

▼ シアヌーク元首の要求によりベトナムの米人捕虜の処刑を延期——クメール通信によれば、ベトコンの米人捕虜 M. G. Hertz の実兄 Burke Hertz 氏は最近シアヌーク元首を通じてベトコンへ実弟を処刑することを延期するよう希望するため嘆願書を送ったが、ト解放戦線議長は同元首へ処刑延期を回答したので、Hertz 氏はシアヌーク元首へ感謝状を送った。

15日 ▼ Nhiek Tiouloung 総参謀司令官、中共軍事専門家派団と会見——クメール通信によれば、ニックチウロン総参謀司令官は中共軍事専門団を招待し夕食会を開催した。

18日 ▼ フリサラ外相、中共を訪問——新華社の伝えたところによれば、フリサラ外相は陳毅中共外相の招待で北京を訪問したが陳外相は会談後、カンボジア現国境線を尊重し承認するとの声明を発表した。

23日 ▼ 政府、自由クメール帰順分子を援助——政府はシアヌーク元首の命令によって元米南ベトナムの手先自由クメール分子24人に103万8700リエルを援助した。

24日 ▼ グエンドイチン北ベトナム外相、カンボジアへ感謝状を送る——クメール通信によればチン北ベトナム外相はフリサラ外相あてに感謝状を送ったが、同感状はカンボジア政府は米帝国主義がロンビエン橋を爆撃したことに抗議し、北ベトナム政府の声明を支持してくれることに対して人民と政府の代表として感謝を申し上げると述べた。

27日 ▼ 佐藤首相の特使吉岡範武氏、カンボジアを訪問。

28日 ▼ Nguyên Thương カンボジア駐在初代大使、シアヌーク元首に委任状を提示。

29日 ▼ 佐藤首相、カンボジア訪問を中止する模様——佐藤首相は閣議前に首相官邸で三木外相と会い、国境承認問題が未解決であるカンボジアに対する首相の訪問を取りやめることで意見が一致した。

インドシナ（8月）

〔Ⅱ〕 経 済

4 日 ▼ コンポンチョム省の社会経済発展——シアヌーク元首は8月2日地方視察をはじめ、コンポンチョム省に到着したが、同元首は同省の記者会見で省内の社会と経済の発展について重点を発表した。

教育関係——初等級の校舎は286校、生徒3万6700人（1955年校舎129、生徒1万2300人）

中等級の校舎6校、学生3600人（1955年不明）

厚生関係——総合病院の完成（1955年も一つ完成）また農村の診療センター2ヵ所が設置。

工業関係——	精米と脱穀工場	102（1955年、20）
	魚のソース工場	1
	木炭工場	13（1955年、11）
	製材工場	8（" 1）
	煉瓦製造工場	21（" 11）
	タイル製造工場	1
	電気工場	6（1955年、1）
	合 計	152（" 44）

農業関係——協同組合—農業組合49、組合員1万2852人、資本金166万2000リエル

米作事情—1954～55年 { 面積 12万4000ヘクタール  
生産 11万2000トン

1966～67年 { 面積 16万2000ヘクタール  
生産 17万8000トン

林 業—木材 3万8000m<sup>3</sup>（1955年、2万6000）

薪 8000m<sup>3</sup>（" 1万7000）

漁 業—1966年、5893トン

畜産業—1966年 水牛 7万3000頭（1955年、2万8000）

1966年 牛 10万4000頭（" 4万0000）

1966年 豚 4万0000頭（" 1万4600）

1966年 鳥類 13万4000羽（" 6000）

5 日 ▼ 国営食品販売所の状態——クメール通信の伝えたところによればシアヌーク元首は、国営輸入食品販売所を調査するよう命令したが、現在、諸販売所の資金総額は565万2746リエルを保有した。



▼ 国家安全省の1967年上半期の収入総額——クメール通信によれば国家安全省の入国管理局は1967年上半期の収入が67万2800リエルに達したと発表した。

8 日 ▼ カンボジア代表、ルーマニア政府代表と新貿易協定に調印。

10 日 ▼ カンダール省の建設——シアヌーク元首は8月8日に地方視察の日程によって第2地域カンダール省に到着したが、同省知事は同元首に省内の建設について次のように報告した。

プレスビーエア寺院周辺の建設	133万9000リエル
協同組合倉庫などの設備	43万0000 "
国 営 事 務 所	20万8000 "
道 路 工 事	80万9000 "
10 橋 の 工 事（その中7カ所はコンクリート）	107万7000 "
灌 溉 工 事	35万3000 "
合 計	421万6000 "

▼ 農業省、1967年の農業生産面積を発表——閣僚経済委員会は1966年と1967年の農業生産の状態を検討したが、農業省の当局は同問題に対して次のように発表した。

	栽 培 面 積	
	1966年	1967年
赤 メ ー ズ	67,615ヘクタール	69,414ヘクタール
白 メ ー ズ	10,974	12,272
青 豆	9,944	8,159
大 豆	—	32
落 花 生	5,020	8,649
ジ ュ ー ト	7,660	4,830
綿 花	—	2,500

12 日 ▼ 政府、シアヌーク元首の機関に支出——クメール通信の伝えた所によれば政府と国会は1967年8月4日までシアヌーク元首の機関に基金5000万リエルを支出したが、同元首は国民生活の発展のため3408万8069エルを使用した。現在、残金1591万1931リエルであった。

13 日 ▼ 全国の塩価格——クメール通信によれば経済次官は塩の消費と生産価格を決定し、国境で塩のヤミをとりしめるよう命令したが地方の塩価格は次のとおり。

A. 塩生産価格      1 kg      0.85リエル

インドシナ（8月）

B. 諸地方の塩消費価格（1 kg当り）:

省 名	価 格	省 名	価 格
Kampot	1.80リエル	Kompong Speu	2.20リエル
Phom-Penh	2.10 "	Sihanoukville	2.10 "
Takeo	2.10 "	Kompongchhnang	2.30 "
Pursat	2.40 "	Battambang	2.50 "
Siemriep	2.60 "	Kompong Thom	2.40 "
Kompongcham	2.40 "	Kratie	2.60 "
Stung Treng	2.80 "	Prey Veng	2.30 "
Svay Rieng	2.40 "	Koh Kong, Oddor Meanchey, Preah Vihear, Mondolkiri, Ratanakiri	4.50リエル

21 日 ▼ 輸出入公社、薬品などを輸入するため臨時信用資金を放出——クメール通信によれば、輸出入公社は臨時的に薬品などを輸入するため、フラン圏の4000万リエル相当とポンド圏の1000万リエル相当の資金を放出する予定である、と発表した。

25 日 ▼ 農業省、各地方の必要な磷酸肥料量を報告——農業省当局は閣僚会議で各地方に必要な磷酸肥料量を報告したが、地方分割量は次のとおり。

省 名	要求量	配給量	未配給量
Prey Veng	4,897トン	3,164トン	1,702トン
Svay Rieng	2,908	2,495	413
Kornpong Cham	479	373	106
Kompong Thom	38	15	23
Kompong Speu	156	215	941
Kandal	139	139	—
Battambang	89	49	40
Takeo	450	—	450
Pursat	17	—	17
Siemreap	2	5	—
Kompongchhnang	50	5	45
Kirirom	11	—	11
Kampot	5	—	5



合 計                      10,249トン                      6,495トン                      3,755トン

28日 ▼ Kompong Cham 省の12年間の発展——シアヌーク元首は、コンボンチャムの Peam Chikang 中等学校を視察した際、同元首は同省の1955～67年までの教育、社会および経済の発展について次のように発表した。

教 育:	1955年	1967年
初 等 学 校 (校舎)	25	36
ク ラ ス	65	165
教 師	59	143
生 徒	1,800	7,600
中 等 学 校 (校舎)	—	1
生 徒	—	773
協 同 組 合:	—	4
工 業:		
機械組立場工	1	29
タバコ工場	—	7
材木工場	—	1

道 路 建 設 (シアヌーク元首の援助金額 200 万リエル)

第 1 期 工 事——13km

第 2 期 工 事——98km

第 3 期 工 事——27km

農業生産量と面積:

米	ヘクタール	3,150	6,021
	トン	3,150	9,100
メーズ	ヘクタール	440	3,350
	トン	530	5,000
タバコ	ヘクタール	400	1,020
	トン	240	610
青 豆	ヘクタール	35	100
	トン	30	80
胡 麻	ヘクタール	190	850
	トン	140	760

インドシナ（8月）

### 〔Ⅲ〕 軍 事

- 1 日 ▼ ベトコン変装政府軍、国境に侵入——シアヌーク元首は7月24日に元首宮殿で南ベトナム政府軍の国境侵入について記者会見を行なったが、同元首は米軍に指揮された政府軍1団はベトコンに変装して国境に侵入し破壊活動をし、カンボジア領内にベトコンが存在したとのデタラメの証拠を作り上げていると述べた。
- 2 日 ▼ タイ軍、国境を越えて攻撃——クメール通信の伝えたところによれば7月3～17日、タイ軍一団はコーコン省のチムムイサム地区沿海でモーター付小舟で越境し攻撃した、また陸上のバットムバン省の国境に侵入し破壊活動をしていた。
- ▼ 南ベトナム政府軍、国境を越えて作戦——クメール通信によれば7月9～17日、カンボット省のコンポントラッチ地区、コンボンチャン省のミモット地区、スバイリエン省のロムドゥル地区などで越境し村落を攻撃したが、ロムドゥル地区では村警備員1人、婦人1人、子供3人および水牛3頭が殺された。
- 23 日 ▼ 7月30日から8月5日まで南ベトナム国境で衝突——クメール国営通信の伝えたところによると、米南ベトナム軍は7月30日から8月5日までラタナキリ省のアンドゥンピッチ地区村落をロケットで攻撃した。またスバイリエン省のスパイチェプ地区の村落を攻撃し、わが軍側1人負傷、敵側も1人負傷した。
- 26 日 ▼ 米南ベトナム軍、国境を越えて攻撃——クメール国営通信の伝えたところによれば米南ベトナム軍は、7月12日から8月12日まで国境を越えて攻撃した。
- 28 日 ▼ 政府、米南ベトナム軍の Kah Rokar 警備所攻撃を発表——プレイベエン省の司令官の発表によると、米南ベトナム軍1団は8月24日に空陸でプレクベエン省のコックロッカー地区を攻撃し、警備員3人が負傷し、民間人の死者8人、負傷者3人を出した。また国際監視委員会も同地点へ飛んで調査する予定である。
- 31 日 ▼ アルジェリア政府、カンボジア現国境線を尊重し承認。



# インドシナ

## 南ベトナム

### 9月の動向

#### サイゴン政府の総選挙と解放戦線の臨時大会

##### 大統領選挙

9月3日、大統領選挙が行なわれ、有権者585万人のうち486万人が投票、投票率は83.7%であった。

正、副大統領1組となって11組が立候補し、投票者は候補者の名前、写真、シンボルマークの入った11枚のカードから気に入った1枚を選んで投票する。立候補者は予め資格審査委でチェックされ、ドンバンミン組、オウチョンタン組などの注目される人物は失格となった。

投票率の高さは毎度問題になる所だが（ちなみに61年4月ゴジンジェム大統領が再選された時は、有権者723万人のうち、675万人が投票、投票率は93%）、不正行為も数多く伝えられている。有権者資格は18才以上の者に与えられるが、政府支配人口に比した有権者数は多すぎる（62年サイゴン人口に18才以上の占める割合は49%）。米下院の対外活動小委報告によれば、平定計画は遅滞し、1万2537村のうち、政府の全面的支配下にあるものは168村にすぎず、部分的支配下にあるものは2千たらずという。今度の選挙の対象になったのは4千村といわれる。都市で行なわれる茶番劇に、戦場となっている農村はあまり関わりがないかも知れぬ、だがその主要な都市およびその周辺でチュー＝キ組は敗れ、視察団の監視の目の行き届かぬ地方各省で着実に得票することで勝利をおさめた。選挙後の各都市が微妙な情勢にあるのは当然であろう。

各候補の得票結果は以下の通りであった。

1. Ng. van Thiêu, Ng. cao Ky	164 万票
2. Truong dinh Dzu. Trân van Chiêu	81 "
3. Phan khắc Sữu, Phan quang Đán	51 "
4. Trần văn Hương, Mai tho Truyền	47 "

チュー＝キ組勝利の原因は両者の軍統一候補に成功したこと、一方で民間候補が乱立したことにある。政府軍60万、家族を入れると150～170万、更に国家警察役人等の票田があることを考えれば、チュー＝キ組の160万の得票は計算通りあるいは少なす

インドシナ（9月）

ぎたと思われる。チュー＝キの対立、キ首相の独走は米当局の懸念するところであり、バンカー米大使は両者の調停に苦慮し、結局キュー議長の仕事が功を奏してチュー大統領、キ副大統領候補が実現した。バンカー大使の動きは、米当局の軍優先、軍事政権維持路線を裏付けるが、反政府派仏教徒チェンミン師は「この選挙はジョンソン大統領が来年の選挙のために仕組んだもので、ベトナム国民の意志によるものでない」と非難した。

ファンカクス候補の「米軍兵力はすでに十分である」との発言にも見られるように、米軍の主導権ですすんでいる現在の体制、これを維持するチュー＝キ政権への批判は強く、ことに米軍が一般農民をもまきぞえにした索敵掃討作戦を展開していることは民衆の間に反戦ムードをうえつけているはずである。これはチュー＝キ組の得票率が34.8%と低い数字に終わっていることからもうかがえる。反政府活動の活発なサイゴン、ダナン、ユエではチュー＝キ組は敗れた。和平を訴えて民衆の反戦ムードをとらえたズ候補は、ハウギア、ケンフォン、フォンディン、タイニンなどサイゴン周辺各省およびカンガイでは1位を占め、81万票と予想外の得票を収めた。このためフォン、スーら有力民間候補の得票はおさえられ、それだけにズ候補の登場は裏で何らかの工作があったのではないかとの見方もある。サイゴンはフォン候補がとり、ユエ、ツアチエン省、ダナンはスー組がとった。これらの地区はいずれもベトコンの活動の活発な所である。「軍事政権は何もしてくれない、アメリカは勝てない、何故なら民心をつかむことはできぬから」との農民の声を聞いたものは誰だろうか。

7年前ゴ政権下に発足した解放戦線は、8月の臨時大会で「今や解放戦線が南ベトナムの唯一かつ真の代表となった」と述べ、「米侵略に反対し、民族を解放し」「民族を大連合させ」「国家建設をはかる」ための新綱領を発表した。一方でカイライ分子を排除しながら広汎な政権作り、国家建設へ前進するベトコンに直面して、サイゴン政府は何をしているのかが改めて問われることになる。

「米帝に反対し、平和、民族独立、民主主義、社会発展を願う諸国人民の団結をはかる」ためのベトコン綱領に対し、29日のジョンソン大統領の演説は共産主義との対決の場としてアジアを防衛することはフィリピン、タイ、豪、韓、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール等各国の意見でもあるとして、「われわれはベトナムを戦うことによって核戦争の可能性を減少させつつあると確信している」「ハノイは持久力がアメリカのそれより大きいと確信している」「敵に誤解を与えてはならぬ」と新たなエスカレーションを予想させるものであった。



### 上院議員選挙

大統領選挙と同時に上院議員選挙が行なわれた。10人づつが1組になって48組が立候補し、その中から6組60人が選出された。結果は次の通り。

- |                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 1. Trần văn Đôn グループ  | 98万0474 票 |
| 2. Ng. văn Huyền グループ | 63万1616 票 |
| 3. Ng. gia Hiền グループ  | 60万0720 票 |
| 4. Huỳnh văn Cao グループ | 56万6875 票 |
| 5. Trần văn Lắm グループ  | 55万3720 票 |
| 6. Ng. ngọc Kỳ グループ   | 55万3632 票 |

ここに見られるのは6組のうち4組がカトリックであること、60人中28人までが北からの難民出身であることである。難民カトリックはゴ政権のバックとなった組織でもあり、60人の議員の中にチャンバンドン、トンタトジン、レバンチン、フィンバンカオ、チャンバンラム、チャンチュンズン、チャンチャンタンなどゴ政権の重要人物が数多くあり、ゴ・ジンヌの側近で組織されていたカンラオ党が進出してきたことはまさにゴ時代の再来を思わせる。チュー議長にとってこのカトリック上院勢力の圧力に対処していくことは仏教徒の反発が予想される中で、新たな難問を提供することになるだろう。

### 解放戦線、臨時大会を開く

南ベトナム解放民族戦線中央委員会はさる8月中旬、解放区の某地で臨時大会を開催した。ベトナム北部常駐代表团は9月1日夜、記者会見を行ない、臨時大会のコミュニケおよび大会で採択された政治綱領を発表した。

臨時大会コミュニケは次のように述べている。

本大会はベトナム南部軍民が南ベトナム解放民族戦線誕生以来7年このかた、とりわけ米国侵略強盗の2回にわたる冬・春期の失敗以後、飛躍的に成長し、強大になったことを象徴している。

大会で、グエン・フー・ト中央委員会議長が情勢および任務の総合報告を行なった。フィン・タン・ファト中央委員会副議長兼書記長が解放民族戦線の政治綱領草案を読み上げた。大会は解放民族戦線の政治綱領を討論し採択した。

長期にわたる激烈な闘争を経てきたベトナム南部人民は、人民戦争を大いに発展させ、強力な政治と武装勢力を打ち立て、いま勝利の、主動的、攻撃的という優位にある。ベトナム南部人民は、今日のような大きな全面的勝利をかっておさめたこ

インドシナ（9月）

とがなく、今日のように米国侵略軍とその手先集団をいっそう徹底的に打ちのめす多くの有利な条件を備えたことはなかった。

国内および世界における解放民族戦線の威信は日ましに高められている。解放民族戦線はすでにベトナム南部人民の唯一の真の代表になっている。

大会は、解放民族戦線中央委員会が起草した政治綱領を一致して採択し、もって民族の大団結をいっそう拡大し、全民全軍をいっそう力強く動員し、徹底的勝利をかちとって、独立・民主・平和・中立および繁栄するベトナム南部を建設し、さらに祖国を平和的に統一する。

大会は、解放武装勢力に対し、革命的英雄主義の精神を発揮し、たえず主動的攻勢を発展させ、規模のいっそう大きく、いっそう普遍的な連続戦を発動し、いっそう多くの米軍・かいらい軍・従属軍をせん滅・消耗・瓦解させ、各戦場で遊撃戦争を発展させ、敵の後方基地、倉庫、空軍基地、港湾、主要機関および水陸交通線を連続襲撃し、敵の「掃討」および「平定」計画を粉碎し、解放区を維持・拡大し、人民の生命・財産を守り、3種の武装勢力（主力部隊、地方部隊および遊撃隊）の建軍工作を強力に促進し、当面の段階における大きな要求と任務に応えるよう、呼びかけた。

大会は解放区の人民に、政治闘争と武装闘争を強め、生産を促進し、生産を守り、生活を改善し、衛生事業と文化教育事業を発展させ、抗米戦争のために人力と物力を勇躍提供し、各方面から強大な解放区を固め建設するよう呼びかけた。

大会はさらに敵占領地区都市の人民および各民族愛国同胞と宗教徒にいっそう団結を強め、全人民とともに米帝国主義とその手先に反対する闘争を進めるよう呼びかけた。大会はまたかいらい軍士官・兵士およびかいらい政府機関人員が、米帝国主義とその手先の侵略と売国の姿を見きわめ、人民とともに抗米救国闘争を進めるよう呼びかけた。

大会は最後に、南ベトナム解放戦線は1400万の南部同胞を代表して、ベトナム祖国戦線と1700万北部の同胞と抗米救国競争を展開し、すべてのかん難辛苦を克服し南部を解放し、北部を守り、さらに祖国を統一する光栄ある任務を達成する決意である、と述べた。



日 誌

〔I〕 政 局

- 1 日 ▼ 南ベトナム解放戦線議長、ホー大統領に祝電——解放戦線グエン・フー・ト議長は1日、ホー・チ・ミン大統領、ベトナム民主共和国国会、政府およびベトナム祖国戦線中央委員会に電報を送り、ベトナム民主共和国建国22周年を熱烈に祝賀し、次のようにのべた。

民族の偉大な祝日を祝うにあたり、ベトナム南部人民および解放軍は、いかなる状況の下においても南部を解放し、北部を守り、さらには祖国を統一するという神聖な任務をだんこ円満に達成することを北部1700万同胞に誓うものである。

歴史と民族は米帝国主義の侵略戦争に打ち勝つ任務を南部人民に与えた。南部人民はこの歴史的任務を断固として達成することを保証するものである。

- 2 日 ▼ 軍幹部5人軟禁さる——リンカンビエン治安相、ブイフニョン士官学校長、ファンダンラン元サイゴン港湾局長、ファンチョンチン第25師団長、ファンバンリュ・ニャチャン陸軍士官学校長（元国警長官）ら。理由はチュー＝キ組を支持せず、ファンカクスら民間候補の選挙運動をしたため。民間候補は「これはチュー＝キ両将軍が軍隊の投票を確保するための軍指揮官に対するおどしだ」と非難した。他にドンハ訓練所長フー・タプサ、ニャチャン士官学校教官トン中佐などもあがっている。軍内部には浄化委員会が設けられ、不良将校のリストが作られているといわれる。

- 3 日 ▼ 大統領選挙、有権者585万人のうち486万人が投票、投票率83.7%。

▼ チャンバンフォン言明「チュー＝キ組が当選したら、民主的手段で反政府国民戦線を結成」

- 4 日 ▼ フォン派が非難——チャン・バン・フォン候補の副大統領候補マイ・ト・チュエン氏は、「今回の選挙には重大な不正があった。有力な民間人候補の得票を減らす策略がほどこされた」と現軍事政権を非難した。

同氏が指摘する“策略”は、フォン候補が強いと見られた地区で、①午前7時開場の投票所が1時間以上も遅れて開かれた、②投票の途中で、投票用紙が足りないなどの理由から有権者を長時間待たせた、③午後4時終了の投票所が30分以上も早く閉じられ、多くの有権者が投票出来ずに帰らされた——というものであ

インドシナ（9月）

る。

▼ズ候補会見，全国的に不正選挙だった。公正な選挙だったら私が当選したろう。

- 5 日 ▼ チュー議長の和平計画（米人と会見）——「ベトコンと話合う用意あり」「ベトナム統一までには5～15年かかる」「統一までの間ベトコンは一つの政党として認める」「和平交渉についてハノイの出方を待っている」

▼北京のベトコン代表（グエン・ミン・フォン）記者会見——中国紅十字会代表が「65年以来，米帝とソ連修正主義が和平押しつけ」と述べたのに抗議してクス，東欧の記者退場，その後中国代表の質問に答えてフォン代表は「中国紅十字会からサイゴンの赤十字を締め出すよう要求したことに感謝し，解放戦線赤十字は米帝の側についた組織と提携するつもりはない，国際赤十字を通じないで直接提供されるものならあらゆる国の赤十字からの援助を受け入れる用意がある」と述べた。

- 6 日 ▼ 3日の上院議員選挙開票終了——チャンバンド，レタンギら落選。

- 7 日 ▼ 民間候補8組，大統領の無効宣言と再選挙を要求する文書を議会に提出。

- 8 日 ▼ チュー將軍側近言明「チュー將軍はベトコンの代表と会う用意がある」

▼ チュー議長会見「10月1日大統領就任式，その後1週間ないし10日後に北爆停止提案を行ないたい」

▼ チュー議長，米 NBC テレビ番組にも首相と同席することを拒否，単独で会見，「私はナンバーワン。ナンバーツーのキ首相とは一緒に出られない」。

▼ サイゴン特別警察本部，ズ氏の選挙不正申立てを拒否。

- 9 日 ▼ ホージャク師はアンカン寺院で，チエンホア化導院長と会談，信者委員会委員長に復帰した。ホージャク師言明「私が化導院従軍僧副総監をやめたのは，チュー議長の選挙のやり方に抗議するためである，私はチュー政権とは行動をともにしない。」

チクアン師は信者 500 人を前に演説「アンカン派は新政府打倒の4段階の計画をもつ。サイゴン，ユエ，ダナン他各地方のおもな寺で政府反対のスローガンをかかげる」アンカン派の抗議は上院選でカトリック派が当選し，仏教徒派が落選したことにむけられたもの。

9月8日，チ・クアン師とタム・チャウ師が会談したと伝えられる（*Tiêng Vang* 紙）タムチャウ派とアンカン派が反政府闘争，反カトリック闘争への戦線を統一するかどうか注目される。



▼ サイゴン学生、不正選挙に抗議する集会——学生、仏教徒、青年、市民など700人が参加、ユエでも3000の学生がデモ。

10日 ▼ バンカ大使言明——「来年の米大統領選挙前にベトナム戦争の両当事者間で交渉が開始される可能性はあると思う」（CBS 放送）

▼ 米軍情報、ホアン・バン・タイ少将がベトコンの指揮に。

12日 ▼ フランス政府はベトコンの解放通信記者がフランスに常駐することに原則的同意を与えた。

13日 ▼ 下院選1650人届け出——10月22日に行なわれる下院議員選挙に全国で1650人が候補者として届け出を行なった。これらの立候補者は中央選挙管理委員会の審査と承認を経たうえ、正式の候補者となる。

下院の定数は137議席で、このうち123議席は全国の選挙区から1人ずつ選出され、14の特別席はカンボジア人や山岳民族など少数民族に割り当てる。

14日 ▼ 落選候補者記者会見——大統領選立候補者6組（ファンカクス、ホアンコビン、チョンディンズ、グエンホアヒエフ、ヴホンカンら）上院選立候補者30組は記者会見を行ない、民主主義実現のための闘争戦線 Front démocratique の結成を明らかにした。チャンバンフォン氏ハトクキ氏は加わっていない。

15日 ▼ ズ氏に懲役判決——サイゴンの裁判所はチュオン・ジン・ズ弁護士に対し、①不渡小切手を振出した罪で懲役3月、罰金1万ピアストル（実勢レートで2万千円）、②外国に不正送金した罪で懲役6月、罰金および追徴金320万ピアストル（780万円）——の判決を言い渡した。この裁判事件はゴ時代以来のもので、先の大統領選資格審査では無罪の判断を下されている。

▼ サイゴン大学生が決議——大統領選挙の不正に抗議してストライキ中のサイゴン大学理学部学生5千人は大会を開き「米国にベトナム内政への干渉中止を求める」と決議した。

大会はまたサイゴン大学の他学部の学生2万5千人に対し「チュー・キ政権との戦いに合流しよう」訴える決議も行なった。

▼ ダナン、ユエ、カンチで市外外出禁止令（青年18～45才）——徴兵資格者の逃亡を阻止するものか。ベトコン、カンナム省の9ヵ所を攻撃。

▼ 4将軍と省知事1人失脚——Bùi hữu Nhơn（少将）ツドク士官学校長、Tôn thất Xứng（少将）ダラト士官学校長、Phạm đăng Lân（准将）元サイゴン港湾局長、Ng. thanh Sảng（准将）訓練部長、Trần đình Vong（中佐）ビンディン省知事。

インドシナ（9月）

17日 ▼ 第1軍団長記者会見——ホアンスアンラム第1軍団長は、ダナンが緊急事態にあるとの報道に関する質問に答えて、全く平穏であると言明した。

19日 ▼ サイゴンの国府大使館爆破さる——中国系秘密共産分子数人が逮捕された。

20日 ▼ 米の平和部隊奉仕団幹部辞任——南ベトナムで社会奉仕に従事している米国の民間平和部隊国際義勇奉仕団 (IVS) の幹部4人が米国のベトナム戦争と戦争のやり方に抗議して辞任した。また同グループの団員49人はジョンソン米大統領に公開書簡を送り、戦争に反対するとともに、戦闘の段階的縮小、穀物焼払い作戦と北爆の停止、ベトコンの承認を訴えた。

辞任したのは IVS ベトナム担当局長ドン・ルース氏、同社会開発担当局長ジーン・ストルツファス氏、同南ベトナム南部地区担当指導員ウィリアム・メイヤーズ氏、同南ベトナム北部地区担当指導員ドン・ロント氏である。

21日 ▼ 国警長官、タン元経済相宅に踏み込む——タン氏は22日自宅で逮捕、拘留された。

▼ ファンカクス、チョンディンズら4候補、米国の内政干渉に抗議する書簡をバンカ大使に送る。

22日 ▼ 国警筋言明、タン氏23日釈放——タン氏は今月中に米国に招かれて渡米することになっており、22日もコマー公使と会談する予定になっていた。

23日 ▼ タン氏釈放さる——サイゴンの米国大使館筋によれば同大使館はタン氏の逮捕を怒り南ベトナム政府に対し強い圧力をかけた。

24日 ▼ カント、サイゴン、ダラトの学生協会（ユエ学生協会も手紙で支持）、2日間選挙問題を討議し声明発表、①ベトナム国民は現在の戦争のために非常に苦しんでいる、②ベトナム国民の民族自決権は外国勢力によって奪われた、③9月3日の大統領、上院選挙はデタラメで、アメリカ人による現政権合法化計画にすぎぬ、④現在の情勢では10月22日の下院選挙もデタラメなものとなろう。また次のような決議案を発表、①アメリカに北ベトナムに対して北爆を停止し、戦争脅迫をやめ、それによって平和交渉を実現するよう要求、②アメリカのベトナム主権に対する侵犯に絶対反対、③9月3日の選挙の結果は認めない、暫定議会に選挙取消しを要求、④10月22日の下院選挙ボイコット。

▼ 軍粛清により省長、28人の官吏が解任さる。

▼ サイゴン、ダナン、ユエで学生、仏教徒デモ、大統領選無効訴える。

25日 ▼ ニヤチャン士官学校長に、Lê van Nhât 大佐が就任（これまでファンバンリユー）。



▼ トイダイ紙報道「特別委員会が各地からの集計報告を検討した結果、報告の85%が不正なことがわかった。したがって議会本会議は選挙を無効と宣言するだろう」。

28日 ▼ 反政府派仏教徒1千人、アンカン寺から独立宮殿までデモ行進。

▼ 新仏教憲章の撤回を要求してチクアン師ら反政府仏教徒指導者5人、独立宮殿前広場にすわり込み——国家指導委は政府派のタムチャウ師らと話し合うよう勧告したが、反政府派は拒否。

▼ ダナンで僧150人を含む群集800人がデモ、トアティエン省長ファン・バン・コア中佐に仏教憲章に抗議する書簡提出。

29日 ▼ チ・クアン派が声明——同声明は、チュウ議長が政権を担当することから生じる重大な危険性を十分認識し、それとの戦いに生死をかけるよう求めているほか、近く開かれる制憲議会に対しては救国のため“適時に効果的な行動を起すよう”要請した。

▼ チュ將軍、アメリカに南ベトナム主権尊重を要請——在サイゴン新アメリカ大使館落成式にのぞみ、チュ將軍は、バンカー大使、ウエストモランド將軍の前で、遠慮しがちにアメリカの内政干渉について次のように述べた。

“まことに驚くべきことであるが、反政府運動者は、ベトコンのように国家独立のチャンピオンとして行動することによって、若干の成功をおさめている。

もし、私が今日、その主題に到達するならそれは、次のように信ずるからである。

すなわち、コミュニストは、われわれが彼等に南ベトナムに於て、主権を有し、広範囲に尊重される政府を彼等の前に示さないと、われわれが彼等にそれを証明しないと同じように長期間にわたっての努力をゆるめることがないだろう。この主権の問題は、共産主義の脅威に直面している政府の内面的な特権によって重要な要因をなしている。

▼ チュ議長言明「チクアン師らの要求は受け入れられない、サイゴンの治安確保のためには強い手段をとる」。

▼ ズ氏を逮捕——15日の判決を黙殺したため。

▼ チ・クアン師ら、キ首相と会談——この会談でチ・クアン師は、①政府は新仏教徒憲章を撤回すること、②仏教徒の内部問題に干渉しないことを要望、政府の意図している穏健派タム・チャウ師との妥協を拒否した。キ首相は「政府はこの要求について、できるだけ早い時間内に態度を明らかにしたい」と答えた。

インドシナ（9月）

チ・クアン師らは再び同宮前に戻り、午後7時現在なおすわり込みを続けている。

▼ 政府声明、新仏教憲章破棄を拒否。

30日 ▼ 仏僧ら1千人、大統領官邸に向けデモ、学生もはじめて参加、警官隊がデモ隊統制のため派遣された。

▼ 暫定議会選挙特別委員会、チュー議長当選無効を勧告——26人の委員のうち16人がこの勧告に賛成。

## 〔Ⅱ〕 外国の動き

1日 ▼ ジョンソン大統領会見——選挙後の北爆停止を含む和平攻勢説を否定、「軍部当局の提案した北爆目標の七つのうち、六つまで許可した。提案された全目標375の内約300は許可した。」

▼ 米務省当局言明、選挙後戦争が不活発になることはない——「和平については米政府はチュー議長と話し合っ、北側が応じるとの保証がなければ意味がないことで意見の一致を見ている。」

5日 ▼ ニャンザン社説「ベトコンは南ベトナム人民の唯一真正な代表」「ジョンソン大統領は操り人形のヒモを引いて、チューに交渉し、南ベトナム問題についてハノイと接触する用意があるといわせている。」

6日 ▼ ホー大統領、ベトコン議長、中央委員に書簡、新綱領支持、徹底抗戦を強調。

7日 ▼ マ長官記者会見——「DMZ 南に浸透防止網（有刺鉄線、電子探知装置）を築く計画を決定」「本年末か来年初までには浸透防止網の配備を終りたい」「ステニス報告の北爆拡大論は戦争拡大の危険を伴うもので賛成できない」「陸軍に1師団増設が認められた、国内予備軍の穴を埋める。」

防止網の難点は費用（10億ドル）守備兵力（10万人）西側の山岳地帯に建設できぬことなどにあるといわれる。

8日 ▼ ラスク長官会見「チュー新大統領が提出している北爆停止問題については米国は新政府と綿密に連絡しながら北の出方に注目している。」

11日 ▼ 米機ハイフォン市内爆撃。

13日 ▼ 三木外相発言——（日米貿易経済合同委）「ベトナム戦争のような、いわゆる民族解放戦争においては、政治的要素が軍事的要素と同様な重要性をもっている。したがって南ベトナムにおいて国民に信頼され、かつ責任ある政府が確立されることが重要で、どんな政府が成立するか日本は注目している。」



- 16日 ▼ ソ連紙、国連の介入拒否——ソ連政府機関誌イズベスチャは、グロムイコ外相らの国連出席に先立ち、次のように述べた。

平和への最大の脅威の一つは、米国のベトナム侵略によってつくり出されている。ベトナム問題を討議することが国連の任務でないことは明白だ。しかし米国のベトナム侵略を断固として暴露するのは国連の直接の義務である。

▼ ウ総長記者会見——「北爆をやめれば、数週間以内に必ず話し合いが始まるという私の確信は変らない」「米国はせめて3、4週間北爆をやめてみたらどうか」「少なくとも2大国の対立のため、国連は何ら解決に手を貸す能力はない」「未確認の情報によると、北ベトナムとその友好国との間に航空パイロット、砲兵などの派遣について協定が成立したという見方もある。」

- 21日 ▼ 南ベトナム大統領選で米学者の調査——さきの南ベトナム大統領選を現地調査したデービッド・ワーフェル・ミズーリ大助教授兼同大学アジア問題委員長はワシントンで記者会見し「南ベトナム各地で大規模な水増し投票が行なわれ、その総数はおそらく30～50万票にのぼろう」と語った。

ワーフェル助教授は「正気の核政策のための国民委員会」など、ベトナム戦争に批判的な米民間4団体から南ベトナムに派遣され、大統領選挙期間中の8月14日から9月10日まで、サイゴンはじめ中部海岸のクアンガイ、メコンデルタのミト、カントなどをまわって、選挙民との個別インタビューなどの実態調査を行なった。

同助教授は、これらの地域で得られた投票水増しや、その他の不正投票の実例をあげ、その他の情報や選挙結果を総合的に検討した結論として、①30～50万の水増し投票、②軍や政府機関の圧力による数十万の不正投票を推定している。

この調査結果は、米政府派遣の選挙視察団の報告と全く相反するが、同助教授は「政府調査団は投票の実態をつかむチャンスから遠ざけられていた」と述べている。

▼ インド・セイロン両首相が共同声明——インド首相とセイロン首相は21日、4日間にわたった会談を終え、北爆停止の重要性を強調する次のようなコミュニケを発表した。

ベトナム問題は外国の干渉なしに、ハノイ、サイゴン両政府、ベトコンの3者の討議によって解決さるべきである。

- 27日 ▼ バンコクで佐藤首相記者会見、「北爆だけが問題にされているが、南には地上の戦闘がある、北爆停止だけでベトナム和平への話し合いがつくとは考えられな

## インドシナ（9月）

い。」

29日 ▼ 太平洋艦隊司令官ロイ・ジョンソン海軍大將は、近く退役するので、後任に John Hyland 海軍中將が任命された。

▼ 米大統領、全米州議員会議で演説、ベトナム政策不変。

▼ 米大統領、国防予算に署名——ジョンソン米大統領は総額700億ドルの1967～68年度国防支出案に署名した。

署名に当たりジョンソン大統領は「議会が要請額を削減したうえ、ベトナム支出が不確かなので1月にはさらに追加支出を余儀なくされるかもしれない」と語った。

## 〔Ⅲ〕 経 済

1日 ▼ 8月物価指数——食料品価格は依然として肉、鮮魚、卵などを中心に勤労階級で前月比6.6%増と上昇を続けている。住宅部門は米軍移転で先月から下降している。

### サイゴン消費者物価指数

（基準年改正，1959年=100，カッコ内は対前月比）

		中流階級		勤労階級	
全	体	318.6	(310.0, 2.8%)	347.3	(332.7, 4.4%)
食	料 品	438.1	(419.5, 4.4%)	479.6	(450.1, 6.6%)
住	宅	188.8	(192.6, -2.0%)	178.3	(180.4, -1.2%)
衣	服	254.7	(255.6, -0.4%)	231.2	(230.4, 0.4%)
そ	の 他	231.0	(228.8, 1.0%)	234.2	(233.7, 0.2%)
卸売物価指数（1949年=100，カッコ内は対前月比増）					
全	体	438.6	(-0.2%)		
国	産 品	480.7	(-0.1%)		
輸	入 品	361.0	(-0.3%)		

国産品では米、ゴムが値下がり，輸入品ではキャラコが値下がりした。

16日 ▼ 冷凍豚肉小売値段1kg 190ピアストル（食料統制局決定）。

21日 ▼ アメリカから米輸入の協定——チャン・バン・ド外相とバンカー駐ベトナム米大使は南ベトナムの米（こめ）不足に対処するため1968年度（67年7月～68年6月）に米国が50万トンの米（9千万ドル相当）を供給することを取り決めた協定に調印した。



## 〔IV〕 軍 事

## 1 日 ▼ 米軍週間死傷者数

	9. 3～9. 9	9. 10～9. 16	9. 17～9. 23	9. 24～9. 30
死 者	242	236	—	150
負 傷 者	1,490	1,774	—	1,758
行 方 不 明	—	—	—	3
政府軍死者	—	215	—	114
負 傷 者	—	591	—	461
行 方 不 明	—	47	—	5
ベトコン死者	2,103	1,706	—	1,100

9月30日現在の米軍死傷者数は10万人を突破（10万1034人），うち死者は1万3643人，負傷者は8万6635人，行方不明756人。

▼ ベトコン，ユエ市南のフバイ米第3海兵師団司令部を砲撃，米兵死4，傷49。

2 日 ▼ プレークを出た米陸軍トラック部隊，アンケ西12kmでベトコン部隊の待伏せ攻撃を受け米兵8人死，25台のトラックは全壊。

▼ 米軍司令部言明，北が67年の上半期，米軍10万人損害と発表したのに対して反論。米軍の死者は4800人，負傷3万1941人，ベトコンの死者4万6000人，捕虜3000人，帰順1万3000人。

▼ ベトコン，クアンチン省都タムキ市を攻撃，政府軍死4，傷7。

▼ ベトコン，ダナンの米空軍基地を砲撃，米兵4人負傷，貨物輸送機7機損傷。

▼ ベトコン，ダナン北8kmの米海兵隊補給基地を砲撃，海兵隊死1，傷38。

▼ ベトコン，ダナン西19kmの米第11海兵連隊駐屯地を攻撃，海兵隊死2，傷4。

3 日 ▼ ベトコンのテロ活動238件——政府当局者が4日明らかにしたところでは，3日の大統領選挙を妨害するためにベトコンは，全国各地で238件のテロ活動，迫撃砲攻撃などをした。この結果，死亡した民間人は49人，政府軍兵士は13人，負傷した民間人は218人，政府軍兵士は58人だった。

▼ ドンハ基地砲撃さる。米兵40人負傷。

▼ コンチェン基地付近の戦闘，ベトコン死37，米兵死2，傷47。

5 日 ▼ 4日から中部沿岸で戦闘，米海兵隊54人死，84人負傷，ベトコン死43。

▼ ダナン南方ケソン溪谷の水田地帯で4日から米海兵隊とベトコン1個大隊が激戦，ベトコン死170，米兵死57，負傷84（5日以来のベトコン死338，米兵死

インドシナ（9月）

124)。

6 日 ▼ ベトコン、タムキ市総攻撃、米機爆撃で撤退、ベトコン死者 219——タムキ北西16kでは5日まで2日間激戦が続き、米海兵隊死傷158、ベトコン死160を出した。

▼ 来春までの米軍増派部隊（4万5千）は第1線戦闘部隊が占める比率がこれまでの最高の75%となろう。理由は巨大な兵たん基地の完成で後方部隊をそれほどふやさなくても新たな兵力を維持できるようになったから。

7 日 ▼ コンチェン周辺で戦闘、米海兵隊死17、傷112、ベトコン死93。

▼ キャンプキャロル南西国道9号線で、米海兵隊の補給トラック部隊が砲撃され、援軍が交戦、米兵死5、傷62。

▼ コンチェン南で激戦、米兵死12、傷25。

▼ タムキ北24ヌイラクソン近くで米海兵隊ベトコンと激戦、米軍死38、傷152、ベトコン死142。

9 日 ▼ ベトコン、ダナンの米空軍基地砲撃。

▼ ベトコンテロ——9月2日～9日の間の民間人死者129、負傷者505、誘拐403、今年はじめ以来では民間人死者2406、誘拐3434、負傷4701。

10 日 ▼ 米海兵隊4個中隊（1千人）はコンチェン南方4kmの山ろくで北軍と接触、北兵140人と米兵34人が死亡、米兵185人が負傷。

15 日 ▼ ベトナム派遣の韓国軍、死者1千人を越す——韓国政府は、南ベトナムへ韓国軍を派遣して、2年目に初めて死傷者数を公式発表した、それによると死者1032人、負傷1690人を出した、韓国軍の現派遣数は4万6000人である。

▼ 米軍デルタで、新作戦始める——メコンデルタ、ミト近辺で、米軍の新しい索敵撃滅作戦“コロネード5号”が始まった。サイゴンの米軍司令部発表によると、13日から15日にかけて行なわれた戦闘で、ベトコン134人が戦死、米軍側は死者9人、負傷21人を出した。

16 日 ▼ デルタで激戦——サイゴン南西72kmのデルタ地帯で15、16両日ベトコンと米軍激戦、ベトコン死70、米兵死9傷104。

17 日 ▼ ベトコン、フーエン省都トイホアの政府軍基地砲撃、市民15人死、14人傷。

ベトコン、デルタのチトンの政府機関センター砲撃、市民3人死、26人傷。

▼ ニャチャンで米軍下士官クラブに爆弾が投げ込まれ、米軍要員29人負傷。

▼ ベトコン、カンチン省都タムキの刑務所および省庁を砲撃——囚人4人死、42人傷。



- 18日 ▼ DMZ南、大雨で洪水——ユエからコンチェン基地に通じる道路水没、ドンハとカムロを結ぶカムロ川橋の守備兵8人水死。
- 19日 ▼ DMZ南のコンチェン、ジオリン基地周辺の米軍陣地、猛砲撃をうける——米兵死1、傷100、DMZ南の米軍陣地は連日猛砲撃を受けており18日にも死3、傷32を出している。
- 20日 ▼ 北軍、DMZ南コンチェンの米軍陣地砲撃——死6、傷47。
- 21日 ▼ タイ軍1個連隊、サイゴン着——タイの南ベトナム派遣戦闘部隊“王妃のコブラ連隊”約1200人が21日、サイゴンに上陸、直ちに米第9師団司令部へ向った。先発の技術部隊はすでに数週間前に同司令部に到着、兵営や陣地の準備に当たっている。
- ▼ ベトコン、放送傍受局を攻撃——サイゴンの米軍司令部は21日、ユエに近いフーバイにある米・南ベトナムの極秘放送傍受局と空軍基地に最近ベトコンが与えた大損害の程度を初めて公表した。それによると8月30日のベトコンによる攻撃で南ベトナム兵55人が戦死、61が負傷、米兵4人が負傷、航空機18機が破損した。
- 22日 ▼ 米海兵隊、コンチェン陣地から1kの地点で北軍に待伏せ攻撃を受け、死16。傷33を出した。
- 24日 ▼ コンチェン基地砲撃さる——海兵隊員77傷、過去2週間に死者41、傷600を出している。
- 25日 ▼ 解放通信発表、ミト軍民は13、15、16日に米軍計1千人をせん滅した。
- ▼ コンチェン基地周辺は北軍の砲撃（1千発）を受け、米兵死2、傷202。
- 30日 30日発表されたところによると、米ウェストオーバー基地の米空軍第99爆撃連隊は、所属のB52重爆機、2400人にのぼる乗員、整備・補給要員とともに、ベトナム長距離砲撃隊の中核となるため西太平洋の基地に移駐した。

日誌（北ベトナム）は以下31頁へ

資 料

南ベトナム解放民族戦線政治綱領（全文）

1960年、南ベトナム解放民族戦線は、アメリカ帝国主義者とその手先に反対する全人民を団結させることを目的とする10項目の綱領をもって誕生した。

それいらい、解放戦線は人民各層、政党、団体、民族、宗派および愛国者を抗米救国のたたかいに結集する広範な団結を勝ちとった。解放戦線は、広範な人民大衆の間にその基礎をかためると同時に、多くの政治、宗教勢力との共同行動に成功し、多くの商工業者、かいらい当局の多くの官吏、職員、かいらい軍の多くの将兵を味方に引きいれた。

解放戦線は北ベトナムおよび海外にいるわが同胞から、たえず心からの激励と援助を受けてきた。解放戦線はまた、近隣のカンボジアおよびラオスの人民、アメリカの進歩的人民をふくむ世界の社会主義国、民族主義国、その他の国の人民からいっそう強力な承認と支持をうけてきた。

解放戦線の指導のもとに、南ベトナムのわが人民は勝利から勝利へと前進した。解放戦線の威信は、国内外でたえず高まってきた。南ベトナム解放民族戦線は、英雄的な南ベトナム人民の唯一の、真の代表となった。このような偉大な成果は、解放戦線の方針、政策が正しく、わが人民の団結と闘争の力が無敵であることを証明した。

現在、アメリカ帝国主義者は大きな敗北にもかかわらず、ベトナムにたいする侵略的意図をいぜんとして放棄しようとしていない。かれらは、戦争を強化し、南ベトナムをじゅうりんし、わが国北部の爆撃を強化している。しかし、アメリカ帝国主義者の大きな罪は、わが人民の憎しみを深め、その不屈の意志を強めるだけである。南ベトナム人民は、その社会的立場にかかわりなく、またかいらい軍および政府の関係者の一部でさえ、アメリカ帝国主義者とその手先の真の姿を見ぬき、かれらを憎み、抗米救国闘争に寄与したいとのぞんでいる。

わが民族の歴史で、敵を掃滅し国を救うたたかいのために団結したわが全人民の気概がいまほど強まったことはない。わが人民は勝利し、優位を確保し、攻撃する立場にある。アメリカ帝国主義者とその手先はますます受身の立場と苦境に追いこまれ、袋小路にあり、敗北をなめている。

このようなときにあたり、南ベトナム解放民族戦線は、これまでの綱領を発展させるという精神のもとに、偉大な民族団結のブロックをさらに広げ、全人民が突撃しア



アメリカの侵略者とたたかってこれを打ち破り、独立、民主、平和、中立、繁栄の南ベトナムを建設する決意をかためよう励まし、促すため、この政治綱領を作成した。

**全人民を団結させ、米侵略者とたたかい、国を救う**

1. ベトナム人民は、その4千年の歴史上、独立と自由を守るため団結し、外部からの侵略とたたかってきた。

わが国がフランス植民地主義者に征服されていらい、われわれ人民は解放のため不屈のたたかいをすすめてきた。1945年、われわれ人民は北から南に至るまで決起し、8月革命を成功のうちに遂行し、日本軍国主義者とその手先からの政治権力を奪取し、ベトナム民主共和国を創立した。

フランス植民地主義者がもどってきて再びわが国を侵略したさい、わが全人民は9年近く英雄的にたたかい、われわれの神聖な抵抗をディエンビエンフの大勝利にみちびき、フランス植民地主義者の侵略計画とアメリカ帝国主義者の干渉政策を粉碎した。

ベトナムの独立、主権、統一、領土保全は1954年のジュネーブ会議で公式に認められた。それいらい南ベトナムのわが同胞は、全国の人民とともに、平和に暮らし、自由で幸福な生活をきずいているはずであった。ところがアメリカ帝国主義者は、ジュネーブ協定を破壊し、フランス植民地主義者を追いだし、南ベトナムにきわめて残虐なかいらい政権を樹立し、そして、わが国の分割を長期化し、全ベトナムを征服し、インドシナ全体と東南アジアをその支配下におく計画のもとに、ベトナム南部を新植民地および軍事基地に変えようとした。

アメリカ帝国主義者はかれらの腹黒い計画を実行するために残虐な手段をとることをちゅうちょしなかった。“特殊戦争”に敗北したかれらは、“局地戦争”に切りかえ、50万あまりのかいらい兵とともに、50万あまりのアメリカおよび衛星国軍隊を用いて南ベトナムを侵略しており、同時にかれらはわが国の北部にたいして破壊戦争をおこなっている。かれらはまた、ラオスで“特殊戦争”を強化し、またカンボジアの独立と中立を犯そうとして挑発をつづけている。

アメリカ帝国主義者は毎日、全国のわが同胞にたいしていいようなない災いと悲痛をもたらしている！かれらは、戦略航空機、ナパーム弾、毒薬、毒ガスなどあらゆる種類の近代的戦争手段に訴えて、わが同胞を大量に殺害している。かれらは、反復作戦を実行し、多くの地域をくりかえし“掃討”し、村落を壊滅させるため、“殺しつくし、焼きつくし、破壊しつくす”政策を実行している。かれらは住民をかりたて、土地を奪って、“無人地帯”やファシズム方式の収容所である“戦略村”“繁栄区”“定着地区”などをつくった。かれらは、北ベトナムでは、町、村、工業中心地、

インドシナ（9月）

人口密集地帯に野蛮な銃爆撃を加え、堤防、ダム、学校、病院、教会、寺院さえも攻撃している。

明らかに、アメリカ帝国主義者は歴史上もっとも残虐な侵略者であり、1954年ジュネーブ協定の破壊者であり、インドシナ、東南アジアおよび世界の人民の平和と安全の破壊者であり、わが人民と人類の第1の敵である。

ここ2、3年来、アメリカ帝国主義者はつぎつぎに戦争をエスカレートしてきた。しかし、かれらはアメリカおよび世界の人民をあざむこうとして、たえず“平和交渉”について叫び立ててきた。

サイゴンのかいらい当局は南ベトナムをアメリカ帝国主義者に売り渡した。かいらい当局は、きわめて冷酷なやりかたで南ベトナムのわが同胞を抑圧し搾取している。かいらい当局は、わが同胞にたいするアメリカの殺りくに奉仕させるため南ベトナムの青年を強制的に軍隊に送りこんでいる。かいらい当局はまた、ぎまんの手口を使い、“憲法の作成”“選挙の実施”などの茶番劇を演じている。それは裏切り者の一派にすぎず、南ベトナム人民をどれい化し、わが国の分割を長期化し、アメリカの侵略戦争を進めるためのアメリカ帝国主義者の道具にすぎない。

2. アメリカ侵略者とその手先は、力の行使によってわが人民をおどしつけ、ぎまんの手段によってかれらをだますことができると考えている。しかし、かれらは大いに誤っている。わが人民は、力に屈服しないし、ぎまんの手段にけっしてだまされぬ！

わが3100万同胞は、わが民族の勇敢な伝統を発揮して、南から北に至るまで、断固として立ちあがり、一つに団結し、米侵略者に反対し国を救うためにたたかっている。

祖国の前線では、南ベトナムのわが同胞は過去13年間にわたって驚異的な英雄主義を発揮した。年齢、性別、政治的傾向、宗派をとわず、また平原、山間地にかかわりなく、あらゆる階層、民族の人民は、南ベトナムを解放し、北ベトナムを防衛し、さらに祖国再統一にむかってすすむため、肩をくんで断固としてたたかっている。

1959～1960年以降、南ベトナム農村のわが同胞は連続して“いっせい決起”をおこない、アメリカ帝国主義者とかいらい当局の一連の収容所や“繁栄区”を破壊し、広範な農村地域を解放した。

われわれの軍民は、数千にのぼる“戦略村”に突進してこれを破壊し、数百万の人民を解放し、アメリカの“特殊戦争”を打ち破った。

1965年いらい、アメリカ侵略者は、数十万の米遠征軍を南ベトナムにたいする直接侵略に投入したが、わが軍民はくりかえし大勝利をおさめ、アメリカの連続2回の乾



期戦略的反攻を粉碎し、100万以上の敵軍（米軍、かいらい軍、衛星国軍）を打ち破った。解放区はたえず拡大され、いまでは南ベトナムの国土の5分の4、人口の3分の2をしめている。これらの解放区では、民族的民主的権力が形成されつつあり、新しい生活が実現しつつある。大きな軍事的勝利に加えて、われわれは政治、経済、文化、外交の面でも大きな成功をおさめた。

祖国の愛すべき北部では、1700万のわが同胞がアメリカ帝国主義者の破壊戦争を英雄的に打ち破り、生産を維持し高め、南ベトナム解放の事業を心から激励、援助し、そのことによって偉大な前線にたいする偉大な後方の義務をはたしている。

世界では、アメリカの進歩的人民をふくむ、社会主義国、民族主義国、その他の国の人民は、確固としてアメリカ帝国主義者の侵略戦争を非難し、わが人民の抗米救国闘争を承認、支持、支援している。アメリカ帝国主義者がわが国にたいする侵略戦争をがんこに強化、拡大すればするほど、いっそうきびしい敗北をこうむり、孤立に追いこまれ、一方わが人民がいっそう大きな勝利をかちとり、味方をふやしていることは事実が明確にしめている。

3. 現在のわが人民のもっとも危険な敵は アメリカ帝国主義侵略者とその手先——裏切りかいらい当局である。

南ベトナム人民の救国闘争における現在の任務と目的はつぎのとおりである。すなわち、全人民を団結させ、アメリカ帝国主義者の侵略戦争をだんことして打ち破り、かれらの手先であるかいらい当局を打倒し、広範な民族的、民主的戦線を平和、中立、繁栄の南ベトナムにうち立て、祖国の平和的な再統一に向かって前進することである。

抗米救国のたたかいの前記の任務の達成を保障する力は、わが民族の大団結である。南ベトナム解放民族戦線は、すべての社会階層、階級、民族、政党、団体、宗派、愛国者、個人、愛国的、進歩的勢力を、その政治的傾向にかかわらず、ともにアメリカ帝国主義者およびその手先とたたかい、神聖なわれわれの民族的権利を取りもどし、国を建設するためつねに団結させている。

南ベトナム解放民族戦線は、アメリカ侵略者に反対し、共同の任務をともに引き受けるすべての愛国勢力および個人を招請し、歓迎する用意がある。解放戦線は、なんらかの理由で、その立場に固執しないいかなる勢力にたいしても、共同の敵——アメリカ侵略者とその手先に反対する共同行動に参加するよう提案する。

南ベトナム解放民族戦線は、ベトナム祖国戦線と肩をくんで、アメリカの侵略とたたかって南ベトナムを解放し、北ベトナムを防衛し、祖国の平和的な再統一に向かって前進するという光栄ある共同の任務をはたすために努力することを誓う。

インドシナ（9月）

南ベトナム人民は、神聖な民族的権利のためにたたかいながら、国際的な義務を積極的に果たしている。アメリカの侵略にたいする抵抗戦争は、全世界人民の革命闘争の不可欠の一部である。

南ベトナム解放民族戦線は、アメリカ帝国主義者およびその手先とたたかい、ベトナム、カンボジアおよびラオスの独立、主権、団結、領土保全を守るためインドシナ人民の統一されたブロックのなかに位置をしめることを保障する。

南ベトナム解放民族戦線は、アメリカ帝国主義をかしらとする好戦的、侵略的帝国主義者に反対し、平和、民族独立、民主、社会進歩をめざす世界人民の共同闘争に積極的に参加することを誓う。

4. 凶悪なアメリカ侵略者はわれわれの祖国を踏みこみじっている。われわれ南ベトナムの人民はかれらを粉砕し、わが国土から追いだし、民族独立と主権を回復するため、立ちあがって革命をおこない、人民の戦争を遂行しなければならない。

20年あまりにわたって戦争を体験したわれわれ南ベトナムの同胞は、平和のなかで生活し、戦争で荒廃したわが国を再建したいと心からのぞんでいる。ところが、アメリカ帝国主義者はこの正当な願いをふみにじった。わが人民が独立のなかで平和をかちとるためかれらとたたかわなければならないのはこのためである。独立と自由ほど尊いものはない。真の独立が確保されてこそ、われわれは真の平和をもつことができる！

わが民族の敵は冷酷でありがんめいである。しかし、わが全人民は、アメリカ侵略者およびその手先とたたかって、かれらを打ちまかす決意である。アメリカ帝国主義者がかれらの侵略戦争をやめ、アメリカと衛星国のすべての軍隊をわが国から引きあげ、外国からの干渉なしに南ベトナムの内部問題を南ベトナム人民自身に解決させるのでなければ、わが人民は全面的な勝利まで断固としてたたかいつづけるであろう。南ベトナム人民の解放戦争は長期かつ困難なものである。しかし、それは必ず最後には勝利する。

わが人民は、主として自己の力をよりどころにし、同時に世界の人民の共感、支持、支援をえるようにつとめている。

アメリカ侵略者とその手先を打ち破るため、わが人民はいかなる犠牲をも惜しまない。かれらは、前線のために、勝利のためにあらゆることをするという精神で、人力、物的資源および才能を熱烈に民族解放戦争へささげている。

南ベトナム解放民族戦線は、人民戦争を推進し、ゲリラ戦を正規戦と結びつけ、敵の活発な勢力をできるだけ多く掃滅し、敵の侵略意図を粉砕し、最後の勝利をかちと



るため、主力部隊、地方軍、民兵およびゲリラ隊からなる解放軍を発展させることを保障している。

解放戦線は、大衆の政治勢力を建設し発展させ、政治闘争の運動を促進し、武力闘争と政治闘争および敵軍の間での煽動を結びつけ、これが敵を打ち破るクマデの3本の枝を形づくっている。

南ベトナム解放民族戦線は、まだ敵に占領されている都市、農村地域であらゆる階層の住民にたいし、あらゆる可能な形で、アメリカ侵略者とその手先の束ばくを打ち破り、“フォン”（協同体）および“戦略村”を破壊し、民主的自由、民族主権および生活向上を要求し、軍隊の強制徴兵、労働力の強制徴用に反対し、文化のどれい化とはくだつに反対してたたかい、そして全人民とともに敵の支配を打倒して政権を獲得するため前進するよう励ましている。

同時に、解放戦線は、解放区のあらゆる階層の人民がかたく団結し、人民の自治制度を確立し、一步一步と地方の民族民主行政をつくりあげ、根拠地を建設し、生産につとめ、抗米救国のためにたたかい、よい解決がえられるよう土地問題を処理し、解放区の新しい経済、文化を建設し、前線への補給を確保し、完全な勝利まで抵抗戦争を遂行するため人民の軍隊を育成するよう励ましている。

#### 独立、民主、平和、中立、繁栄の南ベトナムを建設する

南ベトナム人民は、戦争のいたでをいやし、米・かいらい政権がつくりだした社会悪をとりのぞき、正常な生活を回復して独立、民主、平和、中立、繁栄の南ベトナムを建設するために、アメリカ侵略者とその手先を打ちやぶること、国の独立と主権、人民の自由と幸福を保障する政治制度を打ち立てるよう全力をかたむけることをかたく決意している。これらの目的を達成するため、南ベトナム解放民族戦線はつぎのような具体的な政策を決定する。

##### 1. 広範で進歩的、民主的な政権を樹立する。

アメリカ帝国主義が南ベトナムにつくりあげた偽装された植民地体制を廃止し、アメリカの雇い人であるかいらい政権を打倒し、アメリカ帝国主義とその手先がでっちあげたかいらい“国民議会”を承認せず、“憲法”その他アメリカ帝国主義とかいらい政権が施行したあらゆる反民族的、反民主的法律を破棄する。

自由な総選挙を実施し、普通、平等、直接選挙と秘密投票の原則にもとづき真に民主的な方法で国民議会を選出する。この国民議会は南ベトナムで最高の権威をもつ国家機関であり、南ベトナムのすべての社会層の人びとのもっとも根本的でもっとも熱烈な願望を全面的に体现するような、また広範で進歩的で民主的な国家機構

インドシナ（9月）

の設立を保障するような民主的憲法を制定するであろう。国民議会議員の特権を保障する。

さまざまな社会層、民族、宗派、愛国的民主的諸政党、愛国人士、民族解放の事業に貢献した勢力のもっとも代表的な人びとを含む民族民主連合政府を樹立する。

つぎのような広範な民主的自由を布告し実施する。

言論の自由、報道出版の自由、集会の自由、労働組合の自由、結社の自由、政党結成の自由、信仰の自由、デモンストレーションの自由。

すべての市民に人としての尊厳、居住の自由、通信の秘密、移住の自由、労働と休息の自由、勉学の権利を保障する。

男女の平等と各民族間の平等を実施する。

愛国的活動のためアメリカ帝国主義とかいらい当局に捕えられたすべての人びとを釈放する。

アメリカ帝国主義とその手先がつくったあらゆる形の収容所を解体する。

米・かいらい政権のために海外亡命を余儀なくされたすべての人びとは祖国に尽くすため帰国する権利をもつ。

アメリカ帝国主義者のがん迷凶悪な手先を嚴重に処罰する。

2. 独立自主の経済を建設し、人民の生活条件を改善する。

アメリカ帝国主義者の経済的どれい化と独占の政策を廃止する。

アメリカ帝国主義者とそのがん迷凶暴な手先の財産を没収し、これを国家財産に移管する。

戦争の傷を急速に回復し、人民を富ませ国力を強大にするため経済を復興し発展させる。

国法のもとで市民が生産手段その他の財産を所有する権利を擁護する。

農業生産を回復し、発展させる。農業、牧畜、林業を改良する。国は農民にたいし、生産を増大させるため団結し相互に助けあうことを奨励し、水牛や牛、農器具、農業機械、種子、化学肥料、その他を購入するために低利の貸付けをおこない、かんがい施設を発展させ、進んだ農業技術を取り入れることを援助する。

農産物の販路を保障する。

工業、小工業、手工業を回復し発展させる。

労働者と職員に企業の運営に参加する権利を保障する。

国は工業と商業の資本家が工業、小工業、手工業の発展に助力することを奨励する。



国家建設と人民福祉のために企業の自由を実施し、国内産業を奨励し保護するための関税政策を適用する。

通信、運輸を回復し、発展させる。

都市と農村、平野と山地の間の経済交流を奨励し促進する。

小商業者、小商店のためにしかるべき配慮を払う。

国家銀行を設立する。

独自の通貨を創設する。

公正で合理的な租税政策を適用する。

国は生産を奨励するため低利の貸付け政策を実施し、金貸し業を禁止する。

北との経済関係を発展させる。ベトナム経済を急速に繁栄させるため両地域はたがい援助しあう。

解放戦線の中立政策にしたがい、また平等、互惠、ベトナム民族の独立と主権の原則にもとづいて、政治的、社会的体制のいかににかかわりなく、すべての国との貿易を拡大し、外国からの経済的、技術的援助を受け入れる。

3. 土地政策を実施し、「土地を耕すものへ」のスローガンを実行する。

アメリカ帝国主義者、がん固で残虐な地主、その手先の土地を没収し、土地をもたない農民、あるいはわずかしき土地をもたない農民にこれらの土地を分配する。

革命によって農民に分配された土地の所有を確認し保護する。

国はそれぞれの地域に応じてことなる一定面積以上の土地を所有する地主からその土地を買い上げる交渉をおこない、これらの土地を土地のないあるいは土地のとぼしい農民に分配する。受領者は無料で土地を受けとり、いかなる条件にも拘束されない。土地改革の必要条件がまだないところでは、地代引下げが実施される。

不在地主に属する土地を農民にたがやさせ、その生産物を収益させる。この問題については、その後の段階で、それぞれの地主の政治的態度を考慮にいれて、適切な措置がとられる。

地主が土地を解放農民連盟あるいは国に供出することをゆるす。解放農民連盟および国はこれらの土地を土地のないあるいは土地のとぼしい農民に分配する。

工業用作物あるいは果樹農園の所有者にはその栽培をつづけるよう奨励する。

教会、寺院諸宗派の管区の土地所有の正当な権利を尊重する。

公共地の公正で合理的な再分配を実施する。

土地を開拓したものが開拓した土地を所有する正当な権利を保障する。

“戦略村”あるいは他の形態の収容所にいられた同胞は以前の村に自由に帰還

インドシナ（9月）

できる。

「疎開」あるいは「転地」をよぎなくされ、そこでひきつづき居住することをのぞむものは、かれらの労働の成果である土地やその他の財産の所得をみとめられ、その土地でひきつづき生計をいとなむことができるよう援助をうける。故郷に帰ることをのぞむものもやはり援助をうける。

4. 民族的、民主的文化と教育を建設し、科学と技術を発展させ、公共保健を推進する。

現在わが人民のりっぱな、ながい文化的伝統に悪影響をあたえているアメリカ式たい廃文化とたたかう。

民族的で民主的な文化と教育を建設し、国家建設と国防に役立つ科学と技術を発展させる。

人民を外国の侵略とたたかってきたベトナムの民族的伝統とその英雄的な歴史にもとづいて教育する。わが民族のすぐれた文化とよい慣習、風俗を維持、発展させる。

人民の文化水準をたかめる。すなわち文盲を一掃し、補習教育を促進し、新しい普通教育学校、高等教育施設、業余学校を開設する。学術活動家、技術者、熟練労働者をあらゆる努力をはらって訓練、養成する。

高等教育施設で講義にベトナム語を使用する。生徒、学生の授業料をひきさげる。まずしい生徒、学生には授業料を免除し、あるいは奨学金をあたえる。

試験制度を改革する。

抗米救国闘争に服務した青少年、革命に奉仕した家庭にうまれた子弟、その他のすぐれた若者には、かれらが勉学しその能力をのばせるようできるかぎりの援助を国があたえる。

すべての市民は自由に科学的、技術的研究をおこない、文学および芸術的創造にたずさわり、他の文化活動に参加することができる。知識人、作家、芸術家、科学者を励まし、祖国と人民に奉仕するかれらの研究活動、創作、発明に必要な条件をかれらにあたえる。愛国的活動のためにアメリカ帝国主義者とその手先によって迫害された文化活動家、作家、芸術家に機会をあたえる。

保健業務と衛生、予防運動を発展させる。人民の健康をまもる。伝染病をおさえ、米・かいらい政権がのこした危険な病気を絶滅する。

体育とスポーツを発展させる。

北との文化関係を発展させる。両地域は人民の教育水準をたかめ、りっぱな民族



をつくりあげるために相互に援助する。

平等、互恵の基礎にたつて諸外国との文化交流を促進する。

5. 労働者、勤労者、公務員の権利とその生活を保障する。

労働法規を公布し、8時間労働制を施行し、休息と娯楽の制度をつくり、生産性増大にみあう賃金と賞与の合理的な制度をもうける。

労働者、勤労者、公務員の生活、労働条件を改善する。

見習工にたいする適切な報酬の政策を実施する。

都市の労働者と貧民に職をあたえ、失業をなくするためにあらゆる努力をはらう。

病気、労働能力喪失、老齢あるいは退職のさいに労働者、勤労者、公務員を援助し援助する社会保障政策を実施する。

勤労者の居住区の生活条件を改善する。

雇用者と被雇用者のあいだの紛争は双方の話しあいを通じて、また国の民主的機関の調停によって解決する。

労働者、勤労者をおう打することを厳禁し、賃金から罰金をさし引いたり、労働者を不当に解雇することを厳禁する。

6. 人民の解放と祖国の防衛のために強力な南ベトナム解放軍を建設する。

南ベトナム解放軍（主力軍、地方軍、民兵およびゲリラ部隊からなる）は祖国と人民の利益に忠実であり、全人民と肩をならべて、南を解放し、祖国をまもり、アジアと世界の平和に積極的に貢献する義務をおう。

解放軍の建設にしかるべき注意をはらう。人民戦争を発展させ、アメリカ軍、衛星国軍、かいらい軍をうちやぶり、抗米救国戦争を完全な勝利にみちびくために、解放軍の質をたかめ、その戦闘力を増大させる。

——解放軍の愛国心と決戦決勝の決意をたかめ、規律をたかめ、水と魚のような軍と人民の結びつきを不断につよめるために、政治活動を強化する。

解放軍将兵は、選挙権と被選挙権、土地にかんする権利およびその他のすべての市民権をみとめられる。

7. 抗米救国のたたかいにたおれた殉難者に感謝し、不具となった軍人を保護し、抗米救国のたたかいでとくにすぐれた功績を立てた戦士と同胞を表彰する。

全人民は解放軍、さまざまな機関、あるいは革命組織に所属していた殉難者、および政治闘争で生命をささげた人びとに感謝し、それらの人びとをつねに念頭におく。これらの遺族にたいしては国と人民が保護し援助する。

武装闘争および政治闘争の過程で不具となった軍人、同胞については保護と救済

インドシナ（9月）

をおこなう。

抗米救国のたたかいでとくにすぐれた功績のあったすべての戦士と同胞をふさわしい方法で表彰する。

全人民は、革命に奉仕した人の家族に感謝し、これを援助する。

8. 社会的救済を組織する。

アメリカ帝国主義者とそのかいらい政権による侵略戦争の犠牲となった同胞を救済する。

孤児、老人、不具者の世話をする。

自然災害および凶作に襲われた地域にたいし救援を組織する。

不具になったかいらい軍の軍人、戦死したかいらい軍人の遺族で生活に困窮しているものあるいは身寄りのないものにたいしても、考慮をはらう。

アメリカ帝国主義者とその手先によって墮落に追いやられた人びとが生活を再建し祖国と人民に服務することを援助する。

9. 男女の平等を実施し、母子を保護する。

抗米救国闘争で立てた功績にふさわしい方法で婦人の政治的、文化的、職業的水準をひきあげるため最大の注意を払う。英雄主義、不屈さ、忠誠心、いかなる責任をも進んでひきうける積極性など、ベトナム婦人の伝統を発展させる。

婦人は政治的、経済的、文化的、社会的に男子と平等である。

男子と同一の仕事をする婦人は男子と同一の賃金、手当をうけ、男子と同様に他のすべての権利をあたえられる。

婦人労働者と婦人公務員は、産前産後2ヵ月間、賃金全額支給の休暇をあたえられる。

婦人幹部の訓練を積極的に援助する政策を実施する。

進歩的な結婚・家族規則を施行する。

母子の権利を保護する。産院、託児所、幼児教室網を発展させる。

アメリカ帝国主義者とその手先がつくりだした婦人の健康と尊厳に有害ないっさいの社会悪を除去する。

10. 各民族の統一を強化し、平等と相互援助を実行する。

帝国主義者とその手先が各民族を分割し抑圧し搾取するためにつくりだしたすべての制度と政策を破棄する。民族間の差別と強制的同化に反対する。

国の防衛と建設のために、各兄弟民族間の統一と相互援助の長年の伝統を発展させる。すべての民族は権利と義務において平等である。



少数民族の農民にたいし土地政策を実施する。一定の居住地への定着を奨励、援助し、その土地を改良し、経済と文化を発展させ、生活水準を引き上げて、かれらが一般水準からとりのこされないようにする。

少数民族は自身の言語と文字を使用し、自身の文化と芸術を発展させ、風俗慣習を維持しあるいは変更する権利をもつ。

少数民族自身の地方問題をよく管理する条件をすみやかにつくりだすために、少数民族幹部の訓練に努力する。

特定の少数民族の大共同体が居住している地域で、必要な条件がそなわっているところでは、独立した自由なベトナムのわくのなかで、自治区をもうける。

11. 信仰の自由を尊重し、ことなる宗派間の統一と平等を実現する。

宗教の外被をかぶって多数の人間を使い、わが人民の抗米救国闘争に反対し、信者と非信者のあいだおよびさまざまな宗派間に不和のたねをまき、国と人民の宗教に害を与えようとする帝国主義者とその手先のいっさいの策動と謀略に反対してたたかう。

信仰と礼拝の自由を尊重する。仏塔、教会、聖堂、寺院を保存する。

すべての宗教は平等であり、どれも差別的にわるいあつかいをうけることはない。

アメリカの侵略とその手先に反対して国を守り建設するたたかいのために、各宗派の信者のあいだ、信者と全民族のあいだの統一を達成する。

12. かいらい軍の将兵やかいらい当局の官吏が正義の事業の側に復帰することを歓迎し、帰順した将兵と捕虜に寛大さを示し人道的にあつかう。

祖国に反対してアメリカ侵略者に奉仕し、人民を虐殺するやとい兵を強制徴募しようとするアメリカ帝国主義者とかいらい当局のたくらみに反対する。

アメリカ帝国主義者の有能な手先として行動しているがん迷な悪党は厳重に処罰する。

かいらい軍の将校とかいらい当局の官吏にたいし、正義の事業の側に復帰し、アメリカの侵略に反対して国を救い建設する人民のたたかいに合流する条件を与える。

抗米救国闘争の事業に奉仕するかいらい軍とかいらい当局の個人、集団、部隊は表彰され、責任ある部署をあたえられる。抗米救国闘争に同調しこれを支持するもの、あるいは人民に危害を加えようとするアメリカおよびかいらいの命令にさからってこれを遂行することを拒否するものはその功績を記録される。

かいらい軍から離脱して自発的に解放軍に参加することを申請し、あるいは国を救うためにアメリカに反対してたたかう個人、集団、部隊は平等な待遇をうける。

インドシナ（9月）

かいらい軍およびかいらい当局から離脱し、国を救うためにアメリカ侵略者に反対して立ち上がった個人あるいは部隊にたいしては、解放戦線はかれらとともに人民を守り祖国を解放するために、平等、相互尊重、相互援助を基礎として、アメリカ侵略者に反対するたたかいで共同行動をとる用意がある。

かいらい当局の職員で、南ベトナム解放後、国家機構のなかで国と人民に奉仕したいと自発的に申し出るものは、平等な待遇をうける。

かいらい軍およびかいらい当局の要員で、どのような地位にあるものでも、かつて人民にたいする罪を犯し、いまはこれを誠実に悔いているものは、ゆるされる。称賛すべき行為によって犯罪をつぐなうものは、状況に応じて報賞を与えられる。捕虜となったかいらい軍の将兵は人道的で寛大な取り扱いをうけるであろう。

米軍および衛星国軍に属するもので、人民の側に移るものは、親切な扱いを受け、条件がゆるす場合、家族のもとへ帰るよう援助をうける。

捕虜となった米軍および衛星国軍の部隊は、捕虜となったかいらい軍の部隊と同様な取り扱いをうける。

13. 在外ベトナム人の権利と利益を保護する。

在外ベトナム人の愛国心を歓迎し、人民の抗米救国のたたかいによせるすべての貢献は高く評価される。

国の建設に参加するため帰国をのぞむ在外ベトナム人は援助を与えられる。

14. 南ベトナムに在住する外国人の正当な権利と利益を保護する。

ベトナム人民の抗米救国の抵抗闘争に貢献した外国人居住者は歓迎される。

南ベトナムに居住するすべての外国人居住者は、ベトナムの独立と主権を尊重し、民族民主政府の法律にしたがわなければならない。

外国人居住者で、ベトナム人民に反対するアメリカ帝国主義者とその手先に協力しないもの、ベトナムの独立と主権をそこなわないものは、いずれもその正当な権利と利益を保護する。ベトナム人民の抗米救国の抵抗闘争を直接あるいは間接に支持した外国人居住者の権利と利益にたいしては、相応の考慮を払う。

ベトナム人民と南ベトナム在住中国人を離間し、また中国人居住者を搾取し、抑圧し、ベトナム国籍を取得するよう強制することを目的としたアメリカ帝国主義者とその手先のいっさいの政策に断固として反対し、これを廃止する。

アメリカ帝国主義者と南ベトナムかいらい当局のがん迷な手先と秘密の手先を処罰する。

南北両ベトナムの正常な関係を再建し、祖国の平和的再統一に向かって前進する



ベトナムはひとつであり、ベトナム人民はひとつである。どんな力もわれわれの祖国を分割できないし、国の再統一は全ベトナム人民の熱望である。ベトナムは再統一されなければならない。

南ベトナム解放民族戦線の政策はつぎのとおりである。

1. ベトナムの再統一は、相互に相手側に圧力をかけることなく、また外国の妨害なしに、両地域の協議の原則という平和的方法を通じて、一步一步実現される。
2. 国の再統一にあたって、両地域の人民は祖国への外国の侵略に反対して共同の努力をおこなうと同時に、経済、文化交流の拡大に努力する。両地域の人民は、文通、相互地域への交通、居住地選択の自由をもつ。

#### 平和と中立の外交政策を実施する

南ベトナム解放民族戦線は平和、中立の外交政策、国の独立、主権、統一、領土保全を保障し、世界平和を守ることに貢献する外交政策を実施する。この政策のより具体的な項目はつぎのとおりである。

1. 相互の独立、主権、領土保全を尊重し、他国の国内、領土問題に介入せず、平等、互惠、平和共存の原則に立って、社会、政治制度に関係なくすべての国と外交関係を樹立する。

かいらい政権がアメリカその他の国と調印したすべての不平等条約を廃棄する。

ベトナム人民の抗米救国闘争に共感し、これを支持し、援助する諸国の経済的、文化的利益を尊重する。

いかなる国からも、政治的條件のついていない技術、経済援助を受け入れる。

軍事同盟に加わらず、南ベトナム領土内に外国の軍人、軍事基地を受け入れない。

2. ベトナム人民の抗米救国闘争に共感し、これを支持し、援助するすべての国との友好関係を強める。カンボジア、ラオスとの善隣関係を強める。

アメリカ帝国主義者とその手先の戦争と挑発の政策に反対し、それぞれの独立、主権、領土保全を防衛するために、インドシナ諸国人民間の団結と相互援助をたえず強化する。

3. 帝国主義と新旧植民地主義に反対するアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国人民の民族解放運動を積極的に支持する。アメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争に反対するアメリカ人民の闘争を積極的に支持する。

アメリカ黒人の基本的な民族的権利を守る正義の闘争を積極的に支持する。

全世界の国々の平和、民主、社会進歩のための闘争を積極的に支持する。

4. アメリカ帝国主義を先頭とする好戦的、侵略的帝国主義に反対し、世界平和

インドシナ（9月）

の防衛に貢献するため積極的にたたかう。帝国主義の侵略的軍事ブロックならびに外国軍事基地の解体を要求する。

国際的な民主組織、アメリカ人民をふくむすべての国の人民との関係をたえず強め、発展させる。

アメリカ帝国主義侵略者に反対し、民族の独立と平和をめざしてたたかうベトナムを支援する世界人民の戦線の強化と発展に積極的に貢献する。

× × ×

わが人民の抗米救国闘争はきわめて困難であるが、光栄ある事業である。それはたんに現在のわが人民と将来の世代の運命にかかわるだけでなく、平和、民族独立、民主主義、社会進歩のためにたたかっている世界人民の利益にかかわるものである。

この光栄ある任務を達成するために、すでに団結しているわが人民は、さらに緊密に、さらに広く団結しなければならない。

南ベトナム解放民族戦線は、アメリカ侵略者とその手先を力を合わせてうち破るため、すべての政党、大衆組織やすべての愛国的、進歩的人士が解放戦線の内外に広く結集することを心から歓迎する。

わが人民の抗米救国闘争は正義の事業である。全ベトナムの人民は米侵略者、その手先とたたかい、打ち破るため心をひとつにしている。

社会主義諸国、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の人民、アメリカの進歩的人民をふくむ全世界の平和と正義を愛する人びとの共感、支持、支援は日一日と深まり、強まっている。われわれは勝利しつつあり、完全な勝利をかちとるであろう。

アメリカ帝国主義者がいかに凶暴、残忍、がん迷、二心的であろうと、かれらの犯罪の計画が手痛い失敗におわることは避けられない。

祖国の至高の利益にそって、南ベトナムの全人民は、数百万人が1人のように団結をつよめ、アメリカ侵略者とかいらい政権を打ち破るため、北の同胞とともに南を解放し、北を守り、祖国の平和的再統一にむかってすすむという偉大な光栄ある任務を遂行するため、偉大な勝利にむかって肩をならべて前進しよう。南ベトナム解放民族戦線は、わが同胞および5大陸の友人たちの信頼にこたえることを誓う。

ベトナム人民はかならず勝利する！

アメリカ侵略者とその手先はかならず敗北する！

南ベトナム解放民族戦線の綱領はかならず実現される！

南ベトナム解放民族戦線の光栄ある旗のもとに、全南ベトナムの戦士たち、同胞たちよ、英雄的に前進しよう！



## 北ベトナム

### 目 誌

#### 〔I〕 政治・外交

- 1 日 ▼ ソ連共産党と政府首脳は北ベトナム独立22周年記念日を祝賀するメッセージを送った——同メッセージはソ連は両国間の友情を強化し共産ブロックと世界共産主義運動の団結を回復するため、できることはすべて行なう。われわれ社会主義ブロックの団結が強まれば強まるほど、ベトナム国民の闘争への援助はますます効果的なものになると述べた。

▼ 毛沢東中国共産党主席、林彪副主席および周恩来総理は北ベトナム建国22周年を祝ってホー・チ・ミン大統領、チヨンチン国会常任委員長およびフアンバンドン首相ら党と国家の指導者に電報を送ったが、電報の中で米国はベトナム侵略戦争を拡大し、同時に和平交渉の陰謀をつづけていた、ソ連修正主義者も米帝と結託しベトナム人民の抗米救国の目的を破壊しようと非難した、また文化大革命の中できたえられた7億の中国人民はいっそう力強く兄弟のベトナム人民とともに戦い、米侵略者を徹底的に打ち負かす決意であると強調した。

- 3 日 北ベトナム紙、佐藤首相のサイゴン訪問を非難——北ベトナム紙 *Thời Mới*（新時代）は佐藤首相のサイゴン訪問に対して次のように非難した。

佐藤首相一派は英国のウィルソン首相一派に代って、いわゆる平和交渉のごまかし計画に加わり、三木外相とともに一大茶番劇を演じようとしているが、朝鮮戦争でもうけ、ベトナム戦争でもうけている戦争協力者がベトナムの平和を本当に望んでいるのだろうかとの疑問を投げかけ、佐藤首相の今回のサイゴンを含めて東南アジア訪問の目的は、米国の侵略者たちに協力して、日本の独占資本家たちにさらに多くの利潤を獲得させようというものにほかならないと結んでいる。

- 4 日 ▼ 米外交筋は北ベトナム政府が近いうち米捕虜の戦犯裁判を行なうのではないかと推測している。マイケル米黒人指導者（学生非暴力調整委員長）は北ベトナムを訪問中で同裁判に参加させられるかもしれない。

▼ Nguyễn văn Huyền 教育相は9月2日に北京を訪問中、周恩来首相と会見した。

北ベトナム諸紙、今年の建国記念日に諸国の政府祝辞の発表を取りやめ——ハ

インドシナ（9月）

ノイ諸新聞は従来の伝統を破って9月2日の北ベトナム建国記念日にさいして、諸外国の党と政府首脳から送られた祝辞をいっさい発表しなかった。これは北ベトナムが中ソ対立に神経を使ったためではないかとみられる。

- 5 日 ▼ 北ベトナム労働党機関紙ニャンザン、南との直接交渉拒否を強調——ニャンザン紙は社説で3日の南ベトナム大統領選挙を論評した。同社説の重点は次のとおり。

○大統領選の茶番劇の前でもあとでも、チューとキは祖国のみじめな最大の裏切り者である、生きんがために米国のボスの血にまみれたクツにしがみついている。

○南ベトナム問題は南ベトナム人民によって、南ベトナムの唯一の純粋な代表である南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）の計画にもとづいて解決されねばならない。

○南ベトナムで行なわれた選挙が不正であったことは否定できない。ジョンソン米大統領自身、この選挙がどんなにばかげたものであるかをよく知っている、しかし米国が敗北の一途をたどっている以上、ジョンソン大統領はこの選挙を推し進めるよりほかはなかったのだ、茶番劇のような選挙の結果、チューを大統領の、キを副大統領のそれぞれのイスにつかせることによって、ジョンソン大統領はかれらに合法的な立場を与え、ジョンソン大統領の代弁者に仕立てようとしたのだ。

○だからこそこ数日の間、ジョンソン大統領はあやつり人形のヒモを引き、チュー議長をして南ベトナム問題について話し合う用意がある、戦争終結について北ベトナムと交渉する用意があるといわせたのである。ジョンソン大統領は悪循環にとりつかれ、ますますばかげたことをやろうとしているのだ。

- 7 日 ▼ ゴールドバーグ米国連代表、ベトナム問題解決について声明を発表——同代表は米国はベトナムに名誉ある平和をもたらすための国連の役割の可能性を絶えず検討してきた。国連総会が招集されようとしている折りから、この問題は他の問題と合わせて他国の国連代表と討議されつつある。しかしこのような非公式な協定内容を事細かに明らかにするのは時期尚早であり、平和への貢献とはならないだろう。

- 8 日 ▼ ラスク米国务長官は記者会見で南ベトナムのチュー新大統領が出している北爆停止の問題について同新政府と綿密に連絡しながら北の出方に注目していると述べた。



▼ チュー南ベトナム国家評議会議長は大統領選挙で当選してはじめての記者会見を行ない、同議長は大統領の就任式から1週間ないし10日後、北爆の一時停止を提案するだろうが、同時にハノイも対応措置をとる何らかの兆候を示さぬかぎり、北爆の一時停止は行なわれないと述べた。

▼ 新華社がハノイから伝えたところによると北ベトナム政府はこのほど声明を発表、南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）の新政治綱領を強く支持し、同政治綱領は平和的祖国の統一へ進むという闘争の目標を提示している。これは1400万の南部同胞の正当な願いであると述べた。

▼ ノーベル平和賞受賞グループは、ベトナム平和解決のため米と南北ベトナムおよびベトコンへ使節団を派遣する予定である。

- 9 日 ▼ ロストウ米大統領特別補佐官は UPI 通信記者とインタビューで、新しく選ばれた南ベトナム政府と北ベトナム政府の間で早急に和平会談が行なわれる見込みがないため、米国は今後数ヵ月間ベトナムで強力な軍事行動をとらなければならないと示唆し、また同補佐官はベトナム問題を国連に持ち込もうという目下の米国の努力が、なんらかの成功を収めるかどうかはなはだ疑問だと述べた。

- 10 日 ▼ 北ベトナムの労働党機関紙ニャンザンが国連の場にベトナム和平を持ち込もうとしている米国の政策を非難する次のような論文を掲載した。

○ベトナムで侵略戦争を遂行中の米国の指導者は第22回国連総会が近づくにつれ、ベトナム問題に対する国連の介入を実現しようと躍起になっている。米国は過去何年にもわたって、その手先（南ベトナムをさす）の国連加盟の策動を続け、国連によるベトナム侵略戦争の合法化を何回も図った。しかしこのような計画の実現はベトナム人民の強固な立場と、世界世論の強い抗議によって常に失敗した。

○ベトナム人民は、国連にはベトナム問題に介入する権利は全くないことを繰り返し明言している。ベトナム問題は1954年のジュネーブ協定に基づく北ベトナム政府の4条件および南ベトナム解放民族戦線の5項目声明によってのみ解決可能である。

▼ ベトナムに関する国際監視委員会カナダ委員オーモンドダイア大使は現在ハノイに滞在中で北ベトナムのグエンドイチン外相と30分にわたって会談した。

- 12 日 ▼ ベプラー元ユーゴ外相は、国連協会世界連合会長として英国、カナダ、インド、ポーランドおよびソ連の5ヵ国に対し、ベトナム和平の可能性を検討するため5ヵ国首脳会談を開くことを提案した。英国首相官邸はこの書簡を受けとった

インドシナ（9月）

ことを確認、同提案を検討中であるといっている。

▼ ホー大統領、ベトコンに徹底抗戦呼びかけ書簡を送る——ハノイ放送の伝えたところによると、ホー・チ・ミン大統領は9月6日に南ベトナム解放民族戦線中央委員会のグエンフート議長と各中央委員に手紙を送り、その中で米侵略者は気違いのように南ベトナムにおける戦争を拡大し、同時に偽りの平和を叫んでいる。しかし彼らは決してわが同胞を爆弾でおどかすことはできないし、ベトナム人民は祖国から米侵略者の影が一人残らず消え去るまで戦い抜く決意を固めていると強調し、全ベトナム人民の団結を呼びかけた。

▼ オーストラリアのザルツブルガーナハリヒテン紙は、チェコのブラチスラバで米国と北ベトナムが下級水準による接触を行なっていると報道したが、米國務省当局者は同日この報道を否定した。

▼ ファンバンドン首相はデービッド・シェーンブルン仏記者と会見し、同首相は米国が本当に平和を望むなら、まず無条件爆撃停止と北に対する一切の軍事行動を無条件でやめるべきである。また、無条件爆撃停止後すみやかに米国と会談する用意があると述べた。

13日 ▼ クリスチャン米大統領報道官は、記者会見で北ベトナムのハイフォン爆撃について、ジョンソン大統領とマクナマラ国防長官との間に意見の食違いは全くなかったと言明した。

14日 ▼ 社会党、ハノイ訪問中止——社会党本部の発表によれば、北ベトナム祖国統一戦線から勝間田新委員長あてに戦争の現状にかんがみ、遺憾ながら社会党が希望する期間に貴党代表団を受け入れることはできない。都合のよい時期については北ベトナム側から連絡するとの電報を受けたので、今度訪越代表団の派遣は中止することを決定した。

▼ 北ベトナム労働連盟ホアン・コク・ベト議長は訪仏中、パリの記者会見でわれわれは米国の労働組合および民主団体の反戦闘争を高く評価し、これらの団体と接触する用意がある。またわれわれの戦争継続の決意を確かめるため、同諸団体が北ベトナムを訪問するよう要請すると述べた。

15日 ▼ チン外相はマニラタイムズ特派員に、現在ベトナム和平会談の時期はまだ熟していないし、米国は本当にベトナム問題を解決したいならば、北ベトナムの提出した4条件を受けなければならないと強調した。

▼ ロンドンタイムズの報道によれば、米国はベトナム和平のため、ここ数日中に北ベトナムに対して慎重な接触を行なうことを考えていると述べた。



（注） 米政府はこの報道を否定した。

16日 ▼ ウタント国連事務総長、米国の北爆無条件停止によりベトナム和平交渉を実現——ウタント総長は記者会見でベトナム和平交渉について次のように述べた。

今度の国連総会で加盟国がベトナム平和解決の新しい動きを支持するように希望したが、和平交渉には米国側による無条件北爆停止が絶対条件であり、北爆が停止されない限り、個人としては和平あっせん努力を見合わせる。だが、もし北爆が停止されればハノイ側はかならず、3、4週間以内に意義ある話し合いに応じてくると確信している。

▼ ソ連政府機関紙イズベスチャはグロムイコ外相の国連出席に先立ち、国連によるベトナム問題の解決は問題外だと次のように述べた。

平和への最大の脅威の一つは米国のベトナム侵略によってつくり出されている。ベトナム問題を討議することが国連の任務でないことは明白だ、しかし米国のベトナム侵略を断固として暴露するのは国連の直接の義務である。

▼ ウタント国連事務総長は、ベトナム和平交渉のとびらを開くため米国が3、4週間北爆を停止するよう提唱したが、ワシントンの米当局者たちはこれに熱意のある反応を示していないと述べた。

17日 ▼ 欧米報道界は北爆拡大とくにハイフォンの爆撃に対して米政府の態度に疑問を深く持っている。

18日 ▼ 米記者、ジョンソン大統領が対ハノイ和平工作をつぶすと非難——ハリー・アシュモア（アーカンソ・ガゼット紙の前編集局長）と、ウィリアム・バググズ（マイアミ・ニュース紙の論説主幹）の両記者は連名で同紙に論文を発表したがその中でなぜジョンソン大統領がああ時期を選んでホー北ベトナム大統領あてにあのような親書を書いたのか、われわれは理解できない。ともかく、ジョンソン書簡がハノイとの私的な話し合いを発展させなかったことはたしかだと述べた。

（注） 両記者は今年1月ハノイに入り、同月12日ホー大統領と会見し、同大統領は米に対しつとめて和解態度を表明したので帰米後、同両氏は国務省に報告した。

22日 ▼ ジョンソン米大統領は、全米友愛協会（米国への移住市民の協調団体）の代表200人をホワイトハウスに招いた席上での演説で、特にベトナム問題に対して、①ベトナム戦争への米国の参加は共産主義の東南アジア征服、第3次大戦の危険を少なくするためのものである、②この戦争のために米国が支払っている代価を過小評価するつもりはないが、これらの犠牲で、われわれはより大きな戦争とよ

## インドシナ（9月）

り大きな支払いを防いでいる、③自由を守るために米国が過去に参加した戦争の度に米国の行動が賢明でなく、支払う代価に値しない、との感情的な声があったなどの3点を強調した。

▼ グロムイコ・ソ連外相は国連総会で演説を行なったが、同外相はベトナム問題に対して次のように述べた。

50万の占領軍が南ベトナムの土地を踏みにじり、何百機もの爆撃機が組織的に北ベトナムを襲っている。またいつほかの地域に広がり、新しい国（中国介入の暗示）を引き込むかわからないベトナム侵略の定義を総会の議題に提唱する予定であった。

26日 ▼ ルーマニアのマウレル首相はハノイへ行く途中モスクワに立ち寄り、コスイギン首相と会談した。また同首相は北京にも立ち寄る予定であった。

27日 ▼ 佐藤首相は第1次東南アジア訪問途中バンコクでベトナム和平交渉について一方的な北爆停止は困難だと述べた。

28日 ▼ 楊得志中国国防委員会委員は、中越友好協会の招待の名目で北ベトナムを訪問した。

29日 ▼ ドン首相、中国文化大革命を称賛——ハノイ放送によれば中国建国18年周年を記念し、北ベトナム駐在中国大使はハノイでレセプションを開いたが、ファンバンドン首相はこの席上演説し、ベトナム人民は兄弟の中国人民によって記録された輝かしい成功を大いによろこび、中国人民が中国共産党と毛沢東主席の指導のもとに、社会主義建設と現在の偉大なプロレタリア文化大革命においてさらに一層大きな成功を記録するよう心から希望すると述べた。

（注） 北ベトナム指導者は公式に中国文化大革命を支持する発言をしたのはこれが初めてである。

## 〔Ⅱ〕 経 済

3日 ▼ ソ連北ベトナムの援助協定調印——モスクワ発 AFP 通信の伝えたところによれば、レタンギ北ベトナム副首相はソ連を訪問した際、ソ連北ベトナム両国間で1968年度のソ連のベトナム援助が合意に達し、1968年度のソ連援助額は5億ルーブル（2千億円相当）にのぼるとみられる。その額は従来より記録的に増加した模様である。

6日 ▼ ハノイ、ハイフォンなどの地区の軽工業は国家の6ヵ月計画を完成した。とくに農具工場の生産は計画より越えた。



10日 ▼ 北ベトナム経済技術団、フランスを訪問——米週刊誌ニューズウィークの報じたところによれば、北ベトナムは戦後の再建問題を協議するため経済技術担当高官多数から成る代表団を今月後半パリに派遣する、また同誌はフランス政府筋の言明として次のように述べている。

ホー・チ・ミン大統領はフランス側に対してすでに米国は戦争に疲れ、長期にわたる戦争を続けられなくなっており、南ベトナムにおける勝利は近づいていると述べている。同代表団はフランスに6週間滞在し工業施設や各種研究所を訪れることになる。フランス側は技術援助と復興資材の双方を供与するものとみられる。

（注） Le Khac 科学技術委員会副委員長を団長として、12名の北ベトナム経済技術専門家を編成し、四つのグループを分けて、軽工業、化学工業、電気電子工業、自動車工業など多くの工場を視察する。

▼ ラオカイ省当局によれば同省の農業生産は順次増加していたが、農業の面積と生産量は次のとおり。

年次	1 毛 作		2 毛 作	
	面 積 (ha)	生産量 (トン)	面 積 (ha)	生産量 (トン)
1960	1,113	2,564	1,107	537
1961	1,285	2,928	1,185	568
1965	2,010	4,593	3,125	1,230
1966	2,304	5,391	3,347	1,731

11日 ▼ Thanh hoa, Thai binh, Vinh phuc, Ha tây および Sonla 諸省の地方工業当局らの発表によれば、同各地方工場は農業部門のための機械を生産した。

12日 ▼ ハノイ重機械工場責任者の発表によれば、地方工業発展を支援するため地方工業に機械を供給した。

15日 ▼ Nguyễn nguyên 北ベトナム国内商業省責任者の発表によれば、ハイフォン市では平常時にも市民の木炭燃料の消費量は2万トンにのぼっていたが、現在戦火の下に燃料不足が高じていた、とくに木炭は山からの運搬問題がむずかしくなったので、木炭に代わり石炭を配給している。

18日 ▼ ハバク省は養魚場3万ヘクタール（昨年より2倍増）を拡張した発表。

23日 ▼ タス通信、北ベトナムへ援助物資を発表——タス通信の発表によれば、ソ連政府は訪ソ中の北ベトナム代表団との間で北ベトナム援助に関する協定を結び、ソ連は来年北ベトナムに戦闘機、高射砲およびミサイル、大砲その他の兵器を送

インドシナ（9月）

ることを約束した。また北ベトナムに対する援助は贈与、貸与および輸出の形で行なわれ、武器以外に北ベトナムの国防能力を高め、経済開発を進めるために必要な施設、車輛、石油製品、鉄、非鉄金属、食糧、医薬など物資も供与されることになっている。

25日 ▼ ゲアン・ハチン両省の戦闘と生産の発展——*V. N. Courier* 紙はゲアン、ハチンの両省の戦闘と生産の発展状況を掲載したが、同両省の軍民は北爆開始以来現在まで米軍機 300 機を撃墜し戦艦多数を撃破したが、同時に経済方面でも発展し、セメント、石炭、殺虫剤、製紙、製糖、茶、タバコ、セッケンなどの生産工場を防衛し生産した。それによって両省内だけでなく、近隣各省にも日常生活の物品を供給することができる。

（注） ゲアン、ハチン両省はソビエト地区と呼ばれる。

▼ 北ベトナムとイギリスの貿易——タイムス紙は、9月25日にハノイとロンドンとの貿易についてのアンケートによるものとして次のように述べている。

イギリスの、1967年1月から7月にかけてのハノイへの輸出は、5万4千リーブル（75万フラン）と上昇している。

このアンケートは、アメリカ上院に、ハノイと貿易を行なっている国々への軍事資材援助法修正案提出の数日前に行なわれたものである。

この修正案が可決されると、アメリカに莫大な装備を注文したイギリスにとっては特に重大なことであり、あらゆる防衛政策はこれを再検討すだろう。

1966年度の、イギリスの北ベトナム向けの輸出額および、同国からの輸入額は、それぞれ3万2千リーブル、9万1千リーブルと上昇はしているが、イギリスの年額50億リーブルを超過している輸出輸入総額と比較するとまことに些細な額である。タイムス紙は特に、北ベトナムへの輸出は戦略物資をのぞいていると強調している。

1965年度は、特に合成繊維、染料、靴、ウイスキーであった。

1966年度は、25台の自動車と、トラック1台である。

### 〔Ⅲ〕 軍 事

5日 ▼ 北ベトナムのミサイル基地、1年で2倍ふえる——米国防総省当局の述べた所によれば、北ベトナムの地対空ミサイル発射基地は過去1年間に4倍にふえ、約200ヵ所に達した。

▼ ハノイ発新華社電によれば、北ベトナムのハイフォン市の軍民は9月4日に



米軍機3機を撃墜した。

- 7 日 ▼ マニラ・タイムス紙の特派員は現在北ベトナムで取材中、米軍機は紅河堤防を爆撃し、農業生産を妨害したと報じた。

▼ マクナマラ米国防長官、北の浸透を防止するため南北ベトナム境界に障壁を構築する計画を公表。

- 8 日 ▼ 政府、米軍の今年上半期北爆による破壊の報告を発表——北ベトナム国営通信の発表によれば、米帝の戦争犯罪調査委員会は、1967年上半期の北ベトナムにおける米帝国主義者の戦争犯罪に関するコミュニケを発表したが、同コミュニケの要旨は次のとおり。

○米国は最近北爆の機数を増大、5月25日に125波、6月24日に171波の攻撃を行なったが、1967年2月に北爆で投下された爆弾の総量は6万8千トン、3月は7万7千7万トンに達し、それ以後はさらにふえている。

○米国は3000ポンド（1360キロ）爆弾などの大型破壊爆弾、ナパーム弾、黄リン爆弾の使用をふやしている。また過去6ヵ月間に民間人を殺すだけの目的でつくられたボール爆弾を常時使用、たとえば非武装地帯北部のピンクアン村で6月19日から連続6日間、3700発の大型爆弾、数千発のボール爆弾、第7艦隊と非武装地帯南からの砲撃で婦人、子供、老人など65人死亡、45人が負傷し建物の90%が壊滅した。

○1966年末までに、米機は北ベトナムの17省の堤防、20省の貯水施設に対し1500回の攻撃を加えた。1967年上半期に省の堤防27ヵ所を繰り返し攻撃、20省の貯水施設28ヵ所も攻撃した。

○1966年末までに98の病院と医療施設、391の学校や教育施設が破壊され、また多数の教会や神学校が攻撃されて、患者、学生、教師をはじめ牧師や僧侶など791人が死亡、763人が負傷した。1967年上半期には、さらに医療施設14、学校170、教会、寺院101が攻撃をうけて破壊され、200人以上の学生らが死傷した。

○1966年末までに北ベトナムのハノイ、ハイフォン、ナムジン、ビン、タイグエン、ベトチの6大都市、地方の20中小都市、54町村が攻撃され、その大部分が完全に破壊された。1967年上半期には6大都市全部とソンラ、ホンゲイ、タイビンなどの中小都市や数多くの村が繰り返し激しい空襲を受けた。

- 19 日 ▼ ハノイの外人軍事専門家は、米国の南北ベトナム国境障壁構築計画に対して次のような見解を述べている。

南北ベトナムの地上障害装置は北からの浸透を阻止するのに役に立たないだろう。なぜならば、効果的な障壁は北ベトナムと接するラオス国境を横切り、タイ国境にまでこれを延長しなければならないだろうが、もしラオス国境を横切りタイ国境にまで延長するならば、軍隊をラオス領内に送り込まねばならない。そうすると北ベトナムと同盟者パテト・ラオ軍との戦闘を覚悟しなければならない。

- 10日 ▼ ジョンソン米大統領は記者会見で米軍機がハイフォン港を爆撃しないのは、ソ連船を撃沈する恐れがあるからだとの見解を明らかにした。また、同大統領は米軍艦メインの撃沈事件（1898年）が米西戦争のきっかけになったこと、同じく英商船ルシタニア号の撃沈事件（米人128人が死亡）が第1次大戦への米国介入をもたらしたことなどを念頭においており、ソ連船の撃沈により同種の事態が再現することを懸念しているわけである。

▼ サイゴン米軍司令部の発表によれば、米軍機はケプ飛行場を爆撃し、北のミグ機3機を破壊した。

▼ 米空軍当局は、北爆でテレビ爆弾と電子装置を使用することを検討中と発表した。

▼ ワシントン・ポスト紙は政府当局者の話として米国は北ベトナムのハイフォン港に通じる道路を封鎖するため新しい遅発爆弾を開発したと伝えた。

▼ Hoang van Thai 少将、北の駐南ベトナム軍司令官に任命——米国の情報によれば7月8日にハノイで病死した北ベトナムの駐南ベトナム中央事務局首席（在南ベトナム軍司令官）Nguyễn chi Thanh 将軍の後任にホアンバンタイ少将（61才）が任命された。

（注） タイ少将はザップ国防相と近い関係にあり、北軍と政治機構の創設者の1人であり、北の体育スポーツ委員長および、党中央委員である。

- 11日 ▼ ハノイ放送によると北のクアンビン省の軍民はB57ジェット爆撃機1機を撃墜した。同省がB57型機を撃墜したのはこれが2度目である。

▼ 香港情報によれば、中共が広西チワン族自治区の一部を北ベトナムの後方基地に提供している。

▼ ベトナム通信の報道によれば9月9、10の両日、米機6機がハノイ、ハイフォン、ソンラおよびタンホアの各地で撃墜された。

▼ サイゴン米軍司令官は、米軍機は北ベトナムのカムファ港を爆撃したと発表した。



▼ 米軍司令部の発表によれば、米空軍機は9月10日にハノイ付近と Cam pha 港を爆撃したが共産側のミグ多数の迎撃を受けた。損害はなかった。

12日 ▼ 北ベトナム国营通信の報道によれば、9月11日にハイフォン郊外で米軍機2機が撃墜された。

▼ マニラタイムズ特派員は北ベトナムを訪問中、ハイフォン爆撃について AP 通信に次のような電報を送った。

ハイフォンは9月11日に激しい爆撃を受けたが大部分まだ無傷だ。2年間のハイフォン爆撃は民家100戸と河口の灯台、河の堤防を破壊したり、畑や道路にいる人間を掃射したりしただけだった。私が同港の役人と市の高官とともに港をまわったときは1度に1万1千トン級の船が7隻停泊できるというハイフォン港の埠頭は全部ふさがっていて、中共船3隻、ソ連船1隻、ギリシャ船1隻、ポーランド船1隻が停泊していた。

13日 ▼ サイゴン米軍司令部の発表によれば米軍機は北ベトナムの南部の補給地帯、トラック集積所、レーダー基地などを爆撃し、かなりの損害を与えた。

14日 ▼ 米国防省当局は米軍機のハイフォン港の爆撃はいまのところ許可していないと発表した。

15日 ▼ 在日軍司令官マッキー中將は、現在日本の横田基地に配属されている F105 型戦闘機および三沢基地の F100 型ジェット機にかわり、10月から F4 ジェット戦闘機を配属すると発表した。F4 戦闘機は米軍がベトナム戦争で使っている最新機の第1線機である。

16日 ▼ 米政府当局は北朝鮮は北ベトナムに25人ないし50人のパイロットを送っており、その一部はときに戦闘の任務で飛行しているかもしれないと述べた。

17日 ▼ ハノイ発新華社電によれば、北ベトナム軍民はハノイ地区で米軍機1機を撃墜し、米人パイロット1人を捕えた。また同日ハイフォン地区で米機3機を撃墜した。

▼ ジャップ国防相は現地の新聞に論文を掲載し、同国防相はベトナム人民の抗米救国の勝利は可能性から現実のものに変わってきたし、100万以上の米軍およびそのかいらいの南ベトナム軍、衛星国軍を軍事的かつ完全に打ち破る現実のものになった。その原因は人民戦争の戦術の成功にあると述べた。

18日 ▼ サイゴン米軍司令部の発表によれば、タイの米軍基地を発進した米空軍機の編隊は9月17日にハノイの北北東14キロの国道にかかる Thât Khê 橋を攻撃し、その橋の中央部を破壊した。

## インドシナ（9月）

- 19日 ▼ 北ベトナム国営通信の伝えたところによれば、9月18日に北ベトナムで米軍機5機が撃墜された。そのうち4機はハイフォン地区で、あとの無人偵察機1機はフーエン省で落された。また現在まで北ベトナム側に撃墜された米機は2307機になった。

▼ ハノイ放送、米国のB52型機2機撃墜を発表——ハノイ放送の伝えたところによれば、9月17日午後5時3分に非武装地帯北のビンリン地区で米軍B52型機1機が撃墜され、そのあと31分にまた同型機1機が撃墜された。

（注）ホ大統領はB52型機2機を撃墜した部隊に勲章を贈与した。しかしサイゴン米軍司令部と国防省は北ベトナムの発表を否定した。

- 16日 ▼ ホイラー米統合参謀本部議長は、上院軍備小委員会でハイフォン港に対する攻撃は米国がなし得る軍事行動の中で最も重要なものの一つであると証言した。

- 27日 ▼ サイゴン米軍司令官の発表によれば、米海軍機は9月26日にハイフォン市の中心から2.7kmのKiên an鉄橋と同時に1.6kmの鉄道、道路共用の橋を爆撃した。地对空ミサイルの反撃で海軍機FA フェントム1機が撃墜された。

▼ 米軍のパイロットの報告によれば最近北ベトナム軍はミグ機を総動員し、激しく迎撃した。

## カンボジア

### 日 誌

#### 〔I〕 政治・外交

- 1日 ▼ 木村官房長官、首相のカンボジア訪問中止は両国の合意と述べる——木村長官は記者会見で佐藤首相のカンボジア訪問中止について次のように述べた。

今度の首相のカンボジア訪問の中止について、シアヌーク元首が同国から佐藤首相の訪問を拒否したと言明したという報道があるがこれは公式の発言ではない。首相の訪問中止は両国がよく話し合ったうえで合意に達したものだ、一国の元首がこのような発言をしたとは考えられない。

- 2日 ▼ シアヌーク元首、北ベトナム建国記念日に祝電を送る。  
4日 ▼ シアヌーク元首、対日外交の凍結についていまは考えていないと表明。

▼ カンボジア、対外友好協会を改革——シアヌーク元首は1967年9月3日に全



対外友好協会役員を改革するよう命令した。

全友好協会の新役員陣容は次のとおり。

カ・中友好協会：

Penn Nouth 会長

Tip Mam（婦人）会員

Duong sam ol（将軍）会員

カ・仏友好協会：

Nhieik Tioujong 会長

Pung Peng Cheng（婦人）会員

Ung Bun Hor 会員

カ・ベトナム（北とベトコン）  
友好協会：

Norodom Kantol 会長

Diep Dinar（婦人）会員

Oum Mannorine（大佐）会員

カ・チェコ友好協会：

San Yun 会長

Chuop Samboth（婦人）会員

Kol Touch 会員

カ・キューバ友好協会：

Chau Sen (cocsal) 夫人 会長

Penn Thol 会員

Keu Pau An（大佐）会員

カ・ポーランド友好協会：

No Viriya 会長

Sak Sutsakhan（婦人）会員

Keat Chhon 会員

カ・東ドイツ友好協会：

Chau Seng 会長

Nou Neou（婦人）会員

Ang Kim Khoan 会員

カ・インド友好協会：

No Montana 会長

カ・ソ連友好協会：

Son Sann 会長

Chine Renne（婦人）会員

Nguon Chhay Kry 会員

カ・アラブ連合友好協会：

ChauSen (cocsal) 会長

Ung Mung（婦人）会員

Ngo Hou Bouneveat 会員

カ・ユーゴ友好協会：

Norodon Plurisara 会長

Tep Chieu Kheng（婦人）会員

Saukam Khoy（将軍）会員

カ・北朝鮮友好協会：

Khim Tit 会長

PhlekPhiroun（婦人）会員

Chhay Hancheng 会員

カ・インドネシア友好協会：

No Norindeth 会長

Saukam Khoy（婦人）会員

Tep Hun 会員

カ・ブルガリア友好協会：

Keuk Kyheang 会長

Phy Thien Lay（婦人）会員

Yim Dith 会員

カ・イスラエル友好協会：

Touch Kim 会長

Khek Vandy（婦人）会員

Littaye Suon（大佐）会員

カ・ビルマ友好協会：

Leng ngeth 会長

インドシナ (9月)

Dy Phon (婦人) 会員

Soun Kaset 会員

Phuong Margain 会員

So Nem 会員

カ・シンガポール友好協会:

Unghoug Sath 会長

Pok Sam Im (婦人) 会員

Chem Snguon 会員

- 11日 ▼ シアヌーク元首、親中共閣僚2人の辞任を求める——シアヌーク元首は記者会見で左派2閣僚の辞任について次のように述べた。

親中共左派の閣僚である Chau Seng 経済担当國務相と So Nem 厚生相に辞任するよう要求し、両氏の発行するペノンペン新聞の20数紙全部に数ヵ月の停刊を命じた。これはチョウセン氏の経営する新聞が中共・カンボジア友好協会からの電報を9月9日に掲載したためにとられたものである。また、ソーネム氏が指導してきたカンボジア・中共友好協会は破壊活動のかどで9月はじめに解散させられた。

(注) 中共からカ・中友好協会に電報を送り、カンボジア政府を攻撃し、内政干渉したものである。

- 12日 ▼ カンボジア、対中共政策に関し来年国民投票——シアヌーク元首はカンボジア国民はシアヌーク政権を選ぶか、それとも親中国分子を選ぶかについての国民投票を来年1月か2月に世界の新聞代表の立会いのもとで行なうと発表した。

▼ カンボジア内閣改造——カンボジア政府は辞任した親中共系のチョウセン経済相とソーネム厚生相の後任に Son San 首相を経済相兼任、Tip Nam 夫人を保健、労働相に任命したと発した。

▼ アルジェリア、カンボジア現国境線を承認

- 13日 ▼ シアヌーク元首、駐北京大使館全員を召還中と発表——シアヌーク元首はロイヤル・パレスの前で数千人の群衆に向かって演説し、北京駐在大使館全員を召還中であると述べた。また同元首はその演説の中で最近中共外交政策は多くの誤りを犯したし、世界の中で反中共デモがないのはいまやアルバニア1ヵ国だけである。中共は米国以上の帝国主義を實踐していると述べた。

▼ Duong San Ol 国防相と Nhiek Tiouloung 総参謀長など軍首脳部、シアヌーク元首の記者会見での発言を支持。

- 14日 ▼ シアヌーク元首、中共の破壊活動を非難——シアヌーク元首はプノンペンの集会で演説、次のように述べた。



○私は中共が、カンボジアの最も親しい友好国にとどまることを望んでいるが、カンボジアが中共の衛星国となるのを黙認しない。

○中共はカンボジアを中共式マルクス主義に変えるための破壊活動や宣伝を進める道具にカンボジア青年を利用しているだけでなく、サンクム党（カンボジア政党、総裁シアヌーク殿下）を倒し、カンボジアの共産党を支持する計画を進めている。

○周恩来総理は最近北京を訪問したフリサラ・カンボジア外相に対し、カンボジア在住華商が毛沢東主席および中国共産党を愛する権利を持つべきだと述べた。周恩来総理の要求は誠に意外である。

16日 ▼ 内務、国家安全、国防および文化など諸省、シアヌーク元首の記者会見での発言を支持。

18日 ▼ シアヌーク元首、北京駐在外交官引揚げ撤回を発表——シアヌーク元首はカンボジアは駐北京大使館全員を引き揚げる予定であったが、周恩来総理から、親書を受け取ったことを明らかにするとともに、北京からカンボジア外交官を引き揚げるとのさきの決定を撤回したと発表した。

20日 ▼ カンボジア、駐豪大使を召還——キャンベラ発タス通信の電報によれば、カンボジアのティムグオン駐オーストラリア大使はカンボジア政府の指令で9月19日にキャンベラから帰国の途についた。大使館の全員もつづいて帰国することになっている。また今度カンボジア政府が、この措置をとったのは、オーストラリアがシアヌーク元首のベトナム問題についての立場に無礼な態度をとり、カンボジア現国境線を承認することを拒否したためであった。また、オーストラリアはシアヌーク元首が南ベトナム愛国者を援助しようとするメルボルンの学生の計画を支持するメッセージを送ったため同元首を非難した。

26日 ▼ シアヌーク元首、ベトコンの新綱領を支持すると表明。

28日 ▼ ホー・チ・ミン北ベトナム大統領、シアヌーク元首に感謝電を送る。

## 〔Ⅱ〕 経 済

5日 ▼ 1967～68年度の農業副産物の栽培面積——クメール国営通信の発表によれば、1967年7月31日の報告による1967～68年の農業副産物の栽培面積は次のとおり。

インドシナ（9月）

（単位 ヘクタール）

省 名	赤 メ ー ズ		白 メ ー ズ		青 豆	
	1966～67	1967～68	1966～67	1967～68	1966～67	1967～68
Battambang	—	—	220	240	3,920	4,140
Siemreap	—	—	60	70	—	—
Prey Vèng	13,400	17,250	2,000	2,310	360	460
Takeo	—	—	60	70	40	130
Svay Rieng	5	—	10	10	—	—
Kg-Cham	15,890	16,130	660	2,930	6,830	5,240
Kg-Thom	5	—	250	250	20	190
Kampot	—	—	180	180	30	50
Kg-Speu	—	—	200	440	1,160	1,210
Kg-Chhnang	—	—	340	580	140	180
Kandal	32,900	32,000	2,845	3,370	560	640
Pursat	—	—	640	500	350	350
Kratié	6,400	6,500	920	930	120	130
Koh-Kong	—	—	—	—	—	—
Stung Trèng	—	—	40	350	—	—
Mondulkiri	20	10	2,590	60	—	—
Rattanakiri	—	—	—	—	—	—
Od-Meancheg	—	—	—	—	—	—
Préah Vihear	—	—	—	—	—	—
合 計	68,620	71,890	11,010	12,290	13,530	12,720

省 名	落 花 生		大 豆		ジュー ト		綿 花	
	1966 ～67	1967 ～68	1966 ～67	1967 ～68	1966 ～67	1967 ～68	1966 ～67	1967 ～68
Battambang	10	60	—	—	6,980	3,370	1,000	540
Siemreap	—	—	—	—	—	270	—	—
Prey Vèng	1,820	2,930	—	—	—	—	—	—
Takeo	20	20	—	—	—	130	—	—
Svay Rieng	—	—	—	—	—	—	—	—
Kg-Cham	2,490	4,820	5,410	6,970	20	80	1,050	1,220
Kg-Thom	—	—	100	—	10	390	160	—
Kampot	60	50	—	—	—	70	—	—
Kg-Speu	140	210	—	—	—	40	—	—
Kg-Chhnang	110	230	—	—	30	340	—	—
Kandal	190	160	—	—	780	340	—	—
Pursat	100	100	—	—	—	440	—	—
Kratié	80	80	—	—	—	—	—	—
Koh-Kong	—	—	—	—	—	—	—	—
Stung Trèng	10	20	—	—	—	—	—	—
Mondulkiri	—	—	—	—	—	—	—	—
Rattanakiri	—	—	—	—	—	—	—	—
Od-Meancheg	—	—	—	—	—	—	—	—
Préah Vihear	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,040	8,680	5,510	6,970	7,810	5,470	2,210	1,760



▼ 輸出入公社の1967年8月16～31日までの輸出状態——クメール国営通信によれば、輸出入公社は1967年8月16日から31日まで信用取引による輸出金額は3億6802万2688リエルにのぼったと発表した。

7 日 ▼ 経済省 Jute 問題協議会を開く——経済相 Chau Seng の主催でジュート問題協議会を開き、次の諸重点を検討した。

- ジュートの栽培とその発展
- ジュート袋製造工場の発展と機械改善
- ジュート会社の製品の販売
- ジュート会社の財政とその改善

▼ 輸入品公社、セメント輸入状態を発表——輸入品公社総裁 Ouk Soun 1967年8月28日に経済省貿易担当次官に1966年度のセメント輸入状態を報告するとの手紙を送ったが、その内容は次のとおり。

○ 1966年の信用状による輸入：

北 ベ ト ナ ム	146万0000袋
ソ            連	20万0000袋
合            計	166万0000袋

○ 1966年の受取り：

北 ベ ト ナ ム	113万4757袋
ソ            連	56万3864袋
ブ ル ガ リ ア	336袋
R.    F.    A	4000袋
Chakrey Ting	3万0086袋
合            計	173万3043袋

○ 1966年販売量：

公 共 事 業 局	8万6022袋
小   売   店	153万6086袋
最 終 利 用 者	21万4356袋
合            計	183万6464袋

8 日 ▼ 1967年8月31日の報告による農業耕作面積——クメール通信の伝えた所によると今年8月31日までの農業耕作面積は次のとおり。

（単位 ヘクタール）

省 名	1967~68 の雨季準 備面積	1967年8月31日まで耕作面積					
		耕 作 面 積			作 付 面 積		
		1966~67	1967~68	1967 の報 告%	1966~67	1967~68	1967 の報 告%
Battambang	512,100	473,700	457,200	89	441,500	429,900	83
Siemreap	248,000	206,400	202,000	81	200,700	194,200	78
Prey-Vèng	255,900	247,500	249,000	97	231,600	222,500	86
Takèo	203,900	180,200	195,800	96	164,900	167,800	82
Svay-Rieng	184,400	184,300	186,800	100	170,500	131,100	71
Kg-Cham	172,600	168,400	162,400	94	159,600	149,000	86
Kg-Thom	164,100	153,400	159,800	97	151,800	159,800	97
Kamput	163,500	160,200	158,300	96	142,000	148,100	90
Kg-Speu	145,300	142,200	134,400	92	136,900	120,800	83
Kg-Chhnang	102,100	99,000	87,500	85	96,400	69,800	68
Kandal	100,200	96,300	91,100	90	94,100	78,300	78
Pursat	97,400	94,500	78,100	80	89,400	63,600	65
Rattanakiri			Non disponible				
Kratié	19,700	19,700	19,700	100	19,500	19,700	100
Oddar Meanchoy			Non disponible				
Koh Kong			Non disponible				
Stung-Trèng	7,700	5,900	7,700	100	5,700	7,700	100
Mondulkiri			Non disponible				
Kèp			Non disponible				
Kirirum	400	400	600	150	400	300	75
Total	2,377,400	2,232,100	2,190,400	92	2,104,400	1,962,600	82

13日 ▼ 1967年1月1日～8月31日までの米買収と輸出状態——クメール国営通信の伝えたところによると、輸出入公社総裁 Eng Hun は経済と貿易担当相に今年1月1日から8月31日までの米の買収と輸出状態を報告した。同総裁は今年8月末までに農家と農業団体との672契約を締結し、米21万9100トン（9億3713万4800リエル相当）を買い入れた。また輸出量では外国と109の契約を締結し19万4228トン（11億2880万8455リエル相当）にのぼったと述べた。

17日 ▼ 稲米収集のため資金放出——クメール国営通信によると政府の1967年9月14日の勘定で稲米収集の資金は次のとおり。



## カンボジア（9月）

（単位 リエル）

省 名	総 額	返 済	未 払	1967. 9. 7日 の 報 告
SATRAR	54,000,000	48,000,000	6,000,000	-11,000,000
Battambang	212,950,000	119,419,397	93,530,603	-28,279,528
Kampot	2,730,000	1,642,420	1,087,580	- 135,500
Kandal	3,150,000	2,844,700	305,300	- 99,600
Koh-Kong	300,000	—	300,000	—
Kg-Cham	11,035,000	10,520,849	514,151	- 2,527,000
Kg-Chhnang	3,069,140	2,206,584	862,556	- 190,000
Kg-Speu	10,140,000	8,640,415	1,499,585	- 489,351
Kg-Thom	14,445,000	9,351,095	5,093,905	- 2,728,974
Prey-Vèng	29,114,056	28,870,047	244,009	- 1,020,000
Pursat	39,452,175	17,193,758	22,258,417	- 241,583
Siemreap	13,650,000	13,037,414	612,586	- 537,956
Svay-Rieng	8,800,000	8,800,000	Néant	—
Takèo	3,740,000	2,200,000	1,540,000	—
Oddar-Moanchoy	700,000	700,000	Néant	—
Preah Vihear	600,000	413,500	186,500	—
Total	407,875,371	273,840,179	134,035,192	47,249,492
SORAPA (Fonds propos)	98,848,696			
Total General	506,719,067			

▼ カンボジア米倉庫状態——クメール国営通信によれば、1967年9月14日現在の勘定で稲米収集から倉庫への移動状態は次のとおり。（単位 トン）

省 名	買 入	受 納	稲 米 放 出	
			工 場 へ	販 売
SATRAR	32,175.748	32,684.473	31,195.836	—
Battambang	83,804.560	80,114.744	66,305.194	5,860.641
Kampot	700.386	700.386	154.849	28.053
Kandal	1,982.369	1,982.369	731.126	1,039.157
Koh-Kong	76.000	76.000	—	—
Kg-Cham	3,757.252	3,757.252	—	3,705.794
Kg-Chhna-ng	917.520	881.631	979.798	—
KgSpou	3,320.496	3,211.959	—	2,811.736
Kg-Thom	8,084.353	8,084.353	3,168.883	3,260.285
Prey-Vèng	16,782.902	15,789.761	14,182.884	200.000
Pursat	13,852.935	13,077.537	7,124.198	—
Siemreap	8,019.385	8,019.385	5,986.589	1,582.080
Svay-Rieng	4,888.221	4,888.221	4,778.111	—
Takèo	606.042	275.587	—	—
Oddar-Moanchoy	433.398	433.398	—	268.424
Preah Vihear	564.000	564.000	—	393.000
Total	179,965.567	174,541.056	135,107.468	19,149.170
SORAPA	64,028.000	64,028.000	63,138.000	—
Total General	243,993.567	238,569.956	198,245.468	—

インドシナ（9月）

▼ カンボジア、セネガールの Dakar へ米を輸出——クメール通信の発表によれば、カンボジア輸出入公社は Dakar へ向け第5回白米砕第1～2の1万2192トンを輸出するため、9月15日にシアヌーク港で船積した。

18日 ▼ 政府、農業灌漑事業に専門家団を派遣——クメール国営通信の伝えたところによれば、政府は1967年7～8月に地方の農業灌漑事業の参加に専門家団を派遣したが、同派遣団の活動成果は次のとおり。

○ 第1グループ：団長 Mën Chhun その他7人

○ 自動ポンプ24台

○ 自動車1台 (Skoda S. R. N. No. 22)

○ 灌漑面積：

コンポンチュニャン省 194.73ヘクタール

コンポンスュ省 1,238.14ヘクタール

カンダール省 4,059.97ヘクタール

また送水路の1,380mを建設した。

○ 第2グループ団長：Ni Nirom その他7人

○ 自動ポンプ33台

○ 自動車1台 (Skda S. R. N No. 19)

○ 灌漑施設：

カンダール省 888.30ヘクタール

タケオ省 125.00ヘクタール

コンポンチョン省 15.00ヘクタール

27日 ▼ カンボジア、アジア開発銀行を脱退——日本外務省当局によれば、カンボジア政府はこのほどアジア開発銀行に対して脱退の届けを出した。また、同省はカンボジアは同銀行へ第1回拠出をすでにすましているものの、国会で左派勢力を中心にした反対が強いため、やむをえず脱退の態度を固めたとみている。

（注）同銀行の協定によれば脱退は通告の6ヵ月後になって発効することになっているため、日本政府はカンボジアがこの期間内に考えを改めることを期待している。

### 〔Ⅲ〕 軍 事

1日 ▼ ソ連、カンボジアへ軍事援助——タス通信の伝えた所によれば、ソ連はカンボジアに対し、米国による恒常的挑発に備えるため防衛力増強を援助すると申し



入れた。

- 2 日 ▼ 1967年8月10～21日間のカンボジア・南ベトナム国境の衝突——クメール通信の発表によれば、米南ベトナム軍は8月10日に Prey veng 省の、Peam chor 地区でヘリコプター1機が警備所2ヵ所を攻撃したが損害はなかった。その後、毎日連続的に国境に侵入し警備所を攻撃し、村民と家畜多数に害を与えた。
- 10 日 ▼ 米南ベトナム軍、空領に侵入——クメール通信の伝えたところによると、8月4～5日の両日に米南ベトナム軍の L 19 型機と Neptun 型機は Kohroka と Peamchor 両地区に侵入し警備所を銃撃したが、地方部隊が激しく反撃したため南ベトナム領へ逃げた。
- ▼ 自由クメールの活動——クメール通信によれば、自由クメール Son ngoc Thanh 指導者の部下はタイとカンボジア国境の山脈から侵入し、Preah Vihear と Battambang 両省で破壊活動を行っていた。
- ▼ カンボジア、マクナマラ米国防長官の南北ベトナム境界線の障壁計画を論評——クメール国営通信は、マクナマラ長官の障壁計画の内容はカンボジアを侵略しようとする計画もはいつていると論評した。
- 29 日 ▼ 国会、米南ベトナム軍の攻撃で死傷したベトナム人らに救援——クメール通信によれば、8月24日に米南ベトナム軍は Samnar 村に侵入し住民を殺害したが被害者はほとんどベトナム人難民であり、婦人3人、子供6人が殺され、国会はその遺族らに1万5千リエルを救援した。

インドシナ（9月）

## カンボジア

### 解 説

#### カンボジアと中国の関係

中国とカンボジアとの関係は、1956年から中国の文化大革命が行なわれるまでについてを、ハネムーン時期といえよう。中国は1954年以来、外交政策として平和共存5原則のうえに各国と接近していた。周恩来総理とネルー首相との会談（1954年6月28日）で両首相は平和共存5原則の宣言に調印し、続いてウヌー・ビルマ首相と不可侵条約（1954年6月29日）に署名した。さらに周辺諸国との間にも平和共存と不可侵条約を締結した。とくに周総理兼外相は1954年4月から7月21日までインドシナ戦争終結のためのジュネーブ会議に参加し、平和共存の外交によって停戦協定の成立に積極的な役割を果たし、その後もインドシナ諸国の平和と中立を望んでいると言明した。しかし同諸国の情勢は変化し、北ベトナムは社会主義国、南ベトナムは親米反共陣営にはいり、ラオスは不安定状態を続けているし、カンボジアのみがシアヌーク殿下の指導下に政情は左右に片よらず、中立政策を堅持していた。中国の首脳らは同殿下の中立政策を称賛し、信頼する模様であった。それによって中国はカンボジアの外交と経済を積極的に支援していた。

1959年から中国は国際情勢の変化によって、平和共存外交を再検討することとなった。なぜならば、チベット自治区の反乱（1959年3月10日）でダライラマはインドへ亡命し、中印間の不和が生じて国境紛争にまで発展してきた。また第2回AA会議（1965年11月1日）が流産し、インドネシアの2重クーデターでスカルノ政権が崩壊し、ガーナ軍部のクーデターでエンクルマ政府も解体したので、非同盟あるいは中立勢力は有名無実の存在となったからである。また昨年半ばから中国の内部では毛・林派を中心として文化大革命が行なわれ、内外政策に対して再検討が加えられた。在北京外国諸公館あるいは在外中国諸公館で衝突事件があいついで起り、その造反外交の中でカンボジアとの関係にも風波を投げるのではないかと予想された。

王制カンボジアと社会主義体制中国との関係における両者のねらいは何であるのか、中国がカンボジアに接触し同国に乗り込んでいる目的は米国の中



国封じ込め戦略を突破し、同戦線を分断すること、周辺諸国の解放闘争と反帝勢力支援のためにカンボジアを基地化すること、また、シアヌーク殿下を利用し、アジア・アフリカ諸国に向けて中国の平和共存外交を証明することなどにあろう。一方、シアヌーク殿下は王室出身者として、なぜ共産中国と密接な関係を持とうとするのか、シアヌーク外交の中心は独立と領土保全にあり、中国と接近するのもその目的のためであろう。また、中国は公式にカンボジアの独立と中立を承認したので、中国の威力によって北ベトナムの侵略意図を抑すことができ、中国勢力によって米国および西欧と中立外交のバランスを守るという目的もある。両国の10年以上にわたる政治・外交支援および経済援助関係を次に紹介しよう。

### 政治外交関係

両国の関係は1956年から政治外交面で順次に発展し、国家首脳および政府の要人が交流し、外交関係の樹立、また友好不可侵条約の成立にまで進展したが、シアヌーク殿下は1956年から1965年までに5回中国を訪問し、1958年7月24日に中国を訪問した際、中国政権を正式に承認し外交関係を樹立した。また、中国滞在中1960年12月19日に、劉少奇中国国家主席と友好不可侵条約を調印した。中国側は周恩来総理が1956年11月にプノンペンに來訪し、劉少奇は1963年5月に東南アジア4ヵ国（インドネシア、ビルマ、カンボジアおよび北ベトナム）を訪問、カンボジアに來訪して、両国間の友好の旗が高揚され、劉少奇国家主席と毛沢東党主席の名前がプノンペン市大通りに飾り付けられた（中国元首の外国訪問としては第1回の毛主席の訪ソに次ぐもの）。その他両国外相と政府要人の相互訪問も行なわれた。

中国はカンボジアの中立政策と領土安全を支持し、カンボジアは中国の外交政策に対してとくに民族解放と反帝国主義を支持した。また、カンボジアの居留華僑（現在40万人）に対して、周総理は1956年に同国に來訪した際、演説を行ない華僑はカンボジアの慣習、法律などを守る義務があると述べた。最近シアヌーク殿下は隣接諸国に現国境線を承認するよう要求する覚書を送ったが、中国外務省は1967年6月13日に声明を發表し、カンボジアの現国境線内の領土保全を完全に尊重し、同領土を侵犯する米帝国主義者とその手先クイと南ベトナム政権の一切の陰謀活動に断固反対すると強調した。しかし、

1967年9月頃には造反外交により、北京の中・カ友好協会の名でプノンペンのカ・中友好協会へメッセージを送り、同メッセージではシアヌーク殿下の中立政策を批判し、ソ連修正主義を非難すると述べた。また、チョウセン経済相の経営する新聞 (La nouvelle dépêche) に同メッセージを掲載した。その事件によって国内右派が立ち上がり、シアヌーク殿下はカ・中友好協会を解散し、チョウセン経済相とソーナム厚生相（カ・中友好協会会長）の辞任を要求し、同経済相の経営する新聞20紙を2ヵ年間停刊すると命令した。対中国外交も再検討する予定であり、駐北京外交官全員の召還を発表した。しかし両国首脳らは、両国の関係をこれ以上悪化させまいとして慎重な態度をとり、中国側周総理はシアヌーク殿下に親書を送り、大使館全員の安全を保証し、中国人民は敵と味方をはっきり区別していること、われわれは両国の共通の敵に対して戦わなければならないことをのべ、また、両国11年間の密接な関係をこれ以上悪化させないように望んでいるとの柔軟態度を表明したので、シアヌーク殿下もこの親書によって外交官の召還を取り消すと発表した。

### 経 済 関 係

カンボジアと中国との経済関係について、貿易部門と援助部門に分けて説明する。カンボジアの対中国貿易の最盛期は、第1次5ヵ年計画の最終年度（1964年）と1965年の間といえよう、中国からの輸入主要物資は紡織品と金属、セメントおよび薬品などであり、カンボジアの輸出主要物資は米ほか第2次産品である。中国は1964年カンボジアから米4万5650トン（1億7900万リエル相当）、赤メーズ1万0400トン（2100万リエル相当）などを輸入した。1965年度に米の輸入は3万8600トンに達した。両国の貿易の1961年から1966年までの実績は Far Eastern Economic Review の統計によれば次のとおり。

#### 対 中 国 輸 出 入 実 績 (1961～66年1/2月)

(単位 100万リエル)

年次	輸 入	輸 出	年次	輸 入	輸 出
1961	212.0	86.0	1964	364.5	217.7
1962	190.2	121.0	1965	473.0	227.8
1963	244.7	53.4	1966(1/2月)	43.5	17.0



また、中国は1956年の経済援助の協定により、カンボジアの経済発展に積極的援助をし続けた。カンボジアの1957年からの経済社会開発2ヵ年計画に7億7500万リエル（2214万ドル相当）を援助したが、同援助から生産部門には5億リエルが投下され紡績、製紙、セメント、合板の4工場が建設され、同工場は国营工場として運営された。なお、第2次援助金額は5億リエルに達し、これにより生産部門では紡績、セメント工場を増設し、そのほかにガラス工場（1965年5月に試運転の段階、生産能力は酒清用ビン年間60万本、ソフトドリンク用ビン600万本）、製鉄工場（計画中）、工作機械工場（計画中）を建設した。生産部門以外の援助プロジェクトは次の四つに分けられる、①1次産品増産面（7500万リエル）では実験農場、バットムバン屠殺場、カンポット州種畜場、牧畜場、②建設（4000万リエル）ではプノンペン港護岸工事、プノンペン市内排水工事、ポコール周辺の道路改修工事、③社会開発（8000万リエル）ではプノンペン市内清掃、病院の建設、拡張、学校教師用宿舎建設、校舎建設、④行政（8000万リエル）ではラジオ放送建設、（中波20kw、短波15kw、短波50kw）および建設省庁舎、国立劇場などを建設している。

中国の第1次と第2次のカンボジアへの援助総金額は、約12億7500リエルにのぼっている。シアヌーク殿下は中国から生産と建設などの援助を受けるが、真の独立と中立を守るため中国の財政援助は断わると言明した。

今度の両国関係の不和な波のため、両国は外交と経済関係を再検討するだろうと西側は推測しているが、シアヌーク殿下はそのことによって対中共関係、とくに外交政策を調整し、対内的には左派の行過ぎを抑さえ、右派を満足させ、かつ国内の両派の行動をけん制することをねらうだろう。今後の両国関係において中国の造反外交政策とカンボジアの中立外交がどこまで妥協点を見出すことができるかに注目しなければならない。





## インドシナ

### 10 月 の 動 向

民政移管への第1歩として昨年発足した制憲議会は2日、ロアン国警長官の監視のもとに、9月の大統領選挙を無効とする選挙特別委の勧告を58：43で否決し、その任務を終えた。その幕切れは反政府派と新体制の關係にミゾを残した。落選民間候補を中心とする反政府派は22日の下院選挙には反政府派仏教徒代表、上院選では失格となったもの、大統領無効を主張したものなどが当選し、仏教徒は20議席をしめたと伝えられ、ともかくバランスが保たれることになった。落選民間候補を中心とする反政府派の動きは首班指名をめぐる活発化したが、副大統領としてチュー議長と組むための条件としてキ首相が要求していたグエンバンロク氏が選ばれる可能性が強い。民政移管がチュー、キの対立、取引の中で行なわれ、反政府勢力の協力を得られないまま、現政策の延長がはかられていることは、当初の民政移管路線から全くはずれたものといわねばならない。国民の反戦意識の高まりと他方で戦争遂行体制の腐敗ぶりを前にして、新政権の負わされる任務が依然として国民を対ベトコン戦にかりたてることでしかないなら、新政権の魅力も乏しいという他ない。

チュー新大統領は31日行なわれた就任式での演説で三つの公約を掲げた。第1に省、地区政府の刷新、軍人、役人の肅正、第2に国民の戦争への参加意識の高揚、第3にハノイとの和平交渉のトビラをあけておくことなどである。和平への措置については31日のチュー、ハンフリー会談で「北爆停止反対」という点に意見が一致したと伝えられ、むしろ北爆停止問題は政府軍の士気高揚策に矛盾するものであろう。政府軍のたてなおし、戦争遂行体制の効率化は、マクナマラ長官来訪以来の懸案であり、ハンフリー氏が視察した際の議題でもあった。具体策としては、徴兵法の修正（年令幅の拡大）、汚職役人の追放、省知事入れ替え、平定計画の大幅な手直しが実施されている。平定計画を担当していたグエンダクタン革命開発相は、軍参謀本部副議長として

インドシナ（10月）

これに当ることになり、この改革はちょうど5月に平定計画指揮権がバンカ大使からウェストモランド司令官のもとに移されたのに対応している。タン將軍は地方の治安活動の権限を一手に掌握することで、各地方の利害と軍による平定活動との衝突をおさえていくことになるろう。

## 南ベトナム

### 日 誌

#### 〔I〕 政 局

##### 1 日 ▼ すべてのデモを禁止

##### 2 日 ▼ ビンディン省知事 *Trân đình Vong* 辞職させられる——ビンディン省当局の発表によれば、ボン知事は同省警察当局に汚職容疑で逮捕された。国家指導委員会は *Phan minh Tho* 中佐（軍の参謀本部委員）を同省新知事に任命した。

▼ キ首相は、グエンダクタン革命開発相を民兵、地方軍担当の統合参謀本部副議長に任命した。革命開発相にはグエンバオチ情報帰順相が任命されよう。タン將軍は革命開発計画に軍を編入するため軍の再編成を指揮することになるろう。

▼ 暫定議会は、大統領選を無効とする選挙特別委の勧告を58対43で否決、スー議長は結果の受入れを拒否した。チ・クアン師のスポークスマンは *Le phuoc Sang* はじめ4人の議員に政府から5千万ピアストルの金がばらまかれたことを非難した。

▼ サイゴンで学生デモ隊と警官隊が衝突、流血事件発生——CBSなどに所属する記者4人が負傷、CBS代表はカメラマンなどが警官になぐられた、米憲兵が援助を拒否したことで米大使館およびサイゴン政府に抗議を申し入れると述べた。

##### 3 日 ▼ カントで尼僧が焼身自殺。

▼ チ・クアン師声明、タム・チャウ師と話し合う用意あり。

▼ アンカン寺に対する警官隊の包囲解除。

##### 4 日 ▼ 仏教急進派の僧侶、ジョンソン、チュー、タムチウ師へ血書の手紙を送る。

##### 5 日 ▼ チ・クアン師らハンスト開始。

▼ フォクツイ省長に第9降下大隊司令官 *Ng ba Truoc* 任命。

▼ 訪中ベトコン代表团、毛主席と会見——国慶節に参加のため中国を訪ずれて



いる解放戦線代表团 (団長は戦闘英雄ホアンバンダン) は毛主席、林副主席と会見した。

- 6 日 ▼ デモ規制——政府はユエ・ダナンで仏教徒デモに参加した者から市民権を奪い、軍事法廷に引き出し、弾圧しようとしている。兵役年令に達している反政府デモ参加者は、以前に召集を延期されたものでもただちに召集されよう。

▼ サイゴンで反政府デモ参加者12人徴兵さる。

▼ 仏教徒8日にデモを計画。

▼ 国家指導委、仏協会新憲章の撤回を承認か、チュー議長、チン・キエト師にあて書簡「早急に円満解決をはかるよう努力するからすわり込みを解き寺へ帰るよう希望する」

▼ ラム第1軍管区司令官、カンガイ省知事交代を命ず、Bùi Hoàng (医者) から Tôn thất Khiêm 中佐へ。Bùi Hoàng 氏は唯一の民間人知事だった。

▼ 米留学生、大使官に抗議——サイゴン大学に留学中の、もと中尉米人学生 David Marr は仏教徒の反政府デモに参加したため、米大使館から留学資格をとりあげられ、同氏は大使館に抗議したが、大使館は受けなかった。同氏はフルブライト議員グループから留学資金を受けていると述べた。

- 7 日 ▼ チュー国家指導委議長、Nguyễn văn Lộc 弁護士を新首相に選ぶ模様——サイゴン非公式の情報によれば、国家指導委員会が開かれ、チュー議長はキ派のロク氏を新首相に選ぶことに同意した模様だが、ロク氏は自身の経験が少ないので、Bùi Diễm (現米駐在大使) など有能な人士を新内閣に採用するだろうと述べた。

▼ 仏教徒憲章擁護委員会記者会見——議長 Thích Nhất Thương, 副議長 Phap Siêu, Thích Thang Hoan, Phuoc Huê, 長書記 Thích Giac Tinh。

▼ 反中国系紙「アジア」編集長ポンチュンカク氏射殺さる。

▼ サイゴン警察、ホー・フ・ヌト学生連合委員長と学生4人を逮捕、兵役へ。

▼ ダラト市長は全市民にストライキ、市場ボイコット、デモを禁止するとの命令を出した。

- 8 日 ▼ 仏教徒デモ計画中止。

▼ 落選候補民主戦線、全国大会開催——国民大会の準備。

参加者は、《新民戦線》の議長ファンカクス、副議長 Ng thành Vinh, Hồ văn An, Phan văn Huân, 《ベトナム国民党》の議長 Vũ hồng Khanh, 第1副議長 Pham Thái, 《国民統一戦線》の議長 Trương đình Dzu, 《国家統一勢力》の書記長 Trần văn Chiên, 《反共国家グループ》の Hồng Ngọc, Huỳnh văn Diệp,

インドシナ (10月)

《ベトナム仏教国協会》の Ng thành Danh, 《ベトナム抗戦国家戦線》の議長 Trần minh Tiết, 副議長 Ng kim Bằng, Ng tuần Phú, Phạm cao Sơn, 《新大越党》の Lê văn Hiệp, 《国会議員代表》の Trần tấn Việt, Lý văn Hiệp, Bành ngọc Quý, Trương minh Chiêu, Đỗ Ái, Trương văn Thông, Ng văn Sang, Lê nguyên Long, Ng thanh Vinh, Võ thương Kính 《無所属》の Ng Trân, 《学生代表》 Võ văn Khiết。

決議案採択 1. 全国的に正式な民主連盟の設立をはかる。2. 国民大会準備会を設置。3. 準備会は、全国民の正当な願望のために闘争する。

10日 ▼ 新憲章停止——統一仏教協会化道院は中央寺院で臨時会議を開き、7月18日の法令で定められた統一仏教協会新憲章を一時的に停止することを決めた。

▼ チ・クアン師らすわり込みを解き、アンカン寺に引揚げ。

▼ サイゴン大学学生連盟 (執行委員チャンチュールアト), 佐藤首相の訪問に反対。

▼ 自由防衛団体、南ベトナム復興団体およびベトナム社会党宣言——①現在の政権は憲法の精神を徹底的に実現せねばならぬ。すなわち選挙の不正に対抗した人々を釈放、新聞雑誌の発行の自由、警察制度の民衆弾圧廃止、②現在の政権は国民の信頼を獲得するため、また国家権力を再確立するため、次の重要問題を解決せねばならぬ。すなわち将来の内閣は民族の運動に対して能力のあるまたは清潔な人物を選ぶこと、汚職を徹底的に追放するために国民を心理的に教育せねばならぬ。

署名グループは、南ベトナム復興団体議長 Ng khắc Thành, 自由防衛団体議長 Ng ngọc An, ベトナム社会党書記長 Cố văn Hai。

11日 ▼ 民主戦線と学生協会、佐藤日本首相の訪問に反対する。

▼ 上院開院式。

12日 ▼ チュー議長、北に書簡計画——政府スポークスマン言明「チュー議長は南北両ベトナム間の話合いの開催を呼びかけ、さらにその会談が開かれれば北爆を一時的停止するとの書簡をホー・チミン北ベトナム大統領あてに送る計画である」。

13日 ▼ 首相候補の1人グエン・バン・ボン教授 (国立行政学院学部長), 生命の危険があるとの内報を受け姿を隠した。

14日 ▼ 政府アルジェリアに抗議文——南ベトナム政府は13日、アルジェで開かれている国連の「低開発77ヵ国閣僚会議」からアルジェリア政府が南ベトナム代表団を締め出したとして、強硬な抗議文をプレビッシュ事務局長に送った。



なお、プレビッシュ事務局長は、13日、同会議で演説したが、今度の大会に南ベトナム代表が出席していないことに遺憾の意を表明した。

16日 ▼ サイゴン政府に米から圧力——16日付のニューヨーク・タイムスは、サイゴン電として、「同地の米大使館は、南ベトナム政府に、米国の政治および軍事上の指導に従うよう強い圧力をかけている」と次のように伝えている。

1) バンカー大使がアウ・チュオン・タン前経済相の逮捕を批判し、その抗議で同氏は数時間後に釈放されている。

2) サイゴンの米人消息筋では、こうしたバンカー大使の行動が、最近反米感情の盛り上がりにも直接影響していると主張しているが、同大使や米大使館首脳陣は、今度とも圧力を加えることを決意しているようである。

彼等は、最近米国内で戦争反対の声が高まってきたことなどから、出来るだけ圧力をかけ、サイゴン政府の改革実施をすることが必要と確信している。

17日 ▼ “米の反戦派と協力を強める” ベトコン側の人民委員会綱領——17日、ハノイ放送が伝えるところによると、16日、南ベトナムに成立した「アメリカ人民との連帯南ベトナム人民委員会」は、行動綱領を次のように発表した。

○ 委員会は、米政府の南ベトナム侵略戦争に反対する反米人民の運動と、南ベトナム人民救国抵抗運動とを緊密に結びつけるために創立される。

○ 委員会は、

1) 南ベトナム、米両国人民間の友好を強化発展し、

2) 平和、正義、自由民主、市民的権利のための闘争および米政府のベトナム侵略戦争停止を要求することにおいて、米人民と団結、協力することを目標とする。

○ 全領域

歴史、文学、民族芸術の闘争において、ベトナム、米両国人民間の相互理解のための好ましい情勢を作りだし、米人民に南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）の救国抵抗路線の正しさを認識させる。

○ 南ベトナムの各地の都市の支部は、米政府のベトナム戦争停止を要求する米人民の闘争を支持するため、現地の住民を積極的に動員する任務をもつ。

○ 委員会は進歩的団体と個人の米人民との接触をはかるためにプラハ、アルジェ、ハノイに常設代表部を設置する。

▼ 南ベトナム政府への米の圧力説否定——サイゴン米大使館スポークスマンは16日夜、「バンカー大使は南ベトナム政府に対しジョンソン大統領をとまどわせ

インドシナ（10月）

るようなことをするなと圧力をかけている」と伝えたニューヨーク・タイムス紙の報道を否定し、次のようにのべた。

バンカー大使と、南ベトナム政府との関係はきわめて密接なものである。双方の関係が悪化したとの報道を裏付けるものは全くない。

▼ サイゴンで米人の外出禁止——南ベトナムの米当局は、17日、21日の午後9時から午前4時までサイゴンの米軍関係者、民間人に対して外出禁止令をだした。

この措置は、22日、南ベトナムで行なわれる下院議院選挙に関連した事件に米人がまきこまれるのを防ぐためである。

▼ 戦犯法廷代表団が南ベトナムで現地調査——ベトコン放送によると、英バートランド・ラッセル卿の「ベトナム戦争犯罪国際法廷」の代表団3人が9月末、南ベトナムに到着しており、戦争犯罪を現地で調査する方針という。

ラッセル卿の共唱者が、戦場で共産軍に加わるのはこれが最初だが、南ベトナム入りした経路、居場所は明らかにされていない。

18日 ▼ サイゴンの大学連合は、首相訪問に対し日本大使館に次のような書簡を手渡した。

チュー政権は、不正な選挙で選出されたので佐藤首相は、同政権との話し合いを即刻やめるべきであり、我々はチュー政府と外国との間に結ばれたいかなる取決りめも認めないとのべている。

また、サイゴンの学生と一般民衆は佐藤訪問を注目しており、首相はこの訪問によって生じたいっさいの責任を、ベトナムおよび日本国民の前に負わなければならないとのべている。

日本大使館当局も、この書簡が送られたことをみとめてはいるが、これは一部学生の動きで、首相訪問のさい実力行動に出る可能性はないようだ、ベトナム側の治安能力を信頼しているとのべている。

ベトナム当局側も楽観しているが、ただ、サイゴンの学生連合は10日、首相の出発を阻止しようとした日本学生に同情する声明をだしているし、ベトナム学生と日本学生の学生運動の間に何らかの連絡のあることをみとめている。

▼ 大統領就任式は、30日に行なわれることになっていたが31日に変更されたと政府スポークスマンは発表した。

19日 ▼ ベトコン、チュー提案を拒否——19日の解放放送は、チュー議長がさきに行なった北ベトナムに対する和平提案を拒否し、「この提案は、戦争を拡大するための口実を作るものである」とのべた。



また、12日、南ベトナム政府が、チュー議長が書簡をホーチミン大統領に送る計画のあることを明らかにした声明に対し、「南ベトナム人民はチュー議長の偽りの平和にはだまされないし、われわれもこうした平和を決して受け入れない」とチュー議長がアメリカの手先になりさがっていることを激しく非難した。

20日 ▼ ベトコン中央委幹部会拡大会議——(20～22日)、67～68年乾期の各要求、出張、具体的措置を発表、さらに南部で解放戦線成立7周年を盛大に記念することを決定。

21日 ▼ 上院、政治犯の釈放問題を討議——上院は第2回総会議を開き政治犯の釈放問題を討議したが Trần văn Lâm 議員（選挙の5組で当選）は政治犯の反省と改悛者らを釈放し、1963年から政府によって投獄された者らをも自由にさせるよう提案した。また、Vu' minh Trăn 議員はベトコンとの関係を疑われて判決のないまま投獄された者も自由にさせるよう提案した。Lâm 議員の提案は可決されたが Trần の提案は多数で否決された。

（注）1963年の政治犯罪者はほとんどジェム政権の関係者である。

▼ 佐藤首相、サイゴン入り——佐藤首相は21日、マニラから特別機でサイゴンに到着した。タンソンニュット空港でグエン・カオ・キ首相、カオ・バン・ビエン国防相、レ・グエン・カーン第3軍団長ら政府、軍部首脳、各国外交団、在留日本人、一般人ら多数の迎をうけ、キ首相の挨拶に答えて、次のようなステートメントを読みあげた。

ベトナム共和国政府の招きで貴国を訪問した機会に、政府首脳の方々と十分意見を交換し、貴国の直面する問題について、いっそう理解を深めたいと考えている。

特に戦火が続くベトナムで、いかにして平和が回復され、繁栄への道が開かれるかについてベトナムの現実にふれながら、さらに深く考えてみたいというのが私の願いである。

せっかくの歓迎にもかかわらず、吉田元首相が急死したので、日程を短縮し急いで帰国の途につかざるを得なくなった事情を御理解いただきたい。

佐藤首相は南ベトナムに、4時間滞在しチュー議長、キ首相と会談し、日本・南ベトナム共同声明発表が発表された。

22日 ▼ 下院選の投票率は72.9%——22日、行なわれた南ベトナム下院議員選挙の投票集計結果が23日朝、選挙管理中央選挙委員会から発表された。

同発表によると、投票率は72.9%、政府支配地区の有権者、585万3384人のう

インドシナ（10月）

ち 427 万 0794 人が投票したとされているが、投票率は 9 月 3 日の大統領、上院両選挙の 83.7% くらべると 10.8% 低かった。

サイゴン地区では投票率 57.5%，チ・クアン派のホー・フー・ツオン、昨年の制憲議会選挙で立候補を禁止されたホー・ゴク・ク、大統領選無効を主張したグエン・フー・チュン、カーン政府反対学生運動の指導者グエン・チュオン・ホなどが当選。

24 日 キ首相言明 (VP)——「今後 6，7 月に北ベトナムが平和への希望を表明する見込みはない」「政府はチュー議長が大統領に就任したあと、軍隊の規模を拡大する新たな計画を発表するだろう」

25 日 ▼ 政府軍動員令強化——政府は、戦争への努力を強化し、常時、戦争状態を保ったため人力と資源を一部動員する指令を採択した。この一部動員令によると、徴兵年令を拡大し 18 才から 33 才までの男子は兵役に服する義務を負う、従来は兵役義務年令は 20 才から 30 才までであった。

その他、技術者は服役免除、服役年令限度は 34 才から 45 才までに引き上げられ、除隊軍人も 18 才から 33 才まで兵役業務を帯びることになった。この指令は、来年 1 月 1 日から発効する。

政府は、米国から戦争努力を増加するよう圧力を受けており、キ首相は現在 60 万人の政府軍、地方軍を約 6 万 5 千人ふやすことを約束している。また、キ首相は、最近、全面動員は行なわないと述べたが、学生らの最近の反政府運動の底流には動員に対する不安があり、この政府の決定は今後政治不安を激化させるようになるかも知れない。

27 日 ▼ 制憲議会は、ファン・カク・スー議長の辞任以来空席となっていた同議会議長に無所属のデイン・シュアン・クアン氏を選出した。

28 日 ▼ 特別法廷は、前ビンジン省長のチャン・ジン・ボン中佐に対し公金横領と収賄のかどで銃殺刑の判決を下した。

▼ チュー国家指導委議長は 31 日新大統領に就任するに当り、政治犯約 500 人、刑事犯 500 人に対して恩赦を行なうことが発表された。

29 日 ▼ ハンプリー米副大統領は、31 日行なわれるグエン・バン・チュー南ベトナム大統領の就任式に出席するためサイゴン入りをした。空港には、グエン・カオ・キ首相、バンカー駐南ベトナム米大使、ウエストモerland 米軍司令官らが出迎えた。

▼ 南ベトナム駐留米軍のうち、炊事要員、運転手など兵たん勤務兵約 5 千人を



削減すると同時に戦闘部隊の増強をはかった。

これは、今年7月、マクナマラ国防長官が南ベトナムを訪問したさい、ウェストモランド司令官に与えた兵たん部隊の削減命令に基づいて行なわれたものであり、兵たん要員に対する戦闘部隊の割合を増大させるための長期計画の一環である。

30日 ▼ ハンフリー氏、ヴァンタオ革命開発訓練センター訪問——センター将校言明「政府役人の腐敗がサイゴンの努力の最大障害になっている」。

▼ 政府は10月16日以来、国際水路であるメコン川を通る船舶のカンボジアへの出入を禁止した。これによってカンボジアへの補給は減少するおそれがあり、カンボジアのグオン・チャイ・クリ公共事業相はピリサラ外相に対し、メコン川の航行の自由を回復するため、サイゴンのオーストラリア大使館（カンボジアの利益代表団）を通じて南ベトナムに抗議するよう要請した。（クメール通信）

▼ 30日のハノイ放送によると、グエン・バン・チェン北ベトナム駐在南ベトナム人民解放戦線常設代表団長は、このほど赤旗ハノイ特派員と会見し、解放戦線の新政治綱領と最近の南ベトナム情勢について一問一答した。

この中で、同団長は「帝国主義やその手先きとの連合はあり得ない」とのべ、解放戦線とサイゴン政権の連立政権樹立の可能性を否定し、解放戦線の政権樹立については、外国軍の撤退がその前提であることを明らかにした。

▼ 軍民評議会は解散——グエン・バン・チュー国家指導委議長は、大統領就任式前日の30日、1966年の仏教徒騒動以来軍事政権の諮問機関であった軍民評議会を解散した。

軍民評議会は、軍の士官20人と民間人60人で構成され、毎月会合して教育改革、報道の自由、動員、汚職などの問題について討議した。初代議長は暗殺され、グエン・バンロク氏がそのあとをついで議長をつとめていた。

31日 ▼ チュー大統領就任式で演説——政府の努力を妨げている腐敗を除去し、社会改革を実施する平和への門戸は開かれているが北は拒否している。われわれは自由と民主主義を守ることをかたく決意していることを明らかにせねばならぬと述べ、七つの分野での計画を明らかにした。①国際的支援を得るための外交強化、②貧困とのたたかいと治安の改善、③インフレ抑制と生活水準上昇、④秩序、規律の強化と法律の遵守、⑤軍事訓練計画にそって、社会事業への学生、公務員の参加を促進、⑥農村での欠乏と都市のぜいたくさの格差を縮めるため耐乏計画を実施、⑦政府がまずとりかからなければならないのは政府機構と軍の汚職をとり

インドシナ（10月）

除くこと。

▼ ベトコン、就任レセプションをねらって大統領官邸を砲撃——31日夜、チューー大統領就任を祝って、ハンフリー米副大統領はじめ23カ国の外国特使、外交団を招いてサイゴン中心部にある大統領官邸でレセプションが開かれ、約300人の招待客が集っていた。午後7時15分（日本時間午後8時15分）に攻撃が始まり、少なくとも4発の迫撃砲弾がうちこまれたが、招待客には負傷者がなかった。

▼ チュー大統領と、ハンフリー米副大統領はともに北爆中止に反対していると米権威筋が語っている。

## 〔Ⅱ〕 外国の動き

- 3 日 ▼ サイミントン米上院民主党議員提案——私は米政府がある日時を決めて、南北ベトナムであらゆる戦闘行為の停止を発表するよう提案する。また軍事増強も行なわないことを発表するよう提案する。

これと同時に米国は、もし北ベトナムおよび南ベトナムでの全戦闘行為停止後も北ベトナムとベトコン（南ベトナム解放民族戦線）が戦闘行為を継続するなら、米国はこの戦争を自分の好きなように遂行する自由をもつことになる」と発表すべきである。

南ベトナム政府は、戦闘停止にさいして、いかなる相手とも喜んで交渉すること、ベトコンに対し特赦を与えることを宣言すべきである。

- 5 日 ▼ パーシー米上院議員、アジアの非共産諸国にベトナム援助増を求める決議案——政府、タカ派議員は反対、米国の圧力という印象を与えるため。

▼ 米、軍事建設計画を凍結——マクナマラ米国防長官は「ベトナム戦争と新兵器に直接関連のあるものを除くあらゆる軍事建設計画を9日から凍結する」よう指示した。理由は“連邦財政の不安定”のため。

この凍結措置により軍事建設に関する新規発注は停止され、新兵器とベトナム関係だけがケース・バイ・ケースに承認されることになる。

68会計年度（本年7月～来年6月）に計上されている軍事建設予算は約23億ドル、67年度（昨年7月～本年6月）分の使い残しも3億5千万ドルある。

- 6 日 ▼ 米國務省スポークスマン言明、「南ベトナム政府の希望であれば、米政府は南ベトナム政府とベトコンとの直接接触を全面的に支持する」「両者の接触は、ベトコンを独立した交渉相手とすることは違う」

▼ 米上院のハト派議員は、大統領が北進を承認するのではないかと懸念してい



る。

- 7 日 ▼ ジョンソン大統領、民主党寄金募集夕食会で演説、「たとえ大統領支持率が下がっても、ベトナム政策、増税、人種差別撤廃、貧乏対策などの主要政策を変更する考えはない」
- 8 日 ▼ *N. Y. Times* 紙調査、州知事、議員245人の $\frac{2}{3}$ 以上がベトナム政策批判、大部分がベトナム関与の限定、あるいは紛争の終結を望む。
- 9 日 ▼ 米民主党全国委——ジョンソン大統領のベトナム政策を支持、満場一致で大統領選再出馬を認めた。
- 10 日 ▼ 米上院軍備小委、北爆聴聞会でのマクナマラ証言を公表——この証言は8月25日に行なわれたもので、同長官は北爆が北から南への援助物資の流れを断ち切ることができないと強調すると共に、北の士気を決定的に弱める効果もあげていないことを指摘。またハイフォン港封鎖も効果がないと述べている。
- 11 日 ▼ マンスフィールド議員言明——「チュー議長はハノイおよびベトコンとの交渉になぜイニシアチブをとることを考えないのか、他の国からの申し入れを待たずに彼自身が行動を起すべきである。」
- ▼ 米下院、マコーマク議長（民）、ジョンソン擁護の演説「私なら国益に反すると思えば批判は控える」。
- 12 日 ▼ ラスク長官、記者会見でベトナム政策批判に反論——ハノイは北爆を停止すれば交渉を開始するとはっきり米国にいつてきていない。南ベトナムの情勢は好転している。10年先10億の人口を持つ中国がアジアを支配するのは好ましくない。和平打診のために、サイゴン政府がベトコンと非公式に接触するのは賛成だが、米国の和平交渉相手はあくまでもハノイである。

▼ 米下院議員30人、大統領に北爆停止要望。

▼ 米機ハイフォン港修理ドックを爆撃。

▼ アメリカのベトナム政策について、イギリスでの世論調査——デーリー・テレグラフによると保守党支持率は前月より幾分少な目になっているが、もし即時選挙が行なわれたとしたら、この調査によると保守党は3%のリードを保つだろう。

ギャラップ調査の数字は次のようである。

保	守	党	43.5%	( 9月現在 45.0%)
労	動	党	40.5%	( " 41.5%)
自	由	党	13.0%	( " 10.5%)
そ	の	他	3.0%	( " 3.0%)

## インドシナ（10月）

これにつづいて、ウイルソン政権が、アメリカのベトナム政策をみとめ支持することに対してロンドンが、アメリカに対して距離をおくよう希望していることが確認された。

そして、質問した人々のうち45%は、英国が、ジョンソン政策を支持することはあやまちであることをみとめている。ちなみに1967年5月の調査では42%、1966年7月には37%があやまちであるとみとめていた。

- 13日 ▼ 社会主義インター理事会、米国に北爆の即時停止など決議——スイスのチューリヒで開かれていた社会主義インター理事会は13日、米国に北爆の即時停止を求めるとともに、北ベトナムに交渉の用意を示すよう訴えた決議など8項目の決議を採択し4日間の会議を終えた。

▼ “北ベトナムと中立保持の協定望む”とプーマ、ラオス首相演説——13日の国連総会で「中立保持のため、北ベトナムと協定を結ぶ用意がある」と次のような一般演説をした。

ラオス政府は、62年のジュネーブ協定で保障された中立を保持出来る方法を見出したいと考えている。ラオスは、すべての隣国、とりわけ北ベトナムとこの問題で協定を結ぶ用意がある。

- 16日 ▼ ベトナム和平は「北側の意志次第と」佐藤首相語る——ニュージーランドを訪れている佐藤首相は16日午後、ウェリントンのニュージーランド国会内で内外記者団と30分間会見して、ベトナム問題については、「南ベトナムへ行って和平への努力をいろいろとするが、現状では一方だけではどうにもならない」とのべた。

また、日本は憲法上の規定で軍事介入することが出来ない立場をくわしく説明し、今度の各国訪問でベトナム和平について何らかの具体的な要望が見出せないかと考えたが、現段階では当事者の一方に和平を説くだけでどうにもならない。北ベトナムが和平の話し合いに応ずる態度を示すことが必要だと思つて見解を明らかにした。

- 18日 ▼ 米カリフォルニア州、オークランドの徴兵センターに対するベトナム戦争反対デモは、18日も約2500人が参加し、ベトナム戦争支持者との間に小さいいざこざがあったが比較のおだやかなデモであった。

しかし、同センターに対するデモが始まった16日から3日間で207人が逮捕されている。

- 19日 プラウダ、佐藤首相のサイゴン訪問を論評——ソ連共産党機関紙プラウダの外



交評論員ビクトル・マイエフスキー氏は19日付同紙上で、佐藤首相のサイゴン訪問を米支配層の冒険主義的政策を支援するもので、ベトナム戦争の終結を遅らせるものだと論評している。

- 21 日 ▼ 総評が全世界に呼びかけた“ベトナム反戦国際統一行動日”の21日、東京など全国44都道府県で反戦集会（警察庁調べでは376ヵ所、約20万5000人）が開かれた。

▼ 世界各地で「統一行動」デモ——パリでは、フランス共産党を含む、ベトナム人民支持の3団体によって組織された数千人が米国のベトナム戦争に抗議してデモ行進を行なった。

アムステルダムでは、オランダ警察は21日、アムステルダム中心部の自動車通行をベトナム反戦デモを行進させるために禁止した。

オスロでは、21日午前町中いたるところに赤ペンキで“USA”と書かれ、しかもSの字はナチのマークであるカギ十字の形をしている。オスロでは、午後4時で米国のベトナム政策、北爆に対する一大抗議デモが計画されている。

香港では、米領事館の構内で11人の米大学生がベトナム戦争に抗議する無言デモを行なった。香港の米領事館で反戦デモが行なわれたのは初めてである。

西ベルリンでは、ベルリン在住の約80人のアメリカ人を先頭とする約4千人のベトナム反戦デモ隊が平和行進を行なった。

ロンドンでは、米大使館前でデモ隊が警官と衝突、84人が逮捕された。

▼ アメリカの反戦デモ——去る16日から全米各地でくりひろげられていた反戦デモは、21日ワシントン国防総省周辺のデモをピークに22日にはほぼ山をこした。21日の反戦デモは、ワシントンのリンカーン記念館前広場に約5万人集めて午前11時半からはじまり、共同議長の平和運動幹部がつぎつぎに演説した。反戦演説のあと国防総省へのデモ行進に移り、急進グループ数千人が同建物の内部への乱入をはかろうとしたことから警備の連邦軍との間に衝突発生、乱闘となった。

このためデモ隊、警備兵あわせて数十人が負傷し、夕刻までに非合法のすわりこみ容疑などを含め約350人が逮捕された。

主な逮捕者は、デリンジャー大会議長、作家のノーマン・メイラー、婦人運動指導者のダグマー・ウイルソン、エール大学のバイル牧師などで、米国史上最大の反戦デモであった。

▼ フィリピン訪問中の佐藤首相は、サイゴン訪問に先立つ共同声明を発表したがその中で、ベトナム和平の実現のために、今後とも両国がそれぞれの立場から

インドシナ（10月）

努力を重ねてゆくことに意見の一致をみたとのべている。

- 23日 ▼ インドネシア軍機関紙、南ベトナム支持を呼びかける——インドネシア軍機関紙アンカタン・ブルスンジャタは23日、政府に対しベトナムに対する外交政策を再検討するよう呼びかける社説をあげた。

国家利益の観点に立てば、われわれは共産主義の脅威を出来るだけ遠ざけておかねばならない。ベトナム紛争は、祖国を共産主義の脅威から解放したいと考えている真の愛国者による戦争である。

であるから、われわれはベトナム戦争に対する政策を再検討する必要がある。

新しい政策は、实际的、現実的なものでなければならず、インドネシアの利益を守るための積極的で独立した政策を基礎としなければならない。

（注） インドネシア軍機関紙が、南ベトナム支持をよびかけたのは、これが、はじめてであり、また、インドネシアでは、軍が依然として最大の政治勢力であるので、このよびかけは政府の政策に大きな影響をあたえる可能性もあり、注目される。

また、スカルノ時代以来一貫して北ベトナムと外交関係を持ち、ベトナム戦争についても米国の立場を支持したことはなかった。

- 24日 ▼ ギャラップ調査——2年前の1965年8月、米国がベトナムに介入したのは間違っていたという意見は24%だったが、ことしは2月の32%から、5月37%、7月41%、現在は46%にはねあがった。

現在ベトナム戦争が、大戦を回避していると考える人とそうでないと考える人が、ともに40%で同比率。

最近の調査では70%にのぼる米国人が、政府はベトナムについて十分な情報を公表していないと考えている。

ベトナムと同様の状況が他の地域で起った場合、軍隊を送るべきかとの質問には、57%が「否」と答えた。

- 25日 ▼ 「ベトナムの自由を伴った平和を守る市民委員会」ワシントンで発足——反共で知られるダグラス元上院議員、ブラッドレー元統参本部議長が共同議長、トルーマン、アイゼンハワー、アチソンら107人参加。

- 26日 ▼ 全米教会代表ゼネスト提案——デトロイトで開かれていた全米教会協議会主催の「教会と社会に関する全米会議ベトナム委員会」は、ベトナム戦争のエスカレーションに抗議し、24時間のゼネストを行なうよう提案する報告書を同協議会に提出した。

報告書は、エスカレーションの定義として、①核兵器の使用、②北ベトナムへ



の上陸ないしは侵入、③中国との意図的な直接軍事対決、④紅河の主要な堤防の爆撃——の四つをあげ、これらのうち一つでも実行されたら、全米の宗教界指導者は国民に対し36時間以内にすべての営業活動を停止し、行動をやめ、交通機関を止め、学校を閉鎖するよう呼びかけるというもの。

▼ 米民主党リベラル派の有力上院議員ユージン・マッカーシー氏は26日、カリフォルニア大学で、「ラスク国務長官はベトナム戦争の平和解決の障害になっている」と同長官解任を要求、もし彼が辞任せずジョンソン大統領が現在のベトナム政策を変更しない場合は、民主党首脳部はジョンソン再選阻止に立ち上るべきだとのベワシントン政界に反響をよんでいる。マッカーシー発言は民主党内の責任ある指導者としてはじめてあからさまなジョンソン非難であり、また、同氏は64年ジョンソン大統領の副大統領候補にもあげられたことがあり、ジョンソン大統領が民主党内でかかえている深刻な状況を改めてむきだしにしたものとみられている。

28日 ▼ 3日間バチカンで会談中だったローマ法王6世とギリシャ正教最高指導者アテナゴラス大主教は28日、全世界の指導者と国民に向け、いかなる手段によっても平和と正義をさぐるよう求めた共同アピールを発表した。

30日 ▼ コスイギン・ソ連首相は、ベプラー世界国連協会会長に書簡を送り、ハノイ・ベトコン抜き国際会議は不毛であり、南ベトナムから軍隊を引き揚げ、南ベトナム解放民族戦線を承認すべきであるとのべている。

### 〔Ⅲ〕 経 済

#### 1 日 ▼ 9月30日現在国立銀行主要勘定

##### （資 産）

金および外貨	253億4426万2203ピアストル
国 債	106億8118万7174
政府への貸付	370億8461万2953
銀行への貸付	81億9322万8026
固 定 資 産	6億5046万2924
そ の 他	208億7909万0533
計	1031億9736万3407

##### （負 債）

流 通 紙 幣	607億1928万5869ピアストル
---------	--------------------

## インドシナ (10月)

預 金	189億7258万8680
そ の 他 債 券	199億4911万1795ピアストル
資本および準備金	15億5674万8547

### ▼ 9月物価指数

サイゴン消費者物価指数 (1959=100, カッコ内は対先月比増)

	中 流 階 級	勤 労 階 級
全 体	324.8 (1.9%)	351.6 (1.3%)
食 料 品	447.5 (2.1%)	484.5 (1.0%)
住 宅	192.9 (2.2%)	181.6 (1.9%)
衣 服	259.8 (2.0%)	234.9 (1.6%)
そ の 他	235.0 (1.7%)	238.9 (2.0%)

卸 売 物 価 指 数 (1949年=100)

全 体	442.8 (1.0%)
国 産 品	480.9 (0.0%)
輸 入 品	371.6 (2.9%)

5 日 ▼ チュー議長署名, 67年度政府支出は830億ピアストルに改訂。(当初見込750億ピアストル)

## 北ベトナム

### 特 記 事 項

#### ◆最近の中ソ論争における北ベトナムの態度

米国および西側と日本を含む報道界は3, 4年前, 北ベトナム労働党は中ソ論争の影響で党内部の親中親ソの両派が分裂したと報じ, 両派の名前までを掲載したが, 親中派はチョンチン(党中央委員会委員兼国会常務委員会議長)をはじめ, レドクト氏(政治局委員)およびホアンバンホアン氏(政治局委員元駐北京大使)などであり, 親ソ派はボーグエンザップ将軍(党中央委員会委員兼国防相)をはじめ, ファンバンドン氏(中央委員会委員兼首相), ファンフン氏(政治局委員兼副首相), グエンチャン氏(政治局委員兼重工業相), グエンドイチン氏(政治局委員兼外相)などであった。また西側は北の労働党両派の中ソ論争に対して発言と行動を注目し続けていた。しかし北ベトナム労働党と政府首脳層は中ソ論争の開始以来, 今日まで外交方面に神経を



使って中ソ両国とのバランスを固く守り、国内政治においてはイデオロギー論争より抗米救国の精神を高揚することに心を注いでいる。こうした基本政策によって党員と一般国民を教育し続けてきた。またハノイの新聞にも中ソの記事を平等に報道していた。今年の北ベトナム独立記念日（9月2日）はちょうど中共の文化大革命の最中であつたが、中共指導者らからの祝電では激しく反ソ的な辞句を使ったので北ベトナム政府は今までの伝統を破って各国首脳の祝賀メッセージを一切発表しなかった。また中共の文化大革命は中共内部の問題だと考えた模様で、労働党機関紙その他各紙は北ベトナム人民に報道せず、論評を加えなかった。抗米救国の事業を進行中、両国からあらゆる援助をありがたく受け取っていた。北ベトナムのそのような中道路線のかけで両国は中ソ論争を激しく行ないながらも、北ベトナム向け中共陸路でソ連援助物資を輸送する紳士協定を締結することができたもようである。北ベトナムの党と政府は国慶節式典（10月1日）にレタンギ団長（ソ連東欧を歴訪帰国途中）とホアンバンホアン団員（ハノイから北京へ直行）などを派遣し、ホー大統領も毛沢東党主席、林彪副主席および周恩来総理あてに祝賀メッセージを送ったが、その中で中国からのベトナム人民の抗米救国運動に対する援助に心から感謝し、現在中国の毛主席の指導下に行なわれている文化大革命の偉大さを述べた。一方ファンバンドン首相もハノイで中共大使館の国慶節のレセプションで中共の文化大革命を称賛した。北ベトナムのそれらの動きによって、西側は北ベトナムは中道路線をやめるのではないかと論評し、報道関係者はソ連革命50周年記念日（11月1日）に当って北ベトナムの行動に深い関心をよせた。同政府は10月末にソ連革命記念日に参加代表団を発表、党の重要人物レジューン（党の第1書記）団長をはじめ、ザップ国防相およびグエンドイチン外相など10人の代表団が編成された。ホー大統領はソ連のプラウダ紙に論文を送り、中ソ両国の人民と政府のベトナム人民への援助に対して感謝し、ベトナム人民は北の4条件と南ベトナム解放民族戦線の新政治綱領によって正しい解決が得られると主張した。またチョンチン氏はハノイでソ連革命50周年記念のレセプションを開き議長をつとめた。これら最近の党と政府指導者らの行動と発言からみると、北ベトナムは民族伝統の路線（中道路線）を堅固に守って行くだろう。今後北ベトナム労働党は、祖国の平和と統一の日まで中ソ論争に巻き込まれることを避け、国内のイデオロギー論争も行なわないだろう。

日 誌

〔I〕 政治・外交

2 日 ▼ ニャンザン北ベトナム労働党機関紙、佐藤首相のラオス訪問を非難——ニャンザン紙は佐藤首相の最近のラオス訪問を非難し次のように述べた。

○現在の日本政府が米国のアジアに対する侵略政策に最も活発に奉仕していることはよく知られている。佐藤首相のラオス訪問はなによりも米帝国主義者のラオスにおける特殊戦争と、ベトナムにおける侵略戦争にもっと奉仕するようビエンチャンの当局者を激励することを目ざしたものである。また日本独占資本のラオスへの経済的浸透の拡大も目ざしている。

○ラオス愛国戦線党の新聞によると、何百人もの日本の軍事要員がラオス南部のボロベン高原の秘密軍事基地建設に参加しており、多くの日本のスパイ組織が専門家グループ、平和部隊、社会奉仕団などの名のもとにラオスで活動している。

○佐藤首相はラオスなど東南アジア諸国の訪問中、ベトナム平和の実現とアジア諸国の経済開発に対する日本の協力の希望を繰り返し表明した。しかし米国がベトナムの戦争物資を日本に注文したことが日本独占資本に何億ドルもの利益をもたらしたことはよく知られている。口では平和のために祈るといいながら、佐藤首相は実際にはベトナムに早期に平和が達成されることによって日本経済が危機におちいり、日本の軍国主義復活に悪い影響を与えはしまいかと恐れおののいている。

○佐藤首相はマレーシアとタイで一方向的に北爆停止に反対し、ハノイからの対応措置が必要だと述べたが、これはベトナムの平和解決を妨げている責任を北ベトナムになすりつけようとするものである。

▼ ハンス・クボール・デンマーク外相兼国連首席代表は10月1日に米国のテレビ番組を通じて、米国は北爆を停止すべきであると次のように述べた。

ベトナム戦争の関係国すべてが、1954年ジュネーブ協定にしたがって事態が解決されるべきだと望んでいる。北爆の停止はその重要性においてこれと変わりはない。相互停戦を主張しないのは、殺害停止のためにはまず北爆が停止されねばならないからだ。

▼ ニューヨーク・タイムズの発表によれば、米軍将軍の2人は上院軍備小委員



会で北ベトナム軍の対空兵器と弾薬について証言したが、ホイーラー統合参謀本部議長は1965年夏以来 SAM 発射大隊（1大隊に発射台6基）は1大隊から30大隊に増加し、その期間中に4千発が発射され、北軍の対空砲や早期警報および地上管理迎撃レーダーの数は4倍に増強されていると証言した。

▼ ドロニア・マニラ・タイムズ特派員はハノイ訪問から帰国後、北ベトナム和平の見通しに関する論文を発表したが同記者はあらゆる兆候からみて、軍事的にも政治的にも現在は手詰まり状態が続いているが、北ベトナム側は共産陣営から大量の軍事援助を受けているので、やがては手詰まり状態が爆発し戦争拡大の危険を高めるだろうと述べた。

- 3 日 ▼ 北ベトナム、米の和平交渉の呼びかけ拒否——北の労働党機関紙ニャンザンはジョンソン大統領は9月29日の演説で建設的な話合いに導くものなら、北爆を停止してもよいと述べた。またその他米首脳の言明したベトナム政策に対して拒否論文を発表したが、同論文の要旨は次のとおり。

○ジョンソン大統領、ラスク国务長官、ゴールドバーク国連大使らは最近彼らに対する世界世論の反対が増大してきたのに対し自己弁護するため、演説を行なっているがこれらの演出はすべて新味がない。ジョンソンとその側近は意識的に不明確なことばで遠回しの議論をしているが、彼らの意図はこれまで通りである。

○世界と米国内の世論はベトナム問題解決に有利な条件をつくり出すため、北爆を無条件かつ永久に停止するよう要求している。フルブライト、モース、チャーチ各上院議員でさえ、北爆停止を要求している。

○ジョンソン大統領は世界世論の反対にもかかわらず、いぜん冷酷な侵略を続けている。彼は9月29日の演説で再び北爆の無条件停止の呼びかけを拒否し、北ベトナムへの空からの攻撃の中止を求めるなら代償を払うべきだと述べている。また北ベトナム側が政治解決を求めない限り、南ベトナムの地上戦および北ベトナムの爆撃は続けると脅迫した。このあと30日にはベトナム戦費を追加する法案に署名した。

○ベトナム人民の態度は北ベトナムの4項目、南ベトナム解放民族戦線（ベトコン）の新政治綱領および本年1月28日の北ベトナム外相の言明（交渉開始前に無条件の北爆停止を要求したもの）に示されている。もし米侵略者が犯罪の道を進み続けるならば、ベトナム人民は彼らが戦争を続けることができなくなり、侵略計画を放棄せざるをえなくなるまで戦い続けるだろう。

## インドシナ (10月)

▼ オランダとポーランド両外相は国連総会演説で、ベトナム問題の平和解決のため米国の無条件北爆停止を要求した。

- 4 日 ▼ 英労働党、大会で北爆即時・無条件停止の決議案が可決される——英国労働党は大会を開催したが、同大会でベトナム問題に関する決議案が可決された。決議案の要旨は次のとおり。

○ 労働党政府は米国政府のベトナム政策と完全に手を切るべきである。

○ 労働党政府は他国と協力して米国に即時、永久かつ無条件に北ベトナム爆撃を停止させるよう説得に努めるべきである。

○ 労働党政府は自由に選挙された政府によって統一されたベトナムからすべての外国軍隊を撃退させることを目的とした1954年ジュネーブ協定に基づく解決を目指すべきである。

▼ リング・ノルウェー外相は国連総会演説で、米国はベトナム戦争終結のための話し合いへの第1段階としてハノイから反応が得られなくても北爆を停止すべきであると述べた。

▼ 北ベトナム教育相 Nguyễn văn Huyền はハノイ記者会見で、米機が最近北ベトナムの多数の学校を爆撃していると発表した。同教育相は米機は9月27日にタンホア省の Ha Phu 小学校を繰り返し爆撃し、児童、教師、民間人あわせて85人を死傷させたと非難した。

- 6 日 ▼ シン・インド国防相は国連総会演説で私は主としてハノイと接触を続けてきたがその結果、米国が無条件で北爆を停止すれば、それはベトナム全土にわたる敵対行為の停止、ついで戦争の平和的解決のための交渉へと発展することを確信すると述べた。

- 8 日 ▼ レ・タンギ副首相の代表団はソ連、東欧および中国を歴訪した後、北京から空路で帰国した。

▼ ドン首相、米国の強制和平に応じぬと強調——英国のサンデーテレグラフ紙は、ブラン記者のファンバンドン首相とのインタビュー記事を掲載したが、ドン首相の発言の要旨は次のとおり。

○ ジョンソン大統領とラスク國務長官は北ベトナムを和平交渉のテーブルにすわらせるまで圧力をくわえるといっているが、われわれは侵略者から強制されて和平に応じることは絶対にない。

○ ソ連をはじめ社会主義陣営の盟友諸国は、米当局とたえず連絡をとっており、北ベトナム政府の態度をよく知っている。



○北ベトナムは和平を欲するが和平を乞いはしない。米政府はまじめに和平を提案したことが一度もない。米国はいわゆる和平攻勢をやるときまって北と南で侵略を激化する。こういうやりかたは犯罪だ、平和はすべての人民の心からの願いである。

○和平のイニシアチブは米政府側がとらねばならない、これは必須条件である。

○北爆その他戦闘行為の停止にたいしては見かえりはない、かけ引きもない。

○米政府が侵略をやめ、かいらい政権を樹立できないという現実をさと、真に和平を求めるならば、和平はきわめて急速に実現しよう。

○米国は第1に北爆その他の戦闘行為をやめ、第2にベトコンを南ベトナム人民の唯一の代表として承認し、第3に米軍その他衛星軍を南ベトナムから撤退し最後にベトナム人にみずからの運命を決定させることが必要だ。

○米国が南ベトナムで和平を欲するならばベトコンと直接話し合うべきである。北ベトナムも、ベトコンも南のかいらい政権を相手にしない、またベトナムは一つである。

11日 ▼ ガンジー・インド首相はポーランドを訪問中、両国の関係についてコミュニケに調印した。同共同声明は北爆を停止すべきだと要求した。

12日 ▼ 米下院両党議員30人はジョンソン大統領に北爆停止を要望した。

13日 ▼ 50カ国の国連代表、国連総会演説で北爆停止を要求。

▼ ホー大統領、ベトコンにメッセージを送る——ハノイ放送の伝えたところによると、ホーチミン大統領はこのほどベトコンの男女英雄模範戦士第2大会に祝賀メッセージを送り、米侵略者をかならず打ち破ると次のように述べた。

米侵略者は大きな敗北をこうむったがいまだにがん固である。かれらは南ベトナムに対する侵略を遂行し、北を爆撃しつつわが国を永久に分割しようとする陰謀を放棄していない、わが人民の抗米救国の抵抗戦争はいまだに多数の困難辛苦に直面しているが、わが人民は南を解放し、北を守り、国家の平和的再統一に向って前進するため、かならず米侵略者とその従僕を打破するだろう。第1回南ベトナム英雄大会は1965年に開かれたが、それは米侵略者の特殊戦争に対する勝利者の大会だった。今回の大会は南ベトナム解放民族戦線の政治綱領を遂行する上で、米侵略者の局地戦争を打ち破る人々の大会である。

▼ プーマ・ラオス首相、北ベトナムと中立保持の協定を望む——プーマ首相兼外相は国連総会で中立保持のため北ベトナムと協定を結ぶ用意があると次のよう

インドシナ（10月）

な一般演説をした。

ラオス政府は1962年のジュネーブ協定で保障された中立を保持できる方法を見出したいと考えている。ラオスはすべての隣国、とりわけ北ベトナムとこの問題で協定を結ぶ用意がある。

- 14日 ▼ 北ベトナム運輸通信相 Phan trong Tuê は中共の建国18年をたたえて北ベトナム労働党機関紙ニャンザンに寄せた論文の中で、北ベトナムの輸送機関の建設や修理を援助していた多くの中国人同胞がベトナム人民の革命と幸福のため自分の生命を投げうったと述べた。

▼ 北ベトナム通信によれば、Trần duy Hung ハノイ行政委員会議長を団長とする北ベトナム労働党ハノイ委員会とハノイ行政委員会の代表団は、このほどソ連革命50周年を記念して開かれるモスクワ・ハノイ友好デーに出席するためハノイを出発、モスクワへ向った。

- 20日 ▼ ニャンザン紙、佐藤首相のサイゴン訪問を論評——北ベトナム労働党機関紙ニャンザンは、10月21日に予定される佐藤首相の南ベトナム訪問を論評したが、同論評の要旨は次のとおり。

佐藤首相のサイゴン訪問は差当って戦争から利益を得ることを目的としているばかりでなく、ベトナムの南半分に対する日本の独占資本の拡大主義的意図に奉仕する長期計画の一環である。佐藤首相の訪問は敵対行為であり、こうした日本の暗い企ては米帝国主義者たちの敗北にともなって粉碎されるだろう。

- 23日 ▼ 北ベトナム、来年11月まで対米交渉を拒否——ロンドン駐在共産圏外交官によれば、北ベトナム政府は来年11月の米大統領選挙以前に和平の話し合いに応じないだろう。

- 29日 ▼ ギャラップ、ベトナム戦争に対する米世論調査の結査を発表——ワシントン・ポストに掲載されたギャラップ調査によれば、米世論のベトナム戦争に対する支持と反対の率は次のとおり。

○ 段階的に北爆拡大 賛成 55%, 反対 35%, 意見なし 10%

○ 南ベトナム軍にまかせ米軍は段階的に撤退

賛成 71%, 反対 20%, 意見なし 9%

○ ベトナム問題は国連にまかせる 賛成 60%, 反対 32%, 意見なし 8%

○ ベトナム戦争の価値なし、即時撤退

賛成 35%, 反対 56%, 意見なし 9%

○ 北爆停止、ベトコンに対する経済援助



賛成 24%, 反対 65%, 意見なし 11%

○北爆での核兵器使用

賛成 42%, 反対 48%, 意見なし 10%

- 31 日 ▼ 北ベトナム労働党、ソ連革命50周年式典に大物代表団を送る——ハノイ放送の伝えたところによれば、北ベトナム労働党と政府はソ連の革命50周年式典に参加するため党と政府の重要人物を派遣したが、同代表団の編成は次のとおり。

団長 Lê Duân (労働党第1書記)

団員 Vo nguyên Giáp 大将 (副首相兼国防相)

Nguyễn duy Trinh (副首相兼外相)

Triêu văn Tôn (党中央委員兼国会常任委副議長)

Hoàng Tân (党中央委員候補員兼ニャンザン紙の編集局長)

Nguyễn tho Trân (党中央委員候補員兼駐ソ連大使)

## 〔Ⅱ〕 経 済

- 5 日 ▼ 北ベトナムと中共、バーター協定調印——北京放送の伝えたところによると北京で中共、北ベトナム両国の1968年度相互商品供給、支払協定が調印された。これには李強中共対外貿易部副部長、リーバン北ベトナム対外貿易部次官が調印した。

▼ 東ドイツ政府、北ベトナムへ援助額を増加——東ドイツの ADN 通信の伝えるところによると東ドイツ政府は北ベトナム代表とベルリンで援助協定に調印した。また援助の総額は明らかにされていないが、1968年の援助額は1967年の実績を上回るという。

- 6 日 ▼ ハンガリ政府、北ベトナムへの援助継続協定に調印——ハノイ通信によればハンガリの対北ベトナム経済、軍事援助を継続する協定はブダペストで調印された。同協定に基づき、ハンガリーは北ベトナム国民に対し無償軍事援助を続け、非軍事物資も供与することになっている。またハンガリーは北ベトナム人技術者の養成をも援助する。

- 9 日 ▼ タス通信の伝えたところによるとチェコと北ベトナム両国は、1968年度およびそれ以降の経済技術援助協定、また1968年の相互バーター、支払い協定に調印した。

- 11 日 ▼ 米両院、対ハノイ貿易国への武器販売禁止法案を廃棄する模様——フルブライト米上院外交委員長の発言によれば、上下両院はイギリスをはじめとして北ベトナムと直接あるいは、間接に貿易している諸国との兵器取引きを禁止する、対

## インドシナ（10月）

外援助法改正案を廃案とすることで暫定的な合意をみた。

- 12 日 ▼ 東京税関、北ベトナムの紅河万年筆の輸入の禁止を通告——日本の丸一物産会社は北ベトナムの紅河万年筆を輸入し、都内のデパートなどで売り出された。とくに9月26日に池袋の西武デパートで人気を呼んでいたのも、米国の大手万年筆メーカー、パーカー社は商標登録ずみデザインの盗用だと主張し、各デパートに販売停止を申し入れた。また東京税関でも同社の訴えを認め、11日まで全国各税関に紅河万年筆の輸入禁止を通告した。

▼ アルバニア、北ベトナムに無償援助を供与——北ベトナム通信の伝えたところによるとアルバニアは新たに北ベトナムに無償の経済援助を与えることに同意した。この経済援助を定めた1968年アルバニアと北ベトナム経済援助協定は10月11日ハノイで調印された。

▼ ポーランド、北ベトナムとの貿易協定に調印——ポーランド通信の伝えたところによると、ポーランドと北ベトナム両国代表はワルシャワで1968年の貿易協定に調印した。協定によりポーランドは北ベトナムに機械、設備、化学品、医薬その他の物資を輸出し、見返りに重要原材料、食料品などを輸入する。

## 〔Ⅲ〕 軍 事

- 1 日 ▼ AP通信によれば、タイの基地から発進した米機は北ベトナム側の迎撃機の挑戦をかいくぐって9月30日も北ベトナム中心部に対する爆撃を行ない、ハノイ地域のミグ飛行場および地対空ミサイル発射基地、ハイフォン北方の兵営を爆撃した。

- 3 日 ▼ ハノイ放送によれば、北ベトナム高射砲隊、ミサイル部隊、民兵、人民空軍はハノイ、ハイフォン両市およびハパク省で米軍機7機を撃墜した。

▼ サイゴン当局は、北軍部隊は10月2日に南北の17度線の Bền hải 川にかかる自由橋をダイナマイトで爆破したと発表した。北ベトナム当局はその橋を爆破したのは米軍だと反論した。

- 4 日 ▼ サイゴン米軍司令部の発表によれば、米軍機はハイフォン北北東43kmの Hongai 火力発電所を爆撃し、送電室や石炭置場に大きな損害を与えた。

▼ ハノイ放送によれば、北ベトナムのハノイ、ハイフォン、クアンエンおよびハイドンの人民武装勢力は米機8機を撃墜した。そのうち4機はハイフォンの防空部隊によって撃墜され、首都ハノイでは偵察機1機が撃墜された、またクアンエンの人民軍によって他2機が撃墜され、8機目はハイドン省上空で撃ち落され



た。

▼ 米政府軍首脳協議で北爆目標が決定される——米上院の軍備小委員会の公表によれば、マッコーネル米空軍参謀総長とムーラー海軍作戦部長は北爆目標の選択についてベトナムおよび太平洋地域諸総司令官また3軍諸司令官の承認を得なければならない。その後国防長官に提出され、同国防長官、国務長官、総合参謀本部議長および大統領の協議によって実際に爆撃を加えるかどうかの最終決定が行なわれると証言した。

- 5 日 ▼ ハノイ放送によればハイフォン、ハパク、ニンビンおよびハイズオン各省で米機6機を撃墜した。そのうちハイフォンで3機を撃墜、人民空軍は3機を撃墜した。これで現在までに北ベトナムが撃墜した米機は2373機となった。

▼ ハノイ発 AFP 通信によると、ハノイ地区への爆撃は2週間ほど低調が続けたがここ5日来またかなり強化された。米機の爆撃のたびに首都ハノイは1日数回にわたって震かんさせられる。爆撃目標は市中心部から10ないし50キロの範囲内にある。

▼ 労働党、ソ連革命50周年にあたり軍の政治部門を通じて戦意高揚を指示——北ベトナム通信によれば、北ベトナム労働党中央委員会はこのほど軍に対し、ソ連革命50周年祝賀のため軍の政治部門を通じて次のような指示を与えた。

○ あらゆる部隊で状況の許すかぎり政治集会、討論会、学習会を催す。

○ 各部隊間で使命完遂と新分野開拓を競争する。

○ 部隊間で戦意を高揚し、国家再統一のため南ベトナム解放と北ベトナム防衛を進め、米侵略者に完全な敗北を課するため新しい運動を起す。

○ マルクス・レーニン主義の原則と10月革命の意義につき兵士の教育運動を行なう。

○ 中、ソ両国および他の労働、共産党、米帝国主義者と戦うすべての国々との団結を強調する。

○ 革命の大義、労働階級、人民に対する絶対的な忠誠および愛国心を部隊に浸透させる。

- 6 日 ▼ 米上院ハト派議員らは、ジョンソン大統領は軍首脳の圧力で北ベトナムへの進攻を承認するかもしれないと憂慮している。

▼ ジョンソン米太平洋艦隊司令官は記者会見で軍部はこれまで再三にわたり北ベトナムのダムを爆撃することを進言したが政府はこれを拒否した。

▼ ワシントン発 AFP 通信によると米軍部首脳らの間で北ベトナム進攻への圧

インドシナ（10月）

力が強まっている。同通信は米軍の立案者らは北ベトナムの中央部の南に米軍を逆上陸させ、現在非武装地帯内に集結している北ベトナム軍を孤立させることを検討する模様。また、同立案者は朝鮮戦争での仁川作戦にならって逆上陸作戦を考えたと伝えた。

- 7 日 ▼ サイゴン米軍当局の発表によると、米空軍のB52戦略爆撃機は非武装地帯の北側の北ベトナム軍陣地と砲台を爆撃した。

▼ ハノイ放送によると北ベトナム軍民は米軍機9機を撃墜した、その内訳はハノイとハバクで各3機、ハイフォン、ハタイ、ビンリンで各1機だった。また6日までの8日間に米軍機37機が撃墜された。

▼ 米国防省当局はワシントンで流れた北進説に対してあわてて否定した。

- 8 日 ▼ 米軍当局の発表によれば、米軍サンダーチーフ機は10月7日にハノイ西方48kmの地点を散開着陸していたソ連製ヘリコプター（ミル6とミル4超大型ヘリコプター）6機を攻撃し破壊した。

- 9 日 ▼ サイゴン米軍当局の発表によると、米軍機は初めてハイフォン南東6.4km Cátbā ミグ基地を爆撃した。

▼ ハノイ当局の発表によれば、人民軍は10月7日にハノイ上空に侵入した米機3機を撃墜したのをはじめ、同日全国で米軍10機を撃墜した。

▼ ハノイ放送によれば、バクタイ省上空で北ベトナム人民空軍は米軍機との空中戦で米機1機を撃墜した。

▼ ボーゲンザップ国防相、米軍の北進は重大事態招くと警告——ザップ国防相は軍機関紙 *Quân đội nhân dân* にベトナム戦争の過去2年間についての軍事的評価に関する論文を掲載したが同論文の中で米軍の北進について要旨次のように述べた。

○米軍はすべての戦線で足踏み状態になり、ジョンソン大統領は地上戦を北ベトナムまで拡大するか、限られた増援部隊を南ベトナムに送りこむことによって、現在の軍事圧力をゆっくり増加し続けるかの、いずれかを選ばねばならなくなっている。

○地上戦を北ベトナムまで拡大すれば、北ベトナムを攻撃することによって共産陣営に属する1同盟国（中国のこと）の本土を脅やかす結果を招くので、戦争はさらに複雑化し、米帝国主義者ははかり知れぬほど重大な事態に直面することになるだろう。

○北進によって受ける米国の損害はそれだけにとどまらない。米軍はその力



をもっと分散することになり、われわれはそれだけ米軍を絶滅するのが容易になる。

- 10日 ▼ サイゴン米軍当局の発表によれば、北ベトナムのミグ戦闘機は10月9日にハノイ付近で米空軍のF105型機1機を撃墜した。これで9月15日以来、ミグ機編隊は1機も失わずに米機3機を撃墜した。また北爆開始以来、空中戦で米軍機が撃墜したミグ機は84機、米機の損失は22機であった。現在まで非公式集計ではミグ機84機で変わらず、米機は25機となっている。こうした状況から北軍の空力は最近かなり進歩していると認めた。

▼ マクナマラ国防長官、ハイフォン港封鎖は意味なしと証言——マクナマラ長官は米上院軍備小委員会でハイフォン港の爆撃または機雷敷設は、戦争を早朝に終結させたり、共産側の補給を断ち切ることにはならないだろうと証言した。

▼ ハノイ発 AFP 通信によると北ベトナム軍当局はこの2週間、平均して毎日4ないし5機の米機を撃墜していると発表した。

▼ 北ベトナムのグアンドイニャンザン紙は、ハイフォン地区だけで過去40日間に米機48機を撃墜したと発表した。

- 12日 ▼ ハノイ放送によれば、米軍機はハイフォン市の住宅地区を爆撃したが、そのさい米機2機が同市上空で撃墜された。

- 13日 米軍部の発表によれば、米軍機はハイフォン港の造船施設の2ヵ所を爆撃した。

▼ シャープ米太平洋統合司令官は記者会見で、ハイフォン港を爆撃すれば北ベトナムの補給の7割がマヒするだろうと主張した。

- 14日 ▼ ハノイ放送によれば、ハイフォン市とタンホア省の軍民は米軍機2機を撃墜した。

▼ ハノイ放送の伝えたところによるとクアンビン省沿海砲兵部隊は米艦に命中弾を浴びせ1隻を炎上させた。

- 15日 ▼ サイゴン米軍司令部、北爆での損害を発表——サイゴン米軍当局の発表によれば、北爆開始以来現在まで701機が損害を受け、パイロット500人が捕虜にされた。またその数字は作戦中の損害数だけであり、その損害数によると米軍機はほぼ1日1機の割合で撃墜された。

- 16日 AP 通信によれば、ハイランド米第7艦隊司令長官はサイゴン記者会見でハイフォンの周辺の四つの橋を破壊したので、ハイフォン港はますます孤立状態になっていくだろうと述べた。

▼ ハノイ放送によれば、タンホアの民兵1団は10月14日に米軍のA4ジェット

インドシナ (10月)

戦闘機1機を撃墜した。これは米国が北ベトナムで失った2400機目のものであった。

17日 ▼ ハノイ放送によれば、ハバク省上空で米軍機4機、その他クアンニン省で1機を撃墜した。

18日 ▼ ソ連国防省機関紙、米軍の北進準備を警告——クラスナヤ・ズベズダ（赤い星）は、米国の北ベトナム進攻の可能性について次のように警告した。

○侵略者の突撃部隊である海兵隊、砲兵隊、第7艦隊の航空機と艦船を含め、総計10万軍隊が17度線付近に展開している。米海兵隊のカッシュマン中將は10月10日に非武装地帯沿いの地域にいる米海兵隊は増強され、われわれはいまや攻勢に転じることができる。私はこの攻勢が近い将来に行なわれることを望んでいると述べた。

○北ベトナムへの進攻は最も危険な措置で米国にとって最も重大な結果をもたらすであろう。非武装地帯および北ベトナム南部に対する米軍機による最近の爆撃はこの進攻計画と関連するものである。このような進攻をすれば、ペンタゴンの東南アジアにおける危険な事業全体が完全に崩壊する結果となろう。

▼ ハノイ発 AFP 通信によれば、北ベトナム軍は米軍機2機を撃墜した。

▼ オーストラリア海相は、南ベトナムに派遣中の同国のミサイル駆逐艦パース（3370トン）が北ベトナム沖で猛砲撃を受けたと述べた。

（注） 同艦被弾で乗組員4人が負傷した。

20日 ▼ ハイフォン港発 AFP 電によれば、米軍機は連続してハイフォン港およびその周辺に非常に多くの損害を与えている。この作戦はハイフォンから奥地への輸送を阻止するもので、連日の爆撃でハイフォン周辺は破壊されたが、戦略物資の荷おろしや、奥地へ輸送に対する影響はそう大きくないようだ、船舶は引き続きハイフォンから輸送されている。

▼ ハノイ発タス通信によるとハイフォン地区軍司令部は、8月31日以来ハイフォン上空で米軍機56機を撃墜した。また米軍機は8月中ハイフォンに大型破壊爆弾75発、爆発遅延装置つき爆弾246発、破碎爆弾102発、ミサイル250発を投下し9月中および10月9日まで同地区に大型破壊爆弾1180発、爆発遅延装置つき爆弾440発などを投下したと発表した。

22日 ▼ ハノイ放送によるとハイフォン軍部は米軍機2機を撃墜し、コンコ島で1機、クアンビン省で1機を撃墜した。これで2415機に達した。

24日 ▼ ハノイ放送によれば、北ベトナムのハノイ、ハイフォン、ビンフーで米軍機



8機が撃墜され、米軍パイロット多数が捕虜となった。

▼ 米軍は米軍機が北ベトナム最大の Phuc yên ミグ基地を爆撃し、地上 20 機を破壊したと発表した。

▼ 北ベトナム通信によると北ベトナム軍は、北ベトナム上空で米機 9 機を撃墜 そのうち 5 機はハノイ上空で撃墜したと発表した。

25 日 ▼ ワシントン発 AFP 電報によれば、米軍部は現在北爆目標として残る五つがあると発表した、次に Gia lâm 民間空港が爆撃されるだろう。

▼ ハノイ発 AFP 通信によると米軍機は Gia lâm 民間空港の周辺およびロンビエン橋とハノイ住宅地を猛烈に爆撃したが、ハノイ放送によれば北ベトナム軍民は米機 10 機を撃墜し若干のパイロットを逮捕した。

26 日 ▼ ハノイの AFP 通信によれば、米軍機は北ベトナム大統領官邸から 1.5 キロの地点を爆撃した。

▼ ハノイ放送によれば、米侵略者はハノイ中心と郊外のいくつかの人口密集地区に無差別爆撃を加えたが、ハノイの各軍民はこのうち 10 機を撃墜し、多くのパイロットを捕えた、またバクタイ省軍民は米機 2 機を撃墜した。

▼ 米軍の発表によれば、24、25 日の北爆で北ベトナムのミグ 22 機が破壊された。

27 日 ▼ 北ベトナム軍当局、在欧米艦隊司令官の子息を捕虜にしたと発表——北ベトナム通信の伝えたところによると、北ベトナム軍当局は 10 月 26 日に米軍パイロットの 2 人を捕虜にしたが、この 2 人の名前はチャールズ・ライス海軍大尉とジョン・マッケイン海軍少佐である。マッケイン少佐は在欧米艦隊司令官 John S. McCain 提督の息子であり、また同少佐の祖父は第 2 次大戦で太平洋の米全空軍司令官であった。

（注） ケイン提督はロンドンの記者会見で息子は北ベトナム上空で作戦中行方不明となっていることを確認した。

28 日 ▼ ハノイ放送によれば、ホー大統領は 10 月 27 日にハノイ軍民が 10 月 24 日から 27 日までの 4 日間に米機 30 機を撃墜したことについて祝辞を送った。

29 日 ▼ 北ベトナムのビンリン地区軍、米軍 B52 型機 1 機を撃墜——ハノイ放送によれば、ビンリン地区軍民は 10 月 29 日午前 9 時 50 分に米軍 B52 型戦略爆撃機 1 機を撃墜したと発表した。

▼ 米軍司令部の発表によれば、米軍機は過去 1 週間の北爆で 16 機が損害を受けたが北爆開始以来最悪の 1 週間である。これで北ベトナム上空で撃墜された米軍機は 722 機になった。

## カンボジア

## 特記事項

## ◆1967年9月末までの輸出入実績

クメール国営通信によれば、輸出入公社は1967年9月末までの輸出入実績を発表したが輸出面では農産物総量32万4081トン、牛と水牛1万3871頭および木材10万3408㎡、計金額21億9231万7129リエルにのぼった。輸入面では商業用と工業用などの品目の輸入総金額18億5193万8129リエルに達した。また信用状取引による輸出は農産物の総金額4億1802万1801リエル、輸入金額1億8060万1270リエルであった。

輸 出			細 目		
		リエル			リエル
米その他	218,280トン	1,283,111,015	カボック実	2,762トン	28,966,740
ゴ ム	34,506	514,141,210	水 牛	13,847頭	54,262,634
メ ー ズ	63,400	146,329,116	牛	30	77,667
こしょう	1,835	56,145,732	獣 皮	47	332,122
皮つき材木	97,750 m <sup>2</sup>	60,275,089	タバコ葉	401	11,808,099
木 材	4,708	8,910,834	馬 銭 子	341	2,213,987
ベ ニ ヤ	950	3,787,780	黒 葵	20	548,900
淡水鮮魚	73トン	618,834	コーヒー	295	8,320,623
淡水乾魚	23	201,837	そ の 他	805	7,408,405
海 魚	698	730,592	計	324,081トン	
胡 麻	545	3,752,910		13,877頭 2,192,317,129	
カボック花	50	343,000		103,408 m <sup>2</sup> (木材)	
信用状取引による輸出			{	41,522トン	
				5,684頭	
				4,844,400個(たまご)	
				125,592m (蛇皮)	
			合 計	2,610,338,930	
輸 入			細 目		
商 業 部 門:					
財 政 割 当 輸 入 品			805,711,495リエル		
徴 税 輸 入 品			364,393,797		



## 工 業 部 門：（商業省の割当による最終利用者への輸入）

国 営 部 門	315,710,423 リエル
私 的 部 門	366,122,415
計	1,851,930,129
信用状取引による輸入	180,601,270
合 計	2,032,539,399

## 日 誌

## 〔I〕 政治・外交

- 1 日 ▼ シアヌーク元首，周恩来中国首相あてにメッセージを送る——クメール通信によれば，シアヌーク元首は中国国慶節の記念日に当り周恩来中国首相あてに祝賀メッセージを送った。

- 3 日 ▼ シアヌーク元首，キューバ大統領にカンボジア国境を承認したことについて感謝状を送る。

▼ ジャクリン・故ケネディ米大統領夫人，11月にカンボジアを親善訪問——米國務省スポークスマンはジャクリン夫人が11月にカンボジアを親善訪問する予定であると発表した。

（注） シアヌーク殿下の招待によって訪問するが，また同夫人は故ケネディ大統領の名誉をたたえてつくられた道路の命名式に出席する目的もある。

- 4 日 ▼ フリサラ外相，Guine を訪問。

- 5 日 ▼ シアヌーク元首，中共に警告——シアヌーク元首は，もし中共がカンボジア国内にいくつもの争いの場所をつくらうと考えているのであれば，わたしとしては彼らに物事をよく考慮するよう勧告する。もしわれわれに反乱に対応するじゅうぶんな兵器，弾薬がなければわたしは引退し，あとを軍にまかせねばなるまいが，軍は米国につくことをよぎなくされよう。わたしが引退したあとなお王制で民族主義であろうが，中立でなくなろうと警告した。

- 6 日 ▼ シアヌーク元首，政府と国会責任者らを召集——シアヌーク元首は，10月5日に政府閣僚と国会議員を召集したが，同元首はその集まりに次のような重点を提示した。

○ 国家独立日の内外記者会見の内容を討議

○ 故ケネディ米大統領夫人の訪問の日程

インドシナ (10月)

○国営工場発展とその他

○外国映画と民族の映画を調整する

○民族的な新聞を強化する

7 日 ▼ セネガール政府、カンボジア現国境線を承認

10 日 ▼ 親中国派議員行方不明——プノンペン発 AFP 通信の伝えたところによると親中国議員 Hu Nim は10月9日の朝行方不明になったが、中国へ脱出したとの推測があった。また4月にも親中国派議員の2人 (Hou Youn, Khieu Samphan) は行方不明になり、中国へ逃げたと推測された。

11 日 ▼ カンボジア国連代表、日本を名ざして非難——サンパス国連代表は国連総会の一般演説で米国のベトナム政策と東南ア開発に対して次のように非難した。

もし米帝国主義がその論理的帰結を求めるならば、米国はやがてソ連、中共をはじめすべての社会主義諸国を爆撃せざるを得なくなるだろう。またエカフェとメコン委員会のような国連地域経済開発機構も直接米国によって支配されるか、さもなければ間接的に日本によって支配されている。

(注) 南ベトナムの混乱は北ベトナムの扇動でなるとの論理。

▼ Nguyên Thu'ong 北ベトナム大使、カントール・カンボジア・ベトナム友好協会新会長にメッセージを送る——クメール国営通信の発表によれば Thuong 駐カンボジア北ベトナム大使はカンボジア・ベトナム友好協会の新役員を祝うメッセージを送った。

13 日 ▼ シアヌーク元首、ソ連の革命50周年記念に祝賀メッセージを送る。

14 日 ▼ グエンドイチン北ベトナム外相 Nguon Chhag Kry 外相にメッセージを送る——チン外相はカンボジア政府は米帝国主義者のハイフォン港と非武装地帯を爆撃したことに抗議し、北ベトナムの主張を支持したので、同国 Kry 外相あてに感謝状を送った。

17 日 ▼ カンボジア代表、低開発国閣僚会議をボイコット——アルジェで開会中の77ヵ国低開発国閣僚会議のカンボジア代表団は突然会議をボイコットし帰国した。ボイコットの理由は本会議が韓国と南ベトナム代表の参加を認めたため。

20 日 ▼ 北朝鮮とカンボジア人民友好の発展——クメール国営通信によれば, Seu Tcheul 北朝鮮対外文化連絡委員長は Khim Tit カンボジア・朝鮮友好協会新会長に手紙を送り、両人民の友好関係を発展させ、両国の独立を守るため共同敵米帝国主義と戦わなければならないと述べた。

▼ フィリピン政府、カンボジアの現国境を認める。



- 22 日 ▼ シアヌーク元首、対日貿易の制限を警告——シアヌーク元首は記者会見で日本がカンボジアの領土主張を認めなければ日本との貿易関係を制限するだろうと警告した。同元首の発言の要旨は次のとおり。

○ 今月30日に日本新大使と会うが、それまでに日本側の国境承認がこなれば同大使に対し警告を発する。

○ 日本側の承認がなおえられなければ、カンボジアは日本との貿易関係と経済協力関係を零にまではしないまでも制限するだろう。

○ カンボジアが領土保全権を放棄することは自滅するに等しいことだ。

○ 11月14日來訪予定の倉石農相に対しては、日本政府の領土承認声明書を農相が携行してきた場合にだけ、公式に接待する。もしこの声明書を持ってこなければ、同農相の訪問は個人的なものとなす。

- 23 日 ▼ 三木外務大臣、カンボジア問題打開に努力すると示唆——三木外相は閣僚会議後、記者会見でカンボジアの国境紛争問題について力石新大使が10月22日に赴任したので、信任状提出の際、同国の元首と話合いが行なわれようと述べた。また国境承認について目下政府が解決の努力を進めていることを示唆した。

- 24 日 ▼ カンボジア駐日大使帰国——駐日大使シンワット・シリク・マタクは三木外相をたずね、カンボジア本国政府の指示により10月29日に帰国することになったと伝えた。

- 26 日 ▼ 国会の諸委員会の集会——クメール国営通信によれば、国会は10月25日に国会の諸委員会の改革案を審議した、国会は同改革案を承認した、今度の諸委員会の改革は次のとおり。

財政委員会、国防と内務委員会、通信と公共事業委員会、文化委員会、厚生と社会委員会、法律委員会、計画と経済委員会、対外委員会、儀礼委員会、特別予算委員会。

- 27 日 ▼ Mauritani 大統領、カンボジア來訪。

- 31 日 ▼ 力石駐カンボジア新大使、シアヌーク元首に委任状を提出。

## 〔Ⅱ〕 経 済

- 7 日 ▼ 輸出入公社の1967年9月16～30日までの取引による第2次産品輸出実績——クメール国営通信によれば、輸出入公社は1967年9月16日から30日までに信用状の取引により外国と第2次産品の輸出契約63件を締結した。

▼ 1967年10月5日現在稲米収集のための資金放出——クメール通信の発表によ

インドシナ (10月)

れば、1967年10月5日現在に稲米収集のために放出した資金の各地方の金額分割は次のとおり。(単位 リエル)

省 名	総 額	返 済	未 払	67. 9. 29 の 報 告
SATRAR	54,000,000	51,000,000	3,000,000	— 3,000,000
Battambang	212,950,000	138,460,780	74,489,220	—13,528,096
Kampot	2,730,000	1,823,120	906,880	— 14,000
Kandal	3,150,000	3,004,200	145,800	— 45,000
Koh Kong	300,000	—	300,000	—
Kg Cham	11,035,000	10,807,855	227,145	— 287,006
Kg Chhnang	3,069,140	2,567,554	501,586	— 110,000
Kg Speu	10,140,000	9,470,708	669,292	— 85,150
Kg Thom	14,445,000	12,149,350	2,295,650	—
Prey Veng	29,114,056	29,114,056	Néant	—
Pursat	39,452,175	17,839,975	21,612,200	—
Siemreap	13,650,000	13,461,948	188,052	— 150,000
Svay Rieng	6,800,000	6,800,000	Néant	—
Takeo	3,740,000	2,750,000	900,000	—
Oddar Meanchey	700,000	700,000	Néant	—
Preah Vihear	600,000	413,500	186,500	—
Total	405,875,371	300,363,046	105,512,325	17,219,252
SORAPA (Fonds propres)	98,843,696			
Total général	504,719,067			

15日 ▼ ベントール経済長官、メーズ落花生収集のため資金放出を承認——クメール通信の発表によれば、Penn Thol 経済長官は地方人民と接触するため Prey Veng 省を視察した。同長官は同省当局がメーズと落花生を収集するために資金 400万リエルの放出を許可した。

16日 ▼ Svay Rieng 省の経済発展——シアヌーク元首は Svay Rieng 省を視察中、同省の経済発展について次のように発表した。

スベイリエン省人口の90%は農家であり、農業生産は1ヘクター当たり平均1トンであった。また畜産業については現在牛9799、水牛1万3360、豚1万4393その他8万2877頭を保有した。

19日 ▼ 輸出入公社の10月1～15日までの輸出実績——クメール国営通信の発表によれば、輸出入公社は10月1～15日までに各国と取引による第2次産品の輸出の契約34件を締結したが、同輸出の細目は次のとおり。



## カンボジア (10月)

黒藻類	20,000トン	390,000リエル
牛	55頭	242,064
水瓜種子	25トン	341,420
ハス種子	7	78,927
青豆	590,000	4,010,854
Krakor	2,000	97,500
ホーランジ	20,000	391,216
牛皮	10,000	97,500
水牛皮	5,000	34,125
魚類(鮮, 乾)	21,000	236,307
中国製のソーズ	32,000	1,563,953
落花生	84,500	413,009
家禽など	13,452	393,926

28日 ▼ 1967年10月26日現在稲米倉庫の状態——クメール通信によれば、10月26日現在、各省の稲米倉庫の状態は次のとおり。(単位 トン)

省 名	買 入	受 納	稲 米 放 出	
			工 場 へ	販 売
SATRAR	32,694.473	32,684.473	31,195.836	—
Battambang	96,433.851	93,218.803	82,086.652	6,425.146
Kampot	700.386	700.386	154.849	28.053
Kandal	1,982.369	1,982.369	752.180	1,206.151
Koh Kong	65.000	65.000	—	—
Kg Cham	3,705.794	3,705.794	—	3,705.794
Kg Chhnang	876.109	876.109	851.629	14.480
Kg Speu	3,211.959	3,211.959	—	2,811.736
Kg Thom	7,435.000	7,435.000	3,168.883	3,260.285
Prey Vèng	16,314.283	16,314.283	14,182.884	300.737
Pursat	13,852.935	13,852.935	7,124.198	—
Siemreap	7,332.964	7,332.964	4,777.939	1,582.030
Svay Rieng	48,88.221	4,888.221	4,778.111	—
Takeo	(1) 271.107	271.107	—	—
Oddar Meanchey	433.398	433.398	—	344.031
Preah Vihear	564.000	564.000	—	393.000
TOTAL	190,761.849	187,536.801	149,073.167	20,071.493
SORAPA	64,028.000	64,028.000	63,138.000	—
TOTAL GENERAL	254,789.849	251,564.801	212,211.167	20,071.493

(1) Chiffre rectifié Par Takéo.

▼ 1967年10月26日の稲米収集のための資金放出——クメール通信によれば、10月26日現在、稲米収集のため次の資金を放出した。(単位 リエル)

インドシナ (10月)

省 名	総 額	返 済	未 払	10.20 報告 以後の変化
SATRAR	54,000,000	54,000,000	Néant	—
Battambang	212,950,000	146,019,481	66,930,519	—2,729,699
Kampot	2,730,000	1,859,526	870,474	— 32,406
Kandal	3,150,000	3,043,200	106,800	— 5,000
Koh Kong	300,000	—	300,000	—
Kg Cham	11,035,000	11,035,000	Néant	—
Kg Chhnang	3,069,140	2,637,560	431,580	— 10,006
Kg Speu	10,140,000	9,590,097	549,903	— 92,479
Kg Thom	14,445,000	12,745,000	1,700,000	— 595,650
Prey Vèng	29,114,056	29,114,056	Néant	—
Pursat	39,452,175	17,839,975	21,612,200	—
Siemreap	13,650,000	13,650,000	Néant	—
Svay Ricng	6,800,000	6,800,000	Néant	—
Takèo	3,740,000	3,113,000	627,000	— 363,000
Oddar Meanchey	700,000	700,000	Néant	—
Preah Vihear	600,000	413,500	186,500	—
TOTAL SORAPA (Fonds propres)	405,875,371 98,843,696	312,560,395	93,314,976	3,828,240
TOTAL GFNERAL	504,719,067			

30 日 ▼ 1967年9月29日現在の稲米収集のため資金放出——クメール通信によれば、  
9月29日現在、稲米収集のため資金を放出したが資金放出の状態は次のとおり。

(単位 リエル)

省 名	総 額	返 済	未 払	9.21報告以 後の変化
SATRAR	54,000,000	48,000,000	6,000,000	—
Battambang	212,950,000	124,932,684	88,017,316	—
Kampot	2,730,000	1,809,120	920,880	—
Kandal	3,150,000	2,959,200	190,800	—
Koh Kong	300,000	—	300,000	—
Kg Cham	11,035,000	10,520,849	514,151	—
Kg Chhnang	3,069,140	2,457,554	611,586	—
Kg Speu	10,140,000	9,385,558	754,442	—
Kg Thom	14,445,000	12,149,350	2,295,650	—
Prey Veng	29,114,056	29,114,056	Néant	—
Pursat	39,452,175	17,839,975	21,612,200	—
Siemreap	13,650,000	13,311,948	338,052	—
Svay Rieng	<sup>(1)</sup> 6,800,000	6,800,000	Néant	—
Takèo	3,740,000	2,750,000	990,000	—
Oddar Meanchey	700,000	700,000	Néant	—
Preah Vihear	600,000	413,500	186,500	—
TOTAL SORAPA(Fonds propres)	405,875,371 98,843,696	283,143,794	122,731,577	—
TOTAL GENERAL	504,719,067			

(1) Rectifié par OROC.



〔Ⅲ〕 軍 事

31 日 ▼ カンボジアと南ベトナム国境線での衝突——クメール国営通信によれば、米と南ベトナム軍は10月9～16日にカンポット省の Banteay Meas と Kg-Track 両地区に侵入し攻撃したまた同時に Oddar Meanchey 省の Samrong 地区に侵入と攻撃したが、その攻撃によってわが側に死亡1人、負傷1人および行方不明2人の損害を与えた。

## 資 料

### クメール・ジュート会社事業報告書

クメール通信 9. 8

クメール・ジュート会社社長兼取締役が1967年9月4日に行なった報告の内容は下記の通りである。

#### は し が き

クメール・ジュート会社 (SOKJUTE) (以下「会社」と略称) は1964年6月に創設され、当初資本金は5000万リエルで、そのうち500万リエルは目下清算中の旧プノンペン銀行に封鎖されている。1965年12月末現在貸借対照表 (担当者 Sah. Ang Kim Hhoan) によると固定資産費用は8429万3170リエルである。会社資本が不足となったため1966年3月に当初資本5000万リエルは1億リエルに増額された。会社の全株数中93%は国の所有である。1966年12月末現在貸借対照表 (担当者 Sah. Khuon Chhup) によると固定資産費用は累計1億0477万4460リエルに達した額のうち借入金は5376万3711リエルであった。

ジュート栽培成績については、会社は1964年6月以降1967年1月までの期間に625トンを生産し、1967年中には約3000トンを生産する見込みである。ジュート生産量は下記の生産条件が完備すれば今後増加し続けるものと予想される。

1. ジュート主産地を完全に固定させること。
2. ジュート栽培業者が新規水漬方法を修得し活用すること。
3. 一部または全部が企業化されたジュート栽培方法が普及すること。

ジュート袋、ヘシアン (ジュート粗布)、ジュート糸の製造は1967年1月に開始された、しかしジュート生産量が不足であったため工場は公称製造能力の40%だけを發揮したに過ぎなかった (公称製造能力は8000名の作業班で表示される)。

会社の産品は輸入品に比し高値であるため売れ行き不振である。会社は一部資金を調達するため特製ジュート袋の製造に重点を置くこととなった。

#### 〔1〕 ジュート栽培状況

##### 1. 1967年栽培計画

この計画は水漬繊維6千トンの生産を目標として作成された、しかし以下列記する諸種理由のため完全に実施されなかった。

1. 計画実施中に社長が交代したこと。



2. 栽培従業員の作業班編成が有効に行なわれなかったことと資金調達を含めて計画実施要件が完備していなかったこと。

3. 各栽培地方での気象条件が著しく不安定であったこと。（長期早魃と洪水）

4. ジュート梳き屑が予想外に大量であったこと。（バタンバン、カンダル、コンボン・チュナン、タケオの各省を合計して約2千トンに達した）

会社は今日まで諸省でジュートとケナフとの栽培を営んできた。栽培実績を要約して栽培面積、水漬繊維生産量、栽培作業班の数を示すと下表の通りである。

省 別	栽 培 作業班 の 数	栽 培 面 積(ヘクタール)				予 定 生産量 (トン)
		登録面 積	実際栽 培面積	栽培予 定面積	現行栽 培面積	
バ タ ン バ ン	36	3,000	2,500	100	2,400	2,000
コンボン・チュナン	5	1,000	600	100	500	300
プ ル サ ト	6	500	450	50	400	200
カ ン ダ ル	9	550	450	100	350	200
コ ン ポ ン・ト ム	5	500	450	250	200	200
シ ェ ム レ ア プ	3	400	200	150	50	50
諸他（タケオ、カンボ ト、コンボン・スプ、オ ッドル・メアンチェイ）	4	300	150	50	100	50
合 計	68	6,250	4,800	800	4,000	3,000

## 2. 繊維採取成績

7月以降9月上旬までの無雨期を通じての繊維採取成績は下表の通りである。

省 別	繊維採取量	備 考
バ タ ン バ ン	4トン	採取された繊維の大部分は1等品で、工場渡し繊維の原価はキログラム当り12リエルである。
コンボン・チュナン	150	
タ ケ オ	5	
諸 他	1	
合 計	160	

雨期の現在では刈取作業と水漬作業とが進行中である。繊維買入れは9月中旬から1968年1月末まで引き続き行なわれる。

3. 水漬繊維生産目標の到達を妨害するものと予想される諸種事情は下記の通りである。

## インドシナ（10月）

(1) 紐状梳き屑の大量生産による水漬繊維の減産を阻止しようと会社が努力しているにもかかわらず事態改善の見込みがないこと。

(2) 刈取り直前に栽培業者に遅滞なく援助を与える措置が奏効しないため、増水期にジュート園が放棄されること。

(3) 繊維の品質が異なることと高値なこと。

(4) 有資格作業職員が不足しているため人件費が浪費されていること。

### 4. 会社事業方針

1967年の栽培成績は決して良好でなかった。しかし625トンに過ぎなかった前年生産量から一躍3000トンの生産があったことは著しい進歩発展と見るべきである。このこととは別に会社がカンボジアで従来見られなかった程の熱意でジュートとケナフとの栽培普及に努めたことは注目すべきである。会社が展開した栽培普及運動の内容は下記の通りである。

(1) 雨期の栽培適地として高地、無雨期の栽培適地として低地を選択し指定したこと。この措置は効を奏し、今後ジュートとケナフとの栽培地は固定し、栽培地目録の作成は可能となった。

世帯単位栽培に新規水漬方法を採用させたこと。

(2) 世帯単位栽培と準企業規模栽培とのため栽培技術の研究と種子選択とを行ない、高地帯に所在の栽培地での15—15—15肥料の施用を実施したこと。

(3) 無雨期栽培（種子生産）のためバタンバン省スツン・サンケル区域で自動揚水ポンプを利用して灌漑を行なったこと。

(4) カンダル省とプルサト省とで約40トンのLixa Brazil品種優良種子を生産したこと。

### 5. 今後のジュート生産予想

会社は世帯当り栽培を奨励するため栽培面積ヘクタール当り1000リエルを2回に分割して貸付けてきた。この融資措置は原則としては結構である、だが会社に財政面で多大の危険を冒させる点が欠点である。

会社は過去に諸種の過誤を犯し失敗をかさねたことに注目して栽培事業部を設置した。事業部の主管事項は一方では過去の経験を充分採入れ、他方では諸種政府機関から財政援助と助成措置とを受けて1968年栽培計画を作成し、かくして以下列記する諸原則を活用してジュート栽培を成功させるにある。

1. バタンバン省またはプルサト省とコンボン・チュナン省とにおける集団栽培とシェムレアプ省とカンダル省とでの副業としての栽培。



2. バタンバン省とプルサト省との高地帯における準企業規模の機械化集約栽培。
3. 新規水漬技術の普及
4. 栽培地方の気象条件に適応した Lixa Brazil 品種種子とケナフ種子との使用。
5. 品質の如何にかかわらず単一繊維価格の設定。
6. 紐状梳き屑の生産を阻止するための措置。
7. 会社の財政負担を軽減するための諸種政府機関の財政援助。
- 8.刈取直前の精密なジュート園の検査を施行した後に従来の如く2回分割でなく1回にまとめて現金で栽培資金を貸付ける措置。

## 〔2〕 ジュート工場建設工事の進行状況

カンボジア建設公社は道路建設、導水施設、電気設備、避雷針の取付けなどの外部施設設定工事を施行してきた。これに対して会社は繊維貯蔵倉庫の建設、予備品整理棚の取付け、作業員と職員との宿舍建設を施行した。建設材料の現場搬入はすでに開始され、盛土工事に必要な土砂の購入については会社は1967年8月30日の業者入札結果に基づき1立方メートル当り69リエルの価格でトラック積土砂を買い入れることができた。傾斜地補強工事については公共事業省は工事費を60万リエルと見積った。会社はこの工事を公共事業省に施行させるよう公共事業相に交渉することを工業担当国民経済相に要請した。

### 新設工場の備品と予備品

技術部長 Leang Song Lenh は報告を行なって、彼がアイルランドでの実習期間中に得た経験に徴すると、会社が今後使用する予定の裁断機と縫合機とは新品ではあるものの最近発明された新型機械と比較すれば旧式であると確言した。要するに彼は工事を請負ったジェームズ・マッキイ会社が工事契約の第2条と第7条とを尊重せず、そのため工事結果に下記の不備があることを指摘した。

1. ヘシアン(ジュート粗布)製造に要する膠水混合機の取付けが不完全なこと。
2. モーターによる個別動力伝達装置の代りに、綜合動力伝達装置を取付けたこと。
3. その他例えば電動機などの予備品が不足していること。

前記技術部長がジェームズ・マッキイ会社代理人と交渉した結果、会社代理人は裁断機を含めて諸種不足部品を会社に追加支給する意向である。しかし電動機については会社代理人はこの機械が予備品目録に記載されていないと主張した。かような主張

インドシナ（10月）

は契約第2条を無視するものである。この点については納入期限が1968年3月15日であるため会社はジェームズ・マッキイ会社代理人の来訪を待って交渉を再開できるはずである。交渉を通じて両当事者間で意見が一致しない場合は、会社は契約第19条に基づき問題を仲裁に付す意向である。

### 〔3〕 産品市販状況

会社産品の売行きはすこぶる不振である。その理由は産品価格が輸入品価格よりも高いためである。現在までの産品売行状況は下記の通りである。

ジュート袋単価を2リエル引き下げかつ価格を均等化したためジュート袋（40×28と23×29）を22万個売り捌いた。

価格を均等化せずにジュート袋（43×29）を10万個売り捌いた。

価格を均等化せずにジュート糸22トン売り捌いた。

価格を均等化せずにヘシアン（ジュート粗布）4500メートル売り捌いた。

会社は産品の売り捌きに努力したもののいまだに下記の在庫品がある。

ジュート袋（43×24）32万個

ジュート糸 6トン

ヘシアン 2万1500m

これら在庫品は会社の順調な経営を頗る妨げている、その理由は一方では在庫品保管場所が不足しているためであり、他方ではジュート栽培資金と国産原材料および輸入原材料の買入資金とを調達できないためである。現在の資金難を打開するためには会社はジュート袋（43×29）の生産を抑制しかつヘシアンの生産を停止し特別な小口発注に応ずる程度に生産規模を縮小せねばならない。しかしこの便法な産品売れ行き不振を打開するには役立たず、この問題を解決するためには以下述べる3種の有効な措置を採らねばならない。ただし3種とも決して最善の解決方法ではない。

- a. 輸入袋（43×29）の価格と会社産品価格とを均等化すること。
- b. 会社産品価格を引き下げ均等化すること。
- c. 損失を見越して会社産品を投げ売りすること。

会社が作業班2班を生産労務に従事させ、かくして生産原価を引き下げることができる程度の手持原材料がある限り、上掲bの解決方法は現在の事情に最適と思われる、それは価格均等化措置は随時これを取り止めることができるからである。均等化のための価格引下げ程度は、1袋当り2リエル乃至3リエルが妥当である。

### 〔4〕 産品生産計画



## a. 1967年生産計画

すでに述べた通り会社は特別容積のジュート袋を生産することに重点を置いた。  
特別容積の袋は現在までに下記の通り生産された。

(86×29) 1万個

(49.50×29) 2万個

(47×29) 7千個

(33.50×22) 3万個

ヘシアンよりも厚い特製ジュート布 1万m

会社は単価9リエル乃至10リエルのジュート袋(32×24)を50万個製造することにつき製塩協同組合と交渉中である。販路が頗る狭い43×29のジュート袋については会社は1967年12月までに120万個を生産する計画を実施する予定である。

## b. 1968年生産計画

会社は下記生産を行なうジュート工場の建設計画を作成した。

ジュート袋 500万個

ヘシアン 38万m

市況を勘案して会社は下記内容の1968年生産計画を定めた。

品 目	個 数	ジュートと諸他 原材料の1個当 り重量(キロ)	重 量 合 計 (トン)
ジュート袋 (43×29)	3,000,000	1.200	3,600
" (40×28)	1,700,000	1.020	1,734
" (28×20)	500,000	0.600	300
ヘ シ ア ン (m)	100,000	1.400	140
ジ ュ ー ト 糸	—	0.500	50
合 計	—	—	300 6,124

## c. 1968年の原材料需要量

1967年11月以降に第2作業班が就業すれば会社は1967年に蒐集したジュート3000トン原材料として1ヵ月当り500トンの割合で8ヵ月間(1967年11月～1968年7月)操業することができる。無雨期にはジュート刈取りは7月中旬まで行なわれないため、それまでに手持ジュートを使用し尽すこととなる。したがって手持高を補うために約100トン(600万リエル)のケナフを輸入せねばならない。

## 〔5〕 会社の財政現況と資金操作方法

インドシナ（10月）

会社は増資したにもかかわらず、しかもなお固定資産費用と一般経費とを賄うために1967年8月16日までに5678万2526リエルを借り入れた。この負債の貸主別内訳は下記の通りである。

カンボジア中央銀行	4131万5024.70（リエル）
INADANA JATI	320万4501.30
カンボジア輸出入公社	1155万0000.00
業 界	71万3000.00

この負債とは別に、傾斜地補強工事を含めて現在施工中の諸種工事を完了するため固定資産費用と工業施設購入費とが必要である。これら所要費用は合計約1516万リエルでその内訳は下記の通りである。

A 土木工事費と建設工事費

1. 建設公社の見積書に基づく土木工事施行費（土盛り、道路建設、導水工事、照明設備と避雷針との設置）	320万（リエル）
2. 労務者宿舎と幹部職員宿舎との建設費	70万
3. 機械修理工場建設費	150万
4. 主要原材料貯蔵倉庫と染色作業場との建設費	120万
5. 傾斜地補強工事費	350万

B 新規設備費と機械購入費

1. ジュート糸製造工場	70万
2. リエル醗酵用金属属購入費	30万
3. 180kwの発電施設	50万
4. ポンプ付ジュート繊維分離機購入費（10台）	50万
5. 手動繊維圧縮機（10台）	32万
6. 運搬機関（大型運搬車3台、トラック4台）	274万

以上とは別に会社操業に必要な流通資本を計算に入れねばならず、この資本には評価額が約1500万リエルのジュート1500トンが含まれており、これは作業班2班の3ヵ月間の操業に要する手持高である。

以上述べた諸種工事に必要な資金は累計8694万2526リエルである。これに対して会社の原材料と完成品との現在手持高は1176万9550リエルと評価される。したがって会社が銀行からの借入金を皆済するためには早急に7517万2976リエルが必要となる。銀行融資を早急に皆済する必要がある理由は、固定資産費用調達のための借入金の利息が会社にとって過重負担だからである。



固定資産費用調達方法

1. 増 資

2. 資金の長期借入れまたは普通期借入れ

これら2種方法にはそれぞれ長所と短所とがある、しかし会社の現況を分析した外国専門家達と国内の一部専門家とは弾力性と効果との点においてまさっているとの理由で第2の資金借入れを推奨している。流通資本については当面の問題は慣行にしたがって商業銀行から資金を借入れることによって解決された。





# インドシナ

## 南ベトナム

### 11月の動向

9月3日大統領選（チュー大統領、キ副大統領）、上院選（カトリック勢力）、10月22日下院選（反政府勢力20、カトリック20、他）、11月9日新内閣発足（キ派のロク首相）で形式的な民政移管はほぼ完了した。新体制に与えられた任務として、(1)対ベトコン戦への士気の高揚、(2)平定計画遂行さらには(3)和平への工作があげられるが、和平への努力を新政府に期待するむきは少なく、当面は、マクナマラ長官の来訪以来の懸案であり戦闘体制の効率化に南ベトナム政府がいかに協力するかが死活をかける問題となっている。具体的には、政府軍を前面におし出すこと（ウエストモーランド司令官は非武装地帯を政府軍にまかせることを考えている）、地方軍の編成（ゲリラ戦への対応）地方平定の拡大強化（タン参謀副総長が新たに地方軍を担当）、国民の動員強化があげられる。一方で国民の厭戦気分が深まっている中で、この新しい動員令はチュー大統領が一方的に布告したこともあって、下院議会をはじめ国民の間にはかなりの反発を招いており、米国の世論のために戦っているのではないといった声も強い。議会はまた国警のレバンフォン逮捕事件をめぐるバンカー大使の介入を非難している。事の起りは Lê văn Huân（ベトコン連絡員と報道されたが真疑は不明）がバンカ大使と会談しようとしたのを、国家警察がフォンを逮捕したため、バンカ大使が怒りロアン国警長官に圧力をかけ、ロアン長官は辞表を提出したというものである。これにはチュー・キ両氏の対立もからんでいるといわれるが、オチョンタン逮捕事件をはじめ、これまでにもしばしば同様の事件が起こっており、米当局のふるまいに対するキ將軍らの不満は強い。

ベトコン、アメリカ交渉説についての真相は明らかではないが、ゴールドバーク国連大使がベトコンを呼ぶことに反対はしないと発言したこともあって年末のアメリカ和平工作をひかえ、ベトコン処遇の問題がどのように扱わ

インドシナ（11月）

れるかが注目される。現体制を維持したままベトコンと米政府の交渉が行なわれることは十分あり得るし、その際の条件として新綱領の承認が不可欠であることをベトコン筋は明らかにしているといわれる。

戦場では9、10月の非武装地帯での砲撃戦に続き、10月サイゴン北方ロクニンで激戦があったあと、中部高原ダクトで乾期攻勢の幕開けともいえる激しい攻防戦が続いている。米軍の予想していた中部高原での攻勢に移る前に二つの段階をふんだことは、明らかに米軍の兵力が底をつきつつあることを見越したベトコンのかく乱戦術を示すものであろう。そしてここに示された三つの戦場がいずれも65年の米軍増強（局地戦への転換）以来の主要戦場であることも、ベトコンの戦闘能力を示すものとして注目に値する。ベトコンは10月拡大会議を開き、乾期の戦術を検討したといわれる。

一方ワシントンでも11月15日米軍兵力増強、ベトコンの補給路切断、北爆策などをめぐって重要な会議が開かれた。ウェストモーランド司令官が発表したバラ色の計画は、今後の戦略を示すものとして注目されよう。一方61年以来戦略を担当してきたマクナマラ国防長官の辞任が発表された。マクナマラ辞任については、一般には“タカ派の勝利”として論じられている。しかし別の見方をすればポンド・ドル危機の深刻化を前にして、ベトナム戦争の遂行はますますアメリカ経済全体にとって大きな負担となっていることからみて、この戦争の早期終結はタカ派をも含めた全アメリカ資本にとって今や至上命令とさえなっているとも考えられる。

このように考えれば、マクナマラの更迭は単純にタカ派の勝利とみられるべきでなく、ベトナム終結をも考慮に入れた上、今後のアメリカの世界防衛戦略を展開していくなかで、マクナマラ長官、およびケネディ大統領が主張してきた通常兵力に強い比重をかけようとする勢力と、ミサイル、核、航空戦力に依存しようとする勢力とが対立し、後者が勝利を納めたともみることもし得る。そうであれば、ベトナム戦争がいわゆる“タカ派”の手で終結させられる可能性すら考えうるであろう。



## 特 記 事 項

### ◆ワシントンの動向

— ベトナム問題首脳会議とマクナマラ辞任をめぐる諸報道と解説から —

11月2日 ▼ ウェストモーランド司令官更迭か？ 米上院民主党のヤング議員は「1月までにウェストモーランド司令官は更迭されるかも知れない。後任にはクレイトン・エイブラムズ将軍があてられよう」と述べた。マクナマラ国防長官はこの噂を否定した。この噂はこの夏、ウ司令官の副官としてエイブラムズ将軍がサイゴンに來ていることから出ているもの。

▼ ゴールドバーク米国連大使、米上院外交委員会で証言。同大使は「米国は国連がベトナム討議のため、北ベトナムと解放民族戦線を招くことに反対しない」と証言した。

11月3日 ▼ 米務省スポークスマンは、ベトコンの国際会議への参加問題についての質問に「この問題でのアメリカの政策に変わりなし」と答えた。また「ハノイが侵略を停止すれば、ベトコンが見解を表明するのは困難ではない。国連もしくはジュネーブ型の会議に解放戦線が出席する場合には北代表の一部としてではなく独自の席につくことができるが、ベトコンは政府ではないからアメリカがベトコンと直接交渉することはない」と説明された。

11月8日 ▼ 東南アジア諸国を視察し7日夜帰国したハンフリー米副大統領は、8日ホワイトハウスで開かれた国家安全保障会議の拡大会議でベトナムの情勢および東南アジアの政治、軍事指導者との会談内容を報告「ベトナムでの同盟国軍の立ち場は好転した」と楽観的な見通しをのべた。

ジョンソン大統領は、10日、フォート・ベニング基地で歩兵、空てい部隊に米兵がベトナムの戦場で死んでいるいま、戦争反対派は口をとじるべきである。自由の敵に、われわれの勇気が欠けるとか、決意に分裂があるとか思わせず、忍耐や言葉の鋭さが足りないために戦争を引き延ばせると思わせるようなことがなければ、平和はもっと早くやってくる。敵はわれわれの団結ぶりをためしている。しかしこの団結の前にくじけるのは敵の方だと述べた。

▼ ギャラップ調査によると、ジョンソン米大統領のベトナム戦争処理能力に“大きな信頼”をよせているのはわずか20% “若干の信頼”を採っているもの28%，“全然なし”または“殆どなし”は48%であった。

インドシナ (11月)

11月11日 ▼ 次期米大統領選挙に出馬をうわさされているリーガン・カリフォルニア州知事(共和党)は、米国は北ベトナムのハイフォン港封鎖とか朝鮮戦争当時の仁川型の上陸作戦などベトナム戦争の拡大を考慮すべきであるとオルバニーで演説した。

▼ ジョンソン米大統領は11日、原子力空母エンタープライズ号艦上で「北ベトナムと米代表とが中立地域、たとえば中立国の艦船上でベトナム和平のための討議を行なってもよい」との見解を明らかにした。第1に、自由に表明された国民の意志に反する領土変更がないこと。第2には、すべての国民は彼らの国内で平和かつ自由に生きる権利を確認すること、この原則はベトナムにも適用されなければならない。

サイゴンの米当局は、南ベトナム住民の60%は南ベトナム政府の管理下にあり、1170万人である。ベトコンが完全に支配しているのは17%相当の290万人、残りの16%、270万人は政府、ベトコン勢力の競合地域下にある。政府支配下の住民は、大都市に住む400万人および政府の収容施設に収容されている70万人の難民も含んでいると語った。

11月13日 ▼ ジョンソン大統領にあてた、バンカー大使の報告は次のようなものであった。

○ 情勢の進歩を示す多くの要因があるが、その一例は、ベトナム駐留米軍の構成がこれまでは基地建設要員が多かったが、基地の完成で戦闘部隊と建設部隊の比率が逆転した。そのほか敵に対する圧力の増大、南ベトナム政府軍の改善、民主憲政の確立、地方の平定計画の進行などがあげられる。

○ 南ベトナム政府の支配下に加わる民衆の数は着実に増加しており、1年前は南ベトナム人口の55%が政府の支配下にあると推定されていたが、現在は70%に達している。米国の控えめな推定でもその数は67%は下回らない。ベトコンの支配下にあるのは人口のわずか17%であり、残りは戦闘地域に住んでいる。

○ われわれの見るところ、ベトコンの兵員補給は次第に落ちており、過去1年間に約50%減っている。ベトコンは食糧地帯に接近できなくなっており、この結果、彼らは民衆に高い税金をかけようとし、民衆から離反している。戦闘は一層北ベトナムに肩代わりされている。

11月15日 ▼ ウェストモーランド司令官ワシントン着 言明によれば「この4年間より、現在最も満足すべき進展を見せているが、さらに約束された増派(7月の帰米時来年6月30日までに525万を約束)を出来る限り早く欲しい」と述べた。

現在46.8万この他タイに3.5万、海上に4万派遣。

ウ司令官の要求は兵力数ではなく、部隊単位で出されている。従って52.5万という



数字は概算にすぎぬ。マクナマラ長官は9月に、2部隊の派遣（第101空輸師団1万人）を認めた。

▼米首脳会議。ジョンソン大統領、ラスク国务長官、マクナマラ長官、ホイラー統参議長、ヘルムズCIA長官ら出席、クリスマス24時間旧正月48時間の北爆停止をこれ以上ひき延ばすことには反対しているとみられている。

▼『ジョンソンのためのベトナム戦評価』 ニューヨーク・タイムス紙H・W・ボールドウィン記者  
ベトナムの軍事情勢について、ジョンソン大統領のためにハイ・レベルの評価を下そうとする試みが、各政府部局代表からなるグループによって準備されている。

これは本日ワシントンに到着するバンカー駐南ベトナム・米国大使とその地の米軍司令官たるウェストモーランド將軍のワシントン訪問と時期を一致している。

ワシントンの消息筋によれば、ベトナムでの進展の程度を測定するために、あらゆる指標——米価からベトコン逃亡者の数に至る——が集中的に部局を越えた努力によって検討されているという。

CIAのジョージ・カーバターの総指揮の下で行なわれている“評価”は、1月1日までに大統領に手渡される。おそらく、その資料は新年の新会期の議会に向けての大統領のいろいろなメッセージや、来年の全国向けの諸演説中に使用されることになると消息筋は述べている。

この調査に詳しい人々は、ベトナムで相当程度の進展があったこと、そして“評価”はそれについての“目にみえる”、“明白な”証拠を示すための試みであると確信していると語っている。ワシントンの高級軍人達の多くは、戦争が“手づまり”であるという主張に同意していない。

ワシントンが“ベトナム指標”と名付けているものの内では、南ベトナム軍の戦闘能力が若干改善されたことが示されている。ある消息筋によると、敵軍の力と士気は若干悪化した——大したものではないが——ようにみえるという。最近の数ヵ月間での戦闘の数は増加したが、連合軍将兵（南ベトナム軍、米軍、韓国軍その他）のベトコンおよび北ベトナム軍に対する戦死者数の比率は、過去数ヵ月間と同じく、1対3.8と1対5.6の間を上下している。

消息筋は、今回の調査から何らかの結論を引き出すにはまだ早すぎると述べた。しかしながら高官筋は、この調査が示すところとは別に、大統領選挙の年における司令部での人事移動や予算、国内政治問題などは戦闘に影響を与えることになると一致して述べている。

ウェストモーランド將軍はベトナムでの4年間を終えて、今から来年の夏までの間

インドシナ（11月）

にワシントンに帰任することになり、Creighton W. Abrams jr 将軍、現ベトナム副司令官、が後任となろうと予想されている。

ウェストモーランド将軍は軍上層部で高く評価されている。しかしワシントンの軍人達の一部は、ひとりの将軍にとってうんざりする戦争を4年もつづければ十分であり、新しい司令官は新しい見透しを与えうることができるかも知れないと信じている。

ウェストモーランド将軍は“史上かつてないほどの多くの責任とそして少ない権限をもたされた現場司令官”として特徴づけられてきた。そして彼に課せられた諸制約はいくつかの失敗をひき起すもとになったのである。

マクナマラ国防長官の前回のサイゴン訪問の際、いくつかの新聞報道は、国防長官はベトナムの米軍をもっと効率的に使える筈だと信じていたと伝えている。

このウェストモーランド将軍への暗黙の非難は——後に否定されはしたが——、軍事消息通達から、国防長官と彼の軍司令官達の多くの間にある、広汎な意見の相違のもうひとつの証拠であるとみなされている。たとえばマクナマラ氏は冬の間の爆撃停止を支持したといわれているが、こうした停止は軍により一致して、かつ執ように反対されているものなのである。

経済分野では、月々約25億ドルかかる戦をどうまかなっていくかという通常の予算上の諸問題は、いまや増税と予算削減についての政府と議会との対立によって一層複雑になってしまった。

大統領は今年初め議会の次の会期に対し、ベトナムのための補正予算を要請しないことを示さしていたし、マクナマラ長官は現会計年度の予算内で、すでに承認され、予算のついでに20億ドル分の諸計画の実施を遅らせるか、中止させようと努めていた。これはすでに議会の関心といくつかの反対をひき起している。

ベトナム戦争に影響を及ぼす、上述の、そしてその他様々の要因中、殆んどワシントンの観測筋が認めているのは、来年の大統領選挙である。多くの軍人達は、現在の“評価”が何を示そうとも、1968年の選挙の問題点としてベトナムが消えてしまうほど十分に劇的、かつ目にみえる進展を来年の夏までに期待するわけにはいかないことをよく承知している。

彼等は、戦場からの要請と同じく政治的要因が、過去におけるより一層、北爆や軍事力といった問題に影響を及ぼすだろうと信じている。

軍事指導者達は、軍事情勢が急激に悪化せぬかぎり、政府は来年7月1日までは現在承認されている52万5千人という兵員数を上廻らないよう全ゆる努力をするものと信じている。



統合参謀本部は一致して、くり返し、動員を主張してきたし、爆撃停止に反対してきた。しかし、軍人達は選挙の年にたとえ限られた範囲内での動員すら期待していないし、彼等の多くは、少なくともクリスマス、新年、ベトナムのテトの休日には北爆の短期間の停止があるものと信じている。

11月16日 ▼ ジョンソン大統領、ウエストモーランド将軍と会談。

▼ ジョンソン大統領、コマー南ベトナム駐在副大使と会談。

▼ マクナマラ長官は、ウエストモーランド将軍らのワシントン訪問は、アメリカの政策が新しい方向に向うことを意味するものではない、またウエストモーランド将軍の楽観的なベトナム評価は、軍事および平定計画の進展に関する自分の報告を支持するものである、と述べた。

▼ ウエストモーランド司令官、ベトナム情勢報告。ウ司令官は上院軍事委で報告、米軍の直面する困難について次のように述べた。① 共産軍がカンボジアおよびラオスに聖域を持っていること、② 非武装地帯を乱用していること、③ ソ連から迫撃砲、大砲、ロケット砲などを大量に補給されていること、④ 北に対する戦争遂行に際しいくつかの制限が課されていること、⑤ 北爆停止には賛成できぬ、北の港湾施設を封鎖すべし。

▼ バンカー大使報告。バンカー大使は上院外交委で情勢報告をした後「戦闘、平定計画ともに着実な前進をしている」と語った。フルブライト委員長は「明るい材料は一つもない、私と大使の見解が違った点がいくつかあった」と語った。

▼ ウエストモーランド将軍は下院軍事委員会で、2年以内に米国はベトナムでの作戦から“段階的に身を引く”ことができはじめようと言ったといわれる。

R. H. Ichord 議員によれば、“段階的に身をひく”ことは“撤退”を意味しない。彼によれば、むしろ将軍の見解は万事が予期通り進展していけば、現在の米軍の負担の幾分かをベトナム政府軍に移管しはじめることができるというようにとるべきだという。

ホワイトハウスと国防省はこれについてコメントはしなかった。

上院軍事委員会のラッセル議長によれば、ウエストモーランド将軍はこれに先立つ同委員会への報告で、“注意深い楽観論”を述べたという。

しかし同将軍はベトナム戦のいかなる早期終結をも予想しなかったという。

ラッセル氏は、“私は、我々は進展をみていると思うが、全ゆる共産圏からの支援をたち切るのではないかぎり、長い苦しい道を歩まねばならないだろうと思う”と述べた。

インドシナ (11月)

11月17日 ▼ ジョンソン米大統領記者会見内容。17日の記者会見でジョンソン大統領は次のように述べた。ベトナムの米軍を現在承認されている52万5千以上にふやすつもりはない。

北爆を停止することによってハノイを交渉に応じさせようと説得を求める人々は、希望的か、純真か、政治的であるかいろいろである。私の中立国の船上和平会談の提唱に対するハノイの答は、今年はじめ私に出されたホー大統領の書簡と変わっていない。

交渉については外交経路を通じて和平打診を続ける（北ベトナムよりむしろベトコンと交渉を持つべきかとの質問に対する回答をさけた）。

私の会談したアジアのすべての指導者は、米国がベトナムにすることが必要であるといった。

議会は援助額を33%も削減したことによって重大な誤りをおかした。私は、議会在援助増大について再考するようにのぞむ。

11月18日 ▼ 英ポンド平価切下げ。22日下院で信任さる。今や第1線に立ったドルの防衛の必要が強調されている。

11月19日 ▼ ウェストモーランド司令官 テレビ放送。ウェストモーランド司令官とバンカー大使は19日NBCテレビ番組で記者会見、ウ司令官は「現在9個師のベトコンと北軍が南にいるが、この内45%は効果的な戦闘能力を欠いている。来年派遣米軍が52万5千人に達すると、米軍としては完全な配備になる。2年以内に一部撤退の余裕が出よう。北爆停止は戦争を長びかせる」と語った。

11月20日 ▼ マンスフィールド上院議員は20日ウェストモーランドの楽観的見通しを、自からを欺くものと批判しサイゴン政府と民族解放戦線との直接交渉を主張した。

11月21日 ▼ ホワイト・ハウスでベトナム会議がひらかれた。

▼ ウェストモーランド将軍は21日ナショナル・プレス・クラブで要旨次のごとく演説した。

○1965年には敵は勝っていたが、今や敵は確実に敗北しつつある。ベトコンおよびハノイさえ、このことに気付いていることを示す徴候がある。

○我々は、終結が目に見えるところにきはじめたといいうる重要な時点に到達した。1968年とともに、新しい段階が始まろうとしている。

1968年中に米国は次のことをするつもりである。

第一線のDMZの防衛の主な部分を南ベトナム軍に肩替りさせる。

米軍および連合軍を北ベトナム侵略者を打ち破るために使用する。

南ベトナム軍の装備を改善し、戦争についてより大きな役割を果させる。



再建と侵透を困難かつ高価にさせるために、北に圧力をかけつづける。

豊かで、人口の多いメコン・デルタでの米軍の支援を増加する。

○将来、いつか—彼はいつとはいわなかった—第4の最終段階がこよう。その時には共産主義者は弱体化し、南ベトナムは強化され、米軍はしだいに不要となろう。

○来年夏までに戦闘部隊は米軍全体の61%を占めることになるだろう。これは第2次大戦、朝鮮戦争の57%を上廻る。

なおウェストモーランド将軍はこの会見でベトナム戦争の4段階について、その特徴づけを行なっている。

11月21日 ▼ コマー平定計画担当顧問記者会見。「人口の67%が、政府支配下にある。ベトコンは人口の17%を支配しているにすぎぬ、政府軍の増強6万5千の内5万2千が平定計画に向けられよう。平定計画はゆっくりではあるが進歩している。」

▼『ウェストモーランドのバラ色の見通し』——ワシントン・ポスト紙C・M・ロバーツ記者——

昨日ウェストモーランド将軍が、アメリカ人大衆が未だ目にしたこともないほどの圧倒的な勝利の見通しを述べた時、歴史の亡霊を目の前にみる思いがした。

ナショナル・プレス・クラブの一番前のテーブルには退役したJ・L・コリンズ将軍が座っていた。1954年にベトナムに行き、その他の情勢を評価し、頼りがある軍事的な地歩をそこに作り出すことができるかどうかを判断したのはコリンズ将軍であった。彼は可能だと報告し、ジョン・フォスター・ダレスはそこに最初のアメリカの投資を行なうことをアイゼンハワー大統領に承認させたのである。

質問者は、1963年のマクナマラ国防長官の予測、すなわち“アメリカの軍事的役割の大部分は1965年末までに終るだろう”を例にひきながら、ウェストモーランド将軍に対し、こうしたバラ色の情景を示すことに“いささかの不安”をも感じないのかどうかとたずねた。

ウェストモーランド将軍は引用句については無視しながら、最初のアメリカ軍が“2年あるいはそれ以内”に帰国しうることは“考えられうる”ことであると述べた。

もし彼が間違っていれば、ウェストモーランド将軍は政府の信用度ギャップを大きな谷間にまで拡大することになろう。もし彼が正しければ、彼は英雄となり、ジョンソン大統領は信任に答えたようにみえよう。

ホワイト・ハウスはこうした演説の意味を明確にすることはしないといっているけれども、ウェストモーランド将軍は大統領との会談から正に帰ってきたばかりなのであった。そこでは彼の4段階計画が十分に論じられた。したがってジョンソン氏は、たとえそうしたいと思っても、—彼がそうしたがつている徴はないが—この新しい

インドシナ（11月）

楽観論と無関係であるとする事は決してできない。

大統領にとって不幸なことは、ウエストモーランドのタイム・テーブルは来年の選挙後の成功を主張しているということである。しかしそれは大統領にも強調しうる希望的な何ものかを提供している。

しかしウエストモーランドの公式の困難さは、それが、将軍が準備している敗戦に直面しても敵が賭金を高くはしないだろうと仮定していることにある。記録は敵は常に賭金を高くしてきたのだということを示している。

ウエストモーランド将軍は、彼の戦争の最終段階での目的は、世界にゲリラ戦争はひきあわないということを示すことにあると宣言した。

それを証明することは共産主義者達にとって全面敗北となろう。ウエストモーランド将軍の反対側にいる仲間である北ベトナムのボー・グエン・ザップ将軍は、ずっと前に、“南ベトナムは現在の民族解放闘争のモデルである”と宣言した。彼が、そうした運動が南ベトナムで成功しうるということを示すという彼の目標をあきらめようとしていることを示す何らの徴候もない。

また、米軍とその連合軍によっていかに多くが打ち碎かれようとも、北ベトナムがより多くの人員を南に送りつづけることにいや気をみせているとするいかなる説得力ある証拠もない。

手みじかにいって、ウエストモーランド将軍は彼の名声を彼の勝利への公式とタイム・テーブルに賭けたわけである。そうすることによって彼は政府の信用度をも賭けたのである。

ウエストモーランド将軍のただひとつの逃げ道は、ここ本国においての“タオルを投げよう”とする“政治的圧力”に言及していることである。交渉については何らの言及はない。しかしそれは将軍の仕事ではないというのが正当であろう。

しかしながらいいうことは、ウエストモーランドの演説が、ジョンソン氏は軍事面に力をそそごうとしている、そして国内での政治的諸問題に直面して軍事的進展に希望をたくすことを、十分にみこみのある新たな信用度ギャップのリスクを冒すことであると考えていることの強固な証拠である、とみられうるということである。

11月26日 ▼ R・F・ケネディ議員は「南ベトナム人は戦闘の任務を怠っている」とテレビ会見で述べた。

ハンフリー副大統領、C. W. Abrams Jr. 副司令官は、南ベトナム人は勇敢に闘っていると述べた。

▼ ハンフリー副大統領は、南ベトナムでの米軍の成功に直面しても北ベトナムは和



平交渉に同意しようとしないうであらう、むしろ共産軍はジャングルのなかにひとりで消えてゆくことになりそうだ、と語った。

11月27日 ▼ ニューヨーク・タイムス、ワシントンポスト紙らマクナマラ辞任を伝う。

▼ フランケル教育・文化担当国務次官補辞任。

▼ カッツェンバック国務次官は、米国は今日いかにそれが困難にみえようとも、共産中国との共存に向って努力する準備を整えていなければならない述べた。

アイゼンハウアー元大統領は、28日、ブラッドレー大将とのテレビ・インタビューのなかで、ベトナムの非武装地帯北部への進攻、ラオス、カンボジア、中国内の基地への“追せき”を許可すること、およびベトナムにさらに10万人の将兵を増派することを主張した。

▼ ウェストモーランド将軍は今日、米国海兵隊新司令官に前ベトナム派遣海兵隊司令官の L. W. Walt 中將を推したといわれる。

ウェストモーランド将軍(陸軍出身)の海兵隊人事へのこの介入は海兵隊首脳の間には不快の念をひき起しているといわれる。

なお海兵隊内では次の司令官をめぐる、Walt 将軍と Krulak 太平洋地域海兵隊司令官との間にライバル関係があり、この争いは、第2次大戦後の海兵隊内に生じた保守的セクショナリズムにたいする“ヤング・トルコ”達の闘争のひとつの現われとみられている。

▼ ジョンソン大統領、マクナマラ長官の辞任について次のように声明。大統領の声明要旨次のとおり。

○数週間前、ファウラー財務長官が米政府に対し、ウッズ総裁の後任推薦を世銀が要請していると助言してくれた。彼はその時ウッズ総裁がマクナマラ長官を歓迎していると述べた。

○しばらく前、マクナマラ長官は私にウッズ総裁の後継者となることについて、ウッズ総裁と話し合ったと報告してきた。その時マクナマラ長官は続けて仕事ができる機会として、世銀に関心を持っていると語った。マクナマラ長官は大統領が必要だと考えるかぎり国防長官の職にとどまる意思があるとはっきり述べたが、新人が来た方が国防総省の仕事はうまくゆくだろうという考えも述べた。

○マクナマラ長官はそのバックグラウンド、能力などから世銀総裁の資格を十分備えている。

○そこで私はファウラー財務長官にマクナマラ長官の世銀総裁指名に同意すると伝えた。

インドシナ（11月）

○私はマクナマラ長官が閣僚からはずれ、国防長官をやめることが、政府および私個人に与える損失を過小評価してはいない。

○彼は防衛体制確立の偉大な行政官だった。彼は米国および世界のきわめて重要な政策に関して賢明で、能力豊かな創造者であり、協力者だった。

○彼は閣僚の1人として外交政策は無論、国内問題についても賢明な相談役として立派な仕事をしてくれた。

○しかし私は彼に国防長官としての激務をいつまでも続けるよう頼むわけにはいかなかった。また米国が世銀に対して負っている義務からいっても、彼を世銀総裁に推薦するのをちゅうちょするわけにはいかなかった。

○ベトナム戦争に対する米国のコースは確固として設定されている。重要な防衛政策も確定しており、マクナマラ長官の後継者は一時の損失もなく彼の有能で、効果的だった防衛体制確立を続けてゆくことができるだろう。

○マクナマラ長官辞任の正確な日取りはまだ決まっていない。しかし私は軍事計画と69会計年度の予算編成が終わるまで、少なくとも明年まで彼に現職にとどまるよう依頼した。

▼ マクナマラ長官、辞任について次のように声明。

「私はかねて新鮮な人材の起用がもたらす利益が大きいと考えていたので、国防長官を辞任するわけである。わたしが現在のポストを離れ、新しい任務につく日取りはまだきまっていない。

わたしの世界銀行総裁就任の話が初めて持ちこまれたのは、さる4月18日ウッズ現総裁と会ったときで、総裁はわたしに“あなたを後継者に推薦するつもりだ”と話した。わたしは“後進国の経済開発には興味をもっています”とウッズ氏に答えた。この会話については大統領に報告し、あわせて世銀総裁のポストへのわたしの関心を語ったが、さらに“大統領が必要と思われる限り、わたしは国防長官にとどまるつもりだ”と付け足した。

10月中旬、大統領はわたしに“近く世銀総裁の指名をせねばならなくなった。まだこのポストに関心をもっているか”と尋ねた。わたしは興味をもってはいたが“大統領がわたしを手放してもよいと思うようになるまで、国防長官のポストを去るつもりはない”と答えた。大統領は、これまでと同じように“あなたは政府の内外を問わずどんなポストでも望むポストにつくべきだと思う。あなたに希望をとげさせるためにどんな援助もしてあげよう”と語った。

私は国防長官として国に奉仕する機会を得たことを非常にありがたく思っているし



大統領の絶えない支持と友情に深く感謝している。私は完全な調和のうちに、そして最高の敬意をもって、大統領とともに働いてきた。私はあと60日足らずで、アメリカの国防の中心ポストで7年を過ごすことになる。私の前任者のだれも、これほど長く勤めたことはなかった。私自身もそうする予定ではなかった。私がこれほど長くつとめたのは、大統領および国家に対する私の義務感からである。

時々清新な人材を任命した方が利益になると考えたことはあったのだが。私は10月半ばごろ、ジョンソン大統領と後継者について話し合った。」(同長官はその名前は明らかにしなかった)

11月29日 ▼ 世銀理事会は、マクナマラ長官の次期総裁指名を承認。

▼ ニューヨーク・タイムスの James Reston 記者は、なぜ現時点で大統領がマクナマラ国防長官を解任しなければならないのかとの疑問について、次のような観測をしている。

大統領はもしそうするつもりがあれば大統領選挙後まで待てた筈である。彼は世銀からの要請(後任総裁の)に一年以上も答えなかったのに、突然答えることにした。

ここワシントンでの推測——それ以上のものではないが——はこうである。統合参謀本部における、戦争のやり方への“干渉”——彼等のいい方によれば——についてのマクナマラへの反対が、少なくとも政府内に、大統領がその最高軍事顧問の2、3人の辞任によって苦しめられることになるかもしれないという恐れを生み出すまでに高まったのだということである。

このことはワシントンへのウェストモーランドの最近の訪問の期間中に、彼と統合参謀本部との間で論じられたのであろうか。議会の軍事委員会の誰れかによって、辞任の危険が 대통령につたえられたのであろうか。我々はこれらの疑問に答えてくれるものを知らない。しかしこれらはワシントンでの活発な会話のテーマとなっており、マクナマラを戦争をエスカレートさせようとする将軍や政治家達への制約的影響力とみてきたワシントン人士の間で大いなる心配の原因となっている。

▼ マクナマラ辞任発表。

▼ ホイラー統合参謀本部議長は、ベトナム戦争の性格を変えるつもりも計画もないと次のように述べた。

統合参謀本部は、北ベトナムあるいは非武装地帯北部への進攻——これらの手段は戦争をどう戦うかについての他のいろいろなアイデアとともに検討されてきはしたけれども——戦争の方策は変化する、しかし今はいかなる変化も予想されていない。

統合参謀本部は北ベトナムの人口密集地域あるいはかんがい用堤防の爆撃を勧告し

インドシナ（11月）

たことはない。我々は現在の爆撃作戦の性格を変える意図もないし、勧告もしない。

統合参謀本部は北ベトナムのハイフォン港を爆撃あるいは機雷によって封鎖するよう勧告した。しかしジョンソン大統領はこれをソ連船を爆撃する恐れがあるとして拒否した。しかし、もし目標地域に共産国の船舶がいなければ、港の主ドックは攻撃されうる。

統合参謀本部はカンボジアの中立聖域の爆撃を勧告していない。

▼ ニクソン元副大統領は、アイゼンハワー元大統領の提案は“軍事的観点からは全く正しい”が、“現時点”では外交的にも政治的にも非合理的なものであり、“地上軍による非武装地帯への進攻は、ベトナムでの地上戦闘を拡大する危険——その危険は慎重に評価されねばならない——を冒すことになる”と述べた。

11月30日 ▼ マッカーシー上院議員はジョンソン大統領のベトナム政策に反対して来年の民主党の大統領指名選挙に立候補すると述べた。

#### ◆ベトナム戦争に苦悶するアメリカ (Joe Rogaly *Financial Times*, 11. 15.)

ベトナム戦争がアメリカ国民に どれほど重要な意味を持っているかとのことを表現することはアメリカに居住していない人々にとって不可能な場合がある。ヨーロッパではポンド貨問題、ヨーロッパ共同市場、ドゴール大統領の言動など関心を惹く事柄がある。しかし現在のアメリカではホーチ・ミン大統領とベトコンのがむしやらなゲリラ戦とは苦痛の種と成っている。

今週アメリカ国民はジョンソン大統領の開始した大規模な和平攻勢のペースに捲き込まれた。だがこの和平攻勢はベトナム人民との和睦ではなくアメリカ国民との和解を目的としている。先週末に大統領は国内の各軍事基地をカンガルーも顔負けする程敏捷に次々と訪問して国民をあっと言わせ、復員軍人の日にはアメリカ3軍を激賞しさらにまた、洋上に船で乗り出してでも随所で和平会談に臨む気構えであると再三言明した。

さて今回ジョンソン大統領はベトナムで文武両面で彼の代理を勤めているバンカー大使とウェストモランド将軍とを本国に呼び寄せた。この目的はベトナム戦争が順調に進行していることと現在の政策を固守することが大事だとのことを兩人に説明させ、かくして国民に時局を認識させ事態を納得させるにある。かくして、バンカー大使は朝食時から夕食時までのどれかのテレビ番組に出演して、和平工作の成功した部落がどれだけ増加したとか、今秋の選挙で投票数がどれだけ多かったとか、戦闘体制が如何に迅速に整ったとかを説明した。バンカー大使の説明したかような事情は本



当かも知れないし、事実、リーガン・カリフォルニア州知事はジョンソン大統領が結局ベトナム戦争に勝ち抜き、来年11月の大統領選挙に絶対有利な立場で臨むことができるかも知れないとの疑惑に焦ら立っている。だが従来も戦争の順調な進行とかは飽き飽きするほど聞かされてきたし、しかも今までの戦争報告はひとつ残らず後日の事態に照らして見ると嘘の塊まりであったからには、アメリカ国内にある者はバンカー大使とウェストモランド将軍との声明や説明がどの程度まで真相を伝えているか断定することは出来ない。かような次第だからして、戦勝のかたちで結末が附くにせよ（ただしこれはあまり見込がない）または政治工作の成功というかたちで結末がつくにせよ（ただしこれは現在の段階では見通しが利かない）、ベトナム戦争の結末は最後までアメリカ国民にとっては見通しのつかないものであって、結局戦争が実際に終わって部隊が本国に帰還するまでは皆目見当がつかないわけである。

だがベトナム戦争はこれが続く限り国内情勢に諸種の悪影響を与えることは間違いない。しかし最大の悪影響を受けるのは経済でなく、国の政治面と精神面とである。換言すれば、われわれはベトナム戦争のための経済負担よりもこれが政治と国民精神とに与える悪影響を恐れるものである。現在の年間戦費を約260億ドルとすれば（正確な数字は戦争にどのような定義を下すかによって定まる）、この経済負担は国の財政支出の3.3%だけで、朝鮮戦争当時戦費が最高に達した1953年の支出が2.7%であったのに比べれば問題とするに足りない。今日の国防費予算が財政支出に占める比率は1953年当時の比率よりも少なく、1965年のエスカレーション作戦開始による戦費増加分は1965年の国民総生産増加額の約5分の1である。

政府が好んで指摘する通り、ベトナム戦争が今日まで継続したにもかかわらず、予備兵は召集されず、賃金、物価、金融は統制されず、アメリカ経済の着実な発展拡大は少しも阻害されなかった。朝鮮戦争当時には諸種の統制措置が実施され、所得税は増徴され、過剰収益税も徴収された。従って今日のアメリカ国民は戦争の影響を身近かに感じていない、ただしエスカレーション作戦が今後促進されるとすれば（これは観測されている）過去に必要であった一部戦時経済措置を実施せずとも戦争継続が可能であろうと予測することは軽率であろう。

しかしそれにしてもこの戦争が有害なことは否定できない。この戦争はアメリカの対外援助費を政府が最も恐れる最低の線よりも低い水準にまで削減する口実と成り、かつまた国内大都市の貧困追放計画に要する実施費を削減する口実とも成った。対外援助費の削減は対外援助に反対する人々を満足させる程にはひどくなかったし、貧困追放計画費の削減についても同じことが言える（ちなみにこの費用については今週の

インドシナ (11月)

議会で一部増額が可決された)、だが全体として悪影響があったことは否定出来ない。換言すれば、ベトナム戦争は偉大なアメリカ社会を破滅の淵に迫し詰めている。(大增税措置を採らずとも)これらの経費削減がアメリカの余裕ある財力から見て必要でなかったことは卒直に認められねばならない。換言すれば、これら経費削減はベトナム戦争から発生したアメリカ国民を無気力と化す黒い霧である。1週間前にウォール街ジャーナル社は政府職員の士気を探らせるため20名ばかりの探訪記者をワシントンに派遣したが、彼等の報告によると政府職員は誰も彼も飽食暖衣し、多くは仕事がなくて暇をもてあまし、しかも著しい焦燥感にかられているとのことであった。かような報告はワシントン駐在記者の体験記に偽りのないことを証明するものであった。ワシントンで出会う役人の多くは国防総省を除いては多くの政府機関が希望喪失、無為無策、暗澹たる気分などの立ち籠った空気に包まれていると語るであろう。かような事態はアメリカ政治組織の最近の変則な運用から発生したものである。つまりベトナム戦争にとらわれている大統領が議会を説得して断乎たる態度に出るよう仕向けるだけの時間も勇気もないため、議会は政府と万事万端反対の立場を採り、そのため行政機構は首長不在と成り、各機構の上司は陣頭指揮に当る意欲を欠いている。

アメリカがリンゼイ・ニューヨーク市長のいわゆる都市危機たるスラム街の根本改革と取り組むため強力な指導力と断固たる政策とを必要とする時期にあつて、事態がかくも無気力な雰囲気、霧囲気に蔽われているのは一にベトナム戦争のためである。スラム街の改革を求めて黒人暴動が明年勃発することは必至と見られる、だが、実業界が事態改善を目指して立案した漠然たる援助計画に希望を托すことを除いては、現在の時点で如何なる政策を採ってしかるべきか全く予想がつかない。

精神危機はベトナム戦争によって醸成され、不幸福感は学園や教授達だけでなく多くの一般人をも襲っている。現状打開論者よりも現状維持論者が多いことは事実である。だが国民がこれら相反するふたつの陣営にだけ分裂しているものと速断して、選挙民の各階層が諸種の事態改善策を主張していることを無視してはならない。戦争反対の声が高まり、この声が人々の怒りを喚起し、しかもこの怒りが現在までのところではマッカーシー主義を復活させなかったことは注目すべきである(ただし一部将官達はこの復活を内心望んでいた)、しかし戦争が1968年後に持ち越され、戦争反対者の数が増加し続け、反対の世論が強力と成れば、マッカーシー主義と呼ばれる特異な疾患の発生を如何にして予防すべきかは見当がつかないこととなろう。これとは別に、すでに孤立主義(と言うよりも排外主義)を標榜する諸勢力は、議会で保護貿易運動を展開して実力のほどを示した。



明年もベトナム戦争が続く限り以上述べた事態は続くであろうし、大統領選挙を間近に控えて事態は一層険悪と成ろう。こうして明年はアメリカにとっては不吉な年となるであろうし、アメリカの事態に依存するヨーロッパは事態の推移を辛棒強く注視せねばならないであろう。

#### ◆新内閣発足

チュー、キの対立で選出が遅れた新首相に、キ派のグエンバンロク氏が選ばれ、ロク氏のもとに新内閣が組閣された。軍人閣僚は国防相グエンヴァンヴィ、革命開発相グエンバオチ、内相リンカンヴィエンの3人に減った（従来7人）。チはキ派、ヴィエンはチュー派と見られており、治安省と特別行政委が一本化して復活した内務省は、キ派のロアン国警長官と対立することになる。外相にはチュー派といわれるチャンバンドが留任した。政界筋によればキ派9人、チュー派2人、中立8人といわれ組閣がロク氏にまかされたことで、チュー大統領にとっては不利な面が出たことは疑いない。しかしいずれにしても反政府派、大統領選落選候補者には全くそっぽを向かれたことで大物起用がみられなかったこと、従って次官局長クラスの若手技術者を格上げ採用した例の多い点が特色としてあげられる。情報省が廃止され、首相府直轄局（Ng. ngoc Linh 現ベトナムプレス局長が担当）となり、またチュー議長は大統領府官房長官に Ng. van Húông を件命、大統領報道官として首相以上の権限を持つことになるものとみられている。

▼ 11月15日、ロク首相は記者会見で新政策の重点は汚職追放、効率化をはかる行政改革、不正除去のため軍指揮系統の改革などにあることを明らかにした。新政策の重点は次の通り、①国軍組織の改革、軍内の汚職除去、②革命開発計画を最優先する、③土地分配をすすめる、公共地を農民に分配、土地証明書を発行、④新聞報道の自由、政党の自由の保障、⑤裁判制度の確立、⑥通信網、電気、水道の拡張、⑦識字率の向上、⑧200万の難民への援助増加。⑨政府機構改革

経済問題については農業開発を最優先施策とし、工業開発に必要な資本財および生活必需品の輸入計画を立て、不正除去のため輸入ライセンスの発給を引き締め、サイゴンの住宅事情改善のため政府軍、連合軍が市外に移るよう勧告すると述べた。新陣容は次の通り。なお（ ）内は旧職。

首相 Ng. van Loc

首相府官房長官 Doan ba Cang（新外務省）

議会担当首相補佐長官 Ng. van Tuong（新、行政特別委）

インドシナ (11月)

外相 Tran van Do (留)

外務次官 Pham dang Lam (マニラ大使)

国防相 Ng. van Vy 中将 (新, 参謀長)

内相 (新設) Linh quang Vien 中将 (治安相)

法相 Huynh duc Buu (新, 判事)

経済相 Truong thai Ton (新, キ首相経済顧問)

商業庁次官 Ng. chanh Ly (新)

工業・手工業次官 Vo van Nhung (新, 技師)

財政相 Luu van Tinh (新, クアト内閣時代蔵相)

教育相 Tang kim Dong 教授 (新, カント大学)

文化次官 Bui xuan Bao 教授 (新, サイゴン大学)

大学・技術教育次官 Tran luu Cung 教授 (留)

成人・初等教育次官 Le trong Vinh 教授

学校・青年問題次官 Ho thoi Sang 教授 (新, サイゴン大学)

革命開発相 Ng. bao Tri 中将 (新, 情報・帰順相)

帰順相 Ng. xuan Phong (新, 社会福祉長官)

公共事業相 Buu Don 技師 (新, 公共事業省)

通信・運輸相 Luong the Sieu 技師 (新, Nong Son コンビナート局長)

在郷軍人相 Ng. tan Hong (留)

農業・農地改革相 Ton that Trinh 技師 (新, カンガイ砂糖工場長)

保健相 Tran luu Y (留)

難民・社会福祉相 Ng. phuc Que (難民特別委)

少数民族発展相 Paul Nur (留)

労働相 Pho ba Long 教授 (新, ダラト大学)



日 誌

〔I〕 政 治

- 1 日 ▼ サイゴン紙、政府の18～33才徴兵令を論評——サイゴンの *Sông mòi* 紙は政府の18才から33才までの徴兵令によって、前線と後方のバランスを失うだろうと論評した。同紙はもし政府が18才～33才の青年を徴兵するならば、後方に残るのは老人と子供ばかりとなり、そうすると中等と初等級学校の教諭が不足、政府の機関と私的事務所の専門員が減少し、また大学生の数も減少し、大学生は外国へ留学できなくなろう。これは将来民族の発展に影響する所が大きいだろう。

▼ 政府、クァンガイ省グエンバンタト知事を逮捕——政府は汚職を絶滅するため地方行政機構の調査を行なっているが、第1号汚職逮捕者としてクァンガイ省グエンバンタト知事が捕った。政府の発表によれば、同知事は省の財政から38万9756ピアストルを横領した、また省内6郡に幽霊保安隊を作り、保安隊の予算を受け取った。

▼ 第4回独立記念日——ニャチヤンで30才の尼僧が、仏教徒に対する弾圧政策と戦争拡大に対する抗議の手紙を大統領あてにのこして焼身自殺をとげた。

▼ ソ連革命記念を祝って、ベトコンが行事——北ベトナムの新聞の報道によると、南ベトナム解放民族戦線が、10月20日から23日まで開催した中央委員会拡大幹部会で、ソ連革命50周年記念祝賀行事を行なうことに決定、次のような公式コミュニケを発表した。

- (1) 南ベトナムの軍と全人民に、10月革命の歴史的な重要性を理解させる。
  - (2) 革命的英雄主義を称賛する。
  - (3) 世界の進歩的人民の間の国際的団結と愛国心を誇示する。
  - (4) 南ベトナム人民とソ連人民の友情と戦闘的団結をはっきり誇示するためにこの祝賀行事を行なうとのべている。
- 3 日 ▼ 第1軍団長通達、同軍区でナイトクラブ、ダンスホールの営業停止、理由は前線の士気に影響するから。
- ▼ 韓国首相、チュウ大統領と会談——韓国の商品、技術者、労務者をより多く進出させるため、南ベトナムの国内法を緩和するよう要請。
- 4 日 ▼ 解放戦線は米国内の反戦運動、米黒人の市民権運動に連帯を表明してアメリカ兵士3人を釈放したことをラジオで発表した。1964年と1965年に捕虜になった

## インドシナ（11月）

黒人兵2名と1963年に捕った白人兵1名である。ベトコンは米国の進歩的団体が釈放された捕虜を引き取るように要請している。さる10月16日にベトコンは“米人民連帯南ベトナム人民委員会”を結成している。

- 5 日 ▼ マニラの消息筋によると、ベトナム参戦7ヵ国首脳会議は来年早々開かれる見通しで、会議の開催国としてバンコクかソウルが候補にあげられている。
- 6 日 ▼ （ハノイ放送）グエン・フート解放戦線中央委議長は、ソ連首脳あてに10月社会主義大革命50周年に際し祝電を送った。
- 7 日 ▼ 仏教急進派、反政府闘争新戦術を展開——サイゴン紙の伝えたところによると仏教急進派は反政府闘争新戦術を展開しているが、同戦術は集中でなく勢力分散の戦術を使う模様、チクアン師は、アンクァン寺を出てジャジン、ビエンホアおよびタイニンの3省で活動し、チエンホア師（化道院院長）はサイゴンの西およびデルタなど各省で、ドンハウ師は中部の仏教僧信徒を動員するため中部へ飛んでいる。

▼ ディンツオン省 Binh Duc と Thanh Phu を結ぶ道路開通（先週）、ここは63年以来ベトコンの破壊活動で不通となっていた。

- 8 日 ▼ 自由戦士連合結成——チャンバンドン上院議員は記者会見で Free Combatants Association（ドン氏が暫定議長）が将来、政党を結成することを明らかにした。議長は Pham van Bong 准将、副議長は Vo van Phat、書記長 Pham cong Tien、会計 Sam mu Hon 他、FCA は現在サイゴン、ショロン、ジャディンに2000名の会員をもつ。幹部には Thai quang Hoang, Ton that Dinh, Ng. van Chuan, Le van Nghiem などがいる。

▼ ヱイエン国防相、反汚職運動展開——カオヴァンヴィエン国防相兼統参議長は、軍内の汚職をなくすため“汚職反対委員会”を国防省内に設置した。

▼ 10月革命50周年記念式典出席のため、訪ソ中の社会党代表団（団長山本書記長）は、南ベトナム民族解放戦線代表（団長ダン・チャン・チ中央委幹部会員）と会談した山本書記長によるとチ団長は「解放戦線は当然の権利として北爆停止を要求しているが、北爆停止だけでは和平のテーブルにつくのは不十分である」と強調し、「最近米軍はかいらい軍を第1線に立ててきているが、かいらい軍は戦意を失い、過去4ヵ月間に1万5千人の逃亡者をだしている」とのべた。

- 9 日 ▼ 内閣改造

- 10 日 ▼ カンボジア国境問題——ド外相は、フィリピン政府が新しいカンボジア国境を正式承認することを考慮中との報道に関しての論評を求められて声明を発表



し、「問題は、ベトナムがカンボジア政府の設定した新国境を認めるか否かにある」と語った。

▼ 米専門家の補充停止——AID筋によれば、米各都市で予定されていたベトナムで働く米専門家（医者、看護婦、農業専門家）の新規採用は中止となった。これで AID の増強計画（2000人から2600人へ）は見込みうすとなった。

▼ ベトコン、北ベトナム常駐代表部増員を決定——（解放通信）解放戦線中央委員会は、北ベトナムに常駐代表部の2人増員を決定したが、今度増員の計画で Phan lae Tuyen 大尉南ベトナム民主・愛国記者協会会員（元1960. 11. 11日のクーデター未遂の指導将校団の一員、グエンチャンチグループの1人サイゴン地区政府軍特殊大隊隊長）と M. Trung Con ジャライ族出身（元ジャライ省解放委員会主席、ジャライ族は中部高原で活躍）が選ばれた。

▼ 仏教徒急進派の新戦術——仏教徒急進派は記者会見で5点の宣言を明らかにした。急進派はタムチャウ派を仏教協会の代表と認めた新憲章に反対している。宣言によれば、闘争は宗教的な面に限られ、政府が法律的に憲章問題を解決するよう要望している。チクアン師は闘争の目標はこれまで通り憲章擁護にあると述べた。記者会見には、憲章擁護委議長 Thien Luat 師, Thien Hoa 師, Tvi Quang 師, Phap Tri, Thien Hoa, Ho Gdac, Quang Long, Tri Thu らが出席。

▼ チュー大統領記者会見（ロクニン）——「去年の通りクリスマス24時間、新年24時間、旧正月48時間の休戦をする」、「部分的動員令により政府軍は6万5000増加、70万となろう。」

12日 ▼ 空軍司令官に Tran van Minh 准将、キ副大統領空軍司令官を辞任。

13日 ▼ （北京放送）中共の周恩来首相と郭沫若全国人民代表大会常務委員会副委員長は、南ベトナム解放民族戦線中央委員会議長グエン・フー・ト氏から中共の南ベトナム政治綱領支持に対し、10月29日付の感謝電報を受け取った。

▼ 解放戦線幹部会は、北ベトナム常駐代表部員としてチュン・コン（前ジャライ省委員）ファン・ラク・ツエン（愛国民主ジャーナリスト協会執行委員、元政府軍大尉）の2人を新たに任命した。

▼ ウ司令官、ハワイで言明「クリスマス停戦はあまり歓迎しない」。

15日 ▼ ロク首相は、非能率と汚職の追放を最優先とする新政府の行動計画を15日発表した。

▼ ロク首相は、Ng. ngoc Linh を新聞報道局長に任命した。同局は情報庁に代わり、首相府に属する。

インドシナ（11月）

▼ 新英国大使に C. M. Maclehouse 氏。

16 日 ▼ 仏語新聞 “*Le Vietnam Nouveau*”，社説で仏・南ベトナム外交関係の正常化を要求。

▼ 政府は17日早朝に予定していた3人のベトコン（テロ容疑者）の銃殺執行を無期延期することに決定した。16日ベトコン側の放送で、3人の処刑をすれば解放戦線も捕虜を処刑すると警告したため、米国側が処刑を思いとどまるようサイゴン政府に圧力をかけたものとみられている。

17 日 ▼ チュー大統領言明“和平交渉、佐藤首相に仲介望む”——チュー大統領は、ダクト戦線を視察したさい、記者団に対して「私は、12月中に佐藤首相を通じてホ・チ・ミン北ベトナム大統領あてに書簡を送り、もしハノイ側が有意義な和平交渉に応じる兆候を示すなら、北爆を停止するとの趣旨を申し入れるつもりだ。「私は佐藤首相にもう一度打診するため首相の帰国を待っている」と言明した。すでに佐藤首相に対し書簡伝達済みかとの質問に対し、「まだ正式には要請していないが、佐藤首相は引き受ける用意があると思う、問題はハノイが、引き続き佐藤首相をボイコットするか否かにかかっている」と答えた。また、「私は、ローマ法王庁やその他のルートで書簡を伝達することも考えている」とのべた。

これに対して、小川外務省アジア局長は申し入れがあれば検討すると語った。

18 日 ▼ ベトコン、年末年始延べ13日の休戦を発表——クリスマス休戦はハノイ時間で12月24日午前零時から27日午前零時まで（サイゴン時間＝24日午前1時から27日午前1時まで、日本時間＝24日午前2時から27日午前2時まで）、正月休戦は12月30日午前零時から1月2日午前零時まで（サイゴン時間＝12月30日午前1時から1月2日午前1時まで、日本時間＝12月30日午前2時から1月2日午前2時まで）、旧正月休戦は1月27日午前零時から2月3日午前零時まで（サイゴン時間＝1月27日午前1時から2月3日午前1時まで、日本時間＝1月27日午前2時から2月3日午前2時まで）である。

▼ 南ベトナムの要請により、日航はサイゴン乗入れを検討している。最近、南ベトナムが「エア・ベトナム」の拡張について、営業、機体、整備、乗員訓練などについて協力を求めてきているほか、パン・アメリカ、エール・フランス、キャットだけが定期便を飛ばせているサイゴンのタンソンニユット国際空港に寄港してほしいと申し入れている。同社としては、「エア・ベトナム」との協力問題は前向きに処理したい意向を強めている。今後ベトナム向けの兵員、物資を輸送中、羽田に立ち寄る米空輸軍団（MAC）のチャーターによる不定期便へのサー



ビスにもある程度はやむをえなくなるのではないかとみている。

20日 ▼ サイゴンのミニスカートを着たバー女給、ナイトクラブ歌手、バー経営者らは政府のバー、ダンスホール閉鎖の検討に抗議して集会、サイゴンの女給数は推定2万人、内5000人が政府登録、サイゴン市長によればバー閉鎖による税収減は1億ピアストル、トンタトジン上院議員（ゴ・クーデータの際、ダンスホールを再開）もすぐにバーを閉鎖することは問題が多いとして反対。

23日 ▼ 下院民主ブロック51議員、国家主権保護、国民的統一、経済安定など6項目の主張を決議。

24日 ▼ チュー大統領、Ng. van Huong (Dai Viet Quoc Dan Dang の創設者) を大統領府総務長官に任命。

25日 ▼ チュー大統領言明、北への和平よびかけ書簡は数カ国に伝達を頼む。

26日 ▼ ベトコン声明（ハノイ）、米国およびそのかいらいがカンボジアを攻撃した場合、カンボジアと緊密な関係にあるベトコンはそれに復讐するだろう。

28日 ▼ グエン・ゴク・ロアン国家警察長官は、リン・クアン・ビエン内相に辞表を提出した。（25日付け）

29日 ▼ ウ司令官、サイゴンに帰任。

▼ サイゴン市庁は、外人所有の店も含めて、サイゴンの商業、工業施設、レストラン、商店の看板、宣伝はすべてベトナム語で書かれるべしとの声明を出した。ベトナム語表示への書きかえは12月31日までにすませなければならない。またレストラン、ホテル、バーなどは白色光以外のネオンを使ってはならぬ、ベトナム語に翻訳できぬ名は、新しいベトナム語名を3倍の大きさにそえてカッコつきで利用できる。

30日 ▼ 国防省、徴兵計画の内容を発表——南ベトナム国防省当局は現在同省の徴兵計画を一部改定すると発表した。同計画改定の内容は次のとおり。

○ 青年18～33才に対して段階的に徴兵。

○ 1948年に生れた青年は(20才)1968年1月に入隊。

○ 1949年に生れた青年は(19才)1968年4月から入隊。

○ 1950年に生れた青年は(18才)1968年7月から入隊。（1949～1950年末に生れた青年は事情によって変わるかもしれない）

○ 1935～1947年に生れた青年(21～33才)は1967年またはその以前に受けた徴兵令を延長できない。

（注） 下院の多数は政府の総動員法令に対して反対したので、今度徴兵令が改

インドシナ (11月)

定されたものとみられる。

## 〔Ⅱ〕 外国の動き

- 1 日 ▼ J. M. Gavin 将軍、ウェストモーランド将軍の招きでベトナム訪問。
- 5 日 ▼ ジュネーブからボンに着いたマリク・インドネシア外相は5日、ハンフリー米副大統領がジャカルタでスハルト・インドネシア大統領代行にベトナム戦争終結の調停役を果すよう要請したとの報道について論評をもとめられたのに対して「ベトナム戦争当事者の双方が望むならば、われわれは双方の役に立つ任務を果す用意がある」と述べた。
- 7 日 ▼ サンフランシスコで7日の地方選挙のさい行なわれたベトナム住民投票で、即時停戦撤退は、反対13万2406票、賛成7万6632票で拒否された。
- 投票は、ベトナム人が自ら問題进行处理するよう即時停戦し、米軍が撤退することをサンフランシスコ市および郡の政策について総意を問うというもの。知事等は地方選挙にふさわしくないと反対、州最高裁が5対2で投票を許可したといういわくつきのもの。
- ▼ ベトナム戦争について人々の考え方は直接参戦している米国、オーストラリアと他の国々とはくっきりとした対照を描いている——こういう結果が11ヵ国でのギャラップ世論調査で明らかになった。この調査で直接参戦している米国、オーストラリアでは他の諸国と違い撤退に反対する意見が2対1で撤退賛成を上回った。また、カナダ、フランス、英国、西独の5ヵ国では1年前にも同じ調査をおこなっているが、この両者を比べると、どの国でも撤退賛成が増加しており、それが最も目立つカナダでは31%から45%に増加、米国でも18%から31%にふえている。
- 9 日 ▼ ベトコンに捕えられた米人捕虜を守る会、ベトコンに書簡——「我々は NLF が何人かの米人捕虜の釈放を計画しているとの報告を喜こんでいる。我々は人権を守るため反戦指導者の委員会を組織した。メンバーは、Rev. Ralph Abernathy, Toan Baez, Dave Dellinger, Sidney Lens, Rev. M. L. King Jr. その他16人、代表は Tom Hayden。」
- 13 日 ▼ 13日、ベ平連（ベトナムに平和を！ 市民連合）はベトナム北爆作戦行動をしていた空母イントレピッドが横須賀に停泊中、4人の水兵が北爆に参加したくないと脱走したことを明らかにした。この空母は去る10月18日、横須賀に入港して24日に出港している。



米大使館、横須賀の米軍基地、日本の警察当局などは、この問題について全く知らないといっている。

- 14日 ▼ メネスク国連総会議長は14日の記者会見で米国の降伏を除けば、ベトナム人に彼ら自身の将来を決定させることがベトナム戦争解決の唯一の方法であるとのべた。

- 15日 ▼ 日米共同声明——佐藤首相とジョンソン大統領は14、15日会談、共同声明を発表「大統領は、米国が南ベトナム人民の自由と独立を擁護するため、引き続き援助を続ける決意であることを再確認した。

同時に大統領は紛争の正当かつ永続的な解決を見いだすため、いつでも話し合いにはいる用意のあることを明らかにした。首相は紛争の正当かつ公正な解決を求めるという米国の立ち場に対する支持を表明するとともに、できる限り平和探求に努力するとの日本の決意を再確認した。首相は、また、北爆の停止にはハノイによる、それに対応した措置が期待されるべきであるとの見解を表明した。首相は、東南アジア訪問において、共産主義の干渉と浸透に対処するための自由世界の努力に対し、広範な支持のあることを見いだした旨を述べた。首相と大統領は南ベトナムの新しい政府が、安定した民主的諸制度と住民の社会的、経済的な向上に向かって前進を続けることが重要であることに合意した。

▼ ジョンソン大統領28億ドルのAID 援助法案に署名——これは政府の要請を4億ドル下まわるもの、大統領は議会が大幅な削減を再考するよう要請した。

- 16日 ▼ 米上院外交委員会は、①ベトナム問題に関して国連安保理事会がなんらかの措置をとるよう新たな努力をすることを大統領に要求する。②今後は議会の承認なしに“敵対関係地域”に介入することを差し控えるという二つの決議案をいずれも賛成14、反対なし、欠席5で採択した。

- 19日 ▼ ロムニー・米ミシガン州知事は、ベトナム戦争は民主党政府では解決出来ないと述べ、次のように政見を明らかにした。

○国際的な監視機構の下で中立化すればよい。

○私は米軍の撤退には反対である。

- 20日 ▼ 先月17日、横須賀に入港した米空母イントレピッドから脱走してベ平連（ベトナムに平和を！ 市民連合）の援助をもとめた4人の米海軍の脱走航空兵はソ連に入国し、モスクワにいたことが明らかにされた。

- 21日 ▼ 三木外相は、21日、さきのカナダ訪問でベトナム和平を話し合った結果について、同国はベトナム国際監視委員会のメンバーであり、ベトナム和平に強い関

## インドシナ（11月）

心をもっており、近く新らしい和平提案をするものと思うとのべた。

▼ 下田駐米大使は日米協会セントルイス支部の設立記念夕食会で「日本人の圧倒的多数は米国と米国のベトナム政策を理解し支持していると思う」と述べた。

22日 ▼ 米上院外交委員会は、「米国はベトナム戦争に関して国連が行動を起すようイニシアチブをとることが絶対必要である」と報告書を発表した。

25日 ▼ 中山駐南ベトナム大使は、ジュネーブ大使に転出のため25日、サイゴンを出発した。

## 〔Ⅲ〕 経 済

### 1 日 ▼ 10月の消費者物価指数0.5%低下

サイゴン消費者物価指数（1949年=100、カッコ内は対先月比増減）

	中 流 階 級	勤 労 階 級
全 体	320.0 (−1.5%)	350.0 (−0.5%)
食 料 品	432.4 (−3.4%)	479.6 (−1.0%)
住 宅	191.9 (−0.5%)	180.9 (−0.5%)
衣 服	260.9 ( 0.4%)	237.6 ( 1.1%)
そ の 他	238.5 ( 1.5%)	242.2 ( 1.4%)

卸 売 価 格 指 数（1949年=100、カッコ内は対先月比増減）

全 体	437.4 (−1.2%)
国 産 品	472.6 (−1.7%)
輸 入 品	371.0

3 日 ▼ 投資計画承認——工業庁は今年1～10月の間に155の投資計画（総額122億0700万ピアストル）を承認した。昨年は116件、122億0700万ピアストルであった。工業・手工業庁開設以来の承認件数は171件（総額135億2900万ピアストル）で、その内、9億2800万ピアストルが国営企業、126億0100万ピアストルが私企業に割り当てられた。部門別では食料部門が30億2400万ピアストルで最も多い。

4 日 ▼ MITAC労働者スト終了——MITAC タバコ会社の労働者は、14%の賃上げに同意して10日間のストを打ち切った。

9 日 ▼ 韓国とバス組立工場設立の計画——ソウルから帰った Huynh Huu The サイゴンバス局長は、近く韓国と合弁でバス組立工場が建設されることを明らかにした。現在サイゴンはバス46台を保有、近く韓国から15台（2000万ピアストル）が到着する。USAID との間に来年100台供給の協定がある。加えて1970年まで



に 100 台輸入の話がある。

▼ 電力問題 (Khuong huu Dieu 工業開発センター議長の演説)——国営、私営工場を含めた総供給能力は18万9900kwで内訳は次の通り：ベトナム電力 6 万6000 kw, 地方政府7200kw, 特殊企業 CEE 8 万6000kw, SCEE 4700kw, UNEDI 2300 kw, SIPEA 1 万5300kw, 私有7500kw。現在の総設備能力は35万kwで内訳は次の通り：水力16万3000kw, ディーゼル 9 万2000kw, 蒸気 8 万3000kw, ガスタービン 1 万2500kw。しかしダニムからの送電不能, Cho-Quan のタービンの老朽化などの問題がある。66年3月 Thu Duc の蒸気発電所がコスト5500万ドルで完成, その能力は 3 万3000kw, また Thu Duc のガスタービン発電機は 1 万2500kwの能力をもつ。

サイゴン, チョロン, ジアディン地区の66 KV の送電システムは26万 KVA を送電出来, 71年までこの地域の需要に応じることができる。

実際の発電力19万kwの内 2 万2400kwは沿岸地域に, 9200kwは高地に, 15万8400 kwはメコンデルタに送電される。サイゴン地区には%が配電されている。用途別ではエネルギー消費の60%は家庭で, 40%が工場で使われる。

10 日 ▼ 薬品価格——商業庁は国産薬品価格を定めた。10月28日から利潤は生産コストの35%まで認められる。販売代理店の利潤13%は認められず, 薬品は直接小売店に供給されねばならぬ。小売店の利潤は卸売価格の33% (輸送費込み) まで, 生産費は原材料費, 人件費, 製造経費を含む, 特許料, 調査経費も卸売価格の10%以内で含まれる。

13 日 ▼ サイゴン市議会, 市長のマーケット使用税の引上げ案を否決——サイゴン市長は市議会を召集し, 市予算の赤字額をうめるためにサイゴン中央マーケット使用税の引上げを承認するよう要望したが, 同市議会は現在ベトナムでは物価が高いし, ピアストルの価格がさがっていること, もし使用税が増加するならば物価が急速にあがるだろう, との理由で市長の提案を否決した。

18 日 ▼ カムラン湾の米不足——カムラン湾の港湾施設で韓国人荷揚げ労働者 2 千人が米人雇用者側と対立, 暴力ストを引き起こした。

事件のきっかけは, 米不足により配給米が大幅削減されたためで, それを怒った韓国人労働者はすわり込みストを開始。ついで米人用食堂に乱入して食卓をひっくりかえしたり, 米人数人をなぐったりの乱暴を働いた。

21 日 ▼ 新種米——政府と USAID が Binh Tuy 省で試験した IR-8 米 (“miracle rice”) は, ヘクタール当り 5.5 ~ 6 トンのもみ収穫をあげる見込み。66年地方品

インドシナ(11月)

種の平均収量は1.9トンである。IR-8米はフィリピンの国際米研究所で開発されたもの。10月3日 AID が50トンの種を買い、10月10日 Binh Tuy 省(サイゴン東) Vo Dut 地区で800ヘクタールに植えられた。収穫は2月半ば。

24日 ▼ アメリカ米輸入——Le phuoc Trong 国内商業局長は、9～10月アメリカ輸入米販売中止について、これはアメリカからの運送の遅れによるもので、サイゴンでのストックが足りないわけではない、現在サイゴンでのストックは円粒米5千トン、その他10万トンあり、3ヵ月の需要をみたすと説明した。

政府の輸入計画は67年度の70万トン以外に、68年1月5万トン、2月7万トンを入力する予定である。政府は70～80億ピアストルを使ってアメリカから米を1kg25ピアストルで輸入し、1kg15ピアストルで小売する。今年の収穫はデルタ全体からサイゴンへ少なくとも30万トン供給されよう(去年20万トン)正月需要をひかえ物価抑制のため、冷凍豚肉2万トンを放出する。

アメリカ米は11月21日長粒米7908トンが到着。

▼ 自動車不正輸入に関するロク関税局長の弁明——「最近輸入された418台のツーリストカーに対する輸入関税の内、1億ピアストルが消失したとの新聞報道は事実でない。これらは輸入業者個人の外貨で輸入されたもので、業者が申告を忘れたため税徴収が遅れただけのことである」ロク氏は、私企業の外貨保有が禁じられているはずとの質問に対しては解答をさけた。

30日 ▼ 国立銀行言明金価格不変——国立銀行は1 tael (37.5g) 9000ピアストルの金価格は変わらぬと述べたが、サイゴンの貴金属店はポンド切下げで金需要が高まることを見込んで1 tael 9500ピアストルに値上げした。

金価格は66年6月の高騰後、国立銀行が1万0500ピアストルの価格で放出することで安定させていた。ホンコンドルは(IUS\$=HK\$)ポンド切下げ後20.52ピアストルで、ポンドは切下げ前330.40ピアストル切下げ後238.20ピアストル。

▼ 農業改革計画——Ton that Trinh 農業および農地改革相は、地方からサイゴンへの豚や食料などの輸送に関する複雑でムダの多い規制を不正の発生除去のため改めると述べた。

▼ 今年1～9月シンガポールの輸出総額880億3100万ドルの内南ベトナムへの輸出は7558万ドルで最高を占めた。

## 〔VI〕 軍 事 (10, 11月)

### ◇コンチェンの戦い



米軍が17度線をこえての長距離砲攻撃、艦砲射撃を開始したのは2月後半、4月後半非武装地帯での砲撃戦がはじまり、5月の非武装地帯での攻防戦は、北ベトナム軍の新たな動きとして注目された。米軍はコンチェンとジオリンを結ぶ障壁陣地の構築補給体制の確立をはかったが、北軍の砲撃は続き、9月に入って激化、9月20日には1分間に1発の割でコンチェン、ジオリンが砲撃され、9月25日には1日1千発を浴び、これに対し米軍はB52、戦闘爆撃機、艦砲射撃、最低1日6千発の地上砲撃で反撃し、ウ司令官をして「史上最大の砲撃戦」と言わしめた。コンチェン基地に対する北側の1ヵ月にわたる砲撃で米側は50人以上が死亡、1千人が負傷した。（ウ司令官、10月4日の記者会見）。10月8日に交代した米海兵隊大隊の指揮官クック中佐は次のように語った「私の指揮する大隊はDMZのすぐ南の地下ごうの拠点で、約1ヵ月激しい砲撃にたえてきた。1日に500回以上の砲撃という日もしばしばあった。8日交代するまでにわが大隊800人の内死者27、負傷683を出したが、けが人の7割はその場で手当をうけて戦闘に戻った」。

コンチェンは17度線付近の平野部にある海拔150mの丘、北軍はざんごうに重火器をかくし小型砲で掃討部隊をかく乱、米軍は地下陣地にこもって頑張った。米軍のもちこたえた理由としてドンハからのヘリによる補給、十分な火力による応戦があげられるが、犠牲も大きかった。ウ司令官は北軍のコンチェン砲撃は米世論を刺激し、米の戦意をくじくための政治的・心理的ねらいをもったものと述べ、徹底的に反撃をこころみたが、コンチェンの米軍にも弱みがあった。海兵隊が本来上陸用部隊であり、陣地戦はあまり得意でない、しかも監視所として設けられた海兵隊陣地が砲撃戦にひきずりこまれた。現海兵隊はもともと第1軍管区の作戦平定を担当していたが、現在では7万5千が完全に非武装地帯にくぎづけにされた。その結果敵の眼前で砲撃にさらされながら、17度線を越えて上陸作戦を行うことができぬというジレンマに陥いることになった。夏以来、海兵隊の非武装地帯での掃討作戦はほとんど不可能となり、基地周辺数百メートルの範囲に限られているという。10月に入って北爆がエスカレートを示しているのもこうした米軍の悩みがもたらしたものであろう。雨季入りしたこともあって10月4日北軍は撤退しはじめたと米軍側から発表されたが、10月10日には砲撃が再開された。泥と砲弾のために動きのとれぬままコンチェンを守ることは米軍にとって決して得策ではない。

10月1日、北軍宣伝ビラ入りの砲弾を撃ち込む、米兵傷7。

10月2日、北軍、17度線のベンハイ川にかかる“自由の橋”を爆破。

南北ベトナム警察、ベンハイ橋両端の駐在所から引揚げ。

インドシナ（11月）

10月14日，DMZ 南の北軍撤退。（サイゴン米軍筋）

コンチェン，29 発の砲撃をうける，米兵死4，傷7。（コンチェン海兵隊スポークスマン）

10月10日，北軍砲撃再開，コンチェンおよびその付近の米軍1 個中隊陣地に対し152mm砲74発，海兵隊傷26。

10月12，12日 B52，コンチェン付近を猛爆，コンチェン，北軍から54回の砲撃を受け，米海兵隊員4 人負傷。

10月13日，米軍機，コンチェンで米軍陣地を誤爆，海兵隊員死2，傷21。

10月13，14日，北軍砲撃（57mmロケット砲，60mm迫撃砲など384回）13日米兵死3，傷15。

10月14日，コンチェン南で砲撃に加えて，米海兵隊1 個大隊，大隊規模の北軍に待伏せ攻撃さる。死23，傷26。

10月15日，コンチェンで援護中の米海兵隊機が誤爆，米兵死3，傷9。

10月29日，北軍，コンチェン，ドンハ基地に227 発の砲弾を撃ち込む。米兵死2，傷22。

11月2 日，北軍，コンチェン砲撃103 発。海兵隊死3，傷4。

11月26日，コンチェン付近で米海兵隊の1 個中隊，北軍の待伏せ攻撃にあう。米兵死7，傷16，北軍兵死22。

11月30日，コンチェン北北東4 kmで米海兵隊激戦ののち北軍を撃退，米兵死15，傷53，北軍兵死26。

#### ◇ロクニンの戦闘

ロクニンはサイゴン北112 km，カンボジア国境よりビンロン省にある人口6千の町で，周囲はゴム園，密林に囲まれ，政府軍の地区司令部，米軍顧問に指導されるカンボジア人，山岳民族の特殊部隊陣地がおかれている。ベトコンの攻撃はチュー新大統領就任式に合わせて行なわれたものだが，犠牲も大きく，米軍発表では4日までにベトコンは923の死体をのこした。米軍は死者19，負傷70で，ベトコンが何をねらいとしてここを攻撃したのか米軍は理解に苦しんでいる。（解放通信によれば，ベトコンは6日間に2800人の敵をせん滅した）ベトコンの食料難によるものともいわれ，投降者も多かった。（この地域にはクメール人が多い）だがこれを乾期攻勢幕開けとして，町に対する攻撃の強化のきざしと考えるなら，この戦闘は重要な意味を持ってくる。またこの地域がカンボジア国境問題の焦点の一つであり，クメール人居住者が多いこ



とも注目される。

10月27日、政府軍、ベトコンと激戦、ベトコンは死者100人を出した。

10月29日、ベトコン2大隊が政府軍地区司令部（ビンロン省地区司令部 Lo cong Danh 中佐）、および米特殊部隊基地、（米顧問団長 J. F. Fuller）を迫撃砲攻撃、防衛線を突破、司令部一角を占領、ロクニンの町を一時制圧した。ベトコン死107、米兵死1。

10月30日、米軍第1歩兵師団1個大隊を急派、B52出動。

10月31日、ベトコン、米特殊部隊陣地と米第1歩兵師団（司令官 J. H. Hay 少佐、参謀長 F. Krause）の砲兵陣地を攻撃、米軍飛行場を突破。

11月1日、ベトコン、ロクニン守備の米軍1個大隊に200発の迫撃砲弾を撃ち込む。

11月2日、米特殊部隊兵営と政府軍司令所、ベトコンに攻撃さる。北軍死者238人、米軍死7、傷21。これはロクニンに対する今週4度目の攻撃で北軍は計607人の死。

11月3日、ベトコン、ロクニンから10kmの米軍歩兵部隊陣地を砲撃、救援米軍第25歩兵師団の到着に合わせて行なわれたもの。ベトコン死28、この救援でロクニンを守る連合軍兵力は5千人に。

11月4日、カオヴァンヴィエン統参議長、レグエンアン第Ⅲ軍団長視察、Tran Minh Cong ロクニン地区長は少佐に昇進。

11月7日、ベトコン、ロクニン近くの米第1師団を攻撃、米大隊長他17人戦死、20人負傷、役人60人死。

#### ◇ダクトの戦闘

11月3日、ダクトに救援に来た米第4歩兵師団第1旅団がベトコンに遭遇して以来、ダクト周辺では激戦が展開された。ダクトは中部高原の奥地、カンボジア、ラオス国境よりの地点で、山の中の盆地に町、基地を持つ地形を利用した高地からのベトコンの攻撃は、ディエンビエンフを想起させる。乾期攻勢幕開けの本命と見られた中部高原での戦闘は起こるべくして起こったが、双方共に大きな犠牲を出した。米側は第4歩兵師団第1旅団、第173空てい旅団、第1騎兵師団1万人が針づけとなり、武器集積所、弾薬が爆破され、この地域での補給に支障をきたした。解放通信によれば、米軍2800人を含む敵3500人をせん滅、米機32機を撃墜した。ベトコンのねらいは米軍のデルタ作戦をけん制すること（今年冬もタイニンでけん制）新たな補給ルート開拓などにあると見られている。米軍の救援出動、補給面での機動力によってディエンビエンフの再現は免れているが、米軍配備体制の異動、増強テンポの早まりは戦火の終息

インドシナ（11月）

をせまられている米軍にとって決して明るい材料を提供するものではない。

11月6日～7日、米第173空挺師団とベトコン激戦、米兵死20、傷27、北軍死18。

11月8日、ダクト南西13kmでベトコン3方面から米軍第3歩兵師団2個中隊を攻撃、これら2個中隊を支援する米砲兵陣地にも砲火を浴びせた。142人から成っていた1中隊は、中隊長が死亡、他の指揮官は重傷を負い、残ったきわめて少数の兵士は9日撤退を余儀なくされた。米軍は壕の中にひそんで飛行機による補給を待っている。

11月8日～9日、米第4歩兵師団、北軍と激戦。この1週間での米兵死45、傷130、北軍死209。

11月9日、米第173空挺旅団所属3降下中隊、ベトコンの砲撃を受けプレーク付近の高地から撤退、同部隊はダクト南西12kmの地域の掃討を命じられていた。

11月10日、ダクト付近で米軍と北軍激戦、米軍死4、傷25。これで3日以来米軍死83、傷206、北軍死406。

コンツム北西10km（第4国道）で米軍工兵隊、ベトコンに待伏せ攻撃をうける。米兵死5、傷7、ベトコン死9。

米第4歩兵師団1大隊、ダクト飛行場を見おろす724丘で激戦。

11月11日、米第173空挺旅団、ダクト西南西19kmで激戦、死18、傷96、ベトコン死98。

解放通信発表、11日までの8日間にコンツム省の軍民はダクト南西で米軍11個中隊をせん滅、敵の損害は死傷1300、撃墜されたヘリ13機にのぼった。

11月11日、B52ダクト付近724高地を爆撃。

11月12日、米第4師団の3個中隊、前日の爆撃地区を掃討中、ベトコンと激戦、米兵死17、傷119、ベトコン死30。この11日間でベトコン死569、米軍死91、傷457。

（新華社によれば、ダクト南西でベトコンは特殊任務をおびた米軍2個中隊を襲撃、救援にきた別の2個中隊をしゃ断攻撃、さらに掃討にきた500人に迫撃砲攻撃、コンツムからダクトに通ずる国道で米軍車輛部隊を待伏せ攻撃、この戦闘で米兵270人死傷。）

11月13日、米部隊をベトコン奇襲、米兵死10、傷27、北軍は米軍2個大隊をとらえ、砲撃、攻撃続行のため増強の動きを示している。夜、米第173空挺旅団はダクト南西10kmで北軍に砲撃さる。米兵死9、傷25。

11月14日、ダクトの米軍司令官は「ダクトの戦闘で北ベトナム軍は13日前の戦闘開始くらい初めて米軍に対し122ミロケット砲撃を加えてきている」と述べた。

14日までの北軍死639、米兵死98、傷584。



11月15日、ベトコン、コンツムの政府軍前線基地に侵入。

11月15日、ベトコン、ダクト空軍基地を砲撃、飛行場東端の弾薬集積所に命中、付近の特殊部隊キャンプ（米兵12、政府軍500とその家族がいる）を破壊、C130輸送機2機破壊（1機200万ドル）、滑走路は使用不能に。この基地には米軍第4歩兵師団約7000がおり、米軍8個大隊と政府軍4個大隊への補給基地となっている。

11月16日、北軍、ダクトの米特殊部隊陣地と軍需品集積所を砲撃、破壊した。

11月17日、B52、ダクト西方24km、ダクト西南西25kmを爆撃。

11月17日、ダクト、米第4歩兵師団第1旅団、ダクト飛行場の南方6kmにある1338高地を奪取。米死7、傷14。

11月17日、チュウ大統領、ダクト戦線を視察。

11月18日、北軍、ダクト南西8kmの米第4歩兵師団第12連隊所属大隊基地ロケット砲および迫撃砲で攻撃される。これまでの米軍死141、傷665。

ダクト北東8kmの1416高地で激戦。

11月19日、政府軍降下部隊は1416高地を奪取、北軍死390、政府軍死32、傷153。

11月21日、ダクト南西24kmの875高地で孤立中の米軍第173空てい旅団降下大隊を北軍砲撃、救出に向かった米軍ヘリ10機を撃墜破。空てい旅団の2個中隊、北軍と交戦、米兵死7、傷38。

11月22日、875高地の米軍総攻撃、3個大隊を投入して同高地を占領、先週からの同高地攻防戦で米兵死76、傷128、19日負傷した降下部隊は全員後方に移された。この部隊の多数は味方の誤爆でやられた。

1日から22日までのダクト戦における米兵死246、傷860、この数字はイアドラン戦を上まわり、ベトナム戦での最高記録となった。北軍死900。

11月24日、ベトコン、ダクト南方で、米軍第4歩兵師団輸送部隊を待伏せ攻撃、死4、傷12、輸送車の損害大。

11月26日、ダクト米軍陣地5ヵ所砲撃さる、米兵傷20。

11月27日、コンツム米軍特殊部隊基地および米軍司令部砲撃さる。

11月29日、ダクト東北6kmで政府軍降下部隊800人とベトコン激戦、ベトコン死130。

#### ◇参戦各国の動き

10月17日ホルト豪首相発表、南ベトナムへ2千人増派。これで豪軍は8千人をこえる。増派されるのはヘリコプターをもった1個大隊、戦車中隊、工兵部隊他。

ホリオーク・ニュージーランド首相発表、駐マレーシア歩兵部隊170人を南ベトナム

## インドシナ（11月）

ムにふりむけ、これでニュージーランド軍は 546 人となる。

10月19日、豪空軍も参戦——ホルト豪首相言明、オーストラリアは A 4 スカイホーク・ジェット戦闘爆撃機を間もなく保有するが、このパイロットはベトナムの地上基地を発進地として米海兵隊との共同作戦に参加する。

10月28日、ニカラグア政府、南ベトナムに政府軍訓練要員として50人以下の小部隊派遣を申入れ。

10月29日、プラパート・タイ内相言明、南ベトナムへ旅団規模の兵力 1 万 2 千人を増派、これは米国が装備を提供し次第実現。（先月 2500 人が派遣され、米第 9 歩兵師団と共に作戦中。

### ◇週間死傷者数

	10. 1～10. 7	10. 8～10. 14	10. 15～10. 21	10. 22～10. 28
米 軍 死 者	102	171	193	166
負 傷 者	890	977	949	547
行 方 不 明	26	2	7	14
政府軍死者	254	163	81	220
負 傷 者	687	465	255	693
行 方 不 明	52	35	2	41
ベトコン死者	1,381	1,260	1,556	1,389

10月28現在、米兵戦死 1 万 4266 人、負傷 9 万 0417、この内 4 万 2717 は入院の必要なし。

	10. 29～11. 4	11. 5～11. 11	11. 12～11. 18	11. 19～11. 25
米 軍 死 者	178	177	—	—
負 傷 者	793	761	—	—
行 方 不 明	—	28	—	—
政府軍死者	160	279	—	—
負 傷 者	533	810	—	—
行 方 不 明	60	91	—	—
ベトコン死者	2,089	1,802	—	—

### ◇9月末、米軍死傷者10万を越す

死者 1 万 3643 人、負傷者 8 万 6635 人、行方不明 756 人。



◇61年1月から同年11月25日までのベトナム戦での米軍死者総数は1万5058人、負傷者総数は5万0049人に、この他入院を要しない軽傷者4万4420人、行方不明者、捕虜および抑留者914人がいる。

◇11月18日現在米機損失2900機に

内北で撃墜された飛行機742機、ヘリ8機、南で撃墜された飛行機213機、ヘリ411機、事故で破壊された飛行機817機、ヘリ709機。

◇軍首脳は DMZ 障壁に反対

10月23日の報道によれば、8月28日行なわれた米上院軍備小委で H・G・ジョンソン陸軍参謀総長は「非武装地帯の障壁は費用に比べ最小の効果しかもたぬ」と証言した。さらに「これまでの所、北からの人員や物資の補給を妨げる唯一の手段は北の貯蔵地域と道路を爆撃することにあった」と述べた。また海兵隊グリーン司令官も同計画に反対して、北爆停止は戦争を長びかせ、米軍の損害をより多くする。北爆を強化すべきだ、と述べた。

◇兵たん要員の削減

10月29日発表によれば、米軍司令部は炊事要員、運転手などの兵たん要員5千人を削減、同時に戦闘部隊の増強をはかった。

◇米軍移動

10月10日、海兵隊第1連隊3500人 DMZ コンチェンへ。そのあとうめとして第1騎兵師団1個旅団4100人がクアンチへ。これで海兵隊はすべて非武装地帯南を守ることとなり、陸軍がダナン、チュライ間で政府軍の掃討作戦を支援することになる。今後とも陸軍の増強が続けられ、第1軍管区で海兵隊に肩代わりする方針という。

10月23日第198軽歩兵旅団4100人がチュライに上陸、第1陣1850人がダナン基地に入った。これで米軍兵力は46万8千人となった。

11月11日現在47万人に達した、ここ数週間増強のテンポが早められる模様である。

10月

1日 ▼ チュライ付近の沿岸で、米第101空輸師団降下部隊作戦、ベトコン52を殺す。米兵死2。

▼ 中部高原、プレーク南東37km、で米第4師団所属3個中隊作戦、北軍死28、米兵死1、傷2。北軍は自動ライフル等最新兵器を装備。

インドシナ（11月）

- 2 日 ▼ ベトコン、ユエ市東南部にある政府軍機甲連隊基地を襲撃、敵 500 人をせん滅、戦車、装甲車40台を撃破。（解放通信）
- 3 日 ▼ ユエの政府軍輸送部隊陣地、監獄、病院などベトコンに迫撃砲で攻撃さる。同時にユエ市東11kmの政府軍陣地も砲撃され、駐屯中の1個小隊は中程度の損害を受けた。
- ▼ デルタ、サイゴン南西120km、およびサイゴン南120kmの政府軍基地、砲撃さる。
- 6 日 ▼ デルタ、サイゴン南西 80 km（ドンタム米第9歩兵師団基地西方 22 km）で交戦、米兵死9、傷23、ベトコン死73。
- ▼ ベトコン、ユエとフバイを結ぶ道路の鉄橋を破壊。
- 8 日 ▼ クエンチン省、ダナンから30kmのアンホア南方溪谷で米第101空輸師団部隊がパトロール中一部部隊が孤立包囲され激戦、雨で空からの応援不可能、米軍死17、傷55、ベトコン死60。
- 9 日 ▼ デルタ、ドンタム米第9歩兵師団基地司令部砲撃さる、米兵傷28。米軍は8日までディンツオン省のジャングルで1ヵ月作戦を展開（米兵死17、傷4）して、丁度ボートで帰還したところだった。ドンタム基地は1月に米軍が進駐して以来6回砲撃を受けている。
- 10 日 ▼ ダナン近くに到着直後の米第1騎兵師団陣地にベトコン11人が突入、白兵戦となった。米兵死7、傷17。
- ▼ ニャチャン市の米軍第1野戦司令部、ヘリポートなど初めてベトコンに砲撃さる。同地には韓国軍の司令部もある。
- 11 日 ▼ デルタ、サイゴン南西80kmカイベ、ベトコンに砲撃さる。民間人死4、傷53。
- ▼ クアンチ北西で米軍作戦——米第3海兵師団所属部隊は政府軍とともに、クアンチ市北西14.4kmのジャングル丘陵地帯でメジナ作戦を展開、1週間で北兵死44、米兵死21、傷167、雨で作戦は困難をきわめた。他に2作戦が同省で併行して行なわれている。
- 12 日 ▼ デルタ、チャウドク（米顧問陣地と政府軍河川部隊司令部あり）でベトコン攻勢、民間人死4、傷25。
- ▼ 米軍誤射——サイゴンの北西39kmのハウギア省内地点で、米軍ヘリコプター2機が民間人をベトコンと間違え発砲、ベトナム人10人を殺し、6人以上を負傷させた。
- 16 日 ▼ サイゴン北北西35kmドクホアの政府軍第25師団司令部砲撃さる（100発）、米



兵死2，傷11。

▼カンチン省米第101空輸師団大隊司令部攻撃さる。米兵死6，傷11。

17日 ▼サイゴン北北西66km（カンボジア国境近く）のジャングル地帯で作戦中の米第1歩兵師団1個中隊がベトコンの待伏せ攻撃を受け，救援に来た1個中隊もベトコンに攻撃され，さらに2個中隊が投入された。砲兵部隊と空から空軍戦術爆撃機も応援，ベトコンは連隊規模とみられる。

19日 ▼米軍ヘリが誤射——フォンディン省のフンヒェプ南東12km付近で政府軍の撤退作戦に協力していた米陸軍のヘリが地上の政府軍司令官の要請で誤って銃撃，デルタの農民17人を殺し，23人を負傷させた。

23日 ▼ダナン南38.6kmで米第1騎兵師団，ベトコンと激戦，米兵死15，傷17，ベトコン死46。

25日 ▼サイゴン北西40kmと55kmのビンズオン省で米第25師団の3個中隊，ベトコンと激戦，米兵死10，傷51，ベトコン死14。

26日 ▼24日～26日，ベトコン，デルタ地帯ベンチェ，チャウドク，サデック，ミト省にある敵の26の拠点，見張り所，飛行場などを攻撃。

27日 ▼中部海岸ケソン溪谷東部と北東部で米軍と北軍激戦，米軍死21，傷51。

▼中部海岸タムキ付近で米軍5個中隊（900人），北軍と激戦，米軍死5，傷27。北軍死35。

▼ベトコン，サイゴン北48kmの米第1歩兵師団本部砲撃，米兵死1，傷11。

28日 ▼ベトコン，ダラク省都バンメトトを迫撃砲攻撃，兵舎，車輛破壊。

31日 ▼大統領官邸裏庭砲撃さる，チュー新大統領就任祝賀レセプション中。

## 11月

1日 ▼米軍の北部3作戦終る——米海兵隊スポークスマンは1日，去る7月から南ベトナム北部の2省で行なわれていた海兵隊の「キングフィッシャー」「アードモア」「フレモント」の三つの作戦が11月31日で終了，ベトコン1353人を戦死させたと発表した。

一方，海兵隊員は367人が戦死し，1760人が重傷を負った。

「キングフィッシャー作戦」は，これまでに米軍が南ベトナムで戦った戦闘のうち最も激しいもので，米海兵隊の死者は340人，負傷者は3085人，北ベトナムの死者は1100人に上った。

108日間にわたるこの防衛作戦は，非武装地帯南側に展開する米海兵隊の前線

インドシナ（11月）

基地コンチェン、ドンハ、ジオリンを含んでいる。

2 日 ▼ ベトコン、中部沿岸の Dai Loc 村（ダナンおよびチュライから25マイル）に侵入、政府軍地区司令部を砲撃、村内の難民センターの160軒の家、村の北西にある150軒の家を焼き払った。村の指導者2人が殺された。

3 日 ▼ ニャチャン北西3kmの農民に避難命令、ベトコン侵入のため。韓国軍、政府軍、米特殊部隊顧問ただちに出勤。

▼ ベトコン、キエンツオン省都 Moc Hoa を砲撃、同時に Moc Hoa 北西3kmで革命開発幹部団に守られた Go Dua 新生活村を攻撃、幹部7人を殺す。

▼ ベトコン、ジャディンの Binh Chanh 町を攻撃。

4 日 ▼ ハンフリー米副大統領の飛行機、ベトコンの弾丸4発を受ける——米軍当局の発表によれば、ハンフリー副大統領はC-118型機でユエのフバイ基地を視察するため同地点へ飛んだが、同機は基地に着陸直前にベトコンの弾丸4発が当たった。機体の損害は軽微であった。

5 日 ▼ ベトコン、デルタの3都市を攻撃——（政府軍発表）ベトコン、サイゴン南西70kmのカイライを攻撃、民間人15人死亡、65人負傷。ミトを砲撃、民間人2人死亡、14人負傷。チャウドクを砲撃、民間人60人負傷。

8 日 ▼ 中部沿岸ダナン南東50kmアンホア地区で米第5海兵隊、ベトコンと激戦、米兵死22、傷58、ベトコン死36。

11 日 ▼ 米艦4隻、最新型誘導ミサイルでダナン近くのベトコン陣地を攻撃、破壊。

14 日 ▼ ユエ北16kmで米ヘリ撃墜さる。米海兵隊第3師団長ブルノ・ホークマス少将死亡、ユエからドンハに向かう途中。15日後任にラスボン・M・トムキンズ少将任命さる。

15 日 ▼ ベトコン、サイゴン北西30のクチにある米第25歩兵師団司令部と政府軍事訓練センターを銃砲撃、米兵死18、ベトコン死6。

16 日 ▼ サイゴン南東23kmロンタオ運河で国府貨物船、ベトコンに砲撃さる。

18 日 ▼ サイゴン南西88kmデルタ地区米砲兵支援陣地をベトコン、ゲリラ攻撃。米兵死5、傷38、ベトコン死102。また政府軍のキエンジャン作戦を支援している砲兵陣地も攻撃され、米兵12人負傷。

19 日 ▼ サイゴン南南西110kmのメコン・デルタ地帯ビンミンで作戦中の南ベトナム政府軍に対し、米軍ヘリコプター1機が誤射、政府軍兵士40人と米兵4人が死傷。

23 日 ▼ ベトコン、ベンチェ市東南方3kmのハムルオン川河口にある米海軍水上補修基地を襲撃、舟艇8隻を撃沈。（解放通信）



- 24 日 ▼ サイゴン北方96kmで、米第1歩兵師団の部隊が道路掃討作戦中ベトコンからバズーカ砲攻撃を受けた。米兵死4、傷21、ベトコン死57。
- 25 日 ▼ ベトコン、サイゴン北部からデルタにかけ政府軍拠点19カ所を迫撃砲攻撃、政府軍死者34（内民間人17人、負傷者140人（内民間人48人）。政府軍のデルタ防衛体制打破がねらい。
- 26 日 ▼ 中部海岸クアンナム省で米海兵隊3個中隊、ベトコンに砲撃さる。米兵死12、傷66。
- ▼ ベトコン、ニャチャンの米軍飛行場を曲射砲で攻撃。
- 27 日 ▼ ダナン南方で激戦続く——タムキ北北西34kmで索敵作戦中の米第4歩兵師団の2個中隊がベトコンに攻撃さる。
- 29 日 ▼ ベトコン、ダニムダムの導水本管を爆破。
- ▼ ベトコン、サイゴン北128km、カンボジア国境に近い郡庁所在地ブドブ付近の米軍特殊部隊陣地を砲撃。（30日も続く）

## 北ベトナム

### 日 誌

#### 〔I〕 政治・外交

- 1 日 ▼ ロンドン・タイムズは米国が北ベトナムに対し非核弾頭のポラリス・ミサイル使用を考慮していると報道したが、米国防総省高官はその報道を否定した。
- 2 日 ▼ ニャンザン紙は南ベトナムのグエンバンチュー大統領の南北ベトナム直接和平会談提案について、「この提案に対する回答は銃で行なわれるだろう」と論評した。

▼ 北ベトナム内閣改造——ベトナム通信によると北ベトナム国会常任委員会はドン首相の閣僚一部異動案を承認した。同閣僚異動案の内容は次のとおり。

副首相 Lê thanh Nghi（重工業相の兼任を解く）

新重工業相 Nguyên hữu Mai（前通信、運輸次官）

副首相（兼）Nguyên Côn（国家計画委員会議長）

首相府農業委員会委員長 Hoang Anh（農相の兼任を解く）

新農相 Nguyên văn Lôc（前農業次官）

インドシナ (11月)

新国内商相 Hoang quốc Thịnh (国内商相代理)

首相府財政、商業委員会委員長 Nguyễn thanh Bình (価格委員長の兼職を解く)

新国家価格委員長 Đỗ Mười (前職不明)

(注) 北ベトナム副首相は Pham Hưng, Vo nguyên Giap, Nguyên duy Trinh, Lê thanh Nghi Phan kê Toai の5人であったが、今度の異動で Nguyễn Côn 氏は副首相の6番目に昇級した。

- 3 日 ▼ レズアン北ベトナム労働党第1書記はソ連革命50周年記念に出席するためモスクワを訪問し、ソ連革命記念合同会議で次のようにあいさつした。

ベトナム問題解決の基礎となるのは、北ベトナム政府の4条件と南ベトナム解放民族戦線の政治綱領である。ソ連その他の社会主義国がベトナム人民に与えている援助に対して感謝の意を表明する。

- 4 日 ▼ 日本仏教界の各宗各派は北ベトナムの仏教代表を招くため「ベトナム仏教代表歓迎委員会」(代表大西良慶、勝井日達、小野塚潤澄三師)を作り、法務省に入国申請をしていたが、同申請は却下された。このため同委員会では対策会議を開き、政府の入国拒否の態度を改めさせ、代表団を迎えられるよう今後もあらゆる努力を続けるとの声明を発表した。

- 5 日 ▼ ソ連政府、ホー大統領にレーニン勲章を贈与——タス通信によるとソ連最高会議幹部会は、10月革命50周年記念にあたり、ホー・チ・ミン北ベトナム労働党中央委員会議長兼ベトナム民主共和国大統領にソ連で最高の荣誉となるレーニン勲章を授与すると決定した。

- 6 日 ▼ ホー・チ・ミン大統領、チョンチン国会常任委員会議長およびファム・バン・ドン首相はソ連革命50周年記念にあたりソ連のブレジネフ・ソ連共産党書記長、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長およびコスイギン首相あてに祝電を送った。同祝電の内容は次のとおり。

これまでの長い困難な闘争の過程で、また北部を守り、南部を解放し、平和的な民族再統一を達成するための現在の抗米戦争において、ベトナム人民は常にソビエト人民から全面的な支持と援助を受けてきた。われわれはこの機会を借りてその偉大で貴重な支持と援助に対し、ソ連共産党、最高会議、政府ならびに人民に心からの感謝を表明したい。ベトナム、ソ連両人民間の友好と兄弟のような協力が永遠に続くよう祈る。

- 7 日 ▼ タス通信によれば北ベトナム外相グエン・ドイ・チンはソ連革命50周年記念



式に参加するためモスクワを訪問中、11月6日にグロムイコ・ソ連外相と友好的ふんいきのうちに会談した。

▼ ベトナム通信によれば、北ベトナムの米帝国主義戦争犯罪調査委員会は、米軍が11月2日にタイビン省の人口密集部落に爆撃を加え、住民51人を殺したと次のコミュニケを発表した。

○ 米軍機は11月2日午後1時5分タイビン省フスアン村タンチェン部落上空に侵入、爆弾18発を投下した。

○ この部落に41戸の家が密集し、255人が住んでいたが、この爆撃でこれらの家は全部破壊または焼失し、51人が死亡した。このなかには子供39人と老人6人、妊婦2人が含まれている。

▼ ハノイ発AFP通信によると、駐北ベトナム・ソ連大使 Tcherbakov はハノイでソ連革命50周年記念日の祝賀のためレセプションを開き、北ベトナム国会常任委員会議長チョンチンをはじめ、ファン・バン・ドン首相、3副首相その他党と政府の重要人らが同レセプションに出席した。

- 8 日 ▼ ハノイ放送によれば、ソ連最高会議幹部会はソ連革命50周年にさいし、Tôn đưc Thăng 北ベトナム副大統領（労働党中央委員会委員、祖国戦線幹部会議長およびベトナム・ソ連友好協会会長）にソ連の最高勲章であるレーニン勲章を贈った。

▼ 日本社会党山本書記長はソ連革命50周年記念に参加するため訪ソ中、ベトコン代表と会談したが、ベトコン代表は北爆停止は必要で当然のことであるがそれだけで和平のテーブルにつけない、米国は北ベトナムの条件とわれわれの主張を受けいれない限り話合いに応じられないと強調した。

- 9 日 ▼ 副首相レ・タン・ギ、社会主義諸国の軍事経済援助の強化を報告——ハノイ発AFP通信によれば、政府は社会主義諸国を歴訪して帰国したレ・タン・ギ北ベトナム副首相から報告を聴取した。この閣議後、次のようなコミュニケが発表された。

○ レ・タン・ギ副首相を団長とする代表団はその任務を十分に果した。同代表団は、社会主義諸国から暖かい歓迎と支持を受けた。

○ 社会主義諸国の指導者はベトナムの反米闘争の国際的意義を高く評価し、北ベトナムが最後の勝利を収めるまで援助を強化することを約束した。

○ 北ベトナムへの経済、軍事援助は、北ベトナムと社会主義諸国との友好協力関係を強化するのに役立っている。

インドシナ (11月)

- 10日 ▼ ハノイ発AFP通信によれば、北ベトナムの捕虜米軍パイロット・マッケイン（在欧米海軍司令官ジョン・マッケイン提督の子息）海軍少佐（31才）はジョン・ピーター・フリン空軍大佐（朝鮮戦争の英雄＝45才）とともに、北ベトナム記者団と会見して次のように述べた。

ベトナム人の士気は非常に高く、また非常に強力であり、現在の事態は北ベトナム側に有利に動いており、米国は孤立しているようだ。

▼ UPI 通信によると、ミエール大学の教職員2100人のうち約450人が11月9日にエール・デリー・ニュースに全面広告を掲載、ジョンソン大統領に対して北爆を停止し、ハノイおよび南ベトナム解放民族戦線との交渉を通じて“名誉ある平和”を探索するよう要請した。これに同大学のルイス・ポラック法学部長らも名をつらねている。

- 11日 ▼ AFP通信によれば、ジョンソン米大統領は原子力空母エンタープライズ号を訪問、同母艦上で「北ベトナムと米代表とが中立地域たとえば中立国の艦船上でベトナム和平のための討議を行なってもいい」との見解を明らかにしたが、同大統領の発言要旨は次のとおり。

○あなた方はわれわれに戦争をしいているが、いさかきを波の下に沈めるとだけ世界に向かって言えばいいのだ。持てるあらゆる手段で平和を探究している米政府は戦争の終結への可能な道を討議するため、北ベトナム代表と会談するための代表を送る用意がある。会談の場所には中立海域の中立国の艦上が好ましいだろう。

○双方の小さな善意さえあれば、このような会談を開くことができる。このさい、まず第1に自由に表明された国民の意思に反する領土変更がないこと、第2にはすべての国民は、彼らの国内で平和かつ自由に生きる権利を確認することができる。これらの原則はベトナムにも適用されねばならない。

▼ 労働党機関紙ニャンザンは、カナダ政府は米侵略者への軍事物資供給を強化することによって、ベトナム人民に対するきたない行為を行なっている。その結果、国際監視委員会メンバーとしてのカナダの信用を失墜させていると非難したが、同紙論評の要旨は次のとおり。

○米国防省は最近、カナダの商事会社と2億7220万ドル相当の軍事物資購入契約を結んだ。これらの軍事物資は大部分がベトナム戦争用のもので、兵器、軍用無線中継機、FAジェット戦闘爆撃機用機材、航空機のスペア部品、火薬などが含まれている。



○問題は米国のベトナム戦争反対のカナダ世論が高まっているときに、この契約が結ばれたことである。

○カナダの米国に対する軍事物資売込み強化と同国が米侵略者をかばう目的で提唱した“ベトナム和平の4段階提案”は“平和”と“中立”を口にしながら米帝国主義者に奉仕し、血に汚れたドルでふとっているカナダ支配層の本性を暴露している。

12日 ▼ 日本向けハノイ放送は、佐藤首相の米国訪問を非難して次のように述べた。

○日本反動政府は日本人の感情と願いを踏みにじり、広範な世界の世論を無視し、米国のベトナム侵略に奉仕するため、日本の資源と経済力をつぎ込んでいる。

○それだけでなく、佐藤政権は1966年1月“南ベトナムにおける軍事情勢の視察”と称して日本の自衛隊将校を何人か南ベトナムに派遣し、米軍の指揮のもとにサイゴン西部で“掃討”に参加させた。

○日本政府は最近、佐藤訪米の手みやげとして、米国の厚子力空母エンタープライズをはじめ、原子力艦隊を日本の各港に自由に出入りすることを認めると正式に発表した。

▼ ハノイ駐在AFP特派員によれば、北ベトナム軍部機関紙クアンディニャンザンは南北軍事情勢の分析の中で、ふた冬にわたり米軍が大規模な乾期作戦を展開してきたが南の解放軍の反攻で全面的に失敗した。また北の防空は非常に効果を上げたので、来たる冬春作戦に対して大いに自信を持っていると述べた。同特派員は今度北ベトナム指導者が冬春作戦を楽観視している要因は三つあり、①社会主義諸国からの経済、軍事援助が来年はこれまでになく大幅にふえること。閣僚会議と国民議会常任委員会は今週、この援助増額に満足の意を表明した。ハノイの南ベトナム解放民族戦線代表も解放戦線が外国からの援助の分け前にあずかるだろうと指摘した。②米機の北爆に対する北側の防空作戦が効果をあげていること。③解放戦線代表によると北ベトナムの交流を断ち切ろうという米軍の爆撃は功を奏しておらず、北からの援助は引き続き行なわれると推論した。

14日 ▼ ホー・チ・ミン大統領、ソ連政府のレーニン勲章の授与延期を要請——AFP通信によると、ホー大統領はソ連のレーニン勲章の授与について声明を発表し、「米帝国主義侵略者がベトナムから完全に追い出されるまで、レーニン勲章の授与を延期するよう要請した」と述べ、またホー大統領はソ連共産党中央委員会あての11月6日付の書簡で、レーニン勲章の授与に深く謝意を表明するとともに

インドシナ（11月）

「ベトナムの北と南で、数万の同胞が米侵略者たちによって虐殺されているときに、この名誉ある勲章を私だけが受けることはできないし、ベトナムが勝利したあかつきに、わが全同胞を代表して、喜んでこの勲章を受領する」と述べた。

（注） 今度ホー大統領がレーニン勲章の授与を辞退したのは中ソ論争の最中にソ連へ行くことは好ましくないためであろう。また重病のためソ連革命記念式に参加できないというのも同じ理由によるものと見られる。

▼ 労働党機関紙ニャンザンは、中立海域の中立国船上での平和会談を提唱したジョンソン米大統領の演説について次のように論評した。

○ジョンソン政権はこの1ヵ月以上にわたり、ベトナムでの犯罪行為を正当化するため全精力を結集してきた。このことはベトナム戦争が米国内と同様全世界でいかに批判を浴びているかを示している。

○中立国船など必要ではない。米国はベトナムから兵士を全部引き揚げるのに十分なだけの船を持っているのだから。

15日 ▼ パリ発ロイター通信によれば、オリビエ・トッド記者はヌーベル・オブセルバートル誌（左派誌）上にファン・バン・ドン北ベトナム首相と会見した記事を掲載した。ドン首相は同記者が米当局者の代表を交渉のためでなく、北爆の実情視察のためオブザーバーとして受け入れることは有益ではないかと質問したのに対して、それは真剣に検討する価値のある興味深い考えだと答えた。

18日 ▼ 北ベトナム厚生相ファン・ゴク・タック団長らは米国のベトナムでの戦争犯罪を調べる第2回国際裁判が11月20日から12月1日までコペンハーゲン近郊で開かれるのに出席するため、同国に到着した。

21日 ▼ 米国のベトナム関係最高責任者らはワシントンで集合し、米国のベトナム政策を討議し、年末年始およびクリスマスの停戦を短期間とし北爆は強力に続行することに一致した模様。

23日 ▼ ニャンザン紙今冬春の戦闘勝利を予告——労働党紙ニャンザンはベトナムの今冬春戦局に対する次のような論説を掲載した。

現在、南ベトナムでは乾期だが、この乾期は歴史の上では米国とその同盟者にとって最も暗く、最も悲劇的な期間として記録されるだろう。過去2年間に米軍とその同盟軍27万が撃滅された。

25日 ▼ 日本赤十字社、北ベトナムへ救援品を送る。

▼ ハンガリー特派員によれば、ホーチミン北ベトナム大統領は最近、病床で執務したまま、重病のため、ソ連革命50周年記念式典に参加することができなかつ



た。

▼ 北ベトナム外務省は11月24日に米軍がカンボジアを脅かし、中傷していると次のような非難声明を発表した。

○最近米国の新聞は南ベトナム解放民族戦線がカンボジア領内に基地を置いているとのねつ造記事を掲載、米國務省スポークスマンはこの記事に基づいて11月20日にカンボジアに対しおどかしをかけた。

○また最近ではサイゴンのかいらい政府は、カンボジアがベトコンを援助しているとして、カンボジアを非難した米国のいんちき文書を公表、さらにベトナムの裏切者、グエン・バン・チューはベトコンを追跡するため、南ベトナム政府はカンボジア国境を越える権利を保有すると言明した。

○明らかな謀議によるこの一連の行為は、米国がカンボジア侵略のための世論作りをしていることを実証している。

▼ ニャンザン紙、米国のベトナム戦局楽観論を批判——労働党機関紙ニャンザンは、米国のベトナム戦局の見通しを批判する評論員論文を掲載したが、同論文の要旨は次のとおり。

○最近ワシントンから、ベトナム戦争では米国がイニシアチブをとって勝利しており、南ベトナム解放民族戦線は敗北しているとの楽観論の大合唱が聞えてくる。このうち最もセンセーショナルなのは「年以内に米軍が南ベトナムから撤退できる」というウエストモーランド司令官の浅はかな発言である。

○ジョンソン一派がしばしば楽観主義者を装うのは新しいことではないが、最近の楽観論はきわめて恥知らずで現実とは全く異っている。彼らの主張は米侵略者とその手先が雨期における手ひどい敗北で動揺し、現在南ベトナムの各戦場で負けつつある時に発表された。また米国の多くの將軍さえダクトにおける戦闘での米側の損害は、これまでの最大であることを認めている。

○ジョンソン一派がこうした楽観論を述べている理由は、11月19日付ニューヨーク・タイムズ紙が書いているように「ベトナムの将来について全国に広がっている悲観論を排するため」である。同紙はまた「このことはジョンソンが大統領選が近づいているこのさいに、ウエストモーランドの楽観的報告に感謝していることばからも推論できる」と述べた。

28日 ▼ インドネシア外務省、北爆強化で大使館員の引揚げ勧告を受ける——ジャカルタ発ロイター通信によれば、インドネシア外務省は米軍機の手ノイ爆撃が強化されたため、手ノイの全大使館員を引き揚げよう勧告を受けたことを、このほ

## インドシナ（11月）

ど明らかにした。先週は同国大使館から60数メートルの所に爆弾が落ちた。

- 29日 ▼ 中山駐南ベトナム大使は帰国中、11月28日に外務省で記者会見し、「日本がグエンバンチュー南ベトナム大統領のホー大統領への書簡をハノイに伝達する可能性がないということになれば、チュー大統領はわが国に頼んでこないことになる」と述べた。一方、外務省当局は、いまのところチュー書簡をハノイに伝達する方法は見当らないとしており、このため、日本に対する公式な依頼は行なわれないとみられる。

## 〔Ⅱ〕 経 済

- 8日 ▼ ニャンザン紙によれば、北の全国塩生産合作社は国家の塩生産目標の80%を達成した。またナムハ省のビントル製糖も新目標に達するため、機械と技術者の改善を進めた。
- 9日 ▼ 北ベトナム農業合作社の管理技術改善——ニャンザン紙によればタイビン、フクエン、およびハタイの3省は農業諸合作社の管理と技術の改善を進めていたが、とくにタイビン省は水田地域の736合作社で管理と農業技術の改善が行なわれた。その運動の目的は合作社の管理は男子に代わり女子が中心となって役割を果たすため、生産1ヘクタール当り5トンの目標達成のため農業技術を改善しなければならない、またそれは冬春耕作と生産増加の準備のためでもある。
- 10日 ▼ ニャンザン紙によれば、ホアビン省の諸合作社は山岳の天然水力によって自動的なポンプを60ヵ所に設置し、高地の30ヘクタールに送水することができた。
- ▼ ニャンザン紙によれば、バクタイ省は冬春の耕作を準備するため、同省の農具生産工場は農具5万5千個を生産し、肥料23トン进行各合作社へ分配した。
- 16日 ▼ 北ベトナム、経済機構の地方分散を促進——ハノイ発AFP通信によれば、北ベトナム政府は米軍の北爆強化に対応して経済機構を地方へ分散することを促進し、ムダを減らすための新たな措置をとった。
- 30日 ▼ 北ベトナム、貿易拡大に意欲——北京発鮫島読売特派員によれば、北ベトナムは1965年以来毎年秋、中国の広州交易会に参加していたが、今年は貿易相 Phan Anh を団長とする総勢20人の政府貿易代表団を派遣し、対外貿易、とりわけ西側との貿易拡大に強い意欲をみせた。北ベトナムの出品は、①農産、食品、②諸工芸品、③鉱産物（主要ホンゲイ石炭）、④林産物、⑤雑貨品、⑥書籍、文具用品。諸輸出入会社とハイフォン地区輸出入会社など7会社が参加し、合計1700点以上が出品されている。また、北ベトナム陳列館主任フェン・アン・リャンはこ



の機会に西欧諸国、シンガポール、香港および日本などと商談を進めたいし、社会体制の相違にかかわらず米帝国主義とその衛星国の韓国、台湾以外の国とならどこでも貿易するのがわが国の方針であると説明した。

### 〔Ⅲ〕 軍 事

- 1 日 ▼ サイゴン米軍部の発表によれば、B52は北ベトナム南部のムジャ峠を爆撃した。
- 2 日 ▼ ハノイ放送によれば、ゲアン省の軍民は米軍機Aスカイホーク、Fファントム・ジェット戦闘機各1機を撃墜した。
- 6 日 ▼ 米軍部の発表によれば、米軍機はフクイエン軍用空港を再爆撃したが、先週の第1回爆撃の後、修理された主滑走路を破壊した、また、ミグ17型機2機を破壊した。米軍側の損害はF105サンデーチーフ1機が撃墜され、北ベトナムにおける損失機数は計726機になった。しかし北ベトナム側の発表によれば、米機4機を撃墜し、そのうち3機はハノイ北西ビンフク省で撃墜し、パイロット数人を逮捕した。その他1機は米無人偵察機がハノイで撃墜した。
- 9 日 ▼ サイゴン米軍部の発表によれば、米軍機は11月8日の北爆中に米機が撃墜された。そのうちF4ファントム機1機はミグ21型機との空中戦で空対空ミサイルで撃墜され、F105型機、F100型機それぞれ1機は対空火器で撃墜された。これで北爆での米機損害は732機になった。
- 16 日 ▼ サイゴン米軍部の発表によれば、米軍機はハイフォン中心部から1.6kmにある第2造船所を初爆撃した。
- 17 日 ▼ サイゴン米軍部の発表によれば、米軍機はハノイ市中心からわずか1.6kmのbach mai 飛行場を爆撃し、同空港の管制塔などを破壊した。またこの爆撃に参加した空軍編隊のうちA4スカイホーク型攻撃機1機が撃墜された。  
▼ 国際監視委員会が被爆——ハノイ放送によると、米軍機の編隊はハノイ市内中心部にミサイル4発を発射し、そのうち1発はソ連大使館付き武官宅の敷地内で爆発し、もう1発は国際監視委員会に命中、同委員会の建物を破壊し、インド軍曹1人が死亡、1人が負傷した、残る2発はベトナム人居住地域で爆発した。
- 18 日 ▼ A F P通信によれば、北ベトナム当局は米軍は11月17日にハノイ市内を爆撃し、200人以上に死傷を与えた。

▼ ハノイ放送によると、米軍機多数はハノイ、ハイフォンなどの上空に侵入し爆撃したが北の人民防空部隊と空軍は米軍機8機を撃墜した。そのうちハイフォ

## インドシナ（11月）

ンで2機、ハノイで2機、その他4機はビンフク、ハバクおよびハタイ各省で撃墜された。

▼サイゴン米軍の発表によれば、米軍機はハノイ郊外バクマイ空軍基地に対する初爆撃のさい、米軍機3機が地上砲火で撃墜された。

19日 ▼北ベトナム、3日間で米機38撃墜と発表——ハノイ発AFP通信によると、北ベトナム人民防空部隊と空軍は11月17日から3日間で米軍機38機を撃墜した。そのうち17、18日に20機が19日に18機が撃墜された。

▼サイゴン米軍部の発表によれば、タイから発進米軍機はハノイ・コンクリート製造工場を爆撃した。同当局はそれは新目標だと強調した。

20日 ▼サイゴン米軍当局によれば、米軍機は北爆で2機が撃墜され、過去4日間の損失機数は13機になった。

21日 ▼ハノイ発AFP通信によれば、北ベトナム通信はタイのコラート基地に駐留する米戦術空軍大隊の司令官エドワード・バーデット大佐の搭乗機を撃墜したと発表した。またハノイ新聞は同大佐および過去数日間に撃墜された他の7人の米飛行士の身分証明書の写真を掲載し、これらは米飛行士のうちのごく数人に過ぎないとしている。

26日 ▼ハノイ発新華社電によれば、ハイフォン軍民は11月25日に米軍機1機を撃墜した。これで北爆開始以来、北ベトナムが撃墜した米機の合計は2600機に達した。

## カンボジア

### 特記事項

#### ◆1967年10月末までの貿易実績

1967年10月末までの輸出実績は、農産物 33万4651トン、木材 10万7558 m<sup>3</sup>、水牛と牛 1万4487頭、計 22億6748万7453リエルにのぼり、輸入実績は商業用と工業用などの品目計19億7783万2550リエルに達した。また、信用状取引による輸出は農産物 4万7526トン、家畜5739頭、たまご484万4400個、蛇皮12万5592m、計 4億6340万4800リエルに達し、輸入額は 2億5673万4474リエルであった。



## カンボジア (11月)

## 輸 出 細 目

米その他	218,280トン	1,283,111,015	リエル	カポック花	50トン	343,000	リエル
ゴ ム	38,337 "	565,140,180	"	カポック実	2,789 "	29,271,735	"
メ ー ズ	70,100 "	160,537,303	"	水 牛	14,457頭	57,008,741	"
こしょう	1,847 "	56,690,245	"	牛	30 "	77,667	"
皮つき材木	97,900m <sup>3</sup>	60,741,649	"	獣 皮	47トン	332,122	"
木 材	8,708 "	14,790,834	"	タバコ葉	401 "	11,808,099	"
ベ ニ ヤ	950 "	3,787,783	"	馬 銭 子	341 "	2,213,987	"
淡水鮮魚	73トン	618,834	"	黒 葵	20 "	548,900	"
淡水乾魚	23 "	201,837	"	コーヒー	295 "	8,320,623	"
海 魚	698 "	730,592	"	そ の 他	805 "	7,459,397	"
胡 麻	545 "	3,752,910	"	計	{ 334,651 " 14,487頭 107,558m <sup>3</sup>		2,267,487,453 "
信用状取引による輸出				{ 47,526トン 5,739m <sup>3</sup> 4,844,400個(鳥の玉子) 125,592m(蛇 皮)		463,404,800 "	
合 計						2,730,892,253 "	

## 輸 入 細 目

商業部門	リエル	工業部門(商業省の割当による) 最終利用者への輸入	リエル
財政割当輸入品	846,943,299	国 営 部 門	333,087,921
徴 税 輸 入 品	424,024,854	私 的 部 門	373,776,476
計		1,977,832,550	
信用状取引による輸入		256,734,474	
合 計		2,234,567,024	

## ◆1967年10月31日現在国立銀行主要勘定 (単位リエル)

資 産		負 債	
現 金	179,138,182	通 貨 発 行	6,390,165,018
金および外貨	3,817,085,686	預 金	517,597,666
有 価 証 券	716,220,214	支 払 協 定 勘 定	373,854,046
国 家 貸 出	1,230,000,000	資 本 金	150,000,000
国 庫 貸 出	1,013,956,062	一 般 準 備 金	282,839,494

インドシナ（11月）

商業銀行出資金	200,000,000	繰越	414,708
対外債権	516,344,769	戻り手形資金	18,027,229
不動産	271,070,363	社会予備金	698,914
その他	88,099,075	予備金	97,646,507
合計	8,031,914,351	再評価勘定	33,324,274
		その他	167,346,495
		合計	8,031,914,351

## 目 誌

### 〔I〕 政治・外交

- 1 日 ▼ 前経済相チャウセン、シアヌーク元首の政策を称賛——前経済相チャウセン（中カ協会問題で解任された）はシアヌーク元首に手紙を送り、元首の健康と長寿を祈り、元首はクメール民族の父であり、また、われわれは元首の民族発展、中立および平和政策を支持していると述べた。

▼ 北ベトナム首脳、シアヌーク元首の46回誕生日記念日に当り祝賀メッセージを送る。

- 2 日 ▼ シアヌーク元首、アルジェ革命委員会議長に手紙を送る——シアヌーク元首はアルジェ革命委員会議長ブンメジエンに手紙を送ったが、同元首はその手紙の中でアルジェ独立記念に対して祝辞を述べ、われわれは米帝国主義と戦うアジア、アフリカおよびラテン・アメリカ諸民族を支持し、支援しなければならないと述べた。

▼ 周恩来総理、シアヌーク元首に感謝状を送る。

▼ 日本の天皇、シアヌーク元首に祝賀メッセージを送る。

- 3 日 ▼ カンボジア・中国間の友好回復——プノンペン発AFP通信の伝えたところによると、シアヌーク元首は記者会見で周恩来中国総理から両国間の友好関係回復について2通の手紙を受けとった。このうち1通は最近北京からの帰途カンボジアを訪れたモーリタニアのダッダ大統領を通じて、もう1通はカンボジアの北京駐在大使を通じて伝えられたものであると発表した。同元首はこれらの手紙によると、中国政府と民衆はカンボジアとの友好の維持をのぞみ、一時的に阻害さ



れた伝統的な友好関係の復活をのぞんでいる。これに対して、互惠平等を政策とするカンボジアも中国との和解に同意するものであると述べた。また同元首は、今後中国との友好関係は一点のくもりもないものとなるだろう。カンボジアが友人に対して求めるのは自国の独立と政体と領土保全およびバンドン会議の平和共存5原則の尊重のみである。カンボジアの政府など責任ある人々と報道機関に対して、これ以上カンボジアと中国関係の危機などということをいいたりしないよう要望したと強調した。

- 4 日 ▼ シアヌーク元首、国境とベトナム問題に対して米国を非難——プノンペン発 A F P 通信によれば、シアヌーク元首はジャクリーン故ケネディ米大統領夫人のカンボジア来訪の機会に記者会見を行ない、米国との復交の条件およびベトナム問題に対して次のように述べた。

ジャクリーン・ケネディ夫人がカンボジアを訪れた結果、米国とカンボジアの緊張は大いに緩和するだろうと西側が予想した。しかし、米国政府と再び和解するための条件は前と変わっていない。つまり、米国がカンボジアの現国境を認めることと、カンボジア領土や領空に侵入しないと宣言することである。また、ベトナム問題についていえば、米国は間違った道を歩いている。米国はベトナムで中国共産主義を封じ込めるため戦っていると信じているが、愛国的であり、必ずしも親中国でもなく、中国の拡大主義を信用せず、中国の拡大主義に対する最良の防壁となっているベトナム共産主義を破壊している。ベトナムの共産主義を攻撃することで、米国は中国のために働いているのだ。

▼ シアヌーク元首、米中の外交政策を批判——朝日斎藤特派員によれば、ジャクリーン・ケネディ故米大統領夫人のプノンペン来訪にあたり、外国記者70名がカンボジアに入国を許可され、シアヌーク元首はそれらの記者と会見し、次のとおり米国と中共の外交政策を批判した。

○中共外交政策について、中共はかつて1955年から1965年までわが国の独立を尊重し、内政不干渉を守ってきたが、文化大革命以後、中共は米国と同様にわが政府を倒そうとした。だが、中共が昔にかえって、われわれを尊敬するなら、われわれもこれに敬意を返すだろう。

○米国外交政策について、米国は第2次大戦中は白人の解放者であったが、アジアに来た時は、アジア人の友達としてではなく、新植民地主義者として現われた。われわれはいわゆる自由主義も、マルキシズムも必要としない。われわれにとっては平和、中立、宗教の三つの柱がある。二つのイデオロギーのど

インドシナ（11月）

ちらにもかたよらない真の中立を一貫して保持してきた。また、ベトナム戦争に対して米国は2年以内に南ベトナムから引き揚げることになり、米国はこの戦争で勝つことができないだろう。

- 6 日 ▼ ソンサン首相、日・英に対し外交通商関係の断絶を警告——ソンサン首相はシアヌーク・ビル市内「ケネディ通り」命名式に出席したが、同首相はその席で来年1～2月までにカンボジアの国境承認について日本政府からの満足ある態度表明が行なわれない場合は、外交関係だけでなく、通商関係の断絶もありうると警告した。また、駐英代理ホビン大使を召還したと発表した。

▼ カンボジア政府、南ベトナム当局のメコン川通過船妨害に抗議——カンボジア政府は、南ベトナム当局が最近、外国貨物船にメコン川を通じてカンボジアに入りあるいはカンボジアから出たりするのを禁止すると通告したが、これは1954年12月29日にカンボジア、ラオスおよびベトナムとの間でメコン川の自由使用協定を締結したことに違反するもので、同当局にただちにその通告を撤回するよう要求した。

- 7 日 ▼ シアヌーク元首、ソ連革命50周年記念に当り祝賀メッセージを送る。
- 8 日 ▼ ソンサン首相、日本などと外交関係の凍結を考えぬと言明——プノンペン発ロイター通信によれば、カンボジア首相ソンサンは記者会見で、日本およびオーストラリアとの外交関係を来年凍結することを考えていない。また、国境の承認について期限はつけていないと言明した。

- 11 日 ▼ 南ベトナム FNL 議長グエン・フー・ト、シアヌーク元首へ書簡を送る——南ベトナム解放民族戦線中央委員会議長グエン・フー・トはシアヌーク元首のベトナム戦争に対する正しい見解に対して感謝状を送ったが、同議長はシアヌーク元首とモーリタニア大統領との共同声明で米帝国主義者を非難し、ベトナム人民の闘争を支持することに対して心から感謝し、現在ベトナム人民は解放戦争の指導の下に、祖国の独立、民主、中立および繁栄のため、また、世界の平和を守るため米帝国主義者と戦い続けている、と述べた。

- 12 日 ▼ カンボジア独立14周年記念式典。

▼ 南ベトナム FNL の代表部首席、シアヌーク元首に書簡を送る——カンボジア常駐南ベトナム解放民族戦線首席グエン・バン・ヒューはカンボジア独立14周年記念に当り、シアヌーク元首に祝賀メッセージを送ったが、同首席はカンボジア独立記念日に当り、南ベトナム解放民族戦線中央委員会と南ベトナム人民の代表として、シアヌーク殿下とクメール人民へ祝いの言葉を送りたい、またカンボ



ジアの独立、中立および領土安全政策を支持し、カンボジア政府に対しベトナム人民の米帝侵略抵抗への支持に心から感謝する、と述べた。

13日 ▼ 政府、農村へ農業技術団を派遣——政府は農村へ二つの農業技術団を派遣し、農業調査と灌漑施設に従事させると発表した。

▼ シアヌーク元首、キリロムの労働者センターの建設を指令——シアヌーク元首はキリロム州の開発に従事する労働者らのため労働者のセンターを建設すると命令した。同建設計画の金額は397万リエルにのぼるだろう。

▼ 中カ友好協会、北京でカンボジア独立記念の祝賀会を開催——中国カンボジア友好協会の主催によって11月8日に北京でカンボジア独立記念の祝賀会が開催されたが、カンボジア側は駐北京大使、教授および留学生などが参加し、中国側は陳毅外交部長代理韓念竜（外交部副部長）、丁西林（対外連絡委員会副議長）および中カ友好協会副会長は同集会に参加した。また、韓副部長は同席で、カンボジア人民はシアヌーク殿下の指導の下に、14年前に反植民主義の勝利で独立を奪回し、現在米帝国主義とその手先の侵略に抵抗し続けている。われわれはそのような民族精神を尊敬している、と述べた。

15日 ▼ カンボジアと西独、正式に国交を樹立——プノンペン発AFP通信によれば、カンボジアと西独は両国間に完全な外交関係を樹立し、現在プノンペンに駐在する西独の外交代表部を大使館に昇格させることで意見が一致した。

▼ 倉石農相、カンボジア来訪。

▼ シアヌーク元首、日本人記者団と会見——プノンペン駐在山本読売新聞特派員の伝えた所によれば、シアヌーク元首は元首官邸で日本人記者団と約2時間半にわたって会見し、国境承認とベトナム和平について次のように述べた。

○国境承認について、日本はカンボジア国境問題に対して重大な責任を持っている。米とタイおよび南ベトナムによる国境侵犯事件に直面している。カンボジアは“国境がちゃんと存在する国”であることを世界に認めてもらいたいのだ。日本は東条政権の時代にカンボジア領の3分の1をタイに与えたという悪い経歴がある。いまこそ自由世界のすぐれた一員であるとともに、カンボジアのような小さい国々の権利をも尊重する国であることを全世界に示すべきだ。いまアジアを動かしている巨人は米国と中国である。しかし、将来、米国がアジアから引揚げたときのことを考えると、アジアにおける大国は中国と日本をおいてはほかはない。その中国と日本がカンボジアの現国境を承認してくれれば、カンボジアは安んじて国の存立をまっとうすることができる。また、

インドシナ (11月)

日本政府の意思は国境内のカンボジア主権を留保なく尊重することを明らかにしているが、来年1月までにもう一步前進し、“承認”になってくれるのを待っている。もし“承認”がむずかしいなら、西独と同じ形の「不可侵宣言」でもよい。

○ベトナム和平について、カンボジアとベトナムのように小さな国にとっては、国際正義に裏づけられ、国際条件の保障のない安全は考えられない。私は国際正義と国連憲章と相互不可侵のバンドン10原則を支持するからこそ、南ベトナム解放民族戦線を支援するのである。ベトナムにおいて、米国は明らかに正義の敵だ。ベトナム戦争で死んでいるのは女、子供や罪のない老人ばかりで、彼らを殺しているのは、本来ベトナムになんら関係のない米国人である。米国は愚かにもベトナムの真の愛国者ホー・チ・ミン大統領を追いつめ、彼らがますます中国に近づかねばならないような方向に追いやっている。私はベトナム和平のために条件を提示する。①北爆停止、②米国がベトナム人の主権と民族自決を尊重し、軍隊を南ベトナムから撤退し、ベトナムに対してその内政に干渉しないことを宣言する、③こうして生まれた“真のベトナム政府”つまりハノイおよび南ベトナム解放民族戦線との間に米軍の撤退と米、ベトナム関係の正常化についての話し合いを始める。また、米国がこの3条件を実行すれば、チュウ、キ政権は必ず消滅し、5、6年の間に南北ベトナムの統一ができるだろう。

○日本のベトナム和平に対する役割について、日本は大国だが、あまりにも米国に近過ぎる。しかもベトナムの米軍に軍需物資を提供することによって、自ら求めて、おのれの手を汚している。アジアの将来の支配勢力になるためには、日本がいまのような状態にいるのはよくない。日本に内政干渉したくはないが、アジア人として日本がもっと独立の道を歩み、米国と手を切ることを望みたい。

17日 ▼ 北京、ハノイ両政府、米軍がカンボジアに侵入していると非難。

21日 ▼ カンボジア、フィリピン共同声明——クメール国営通信によれば、フィリピン外相 Narciso Ramos はカンボジアに来訪中、フリサラ外相との共同声明に署名したが、同声明の要旨は次のとおり。

○フィリピン政府は正式にカンボジア現国境線を承認。

○両国は航空および文化、技術と貿易協定を調印。

○フィリピン政府はカンボジア首相、外相の訪問を要請。



○両国関係の発展によって世界の自由、民主および平和繁栄に貢献するだろうと同意した。

23 日 ▼ シアヌーク元首、領内のベトコン基地調査を命じる——プノンペン発UPI通信によれば、シアヌーク元首はカンボジア領内にベトコン基地があるという地元紙の報道を確かめるため調査を命じた。

▼ 国会、タイ軍の攻撃で被害を受けた者を援助——シアヌーク元首の承認によって、タイ軍と自由クメール分子の攻撃で損害を受けた人々を救援すると決定した。

24 日 ▼ カンボジア、インドネシアの北京関係の事務を代行——ジャカルタ発アンタラ通信によれば、マリク外相はカンボジアに、インドネシアと北京との関係について事務的な仕事を代行するよう要請するだろう、と述べた。

25 日 ▼ 北ベトナム駐在カンボジア初代大使 Samreth Soth はハノイに到着した。

▼ 米紙、米軍部のカンボジア港湾の封鎖を検討と報道——ワシントン・ポスト紙は、駐南ベトナム米軍司令官ウエストモーランド将軍は南ベトナムのベトコンと北ベトナム軍に対する軍需補給路の主要入口であるカンボジアの港、シアヌーク・ビル港を封鎖する方法を検討していると述べたと報道した。

26 日 ▼ 政府、外人記者団に退去令を通告する——BBC放送によると、カンボジア政府はカンボジア駐在のすべての外国人記者に対し、11月28日までに国外に退去するよう通告した。また、同政府は11月以降外国人記者の入国を一切許可しないとしている。

(注) 政府はこの通告の理由は、最近米人記者が入国し国境に近い地域を視察した後、ベトコン基地の存在を報道したものである。

▼ (ワシントン) ペンタゴン筋によれば、ハイフォンを爆撃すれば、カンボジアがベトコンへの主要供給路となろう——武器はラオスからカンボジアを通るホー・ルートによって運ばれている。カンボジア米がベトコンに空輸されていることはすでに知られている。北爆が強化されれば補給路はさらにカンボジアに頼ることになる。ハイフォンに行く船はシアヌーク・ビルに向かうことになる。その時は、米艦によるシアヌーク・ビル港封鎖も考えねばならぬが、これは現在同港(カンボジアでの2大主要港の一つ)を使っている20数ヵ国に与える政治的影響が大きい。

27 日 ▼ シアヌーク元首、米軍がカンボジア国境に侵入すればゲリラ戦術で抵抗すると警告——プノンペン発ロイター通信によれば、シアヌーク元首は記者会見で、

インドシナ（11月）

米国が国境を侵犯した場合、ゲリラ戦を指令すると次のように警告した。

○私はアジアの支配をめぐる米中間の主導権争いには関与したくない。しかし、戦争を押しつけられた場合、戦争を辞さない。米軍がカンボジアの辺境を占領した場合、私はプノンペンを退去し、ゲリラを派遣して抵抗するつもりだ。

○カンボジアに対する侵入は、それが全面的であると部分的であるとを問わず、全インドシナを巻き込む全面的ゲリラ戦争を引き起す結果となろう。米国はこのような事態に直面するか、それともカンボジアの平和を維持するか、いずれかを選択しなければならない。

〔Ⅱ〕 経 済

- 1 日 ▼ 東食など5社、カンボジア政府の要請で合弁会社を設立——東食、相互貿易、兼松江商、日商および日綿の5社と海外協力基金の機関はカンボジア政府の要請で、同政府との合弁による「熱帯作物栽培会社」を近く設立、同国でとうもろこしの開発輸入に乗り出すことになったと発表した。

（注） この会社の資本金は3000万リエル（約3億円）である。そのうちカンボジア政府側の出資は50%で、日本側の出資は49%になった。

- 4 日 ▼ 稲米収集のため資金放出——1967年11月2日の勘定によれば、稲米収集のため、次のような資金を放出した。

省 名	総 計	払 戻 し	未 払	67. 10. 26日の報告による変化
SATRAR	54,000,000	54,000,000	—Néant—	—
Battambang	212,950,000	150,757,866	62,192,134	—4,738,385
Kampt	2,730,000	1,985,861	744,139	— 126,335
Kandal	3,150,000	3,060,700	89,300	— 17,500
Koh Kong	300,000	—	300,000	—
Kg. Cham	11,035,000	11,035,000	—Néant—	—
Kg. Chhnang	3,069,140	2,637,560	431,580	—
Kg. Speu	10,140,000	9,609,007	530,993	18,910
Kg. Thom	14,445,000	12,945,000	1,500,000	200,000
Prey Vèng	29,114,056	29,114,056	—Néant—	—
Pursat	39,452,175	18,439,975	21,012,200	600,000
Siemreap	13,650,000	13,650,000	—Néant—	—
Svay Rieng	6,800,000	6,800,000	—Néant—	—
Takeo	3,740,000	3,113,000	627,000	—
Oddar Meanchey	700,000	700,000	—Néant—	—
Preah Vihear	600,000	413,500	186,500	—
TOTAL	405,875,371	318,261,525	87,613,846	5,701,130
SORAPA (Fonds propres)	98,843,696			
TOTAL GENERAL	504,719,067			



▼ 稲米収集状態——1967年11月2日の契約による、各省の稲米収集量は次のとおり。

省 名	買 入 (kg)	納 入 (kg)	稲 米 放 出	
			精米工場 (kg)	販 売 (kg)
SATRAL	32,694,473	32,684,473	31,195,836	—
Battambang	96,433,851	93,218,803	82,086,652	6,425,146
Kamptot	700,386	700,386	154,849	28,053
Kandal	1,982,369	1,982,369	752,180	1,206,151
Koh Kong	65,000	65,000	—	—
Kg. Cham	3,705,794	3,705,794	—	3,705,794
Kg. Chhnang	876,109	876,109	851,629	14,480
Kg. Speu	3,211,959	3,211,959	—	2,811,736
Kg. Thom	7,435,000	7,435,000	3,168,883	3,260,285
Prey Vèng	16,314,283	16,314,283	14,182,884	300,737
Pursat	13,852,935	13,852,935	3,124,198	—
Siemreap	7,332,964	7,332,964	4,777,939	1,582,080
Svay Rieng	4,888,221	4,888,221	4,778,111	—
Takèo	271,107	271,107	—	271,107
Oddar Meanchey	433,398	433,398	—	344,031
Preah Vihear	564,000	564,000	—	393,000
TOTAL	190,761,849	187,536,801	149,073,167	20,342,600
SORAPA	64,028,000	64,028,000	63,138,000	—
TOTAL GENERAL	254,789,849	251,564,801	212,211,167	20,342,600

9 日 ▼ カンボジアのダム建設資金のメドつく——国連本部を訪問する途中、日本に立ち寄ったエカフェのハート・シャーフ・メコン川開発事務局長は、東京大手町の新大手町ビル国連広報センターで記者会見し、カンボジアのプレクトノット・ダムの建設にふれ、「建設資金3300万ドルのうち2900万ドルきょ出のメドがついた。残り400万ドルも集まる見通しなので、各国のきょ出額が正式に決定ししたい、着工することになろう」と述べた。

▼ 外国観光客のカンボジア入国数の増加——観光局のスポークスマンは外国観光客の入国数は昨年（1万8605人）より今年（2万2911人）に4306人増加したと発表した。国別内訳は次のとおり。

米 国 5,544人 日 本 2,212人

インドシナ（11月）

フランス	4,662人	ドイツ	1,193人
中国	2,265 "	英国	1,178 "

11 日 ▼ 稲米買入のため資金放出——1967年11月8日の契約によって稲米買入のため資金を放出したが、各省の分割額は次のとおり。

（単位 リエル）

省 名	総 額	払 戻 し	未 払	67. 11. 2 日の報告による変化
SATRAR	54,000,000	54,000,000	Néant	—
Battambang	212,950,000	154,721,068	58,228,932	3,963,202
Kampot	2,730,000	2,025,861	704,139	40,000
Kandal	3,150,000	3,084,700	65,300	24,000
Koh Kong	300,000	—	300,000	—
Kg. Cham	11,035,000	11,035,000	Néant	—
Kg. Chhnang	3,069,140	2,682,560	386,580	45,000
Kg. Speu	10,140,000	9,609,007	530,993	—
Kg. Thom	14,455,000	13,445,000	1,000,000	500,000
Prey Vèng	29,114,056	29,114,056	Néant	—
Pursat	39,452,175	18,439,975	21,012,200	—
Siemreap	13,650,000	13,650,000	Néant	—
Svay Rieng	6,800,000	6,800,000	Néant	—
Takèo	3,740,000	3,113,000	627,000	—
Odda Meanchey	700,000	700,000	Néant	—
Preah Vihear	600,000	413,500	186,500	—
TOTAL	405,875,371	322,893,727	83,041,644	4,572,202
SORAPA (Fonds propres)	98,843,696			
TOTAL GENERAL	504,719,067			

18 日 ▼ 農業灌漑事業の発展——カンボジアの灌漑事業は1967年1月1日から10月31日までに地方農業では灌漑された面積が拡張したが、カンダール省が9594ヘクタール、プレイベン省2023ヘクタール、コンボンチュナン省232ヘクタール、コンボンチャム省2664ヘクタール、コンボンシュエ省1431ヘクタールなどが灌漑された。

21 日 ▼ 稲米収集のため資金放出——1967年11月16日まで契約によって稲米買入のため資金を放出したが、各省の分割額は次のとおり。



## カンボジア (11月)

(単位 リエル)

省 名	総 額	払 戻 し	未 払	67. 11. 8 日報 告による変化
SATRAR	54,000,000	54,000,000	Néant	—
Battambang	212,950,000	158,177,287	54,772,713	3,456,219
Kampot	2,730,000	2,042,461	687,539	16,600
Kandal	3,150,000	3,086,700	63,300	2,000
Koh Kong	300,000	—	300,000	—
Kg. Cham	11,035,000	11,035,000	Néant	—
Kg. Chhnang	3,069,140	2,682,560	386,580	—
Kg. Speu	10,140,000	9,782,677	357,323	173,670
Kg. Thom	14,440,000	14,035,000	410,000	590,000
Prey Vèng	29,114,056	29,114,056	Néant	—
Pursat	39,452,175	18,939,975	20,512,200	500,000
Siemreap	13,650,000	13,650,000	Néant	—
Svay Rieng	6,800,000	6,800,000	Néant	—
Takèo	3,740,000	3,113,000	627,000	—
Oddâr Meanchey	700,000	700,000	Néant	—
Preah Vihear	600,000	413,500	186,500	—
TOTAL	405,875,371	327,572,216	78,303,155	4,788,489
SORAPA (Fonds propres)	98,843,696			
TOTAL GENERAL	504,719,067			

28 日 ▼ プノンペン市当局は、プノンペン市の 1967 年度の税収入予定総額は 3526 万 5992 リエルであるが、10 月現在納税金額は 2916 万 6830 リエル (82.70%) にのぼったと発表した。

## 〔Ⅲ〕 軍 事

2 日 ▼ 米・南ベトナム軍のヘリコプター、領空に侵入——クメール通信によれば、米・南ベトナム軍はヘリコプター 2 台に分乗し Svay Rieng 省の郡と村の領空に侵入し、機関銃で攻撃した。同地区の損害は牛 9 頭、水牛 4 頭。

▼ タイ軍所属の一団、バットムバン省国境に侵入——クメール通信によれば、タイ軍所属の一団はバットムバン省の O-chreou 郡国境に侵入し同地区の Russey 村を攻撃し、村の 2 人の少女に重傷を与えた。

5 日 ▼ タイ軍国境に侵入、警備所を攻撃——クメール通信によれば、タイ軍の一団

## インドシナ（11月）

は10月29日にオーダーミンチャイ省のタデオ地区に侵入し、同地区の警備所を攻撃した。警備所の兵隊2人死亡、1人負傷。

7 日 ▼ 米軍、ヘリコプターで Ratanakiri 省に侵入。

12 日 ▼ カンボジアの国境衝突——クメール国営通信によれば、タイ海軍の一団は、Koh Kong 省の海域に侵入し、同省の漁民を攻撃した。また、米・南ベトナム軍は海から Kampot 省の沿岸に発砲したが、両敵軍の攻撃によってカンボジア沿岸の住民はかなりの損害を蒙った。



# インドシナ

## 南ベトナム

### 特記事項

#### ◆12月のアメリカの和平攻勢

11月ゴールドバーク米代表が「国連安保理へのベトコン出席に反対せず」と発言したことが糸口となって、アルジェリアの例もあり、和平攻勢におけるベトコンの登場が注目された。国連筋の情報として、10月ベトコンが代表派遣を申し入れて来たが、米国の反対で実現しなかったことが伝えられた。米 국무省は安保理へのベトコン代表派遣に反対しない点を再確認し、カナダ、デンマークがベトコン招請提案を検討、ゴ代表も各国と協議を続けたが、米国の態度が必ずしも明確でないことから難色を示され、また他方でベトコンだけを招請することは問題との声もあり、米 국무省は12月8日、次のようにその態度を明らかにした。①和平交渉でベトコンの代表を出すのに困難はないとの従来の方針を変える必要なし、②南をベトコンに支配させるような連立政権には反対、③ベトコンの国連への代表派遣は認めない（宣伝に利用されるから、

ベトコン側は9日の声明でベトコンの代表派遣要請を「米国の宣伝機関によるデッチ上げ」だと述べ、代りにルーマニアの仲介により14日、ウタント総長の手からベトコン新鋼領が各国に配布されて、ベトコン承認への世論に答えた。

サイゴンでは11月のベトコン使者逮捕事件が尾を引いて交渉問題がとりざたされているが、当の使者 Le van Huan 氏（カント病院に数ヵ月前から入院）とベトコンとの関係は不明である。ド外相は交渉説を否定してベトナムプレス声明、ロク首相言明との食違いを示した。この事件は交渉問題をケン制するキ派のデッチ上げだとする見方もある。外務省声明は「ベトコンを交渉相手としない」と述べ、チュー大統領は「非共産分子とも連合しない」と述べた。

19日ジョンソン大統領は交渉5項目ともいうべきものを発表して、ベトコンとサイゴン政府の話し合いを歓迎し、ベトコン支配地域での選挙を提案した。21日のジョンソン、チュー会談ではベトコンを正式に認めはしないが、非公式話し合いにはチュー大統領も同意した。

ジョンソン大統領はパチカンで和平への意志を伝えると同時に、軍事措置停止の非

インドシナ (12月)

現実性を誤き、法王を失望させた。話合いの内容は相互抑制原則のくりかえしであった。

ジョンソン大統領がテレビ会見で示した話合いの前提条件には、軍事面では非武装地帯での戦闘停止、ラオスからの北軍の撤退があげられ従来の内容と少し変わっていること、ベトコンとサイゴン政府の話合いを歓迎している点が注目される。チャンバンド外相がパリからアフリカにとび、サイゴンではバンカー大使とチュー大統領が突然会談するなどあわただしい動きが見られ、年末北外相が「北爆停止→話合い」提案を述べて、テト休戦を前にした新たな和平への動きが見られる。

#### ◆米議会レポートの土地改革批判

南ベトナムでの土地改革の進捗状況について議会レポートをまとめた J. E. Moss 下院対外活動・政府情報小委員長、O. R. Reid 上院議員は、12月14日付の書簡でラスク長官に対し、「ベトコンはサイゴン政府の5倍の土地を配分している」と述べた。同レポートによれば、

——南ベトナムでの土地分配は62年以来停滞している。

——1人当たり247エーカーの保有上限は高すぎる。1人当たり7～10エーカー位が適当であろう。

——政府の得た247万エーカーのうち、54年以来12万8000世帯に対し66万7000エーカーが配分されたにすぎず、67年には1万2000世帯に5万1800エーカーが配分されたにすぎない。

——58年にフランス人地主から政府が得た水田56万6000エーカーのうち、24万エーカーは小農に賃貸され、土地を得てから8年後の66年10月まで實際上土地分配は行なわれなかった。

——この間、ベトコンは政府が分配した5倍の土地を分配する土地改革計画を立て、政府はこれに対抗する手段を持ち合わせていない。

(The Japan Times 67. 12. 18)



日 誌

〔I〕 政 局

1 日 ▼ 難民局汚職——先週 Binh Dinh 難民局長 Ng. Dien, Hoai Nhon 地区副地区長 Hoang ba Nam, Binh Dinh 難民局の Le Nur, Hoai Nhon 地区 An Lac 村の幹部らは公金横領で投獄された。Binh Dinh 難民局は6000万ピアストル(そのうち4000万ピアストルは再入植者手当, 他は一時収容者手当)の資金供給を受けている。

▼ ホアハオの2部隊, 政府軍(第4軍団)に参加。

▼ 首相府筋によれば, ロアン国警長官はリンカンヴィエン内相の要請で留任に同意した模様である。

▼ Fulro 問題——Ksor-Rot 上院議員は政府に対し山岳民族の生活水準向上を要求した。Ksor-Rot 氏は Fulro, 高地民の支持で当選した。同氏は Fulro の自治要求武装闘争を反省しながらも, 66年12月26日の少数民族憲章で認められた少数民族の地位の改善に政府が援助するよう要求した。

▼ 下院議員, バンカー大使の介入を非難——Phan xuan Huy 議員は, ロアン国警長官の辞表提出を促したのはバンカー大使であるとして, 米人の内政干渉を非難した。

▼ 下院徴兵法に反対——チュー將軍が10月24日出した部分的動員令について, Ng. khac Tan 議員(弁護士)は「法的に無効である, 新しく選ばれた立法機関を無視している」と述べた。加えて「この法律は憲法 108 条(65年6月19日の国家指導委の政令は憲法発布の日をもって自動的に消滅)にふれる。憲法によればチュー議長, キ首相のもとにある国家指導委は新正副大統領が選出されるまでとどまることができるが, しかし動員令の如き重要法案を作る権限はない」と述べ行政府が法律の適用を停止し, 議会審議に付すよう要求する決議を出すよう下院に要求した。

Tran minh Nhut 議員は, 「これはベトナムへの動員をきらうアメリカ世論を静めるためのもの, 政府に反抗する青年, 学生をおさえるためのもの, この法律はアメリカの圧力でできた」と述べた。

▼ ベトナム制憲議会解散

▼ ベトコンと米大使館の接触——消息筋によると, バンカー米大使とベトコン

## インドシナ (12月)

の幹部クラスの代表との間で会談が開かれようとしたが寸前ベトコン代表が南ベトナム国家警察に捕われた。政府は、この秘密会談について事前に知らされていなかった。チュー大統領はこの計画の情報を人手出来なかったとロアン国警長官を叱りつけた。

このため、ロアン長官は先週辞表を提出したが受理されなかった。

これについてサイゴンの米大使館および米國務省は、1日夜否定の声明をだしたが、ベトナム警察筋は、米当局者を接触しようとしていたといっているベトコン1人を逮捕中であることを確認した。

▼ ベトコン中国常駐代表団新団長、グエン・バン・クアン氏北京に到着——4日周恩来首相と会見、任命書を提出。

- 2 日 ▼ チュー大統領言明 (ダラト)、北進の可能性あり、カンボジア領追跡の権利あり。

▼ ロク首相会見、ロアン国警長官は健康上の理由で一時休職、代行 Pham Dang Nhu 副長官。

- 3 日 ▼ グエン・ゴク・ロアン国警長官の意見を反映する「コンチュン」紙と、南ベトナム軍の指導的軍人数人の考えを反映する「テンチュアン」の両紙は、アメリカが南ベトナム政府に連絡することなしにベトコンの使者と会うと伝えられたことでアメリカを非難した。

- 4 日 ▼ 副大統領府設置会——キ副大統領は、特別補佐官、秘書、事務局などを含む副大統領府の設置令に署名、特別補佐官は副大統領に任命され、副大統領顧問として副首相と同等の格をもつ。官房長官に Pham van Minh 中佐が任命された。(前首相府官房長官)

▼ 郡長つるしあげ事件——最近、一般の農民や平定工作員が郡長を人民裁判にかけると事件が続発、11月19日クアンナム省のズイスエン郡でカトリック教徒の農民、工作員など2000人が郡長をつるしあげ、難民向け資金の着服、女性逮捕者の連れ込み、商人がベトコンに米を売り、一般住民は米を買えぬことなどを抗議した。

- 5 日 ▼ ラム第1軍団長声明、政府軍の任務増加、先月はじめ以来、第1軍団は中隊規模で3000回、大隊規模で600回、連隊規模で200回、師団規模で30回の作戦を行った。また DMZ での連合軍の2500回の作戦に参加した。この結果ベトコン1万6000人を殺し、3000人を捕え、一方政府軍および連合軍は3000人が死に、8000人が負傷した。



▼ 外務省は、ベトコンの国連出席は宣伝に利用されるから、その出席をゆるさぬよう国連に要望した。

▼ ロック駐南ベトナム次席大使は、一時帰国の途中、日本外務省に三木外相をたずねベトナム情勢について会談した。

▼ 南ベトナム駐在の米当局者の内で非公式に作成されている週間報告書によると、南ベトナムの各地にいる米関係者はベトナム戦争の見通しと南ベトナム人の士気について悲観的になっているという。

▼ ロク首相言明、サイゴンの米大使館と接触したベトコン使節は警察で保護している。

▼ ロク首相声明「米大使館と接触したベトコン幹部の逮捕に関する報告を受け取った。米当局はこの報告を否定し、国務省も米大使館の説明を確認した」

- 6 日 ▼ バンカー大使、ロアン国警長官をサイゴンの治安を維持する有能な官吏であるとほめたたえた。

▼ パリにベトコン通信支局——フランス国営テレビ放送によると、ベトコンは近くパリにベトコン通信の支局を設置する予定で、このパリ支局は公的な接触をする権限を与えられることになる。

- 7 日 ▼ ド外相言明「ベトコン米当局接触に関する報道は誤っている。米外交官は、秘密会談の場所としてサイゴンを選ぶことはない、プノンペン、パリ、ジュネーブ、アルジェ、ホンコンなどが選ばれよう」また「ベトコン密使に関する報道は信じ難い。ベトコン連絡員と報道された Lê văn Huân 氏は Pétrus Ký 高等学校教諭で、サイゴンに帰って米大使館と接触したもので、10年前からカントの病院に入院している」と語った。

▼ 上院、ジェム・クーデタ後の逮捕者の恩赦について審議。

- 8 日 ▼ 上院宣言「解放戦線を承認するような陰謀はベトナム人の自決権を侵害するもの」。

- 9 日 ▼ 解放通信声明発表「米国の宣伝機関は最近解放戦線が国連へ代表を送る希望を表明したというデマをまきちらした。解放通信は権限を与えられ、これは全くのデッチ上げであると声明する」。

▼ Huynh van Cao 上院議員は、Spellman 枢機卿の葬式に出席のためニューヨークを訪問、「話合いにベトコンと同席することはできぬ」「米軍の撤退は北からの侵透いかんによる」と語った。

▼ 下院、徴兵法審議——Ng. khac Tan 議員は記者会見で「現在必要なのは兵

インドシナ (12月)

員の動員ではなく、青年の士気向上である」「この法律は、上・下院選出直後、チュー將軍から一方的に出されたもので憲法違反である」と語った。

10日 ▼ キ首相演説 (ダラト)、危機的状況にあって後方にいる人々は犠牲を分かち合わねばならぬ、Fulro に帰順呼びかけ。

11日 ▼ ベトコン駐ソ代表部首席グエン・バン・ドン氏は、スウェーデン平和委員会主催の歓迎会の席上で南政府内にベトコンが数人おり、その他のもベトコンと連絡を保っている者がいると語った。

12日 ▼ ベトコン司令部は、ベトコン正規軍とゲリラ部隊に対し、クリスマス (12月24日～27日)、正月 (12月30日～1月2日)、旧正月 (1月27日～2月3日) の間米軍その同盟軍に対する攻撃を中止するよう命令を発した。

▼ サイゴンの消息筋によると、日航とベトナム航空の相互乗入れについて、サイゴンを訪問した岸元首相と、ルオン・テ・シュウ運輸相の間に会談が行なわれ来年6月頃実現するよう努力すると岸元首相が約束した。

13日 ▼ グエンバンチェン氏 (駐ハノイ解放戦線代表) コペンハーゲン (クッセル法廷) からパリへ。

14日 ▼ 外務省声明「国連安保理での審議にはハノイとサイゴン政府が招かれるべきで、ベトコンは問題外だ」この立場はゴールドバーク米代表の発言と食い違う。

▼ サイゴン訪問中のパーシイ米上院議員は帰国に当り、米軍の活動の進歩を認めながらも、アメリカの目的は南ベトナムの手に肩替わりさるべきだと語った。またアジア各国の参加、日本の経済技術援助の必要を示唆した。

▼ 下院議員ブイ・クアン・サン氏暗殺さる。同氏はクアンナム省から選出された国民党系議員。

▼ キ副大統領は、南ベトナムと同盟国はクリスマスと新年の停戦を計4日間に限ることに合意していると語った。停戦期間はクリスマスと新年各々24時間、旧正月に48時間とされている。一方、ベトコンはすでに合計13日間の停戦を発表している。

▼ 青木新任南ベトナム大使 (前ジュネーブ大使) は、サイゴンに赴任。

15日 ▼ チュー大統領言明—— (サイゴン北東25マイル Phuoc Lai のタイ軍を訪ねて) 「非共産主義者であっても連合政権は受け入れぬ」「国連がベトコンの文書を流したことに強く抗議する」「中部高原、DMZ、メコンデルタでわれわれは敵の圧力に直面しており、休戦延長は好ましくない」

16日 ▼ グエンバンクアン北京駐在解放戦線代表団長記者会見 (解放戦線成立7周年)



——「米帝が平和の陰謀を口にすればするほど、その好戦的、侵略的本質を一層さらけ出すだけである。ベトナム解決の唯一の正しい方法は南ベトナム解放民族戦線の5項目の声明とベトナム民主共和国政府の4項目の主張である」

▼ 北京の解放戦線代表部は中国政府により、大使館級的外交使節として承認された。

▼ サイゴン大学文学部で「祖国愛高揚の夕」が開かれ、約1000人の学生が集ったがその席上、男女2人のベトコンが歌手を装いアジ演説をはじめ、騒然となった会場から逃走した。

17日 ▼ ロク首相演説（ハウギア）「団結は大きな力となる。いかなる国もわが国の主権をおかすことはできぬ」ロク首相は、12月12、13日ベトコンの攻撃で被害を受けた市民を激励のため来たもの。

▼ 反政府運動者の軍事裁判に、統一仏教会が撤回要求——ベトナム政府は、昨年3月から6月にかけて中部で行なわれた反政府運動の中心人物26人を19日からサイゴンで軍事裁判にかけ準備を進めているが、反政府統一仏教会は、軍事裁判の被告はいずれも制憲議会の発足とこの国の民主化に貢献した愛国者であると裁判の撤回を要求する声明を発表した。新設の上下両院とも反対の意向が強いがロク首相はいまのところ裁判実施をやめる意向はない。

18日 ▼ ト議長、解放戦線成立7周年記念大集会で声明発表「米国が同戦線の条件を受け入れない限り武器をとって完全な勝利まで戦う」。

▼ ベトコン、カイロ常駐代表首席代表は、ベトコンが国連のベトナム戦争の介入にいぜん反対であることを再確認した。

▼ グエンヴァンヴィ国防相、上院で答弁、「動員令はアメリカの圧力によるものではない。アメリカの和平交渉問題とは関係ない」——「68年には政府軍は、退役補充に加えて6万4000の兵員が増えよう。67名の脱走兵は66名の30%減となり、反抗の割合は30から35%に減った。新しい委員会で影響を受けるのは、18才と19才の青年である。20～23才の人はすでに動員されてしまった。登録新兵のうち20%以上は17～20才の志願兵である。」

19日 ▼ 大統領府は、ホルト前豪首相の追悼式に出席のため、チュー大統領が20日早朝サイゴンを出発することを明らかにした。

チャン・バン・ド外相、グエン・バン・ビ国防相が同行。

▼ 上院議員（48人のうち46人）は、Vy国防相の答弁を不満として、部分的動員令に難色を示した。

インドシナ (12月)

▼ ド外相言明 (故ホルト首相葬儀に際し) 「参戦国の会議は予定されていないが、いくつかの2国間話し合いはあるかも知れない。」

20日 ▼ トンタトジン上院議員、中部反乱事件で証言——「26人の逮捕者には責任なし、共産主義者でも中立主義者でもない」「マン前ダナン市長は反乱軍とは関係ない。」

21日 ▼ チュー・ジョンソン会談——チュー大統領は解放戦線に代表権を与え、サイゴン政府と非公式の話し合いをさせる点で、ジョンソン大統領と意見を異にした。ジョンソン大統領は出発前のテレビ会見で、話し合いにチュー大統領が同意すればよい結果が生まれようと語った。チュー大統領は解放戦線代表との正式話し合いを拒否したが、ジョンソン大統領によれば、NLF との非公式な話し合いには同意した。20日、チュー大統領は解放戦線のメンバーが帰順者として来るなら個人的には会うが、解放戦線を決して認めないと述べた。

バンカー大使は、南ベトナム政府とアメリカの立場に相違はない。アメリカは解放戦線を認めないが、同メンバーとの個人的な接触は歓迎すると語った。

▼ 米・南ベトナム首脳共同声明。

▼ チュー大統領、シドニーで言明「68年には戦争終結交渉が始まるかも知れない」。

▼ 解放戦線中央委員会は、米国がカンボジア領土へ派兵侵入し、シアヌークビル港を封鎖しようとする陰謀を画策していることを、はげしく非難する声明を発表した。

22日 ▼ 国防省は18～33才の退役者の再召集計画を発表した。第1段階、65年以前3年以下の兵役で除隊した者。第2段階、66年3年以下の兵役で除隊した者。第3局面、4年以下の兵役で除隊した者。

▼ ベトコンのハノイ常駐代表、グエン・バンチェンは、ルモンド紙での会見で「ベトコンと米政府が接触した事実はなく、そのうわさは全くのつくりあげである。米国が戦争を激化させる限り、米政府代表とのいかなる接触もムダである」と言明した。

▼ ホルト前豪首相の葬儀に出席したチュー大統領は、帰国を前に「いまのところ北進計画はない」「北爆は強化されるべきだ」「個人的にベトコンのメンバーを喜んで会うが、ベトコンを政治団体としては認めないし、また、彼等との連立内閣は絶対につくらない」と語った。

▼ 上院は、グエン・バン・フエンを議長に選出、副議長にホアン・スアン・ツ



一、グエン・ジア・ヒエンを選んだ。

▼ ベトナム軍事法廷は、昨年の仏教徒による軍事政権打倒運動の裁判を開き、当時のグエン・バン・マン、ダナン市長と2人の高級将校に10年の体刑を言渡し、残りの23人の下級将校は無罪となった。

23日 ▼ ジョンソン大統領、タイのコラート基地からカムラン基地訪問。

▼ 解放通信は、グエン・フー・トベトコン中央委員会幹部会議長のクリスマスと、新年にさいしてアメリカ人民あてメッセージを発表した。要旨は次の様である。

○あなた方が今年継続的に力強く、米政府のベトナム侵略と北爆の停止、米軍撤退を要求して闘争してきたことを感謝する。

○われわれは、われわれの権限を認め、尊重しないかぎり、真の独立、自由、平和の回復されるまで戦いつづけるだろう。

○ベトナム人民と、米人民との連帯と闘争の強化によって、この侵略闘争をやめることを余儀なくさせることを確信している。

○あなた方が、平和、自由、正義をめざす闘争で新たな成果を収められるよう心から希望する。

24日 ▼ チュー大統領はサイゴンに帰着、記者会見で「ベトコンのメンバーが南ベトナム政府と会見ののち、戦線に戻ることを望むならば帰らせる」と語った。これまでサイゴン政府は交渉について、ベトコンのメンバーが帰順者として脱落して来ることを要求していた。

▼ クリスマス停戦入り——サイゴン時間、24日午後6時を期して、ベトナム戦争3度目のクリスマス停戦が実施された。

25日 ▼ ソウル放送によると、朴韓国大統領と、チュー大統領はホルト前豪首相の葬儀の際の会談で、ベトコンを交渉相手として認めないことで合意に達したと言われる。

26日 ▼ ロムニー米ミシガン州知事（共和党大統領候補）は、サイゴンでチュー大統領と話し合った。

▼ ド外相は、パリで「南ベトナム政府はいつでも和平交渉を行なう用意があるが、それはハノイ次第だ」と記者団に語った。

また、北ベトナム代表とパリで接触するといううわさを打ち消し、またカンボジアへの越境追跡は当然の権利であるとのべた。

同氏は、リベリアの大統領就任式に列席し、アフリカ諸国訪問のため同日午後

インドシナ（12月）

モンロビアに向け出発する。

▼ **ウ司令官言明**——「来年はベトコンはゲリラ、地方軍を使って人口密集地、食料生産地域の支配を企てるだろう」「国境に沿った聖域の利用を続けるだろう」「67年の作戦でベトコン8万人が死んだ」「共産側の戦略は基本的に変わりなく時に正規軍を犠牲にしてゲリラ活動を強め、時に正規軍の作戦を行なう。ベトコンは犠牲の大きさにも拘らず、来年もこうした形に変わらないだろう」「政府軍の役割は増大しよう」「私のねらいは、ベトコンに最大の犠牲を与え、侵略が一層高くつくことを示すことにある。」

27日 ▼ **ベトコン代表、東独に駐在**——グエン・フー・ト南ベトナム民族解放戦線中央委幹部会議長はこのほど、ウルブリヒト東ドイツ国家評議会議長に書簡を送り東ドイツが、正式の外交使節の資格と特権を持った解放戦線代表が同国に常駐するのを認めると約束したことに謝意を表明した。

▼ **パリから空路コードジボアール入りしたド外相**は、南ベトナム和平提案をホ大統領に送ったとのべた。

28日 ▼ **「18才動員」の延期**——ベトナム上院は、不公平を排除するために定められた部分動員令を修正し、18才の青年の即時動員を延期するよう求めた動議を全会一致で採択した。

▼ **日米で教育TV網**——サイゴンの消息筋によると、米国と日本は、ベトナムに全国的な教育テレビ網を共同で建設する協定にすでに調印している。この協定は11月、ワシントンにおける佐藤・ジョンソン会談で調印されたが、ベトナム政府の公式の承認を待っていたため発表されなかった。すでに、日本技術員の第1陣が調査を開始している。ベトナムでは、昨年7月、米国の援助で、サイゴンで一日数時間の通常のテレビ放送が開始されている。

29日 ▼ **国防省筋によれば**、18才の青年は特に必要のない限り召集されない。今度の動員法では18才以上が召集される計画であった。国防省は動員法の修正を検討している。

▼ **バンカー大使およびアブラム副司令官の政治顧問**、視察旅行中のチュー大統領を訪ね会談（ツドク）

30日 ▼ **コードジボアールを訪問中のチャン・バン・ド外相**は、「南ベトナム政府軍は、ラオス、カンボジア両国の共産ゲリラ部隊に対して越境追跡権を行使するだろう」と語った。

▼ **Abrams 副司令官、カンボジア追跡問題について言明**——「カンボジアへの



追跡という考え方は軍事的には少し的はずれである。私にはそれは非常に現実的な軍事的提案とは思えない。米国軍は、カンボジア領内から攻撃されれば応戦する。素直に言って当面それ以上のものが要だとは思わない。」

▼ 政府軍、新年休戦を12時間延長。

## 〔Ⅱ〕 外国の動き

- 1 日 ▼ サルトル、ピカソなどを中心とするフランスの著名な文化人がベトナム支持デーを提案。

▼ 第5回日仏定期協議で、ベトナム和平のために今後とも相互の接触をつづけることなどに見解が一致したが、フランス側は早期和平の妥結はむずかしいだろうと悲観的見通しを強調した。

▼ バートランド・ラッセルベトナム戦争犯罪法廷は、全員一致で米国およびその同盟国であるオーストラリア、ニュージーランド、韓国、日本、フィリピン、タイの各国は、いずれもベトナムにおける大量殺害により有罪であると宣言した。

- 2 日 ▼ 国連権威筋によれば、ベトコンは10月代表を国連に送り国連総会各国代表とベトナム問題について討議しようとしたが、米国の反対（安保理に招請せよ）で実現しなかった。米政府高官は当初この報道を否定した。ゴールドバーグ米国連代表は11月2日安保理が招待を決めるなら米国は解放戦線代表の安保理討議参加を受け入れる用意があることを明らかにしているが、国務省スポークスマンはこの点を再確認した。

- 4 日 ▼ グリーン米海兵隊司令官、今年いっばいで辞任、後任には現副司令官レナード・チャップマン中将。

▼ 「ベトナム」米世論調査——（ワシントンポスト紙）11月のハリス世論調査では、ジョンソン大統領のベトナム戦争処理を支持するもの34%で、10月の最低支持率23%から11%はね上っている。

▼ ジョンソン大統領は、経営者のための全米外交政策評議会で演説し「アジアでは米国の力をたてとして“逆ドミノ理論”が働いている。米国が確固とした立場をとったため、かつて進歩のなかったところで進歩をもたらした主要因となっている」とのべた。

▼ オーストラリア政府筋は、オーストラリアは国連安保理のベトナム問題討議にベトコンが出席することに反対しないとのべた。

- 5 日 ▼ 米国務省スポークスマン言明「米政府は国連本部協定に従い、国連が招くベ

インドシナ（12月）

トコンを含むいかなる団体の国連訪問をも妨げるものではない。」

▼ ニューヨークのマンハッタンにある徴兵センター周辺で約1000人による反戦デモが行なわれ、約260人が逮捕された。

6 日 ▼ 米 국무省 スポークスマン、サイゴン米大使館のベトコンとの接触説を否定。

▼ 英国労働党内のノーベル平和賞受賞者ノエルバーカー氏を中心とする外交問題グループは米国のベトナム政策に反対する政府声明の発表を要求した。

7 日 ▼ ゴールドバーグ米国連大使言明、解放戦線は9月末2人の代表を1年ないし2年ニューヨークに駐在させたいとして入国査証の発給をウ総長を通じて求めてきた。

▼ サイゴン訪問中の岸元首相ら一行は、チュー大統領、キ副大統領、ロク首相と個別に会見した。

▼ ハンフリー米副大統領はテレビ会見で、ベトコンが将来分裂する可能性を指摘し、同戦線の非共産分子の南ベトナム政権参加という長期構想を米政府が持っていることを確認した。

▼ ソ連政府機関紙イズベスチャは「ベトナム問題の討議を国連安保保障理事会に押しつけようとしているアメリカ」を非難した。

▼ ゴールドバーグ米国連大使は、ベトコンが9月に米入国査証をだすかと聞いてきたが、その目的が国連総会安保理事会に参加するためでなく、1、2年間のニューヨーク滞在であり、米政府との話し合いには応じなかったと明らかにした。

8 日 ▼ ワシントンポスト紙報道、ゴールドバーグ国連大使来年2月辞任。

▼ 米 국무省 スポークスマン 声明——平和交渉でベトコンの代表を出すのに困難はないとの従来の方針を変える必要はない、南をベトコンに支配させるような連立政権には反対である、ベトコンの国連への代表派遣は認められない。

9 日 ▼ ウ・タント総長言明、解放戦線からのメッセージはあるソースを通じてもたらされた。解放戦線はアルジェリア民族解放戦線が国連にきた時と同様の、正式の資格なしの代表派遣を希望したものと思う。解放戦線は総会にも安保理にも出席する意志があるとは思われない。

10 日 ▼ ニューズウィーク誌報道、米政府とベトコンの接触活発化。表向きは捕虜交換に関するものだが実際にはベトコンの新綱領の意味を探求することにあつた。

▼ マッカーシー米上院議員テレビで言明、南ベトナムの一定地域をベトコンに明け渡し、共産側の反応を見た上で平和交渉を提案せよ。

▼ ハンフリー米副大統領は、ベトコンが国連に出席するため国連の公式招待状



でニューヨークに来るのではなく、米国民と国連加盟国に宣伝に来るのなら国でも政府でもないものへの米の旅券拒否は正当であると語った。

- 11日 ▼ 米労働総同盟産別会議 (AFL・CIO) 大会は、ジョンソン大統領のベトナム政策支持をきめた。

▼ シャホフ、ソ連国連代表は国連信託統治委員会で、オーストラリアがパプア人やニューギニア人の兵隊をベトナム戦線に派遣する計画だと伝えられることについて、国連が直ちに中止させる措置を講じるよう要求した。

- 12日 ▼ 米大統領、AFL・CIO 年次大会で演説——「北が交渉に同意するまで米国は現在の立場を断固守り続ける」「経営者、労働者双方はインフレと戦うため賃金物価の抑制につとめるべきである」

- 13日 ▼ イズベスチャ紙言明、ベトコン武装兵力は50万人。(最近の米推定では11万5000人)

- 14日 ▼ 米下院、対外援助 (23.15億ドル) 上下両院協議会妥協案を否決、下院の当初可決額22億ドルまで削減するよう要求。

▼ ベトコン、国連で綱領配布——ウ・タント総長は、ルーマニアを通じて12日に受け取ったベトコンの新綱領を全加盟国 (123) に配布した。ルーマニア代表部はウ総長にあてた添書で「この文書を配布するねらいは南ベトナム情勢について完全な真相を伝え、今総会中にある国々が描き出したゆがんだ姿を正そうとすることにある」と述べている。

▼ 米政府、連合説打消し——R. J. McCloskey 米 국무省スポークスマンは、国連で配布された文書、最近ベトコン捕虜から押収した文書などを論評して、何ら新しい要素はない、ベトコンの連合政政への意図は支配権確立をわらったものであると述べた。

- 15日 ▼ 14日カナダ外相がNATO 閣僚会議アピールで今や和平にかけるときが来たと述べたのに答えて、米役人は和平にかけると意志はあるが、不確実性を買う気はないと語った。

▼ 米 국무省スポークスマンは、クリスマスから旧正月にかけて北爆を含む4日間の休戦に同調する旨、明らかにするとともに、この休戦期間は南北ベトナム政府の話合いによって延長される余地があると語った。

- 16日 ▼ アルソガライ駐米アルゼンチン大使は、アルゼンチンは2ヵ月以内に南ベトナム情勢視察のため将校団を派遣すると発表した。同時に、アルゼンチンが直接ベトナム戦争に参加する可能性を検討しているとの報道については否定した。

インドシナ (12月)

▼ “中共と東独のベトコン国際的地位強化への動き” ——プラハ放送によると中国政府は北京のベトコン代表部を大使館の地位に認めたと発表、また、東ベルリン放送は、ベルリンのベトコン代表は東独儀礼兵を閲兵、ウルブリヒト国家評議会議長と会見、自らを“自由のため戦う南ベトナム人民の外交代表”とした書簡を手渡したと伝えた。米政府当局は、この二つの動きをベトコンを強化しようとする目的に沿ったものとみており、他の共産圏諸国もこれに追随するものとみている。

18日 ▼ 北京人民、ベトコン成立7周年祝賀集会。

19日 ▼ 米大統領、ベトナム和平5項目を示す——ジョンソン大統領は、テレビ会見でベトナム問題の公平な解決の前提条件として次の5項目をあげた。

- 1) 非武装地帯の尊重
- 2) ベトナム再統一問題は平和交渉に委ねる。
- 3) ラオスからの北ベトナム軍の撤退
- 4) 解放戦線支配地域における1人1票選挙の実施
- 5) 解放戦線との非公式な話合い

ベトコンとサイゴン政府の話合いについては、「米国はベトコンを認めてはいないが、彼らの見解を聞き、それに応じる用意のあることは前から明らかにしている。キュー大統領はこれらの代表と非公式に話し合ってもいいとの態度をとっているが、そうした話合いから何らかの了解に到達できるものと期待したい。

▼ 毛主席、解放戦線グエンフート議長に戦線成立7周年を祝う電報を送る。

▼ キャンベラで、ベトナム参戦国首脳会議開催——オーストラリアのマッキアン新首相は、ベトナム参戦国首脳会議がキャンベラで開かれると発表した。

首脳のうち、ジョンソン・米大統領、チャー・南ベトナム大統領、マルコス・フィリピン大統領、朴・韓国大統領、ホリオーク・ニュージーランド首相、タノム・タイ首相はすでにオーストラリア訪問の意向を表明している。

▼ ホイーラー参議長、デトロイト経済クラブで演説——「アメリカは共産主義者と平和交渉を行なう用意があるか、しかし敗北あるいは名誉ある撤退を交渉するつもりはない」「もし交渉が共産主義者の侵略中止を容易にするなら、我々はそれに喜んで従う」「アメリカは北爆停止の用意があるが、そのためには、平和への話合いが実現するという保証がなければならぬ。」

20日 ▼ ゴールドバーグ米国連代表会見——「年内に、ベトナム紛争安保理持出しについて米政府が最終決定を下すとは思えない」「国連がベトナム和平に貢献でき



なかったことは私の失望である。」

▼ チ・クァン師、ローマ法王に親書、クリスマス、新年の停戦延長への働きかけを要望。

▼ ワシントン・ポスト紙報道、米最高当局は、まず政府軍にベトコンをカンボジア領内に追跡させ、次いで米軍が増援部隊として進攻する計画を検討中。

21 日 ▼ ジョンソン大統領、キャンベラで豪、ニュージーランド、韓国、タイ、国府南ベトナム首脳と会談。

▼ 米韓共同声明——「米韓両国は南ベトナムの独立と南ベトナム国民が外部の干渉なしにその将来を決める自由を支持する政策を再確認する。」

22 日 ▼ ローマ法王、北爆停止呼びかけ——ローマ法王パウロ 6 世は、枢機卿会にあてたメッセージの中で北爆停止を呼びかけベトナム戦を調停したいと重ねて訴えた。

▼ ウ・タント国連事務総長は、ローマ法王のアピールを支持し、北爆停止はベトナム戦終結について、意味のある話合いと交渉をもたらすことの出来る唯一の措置であると語った。

27 日 ▼ ジョンソン大統領、カラチでアユブカーン大統領と会談、24日共同声明。

▼ ジョンソン米大統領、ローマ法王と会談——ジョンソン大統領記者会見「会談で法王は双方が自制するという原則を提案した。この原則が双方に受け入れられるなら、われわれは爆撃を停止し、まじめな実りある討議を急いで進める意志がある」「われわれは南の非公式会談を支持し、北とはいつでも公式会談する用意がある」ローマ法王庁声明によれば、法王は紛争解決の最も理想的な方法について前向きの提案と要請を行なった。

▼ 米のハリス世論調査「北爆支持」強まる——ワシントン・ポスト紙にのったハリス世論調査によると、12月初めの調査で米国民はベトナム戦争について、話合いのトビラはあけておくべきだが、解決のための最も確実かつ手取り早い方法は軍事的圧力を強化することだと考えるようになっている。

共産側に、戦争を続けても負けるだけだと思わせるとの主張に賛成する者 58%、反対する者 24%、7 月の調査では 45% 対 42% でほぼ互角だった。北爆停止について、賛成 24%、反対 63%、10 月には、賛成 29%、反対 53%、9 月には、賛成 37%、反対 48%、北爆停止の意見は少しずつ支持を失っている。エスカレーション強化の具体策について、北ベトナムに進攻する、賛成 49%、反対 21%、非武装地帯占領、賛成 41%、反対 21%、ソ連船を沈める危険をおかしてもハイフォン

## インドシナ (12月)

港を封鎖する、賛成42%、反対33%いずれも過半数の支持を得ていない。

- 24日 ▼ マルコス・フィリピン大統領言明、連合国はベトナム戦への参加を強化する用意あり（同大統領はオーストラリアでジョンソン大統領、チャーチ大統領、朴大統領、タノム首相、ホリオーク首相らと会談）。

▼ アジア諸国とバチカンを訪問して帰国したジョンソン大統領はクリスマス・メッセージの中で「和平交渉のためには今後もあらゆる納得のいくルートを探るつもりだ」と語った。

- 26日 ▼ 米 국무省スポークスマンは、南ベトナムとの国境地帯の国際監視を強化しようとの米国の申し出をカンボジアが拒否したことを確認、米国は引き続き、北軍とベトコンによるカンボジア領使用の問題を平和的に解決する方法を探究すると語った。

- 28日 ▼ 日本大使館筋は、日本赤十字社外事部主事の近衛護輝氏がサイゴンを訪問、赤十字の国際救援活動に日本も積極的に参加する可能性のあることを明らかにした。これは「南ベトナムに日本が援助の手をさしのべるのはサイゴン政府だけでなく、ベトコンにも行なうべきだ」との同大使館の意向を反映するものとみられる。

- 30日 ▼ グエン・ズイ・チン北外相演説——「北ベトナムは、米国が北爆とその他すべての戦争行為を無条件に停止すれば話合いの席につく。」

- 31日 ▼ クリスチャン米大統領報道官言明「米政府はベトナム戦争を拡大せずにカンボジア、ラオス領内の共産軍聖域問題を解決する」

▼ ドゴール大統領演説——「ベトナムと中東の紛争解決に、ベトナムからの米軍の撤退とアラブ領土からのイスラエル軍撤退によってのみ可能である。」

## 〔Ⅲ〕 経 済

### 11月

- 7日 ▼ 米援助当局言明、ベトナム援助削減もあり得る——AIDのW. S. Gaud氏は、来年A. A. LAへの経済援助が削減されるかも知れないと語った。ジョンソン大統領の要求した経済援助26億ドルに対し（上院は18億ドルに）下院歳出委は21億ドルに削減。

### 19日 ▼ 政府支出

	総支出	国防支出	%	門発支出	%
1965年	51.27	30.40	59	4.26	8.3



南ベトナム (12月)

1966年	64.50	38.50	59	4.60	7.1
1967年	83.00	42.00	51	8.00	9.0

- 22 日 ▼ 自動車輸入税の横領——財政相 Luu van Tinh は記者会見で「自動車輸入税の横領は確かにあるが、それほど重要でない。現在調査中である」と語った。67 年 1 月～10 月の間に 418 台が輸入申告され、その内 16 台が納税を完了している。外貨による輸入および一時許可による輸入車について課税額が 113 万 2000 ピアストル以下の場合、購入者は 275% を、11 万 2000 ピアストル以下の場合 300% の支払が必要である。

12 月

- 1 日 ▼ キエンジャン省難民 900 世帯に土地と家を供与する計画——キエンジャン省の難民は 3500 人にのぼる。

▼ 農業開発銀行、10 月末現在 12 億ドル貸付け (7 万 5000 件)。今年の貸付見込みは 15 億ドルとなろう (対象 10 万人)。資金の多くは米、豚、魚、野菜の生産増加に用いられ、ポンプ、肥料の購入に使われた。

▼ 革命開発融資——グエンバオチ革命開発相は、第 32 作戦区を視察、Phuoc Long 省に 2753 万 5000 ピアストル、Binh Long 省に 1949 万 5000 ピアストル、Binh Duong 省に 5848 万 3000 ピアストルの融資を認めた。

▼ ドル値上がり——ポンド切下げのためサイゴン、ショロンでドル買いが急増し、ドルのヤミ値が 160 ピアストルに値上がりした。ここ数ヵ月 140～150 ピアストルを変動していた。

- 2 日 ▼ 農業開発銀行 (ADB) 総裁 Ng. van Hao 氏は貧農を差別しているとの噂を否定——同氏によればこの 6 ヶ月間に 4 万 8500 の困窮農民に 2 億 5300 万 ピアストルを融資した。この数字は 66 年 NACO の融資 (1 万 5686 人に 9300 万 ピアストル) の 3 倍にあたる。同氏は、ADB が中国人のみに融資しているとの新聞記事を事実無根として否定した。ADB は創立 (今年はじめ) 以来 9 億 4877 万 1721 ピアストルを融資した。

- 3 日 ▼ 最近 4 年間の政府収入と外国援助 (単位 百万ピアストル)

	64年	65年	66年	67年第1四半期
総収入	19,382	24,830	40,075	14,508
国家収入	13,023	15,144	24,393	6,866
I a) 直接税	1,007	1,085	1,447	436

インドシナ (12月)

b) 間 接 税	2,493	2,700	3,847	1,547
c) 消 費 税	1,810	2,685	4,944	618
d)	888	1,084	2,328	703
II 関 税	5,199	5,734	8,158	2,752
III その他の収入	1,626	1,892	3,669	820
外国援助	6,359	8,686	15,682	7,631

▼ 税収状況——政府収入の10%以下が直接税，課税申告者は8万人で，ほとんどは役人。最近の調べではサイゴン，ショロンのビルの $\frac{3}{4}$ が課税台帳にさえなく課税されているものも占有権に対する保証金は無視され，家賃に対してのみ課税されている。

徴税事務は費用がかかり，市場税は特にめんどろである。徴税権は個々の収集人に競売され，収集人は毎月一定額を政府に払う。

税評価は担当者と税支払人の間の交渉にまかされる。特に事業許可税。

- 7 日 ▼ 第1軍管区の68年革命開発予算，4億1977万6300ピアストル，8520万ピアストルの農業信用基金。

▼ 財政長官 Bo tài Chánh は中国製品のサイゴン市内での売買禁止を通告——現在中国製の茶碗，魔法びん，万年筆，その他雑貨品が密輸入されているという。

▼ 米の売出し——経済省発表，現在アメリカ米，タイ米，国産米9万4900トン売り出し，米価国産米，タイ米1kg21ピアストル，アメリカ米長粒米1kg25ピアストル，円粒米は不足している。

- 9 日 ▼ 経済相声明，ピアストルの切下げはない——クリスマス，新年をひかえ貿易業者による価格つり上げを防止するため物資の輸入を急ぐと述べた。

▼ 11月日本からの輸入増加——11月日本からの輸入は1220万ドル，今年11月末までの総額は8940万ドルとなった。去年同期9940万ドル（いずれもライセンス発給ベース）。電気製品，雑貨，繊維などが増えた。今年の日本からの輸入品で最も金額の多いのはオートバイ，自動車で2500万ドル，次がテレビ，冷蔵庫などの電気器具2060万ドル，次が繊維1650万ドル，カメラ1330万ドルである。繊維（昨年トップ）は輸入制限のため減った。

- 13 日 ▼ フィリピン労働者問題——労働視察官 Doan van Doan は，南ベトナム政府がフィリピン労働者を差別し，600人の入国を禁止したとの *Manila Times* の報道を否定した。

- 14 日 ▼ サイゴン・ショロンの電力労働者15%の賃上げ要求，ストを予定——15%の



賃上げ、旧正月ボーナス等を要求、回答期限は12月18日、CEE 会社（フランス系）は12月31日政府に売却されるため、旧正月ボーナス（例年1月末支払）の支払いを拒否している。組合側は政府から CEE への補償金8億ドルは、汚職ではないか、と反論している。

16日 ▼ 電力労働者スト回避——電力労働組合 (EWU) と公共事業省は、スト回避で合意に達した。Buu Don 公共事業相は、組合の要求 (termination work allowances 13th month pay, 15%賃上げ, テト・ボーナス) に歩みよる用意があると語った。政府が譲歩した点は、(1) (CEE 社は12月31日までに termination work allowances を支払う, CEE が払わぬ場合は Saigon Dien Luc 公社 (サイゴン電力) が払う, (2) サイゴン電力は 13th month salary, テト・ボーナスを払う, (3) 15%賃上げについては CEE に EWU と交渉するよう要求する。

19日 ▼ 仏系サイゴン水道会社、政府へ移譲——フランス系の“水道・電気会社” (CEE) は9億7300万ピアストル (800万ドル) で設備をベトナム政府企業 “Saigon Dien-Luc Cong Ty” に譲る協定を政府と結んだ。

20日 ▼ UPI によれば政府官吏3人は、1960年、中共船会社による南ベトナムへのUS米2万3000トン船積みに関し9万2000ドル (1500万ピアストル) をピンハネした。AID によれば Ngow Hock 会社はUS平定計画による米代金55万4000ドル (7000万ピアストル) を受け取った。

12万5000トンの米を1250万ドルで購入する契約がタイとの間に調印された。

28日 ▼ トンタトチン農業・土地改革相によれば、この10日以内に1万トンの食糧、7万トンのとうもろこし、1万1000トンの他の食料が家畜用としてアメリカおよびタイから輸入される。ビエンホア、アンジャンのパイロットセンターに植えられた Than Nong 米 (2期作) はヘクタール当り年20トンの米を産する。Binh Tuy 省では600ヘクタールに植えられている米作改善のため30~40万トンの肥料が輸入されよう。

30日 ▼ 正月および Tet (旧正月) のボーナスとして、13億ピアストルが1月15日兵士、官吏に支払われることになろう。去年は7億5000万ピアストルだった。内訳は国防省関係10億ピアストル、他3億ピアストル。

インドシナ (12月)

〔IV〕 軍 事

1 日 ▼ 週間死傷者故 (米軍発表)

	11.26~12.2	12.3~12.9	12.10~12.16	12.17~12.23	12.24~12.30
米 軍 死 者	217	194	187	166	185
負 傷 者	634	1,643	932	1,397	437
行方不明					
政府軍死者		380		234	
負 傷 者		864		629	
行方不明				26	
ベトコン死者		2,758		1,646	

▼ 北軍、ダクト西18kmの米特殊部隊陣地を猛砲撃。

2 日 ▼ 米海兵隊、DMZ 南に新作戦。

▼ ベトコン、サイゴン北方145km、カンボジア国境に近いブドプの米軍特殊部隊キャンプと飛行場、砲兵陣地などを迫撃砲で攻撃。

▼ 米ラオスからダクト付近に北軍トラック輸送隊潜入。

3 日 ▼ 米空てい隊、ダクト875高地を撤退。

▼ ベトコン、カンボジア国境近くの米軍、政府軍陣地を砲撃、米兵死12、傷68  
ベトコン死77。ブドプの南では米第1歩兵師団の1大隊が砲火を浴び死7、傷20  
を出した。

4 日 ▼ ベトコン、ビエンホア省ロンビン米基地 (第199軽歩旅団) を攻撃、(B. Palmer Jr. 副司令官の司令部の近くに砲弾) またビエンホア市南8kmドンナイ川航行中の米軍タグボートを砲撃。

▼ 米、政府軍、ジンツオン省デルタ河川地帯でベトコン235人を殺す。

▼ (米国防省発表) 65.7から67.11.15までに南北ベトナムに163万500トンの爆弾投下、内北爆に53%。太平洋戦争時の3倍。

6 日 ▼ カンティン省北でベトコン小隊37人が疲労と空腹のため帰順。

▼ 非武装地帯南で激戦——米兵死12、傷79。

7 日 ▼ 北軍、コンチェンの米海兵隊基地を砲撃、近くの海兵隊陣地を攻撃。

▼ 米海軍、大西洋、太平洋両艦隊から6000人の下士官、水兵を削減、ベトナム戦へ。

8 日 ▼ ベトコン、デルタのキエンホア省モカイ地方の政府軍を攻撃。

▼ ベトコン、ブドプ付近の米第1歩兵師団の陣地を迫撃砲で攻撃。



▼ 政府軍、サイゴン南西 160km (デルタ) のチュオンチェン省で ベトコンを包囲攻撃、365人を殺した。

10 日 ▼ ベトコン、サイゴン北 80km ケイソン米第 1 歩兵師団所属部隊陣地を攻撃、敗走、ベトコンの損害大。

▼ サイゴン南ロンアン省アンニュッタン (第 9 歩兵師団第 3 旅団)、タンチュー、ラクキェン (工兵隊) の三つの米軍陣地をベトコン攻撃、米兵死 7、傷 46。

12 日 ▼ 政府軍 DMZ へ——政府軍第 1 師団第 2 連隊は ジオリンと南シナ海の間の重要拠点 A-1 基地 (マクナマラ・ラインにある) に進駐した。これまでジョリンの政府軍は、米軍陣地の外にあったが、壕の完成後は政府軍が米海兵隊にとって代わる計画である。ジョリンとコンチェンの中間には政府軍のために A-3 基地の建設がすすんでいる。

▼ 政府発表 (病院から集めた資料から推定) 非戦闘員 2 万 4000 人が死に、7 万 6000 人が負傷した。その内 13 才未満の子供が 20% (4800 人死、1 万 5200 人傷)、13 才以上の女性が 55% (1 万 3200 人死、4 万 1800 人傷)。

▼ ビンディン省ボンソンで 6 日間作戦——ベトコン死 471、米兵傷 33、政府軍死 30、傷 71。

▼ ベトコン、ジャディン省ヒエプビン村で農村工作班を襲う。

13 日 ▼ 米第 101 空てい師団 (師団長バーサンティ少将) 司令部到着——これで同師団第 2、第 3 旅団 1 万人の空輸作戦は終わった。第 1 旅団 5000 人は 2 年前から第 2 軍管区で作戦に参加している。同師団はタイニン省フォクニンに駐留するといわれ、カンボジア国境方面の作戦に当たるものと見られている。

▼ ベトコン、ダクトの米軍基地を曲射砲攻撃、米兵死 3、傷 12。

14 日 ▼ 米政府筋確認、米軍新型対人殺傷兵器使用 (“ビーハイブ”, 迫撃砲で発射、鉄針をばらまく)

16 日 ▼ 米軍誤射で米兵死 2、傷 40 (ダナン南)。

20 日 ▼ ベトコン、ビエンホアの米第 9 歩兵師団第 1 旅団空輸機動部隊陣地を砲撃、米兵死 3、傷 8。

▼ ベトコン、タイニンの米第 25 歩兵師団第 1 旅団陣地、特殊部隊陣地を砲撃、米兵傷 36。

▼ サイゴン周辺の防備にあたっている (11 月 15 日から米第 199 軽歩兵旅団にかわり) 第 5 南ベトナムレンジャーグループは、ウエストモーランド司令官から、M16 ライフルを受けとった。DMZ の政府軍も M16 を使用している。他の政府軍

インドシナ (12月)

はM1, M2を使用している。

21日 ▼ ベトコン, カントの空軍基地攻撃。

23日 ▼ 米軍兵力47万8000人。

26日 ▼ 政府軍歩兵部隊, カンチ市東北東14.4km, DMZ 南24kmで激戦, ベトコン死145人。

27日 ▼ 豪軍1個大隊, ヌイダト基地に到着, これで豪軍兵力は7500人に。

▼ クアンチ省南端トンタムケ村で, 第1軽兵師団1個大隊はベトコンの待伏せ攻撃を受け, 死48, 傷81を出した。ベトコン死27。

28日 ▼ サイゴン北東150km ビントアン省で, 米機, 政府軍陣地を誤爆, 正府軍5人死, 32人負傷。

▼ クアンナム省ホイアンの西南西11kmで第1騎兵師団第5旅団2個大隊はベトコンの待伏せ攻撃を受け, 海兵隊死22, 傷47を出した。ベトコン死33。

30日 ▼ 米軍発表, 61.1~67.12.30米軍損害死者1万5997人, 負傷者9万9742人 (内病院で治療を要するもの4万6770人), 行方不明878人, 合計11万6617人。

67年損害は, 死者9353人, 負傷者6万2004人, 行方不明406人, 合計7万1763人。

## 北ベトナム

### 日 誌

#### 〔I〕 政治・外交

1日 ▼ Nhân dân 労働党機関紙, マクナマラ国防長官の辞任を論評——ニヤンザン紙はマクナマラ長官の辞任について論評, これは米帝国主義者の侵略戦争の失敗を公然と認めたものであると次のように述べた。

○マクナマラ長官はジョンソン大統領と同様, 米国のベトナム戦争遂行に密接に関係してきた人物であり, その解任は米帝国主義者の侵略戦争の失敗を反映するものである。

○マ長官を解任することにより, ジョンソン大統領はベトナムでの米国の敗北の責任をすべてマ長官に押しつけようとしている。

○ベトナムでの敗北の結果, 米国の指導者間にはますます鋭い矛盾が生じて



いる。マ長官の解任はその何よりの証拠である。

- 4 日 ▼ Pham ngoc Thach 厚生相と Pham văn Bach 人民最高裁判所長官はコペンハーゲンで第2回国際戦争犯罪裁判に出席するため同地に到着した。Nguyễn văn Thiên (教授) 南ベトナム解放民族戦線代表団団長も同行した。

▼ ロンドンの共産圏外交高官筋によれば、北ベトナムは戦争終結の条件を硬化させており、妥協的な解決についての交渉は望まず、むしろ政治的、軍事的な手段で米国を敗北させることを目ざしているという。またハノイでは強硬派が完全に実権を握っており、穏健派は沈黙しているため、北ベトナム政府の立場は硬化の一途をたどっている。

▼ UPI 通信によるとマイアミ・ニュース編集長ウィリアム・バググスはサタデー・イブニング・ポスト紙に今年初め北ベトナムを訪問中、ホー大統領と会見し、同大統領は“米国の北爆停止が和平の糸口になりうる”と語ったと報じた。また同編集長は米軍が北爆を停止すれば、ハノイは和平会談に応じるかどうかの問題に質問を集中した。これに対しホー大統領は「あなた方は商売人だ、私も商売人である。だから値段を決める前にまず商品を見せてほしい」と答え、さらに「北爆停止後和平会談を開始することは可能だ」と述べた。

▼ ロンドン発 AP 通信によればソ連外交高官（名前を明らかにすることを拒否した）はもし米国が北爆を無期限に停止すると声明すれば、和平交渉は自動的に始まるであろうが、北爆停止は一時的なものでなく、無期限なものでなければならないと強調した。

- 5 日 ▼ ハノイ発 AFP 通信によればハノイの権威筋は最近国外で流された、ホー・チ・ミン北ベトナム大統領が病気だといううわさは誤りである。大統領の健康はなんの心配もないと語った。

▼ L'humanité 特派員によると米軍機は連続して北ベトナム上空に侵入爆撃したが、紅河の周辺デルタ地区の稲米生産にあまり障害を与えていない。ハノイ近郊各県の稲米生産は1ヘクタール当り2878kgで、タイビン省諸農業合作社の生産は1ヘクタール当り5トンに達した。

- 6 日 ▼ 北ベトナム通信は海、空軍力による破壊で北ベトナムの経済を妨害しようとする米国の企てはみじめな失敗に終わっていると、次のように報じた。

北ベトナムの米生産は単に維持されているだけでなく、社会主義組織によって増大している場合が多い。生産はすでに分散されており、農、工業生産物を遠距離にわたって運搬する必要はなくなっている。運送経費も軽減され、地方

インドシナ (12月)

ではこれまでより自給自足が容易になっている。

▼ UPI 通信によれば米国の名門プリンストン大学で 3500 人の学生を対象に、このほど行なわれた世論調査によると、3 分の 2 の学生が北爆継続を主張している。

- 9 日 ▼ 米国ニューヘブレン・レジスター紙は1964年8月のトンキン湾事件には誤りがあるとのジョン・ホワイ元米海軍中尉の投書を掲載したが同中尉は、私はそのとき、米船パインアイランド号に勤務し、2 隻の駆逐艦からの無電が混乱していたことをはっきり覚えている。駆逐艦自身が攻撃を受けたのかどうか、確かでなかったのだ。北ベトナム魚雷艇は妨害行動をとったが、砲撃も魚雷攻撃もしなかったと述べた。

(注) この事件によって米議会が決議をしベトナム戦争拡大の基礎となった。

- 10 日 ▼ レタンギ副首相は労働党機関誌 Hoc táp 12月号に論文を発表、「北ベトナムの工業化は戦争のために支障をきたしたが、引き続き強化、発展している」と述べた。

- 11 日 ▼ ニャンザン紙によるとハイズオン、ナムハおよびゲアンの3 省諸農業合作社は秋季の稲米収穫を完了した。

- 12 日 ▼ ニャンザン労働党機関紙の評論員はベトナム問題を国連安全保障理事会に持ち込もうとする「米支配層の試み」を次のように論評した。

○ 南ベトナム解放民族戦線がベトナム問題に関して、その見解を示すため国連へ代表を送ることを希望しているという米国の宣伝によってまきちらされたうわさは12月9日、南ベトナム解放通信によって反論された。

○ 国連をベトナムに対する侵略計画に奉仕させることは、自己の侵略をかくし、同時にベトナムに関する1954年のジュネーブ協定を廃棄することを目的とした米帝国主義者の古くさいトリックである。かれらはベトナム問題を国連に持ち込もうと何度も試み、かれらのいわゆる“平和への善意”“無条件討議”提案を売り歩いてきた。

○ 概してこのような行動はベトナムにおけるかれらの戦争強化拡大の前後、またはベトナムでの侵略戦争に対する抗議運動が世界または米国自体において新たな高まりに達しつつあるときにとられる。

▼ ジョンソン米大統領は米労働総同盟産別会議でベトナム問題に対して演説を行なったが、同大統領は北ベトナムに和平交渉を呼びかけたが、ハノイが拒否し続けているので米国としては北ベトナムが妥協の余地と合意の場をみいだすまで



は、恐れず断固とし姿勢を守らねばならない、と述べた。

- 13日 ▼ 米下院軍事小委員会（リバーズ委員長）はベトナム戦争の軍事面での進展はあまりにも遅々としているので、新しいエスカレーションを求める報告を下院に行なったが、エスカレーションの目標は北ベトナムとベトコンの聖域であるカンボジア領に十分な監視を行なうこと、ハイフォン港の封鎖、北の人口密集地区をも爆撃することなどである。

- 19日 ▼ ハノイ通信によるホーチミン北大統領は、南ベトナム解放民族戦線結成7周年（12月20日）に当たり、ト同戦線中央委議長と中央委全員に次のようなメッセージを送った。

輝かしい南ベトナム解放民族戦線の結成7周年に当たり、私は解放戦線グエン・フート議長と全中央委員、および南ベトナムのすべての同胞、戦士、幹部に熱烈なあいさつをお伝えしたい。過去3年間、北ベトナムの軍隊と人民は南ベトナム同胞と肩を並べ、米侵略者撃退の決意の下に生産を高め、全力で南ベトナム同胞を支援してきた。米帝国主義者が狂暴に、がん強になり、不誠実さを増せば増すほどその敗北は一層きびしいものになるろう。わが人民の長期かつ確固たる抵抗戦争は、必ずや完全な勝利をもたらすであろう。

- 20日 ▼ 赤十字国際委員会は野戦病院施設（手術室、レントゲン室、発電設備、ベッド60などを完備）を西ドイツのハノーバーから北ベトナムに向け発送したと発表した。同病院施設は鉄道でウラジボストークに送られ、そこから船でハイフォンに運ばれる。

- 21日 ▼ 新華社によれば林彪中国副首相兼国防部長は北ベトナム副首相兼国防相ボーグエン・ザブ大将に祝電を送りベトナム人民解放軍23周年を祝賀した。

- 22日 ▼ バチカン発 AP 通信によればローマ法王パウロ6世は戦争当事国に北爆停止を呼びかけたが、ウ・タント国連事務総長は同法王の呼びかけを支持する声明を発表した。

▼ ハノイ AFP 通信によれば北ベトナム人民軍総司令部は建軍23周年記念により、全軍に4項目からなる指令を出したが同項目は、①労働党の路線へ理解を深め、革命的精神を高め、党とホー大統領への絶対の忠誠を誓い、②政治的責任と革命的警戒心を高め、規律を正しくして結束を固め、③大いなる前進に向かって障害に打ちかつ闘争の中で革命的英雄主義を広め、④軍の戦闘力を高める運動を促進せよ。

- 24日 ▼ ハノイ発 AFP 通信によると北ベトナムの権威筋は、ある海外通信は捕虜米

インドシナ (12月)

人パイロット用クリスマスプレゼント 231 個の小包がハノイに到着したが送り返されたと報じたが、その報道は事業に反する、実はそれらの小包はハノイに到着しなかったと反論した。

▼ ローマ法王パウロ 6 世はジョンソン米大統領との会談で北爆停止と和平調停を提案する模様。

25 日 ▼ ホーチンミン大統領、人民軍 23 周年記念大集会で演説——ハノイ放送によると北ベトナム人民軍建軍 23 周年を記念する大集会が開かれた。ホー大統領はじめ党、政府、軍部および国会の最高責任者らは同集会に出席し、ホ大統領は同席で演説を行なったが、演説の内容は次のとおり。

○最初は粗末な兵器を持つゲリラ部隊がいくつかあっただけのわが軍隊は党のマルクス・レーニン主義路線とわが同胞の積極的支持を受けて急速に強大となり、8 月革命 (1945 年) で政権を樹立し、その後、9 年間にわたる対仏抗戦中輝かしいディエンビエンフーの戦いで植民地主義者の精鋭部隊に勝利した。

○現在わが軍隊には肉親の兄弟がいる、それは南ベトナム解放民族戦線の英明な指導のもとに、戦っている英雄的武装勢力である。この武装勢力は 120 万の米軍同盟およびカイライ軍に打ち勝っている。

○われわれは必ず勝利し、米国は必ず失敗する。米国が敗北しているのは明らかである。そのよい例はつい最近侵略戦争を起こしている頭目の 1 人であるマクナマラ長官が辞任させられ、ジョンソン大統領とその一味に代わってベトナム侵略戦争の行詰りと失敗の責任をとらされたことである。

○しかし米帝国主義は失敗しながらも依然としてがん固である。彼らは侵略の陰謀を決して捨てていない。それゆえわが全軍民はさらにしっかりと団結し常に警戒心を高め、勝利の上に立って前進し、断固として彼らのすべての陰謀を粉碎しよう。

○南北ベトナム両地区の 3100 万同胞は 1 人 1 人、老若男女を問わず、米侵略者を勇敢にせん滅し祖国を救い、断固として最後の勝利をおさめるまで戦う精神にならなければならない。

○私はこの機会に当たり、ベトナム民主共和国 (北ベトナム) の人民と政府を代表し、社会主義陣営の兄弟諸国の人民と政府、友好諸国の人民と政府並びに進歩的米国人民を含む世界人民が侵略者米帝国主義に反対して、正義の戦いを支持していることに心から感謝する。

○私はわが軍隊と同胞が北を守り、南を解放し、祖国を統一する偉大な任務



を完遂するため、米国と対抗、祖国を救い多くの大きな勝利をおさめていることを心から称賛する。

○最後に、同志の皆さんと友人の皆さんに新年を迎えるに当たって新たに奮起し、多くの新しい勝利をおさめるよう希望する。

▼ ニヤンザン紙、米国和平5項目を論評——ハノイ放送によるとニヤンザン労働党機関紙はベトナム参戦国のキャンベラ会談について論評し、とくにジョンソン大統領の和平5項目構想に対して次のように非難した。

○ジョンソン一味が現在たどっている道は、戦争エスカレーションの道である。これを覆いかくすためジョンソン大統領は一連の“和平”のペテンに訴えた。

○ジョンソン大統領は世界の人民が求めていること、つまり北ベトナムに対する爆撃、その他の戦争行為を決定的かつ無条件に停止し、米国と衛星国の部隊を南ベトナム人民の唯一の真の代表として認めることについては一言も発しなかった。ジョンソン大統領の和平5項目構想は、ベトナムにおける米国の侵略戦争を長引かせることを目的とした使い古しの術策以外の何物でもない。

○米帝国主義者の欺まんの主張のすべては彼ら自身の行為によって否定されてきた。“和平”の願いについての彼らの空虚な言葉は、ベトナム領土における戦争エスカレーションの新たな措置および侵略と、カンボジアとラオスに拡大する米国陰謀によって仮面をはがされた。

(注) ジョンソン大統領の和平5項目構想は、①非武装地帯尊重、②ラオスからの北ベトナム軍撤退、③南ベトナムでの1人1票制の確立、④サイゴン政府と南ベトナム解放民族戦線との“非公式”話合い、⑤南ベトナムの政治的将来自決。

26日 ▼ ニューヨーク発 AFP 通信によると米国の新聞発行者、同従業員、図書館関係者約500人はニューヨーク・タイムズ紙に、ジョンソン大統領に北爆の即時停止と和平交渉を即時始めよと要求した1ページ大の広告を出した。

30日 ▼ ハノイ発共同通信によるとホーチミン大統領は1968年の年頭にベトナム戦争に反対し、自由と平和と正義のために戦っている米国民に対し新年のメッセージを送った。同メッセージの内容は次のとおり。

みなさんがご承知のように米国に出かけていって騒ぎを起こしているベトナム人はだれもいません。それなのに米国は50万の兵隊を南ベトナムに送り、90万のカイライ軍と衛星諸国軍とともに毎日ベトナム人を殺し、ベトナムの町や

## インドシナ (12月)

村を焼払っています。そればかりでなく米国政府は数10万人の米国の青年たちをベトナムの戦場でむだに死なせ、けがをさせています。あなたがたはベトナムにおける米政府の侵略戦争をやめさせるために戦うことによって、正義を守るとともにわれわれを支援しているのです。われわれは勝ちます。あなたがたも勝つでしょう。

▼ ハノイ放送は1968年は最大の激戦の年だと予告した。

- 31 日 ▼ チン外相、和平交渉に対する重大発言——ハノイ発 AFP 通信によるとグエンズィチン北ベトナム外相はモンゴル共産党、政府代表団との夕食会の席上「もし米国が北爆ならびにその他のあらゆる戦闘行為を無条件に停止するなら、北ベトナムは米国との会談の座につくだろう」と公式かつ明確に言明したが同外相の発言内容は次のとおり。

○米政府は常に、ハノイ政府との会談を望んでいるが、ハノイ側はこれにほとんど反響を示していないと繰り返している。もし米政府が真に会談を欲するなら、1967年1月28日の北ベトナム側声明ではっきり言明しているように、まず北ベトナムに対して無条件に北爆を停止し、その他のあらゆる戦闘行為を停止すべきである。その後北ベトナムはあらゆる適切な諸問題に関して米国と会談を開始することになる。

○ベトナム問題解決の核心については、ベトナム人民の立場はきわめて明確である。それは北ベトナム政府の4項目と南ベトナム解放民族戦線の政治綱領に示されている点であり、これはベトナム問題解決のあらゆる基礎となるものである。

○米国がしつこく侵略戦争を継続する限りわれわれ南北両地帯の3100万同胞は、1967年12月25日のホーチミン大統領のアピールで答えているように「米侵略者を全滅させるための3100万人の勇敢な戦闘員」としてとどまり、北を守り南を解放し、祖国の平和な再統一の道へと歩むであろう。

○北ベトナム政府は、カンボジアに対する米国の侵略的戦略を嚴重に非難する。北ベトナムはカンボジアの独立、主権、中立、領土保全を守るカンボジア国民の正義の戦いに、ベトナム人民は全面的支持を与えることを再確認する。

○北ベトナム政府はまた、ラオスにおける米国の軍事介入およびラオスに関する1962年ジュネーブ協定を常習的に履行していないことをきびしく非難するものである。



〔Ⅱ〕 軍 事

- 1 日 ▼ 米軍機、中国船を爆撃——ハノイ発新華社電によれば米軍機は11月25日に、ホンゲイ港に停泊中の中国貨物船「紅旗」154号を攻撃、船員8人を負傷させ、船体に損害を与えた。
- 3 日 ▼ 米軍部の発表によれば米軍機はハノイから中国国境に至る地区の鉄道施設とハイフォン東北方の造船所など主要目標としては3ヵ所の爆撃にとどまった。
- 4 日 ▼ サイゴン米軍部の発表によれば北ベトナムのドンホイ港（ハノイ南方400キロ）の沖合をパトロール中、北ベトナム軍の沿岸砲台から攻撃を受け、直撃弾が甲板に命中し艦内で爆発、乗組員2人が死亡、3人が負傷した。
- 5 日 ▼ サイゴン米軍当局は北爆に、はじめて新型の長距離重爆撃機が投入されたと発表した。この爆撃機は米海軍のコルセア AF 機で6.7トンの爆弾を運ぶことができ、時速960キロ、同機は12月4日にはじめて北爆に出撃した。  
（注） 1機の建造費140万ドル。
- 7 日 ▼ サイゴン米軍当局の発表によれば、米軍B52戦略爆撃機隊は北ベトナムの南部海岸都市ドンホイ付近の道路および軍事施設に対して激しい爆撃を加えた。B52型機の北への出撃は9回目である。
- 8 日 ▼ 英国ハノイ駐在総領事館員、北爆で負傷。
- 10 日 ▼ ハノイ放送によるとゲアン省の上空で米機2機が撃墜された。これまでに北ベトナム上空で撃墜された米機は2616機に達した。
- 12 日 ▼ サイゴン米軍当局の発表によると米軍機はハノイの東北東62キロにある北ベトナム最大の炭鉱、ホンゲイ炭鉱を爆撃し、動力ショベル2基を破壊した。
- 14 日 ▼ ハノイ発 AFP 通信によれば、米軍機が1ヵ月ぶりにハノイ市を爆撃した。ハノイ軍民は米軍機3機を撃墜しタイビン省の空軍は同省上空米機1機を撃墜した、とハノイ当局は発表した。
- 16 日 ▼ 米戦闘機は3日連続してハノイ爆撃を行なったが北ベトナム当局の発表によれば、北軍民は12月15日に米機F105型の2機とA4型機1機を撃墜した。（ハノイ AFP 通信）
- 17 日 ▼ ハノイ放送によれば米機はハノイ周辺を4日間連続して爆撃し、またハバク、ハイズオンなどの上空に侵入したが人民空軍は地上防空部隊の協力で9機を撃墜し、若干のパイロットを逮捕した。
- 18 日 ▼ ハノイ放送によるとハノイ、ハイフォン、ハイズオンで米軍機8機が撃墜された。

## インドシナ (12月)

▼ AP 通信によれば、北ベトナムは米機の爆撃中止期間を利用して、いったん破壊された石油貯蔵所、鉄道、ハイウエーなどの修理を完了した。また雨期がさらに数ヵ月続くため、今後は北爆の効果はあまりあがらず、一方北ベトナム側は、この雨期を利用して着々と実力を貯えるだろうと米政府筋は推測している。

19日 ▼ ハノイ AFP 通信によると、米軍機のハノイ爆撃は最近ますます不正確になってきている。米軍パイロットは与えられた戦略目標を破壊するために何度も引き返すことを余儀なくされている。爆撃が不正確になった主要な原因はハノイの防空体制が緊密になり、反撃体制が正確さを増したためのようなのだ。

20日 ▼ ハノイ市連続1週間爆撃。

▼ ニューヨーク・タイムズ紙は、ジョンソン大統領は北ベトナムの心臓部と中国国境沿い緩衝地帯の爆撃を許可する模様と報じた。

▼ 米軍機は130波の爆撃を行ない、北ベトナムのミグ型機4機を撃墜した。

21日 ▼ ハノイからのタス通信は北ベトナムの高射砲部隊は12月20日に非武装地帯のすぐ北、ビンリン県上空でB52戦略爆撃機2機を撃墜したと伝えた。

▼ ハノイ発 AFP 通信によると北ベトナム当局は12月14日から19日までの間に北の上空に侵入した米軍機44機を撃墜したと発表した。

22日 ▼ ハノイ放送によると北ベトナム軍民はハノイ、ハイフォンおよびハチン省で米軍機4機を撃墜した。

26日 ▼ 北ベトナム外務省当局は米軍のクリスマス休戦中に北上空に侵入し、人口密集地区を爆撃したと非難声明を発表した。

27日 ▼ サイゴン米軍の発表によると停戦あけと同時に150波で北の補給所、貯蔵所などに集中爆撃した。北ベトナム側は同日米機2機を撃墜したと発表した。

## カンボジア

### 特記事項

#### ◆1967年11月末までの輸出入実績

クメール国営通信によると輸出入公社 (SONEXIM) は1967年11月末までの輸出入実績を発表したが、輸出面では農産物総量35万0457トン、牛と水牛1万6804頭、木材11



## カンボジア (12月)

万1864m<sup>3</sup>, 計金額23億6674万1451リエルにのぼった。輸入面では商業用と工業用などの品目の輸入総金額22億1802万8954リエルに達した。また信用状取引による輸出の総金額4億7253万7710リエル, 輸入総金額3億0954万2163リエルであった。

## 輸 出 細 目

米 そ の 他	223,698トン	1,312,368,159リエル
ゴ ム	42,234 "	611,512,216 "
メ ー ズ	76,100 "	167,527,303 "
こ し ょ う	1,850 "	56,830,056 "
皮 つ き 材 木	101,600m <sup>3</sup>	63,109,233 "
木 材	9,110 "	15,641,678 "
ベ ニ ヤ	1,154 "	4,616,192 "
淡 水 鮮 魚	73トン	618,834 "
淡 水 乾 魚	23 "	201,837 "
海 魚	698 "	730,592 "
胡 麻	545 "	3,752,910 "
カ ポ ッ ク 花	50 "	343,000 "
カ ポ ッ ク 実	3,074 "	82,233,883 "
水 牛	15,159頭	60,348,806 "
牛	1,645 "	4,363,759 "
獣 皮	47トン	332,122 "
タ バ コ 葉	401 "	11,808,099 "
馬 銭 子	346 "	2,244,725 "
黒 葵	20 "	548,900 "
コ ー ヒ ー	295 "	8,320,623 "
そ の 他	1,005 "	9,288,524 "
計	{ 350,457トン 16,804頭 111,864m <sup>3</sup>	2,366,741,451リエル
信用状取引による輸出	{ 48,221トン 5,239頭 4,844,400個 (たまご) 125,592m <sup>3</sup> (蛇皮)	472,537,710リエル
合 計		2,839,279,161リエル

インドシナ (12月)

輸 入 細 目

商 業 部 門

財政割当輸入品	944,202,802 リエル
徴 税 輸 入 品	520,658,919 "
工業部門 (商業省の割当による最終利用者への輸入)	
国 営 部 門	357,537,205 リエル
私 的 部 門	395,630,028 "
計	2,218,028,954 "
信用状取引による輸入	309,542,163 "
合 計	2,527,571,117 "

日 誌

〔I〕 政治・外交

- 1 日 ▼ カンボジア駐北ベトナム全権大使 Samreth Soth ハノイに到着——クメール国営通信によれば S. Soth 大使の一行は11月24日にハノイに到着した。
- 2 日 ▼ クメール通信は米国新聞記者がミモット地区にベトコンの基地があると報道したことに対して、これはデマであると反論した。  
▼ 駐日大使更迭の模様——プノンペン発 AP 通信によると駐日カンボジア大使 ジリク・マタク殿下はこのほどフィリピン駐在大使に任命された。  
▼ カンボジア政府は国境問題で日本に不可侵原則の承認を要望する声明を発表した。
- 5 日 ▼ タス通信は米国がカンボジアへの戦争拡大を計画していると非難した。
- 8 日 ▼ シアヌーク元首はシンガポール首相と会談。
- 11 日 ▼ 観光局は 1967 年の 9～11 月までに、外国人観光客 7973 人が入国したと報告した。  
▼ 米国、タス通信のカンボジアへの戦争拡大の非難に反論——マクロスキー米国務省スポークスマンはタス通信の戦争拡大非難に対して次のように反論した。  
米国はベトナム戦争拡大を意図しないし、ラオス、カンボジアの独立、主権、領土保全、中立を尊重している。また、ラオス、カンボジアの国際休戦監視委



員会の強化を提案した。

- 14日 ▼ 外務省の発表によれば、カンボジア王子夫妻は12月16日に非公式に訪日する予定である。
- 16日 ▼ クメール国営通信社政治論説員は、ソ連親善代表団を迎えるに当り現在カンボジアとソ連との関係は平和共存の基礎によって発展し続けていると述べた。
- 21日 ▼ クメール国営通信によれば N. Kantol ベトナム友好協会会長は南ベトナム解放民族戦線成立の7周年記念に当り、Nguyễn ngọc Thuong (教授) 南ベトナム AA 連帯委員会委員長あてに祝賀電報を送った。
- ▼ カンボジア政府は米国の追跡権の提案を非難。
- 24日 ▼ Ung mung クメール民族社会同盟党機関紙の編集長はキューバのハバナで文化大会に出席するため、プラギイ経由で同国へ向った。
- ▼ 12月4～9日まで国境衝突事件——クメール通信によると国境に近い各省で米軍の侵入作戦でカンボジア住民7人が死亡、17人が負傷した。
- 25日 ▼ クメール国営通信によれば、中国政府は中カ両国の不可侵条約の7周年に当り北京でレセプションを開催した。
- 27日 ▼ 米軍と南ベトナムおよび自由クメール勢力は、南ベトナムのロクニン地区から国境を越えて侵入し作戦した。
- 30日 ▼ Penn Nouth カ中友好協会会長は北京の中カ友好協会へ電報を送ったが、同会長はカンボジアと中国との関係はバンドン精神によって発展しなければならない。現在米帝国主義者とその手先は、東南アジア諸国の平和と独立を脅かし続けているが、シアヌーク元首と毛沢東主席の指導の下にカ中両民族の団結との協力で東南アジアの平和を守ることができるだろうと述べた。

## 〔Ⅱ〕 経 済

- 1日 ▼ 農耕の肥料使用量、年々増加——クメール通信によるとカンボジア政府は農業生産の増加のため肥料使用量が年々増加していたが、1965年には肥料量4700トン、1966年1万1700トン、1967年1万7700トンに達した。
- 13日 ▼ 政府、税徴収総額を発表——クメール国営通信によると税務局は1967年度の一般税と関税収入総額について次のように発表した。

1966年(1～10月末)	一	般	税	16億1837万8402リエル
	関		税	16億1883万2670 "
1967年(1～10月末)	一	般	税	17億6840万6650 "
	関		税	16億6584万8855 "

# インドシナ (12月)

▼ Prey veng 省の経済開発——クメール国営通信によるとシアヌーク元首は、Prey veng 省の民族社会共同党大会に出席したが元首は大会で演説し、同省の経済開発の成果について次のように述べた。

		生産面積	生産量	
稲米生産と面積	1955～56年	8,450 ha	9,910 トン	
	1965～66年	32,080 "	57,700 "	
	1966～67年	32,128 "	57,700 "	
		豚	牛	水牛
家畜頭数	1955年	2,900頭	4,500頭	4,950頭
	1965 "	6,250 "	9,400 "	10,400 "
	1967 "	10,100 "	11,470 "	14,120 "

19日 ▼ 輸出入公社は12月1～15日までに、第2次産品の輸出で外国と55の契約を締結したと発表した。

21日 ▼ フランス海外技術協力局は、12月20日にカンボジア農林省に漁業の技術的な物品を贈与したが、その物品は19万7000リエル相当である。



## 資 料

## カンボジアの穀集荷と米販売における協同組合の活動状況

(クメール通信 11.15.)

## は し が き

最初にこの記事の目的を正確に述べる必要がある。つまりこの記事では協同組合が穀集荷業務部門で遂行する任務に正確な定義を下すことがまず必要である。

最初に指摘せねばならないことは協同組合部門が集荷業務を独占していないことである。換言すれば、カンボジアでは国内経済活動を促進するためと個人企業心を自由に発揮させるために米の取引は自由化されており、従って穀の集荷、加工、販売に従事することを望みかつ所要の事業資金を持つ者は何人でも、現行規則を遵守し商法に定める所要条件を尊重する限り、これらの業務を営むことができる。

サンクム（民族社会共同党）政府が協同組合に与える援助は、個人業者と協同組合とが競合する中で協同組合のために個人業者を圧迫するための手段と解釈されてはならない、なぜならば政府が協同組合を援助する主要目的は協同組合を結成した産米農家の共同利益を協同事業の諸原則に準拠して、増進し保護するにあるからである。

組合員の代行機関として活動し農業経営の延長を意味する協同組合を結成することによって、農民は彼等の労働成果として従前の利潤とは別に追加利潤を取得することが出来た、その理由は農産物の加工、検査、販売などの協同化を通して収穫物の価額が増加し、従って農家所得も増加したためである。しかし組合加入農家がかように追加利潤を取得するためにはその代償として組合は加入農家に下記の諸種組合事業に参加することを要求せねばならない。

組合資本金の形成

組合員分担金の醸出

定期会合と集会とに出席

組合から借り受けた営農資金の所定期限までの完済

政府の生産農家援助計画は当初は技術援助と資金融通とに限定されていた、従って農業（第1次産業）の末加工生産物だけを目標とした、しかし経済財政改革実施後には政府の援助計画は生産物加工（第2次産業）と生産物販売（第3次産業）との双方をあわせて目標とするに至った。かように総合援助を行なうことの趣旨は文字通り、「協同組合の協同組合」である協同組合連合会を経由して協同組合に伝達されて多くの反響を喚起した。協同組合がかかる政府の目的を了承してその達成に協力するとす

れば組合事業の再編成が必要となり、かくして協同組合は粃の集荷と暫定貯蔵との業務を自費で引き受けることとなった。協同組合連合会は傘下組合が収集した粃から得られる米の加工、検査、販売を行なうものとする。

組合事業は経済目的にそつてかように専門化されたことによって協同組合とその連合会との事業費は有効に配分されることとなった。従つて、協同組合とその連合会との協力を得て実施された第3次粃収集業務は諸種実施部面の分化と統一とを特徴とした。全国規模でかような収集業務を遂行するためには慎重綿密な予備研究が必要で、この研究は協同組合の責任事項である。集荷量、貯蔵施設、粃乾燥場、輸送方法、加工場、販売方法などにつき所要の予定を立ててこの予定に基づき作成される資料を基礎として行なわれる研究はすでに著しく進捗した。この資料を作成するに当つては協同組合員が報酬として取得する労働成果の割合を増すため過去の集荷実績を分析検討し、その結果に基づき現行集荷制度の可否を検討、改善することが主要目的であつた。

#### 1. 過去の粃集荷事情

10年前に設立の初期協同組合は諸種事業のうち特定事業だけを運営し、粃集荷業務としては加入米作農家から粃を買い取り、これを仲買人に一括して売り渡すだけであつた初期の組合では貯蔵施設は不足し、集荷を完遂するため必要な職員も不足し、そのため集荷業務を完全に処理できる態勢は整つていなかった。なおまた注目すべきことは初期組合の加入農家が協同原則と協同事業目的とを全然知らなかつたことと農民大衆が協同事業に参加することに気乗り薄で特定農村の農民だけが加入したことである。従つて、過去の集荷実績は至つて不振で現在の集荷実績とは到底比較すべくもない。これは1957～58年度実績と1963～64年度実績とを比較すれば一目瞭然である。

集荷年度	1957～58	集荷量（トン）	214
”	1963～64	”	2万2254

経済財政改革実施直後の1964年には米が豊作であつたためと粃が投機取引の対象と成つたために粃の投売りが行なわれた。この事態に対応するため粃の販売斡旋に当る粃資取加工再検査庁（SATRAR）が設置された。この新機構はバタンバン省とプルサト省を管轄区域とする王室協同組合理局（OROC）の下部機構で、粃価維持と粃買取りとを主掌し、運営面では王室協同組合理局の監督下にあるが財政面では独立採算制をとる。この新機構の主要目的な粃出廻り期における米価下落を防止し、輸出入公社（SONEXIM）の買入れ価格を参酌して米作農家にその生産努力に引き合う適当な報酬を取得させるにある。産米販路を組織化するに当つて粃買取り加工再検査庁は生産農家が適当と認める買手に粃を任意に売渡すことには全然干渉しない。しかし、生産農家



に適正価格を提供することによって価格下落を有効に防止することに努めた。この方針は同庁 (SATRAR) の管轄区域である特定教省で協同組合によって推進された。SATRAR と協同組合とが現在までに収めた実績は下表に示す通りであって、この表と前掲表とを比較すればこれら機構が収集荷に如何程役立ったかは一見明瞭である。

集 荷 年 度	集 荷 量 (トン)			計 (トン)
	協同組合集荷量	SATRAR 全国集荷量 (所管地方の集荷量を除く)	SATRAR 所管地方集荷量	
1965~66	2万1560	1万2167	—	3万3727
1966~67	13万4551	3万2694	1万0675	17万7920

表に掲げる数字と米と米副産物との輸出を目指して協同組合が輸出入公社と共同で行なった取引きの割合とを比較すれば下表の通りである。

集 荷 機 構 別	取引高割合 (%)
協 同 組 合	37
輸 出 入 公 社	18
民 間 業 者	45

## 2. 協同組合収販売事業の内容分析

協同組合の行なう収販売には多くの長所が認められる。まず対人関係ではこの販売事業は、個人主義傾向が強いとよく非難されるカンボジア農民に農村環境形成に必要な生産者団体を結成させる。かように生産者団体を結成すれば農民は当面の諸問題を認識せざるを得ず、従ってこれら諸問題の解決に必要な協力活動に専心せざるを得ないこととなる。かように当面の諸問題を認識することは、共同活動の第1歩を意味する。換言すれば、協同組合に加入すればもはや従来のごとく孤立せず諸他生産農家と連帯関係を結ぶこととなるため加入農家は加入前に無関心であった諸種経済問題に関心を抱かざるを得ないこととなる。かくして農民は加入前のごとく彼等の環境とは無縁な外部意志に服従することなく、代って、彼等が外部から受ける経済面と社会面との圧力に反発して農村経済の正常な発達をはかるため必要な手段を共同で研究することができる。次に農民は協同組合の運営に参加することによって各自の資産につき将来の計画を定めることと資産評価方法と資産管理方法とを如何様に改善するかとを

インドシナ (12月)

修得できる。かように協同活動は農民教育に役立ち、農民に生産物の増産と改良とに必要な最新技術を修得させ、かくして彼等を国の経済発展に協力出来る素質を具えた新時代の農民に仕立てることに役立つものである。

経済面では協同事業の主要目標は生産農家に生産物の増収と改良とに尽した努力に引き合う報酬を取得させるにある。この理由で米市場は下記の効果を生ずる。

豊作の年には投売りを完封し、かくして米価下落を防止する。

不作の年には生産者に少しも利益なくしかも消費者が出費をすべて負担する投機売買を完封する。

協同組織が完備すれば、米売買条件が農民に有利となるため米作農家の所得は増加する。

次に協同組合を通じてカンボジア農民は有効に指導される。さらにまた、米販売条件の改善を通じて農民が取得する追加所得を奢侈品購入に費消させず下記の費途に向けさせることは農民のためだけでなく国益のためにも絶対必要である。

農民を高利貸付慣行を排除するための唯一の手段である貯蓄組合に加入させること。

農民を民族社会共同党 (サンクム) の奨励する経済革新事業に参加させること。農民がこの事業に参加すれば農民の保有する資力は協同組合と連合会との共同施設改善のため活用される。

技術面では以上述べた農家資力の一括利用は生産費低減に役立つだけでなく生産物の増収と品質向上という効果を生ずる。農民大衆の常設教育施設としての協同組合があらゆる形態の教育普及活動と、諸種技術部面とを直結させることも注目すべきである。

### 3. 最近の協同組合事業成績

カンボジアの協同組合活動は最近急速に活発となったが、その理由は協同組合が経済上の諸種必要に応ずるため諸種拘束を排除するとの使命を帯びているからである。

現在まで協同組合はその責務を遂行するに必要な幹部職員が不足し、財政にも余裕なく、技術面でも不備欠陥があった。そのため組合は諸種便法を講ぜざるを得なかった。この点において、地方協同組合と王立協同組合局 (OROC) との職員が少人数であるにもかかわらず刻苦勉励して責務を遂行し、寸暇を惜んで職務に従事し、既定の事業計画を完遂することに努力したことは賞讃に価する。

現段階の連合会では加工技術利用の経験に乏しいため、下記のような不良条件が生じたことを卒直に認めねばならない。



加工場に不備欠陥あり，そのため加工品原価が不当に高値と成ること。

精米の品質が所定の国際規格に達せず，そのため協同組合は再検査業務を組合費で施行せねばならず，かくして生産農家の報酬が減少すること。

貸付資金の廻転率が緩慢なため加工作業過程で資金が凍結され，さらにまた，販売促進のため売渡し勧誘の行なわれる時期に加工済生産物が倉庫に長期間放置されること。

粳の販売と加工，精米販路の諸分野の調整統合と市場機構の改善が王立協同局によって目下研究されており，従って来年度には事態は改善される見込みである。

#### 4. 1967～68集荷年度に実施予定の改善措置

王立協同組合局(OROC)は前年度の実績を分析検討し，その結果に基づいて，粳の集荷と加工ならびに精米販売の各業務に最高度の能率を発揮させるため，所要の改善措置を研究した。研究結果に基づき王立協同組合局は精米販売，米副産物の掛売，貯蔵，輸送，加工，販売の各部面における段階別作業の統一をはかるため所要の計画を作成した。この作業統一計画は地方慣行に準拠する協同組合業務処理方式を尊重するものではあるがしかも諸種方法の標準統一を通じて業務の統一をはかるものである。かくして責任の所在は明確と成り，かくしてあらゆる地方を通じて全国協同組合連合会が従来通り粳集荷業務の最高責任を負うことは再確認された。

今回の改善措置で指摘すべき諸点は下記の通りである。

米作協同組合4乃至5を構成単位とする地方集荷機関を設置し，かくして協同組合連合会の地方分散をはかること。

次に協同組合生産物の加工と販売とに従事する連合会の業務内容が明確に定められたこと。

さらにまた下記の緊急必要な諸措置に重点が置かれたこと。

協同組合に経理を正確厳重に処理させること。

協同組合役職員の養成と組合員の教育とに努めること。

如上の目的を達成するため組合の監査と監督と励行すること。

情報交換を目的とする協同組合会議が今後定期的に行われることとなり，最初の会議はバタンバン省で開催され，組合責任者たる組合長と理事とが数百名出席して各省内で使用して有効適切なことの証明された諸種業務処理方法と諸種技術とを研究した。出席者全員はかくして現行最新技術に習熟することができ，各自の組合を改組するため必要な手掛りを得ることができた。

#### 5. 米販売方法改善措置

インドシナ（12月）

1967～68年度に米販売業務を処理した協同組合は1966～67年度の411組合に比し32%増の545組合であった。この545組合は31万6000トンの収容能力ある551棟の倉庫を所有している。これに比し1966～67年度には426組合所有の倉庫は24万4950トンの収容能力あるに過ぎなかった。つまり1967～68年度には前年度に比し組合倉庫収容能力は34%増となったわけである。

1967～68年度の米販売資金貸付高は、前年度分と同じく3億5000万リエルに達するであろう。

米販売にはジュート袋350万個が必要と推計されが、差当って1000万個だけが発註された。集荷量は、前年度の17万8000トンに比し64%増の29万4000トンと予想される。

次に米販売部面で研究せねばならない重要問題は下記の通りである。

輸出入公社の米買入価格を定める生産者負担粃売渡し手数料の決定。

粃集荷業務を行なう7組合当り監着官1名と同じく粃集荷業務を行なう17組合当り地域主任1名とを王立協同組合局が配置するため必要な上級職員の徴募。

もし王立協同組合局がこれら上級職員の職務を監督することとなれば、これら職員の担当する組合業務の処理態勢は頗る強化されるものと期待される。

組合業務の監督は当然政府と主務大臣との所管事項となるが、業務監督に必要な経費を王立協同組合局に提供するとの理由で政府と所管大臣とがこの責任を負うのは当然である。

## 結 論

サンクム党政府の米作農家助成措置は米販売部面から従来の流通経路を排除することや、流通経路が表示する仲買業者を排除することを目的とせず、米作農家本位の農村米販売組織を確立するにあり、この組織が確立すれば米作農家はこの組織に参加すれば労働の最大成果を取得することが出来よう。換言すればこの農村販売組織は、市販組織とは異なり、米作農家専用の販売組織として運営されるものである。

カンボジアの多数農民が如上の有効適切なサンクム政策の趣旨を認識して過去の各粃集荷年度に俗界と宗教界との大立物の指導のもとに国家元首の要請に応じて好成績を収めて来たことは慶賀にたえない次第である。

国家元首は今回カンボジア農民に倍旧の努力を尽すよう要請し、農民は協同組合を通じ協同原則に基づき最多の粃を売り捌いてこの要請に応ずるものと期待される。かくしてカンボジア農民は国家元首の要請するカンボジア経済発達に協力することができ、しかも彼等の努力に引き合う多くの適正な労働報酬を取得することが出来る。



ラ オ ス

日 誌

(5 月)

4 月

29 日 ▼ 愛国中立軍放送プーマ訪タイを論評——「プーマ首相は先週バンコクに向け出発した。彼のねらいは米軍当局およびタイ政府と新たな米侵略戦争の展開を討議することにある。プーマはまたノサバン（タイの Songkhla にいる）と会見することになる。」

5 月

3 日 ▼ 米援助職員言明、パテトラオの影響力低下——ラオス駐在、米 AID 局次長 Peter M. Cody 氏は上院外交小委員会で、次のように言明した。「地方開発計画に含まれる人口の大部分が政府支配下に入り、パテトラオの影響力は低下した。14万人がこの計画の対象となっているがその内、8～10万人が政府支配下に入った。米 AID 計画は村民46万5000人を含み、その他25万人が難民計画の援助を受けている。これらの人には政府支配下にある農村人口 180 万人の40%にあたる。」

5 日 ▼ 政府軍コミュニケ——第1軍区：情勢は平穏である。先月行方不明となった Air Continental の飛行機の残骸が Muon Houn で発見された。

第2軍区：ベトミン軍はタイに向け移動しつつあり、現在 Pak Cading 河口南部にいる。他の軍区も平穏。

司令部はまたクーデターの噂を事実無根であると否定し、最近の仏教祭にも、Phasouk Samly 将軍（第4軍区への政府使節として派遣されたため出席できず）を除き全員出席した、と述べた。

▼ プーマ首相、タイ訪問——プーマ首相は4月24日～5月5日タイを旅行、タノム首相と会談、タイ経由商品輸送費引下げ問題、パテトラオの東北タイへの浸透問題が討議された。

11 日 ▼ プーマ首相、北ベトナムを非難——ビエンチャンで開かれたラオス独立記念日式典において、プーマ首相は今までにない激しい言葉で北ベトナムのラオス侵略を非難した。これに抗議して北ベトナム大使は式典場から退場したが、外国代表がこの種の会場で退場したのはラオス独立以来はじめてである。

15 日 ▼ フィリピン大統領、コンレ将軍の入国を許可。

▼ パテト・ラオ軍の戦果——パテト・ラオ放送によると、昨年10月からことし

## インドシナ (12月)

3月までの乾期6ヵ月間にパテト・ラオ側は米軍、右派軍と大小323回の戦闘を行ない、4000人以上を戦闘不能にしたほか、米機137機を撃墜、各種兵器1123を捕獲し、4万人以上の人民を解放した。

18日 ▼ パテト・ラオ、乾期作戦の勝利を祝賀——パテト・ラオ放送によると愛国戦線党中央委員会とサムネワ州政府の代表は、5月18日、乾期の戦闘で“愛国軍民”の収めた大勝利を祝うため集会を開いた。中央委員シサナ・シサンは次のように演説した。「乾季中、“愛国的軍民”は多くの敵をせんめつし、多くの米機を撃墜し、中央委員会の軍事路線を正しく実行し、平原と山岳の広大な地域でゲリラ戦を展開することによってすべての大規模な敵の掃討作戦を粉碎した。乾季中、われわれはずっと軍事的主導権と優位を維持し、敵は受け身の立ち場に追い込まれた。ラオスに対し侵略を行なっているのは米帝国主義であり、米帝国主義はラオス人民の最も危険な敵である」集会は米帝国主義とその従僕の邪悪な犯罪を糾弾する決議を採択し抗米救国の闘争を最後まで遂行する決意を表明した。

20日 ▼ パテト・ラオ中央委スポークスマン、プーマ首相のパテト・ラオおよび北ベトナムに対する非難演説を非難。

26日 ▼ (パテト・ラオ放送) ルアンプラバン省の軍民、Kiou Lom, Muong Ngoi地区の敵陣地を攻撃、57mm砲2機関銃、ライフル他を捕獲。

29日 ▼ ナムバク南東 Kion Lam の政府軍陣地、パテト・ラオ側におちる——消息筋によれば散発的な小ぜりあいがあるがシェンクマン省北東で続いている。

30日 ▼ ラオス王国軍機、タイ機に着陸を強制される——Sisouk na Champassak 財政相の搭乗機がパクセからビエンチャンへ向ってタイ領を飛行中、タイのジェット機によってナコンパノムに強制着陸を命じられた。

▼ タイ、オーストラリアから215トンの種籾援助——タイ援助200トンの内第1陣100トン着。

## 6月

3日 ▼ ラオス新内閣——プーマ首相は4人の青年閣僚を任命、カムファン、アバイ(保健長官)、フームファンサイニャシト(財政長官)、スークウプラバン(農林長官)、リエム・プラボンビエンカム(青年・スポーツ長官、サムネワ出身)、シスマン・シサレムサク氏は保健相を兼任。

5日 ▼ 日本、ラオス安定基金に対する今年分のきょ出として170万ドルを贈与。

6日 ▼ 国会、シスマン保健相の兼任と新聞僚を承認——新聞僚の人選には不満が大



きいと伝えられるが、プーマ首相は公開信認投票を求め、国会は42:0でこれを承認。(右派インシシェンマイはパリ滞在中)

- 7 日 ▼ 内閣改造に関する3派連合政府愛国党の声明——3派連合政府結成(62年)のあと、米帝とその手先はこれをくつがえそうとし、ネオラオハクサおよび中立愛国勢力の閣僚をおどしてきた。このためこれらの閣僚は、ビエンチャンから安全な場所へ避難することを余儀なくされた。米帝とその手先は連立内閣を幾度となく改造し、64年9月にはクーデタをおこし、一方的に選挙を行なった。カイルイ国会成立の5ヵ月後の今内閣を改造し、親米派閣僚を加えた。プーマおよびその反動派はさらに国家を米国に売り渡し、解放区への大作戦にのり出そうとしているタイおよび南ベトナムの反動政権と共謀し、米軍の作戦強化を許している。彼らが軍事措置を続ける限り、カイルイは人民によって必ず打倒されるだろう。

ネオラオハクサおよび中立愛国勢力を含めた愛国党は、3派連合政府の政策を維持すべく65年の二つの愛国勢力の合同会議で述べられたラオス問題解決のための4点ならびに5原則に従って任務を遂行する決意である。愛国党は67年6月3日のNLHX中央委の声明を支持する。

- 13 日 ▼ パテト・ラオ、米帝の陰謀を非難——パテト・ラオ放送によると、“米帝国主義”とラオスの手先は目下軍事配置を強化して中部、南部の解放区に大規模の新しい攻撃を加えようと企図している。これは米帝国主義がインドシナ戦争を拡大する一構成部分であり、南ベトナム非武装地帯での“掃討”に呼応して南ベトナムの沿海からメコン河に至る間に無人地帯をつくる陰謀を実現しようとはかるものである。米帝国主義とその手先は、すでに4機動兵団を集めてサバナケット州、ビエンチャン州、バサック州の一部地区に配置した。

- 14 日 ▼ ラオスの人民遊撃戦、全国に発展——パテト・ラオ放送の報道によると、この乾期に、ラオス各解放区の人民は積極的に民兵ゲリラ隊を強化発展させ、特にシェンクアン、サムネワ、ビエンチャン省ではほぼ全村にゲリラ隊が結成されたフォイスアイ省の26の村落には43のゲリラ隊が結成されている。シェンクアン省には女性ゲリラ班や小隊も結成された。従来ゲリラ活動の発展が不十分であったサヤボリーなどの省にもゲリラ隊の発展、強化がみられる。各地のゲリラ隊は、積極的に戦闘に身を投じるとともに、戦闘のなかで絶えず大きく成長している。

大まかな統計によっても、各地のゲリラ隊は昨年10月から、待伏せ攻撃、襲撃などの戦術によって、敵と数百回の戦闘を行ない、ラオス全国軍民の敵せん滅数の5分の1にあたる600人余りを一掃するとともに、大量の武器、軍用物資を捕

## インドシナ (12月)

獲した。

ゲリラ隊は一方では敵から奪った兵器で武装し、他方では広範に大衆を立ち上がらせ、竹やり、地雷、手作りの銃などの粗末な武器で敵に打撃を与えている。サバナケット省タオイの人民だけでも、竹やり 150 万本を作り、落とし穴 20 数万カ所を掘った。若干の地域ではさらに多くの落とし穴を作り、敵に重大な損害を与えた。

15日 ▼ ラオス解放区で工農業の生産が著しく発展——パテト・ラオ放送の報道によると、ラオス解放区の人民はラオス愛国戦線党の指導の下に、自力更生の精神を大いに発揚し、敵の作り出したさまざまな困難を克服し、ここ数年、解放区の工農業の生産、建設面でいちじるしい成績を収め、人民の生活もたえず改善されている。

農業面では、解放区の人民は愛国戦線党中央の定めた1967年の生産増加計画を実現するため、早稲を植える試験的な仕事を広範に展開し、今までの一毛作を二毛作にし、米穀の生産量を増加させようとしている。解放区の工業生産では、特に紡織工業がひきつづき発展している。

▼ タイの鉄道延長——パテト・ラオ放送は「ビエンチャン当局は、タイ反動一派と協力して、タイの鉄道を延長して、メコン川のシ・チャン・マイ地方あるいはタボ地方（いずれもノンカイ県）に鉄橋をかけることを計画している。これは米国のラオスにおける戦争エスカレーションの一手段」と非難した。

▼ 国連、ラオスの鉄、石炭、その他鉱床採掘のため特別資金53万1800ドル供与を承認、これは61年開始されたメコン川下流鉱物資源調査計画の一部。

16日 ▼ タイ刑事裁判所判決——タオマ前ラオス空軍司令官らに対する裁判は、5月9日以来バンコクのタイ刑事裁判所で行なわれたが、同裁判所はこれらを政府亡命者であると宣告した。ラオス政府は、タオマ以下が数人の軍司令官殺害を目的として行動したものと主張、被告側は政府打倒の政治目的で行動したと反論していたものである。これに対して裁判所は6月16日、ビエンチャン爆撃は通常の刑事事件にはならない。その理由は「もしタオマらが特定の軍司令官殺害を目的としたのならば、そのために武装した軍隊を使用する必要はない」と述べ、さらにタイ、ラオス両国間に犯人引渡し協定はないと指摘した。この結果タオマらは釈放されたが、検事側がこの判定に控訴する意思を表明したためかれらは再び拘束された。

19日 ▼ ナムグムダム計画再検討——エカフェのメコン委員会が第1号開発事業とし



て取りあげているラオスのナムグムダム建設計画は、ベトナム戦争の影響で労務費や資材が急騰して当初計画より多額の資金が不足することがわかり、開発基金きょ出8カ国で計画を再検討することになった。すでに総額260万ドルの付属工事を落札した日本国内の関係各社は成行きを重視している。

20日 ▼ US AID とラオス政府、ビエンチャンに200床の病院を建設することに同意、米から75万ドル供与。

21日 ▼ ビエンチャン発 (UPI): プーマ首相 (67才) は少数の閣僚達との夕食会で、彼は一年内に首相の地位を退くと述べたという。彼は同席した若手閣僚達に将来の国家のリーダーシップをうけもつ準備をするように求めたという。なお彼が後継者として考えているのは、シーソク蔵相 (40才) だといわれている。

22日 ▼ プーマ首相、パテト・ラオ議長にルアンプラバン王宮での会談を提唱。

▼ (パテト・ラオ放送) パテト・ラオは、ルアンプラバン省北部 Nam Thuom を6月2日、22日の2回にわたり攻撃。

25日 ▼ クープラシット・アバイ中將を団長とする軍事代表团、5日間の予定でサイゴン訪問のため到着。ウドンサナニコン参謀総長同行。

▼ コンレ將軍、香港発、フランスへ。

## 7 月

1日 ▼ パテト・ラオ放送、論評で南ベトナムとの結託を非難——「ビエンチャン偽政権は6月25日右派軍隊副司令官クープラシット・アブハイの引卒する軍事代表团をサイゴンに派遣し、グエン・パン・チュ、グエン・カオ・キと「会談」を行なわせ、さらに進んだ結託を実行している。彼らが会談した目的は“米帝国主義”がラオスで進めている「特殊戦争」を強化拡大するためであり、同時に侵略の魔手を17度線からラオス中部、下部の解放区を通りメコン河畔にまでのばし、一つの障壁をつくろうと陰謀しているのである」

2日 ▼ ラオス、ASPAC (5日から開かれる) に Houmphanh Sainasith 財政省次官をオブザーバーとして派遣、同次官は記者会見で「ラオスは中立を守る義務を帯びているがしかし我々は態度をかえ ASPAC に加わるかも知れぬ」と述べた。

6日 ▼ 財政相、予算提出——Sisouk Na Champassak 財政相は国会に67~68年度予算計画を提出した。収入74億キップ、支出160億キップ。

8日 ▼ ナムグムダム協定——メコン委員会は2500万ドルのナムグム発電計画の建設費について合意に対した。参加者はラオスの Oukeo, タイの Boonrod Binson,

インドシナ (12月)

メコン局の C. H. Schaaf, Acres International Ltd. および日本工営の代表。Schaaf 氏は建設への協力、タイ、ラオス間の輸送改善について述べた。

10日 ▼ ラオス人民解放軍最高指揮部、米帝とその手先（右派軍6個大隊他）がビエンチャン省プーモ、ファラウェイ地区解放区で掃討をかけたことを非難。

11日 ▼ シズーク・ナ・チャムバサック財政相は11日ラオス人および外国人全商人に対し、アピールを発表し物価の全般的引下げ運動を開始して、生活費の高騰を抑える闘争を行なうよう呼びかけた。同相によれば昨年の大洪水は大被害を与え、その結果物価の高騰が生じた。アピールは7月15日より3ヵ月間物価の20%引下げを実行するよう全商人に要求している。

12日 ▼ パテト・ラオ放送論評——米帝の侵略政策遂行を容易ならしめるよう行なわれたカイライ政府改造によって、新たな摩擦が生じている。右派は他の勢力のメンバーに圧力をかけている。アメリカの従僕は、クプラシト＝サナニコン派を打ち倒すクーデターをおこすこともできる。南部第4軍区司令官 Prasouk Samly はバンコクへ行きノサバン、タオマとクプラシト派打倒策について話し合った。クプラシト＝サナニコン派は南部グループを弾圧しようとしている。

▼ サイゴンの米空軍スポークスマンは米機がラオス領の共産軍目標（ホー・ルート）を爆撃している事実を初めて公式に明らかにした。これは64年5月に始まった。

▼ 米国防総省は偵察飛行の護衛戦闘機が、地上から発砲された場合応戦できると述べた。

15日 ▼ （パテト・ラオ放送）パテト・ラオはサバナケット Ta Oi 県 Ban Hat 地区で空輸された南ベトナム政府軍に反撃。

16日 ▼ パテト・ラオ、ルアン普拉バン空港を攻撃——王国軍の爆撃機10機を破壊。

17日 ▼ カムタイ・シフアンドン・ラオス人民解放軍最高司令官は、ルアン普拉バン空港攻撃で飛行機12機を破壊した部隊を表彰した。

23日 ▼ ラオス軍事要員に日本から300人——パテトラオ放送によると、ラオス愛国党中央委員会は23日「この5年来の米帝国主義のラオス侵略の一連の犯罪」を暴露した記録を発表、抗米闘争を強化するよう呼びかけ「ラオスに300人の日本人軍事要員がいる」と次のように述べた。

最近の予備的統計によると、現在ラオスにいる米国人は5000人に近く、うち軍事要員は3500人にふえている。このほかタイから約800人、南ベトナム、フィリピンからそれぞれ300人、日本から300人の軍事要員が含まれている。



26 日 ▼ ルアンプラバン省のムオンナムヤ地区の愛国的軍民は 反掃討の戦闘で敵 109 人をせん滅した。

▼ ベトナム祖国戦線、ラオス愛国戦線党にメッセージ——我々はラオス愛国戦線党が最近発表した党書を全面的に支持し、過去 5 年間、米帝がラオスに関する 1962 年ジュネーブ協定を全く踏みにじってきたことを強く非難する。

ベトナム人民はラオス人民と共に闘い、米侵略者を徹底的に打倒する決意である。

米帝は直ちにラオスへの干渉と侵略を停止し、ラオスに対する爆撃を停止し、ベトナム爆撃のためにラオスの領空を使うことをやめ、米国とその従属国の軍事要員をラオスから撤退させねばならぬ。

30 日 ▼ ビエンチャン省のパラクオイ地区のゲリラ隊、地方部隊と人民は敵の司令部 1 ヲ所を襲撃、敵 20 人を殺し、大砲 2 門を破壊した。

## 8 月

1 日 ▼ ラオス人民解放軍最高司令官シファンドンは、林彪中国国防部長に電報を送り中国人民解放建軍 40 周年を祝った。

ラオス愛国中立軍最高司令官ドン大佐も林彪国防部長に祝電を送った。

2 日 ▼ 日本の明電舎、ウドン、ノンカイ、ビエンチャンの 3 変電所の変電機器（タイーラオス間送電用）2.5 約億円を受注。

4 日 ▼ アヘン密輸者殺さる——政府軍はタイ、ビルマ、ラオス国境地域でのアヘンをめぐる争いでラオスに侵入した中国系密輸団を殺した。

6 日 ▼ ラオス空軍司令官 Oun Neua Prathet, ビエンチャン東 140 km の村で殺さる。

9 日 ▼ 北爆聴聞会で、ステニス議員は敵兵力の“聖域”になっているラオス、カンボジアを爆撃せぬ限り、戦いは続くだろうと述べた。

10 日 ▼ (ルアンプラバン発)：ラオスのパテト・ラオ地区、特にルアンプラバン、フォンサリ、サムネワの米作地が虫害により大きな被害をうけたという。共産側はこれは米軍が害虫を散布した結果であると非難している。

11 日 ▼ (ビエンチャン)：首相官房発表によれば、北と南ラオスで戦闘が激しくなっている。ビエンチャン北東 170 マイルの Hoa Muong と Muong Heim の間で政府軍はパテト・ラオ大隊に包囲されている。南ラオスではホーチミン・ルート上の Thateng に対する攻撃をパテト・ラオが準備している。

インドシナ (12月)

12日 ▼ サイゴンの米空軍スポークスマン、米機のラオス領内爆撃を公式に確認——

米機のラオス領内爆撃はラオス政府の要請にもとづき64年5月に始まった。爆撃回数はしばしば一昼夜で数10回にも達する。

▼ 米国防総省声明、ラオス領爆撃は“応戦”——米国防総省は12日の声明で、米軍機が3年前からラオス上空を偵察飛行しており、この護衛に当たっている米戦闘機は地上から発砲されれば応戦することができることを認めた。

15日 ▼ (ビエンチャン発 UPI) 当地の軍事筋によれば、パテト・ラオは全国的にラオス政府軍陣地に圧迫を加えているという。最も情勢が重大なのはルアンプラバン東北44マイルのナム・バク河谷の米作地帯であるという。

17日 ▼ USAID によればラオスへの AID 予算5780万ドルの内大部分は IR8 米の植付けに使われるという。現在アメリカはラオスの米輸入に6~800万ドルを使っている。IR8 米の導入は増産に貢献しよう。IR8 米の成功は婦人の意欲、肥料の投入に依存する。現在1ha 当り2トンだが、IR8 米は1ha 当り5トンの収穫をあげることができ、肥料を投入すれば7.2トンまで増産が可能であろう。

26日 ▼ ビエンチャンのパテト・ラオ代表部に何者かが手投弾を投げ込んだが、人員に被害はなかったという。

30日 ▼ 王室評議会任命——国会は王室評議会のメンバーを任命した。Khamlech Vilay, Neth Phongprijia, Xiengphanh Boulom, Thao Teu Basaphot, Bouaket Chanthapanya, Chao Sinh。王室評議会は国王の任命する6人と議会の選出する6人からなり、66年9月の時のように国会解散を王に進言することができる。

▼ 南部諸省の代表経済会議——南部解放区3ヵ年経済計画の反省、生産競争で Tchepon 村が1等賞をとり、サバナケット省 Khammouane, Boua Rapha 地区も称えられた。

9 月

11日 ▼ ラオス左派軍、8月の戦果——11日パテト・ラオ放送は、8月中の戦果を次のように発表した。

戦闘回数100、敵側死者524、同負傷者285、同捕虜41、敵機撃墜または損傷9。

12日 ▼ 政府軍機誤爆——政府軍機 T-28 は、ナムバクでパテト・ラオ集結地爆撃中誤って親政府軍に爆弾を浴びせ50人以上を殺した。爆撃はルアンプラバン北方での敗戦に反撃することを意図したものだった。パテト・ラオは Houpi 南を支配、



政府軍陣地のあった Muong Sai, Muong La, Muong Ngoi を占領した。ナムバクの防衛は現在政府軍によって決定的問題となっているが、国防省スポークスマンは同地での政府軍の力が弱まっていることを認めた。

13 日 ▼ プラパー内相は、プーミ・ノサバン元ラオス副首相が南タイのソングラに居住すべきである。同氏をバンコクやラオス国境近くには居住させない方針であると述べた。

23 日 ▼ ルアンプラバン東で政府軍とパテト・ラオ交戦。

25 日 ▼ プーマ首相、パリ訪問——国際情勢についてドゴール大統領らと意見を交換する。

26 日 ▼ プーマ首相、17° 線障壁の延長拒否——プーマ首相は、*N. Y. Times* 記者と会見し次のように述べた。「北ベトナムからの浸透防止網を南ベトナムからラオスにまで拡大しようとする米国の計画に反対する」「この計画はベトナム戦を拡大することになる。ラオスは外国の介入に対する国際的保障をとりつけており、障壁設置計画は受け入れられない」「パテトラオの活動よりも、わが国内に4万の部隊を入れている北ベトナム軍の方が問題である。」

28 日 ▼ 佐藤首相、ラオス訪問。

▼ パテト・ラオ放送論評——「ラオス人民はビエンチャンかいらい政権と日本反動政府首相との間に結ばれるいかなる協定も認めない。」

29 日 ▼ 佐藤首相とプーマ首相会談——ラオスはパイロットファームの拡張、ビエンチャン空港拡張、橋の建設などについて日本の協力を要請した。ベトナム問題についてラオスは日本に情報を提供することを約した。

▼ 日本・ラオス共同声明——佐藤首相はプーマ・ラオス首相と会談後、次のような共同声明を発表した。

1. 両首相は、現在のベトナム情勢についてきわめて大きな関心を表明し、また、平和的かつ公正な解決が、できる限り早くもたらされることを強く希望した。両首相は、ベトナムに平和を回復するために、それぞれの立場から最大限の努力を継続することに意見が一致した。

2. 両首相は、東南アジア開発閣僚会議、アジア開発銀行等の地域的協力機構が相おぎなっていて、この地域の開発と進歩に着実に貢献することを希望した。

3. 両首相はラオスの経済、財政状態を改善するために、ラオスにおいて開発計画を実現することの必要性を認めた。佐藤首相は、同計画の実現に、できるだけ貢献する旨の意向を表明した。

インドシナ (12月)

10月

- 1 日 ▼ 64年以來のラオス空軍の損失50機——64年末以來ラオス空軍が受けたT28機の内、これまでに20機が地上対空砲火で、また15機が飛行場攻撃で破壊され、9機がビエンチャン事故で、6機が空中事故で破壊された。

▼ プーマ首相、北を交渉のテーブルにつけるため北爆停止を要求（ニューヨークへ行く途中タイ Don Muang 空港にて）。

- 2 日 ▼ プーマ首相、パリ着、ニューヨークへ行く途中。

- 3 日 ▼ （パテト・ラオ放送）Sayabouvy 省 Muong Hongsa 地区 La Vang 陣地で、La Tou 隊長指揮下に第2中隊が米帝とその手先に対し反乱をおこした。Boun Thanh は省行政府に代わり、反乱者を称えた。

- 8 日 ▼ 首相府声明——先にプーマ首相がタイで述べた北爆停止賛成意見について首相府は声明を発表した。「この報道は必ずしも真実を伝えていない」「私（プーマ首相）は敵対行為の停止を望んでいるが、北爆停止に関しては全くワシントン次第である。」

- 10 日 ▼ 中共のパテト・ラオ支持——ラオス革命22周年記念に当り、周恩来首相は、スファヌボン議長に祝電を送り、「中共はラオスの米帝侵略に対する解放闘争の最も信頼すべき後方である」と述べた。

- 12 日 ▼ プーマ首相、国連で記者会見——「我々は北ベトナムに侵略されている。大国はベトナム戦争に努力を集中して、ラオス戦争を無視している。北ベトナムはホールルート確保のため4万の軍隊をラオスに送っている。パテト・ラオ2万人に対する北ベトナムの援助がなければ、我々はたやすく彼らを支配できる。」

▼ ラオス愛国戦線中央委、独立22周年記念日に当り、全人民に呼びかけ。

- 13 日 ▼ パテト・ラオ、サムネワ省解放区で記念集会、スファヌボン議長演説「国土の $\frac{2}{3}$ 、人口の半分解放。」

▼ プーマ首相、国連で演説。

- 16 日 ▼ タノム首相言明（バンコク）「ラオス派兵の用意あり」（SEATO 同盟条約適用）。

▼ ICC 機ストップ——国際監視委の飛行機をチャーターしているフランスの会社CITCAは、ICCの支払（28万8000ポンド＝80万6000ドル）がないため、航行を一時中止したが19日再開された。ICCを援助しているのは米、英、仏、ソ連、中共であるが、仏・ソに支払いがすみ、中共は支払いを行っていない。英は一部支払い、米はICCへの貸付を回収するまで支払いをさし控えている。



▼ Vathana 国王は9月11日付の政令で、駐北ベトナム大使 Thao Peng を召還した。ビエンチャンに大使館をもつ北ベトナムが、報復措置をとるかどうかは不明。

▼ スファヌヴォン議長は、国王への手紙の中で、Thao Peng 駐ハノイ大使の召還を米帝、プーマ・サナニコン派の陰謀として非難した。

10 日 ▼ プーマ首相、ジョンソン大統領と会談——ジョンソン大統領は「東南アでは多くの人々が考えているよりも早く平和が回復するだろう」と述べた。

会談後、ホワイトハウス声明が発表された。(共同声明はなし)それによればプーマ首相は北ベトナムの活動がラオス人民に災を与えていると語った。またジョンソン大統領は62年のジュネーブ協定に基づくラオス政府の中立政策を支持すると述べた。

▼ 北ベトナム外相、プーマ首相の虚言を非難。

21 日 ▼ ナムバク政府軍作戦部長 Bounchan Savatpayphan 大佐言明、18日の戦闘で政府軍死4、傷15。

23 日 ▼ プーマ首相、パリへ。

28 日 ▼ パテト・ラオ、ルアンプラバン空港攻撃。

29 日 ▼ プーマ首相は、*US News & World Report* との会見で、北爆が中止されれば、ラオス並びに南ベトナムの危険は増大するかも知れないと述べた。

▼ ラオス外務省筋によれば、ラオスは将来タイの代わりにカンボジアを通る輸送路を考えている。

30 日 ▼ ラオス外交筋は、ラオスがカンボジアと輸送路問題で接触しているとの噂を否定した。ラオス政府はバンコクからビエンチャンへの物資輸送(400マイル)経費トン当り17ドルを引き下げるようタイに要求していたが、タイ政府はわずか50セントしか引き下げなかった。運輸省筋によればシアヌーク港を通した方がずっと安上がりだという。

31 日 ▼ プーマ首相、オーストラリア訪問。

## 11 月

1 日 ▼ (パテトラオ放送) サムネワ省の Lao Soung 族 (“Kha” 族) は集会を開き敵軍およびそのスパイへの反撃を呼びかけた。

4 日 ▼ プーマ首相記者会見——ラオス、オーストラリア貿易問題について、ラオスは錫、銅、チーク、安息香を輸出し、羊毛、機械、トラクターを輸入する用意が

## インドシナ (12月)

ある。

- 5 日 ▼ (パテト・ラオ放送) Fay Dang パテト・ラオ副議長は, Muong Hongsa 地区での Lao Soung, Lao Theung 族が9月22日に続き10月3日第2の反抗を行なったことを称える手紙を送った。彼らはもと右派軍の支配下にあった。
- 6 日 ▼ プーマ首相, ワシントン着——ジョンソン大統領と会談, ホールートの問題(11月から乾期に入る), 17°線の壁構築延長に反対, 援助問題(経済援助5700万ドル, 空軍機, 軍需物資等)
- 12日 ▼ (パテト・ラオ放送) Sayaboury 省 Hongsa 地区 Pha Deng 陣地の右派軍2個中隊, パテトラオ側に。
- 14日 ▼ (パテトラオ放送) サバナケット省 Khamthabuly 地区への掃討に対する反撃で米軍顧問6人が殺された。
- 20日 ▼ ラオス政府声明, ラオスを分割するマクナマララインの延長に反対。

## 12月

- 6 日 ▼ 米軍(米フロリダ)筋によれば, 米軍機はラオスからタイへの共産側浸透ルートに爆撃中, 共産側はタイで対空砲やミサイルを配備している。爆撃には昨年タイに引き渡されたA26が使われ, 米軍特殊部隊が関係している。
- 7 日 ▼ 米国防総省, 米機のタイ爆撃, 共産側の反撃を否定。
- 14日 ▼ パテト・ラオ中央委員会開催, 12月3日から9日まで, スファヌボン殿下の下で中央委員会が開催された。

パテト・ラオ放送によると, アメリカの侵略がインドシナ全土に侵透し拡大する危機と, その新たな軍隊の圧力は, ラオスを日ましに危機にみちびいている。

アメリカ軍人と, ウェストモーランド将軍はベトコンを北ベトナム, ラオスそしてカンボジア領土までも追撃する権利をしつこく要求している。ラジオは, ラオス人民に警戒のアピールをくりかえし, アメリカおよびその輩下の攻撃を物質的, 精神的にうちくたく準備のととのっていることをのべている。

パテト・ラオのコミュニケによると, パテト・ラオ代表ケオラ元厚相, 外相代理および中立左派代表ドゥアン大佐が出席した。

- 19日 ▼ ラオス政府発表, 南部サラバン市周辺に北軍3個大隊駐留。
- 26日 ▼ ラオス国防省発表, 北部ナムバク, 南部ムオンクェランおよびノンブアラオ(サバナケット西)で激戦, 重装備の北軍がタケク, サバナケットへ移動。
- 27日 ▼ ラオス軍筋は, 最近の北軍によるラオス政府軍陣地攻撃は, 南ベトナムへ侵



入する途中の北軍によるものである,と語った。攻撃はルアンプラバン北の Nam Bac 陣地とサバナケット地域の Phalane に対して行なわれた。これらは共にパテト・ラオ軍の支配している所である。

28日 ▼ ビエンチャンの軍事・外交筋は共産軍が大規模にラオスに侵入しているとの報道を否定した。Nam Bac, Phalane でのパテト・ラオの活動に米の収穫のためで、ホールルートとは関係がないと語っている。

▼ (パテト・ラオ放送) 米国の指揮による右派軍部隊はサバナケット省 Pha Lan 地区で住民に対し平定作戦を行ない、これに対して地方軍, ゲリラは反撃を加えた。

1967年のインドシナ年表(I)

政 治		軍 事		対 外 関 係	
<b>南ベトナム</b>					
1. 10	制憲議会、国家指導委の憲法草案拒否権改正要求	1. 6	米第9師団デルタへ	1. 8	ホイラー米統参議長訪越、言明「デルタ作戦を拡大しよう」
1. 24	クーデター未遂の南部出身将校多数逮捕さる	1. 8	米軍鉄の三角地帯で作戦	1. 17	68年度米国防予算730億ドル、内ベトナム戦費250億ドル
1. 27	コ国防相追放さる			2. 8	ジョンソン大統領、ホー大統領に書簡
1. 28	キ内閣改造	2. 3	米軍タイニンで大作戦開始(～5.15)	2. 13	英ソ首相会議
2. 8	米価値上り	2. 8	デト休戦(～12)	2. 15	マクナマラ証言「北爆は補助手段」
2. 28	ベトコン徹底抗戦声明	2. 24	米軍DMZ越しに北を砲撃	3. 2	米上院マクナマラ証言「段階的に増派」
3. 13	アメリカ等より77万トン米輸入協定	3. 30	米軍死者1万人を越す	3. 20	グアム会議
3. 15	米大使更迭発表	3. 30	タイニンで激戦続く	3. 21	米議会、ベトナム戦費追加承認122億ドル
3. 18	議会、憲法草案可決			4. 20	参戦国会議
4. 1	新憲法公布	4. 1	B52タイから発進	4. 24	ウェストモーランド将軍、米議会で報告
		4. 6	ベトコン、クアンチ市攻撃		
5. 11	平定計画をウ司令官の指揮下に移行	4. 6	米軍北部戦線増強	5. 18	マクナマラ長官言明「新年度予算補正を要する決定なし」
5. 12	輸入平衡税改正	4. 26	DMZケサンで激戦	6. 16	佐藤首相、南ベトナム訪問検討
5. 23	釈迦停戦、アンカン派仏教徒デモ	4. 28	米軍司令部人事移動	6. 23	米ソ首脳会談
6. 21	ベトコン、カンボジアに代表部を開設	5. 8	DMZ コンチェンで激戦	7. 13	ジョンソン大統領、ベトナム戦略会議
6. 30	ドンバンミン立候補	5. 15	ベトコン、ビエンホア砲撃	7. 22	テラー・クリフォード米特使参戦各国訪問
6. 30	チュー・キ組立候補	6. 10	ベトコン、ブレーク市砲撃	8. 3	ジョンソン大統領、増税提案、45万増派発表
7. 7	マクナマラ長官サイゴン訪問	6. 10	中部高原でベトコン活動	8. 25	マクナマラ長官証言「北爆拡大により北ベトナムを交渉に引き出すことはできぬ」
7. 14	ドンバンミン、オチャントン氏ら失格	6. 17	米軍ブレーク増強	9. 7	マクナマラ長官発表、DMZに“壁”構築決定
7. 16	マルコス大統領、サイゴン訪問	6. 22	ダクトで激戦	10. 12	ラスク長官、ベトナム政策批判に反論
7. 18	参戦国大使会議	7. 2	ベトコン、コンチェン攻撃	10. 17	豪首相、2千人増派を発表
7. 25	テラー・クリフォード米特使政府首脳と会談	7. 14	米海兵隊DMZで激戦	10. 21	各地で反戦デモ
7. 27	キ首相発表、政府軍6万5千増強	7. 20	ベトコン、サイゴンとデルタを結ぶ国道破壊	10. 29	タイ内相1万2千人増派発表
8. 25	軍幹部大移動	7. 21	米軍、DMZに“壁”建設中	11. 2	ゴールドバーグ代表証言、ベトコンの国連出席に反対せず
8. ?	ベトコン臨時大会	7. 28	デルタで米軍作戦	11. 15	米首脳会議
9. 1	ベトコン新綱領発表	8. 7	サイゴン北で激戦	11. 21	ウェストモーランド将軍ベトナム戦段階について演説
9. 3	大統領選挙、上院議員選挙	8. 11	ベトコン、クアンチ攻撃	11. 29	マクナマラ長官の辞任発表
9. 21	国警、タン氏を逮捕	8. 27	ベトコン、カント攻撃	12. 8	米国務省声明、ベトコンの国連代表派遣認めない
9. 21	アメリカから米輸入の協定	8. 28	ベトコン、ダナン攻撃	12. 14	国連でベトコン新綱領配布
9. 28	新仏憲章撤回を要求してチ・クアン師ら坐り込み	9. 6	ベトコン、タムキ攻撃	12. 19	米大統領と平条件発表
10. 2	タン將軍統参本部副議長に任命、平定計画再編成	9. 15	デルタで米軍作戦	12. 21	米大統領、参戦国首脳と会談
10. 21	佐藤首相サイゴン訪問	9. 19	ベトコン、コンチェン砲撃		
10. 22	下院議員選挙	9. 21	タイ軍1個連隊ドンタムへ		
10. 25	部分的動員令発表	10. 10	米海兵隊コンチェン増強		
10. 31	チュー大統領就任式	10. 23	米軽歩旅団、ダナン増強		
11. 9	ロク内閣発足	10. 29	米軍兵たん要員削減		
11. 10	ベトコン駐ハノイ代表増員	10. 29	ベトコン、ロクニン攻撃		
11. 11	国警ベトコン使者逮捕事件	11. 5	ベトコン、デルタで攻勢		
12. 1	下院徴兵法(部分的動員令)に反対	11. 8	ベトコン、ダクト攻撃		
12. 1	ベトコン駐ハノイ新代表着任	11. 9	ベトコン、ドンタム攻撃		
12. 2	チュー大統領言明、カンボジア領追跡権あり	11. 18	ダクトで激戦		
12. 9	ベトコン声明、国連代表派遣は米のデッチあげ	12. 2	ベトコン、ブドブを砲撃		
12. 21	チュー・ジョンソン会談	12. 10	ベトコン、デルタの米軍を攻撃		
		12. 12	政府軍DMZへ		
		12. 12	米軍中部沿岸で作戦		
		12. 13	米、空で師団タイニン増強		



1967年のインドシナ年表(II)

政治		政治		経済	
	北ベトナム		カンボジア		
1. 3	外務省、英外相の和平提案を拒否	1. 5	ロンノル首相、全閣僚と省知事を招集	2. 11	経済省、1967年度輸出入計画を発表
1. 28	グエンズイチン外相、和平について北の立場を表明	2. 25	シアヌーク元首、北ベトナムの立場に対する支持表明	2. 15	Prek Thnot ダム開発計画、資金難で大幅縮小
2. 9	コスイギン・ソ連首相表明、北の立場を全面的に支持			2. 22	日本、カンボジアのダム建設で1100万ドル相当の円借款供与を決定
2. 13	米軍、北爆再開			2. 28	米軍、カンボジアのダム開発に出資せずと表明
2. 15	ホー大統領、ジョンソン大統領の書簡に回答	3. 1	カンボジア新聞、中共文化大革命を称讃	3. 1	バットムバン省、中共援助で二つの道路を建設
3. 1	外務省、米の南北ベトナムに対する戦争拡大を非難	3. 5	ロンノル首相、地方視察中事故で重傷を負う		
3. 4	ホー大統領、ウ国連総長に親書	3. 8	外務省、米韓および南ベトナム軍の国境侵犯を米国に抗議	4. 17	カンボジア、北ベトナムとの貿易協定の延長に同意
3. 19	米機、タイグエン製鉄工場を初爆撃	3. 15	シアヌーク元首、左右分子の反乱集団に警告		
4. 1	ウ国連総長、米国に和平交渉のため北爆停止を提唱	4. 4	赤クメール分子、バットムバン省内で反乱		
4. 3	マクナマラ国防長官、ミグ基地爆撃に反対	4. 8	赤クメール分子、村で集合、農民組合を組織		
4. 11	カナダ外相、和平提案発表	4. 30	ロンノル内閣、総辞職を発表		
4. 20	中ソ両国、北への援助物資輸送条件に合意			5. 3	中共援助で新紡績工場を完成
4. 21	米機、ハイフォン市大爆撃	5. 2	シアヌーク元首の直轄でソンサン新内閣成立	5. 20	国産農工製品の保護政策
4. 23	外務省、カナダ和平提案を拒否	5. 7	カンボジア軍司令官、ベトナム戦争犯罪裁判に参加	5. 23	1967年度国家予算成立
4. 24	地方諸級行政委員会選挙	5. 27	政府、真の中立のため新東南アジア協力機構不参加を発表		
4. 24	米機、ミグ基地を初爆撃	5. 31	ベトコン、カンボジア現国境線の承認を声明	6.	ゴムの輸出価格下落
5. 9	国会、67年国家計画を承認	6. 21	ベトコン、ブノンペンに正式に代表部を開設	6. 13	森林地区の不法開墾禁止法
6. 14	政府、カンボジア現国境線承認声明発表	7. 10	シアヌーク元首、国境問題について、日本に明確な態度を要求	7. 14	ブレクトノットダム建設計画、資金不足で危機
6. 24	カンボジアと正式に大使交換	7. 17	タイ軍、バットムバン省の鉄道要所を破壊	7. 31	外国人の経済開発出資の利潤を保障
7. 24	空母フォレストル、トンキン湾で爆発事件	8. 6	ソンサン臨時政府、期限満了で総辞職表明(留任)		
8. 7	中国、北ベトナムへ無償援助	8. 18	フリサラ外相、中国訪問	9. 27	カンボジア政府、アジア開発銀行退
8. 9	米上院の北爆公聴会、北爆制限撤廃を主張	8. 29	佐藤首相、カンボジア訪問中止		
8. 11	米軍機、ロンビエン大橋を爆撃	9. 1	ソ連、カンボジアへ軍事援助		
9. 3	労働党機関紙、佐藤首相のサイゴン訪問を非難	9. 11	シアヌーク元首、親中共派2閣僚の辞任を要求		
9. 3	ソ連、北ベトナム援助協定に調印				
9. 4	北ベトナム諸新聞、建国記念日に諸国政府祝辞の発表を取りやめ				
9. 5	労働党機関紙、サイゴン政府との直接交渉拒否を強調				
9. 14	日本社会党、ハノイ訪問中止				
10. 4	英労働党大会で北爆即時、無条件停止の決議案を可決	10. 24	駐日大使、国境問題で日本の態度を不満として帰国		
11. 14	ホー大統領、ソ連政府にレーニン勲章授与延期を要請	11. 3	カ中両国間の友好回復	12. 19	1967年1～12月までの輸出入実績
11. 17	北爆で国際監視委員会のインド委員が死亡	11. 4	シアヌーク元首、米中の外交政策を批判		
12. 1	米機、カムファ港停泊中の中国船を爆撃	11. 15	カンボジアと西独、正式に国交を樹立		
12. 20	米機、連日ハノイ爆撃	12. 1	駐北ベトナム全権大使、ハノイに到着		
12. 25	ニャンザン紙、ジョンソン大統領の和平5項目を非難	12. 2	カンボジア、日本政府に不可侵性承認を要望		
12. 31	チン外相、交渉への態度を再度声明	12. 21	米の追跡権の提案を非難		

## アジアの動向国別シリーズ

アジア諸国の政治・経済・社会の動きを的確に把握する基礎資料として刊行している月刊「アジアの動向」の1967年1月から12月までを、各国ごとにまとめて、1967年の回顧、総目次、年表を付した〈国別シリーズ〉のご利用をおすすめします。

	1965年	1966年	1967年
韓 国	256頁	268頁	172頁
中 国	品切	519	558
イ ン ド	241	257	218
インドシナ	263	267	480
フィリピン	173	274	172
タ イ	240	332	208
マレーシア}	242	196	234
シンガポール}			
インドネシア	296	251	208
ビルマ	325	387	288
パキスタン	品切	354	300
シベリア開発	386	387	338

〈国別シリーズ〉 定価 800円 は部数僅少のためアジア経済出版会(東京都新宿区市ケ谷本村町42 TEL.(代表) 353-4231) に直接お申し込み下さい。

### アジアの動向 [インドシナ] 1967

昭和43年3月15日印刷  
昭和43年3月25日発行

© 1968年

定価 800円  
発 行 所 ア ジ ア 経 済 研 究 所  
東京都新宿区市ケ谷本村町42  
電話東京 353 局 4231 (代表)  
印 刷 所 株 式 会 社 第 二 印 刷 所  
製 本 株 式 会 社 舟 清 製 本 所



